NISTEP REPORT No. 70

地域における科学技術振興に関する調査研究
（第5回調査）

－都道府県及び政令指定都市における科学技術政策の現状－

平成 13 年7月

文部科学省　科学技術政策研究所

第3調査研究グループ

柿崎文彦
新船洋一　森川晴成
渡辺俊彦　向山幸男
権田金治（客員総括研究官）

Study on Regional Science & Technology Promotion Policies

(the Fifth Survey)

- Science & Technology Policies in Regional Governments -

June 2001

Fumihiko Kakizaki

Yoichi Arafune Harunari Morikawa

Toshihiko Watanabe Yukio Mukaiyama

Kinji Gonda

Third Policy-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

Japan

「地域における科学技術振興に関する調査研究（第5回調査）」

目 次

要 旨 …… 1

第1章 調査研究の目的 …… 7

第2章 調査研究の方法 …… 11

第3章 地域における科学技術関係経費 …… 17

1 地域における科学技術関係経費の総額 …… 17

2 地方公共団体別の科学技術関係経費 …… 22

3 事業性格別の科学技術関係経費 …… 25

4 地域の科学技術関係経費における国庫支出金 …… 27

5 地域の科学技術関係経費における施設整備費 …… 30

6 地域における科学技術関係経費と人口及び経済規模 …… 34

7 科学技術関係経費と財政規模 …… 37

8 公設試験研究機関及び高等教育機関に係る経費の推移 …… 38

9 所管部局別にみる科学技術関係経費 …… 40

10 事業分野別にみる科学技術関係経費 …… 42

第4章 事業性格別にみる科学技術関係経費 …… 47

1 科学技術行政の総合的推進 …… 47

（1）科学技術行政の総合的推進に係る経費の動向 …… 47

（2）総合的推進のための体制整備 …… 48

（3）科学技術行政の総合的推進の進捗状況 …… 57

2 公設試験研究機関に係る経費 …… 60

（1）経費の概要 …… 60

（2）機関数の動向 …… 65

（3）研究職員数、建物延べ床面積等の状況 …… 65

（4）運営経費及び財源の状況 …… 69

（5）事業分野別にみた状況 …… 72

3 理科系高等教育機関に係る経費 …… 75

（1）経費の概要 …… 75

（2）機関数等の動向 …… 78

4 医療関係機関に係る経費 …… 80

（1）経費の概要 …… 80

（2）機関数の状況 …… 80

5　財団法人、第３セクター、基金等に係る経費 …… 83
（１）経費の概要 …… 83
（２）機関数等の動向 …… 87
（３）財団等の事業等の概要 …… 87
6　研究交流の推進に係る経費 …… 89
7　研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致と支援に係る経費 …… 92
8　科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費 …… 94
9　人材育成に係る経費 …… 96
10　科学技術分野における教育・普及ＰＲに係る経費 …… 98
11　科学技術の分野における国際交流に係る経費 …… 100
12　重点的な研究開発課題等に係る経費 …… 102

第5章　公設試験研究機関における研究課題評価等の実施状況 …… 105

1　公設試験研究機関における研究課題評価の実施状況 …… 105
2　公設試験研究機関における機関評価の実施状況 …… 106
3　研究活動を実施している財団等における評価の実施状況 …… 107

第6章　まとめ …… 113

資料編 …… 119
◎　調査票 …… 121
◎　集計結果
○　総括表 …… 189
○　個別表 …… 381

調査研究担当者	第３調査研究グループ	柿崎文彦（主任研究官）	
	〃	新舩洋一（特別研究員）	（2001年３月まで）
	〃	森川晴成（特別研究員）	（2001年３月まで）
	〃	渡辺俊彦（総括上席研究官）	（2001年３月まで）
	〃	向山幸男（総括上席研究官）	（2001年４月より）
	客員総括研究官	権田金治（早稲田大学教授）	
調査研究協力者	第３調査研究グループ	岡　精一（特別研究員）	（2001年４月より）
編集協力者		錦見和代	

要　旨

第1章　調査研究の目的

科学技術基本計画（第２期、平成13年３月30日閣議決定）に述べられているように、地域における科学技術振興は、国の重要な施策の一つに位置付けられている。

本調査研究は、これまで４回実施した「地域における科学技術振興に関する調査研究」に引き続き、地域における科学技術振興の重要な担い手となっている地方公共団体における科学技術振興施策を体系的に把握し、国及び地方公共団体の科学技術施策の担当部局における科学技術政策の策定と実施・推進等に資することを目的に実施したものである。

第2章　調査研究の方法

平成 11（1999）年度において、都道府県及び政令指定都市において実施された科学技術に関連する事業、及びそのために支出した経費の決算額を調査票調査により把握した。

過去４回の調査との継続性に配慮し、科学技術に関連する施策を12の事業性格別に、事業ごとの個別表を用いて把握するとともに、国庫支出金及び施設整備費を調査項目に加え、調査精度の向上に努めた。

第3章　地域における科学技術関係経費

（１）平成 11(1999)年度に、都道府県及び政令指定都市において支出された科学技術関係経費は約7,840億円で、平成９（1997）年度の前回調査に比べ約9%の減少となった。

（２）地方公共団体別にみると、最も支出額が大きかったのは東京都の 527 億円、次いで北海道及び福島県の395億円、大阪市の278億円となっている。

（３）科学技術関係経費を事業性格別にみると、公設試験研究機関に係る経費が約 3,598 億円（総額の約 46%）、理科系高等教育機関に係る経費が約 2,616 億円（総額の約 33%）となっており、前回調査に比べ、それぞれ約 9%、約 12%の減少となっている。このほかの経費では、医療機関、財団等、研究交流に係る経費が前回調査に比べ幾分減少し、科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費、人材育成に係る経費、教育・普及ＰＲに係る経費、科学技術の分野における国際交流に係る経費は、前回調査に比べ増加している。

（４）科学技術関係経費に占める国庫支出金の総額は、約 397 億円で、科学技術関係経費総額の約5%となっている。事業性格別には、公設試験研究機関に対して約230億円（国庫支出金総額の約58%）、理科系高等教育機関に対して約65億円（国庫支出金総額の約16%）等となっている。

（５）科学技術関係経費に占める施設整備費の総額は、約1,354億円で、科学技術関係経費総額の約17%となっている。事業性格別には、公設試験研究機関に対して約558億

円（施設整備費総額の約 41%）、理科系高等教育機関に対して約 490 億円（施設整備費総額の約 36%）等となっている。

（6）公設試験研究機関と高等教育機関の経費の構成

第 1 回調査から今回の第 5 回調査までの傾向をみると、公設試験研究機関の経費の割合が 67%から 46%に減少しているのに対し、理科系高等教育機関に係る経費は 19%から 33%に増加している。理科系高等教育機関に係る経費が、科学技術関係経費の中で相対的に大きな割合を占めている地方公共団体がみられる。

（7）所管部局別の経費

科学技術関係経費の所管部局別の構成比をみると、最も大きいのは農林水産系の 26.6%で、次いで環境衛生系の 21.3%、商工系の 19.0%となっている。農林水産系と商工系に係る経費は、第 1 回調査以降その構成比が減少しているのに対し、環境衛生系と教育系の経費の構成比は増加を続けている。今回の調査では、環境衛生系の構成比は、商工系の経費よりも構成比が大きくなり、農林水産系に次ぐものとなっている。

（8）事業分野別の経費

商工系及び農林水産系の事業分野を「産業系」、環境衛生系、土木系、教育系などの産業系以外の事業分野を「非産業系」と区分すると、産業系事業の科学技術関係経費の構成比は、平均で 43%となる。産業系の構成比が平均を上回る地方公共団体が、59 団体中 35 団体、これ以外の 24 団体（うち政令指定都市 11 団体）では非産業系の事業分野への科学技術関係経費の支出が多くなっている。

第4章　事業性格別の科学技術関係経費

（1）科学技術行政の総合的推進

都道府県の 9 割以上に相当する 45 団体において、専任部署の設置、協議会等の設置、審議会等の設置、大綱等の策定のいずれかが実施済みとなっており、地方公共団体において科学技術行政を総合的に推進するための体制の整備は進展している。

（2）公設試験研究機関

公設試験研究機関に係る経費として支出された額は、約 3,598 億円となっている。公設試験研究機関の数は 552 で、1 機関当たり平均の運営経費は約 6 億円、常勤職員数は約 43.5 人（うち研究職員数は約 28.2 人）、建物延べ床面積は約 8 千㎡となっている。

（3）理科系高等教育機関

理科系高等教育機関に係る経費として支出された額は約 2,616 億円となっている。地方公共団体が設立主体となっている理科系高等教育機関の内訳は、大学が 51（うち、今後設立予定の機関は 4）、短期大学が 33、高等専門学校が 5、専修学校が 102、職業大学校等が 53 となっている。

（4） 医療関係機関

医療関係機関における研究に係る経費は、約183億円となっている。２年前の前回調査時に比べ約10%の減少となっている。地方公共団体が直接の設立主体となっている、県立がんセンター研究機関、県立病院、地方公共団体が出資している財団等の設立による機関などの医療関係機関が290機関となっている。

（5） 財団法人、第3セクター、基金等

財団等に係る経費として支出された額は約347億円となっている。２年前の前回調査時に比べ約9%減少している。財団等の数は198で、その内訳は190が財団等の機関で、残りの8が法人格を有さない協議会や基金等となっている。１機関当たり平均の常勤職員数は約28人（うち約7人が研究者）、１機関当たり平均の事業費は約7億円（うち研究費は約2億5千万円）となっている。

（6） 研究交流の推進

研究交流の推進に係る経費として支出された経費は約90億円で、その額は２年前の前回調査に比べ約8億円減少している。研究交流のための施設の整備、産学官の共同研究のための経費となっている。公設試験研究機関における共同研究として255の事業が実施されている。

（7） 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援

研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費は約485億円で、２年前の前回調査時に比べ約25億円の増加となっている。中小企業における研究開発と技術開発に対する助成と融資、サイエンスパークの整備事業等が実施されている。

（8） 科学技術関連情報の整備、普及

科学技術に関連する情報の整備、普及等に係る経費は約31億円となっており、２年前の前回調査に比べて約7億円の増加となっている。情報ネットワークの構築、インターネット利用促進に向けた施設整備等が実施されている。

（9） 人材育成

人材育成の施策に係る経費は約42億円となっており、2年前の前回調査に比べて19億円の増加となっている。専修学校や職業大学校の施設整備と運営経費のほか、公設試験研究機関の職員の大学・国立試験研究機関、あるいは海外の機関における派遣研修の事業が実施されている。

(10) 科学技術分野における教育・普及ＰＲ

科学技術分野における教育・普及ＰＲに係る経費は、約630億円となっており、２年前の前回調査に比べて約96億円の増加となっている。経費の増加は、博物館等の整備・建設が行われたことによるものである。

(11) 科学技術の分野における国際交流

科学技術の分野における国際交流に係る経費は約29億円であり、2年前の前回調

査に比べて約 13 億円の増加となっている。科学技術に関連する国際シンポジウム等の開催、外国人研究者・研修生の受け入れ、及び研究者・技術者の海外派遣等の事業が実施されている。

(12) 重点的な研究開発課題等

重点的な研究開発課題等に係る経費は約 60 億円であり、2 年前の前回調査のに比べ約 2 億円の増加となっている。公害防止に係る調査研究事業、赤潮・貝毒防止に係る研究・技術開発事業、未利用資源・リサイクルに係る研究・技術開発事業、防災や地震調査に係る研究・技術開発事業等が実施されている。

第5章　公設試験研究機関における研究課題評価等の実施状況

（1） 調査に対して回答のあった 47 都道府県及び 12 政令指定都市のうち、49 団体において、一部の公設試験研究機関だけが実施している場合も含め、何らかの形で公設試験研究機関における研究課題評価が実施されている。

（2） 公設試験研究機関の機関評価の実施状況については、13 の地方公共団体において、一部の公設試験研究機関だけが実施している場合も含み、何らかの形で機関評価が実施されている。

第6章　まとめ

（1）地方公共団体における科学技術関係経費の構造

平成 11 年度の地域における科学技術関係経費は、2 年前の前回調査に比べ総額で約 9%減少した。特に、公設試験研究機関と理科系高等教育機関に大幅な減少が認められる。一方、地域の財政支出総額は約 4%増加している。このため、科学技術関係経費の減少は、公設試験研究機関と理科系高等教育機関等の基盤整備がほぼ一巡したことが原因と考えられる。

科学技術関係経費の構成をみると、公設試験研究機関と理科系高等教育機関に係る経費は総額の約 8 割を占め、前回調査と概ね同じ規模となっており、財政支出構造は基本的に変わっていない。しかしながら、科学技術関係経費の残りの 2 割を占める、公設試験研究機関と理科系高等教育機関以外の経費の構造は、大型の施設・整備等の基盤整備の時代から、これらの施設を活用した研究・技術開発の推進等の地域ニーズにあったより多様な科学技術政策が実施される時代へと、大きく転換しつつあることを示唆している。

（2）地方公共団体における研究評価

地方公共団体が設置運営している研究機関などでは、研究課題評価が自主的・個別的ではあるが一通り実施されている。しかしながら、研究機関評価は、一部の団体を除きほとんど実施されていない。また、研究評価のために全庁的に取り組んでいる団体も極めて限られている。予測される財政事情の悪化による影響、研究資源

の効果的な配分、研究情報の公開や研究成果の社会還元等を考慮すると、地方公共団体における研究評価の位置付け、実施方法が今後の政策課題となっていくものと考えられる。

（3）科学技術施策の総合的推進体制と基盤整備

地方公共団体における科学技術施策の総合的推進のための体制は確実に充実・強化されてきている。ただ、所属部門は企画系部門と商工労働系部門に２分され、どちらかと言えば企画系部門に所属する団体が多い。そのため研究成果の実用化や研究開発型中小企業の育成・支援等、地域の産業政策に直結するような政策を実施する場合には政策調整の必要が生じている。また、国の行政改革と平行する形で地方公共団体に於いても行政改革が進められているが、科学技術政策担当部署の所属部門が定着するまでには、さらに時間がかかることが予測される。

科学技術基盤の中核に位置付けられる公設試と公立大学等の理科系高等教育機関への支出が大幅に減少しているが、この２つの機関の果たす役割の重要性は支出構造に変化が見られないことからも、今後も変わらないものと予測される。この意味で、今後の地域における科学技術の基盤整備の方向は、基盤整備から、より高度な研究機器や研究環境の整備に向けられて行くことが期待され、そのために、重複投資を防ぐ意味でも、地域に展開している国等の研究施設の有効活用等も視野に入れた、あらたな研究連携を模索することが必要となろう。

（4）地域イノベーション誘発のための環境の整備

今回の調査結果は、地方財政の厳しさをそのまま反影している可能性もあるが、これまで地域イノベーションを支えてきた研究財団や研究支援財団等への財政支出が大幅に減少している上に、研究交流等に関わる経費も減少しており、少なくとも財政的には地域におけるイノベーション環境の悪化を推測させる。地域経済を活性化するためには、研究財団等で行われている高度な研究環境を維持するための効率的な条件整備やコーディネーター等による研究交流を今後も一層促進する必要がある。国による地域技術革新のための基盤整備が進むなか、新たな連携視野に入れた、効果的な政策支援が望まれていると言えよう。

第1章 調査研究の目的

当研究所では、「地域における科学技術振興に関する調査研究」をこれまで4回実施し公表してきた（参考 1)。今回の調査は、これらに続く第5回目の調査で、都道府県及び政令指定都市（以下、「地方公共団体」という。）における平成 11（1999）年度の科学技術関連施策と決算額における科学技術関係経費を対象としている。

科学技術基本計画（第 2 期、平成 13 年 3 月 30 日閣議決定）に述べられているように、経済社会のグローバリゼーションの進展が地域にも直接及び、地域の産業が国内だけではなく地球的規模での競争に直面する状況となっているが、一方で優れた科学技術の成果の活用を通じ、地域の産業が迅速かつ容易に世界市場に参入することも可能となっている。地域における研究開発の資源やポテンシャルの活用が、我が国の科学技術の高度化・多様化と、地域における技術革新・新産業の創出を通じて、我が国経済の活性化が図られることから、地域における科学技術振興のための環境整備は、国の重要な施策の一つに位置付けられており、様々な施策が拡充されている。

地域科学技術政策に関する 1 つの視点に、国及び地方公共団体の施策だけではなく、企業等、大学、研究機関における科学技術活動を含めたリージョナル・イノベーション・システム（Regional Innovation Systems）の枠組みが重要な概念の一つとして位置付けられる。科学技術に関連する活動は、大学、研究機関、企業等がその立地場所において展開されている。しかしながら、産業の集積効果に見られるように、立地要因のほか、経済的、社会的なネットワークが、地域において科学技術活動を進めていく上で、本質的な役割を担っている場合もある。もちろん、この場合の地域は必ずしも地方公共団体等の行政的な区域と一致するものではなく、そのとらえ方は多様である。

本調査研究は、上述のリージョナル・イノベーション・システムを視野に入れつつも、これまで4回実施した「地域における科学技術振興に関する調査研究」との継続性の視点から、地域における科学技術振興の重要な担い手となっている地方公共団体の施策に着目し、多様な科学技術振興施策の体系的な把握と、科学技術関係経費について定量的な把握・整理及び分析を目的に実施したものである。

本調査研究の成果は、国及び地方公共団体の科学技術施策の担当部局における科学技術政策の策定と実施・推進等に資するものと考える。

（参考１）

当研究所において、過去に実施した地域の科学技術振興に関する実態調査（都道府県及び政令指定都市の科学技術施策担当者に対する調査票調査）は、以下のとおりである。今回の調査は、これらに続く第５回目の調査である。

１「地域における科学技術振興に関する調査研究（第１回調査）」
（ＮＩＳＴＥＰレポート No23：1992.8、調査対象は平成２(1990)年度）
２「地域における科学技術振興に関する調査研究（第２回調査）」
（ＮＩＳＴＥＰレポート No.39：1995.3、調査対象は平成４(1992)年度）
３「地域における科学技術振興に関する調査研究（第３回調査）」
（ＮＩＳＴＥＰレポート No.56：1997.12、調査対象は平成７(1995)年度）
４「地域における科学技術振興に関する調査研究（第４回調査）」
（ＮＩＳＴＥＰレポート No.59：1999.3、調査対象は平成９(1997)年度）

（参考２）　「地域における科学技術」関連年表

年　月　日	事　　項	内　　容
昭和 52（1977）年 5月 25 日	諮問第６号「長期的展望に立った総合的科学技術政策の基本について」に対する科学技術会議の答申	「具体的施策」の一つとして「地方における科学技術の振興」に言及。 （抄） 農林水産業、中小企業等の地場産業の育成、地域開発、環境保全等の関連する地域に密着した研究開発の推進が要請されている。 （１）地方固有の問題への科学技術的対処 （２）国、地方行政の間の連携の強化 （３）地方における科学技術活動への援助
昭和 53（1978）年 12 月	「地方における科学技術活動の推進に関する意見」 （科学技術会議の内閣総理大臣への意見具申）	第３次全国総合開発計画の定住圏構想を踏まえ、地域産業の振興や鉱害、医療などの地域社会の固有のニーズに応えることを目的に各種の施策を提言。
平成４（1992）年 4月 24 日	「科学技術政策大綱」の改正 （諮問第 18 号「新世紀に向けてとるべき科学技術の総合的基本方策について」に対する科学技術会議の答申を受けて閣議決定）	「重点施策」の一つとして、「地域における科学技術の振興」に言及 （抄） 地域における科学技術活動は、地域の活性化の原動力となって多極分散型国土の形成に資するとともに、地域の様々な要請にきめ細かく応え、地域住民の生活の質を向上させるものであること等に鑑み、地域の主体的かつ個性的な取組を積極的に支援し、地域における科学技術の振興を図る。 ア　地方公共団体の科学技術政策の策定・科学技術推進機能の強化、地方公共団体が設置する研究所等の研究開発機能の強化、地域間の連携の強化等を支援 イ　科学博物館の整備等による青少年育成のための取組を支援 ウ　先導的・基盤的な研究施設の整備推進、大学・国験等との研究交流の推進、人材の要請等 エ　大学・国研等は、基礎研究を中心に地域の研究開発を先導。また、地域の特性を活かした研究開発等を地域と連携して推進。

年　月　日	事　　項	内　　容
平成４（1992）年 ８月	「地域における科学技術振興に関する調査研究（第１回調査）」公表	都道府県及び政令指定都市において実施されている科学技術施策の実態について初めて調査を実施。 調査対象は平成２（1990）年度決算ベース。
平成４（1992）年 ９月	平成４年度版「科学技術白書」の公表 （副題：科学技術の地域展開）	科学技術の地域展開をテーマとし、地域における科学技術の推進が地域の振興に加えて、我が国の科学技術水準の向上やより豊かな国民の生活の実現に役立つものであることを分析し、今後、地域における科学技術をどのように推進していくことが望ましいかにつき記述。
平成７（1995）年 10月	「地域における科学技術振興に関する調査研究（第２回調査）」公表	都道府県及び政令指定都市において実施されている科学技術施策の実態について、２回目の調査を実施。 調査対象は平成４（1992）年度決算ベース。
平成７（1995）年 11月15日	科学技術基本法（平成７年11月15日法律第130号）の公布・施行	科学技術振興に関する地方公共団体の「責務」等を法律条文上明記。 （抄） 第４条（地方公共団体の責務） 地方公共団体は、科学技術の振興に関し、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。 第５条（国及び地方公共団体の施策の策定等に当たっての配慮） 国及び地方公共団体は、科学技術の振興に関する施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、（中略）基礎研究の推進において国及び地方公共団体が果たす役割の重要性に配慮しなければならない。
平成７（1995）年 12月13日	「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針」の策定 （諮問第22号「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針について」に対する科学技術会議の答申を受けて内閣総理大臣が決定）	地域における科学技術振興の重要性について体系的に言及し、地域における科学技術活動の活性化の基本的方向、その具体的方策の推進等について整理。 （抄） 第１章　地域における科学技術活動の活性化の基本的方向 １　地域における科学技術振興の重要性 （１）地域の重要性の増大 （２）地域において科学技術を振興する意義 （３）活力ある豊かな地域社会の構築に資する科学技術 ２　地域における科学技術活動の活性化のための基本的方策 （１）地域における科学技術活動の３つの方向 （２）活性化を目指した地域独自の科学技術基盤の形成 （３）基盤を構成する主な要素の考え方 （４）地域の科学技術基盤の枠組みについて 第２章　地域における科学技術活動の活性化のための具体的方策の推進 １　地域住民と科学技術 ２　人材育成・確保に関する地域の取組 ３　研究機関等の施設・設備の整備 ４　研究情報基盤の地域展開 ５　研究開発活動の主体 ６　科学技術行政の役割と重要性 ７　連携と交流

年　月　日	事　　項	内　　容
平成８（1996）年 ７月２日	第１期「科学技術基本計画」 （科学技術基本法第９条第１項の規定に基づき閣議決定）	第２章　総合的かつ計画的な施策の展開」の一つとして、「Ⅶ.地域における科学技術の振興」について記述。 （抄） 地域における科学技術振興の重要性に鑑み、国として以下の施策を講じる。 ①　特色ある科学技術関連施設の整備に対する支援の拡充 ②　産学官の連携・交流の促進のためのコーディネータの育成・活用等 ③　公設試験研究機関の機能強化等のための支援 ④　政府関連の研究開発機能の地域展開
平成９（1997）年 12月	「地域における科学技術振興に関する調査研究（第３回調査）」公表	都道府県及び政令指定都市において実施されている科学技術施策の実態について、３回目の調査を実施。調査対象は平成７（1995）年度決算ベース。
平成11(1999)年 ３月	「地域における科学技術振興に関する調査研究（第４回調査）」公表	都道府県及び政令指定都市において実施されている科学技術施策の実態について、４回目の調査を実施。調査対象は平成９（1997）年度決算ベース
平成12(2000)年 12月26日	諮問第26号「科学技術基本計画について」に対する答申	第２期科学技術基本計画について、科学技術会議による答申
平成13(2001)年 ３月30日	第２期「科学技術基本計画」（科学技術基本法第９条第１項の規定に基づき閣議決定）	総合科学技術会議の「科学技術に関する総合戦略」に関する答申（答申第１号、平成13年３月22日）に基づく。 第２章 重要施策の計画的な実施の一つとして、「Ⅱ.地域における科学技術振興のための環境整備」について記述。 (1)地域における「知的クラスター」の形成 (2)地域における科学技術施策の円滑な展開

第2章 調査研究の方法

平成 11（1999）年度において、都道府県及び政令指定都市において実施された科学技術に関連する事業、及びそのために支出した経費の決算額を調査票調査により把握した（表２－１）。

表２－１　調査票の構成

【今回（第５回調査）】

総括表及び個別表（科学技術関係経費の性格別）

① 科学技術行政の総合的推進に係る経費
② 公設試験研究機関に係る経費
③ 理科系高等教育機関に係る経費
④ 医療機関に係る経費
⑤ 財団法人、第３セクター、基金等に係る経費
⑥ 研究交流の推進に係る経費
⑦ 研究機関又は研究･技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費
⑧ 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費
⑨ 人材育成に係る事業
⑩ 科学技術分野における教育、普及ＰＲに係る経費
⑪ 科学技術の分野における国際交流に係る経費
⑫ 重点的な研究開発課題等に係る経費

個別表

今回の調査においては①～⑫すべての事業性格ごとに個別表を設けた。

（参考）

【前回（第４回調査）】

総括表（科学技術関係経費の性格別）

① 科学技術行政の総合的推進に係る経費
② 公設試験研究機関に係る経費
③ 理科系高等教育機関に係る経費
④ 医療機関に係る経費
⑤ 財団法人、第３セクター、基金等に係る経費
⑥ 研究交流の推進に係る経費
⑦ 研究機関又は研究･技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費
⑧ 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費
⑨ 人材育成に係る事業
⑩ 科学技術分野における教育、普及ＰＲに係る経費
⑪ 科学技術の分野における国際交流に係る経費
⑫ その他

個別表

① 科学技術行政の総合的推進に係る経費
② 公設試験研究機関に係る経費
③ 理科系高等教育機関に係る経費
④ 医療機関に係る経費
⑤ 財団法人、第３セクター、基金等に係る経費

（1）調査項目

本調査における科学技術関係経費は、国が実施している、省庁ごとの科学技術関係経費を把握のための枠組みに基づいている。すなわち、「大学における研究に必要な経費、国立試験研究機関等に必要な経費、研究開発に対する補助金、交付金及び委託費、その他研究開発に関する行政に必要な経費等科学技術の振興に寄与する経費（科学技術庁科学技術政策局資料より）」である。

地域において、公設試験研究機関、教育機関、医療機関、財団法人、第３セクター等の機関が科学技術の主要な担い手となっている。このような科学技術の振興を直接的な目的とする経費のほか、産業振興など目的を持つ経費についても、その内容が技術開発、調査研究等を通じ、科学技術の振興に寄与する経費を含むものとした。それらは、以下に示す12の事業性格に分けられる。

①科学技術行政の総合的推進に係る経費

科学技術行政に係る総合的・横断的な事業に係る経費で、例えば、審議会の開催に係る経費、政策大綱や基本計画の作成・改訂に要する経費、科学技術に関連して横断的に調整を行うための経費等が該当する。なお、今回から、科学技術政策の専任部署の人件費及び評価に係る経費を調査項目に加えた（個別表１）。

②公設試験研究機関に係る経費

公設試験研究機関に係る経費は、人件費、調査研究費、依頼試験検査費、指導普及費、施設整備費、庁舎改修費、維持運営費である。また、財源についても、国庫支出金、手数料、使用料、研究関連経費、特許料等収入、その他の収入、一般財源を調査項目とした。

このほか、再編整備の状況の把握を目的に公設試験研究機関の支所・分場等の数を、公設試験研究機関の規模の把握を目的に、職員数（研究職員数等の内訳を含む。）、建物面積についても把握した。本調査において、研究職員とは、常勤職員のうち、業務量の過半を研究又は技術開発の業務とする者とした。併せて、博士号取得者、および任期付研究職員として他機関からの派遣者、ポスドク数についても調査を行った（個別表２）。

③理科系高等教育機関に係る経費

高等教育機関とは、卒業後におおむね短大卒以上の学歴を有することとなる教育機関で、大学（大学院）、短期大学、高等専門学校、専修学校が対象となる。また、本調査における理科系高等教育機関は、理学、工学、農学、医学、保健等の自然科学系の学部・学科を有する高等教育機関とした（ただし総合大学の場合には原則学部単位）。

高等教育機関において、研究と教育は一体のものとして位置付けられ、一般に研究と教育に係る経費を分けて把握することは難しいとされているが、本調査では按分により理科

系高等教育機関の経費は、研究費、委託研究費、実験用機器整備費等、可能な限り研究を目的に支出された経費を対象としている。公立（地方公共団体の設立による）理科系高等教育機関の経費のほかに、地方公共団体から国立、私立の大学等に対する研究費助成等の財政支出も調査対象とした。また、今回から公立理科系高等教育機関における教員数と任期付教員およびポスドク数を調査項目に加えた（個別表３）。

④医療機関に係る経費

医療機関とは、医療研究機関、公立病院、がんセンター、リハビリセンター、公立大学医学部付属病院等で、当該地方公共団体の設立による医療機関（公立病院、財団等を含む。）のほか、地方公共団体から国立または私立の医療機関に対する助成等の財政支出があった機関も対象とした。

医療機関において、治療・臨床と研究部分を分けて把握することは一般に難しいとされているが、本調査では、以下の（ア）～（ウ）の基準を設け、医療機関に対し支出された財政支出額のうち、可能な限り研究費部分を医療機関に係る経費として把握した（個別表４）。

（ア）医療研究機関についてはその全額。

（イ）がんセンター研究所のように、研究に係る部門が分離している場合は、当該部門に係る経費。

（ウ）その他機関（病院等）においては、財政支出額を治療・臨床部分と研究部分にあん分し、研究部分に係る経費。ただし、治療・臨床及び研究の両面を備えており、かつ、両者を明確に分離することが困難な場合はその１割の額。

⑤財団法人、第３セクター、基金等に係る経費

科学技術の振興を目的として設立された財団、社団、第３セクター、基金（法人格を有しないものを含む。）等で、地方公共団体が出えん又は出資を行ったことのある財団等ほか、地方公共団体が補助金、研究委託費等の財政支出を行った機関を対象とした。なお、医療分野の研究を目的として設立された財団は、医療機関とした。

これらの財団等に対し支出された財政支出額を把握するとともに、職員数（研究職員数、任期付研究職員等）、事業の概要及び事業費等についても併せて把握した（個別表５）。

⑥研究交流の推進に係る経費

研究交流に係る事業とは、公設試験研究機関、国立研究機関、大学、民間企業など複数の機関により実施されている共同研究をはじめ、企業グループによる研究活動の助成、異業種交流グループへの助成、研究成果普及のための交流会開催等である。研究交流に係る経費には、産学官共同による研究・技術開発、公設試職員を国立研究機関に派遣して行う共同研究、他県の公設試験研究機関との共同研究、企業グループによる共同研究活動に対

する支援、異業種交流グループに対する助成、技術交流シンポジウム、セミナーの開催等の経費が含まれる。今回は共同研究の相手機関についても調査を行った（個別表６）。

⑦研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

この経費の対象となる事業は、研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致に係る経費、既存のこれら機関等の研究・技術開発活動に対する補助・融資等の支援措置、技術指導等である。　サイエンスパークの整備、新規立地企業等に対する補助金の交付、中小企業の研究・技術開発に対する助成・融資、起業化などベンチャービジネスに対する支援、技術アドバイザーの派遣、コンサルタント活動の実施、セミナーの開催等に係る経費が含まれる。（個別表７）。

⑧科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費

この経費の対象となる事業は、科学技術に関連する情報の整備・提供、工業所有権制度の普及・ＰＲ等である。情報ネットワークの構築、インターネットを活用するための設備整備、技術情報データベースの整備、知的所有権センターの設置・運営、発明奨励事業の実施、発明くふう展の開催等に係る経費が含まれる。なお、広く市民を対象とした事業の経費は、⑩科学技術分野における教育、普及 PR とした（個別表８）。

⑨人材育成に係る経費

この経費の対象となる事業は、研究者の資質向上、科学技術に関連する専門的な技術研修等が含まれる。地方公共団体の職員を対象とする事業と、民間を対象とする事業があり、例えば、大学・国立研究機関等への公設試験研究機関職員の派遣、海外派遣研修、中小企業の技術者を対象とした技術研修会の開催等に係る経費等が含まれる。職業能力開発事業、農業改良普及員の研修、看護婦の研修等に係る経費は、科学技術関係経費の対象とはなっていない（個別表９）。

⑩科学技術分野における教育、普及ＰＲに係る経費

この事業の対象となる経費は、青少年や市民を対象として、広く科学技術に関連する知識等の普及を目的とする経費である。例えば、科学技術に関連する講演会・セミナー等の開催、研究機関の一般公開、パソコン教室の開催、博物館（美術館など専ら人文系のみの分野に係る施設は除く。）の設置・運営、自然学習センター等の設置・運営等が含まれる。（個別表１０）。

⑪科学技術の分野における国際交流に係る経費

科学技術に関連する国際シンポジウム等の開催、外国人研究者・研修生の受入れ、及び研究者・技術者の海外派遣等に係る経費である（個別表１１）。

⑫重点的な研究開発課題等に係る経費

地方公共団体において、重要な行政課題に対応するための研究開発あるいは技術開発の事業にかかわる経費である。公害防止に係る調査研究事業、赤潮・貝毒防止に係る研究・技術開発事業、未利用資源等リサイクル研究・技術開発事業、省エネルギーに係る技術開発事業、防災や地震調査に係る研究・技術開発事業等が含まれる（個別表１２）。

なお、複数の性格を有する事業については、対応する事業性格のすべてに計上している。従って、重複して計上される事業のほか、経費が事業ごとに按分できないような場合もあるが、個々の地方公共団体の経費は重複計上にならないようにしている。

また、今回の調査では、④医療機関に係る経費以外の経費について、国庫支出金と施設整備費を調査項目に加えた。

このほか、今回の調査には、「公設試験研究機関等における研究課題評価及び機関評価の実施状況」に関する調査を付帯した。

（２）調査に対する回答結果

本調査は前回までと同様、都道府県と政令指定都市の科学技術政策担当者に協力を依頼し、平成 12（2000）年 8 月に調査票を送付し、10 月以降回答を頂いた。すべての都道府県と政令指定都市から回答を頂くとともに、記述内容の確認等を目的に、追加的な調査・照会にご協力を頂いた。

地方公共団体において実施されている科学技術関係施策とこれに関連する事業は、部局間及び組織間に広く及ぶものであり、科学技術関係経費の集計には多大な労力を注がれたことと考える。今回の調査においても、全ての都道府県及び政令指定都市から回答を頂くことができたのは、地方公共団体の担当者におけるご理解の賜である。

第3章　地域における科学技術関係経費

1 地域における科学技術関係経費の総額

平成 11（1999）年度に、都道府県及び政令指定都市において支出された科学技術関係経費の総額は、約 7,840 億円となっている。

その内訳は、47 都道府県による支出額が約 6,807 億円（総額の約 87%）、12 政令指定都市による支出が約 1,033 億円（総額の約 13%）となっている。また 1 団体あたりの平均額は、都道府県で約 145 億円、政令市で約 86 億円となっている。平成 9（1997）年度の前回調査と比較すると、約 9%の減少となっている（表 3－1－1、表 3－1－2）。

また、地域の科学技術関係経費は、国の科学技術関係経費（当初予算）に対して 25～30%程度の規模で推移している（図 3－1－1）。

表 3－1－1 地域の科学技術関係経費

（単位：百万円、%）

年 度		47都道府県	12政令指定都市	合 計
平成9(97)	科学技術関係経費	749,115	113,145	862,259
	1団体当たり平均	15,939	9,429	14,615
	（構 成 比）	86.9%	13.1%	100.0%
平成11(99)	科学技術関係経費	680,729	103,251	783,980
	1団体当たり平均	14,484	8,604	13,288
	（構 成 比）	86.8%	13.2%	100.0%
(97年度=100)		90.9	91.3	90.9

図 3－1－1 地域の科学技術関係経費の推移

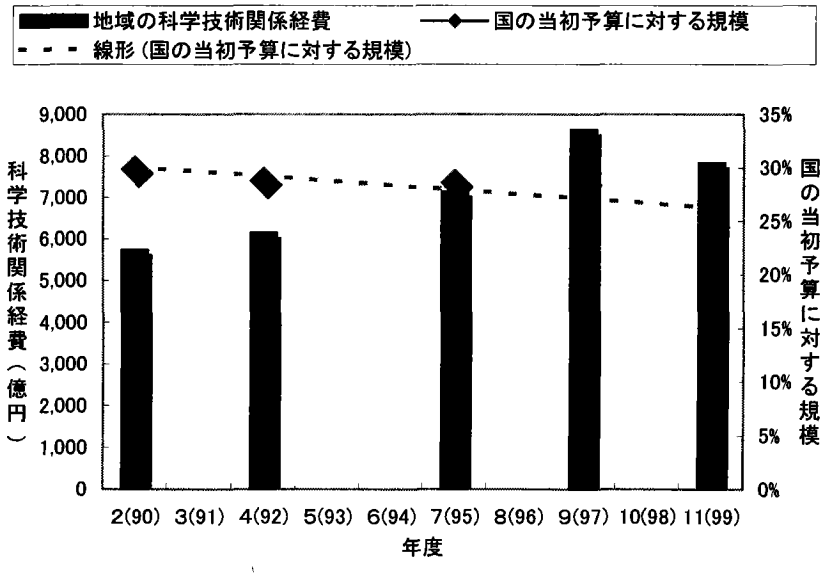


表3－1－2 地域における科学技術関係経費の状況（決算額）

		総額	事業等の性格別にみた決算額（千円）											
			総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
北海道	11(99)年度	39,527,807	182,215	26,730,377	11,996,988	163,266	383,249	253,582	13,236		23,235	6,378	22,490	52,697
	9(97)年度	50,458,856	592	25,122,055	21,929,874	191,327	948,432	368,262	2,039,618	201,801	47,380	180,391	46,572	51,310
青森県	11(99)年度	17,435,320	65,546	8,423,064	4,619,771	38,193	3,495,564	75,178	412,539	9,830	2,690	213,128	18,647	161,546
	9(97)年度	17,002,904	10,732	9,119,956	3,921,254	26,760	3,224,535	65,756	215,352	400	12,535	246,832		158,792
岩手県	11(99)年度	13,133,351	161,984	6,257,417	4,343,378	93,176	851,307	137,851	888,313	56,782	11,928	692,960	923	29,943
	9(97)年度	60,237,158	18,484	30,038,595	25,123,654	97,007	1,532,476	304,806	1,875,739	470,628	11,961	1,897,242	6,194	41,150
宮城県	11(99)年度	10,443,530	165,253	6,179,292	3,082,924	271,739	179,351	43,089	283,626	186,772	15,284	105,026	40,784	53,960
	9(97)年度	13,715,854		9,922,178	2,882,469	276,181	141,356	114,013	313,576	15,433	12,809	121,602	55,389	30,504
秋田県	11(99)年度	26,098,556	4,839	14,792,500	9,930,645	996,613	43,269	29,473	233,811	27,935	4,286	97,683	2,547	728
	9(97)年度	14,319,492		10,542,122	2,230,775	1,157,637	61,653	10,892	203,787			112,626		1,000
山形県	11(99)年度	10,584,949	61,044	4,401,369	2,856,090	418,374	50,556	93,121	696,101	9,168	23,037	2,145,577		
	9(97)年度	14,465,790	21,031	5,008,763	2,554,770	4,628,903	154,699	253,735	1,869,128	12,576	27,871	379,993	3,030	
福島県	11(99)年度	39,488,862	7,769	8,405,457	17,024,935	147,098	1,349,784	294,877	916,946	2,157	12,759	11,666,674	10,681	122,407
	9(97)年度	35,678,672	2,936	6,774,093	21,393,764	240,212	182,223	197,753	1,031,429	364	42,766	5,847,328	14,653	174,485
茨城県	11(99)年度	8,713,830	445	5,076,127	2,378,514	98,711	7,690	24,408	1,499	38,186	42,509	938,524		109,515
	9(97)年度	11,658,056		4,897,172	2,982,272	81,426	96,044	47,294	163,485	1,575	56,169	1,556,576		83,972
栃木県	11(99)年度	13,604,656	430	5,613,257	2,890,482	75,586	16,860	223,456	166,157	52,177	2,190,728	4,802,424	779	14,999
	9(97)年度	9,346,321	10,503	5,295,150	1,375,204	78,003	24,617	308,427	360,076	43,787	9,484	1,565,602	954	22,531
群馬県	11(99)年度	9,367,335	208,352	6,991,868	949,073	78,560	91,559	1,365	371,487	4,116	2,518	675,107		
	9(97)年度	7,773,959		5,315,122	1,160,732	44,936	80,850	49,401	365,994	7,064	40,258	1,165,864		5,694
埼玉県	11(99)年度	20,593,219	43,278	11,120,134	5,223,979	161,631	1,035,430	155,095	1,631,611	466,024	2,945	6,302,895	53,270	340,425
	9(97)年度	21,435,304	49,687	9,059,613	6,818,749	255,647		106,143	4,119,591	46,462	90,858	2,856,331	89,542	34,842
千葉県	11(99)年度	15,102,444	12,000	10,281,062	1,944,941	112,811	2,020,590	74,354	332,969	15,330	13,451	363,902		28,968
	9(97)年度	17,916,715	4,175	11,644,224	2,915,748	326,205	1,989,299	90,852	345,644	852	14,029	662,131		14,820
東京都	11(99)年度	52,703,185	228	15,109,891	20,357,417	8,009,602		1,300	567,987	16,107	30,263	8,196,623	11,374	958,666
	9(97)年度	51,902,802		18,437,695	18,272,534	8,549,484		432,190	612,982	7,083	193,319	660,449	21,013	505,801
神奈川県	11(99)年度	18,078,196	3,700	10,908,167	3,489,833	507,949	1,540,980	168,431	301,120	149,926	651,073	579,355	70,248	120,639
	9(97)年度	19,808,594	6,279	12,242,086	3,326,277	656,902	2,304,995	186,436	498,623	238,655	110,032	575,227	95,714	161,751
新潟県	11(99)年度	10,322,833	1,136	6,759,580	1,964,185	197,833	75,646	78,681	570,629	23,792	15,946	520,090	5,868	337,650
	9(97)年度	10,573,225	1,935	6,749,723	2,181,849	214,514		101,301	724,463	24,136	23,260	881,060	10,270	564
富山県	11(99)年度	9,456,473	15,971	5,374,064	2,869,193	49,025	512,959	246,572	191,405	15,317	17,376	128,971	221,930	125,450
	9(97)年度	11,227,553	4,961	5,424,712	3,100,486	31,734	464,637	58,072	465,302	16,324	19,074	1,304,690	345,887	91,654
石川県	11(99)年度	20,880,103	37,329	5,525,914	6,648,212	186,936	3,566,066	194,362	5,737,654	50,644	15,028	2,229,046	56,723	74,770
	9(97)年度	14,553,444	1,176	6,567,217	2,990,187		2,911,138	218,530	336,008	63,375	83,293	1,677,272	150	179,607
福井県	11(99)年度	8,096,541	486	5,648,985	1,953,963	5,000	289,185	28,582	144,802	6,826	15,890	2,535	287	
	9(97)年度	9,801,375		6,682,916	1,990,813	5,000	182,443	63,810	187,713	11,889	5,923		13,914	
山梨県	11(99)年度	9,102,524		6,413,035	1,192,451	21,255	333,526	1,306,683	1,969,239	600	12,346	496,986	23,098	6,148
	9(97)年度	12,106,909	8,700	4,690,813	1,056,783		44,153	74,832	657,809	600	12,789	5,662,736	45,055	
長野県	11(99)年度	11,270,752		6,186,929	2,807,119		132,705	73,807	276,892	74,824	58,544		1,527,456	
	9(97)年度	9,060,150		5,613,553	2,307,022	59,153	125,027	71,948	751,300	124,397	40,827		32,283	
岐阜県	11(99)年度	17,905,482	628,245	4,727,947	9,635,141	57,764	1,115,583	50,450	885,040	292,424	10,684	502,183	10,272	43,426
	9(97)年度	13,921,676	58,448	5,317,622	1,799,804	6,556	1,373,996	905,722	3,486,356	60,112	144,735	697,125	22,551	234,000
静岡県	11(99)年度	18,305,727	137,132	10,990,162	5,074,462	69,770	423,063	81,536	1,450,656	36,506	14,557	28,968		
	9(97)年度	14,968,322		7,652,647	4,378,056	77,443	351,303	168,962	1,898,589	110,707	26,499	52,352		288,732
愛知県	11(99)年度	21,386,427	39,309	15,418,402	2,826,902	81,546	2,067,357	124,704	949,785	32,905	8,378	6,144	1,090	48,085
	9(97)年度	17,076,581	15,782	12,461,999	2,268,431	55,658	618,572	90,222	1,615,643	58,707	37,385	6,379	29,107	77,762
三重県	11(99)年度	7,268,708	399,166	4,158,445	1,394,816	24,649	610,184	129,896	403,473	82,296	27,202	19,106	95,127	76,497
	9(97)年度	8,911,928	40,305	6,284,772	1,154,054		60,442	764,394	32,466	60,748	29,305	206,342	57,268	221,832
滋賀県	11(99)年度	12,077,356	3,401	4,673,421	5,568,597	160,654	343,583	181,389	273,878	74,782	17,608	951,229		8,632
	9(97)年度	11,021,524	25,716	4,420,134	4,429,439	2,631	72,682	11,340	217,668	19,205	7,038	1,558,451		273,153
京都府	11(99)年度	13,251,311		5,232,832	6,545,315	625,244	32,128	60,225	774,217	69,803	229,339	8,578	9,718	43,953
	9(97)年度	13,897,402	313	5,631,370	6,510,105		734,833	123,014	822,839	6,343	87,704	6,771	10,114	51,700
大阪府	11(99)年度	25,066,353	3,054	8,349,696	14,279,922	1,425,839	1,342,443	121,732	2,357,082	30,773	11,100		15,837	23,115
	9(97)年度	28,253,115	5,000	9,285,627	16,111,978	1,462,230	1,901,838	245,358	2,078,151	26,019	58,649	377,200	61,499	
兵庫県	11(99)年度	25,130,862	51,559	8,586,643	9,393,064	340,076	411,509	182,720	4,243,397	5,395	55,368	580,296	277,419	1,237,097
	9(97)年度	24,377,667	11,648	9,337,347	11,231,645	180,271	23,989	140,240	773,905	11,909	76,722	1,970,651	280,996	889,082
奈良県	11(99)年度	9,606,223		3,082,872	6,314,995	101,476		48,752	98,512	37,496	10,160	2,827		40,563
	9(97)年度	9,805,678		3,140,546	6,479,701	14,263	6,000	85,595	194,571	27,489	21,997	9,193		730
和歌山県	11(99)年度	10,966,514	6,345	4,036,987	4,409,504	2,215,190	3,510	36,656	224,267	12,842	473	66,439		1,106
	9(97)年度	8,302,069		3,802,965	4,189,417	287,854	3,510	50,098	129,764	3,480	7,691	95,549		10,909

		総額	事業等の性格別にみた決算額（千円）											
			総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
鳥取県	11(99)年度	7,733,474	944	5,587,217	1,001,069	28,414	65,230	51,613	889,246	12,027	11,054	111,471	9,357	23,807
	9(97)年度	6,354,684		4,729,705	926,010	19,885	327,226	7,365	193,919	90	14,673	62,476	3,422	118,873
島根県	11(99)年度	8,213,681	4,850	4,383,486	1,287,477	128,756	406,954	68,716	1,732,924	63,266	8,824	302,247	46,272	6,155
	9(97)年度	6,062,475		3,664,679	1,412,765	58,913	167,708	6,773	461,677	64,455	1,455	275,770	10,233	7,569
岡山県	11(99)年度	7,418,625		4,532,256	2,467,505		296,726	136,780	113,280	12,063	7,896	67,964	326	39,374
	9(97)年度	9,829,271	12,500	5,838,195	3,191,440		597,074	123,268	183,680	1,140	13,961	66,496		61,730
広島県	11(99)年度	9,056,726	1,953	5,033,970	3,054,930	36,629	594,766	9,507	164,126	8,088	12,496		79,089	61,972
	9(97)年度	11,396,388		5,169,677	3,609,516	40,556	2,421,707	1,574,977	47,671	920	2,218	3,470	56,100	253,837
山口県	11(99)年度	6,035,518	12,256	3,900,389	1,456,543	1,553	283,696	269,743	180,938	3,490	9,609	192,734		16,576
	9(97)年度	9,589,301		7,189,778	1,660,156		386,371	578,801	220,888	31,617	26,506	112,830		280,948
徳島県	11(99)年度	9,677,230	2,000	4,471,097	577,122	55,260	872	127,680	1,158,026	32,354	29,575	3,260,043	42,054	79,591
	9(97)年度	6,815,810	500	4,124,553	579,842	24,393	19,300	163,795	705,625	36,960	29,988	1,256,227	6,474	57,000
香川県	11(99)年度	6,892,305	1,000	3,311,166	1,158,163	30,084	919,562	1,396,694	2,783	1,145	4,103	17,160	180	216,633
	9(97)年度	10,339,129	7,669	4,160,909	3,386,598	30,717	1,789,106	11,520	901,316	14,805	285	21,261	1,500	14,143
愛媛県	11(99)年度	6,358,426		4,084,663	1,251,933	56,867	164,017	55,293	217,881	7,287	7,852	575,962	3,456	6,982
	9(97)年度	6,922,191		4,026,016	1,348,782	56,408	176,116	78,416	722,776	19,979	104,956	563,495	1,215	11,961
高知県	11(99)年度	9,359,618	135,542	3,984,074	3,913,546	29,431	336,534	114,076	839,203	30,229	9,943	10,351	36,632	
	9(97)年度	17,777,943	5,861	5,264,748	12,147,669	36,043	63,186	89,896	145,075	31,267	25,688	5,143		
福岡県	11(99)年度	13,439,039	6,170	6,689,891	5,058,642	24,504	1,110,821	117,013	552,131	74,241	31,236	458,944	6,544	10,271
	9(97)年度	17,765,988	6,507	11,953,587	3,810,714	29,311	1,635,711	112,559	279,786	69,573	81,960	465,854	5,052	3,620
佐賀県	11(99)年度	7,609,539	49,482	5,186,522	570,514	18,627	326,283	329,938	646,008	321,894	11,532	596,898	50,898	172,700
	9(97)年度	9,355,316	37,606	5,904,625	864,739	16,201	234,182	67,445	147,565	76,324	13,572	1,930,509	47,031	15,517
長崎県	11(99)年度	6,490,448	20,855	4,291,979	1,270,981	13,930	413,863	80,822	660,607	8,844	644	13,911	916	10,697
	9(97)年度	6,393,674		4,378,261	693,897	13,716	742,912	168,513	411,183	14,814	4,834	4,545	2,454	61,633
熊本県	11(99)年度	12,361,898	20,075	5,314,741	5,944,087	7,806	288,829	10,297	737,233	96,071	12,315	157,942		
	9(97)年度	13,071,692		5,447,629	3,612,674	199,612	293,920	105,983	3,502,490	9,825	13,727	171,030	9,297	13,362
大分県	11(99)年度	9,255,750		6,067,270	2,924,176	143,123	10,412	53,502	106,082					8,527
	9(97)年度	6,930,839		5,385,497	1,233,944	73,921	24,502	104,636	107,739		2,534			4,331
宮崎県	11(99)年度	11,025,938		8,646,274	1,428,225	507	478,765	134,681	352,414	83,389	12,848	39,702	28,255	10,425
	9(97)年度	19,773,226		13,143,497	1,854,507	725	1,235,743	208,277	428,856	11,348	13,067	3,123,704	3,052	4,000
鹿児島県	11(99)年度	11,544,696	11,046	9,572,667	1,000,977	2,700	86,683	161,929	389,431	8,825	23,751	420,123	770	71,376
	9(97)年度	11,079,623	6,022	8,547,335	1,000,342	500	723,902	183,350	182,436	988	153,247	452,474	866	19,664
沖縄県	11(99)年度	13,286,472		10,302,484	1,577,539	138,915	876,486		205,904	9,347	1,054	126,588		49,659
	9(97)年度	16,078,091	2,753	10,593,709	1,679,293	23,274	1,194,942	967	163,381	1,105	18,244	2,326,865	2,705	234,090
都道府県計	11(99)年度	680,728,812	2,506,389	340,816,042	209,910,240	17,452,672	28,986,135	7,640,611	36,316,547	2,654,295	3,741,437	48,681,694	2,781,317	4,845,730
	9(97)年度	749,114,735	377,821	376,005,187	232,080,734	19,632,112	31,649,350	9,295,939	37,193,634	2,057,330	1,873,277	43,176,114	1,391,556	4,768,655
札幌市	11(99)年度	6,339,644		1,297,364	983,996	82,551	786,655	15,550	3,097,649	70,810	831	2,500	1,738	
	9(97)年度	3,682,990		1,378,082	1,139,888	70,493	173,853	6,500	366	400		911,308		2,100
仙台市	11(99)年度	2,527,561		1,025,071	227,185	139,130	161,281		234,706	100	996	511,204		227,988
	9(97)年度	3,540,606		899,953	219,291	130,572	66,000		1,468,118	5,952	893	529,542	10,000	220,285
千葉市	11(99)年度	740,426		586,287	998		420					113,144		39,577
	9(97)年度	671,854		549,283	5,013	1,050			1,718			94,879		19,911
横浜市	11(99)年度	10,799,765	65,884	1,274,730	6,123,626	239,950	548,282	224,986	246,255	82,476	10,612	2,300,452	15,783	176,229
	9(97)年度	6,351,572		1,645,369	1,894,573	164,991	36,674	46,555	276,501	16,980	23,347	1,732,963	6,252	507,367
川崎市	11(99)年度	2,352,243		818,297	545,740	86,453	327,002	14,500	403,852	5,205		183,691	4,528	17,350
	9(97)年度	2,786,523		722,118	540,043	96,494	414,699		895,687	15,620	5,830	112,404	7,147	46,029
名古屋市	11(99)年度	21,021,890		2,842,136	9,604,979	54,245	120,955	19,472	4,507,608	27,845	29,783	3,888,204	6,061	
	9(97)年度	22,461,245		3,096,371	11,575,383	51,283	535,869	30,923	4,138,090	27,035	36,669	3,045,930	57,059	
京都市	11(99)年度	3,753,660		2,625,609	295,062	29,889	262,821	40,230	108,839	399	19,740	261,407		229,490
	9(97)年度	3,989,821		2,906,517	295,906	26,389	377,656	4,200	46,842	76,084	29,328	199,953	12,724	123,615
大阪市	11(99)年度	27,751,814	9,000	4,457,712	18,146,609	155,090	2,869,570	701,941	765,350	28,316	15,091	2,275,307	70,620	238,422
	9(97)年度	50,078,993		4,022,016	40,929,205	122,171	3,616,062	74,056	190,535	24,400	15,488	1,394,919	62,983	823
神戸市	11(99)年度	5,654,490		1,600,307	3,555,895	37,721	10,000	526	46,527		540	412,974		10,000
	9(97)年度	5,107,510		1,138,556	3,424,466	33,507	10,000	878	47,202		1,079	435,145	16,677	
広島市	11(99)年度	12,386,839		1,087,926	9,468,097	2,319	8,882	29,305	1,735,208	12,289	18,433		14,615	9,765
	9(97)年度	10,419,022		1,126,612	6,538,513		802,436	16,921	1,142,959	13,326	27,156	781,362	31,321	
北九州市	11(99)年度	7,668,799		435,123	2,772,300		332,039	7,500	701,418	82,264	12,459	3,655,735	2,000	
	9(97)年度	1,621,961		529,356	134,607		366,756	120,640	320,788	32,000	12,999	250,942		
福岡市	11(99)年度	2,254,231	2,000	943,230		44,042	332,593	339,291	340,665	118,032	334,830	671,140	5,022	124,202
	9(97)年度	2,432,594		1,130,666		51,307	290,012	295,425	308,530	113,208	295,132	727,223	5,838	85,289
政令市計	11(99)年度	103,251,362	76,884	18,993,792	51,724,487	871,390	5,760,500	1,393,301	12,188,077	427,736	443,315	14,275,758	120,367	1,073,023
	9(97)年度	113,144,691		19,144,899	66,696,888	748,257	6,690,017	596,098	8,837,336	325,005	447,921	10,216,570	210,001	1,005,419
総計	11(99)年度	783,980,174	2,583,273	359,809,834	261,634,727	18,324,062	34,746,635	9,033,912	48,504,624	3,082,031	4,184,752	62,957,452	2,901,684	5,918,753
	9(97)年度	862,259,426	377,821	395,150,086	298,777,622	20,380,369	38,339,367	9,892,037	46,030,970	2,382,335	2,321,198	53,392,684	1,601,557	5,774,074

表3－1－2 地域における科学技術関係経費の状況（構成比）

		総額	事業等の性格別にみた決算額（千円）											
			総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
北海道	11(99)年度	100	0.46	67.62	30.35	0.41	0.97	0.64	0.03		0.06	0.02	0.06	0.13
	9(97)年度	100		49.79	43.46	0.38	1.88	0.73	4.04	0.40	0.09	0.36	0.09	0.10
青森県	11(99)年度	100	0.38	48.31	26.50	0.22	20.05	0.43	2.37	0.06	0.02	1.22	0.11	0.93
	9(97)年度	100	0.06	53.64	23.06	0.16	18.96	0.39	1.27	0.00	0.07	1.45		0.93
岩手県	11(99)年度	100	1.23	47.65	33.07	0.71	6.48	1.05	6.76	0.43	0.09	5.28	0.01	0.23
	9(97)年度	100	0.03	49.87	41.71	0.16	2.54	0.51	3.11	0.78	0.02	3.15	0.01	0.07
宮城県	11(99)年度	100	1.58	59.17	29.52	2.60	1.72	0.41	2.72	1.79	0.15	1.01	0.39	0.52
	9(97)年度	100		72.34	21.02	2.01	1.03	0.83	2.29	0.11	0.09	0.89	0.40	0.22
秋田県	11(99)年度	100	0.02	56.68	38.05	3.82	0.17	0.11	0.90	0.11	0.02	0.37	0.01	0.003
	9(97)年度	100		73.62	15.58	8.08	0.43	0.08	1.42			0.79		0.01
山形県	11(99)年度	100	0.58	41.58	26.98	3.95	0.48	0.88	6.58	0.09	0.22	20.27		
	9(97)年度	100	0.15	34.62	17.66	32.00	1.07	1.75	12.92	0.09	0.19	2.63	0.02	
福島県	11(99)年度	100	0.02	21.29	43.11	0.37	3.42	0.75	2.32	0	0.03	29.54	0.03	0.31
	9(97)年度	100	0.01	18.99	59.96	0.67	0.51	0.55	2.89	0.00	0.12	16.39	0.04	0.49
茨城県	11(99)年度	100	0.01	58.25	27.30	1.13	0.09	0.28	0.02	0.44	0.49	10.77		1.26
	9(97)年度	100		42.01	25.58	0.70	0.82	0.41	1.40	0.01	0.48	13.35		0.72
栃木県	11(99)年度	100	0.003	41.26	21.25	0.56	0.12	1.64	1.22	0.38	16.10	35.30	0.01	0.11
	9(97)年度	100	0.11	56.65	14.71	0.83	0.26	3.30	3.85	0.47	0.10	16.75	0.01	0.24
群馬県	11(99)年度	100	2.22	74.64	10.13	0.84	0.98	0.01	3.97	0.04	0.03	7.21		
	9(97)年度	100		68.37	14.93	0.58	1.04	0.64	4.71	0.09	0.52	15.00		0.07
埼玉県	11(99)年度	100	0.21	54.00	25.37	0.78	5.03	0.75	7.92	2.26	0.01	30.61	0.26	1.65
	9(97)年度	100	0.23	42.26	31.81	1.19		0.50	19.22	0.22	0.42	13.33	0.42	0.16
千葉県	11(99)年度	100	0.08	68.08	12.88	0.75	13.38	0.49	2.20	0.10	0.09	2.41		0.19
	9(97)年度	100	0.02	64.99	16.27	1.82	11.10	0.51	1.93	0.00	0.08	3.70		0.08
東京都	11(99)年度	100	0.0004	28.67	38.63	15.20		0.002	1.08	0.03	0.06	15.55		1.82
	9(97)年度	100		35.52	35.21	16.47		0.83	1.18	0.01	0.37	1.27	0.04	0.97
神奈川県	11(99)年度	100	0.02	60.34	19.30	2.81	8.52	0.93	1.67	3.60	3.60	3.20	0.39	0.67
	9(97)年度	100	0.03	61.80	16.79	3.32	11.64	0.94	2.52	1.20	0.56	2.90	0.48	0.82
新潟県	11(99)年度	100	0.01	65.48	19.03	1.92	0.73	0.76	5.53	0.23	0.15	5.04	0.06	3.27
	9(97)年度	100	0.02	63.84	20.64	2.03		0.96	6.85	0.23	0.22	8.33	0.10	0.01
富山県	11(99)年度	100	0.17	56.83	30.34	0.52	5.42	2.61	2.02	0.16	0.18	1.36	2.35	1.33
	9(97)年度	100	0.04	48.32	27.61	0.28	4.14	0.52	4.14	0.15	0.17	11.62	3.08	0.82
石川県	11(99)年度	100	0.18	26.46	31.84	0.90	17.08	0.93	27.48	0.24	0.07	10.68	0.27	0.36
	9(97)年度	100	0.01	45.12	20.55		20.00	1.50	2.31	0.44	0.57	11.52	0.00	1.23
福井県	11(99)年度	100	0.01	69.77	24.13	0.06	3.57	0.35	1.79	0.20	0.20	0.03	0.004	
	9(97)年度	100		68.18	20.31	0.05	1.86	0.65	1.92	0.12	0.06		0.14	
山梨県	11(99)年度	100		70.45	13.10	0.23	3.66	14.36	21.63	0.01	0.14	5.46	0.25	0.07
	9(97)年度	100	0.07	38.74	8.73		0.36	0.62	5.43		0.11	46.77	0.37	
長野県	11(99)年度	100		54.89	24.91		1.18	0.65	2.46	0.66	0.52		13.55	
	9(97)年度	100		61.96	25.46	0.65	1.38	0.79	8.29	1.37	0.45		0.36	
岐阜県	11(99)年度	100	3.51	26.41	53.81	0.32	6.23	0.28	4.94	1.63	0.06	2.80	0.06	0.24
	9(97)年度	100	0.42	38.20	12.93	0.05	9.87	6.51	25.04	0.43	1.04	5.01	0.16	1.68
静岡県	11(99)年度	100	0.75	60.04	27.72	0.38	2.31	0.45	7.92	0.20	0.20	0.16		
	9(97)年度	100		51.13	29.25	0.52	2.35	1.13	12.68	0.74	0.18	0.35		1.93
愛知県	11(99)年度	100	0.18	72.09	13.22	0.38	9.67	0.58	4.44	0.15	0.04	0.03	0.01	0.22
	9(97)年度	100	0.09	72.98	13.28	0.33	3.62	0.53	9.46	0.34	0.22	0.04	0.17	0.46
三重県	11(99)年度	100	5.49	57.21	19.19	0.34	8.39	1.79	5.55	1.13	0.37	0.26	1.31	1.05
	9(97)年度	100	0.45	70.52	12.95		0.68	8.58	0.36	0.68	0.33	2.32	0.64	2.49
滋賀県	11(99)年度	100	0.03	38.70	46.11	1.33	3	1.50	2.27	0.62	0.15	7.88		0.07
	9(97)年度	100	0.23	40.10	40.19	0.02	0.66	0.10	1.97	0.17	0.06	14.14		2.48
京都府	11(99)年度	100		39.49	49.39	4.72	0.24	0.45	5.84	0.53	1.73	0.06	0.07	0.33
	9(97)年度	100	0.00	40.52	46.84		5.29	0.89	5.92	0.05	0.63	0.05	0.07	0.37
大阪府	11(99)年度	100	0.01	33.31	56.97	5.69	5.36	0.49	9.40	0.12	0.04	0.00	0.06	0.09
	9(97)年度	100	0.02	32.87	57.03	5.18	6.73	0.87	7.36	0.09	0.21	1.34	0.22	
兵庫県	11(99)年度	100	0.21	34.17	37.38	1.35	1.64	0.73	16.89	0.02	0.22	2.31	1.10	4.92
	9(97)年度	100	0.05	38.30	46.07	0.74	0.10	0.58	3.17	0.05	0.31	8.08	1.15	3.65
奈良県	11(99)年度	100		32.09	65.74	1.06		0.51	1.03	0.39	0.11	0.03		0.42
	9(97)年度	100		32.03	66.08	0.15	0.06	0.87	1.98	0.28	0.22	0.09		0.01
和歌山県	11(99)年度	100	0.06	36.81	40.21	20.20	0.03	0.33	2.05	0.12	0.004	0.61		0.01
	9(97)年度	100		45.81	50.46	3.47	0.04	0.60	1.56	0.04	0.09	1.15		0.13

		総額	事業等の性格別にみた決算額（千円）											
			総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
鳥取県	11(99)年度	100	0.01	72.25	12.94	0.37	0.84	0.67	11.50	0.16	0.14	1.44	0.12	0.31
	9(97)年度	100		74.43	14.57	0.31	5.15	0.12	3.05	0.00	0.23	0.98	0.05	1.87
島根県	11(99)年度	100	0.06	53.37	15.67	1.57	4.95	0.84	21.10	0.77	0.11	3.68	0.56	0.07
	9(97)年度	100		60.45	23.30	0.97	2.77	0.11	7.62	1.06	0.02	4.55	0.17	0.12
岡山県	11(99)年度	100		61.09	33.26		4.00	1.84	1.53	0.16	0.11	0.92	0.004	0.53
	9(97)年度	100	0.13	59.40	32.47		6.07	1.25	1.87	0.01	0.14	0.68		0.63
広島県	11(99)年度	100	0.02	55.58	33.73	0.40	6.57	0.10	1.81	0.09	0.14		0.87	0.68
	9(97)年度	100		45.36	31.67	0.36	21.25	13.82	0.42	0.01	0.02	0.03	0.49	2.23
山口県	11(99)年度	100	0.20	64.62	24.13	0.03	4.70	4.47	3.00	0.06	0.16	0.38		0.27
	9(97)年度	100		74.98	17.31		4.03	6.04	2.30	0.33	0.28	1.18		2.93
徳島県	11(99)年度	100	0.02	46.20	5.96	0.57	0.01	1.32	11.97	0.33	0.31	33.69	0.43	0.82
	9(97)年度	100	0.01	60.51	8.51	0.36	0.28	2.40	10.35	0.54	0.44	18.43	0.09	0.84
香川県	11(99)年度	100	0.01	48.04	16.80	0.44	13.34	20.26	0.04	0.02	0.06	0.25	0.003	3.14
	9(97)年度	100	0.07	40.24	32.76	0.30	17.30	0.11	8.72	0.14	0.00	0.21	0.01	0.14
愛媛県	11(99)年度	100		64.24	19.69	0.89	2.58	0.87	3.43	0.11	0.12	9.06	0.05	0.11
	9(97)年度	100		58.16	19.48	0.81	2.54	1.13	10.44	0.29	1.52	8.14	0.02	0.17
高知県	11(99)年度	100	1.45	42.57	41.81	0.31	3.60	1.22	8.97	0.32	0.11	0.11	0.39	
	9(97)年度	100	0.03	29.61	68.33	0.20	0.36	0.51	0.82	0.18	0.14	0.03		
福岡県	11(99)年度	100	0.05	49.78	37.64	0.18	8.27	0.87	4.11	0.55	0.23	3.42	0.05	0.08
	9(97)年度	100	0.04	67.28	21.45	0.16	9.21	0.63	1.57	0.39	0.46	2.62	0.03	0.02
佐賀県	11(99)年度	100	0.65	68.16	7.50	0.24	4.29	4.34	8.49	4.23	0.15	7.84	0.67	2.27
	9(97)年度	100	0.40	63.12	9.24	0.17	2.50	0.72	1.58	0.82	0.15	20.64	0.50	0.17
長崎県	11(99)年度	100	0.32	66.13	19.58	0.21	6.38	1.25	10.18	0.14	0.01	0.21	0.01	0.16
	9(97)年度	100		68.48	10.85	0.21	11.62	2.64	6.43	0.23	0.08	0.07	0.04	0.96
熊本県	11(99)年度	100	0.16	42.99	48.08	0.06	2.34	0.08	5.96	0.78	0.10	1.28		
	9(97)年度	100		41.68	27.64	1.53	2.25	0.81	26.79	0.08	0.11	1.31	0.07	0.10
大分県	11(99)年度	100		65.55	31.59	1.55	0.11	0.58	1.15					0.09
	9(97)年度	100		77.70	17.80	1.07	0.35	1.51	1.55		0.04			0.06
宮崎県	11(99)年度	100		78.42	12.95	0.00	4.34	1.22	3.20	0.76	0.12	0.36	0.26	0.09
	9(97)年度	100		66.47	9.38	0.00	6.25	1.05	2.17	0.06	0.07	15.80	0.02	0.02
鹿児島県	11(99)年度	100	0.10	82.92	8.67	0.02	0.75	1.40	3.37	0.08	0.21	3.64	0.01	0.62
	9(97)年度	100	0.05	77.14	9.03	0.00	6.53	1.65	1.65	0.01	1.38	4.08	0.01	0.18
沖縄県	11(99)年度	100		77.54	11.87	1.05	6.60		1.55	0.07	0.01	0.95		0.37
	9(97)年度	100	0.02	65.89	10.44	0.14	7.43	0.01	1.02	0.01	0.11	14.47	0.02	1.46
都道府県計	11(99)年度	100	0.37	50.07	30.84	2.56	4.26	1.12	5.33	0.39	0.55	7.15	0.41	0.71
	9(97)年度	100	0.05	50.19	30.98	2.62	4.22	1.24	4.97	0.27	0.25	5.76	0.19	0.64
札幌市	11(99)年度	100		20.46	15.52	1.30	12.41	0.25	48.86	1.12	0.01	0.04	0.03	
	9(97)年度	100		37.42	30.95	1.91	4.72	0.18	0.01	0.01		24.74		0.06
仙台市	11(99)年度	100		40.56	8.99	5.50	6.38		9.29	0.004	0.04	20.23		9.02
	9(97)年度	100		25.42	6.19	3.69	1.86		41.47	0.17	0.03	14.96	0.28	6.22
千葉市	11(99)年度	100		79.18	0.13		0.06					15.28		5.35
	9(97)年度	100		81.76	0.75	0.16			0.26			14.12		2.96
横浜市	11(99)年度	100	0.61	11.80	56.70	2.22	5.08	2.08	2.28	0.76	0.10	21.30	0.15	1.63
	9(97)年度	100		25.90	29.83	2.60	0.58	0.73	4.35	0.27	0.37	27.28	0.10	7.99
川崎市	11(99)年度	100		34.79	23.20	3.68	13.90	0.62	17.17	0.22		7.81	0.19	0.74
	9(97)年度	100		25.91	19.38	3.46	14.88		32.14	0.56	0.21	4.03	0.26	1.65
名古屋市	11(99)年度	100		13.52	45.69	0.26	0.58	0.09	21.44	0.13	0.14	18.50	0.03	
	9(97)年度	100		13.79	51.53	0.23	2.39	0.14	18.42	0.12	0.16	13.56	0.25	
京都市	11(99)年度	100		69.95	7.86	0.80	7.00	1.07	2.90	0.01	0.53	6.96		6.11
	9(97)年度	100		72.85	7.42	0.66	9.47	0.11	1.17	1.91	0.74	5.01	0.32	3.10
大阪市	11(99)年度	100	0.03	16.06	65.39	0.56	10.34	2.53	2.76	0.10	0.05	8.20	0.25	0.86
	9(97)年度	100		8.03	81.73	0.24	7.22	0.15	0.38	0.05	0.03	2.79	0.13	0.00
神戸市	11(99)年度	100		28.30	62.89	0.67	0.18	0.01	0.82		0.01	7.30		0.18
	9(97)年度	100		22.29	67.05	0.66	0.20	0.02	0.92		0.02	8.52	0.33	
広島市	11(99)年度	100		8.78	76.44	0.02	0.07	0.24	14.01	0.10	0.15		0.12	0.08
	9(97)年度	100		10.81	62.76		7.70	0.16	10.97	0.13	0.26	7.50	0.30	
北九州市	11(99)年度	100		5.67	36.15		4.33	0.10	9.15	1.07	0.16	47.67	0.03	
	9(97)年度	100		32.64	8.30		22.61	7.44	19.78	1.97	0.80	15.47		
福岡市	11(99)年度	100	0.09	41.84		1.95	14.75	15.05	15.11	5.24	14.85	29.77	0.22	5.51
	9(97)年度	100		46.48		2.11	11.92	12.14	12.68	4.65	12.13	29.89	0.24	3.51
政令市計	11(99)年度	100	0.07	18.40	50.10	0.84	5.58	1.35	11.80	0.41	0.43	13.83	0.12	1.04
	9(97)年度	100		16.92	58.95	0.66	5.91	0.53	7.81	0.29	0.40	9.03	0.19	0.89
総計	11(99)年度	100	0.33	45.90	33.37	2.34	4.43	1.15	6.19	0.39	0.53	8.03	0.37	0.75
	9(97)年度	100	0.04	45.83	34.65	2.36	4.45	1.15	5.34	0.28	0.27	6.19	0.19	0.67

2 地方公共団体別の科学技術関係経費

平成 11（1999）年度に支出された科学技術関係経費を地方公共団体別にみると、最も支出額が大きかったのは東京都の 527 億円、次いで北海道及び福島県の 395 億円、大阪市の 278 億円となっている（表３－１－２、図３－２－２）。

前回調査と比較すると、東京都、福島県、愛知県、秋田県、石川県など 26 団体で科学技術関係経費が増加しているのに対し、岩手県、北海道、大阪市、兵庫県、宮崎県、高知県など 33 団体では減少している。（図３－２－１）。

前回調査からの伸び率の大きい秋田県では、秋田県立大学の施設整備及び農業試験場の再編整備を行っており、また石川県では県立看護大学等の新設を行っている。

一方、減少幅の大きい岩手県、北海道、大阪市では、前回調査の時点で理科系高等教育機関、及び公設試験研究機関の施設整備に係る支出があったが、今回の調査ではそれらの支出が大幅に減少している。

図３－２－１　科学技術関係経費（総額）の推移

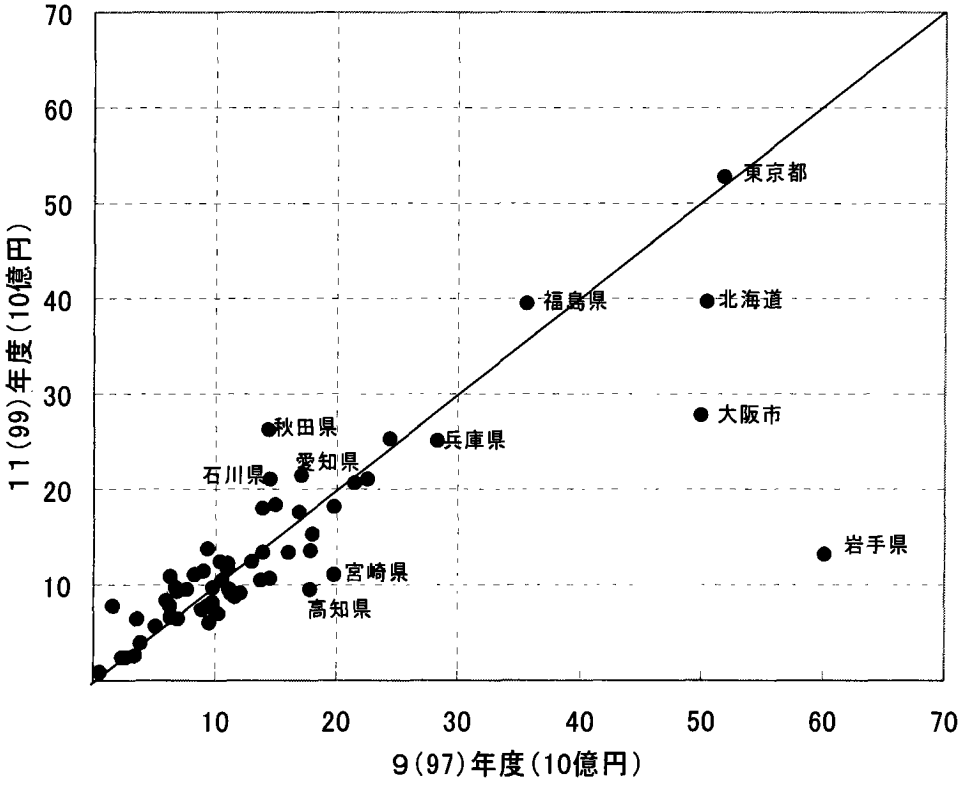
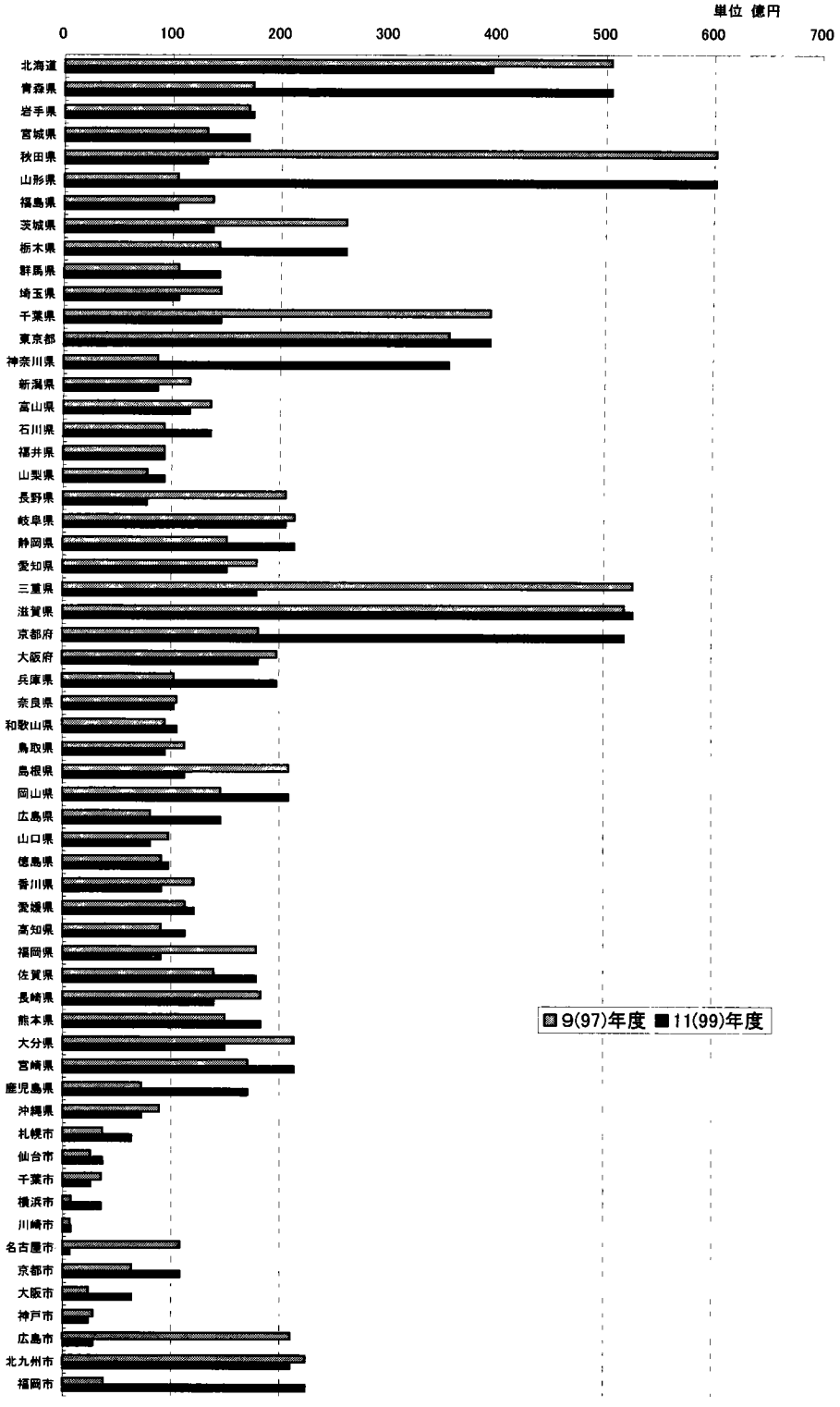


図3－2－2 地域における科学技術関係経費（総額）



（参考）

地域の科学技術関係経費は、当該年度に地方公共団体が支出した経費であり、一方、国の科学技術関係経費は、当該年度における予算であることから、国と地域の科学技術関係経費を直接に比べることはできない。

図３－１－１に示したとおり、地域の科学技術関係経費を、対応する年度の国の科学技術関係経費（当初予算）と便宜的に比較すると、地域の科学技術関係経費の相対的な規模は、第１回調査（平成２（1990）年度）以降減少する傾向にある。

国の科学技術関係経費は、第１期科学技術基本計画（平成８年から１２年度の５年間）に基づき、当初予算ベースで平成８(96)年度の２兆8,105億円から12(00)年度の３兆2,865億円へと増加し、併せて補正予算の措置が講じられている。

前述の通り、国の科学技術関係経費総額（当初予算及び補正予算）と本調査での地域の科学技術関係経費を直接比べることには無理がある。しかしながら、元来国と地域の経費を併せたものが、国の公的な科学技術関連の投資総額と考えられるので、このような仮定に基づくと、地域の科学技術関係経費の規模は、国の科学技術関係経費（当初予算）の規模に対比した場合に比べ、7～8ポイント程度低い値となることが考えられる。

表　国と地域の科学技術関係経費の推移

（単位：億円）

年度	国の科学技術関係経費（当初予算）①	国の科学技術関係経費（補正予算）②	地域の科学技術関係経費③	科学技術関係経費総額④=①+②+③	国の当初予算に対する規模⑤=③/①	科学技術関係経費総額に対する地域の規模⑥=③/④
60(85)	15,216					
61(86)	15,990					
62(87)	16,550					
63(88)	17,065					
元(89)	18,148					
2(90)	19,196		5,732	24,928	30%	23%
3(91)	20,226					
4(92)	21,347		6,140	27,487	29%	22%
5(93)	22,663					
6(94)	23,585					
7(95)	24,995		7,143	32,138	29%	22%
8(96)	28,105	1,555				
9(97)	30,026		8,623	38,649	29%	22%
10(98)	30,322	11,314				
11(99)	31,567	6,038	7,840	45,445	25%	17%
12(00)	32,865	4,676				
13(01)	34,513					

3 事業性格別の科学技術関係経費

地域における科学技術関係経費は、第2章に示した事業性格別に把握を行った。

① 科学技術行政の総合的推進
② 公設試験研究機関
③ 理科系高等教育機関
④ 医療関係機関
⑤ 財団法人・第3セクター・基金等
⑥ 研究交流の推進
⑦ 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致・これらに対する支援
⑧ 科学技術関連情報の整備・普及
⑨ 人材育成
⑩ 科学技術分野における教育・普及PR
⑪ 科学技術の分野における国際交流
⑫ 重点的な研究開発課題等

これら事業性格別の経費の中で最も額が大きいものは、公設試験研究機関に係る経費で、3,598億円となっている。この額は、前回調査（平成9（97）年度）に比べ約9％の減少となっている。科学技術関係経費総額に占める割合は約46%となっており、科学技術関係経費総額に対する割合は前回調査とほぼ同じである。

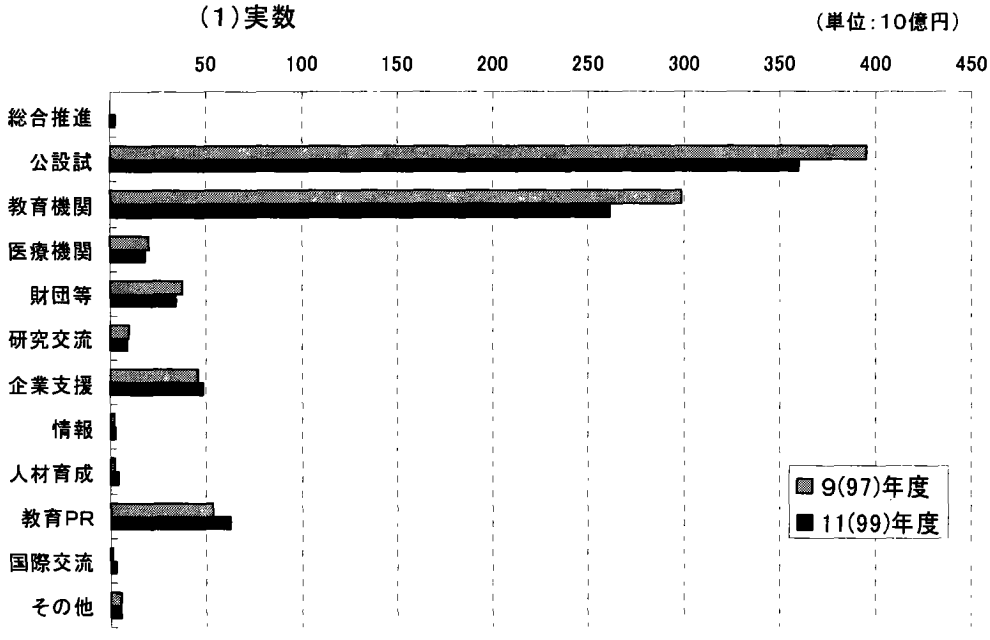
公設試験研究機関に係る経費に次いで大きいものは、理科系高等教育機関に係る経費で、2,616億円となっており、この額は前回に比べ約12%と大きく減少となっている。科学技術関係経費総額に占める割合は約33%となっており、前回調査に比べ約2ポイントの減少となっている。科学技術関係経費の約8割は、これら公設試験研究機関と理科系高等教育機関に係る経費で占められている。

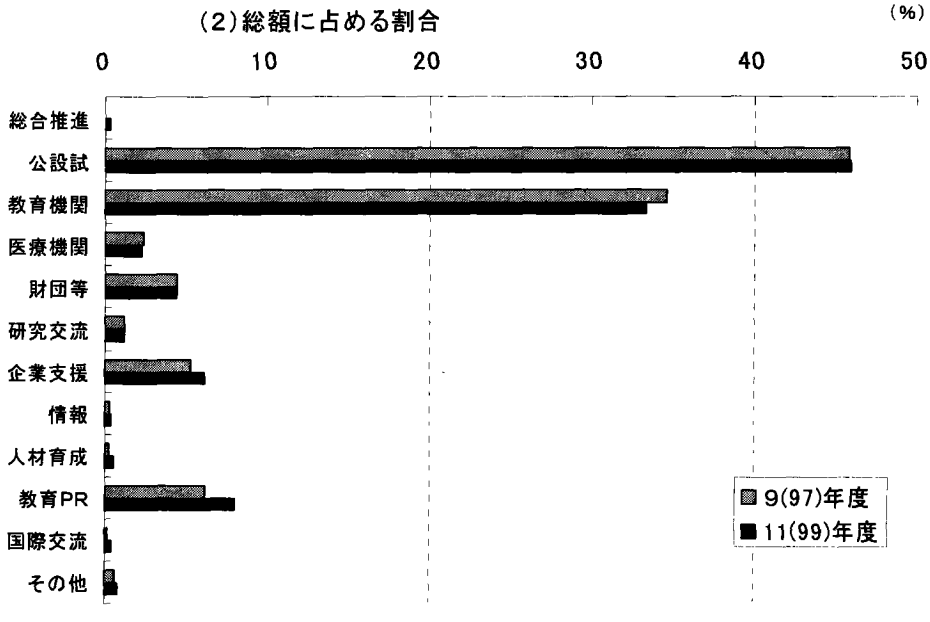
このほかの経費についてみると、医療機関、財団等、研究交流に係る経費が前回調査に比べ幾分減少しているが、科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費、人材育成に係る経費、教育・普及ＰＲに係る経費、科学技術の分野における国際交流に係る経費は、前回調査に比べ増加している（図３－３－１、表３－１－２）。

（注）

複数の性格を有する事業については、対応する事業性格のすべてに計上している。従って、重複して計上される事業のほか、事業ごとに経費を按分できないような場合もあるが、個々の地方公共団体ごとに、それらの経費は重複計上にならないよう配慮した。

図3－3－1　地域の科学技術関係経費（事業性格別）

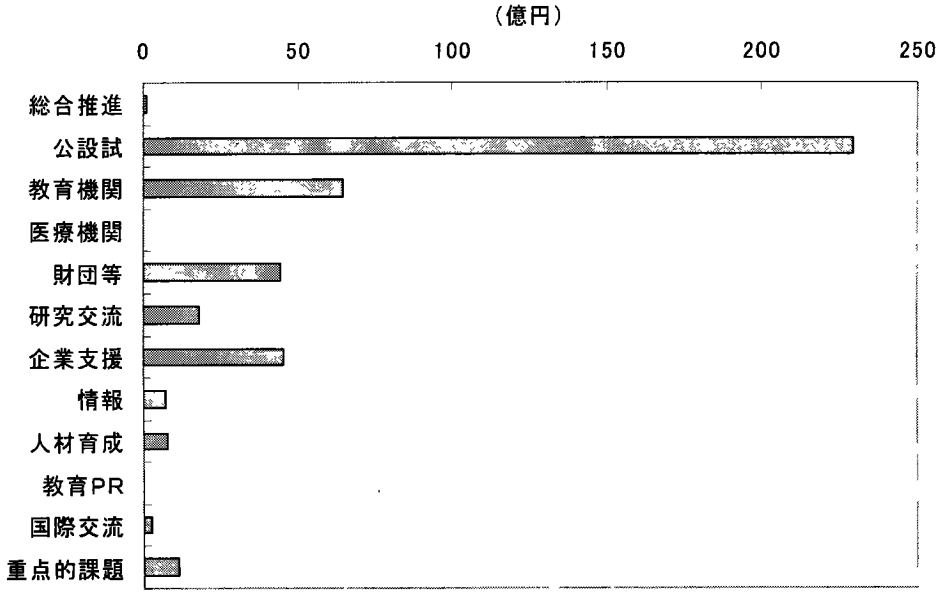




4 地域の科学技術関係経費における国庫支出金

今回の調査では、地域の科学技術関係経費における国庫支出金を、新たに調査項目に加えた。国庫支出金の総額は約 397 億円で、地域の科学技術関係経費総額の約 5%となっている。事業性格別に内訳を見ると、公設試験研究機関に対する 230 億円（国庫支出金総額の約 58%）が最も多く、次いで理科系高等教育機関に対する約 65 億円（約 16%）、企業支援に対する約 45 億円（約 11%）、財団等に対する約 45 億円（約 11%）となっている（図３－４－１、表３－１－２）。

図3－4－1 国庫支出金（事業性格別、平成 11（1999）年度）



地方公共団体ごとに、科学技術関係経費総額に占める国庫支出金の割合を見ると、秋田県の約 54 億円が最も多くなっている。次いで、青森県の約 39 億円、沖縄県の約 35 億円、福井県と山梨県の約 14 億円、岩手県と熊本県の約 12 億円、神奈川県と長野県の約 11 億円、広島市と鹿児島県の約 10 億円となっている（表３－４－１）。地方公共団体ごとに、科学技術関係経費に占める国庫支出金の割合は様々である（図３－４－２）。

科学技術関係経費に占める国庫支出金比率と財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、過去３年間の平均）との関係をみたものが図３－４－３である。財政力指数が 0.6 より低い地方公共団体において、科学技術関係経費に占める国庫支出金の比率が 5%を越えている傾向がみられる。

図3－4－2 科学技術関係経費と国庫支出金

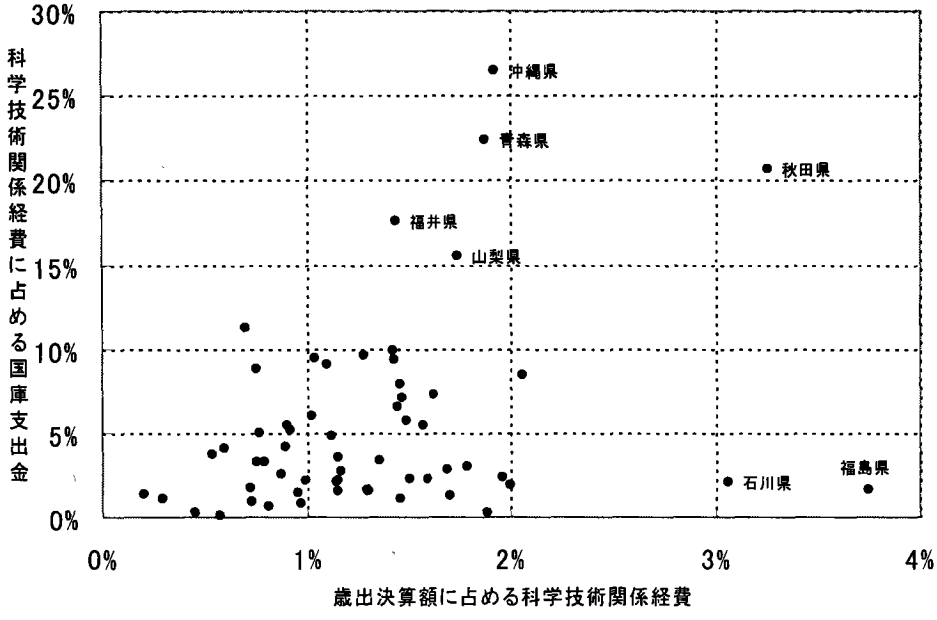


図3－4－3 国庫支出金と財政力指数

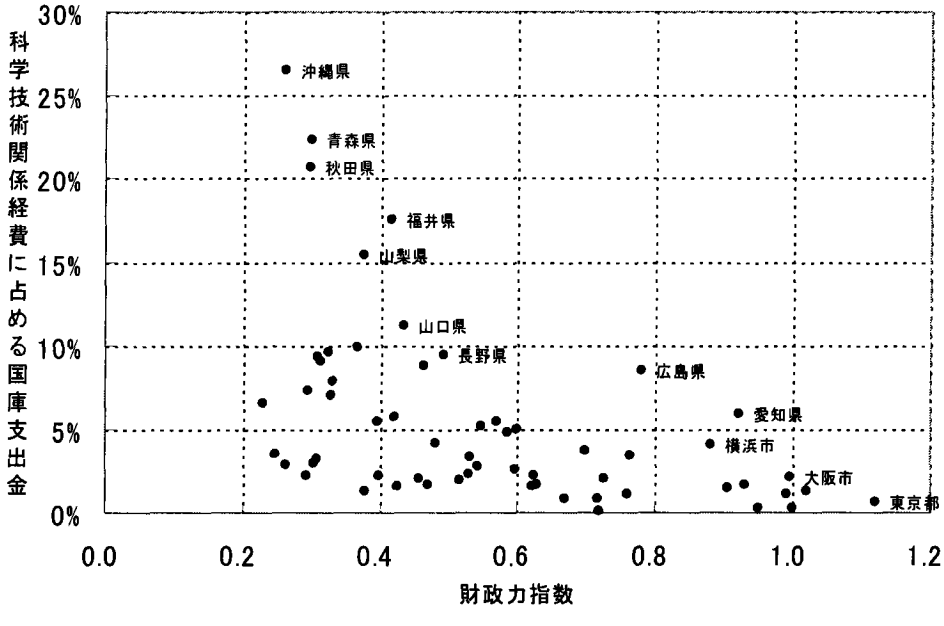


表3－4－1　地域の科学技術関係経費と国庫支出金

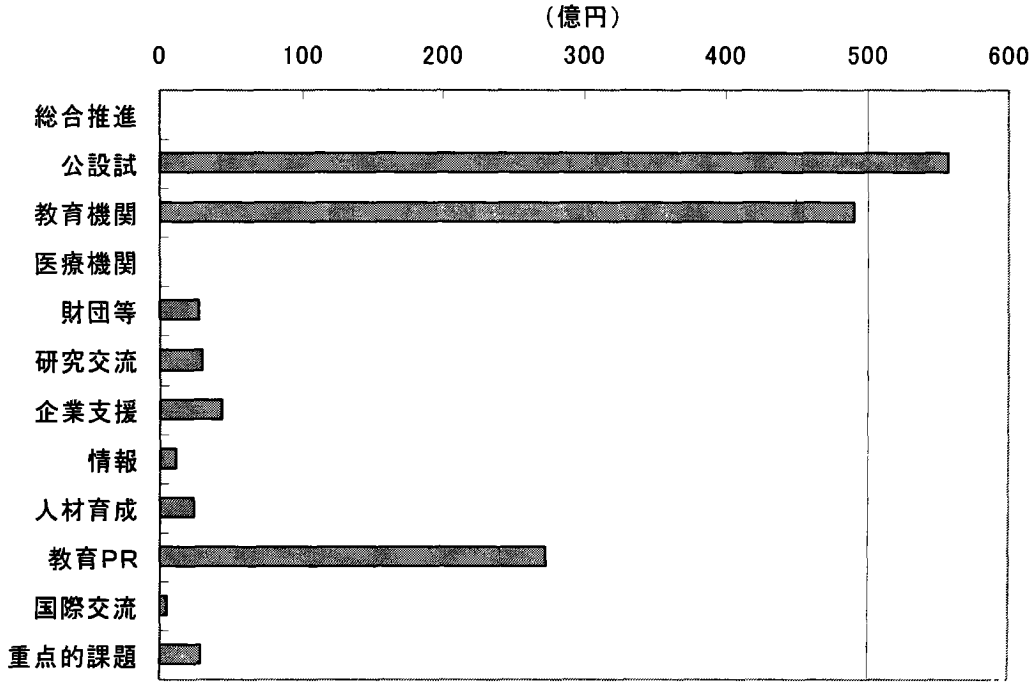
団体名	科学技術関係経費①（百万円）	国庫支出金②（百万円）	②／①（%）	歳出決算額③（百万円）	①／③（%）	財政力指数
北海道	39,528	867	2.19%	3,430,708	1.15%	0.40
青森県	17,435	3,899	22.37%	926,429	1.88%	0.30
岩手県	13,133	1,229	9.36%	918,765	1.43%	0.31
宮城県	10,444	286	2.74%	894,241	1.17%	0.54
秋田県	26,099	5,403	20.70%	801,116	3.26%	0.30
山形県	10,585	744	7.03%	721,229	1.47%	0.33
福島県	39,489	639	1.62%	1,052,282	3.75%	0.47
茨城県	8,714	435	4.99%	1,132,052	0.77%	0.60
栃木県	13,605	741	5.45%	866,727	1.57%	0.57
群馬県	9,367	451	4.81%	834,758	1.12%	0.59
埼玉県	20,593	421	2.04%	1,804,486	1.14%	0.73
千葉県	15,102	128	0.85%	1,553,851	0.97%	0.72
東京都	52,703	351	0.67%	6,495,783	0.81%	1.12
神奈川県	18,078	1,075	5.95%	1,774,095	1.02%	0.92
新潟県	10,323	904	8.75%	1,371,259	0.75%	0.46
富山県	9,456	541	5.72%	636,578	1.49%	0.42
石川県	20,880	432	2.07%	683,035	3.06%	0.46
福井県	8,097	1,421	17.55%	562,515	1.44%	0.42
山梨県	9,103	1,407	15.45%	521,502	1.75%	0.37
長野県	11,271	1,066	9.45%	1,083,361	1.04%	0.49
岐阜県	17,905	346	1.93%	896,285	2.00%	0.52
静岡県	18,306	622	3.40%	1,354,659	1.35%	0.76
愛知県	21,386	457	2.14%	2,148,688	1.00%	0.99
三重県	7,269	375	5.17%	795,648	0.91%	0.55
滋賀県	12,077	282	2.33%	614,973	1.96%	0.53
京都府	13,251	295	2.22%	880,936	1.50%	0.63
大阪府	25,066	367	1.47%	2,624,944	0.95%	0.91
兵庫県	25,131	389	1.55%	2,188,293	1.15%	0.62
奈良県	9,606	123	1.28%	562,451	1.71%	0.38
和歌山県	10,967	324	2.95%	612,854	1.79%	0.30
鳥取県	7,733	218	2.82%	457,145	1.69%	0.26
島根県	8,214	288	3.50%	713,946	1.15%	0.25
岡山県	7,419	311	4.20%	830,985	0.89%	0.48
広島県	9,057	298	3.29%	1,149,812	0.79%	0.53
山口県	6,036	676	11.20%	858,890	0.70%	0.43
徳島県	9,677	704	7.27%	594,552	1.63%	0.29
香川県	6,892	107	1.55%	530,836	1.30%	0.42
愛媛県	6,358	346	5.44%	707,649	0.90%	0.40
高知県	9,360	615	6.57%	648,118	1.44%	0.23
福岡県	13,439	346	2.57%	1,544,244	0.87%	0.60
佐賀県	7,610	600	7.88%	521,442	1.46%	0.33
長崎県	6,490	211	3.24%	863,714	0.75%	0.31
熊本県	12,362	1,219	9.86%	869,585	1.42%	0.37
大分県	9,256	890	9.62%	723,080	1.28%	0.32
宮崎県	11,026	248	2.25%	690,610	1.60%	0.29
鹿児島県	11,545	1,045	9.06%	1,050,540	1.10%	0.31
沖縄県	13,286	3,517	26.47%	691,536	1.92%	0.26
都道府県計	680,729	37,656	5.53%	54,191,185	1.26%	0.48
札幌市	6,340	55	0.87%	868,385	0.73%	0.67
仙台市	2,528	103	4.06%	423,216	0.60%	0.88
千葉市	740	10	1.32%	358,222	0.21%	1.02
横浜市	10,800	184	1.71%	1,501,222	0.72%	0.93
川崎市	2,352	7	0.28%	522,040	0.45%	1.00
名古屋市	21,022	66	0.31%	1,113,699	1.89%	0.95
京都市	3,754	139	3.71%	704,788	0.53%	0.70
大阪市	27,752	305	1.10%	1,906,029	1.46%	0.99
神戸市	5,654	3	0.06%	983,472	0.57%	0.72
広島市	12,387	1,049	8.47%	601,785	2.06%	0.78
北九州市	7,669	126	1.64%	594,436	1.29%	0.63
福岡市	2,254	25	1.12%	775,226	0.29%	0.76
政令市計	103,251	2,071	2.01%	10,352,519	1.00%	0.84
総計	783,980	39,727	5.07%	64,543,704	1.21%	0.56

資料：歳出決算額は総務省自治財政局調べ（11(99)年度）
　　ただし、財政力指数は10(98)年度

5 地域の科学技術関係経費における施設整備費

今回の調査では、地域の科学技術関係経費における施設整備費を、新たに調査項目に加えた。施設整備費の総額は、約 1,354 億円で、地域の科学技術関係経費総額の約 17%となっている。事業性格別に内訳を見ると、公設試験研究機関に対する 558 億円（施設整備費総額の約 41%）が最も多く、次いで理科系高等教育機関に対する約 490 億円（約 36%）、教育 PR の 273 億円（約 20%）となっている（図３－５－１、表３－１－２）。

図3－5－1 施設整備費（事業性格別、平成 11（1999）年度）



地方公共団体ごとに施設整備費をみると、秋田県の約 121 億円が最も多く、次いで福島県の約 113 億円、埼玉県の約 92 億円、岐阜県の約 85 億円となっている。平成 11（99）年度において、24 の地方公共団体において 20 億円を超える施設整備が行われている（表３－５－１）。

施設整備費の科学技術関係経費に占める割合の大きさの順では、岐阜県と沖縄県が約 48%と最も大きく、次いで広島市の 47%、秋田県と熊本県の約 46%、埼玉県の約 45%となっている。そうした地方公共団体の一方で、施設整備費が平均の 17%を大きく下回るところもある（表３－５－１）。

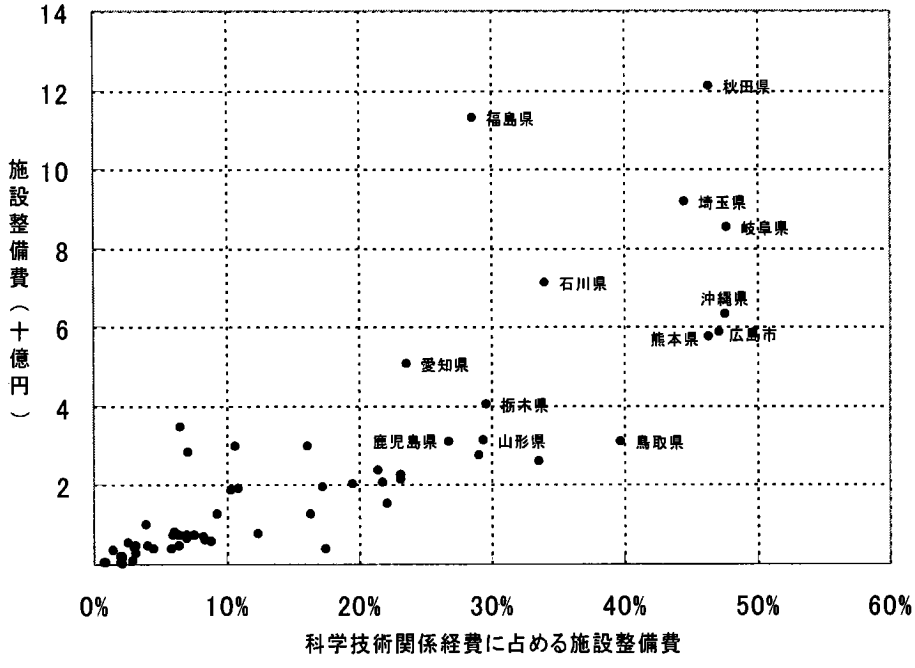
施設整備費の額が多い県についてその内訳をみると、秋田県では県立大学の設立と農業試

験場の再編整備に伴う施設整備費が多くなっている。福島県ではハイテクプラザの整備、埼玉県では環境科学国際センターの新設と県立大学の施設整備、そして岐阜県では県立看護大学の新設が行われている。科学技術関係経費に占める施設整備費の割合が概ね 25%を越える地方公共団体では、公設試験研究機関や高等教育機関の新設もしくは再編整備が行われている（図３－５－２）。

科学技術関係経費の総額から施設整備費を除いた経常的な科学技術関係経費の額を求めると、最も多い団体は東京都の約 492 億円、次いで北海道で約 367 億円となっている。

過去４回の調査において、公設試験研究機関の再編整備・新設、あるいは大学の新設などによる施設整備事業により、調査時点の間で、地方公共団体の科学技術関係経費が大きく増減する傾向が認められた。このため、今回から科学技術関係経費の内数として施設整備費を調査した。科学技術関係経費の総額から施設整備費を除いた経費は、研究活動等のために経常的に支出される経費と考えられることから、科学技術関係経費の年度ごとの変動が少なくなるものと考えられる。

図3－5－2 地域の科学技術関係経費と施設整備費



施設整備費と国庫支出金との間には明確な相関は見られない（図３－５－３）。

図3－5－3 国庫支出金と施設整備費

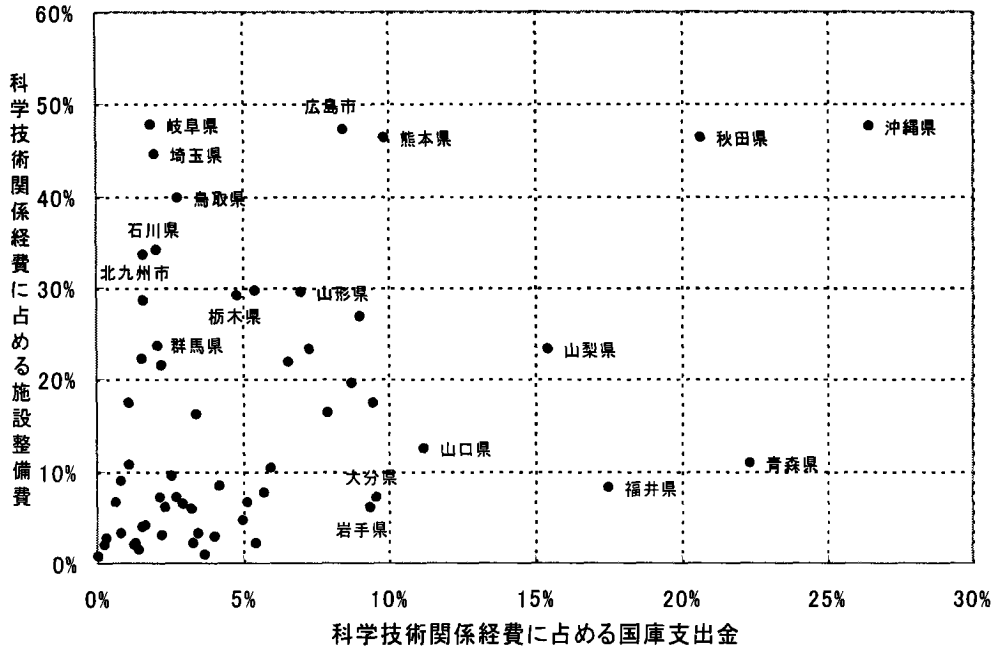


表3－5－1　地域の科学技術関係経費と施設整備費

団体名	科学技術関係経費①（百万円）	施設整備費②（百万円）	経常経費①－②（百万円）	②／①（%）
北海道	39,528	2,824	36,704	7.14%
青森県	17,435	1,902	15,533	10.91%
岩手県	13,133	800	12,333	6.09%
宮城県	10,444	733	9,710	7.02%
秋田県	26,099	12,100	13,998	46.36%
山形県	10,585	3,115	7,470	29.43%
福島県	39,489	11,306	28,183	28.63%
茨城県	8,714	397	8,317	4.55%
栃木県	13,605	4,028	9,577	29.61%
群馬県	9,367	2,724	6,643	29.08%
埼玉県	20,593	9,176	11,417	44.56%
千葉県	15,102	474	14,629	3.14%
東京都	52,703	3,478	49,225	6.60%
神奈川県	18,078	1,877	16,201	10.38%
新潟県	10,323	2,022	8,301	19.59%
富山県	9,456	715	8,741	7.57%
石川県	20,880	7,115	13,765	34.08%
福井県	8,097	668	7,429	8.25%
山梨県	9,103	2,113	6,990	23.21%
長野県	11,271	1,952	9,319	17.32%
岐阜県	17,905	8,539	9,366	47.69%
静岡県	18,306	2,960	15,345	16.17%
愛知県	21,386	5,055	16,331	23.64%
三重県	7,269	474	6,795	6.52%
滋賀県	12,077	729	11,348	6.03%
京都府	13,251	411	12,840	3.10%
大阪府	25,066	356	24,710	1.42%
兵庫県	25,131	985	24,146	3.92%
奈良県	9,606	196	9,410	2.04%
和歌山県	10,967	710	10,256	6.47%
鳥取県	7,733	3,074	4,660	39.75%
島根県	8,214	261	7,952	3.18%
岡山県	7,419	621	6,798	8.37%
広島県	9,057	196	8,861	2.16%
山口県	6,036	748	5,288	12.39%
徳島県	9,677	2,243	7,435	23.17%
香川県	6,892	1,527	5,365	22.16%
愛媛県	6,358	141	6,218	2.21%
高知県	9,360	2,039	7,321	21.79%
福岡県	13,439	1,255	12,184	9.34%
佐賀県	7,610	1,243	6,367	16.33%
長崎県	6,490	382	6,108	5.89%
熊本県	12,362	5,730	6,632	46.35%
大分県	9,256	651	8,605	7.03%
宮崎県	11,026	2,373	8,652	21.53%
鹿児島県	11,545	3,098	8,447	26.84%
沖縄県	13,286	6,327	6,959	47.62%
都道府県計	680,729	121,844	558,885	17.90%
札幌市	6,340	560	5,780	8.83%
仙台市	2,528	74	2,454	2.91%
千葉市	740	16	725	2.12%
横浜市	10,800	443	10,357	4.10%
川崎市	2,352	47	2,305	2.02%
名古屋市	21,022	545	20,476	2.59%
京都市	3,754	36	3,718	0.95%
大阪市	27,752	2,962	24,790	10.67%
神戸市	5,654	42	5,612	0.74%
広島市	12,387	5,843	6,544	47.17%
北九州市	7,669	2,577	5,092	33.60%
福岡市	2,254	393	1,861	17.45%
政令市計	103,251	13,538	89,714	13.11%
総計	783,980	135,382	648,598	17.27%

6 地域における科学技術関係経費と人口及び経済規模

地域における科学技術関係経費総額と経常経費（施設整備費を除したもの）とをそれぞれ人口規模と比較すると、概ね人口の多い都道府県において科学技術関係経費が多くなる傾向が見られる（図３－６－１、図３－６－２）。なお、政令指定都市に係る経費は、所在する都道府県の経費に計上している。

図3－6－1 地域の科学技術関係経費と人口

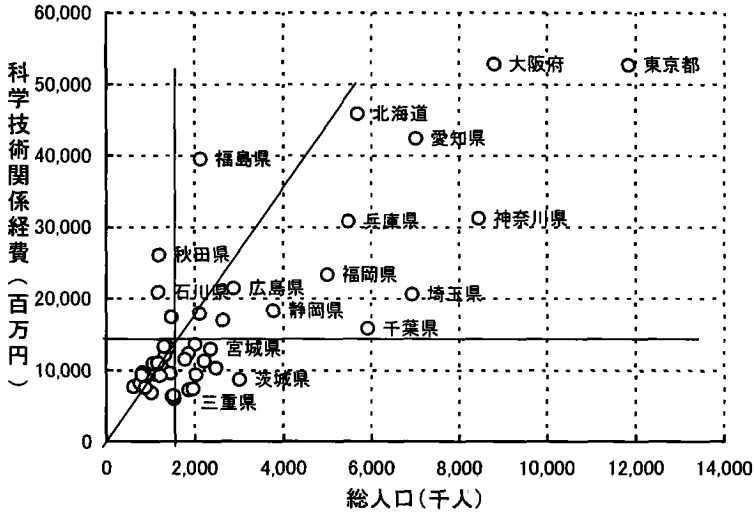
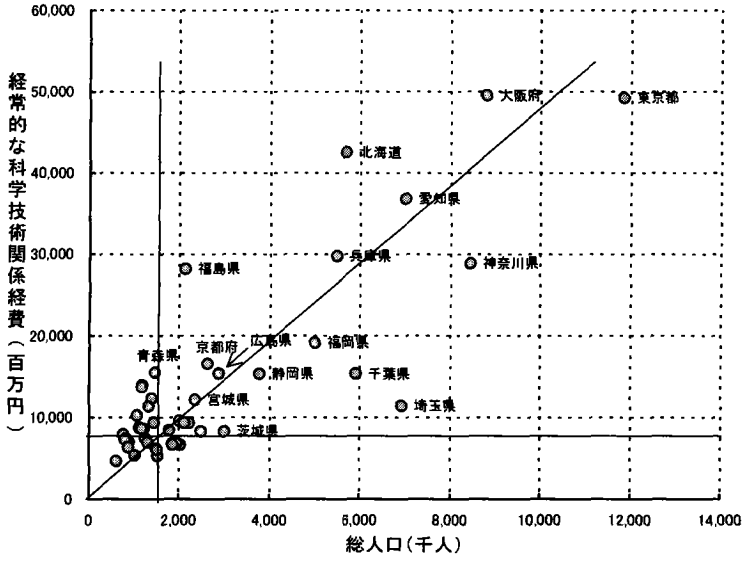


図3－6－2 地域の経常的な科学技術関係経費と人口



科学技術関係経費（総額及び経常経費）を県内総生産と比較すると、概ね県内総生産の多い都道府県において科学技術関係経費が多くなる傾向にある（図３－６－３、図３－６－４）。

図3－6－3 地域の科学技術関係経費と県内総生産

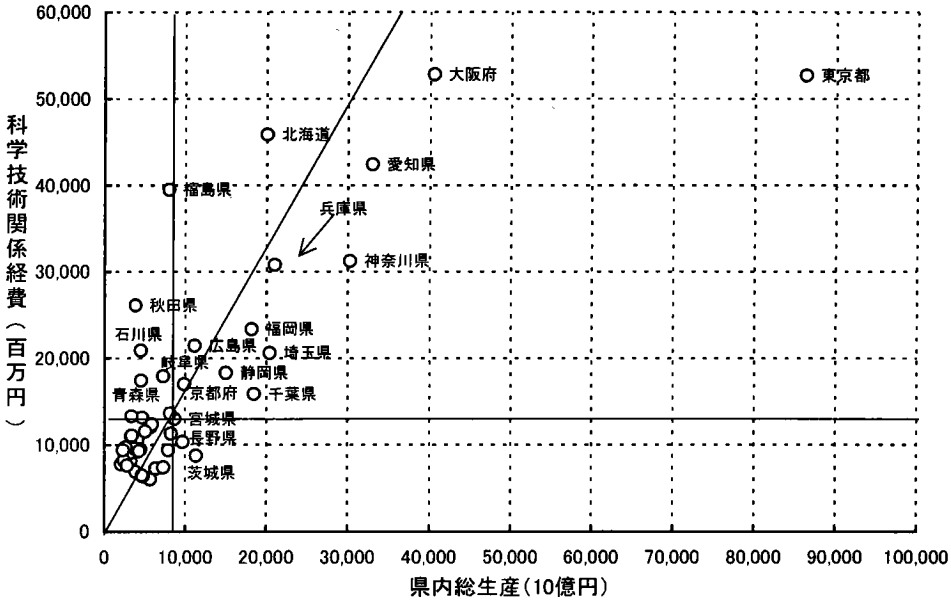
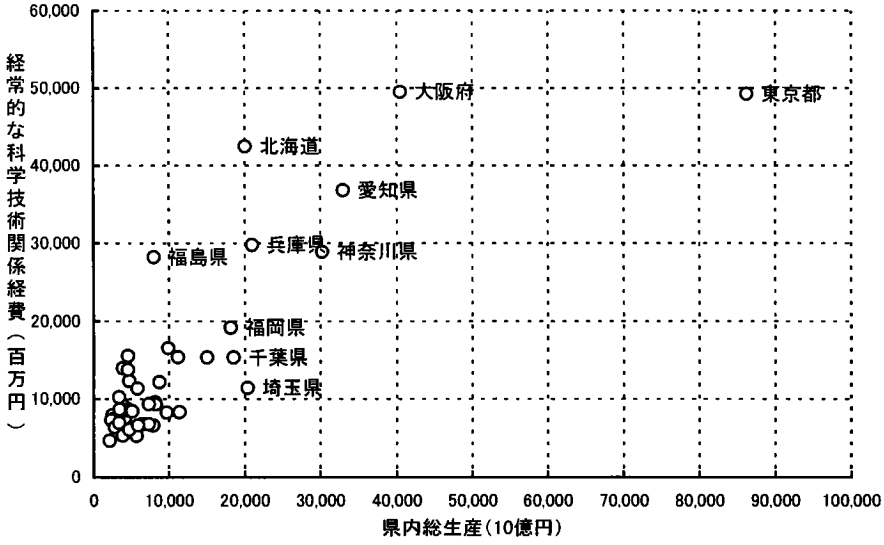


図3－6－4 地域の経常的な科学技術関係経費と県内総生産



人口一人あたりの科学技術関係経費（総額と経常経費）及び県内総生産と比べたものが図３－６－５、図３－６－６）である。

図3－6－5 地域の科学技術関係経費と県内総生産（1人あたり）

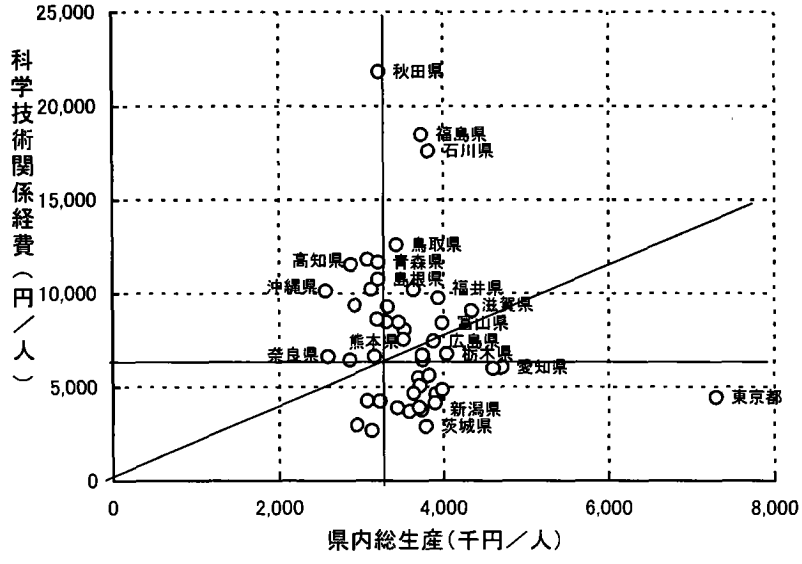
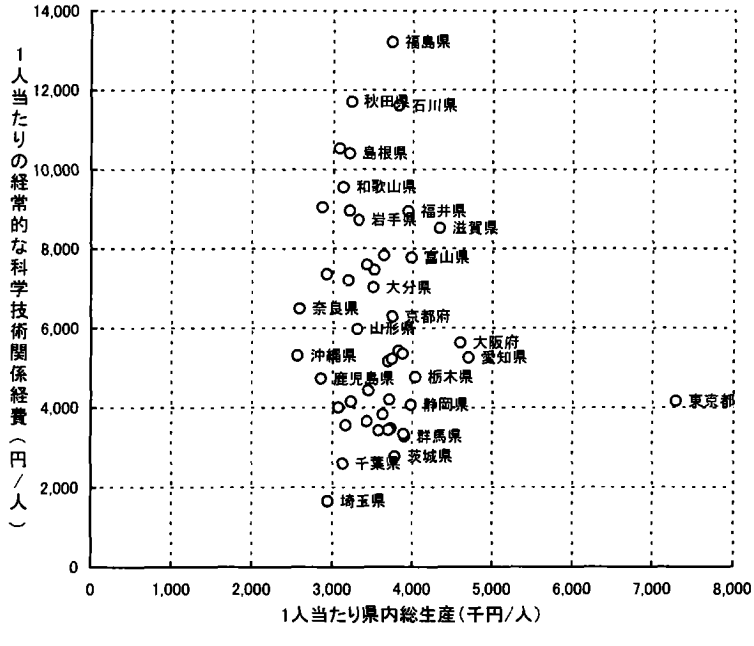


図3－6－6 地域の経常的な科学技術関係経費と県内総生産（1人あたり）

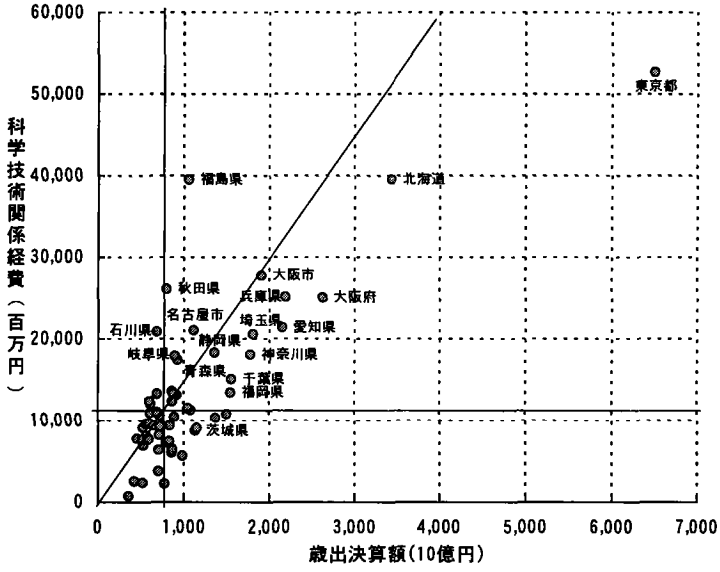


7 科学技術関係経費と財政規模

地域の財政支出額に占める科学技術関係経費総額の割合をみると、都道府県で 1.3%、政令指定都市で 1.0%、全国平均では 1.2%となっている（図 3-7-1、表 3-4-1）。前回調査（平成 9 年度）では、それぞれ 1.4%、1.1%、約 1.4%となっている。

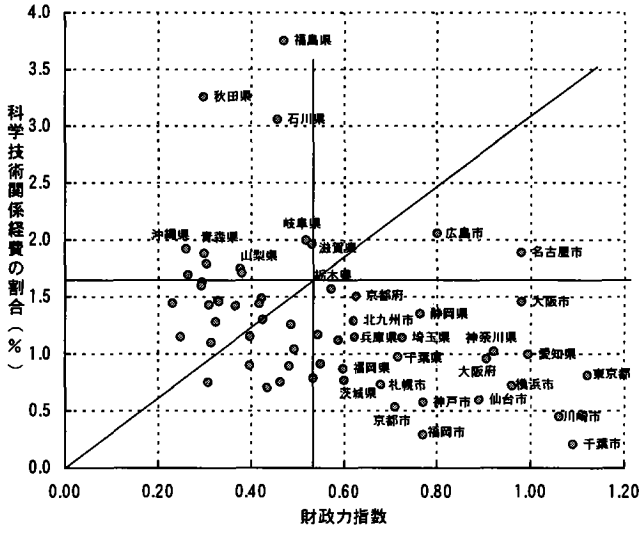
地域の財政支出額は 64 兆 5,437 億円で、前回調査（62 兆 987 億円）から 3.9%増加しているが、科学技術関係経費総額の割合は減少している。

図3－7－1 地域の歳出決算額と科学技術関係経費



財政支出額に占める科学技術関係経費比率と財政力指数との関係を図 3-7-2 に示す。

図3－7－2 地域の財政力指数と科学技術関係経費



8 公設試験研究機関及び理科系高等教育機関に係る経費の推移

地域における科学技術関係経費において、公設試験研究機関に係る経費と理科系高等教育機関に係る経費は、大きな部分を占めている（表３－８－１）。

これらの経費と科学技術関係経費に占める割合について、第 1 回調査から今回の第 5 回調査における傾向を示したものが図３－８－１である。

公設試験研究機関の経費の割合が 67%から 46%に減少しているのに対し、理科系高等教育機関に係る経費は 19%から 33%に増加している。

図3－8－1 公設試験研究機関及び理科系高等教育機関に係る経費の推移

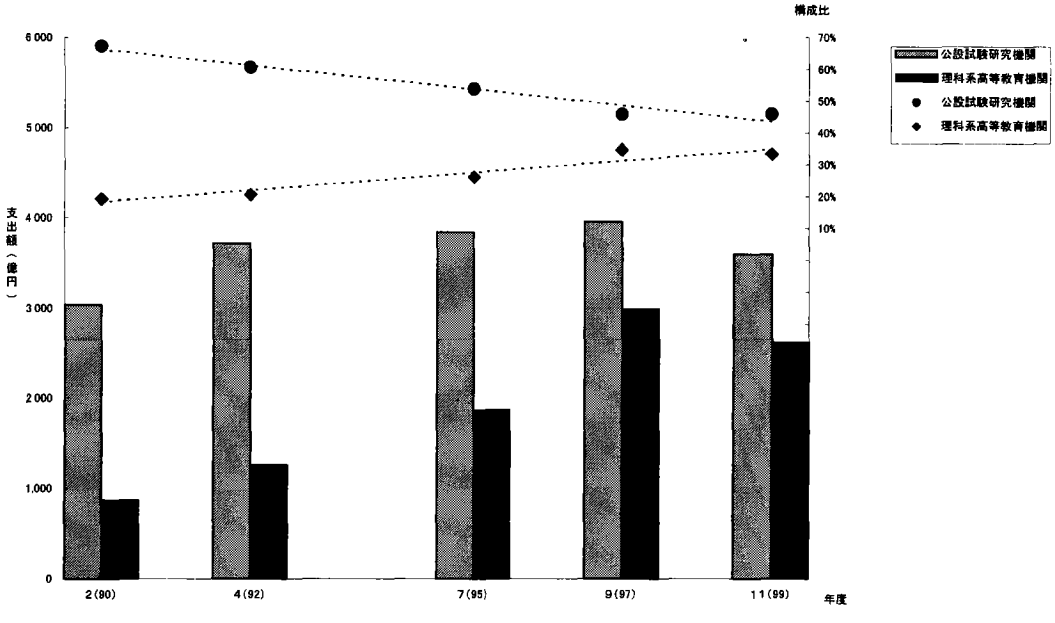


表3－8－1 公設試験研究機関と理科系高等教育機関

調査年度	経費(億円)		構成比	
	公設試験研究機関	理科系高等教育機関	公設試験研究機関	理科系高等教育機関
2(90)	3,039	869	67%	19%
4(92)	3,717	1,262	61%	21%
7(95)	3,838	1,864	54%	26%
9(97)	3,952	2,988	46%	35%
11(99)	3,598	2,616	46%	33%

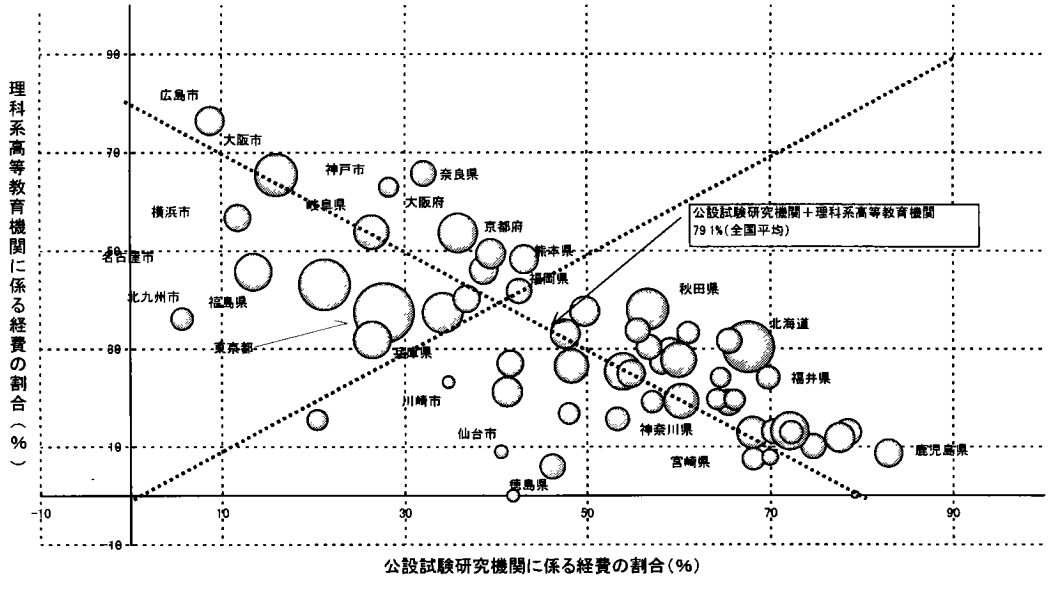
平成 11（1999）年度について、公設試験研究機関と理科系高等教育機関の経費の構成を示したものが図３―８－２である。

図３－８－２において、原点をとおる斜線よりも上の地方公共団体では、理科系高等教育機関に係る経費の割合が高く、この斜線より下の地方公共団体においては公設試験研究機関の経費の割合のほうが高くなっている。また、左上がりの斜線よりも上にある地方公共団体においては、公設試験研究機関と理科系高等教育機関に係る経費が、平均値 79%を越えていることを示している。

鹿児島県、福井県、北海道、秋田県等では公設試験研究機関に係る経費が、科学技術関係経費の中で相対的に大きな割合を占めている。

一方、広島市、大阪市、神戸市、大阪府、奈良県等では、理科系高等教育機関に係る経費が、科学技術関係経費の中で相対的に大きな割合を占めている。

図3－8－2　公設試験研究機関と理科系高等教育機関に係る経費



9 所管部局別にみる科学技術関係経費

地域における科学技術関係経費を所管部局別に着目し、第1回調査からの傾向をみた。ここでいう所管部局とは、商工労働部、農林水産部、環境衛生部（保健、医療を含む）、土木部、教育部及びその他（企画・総務等）の事業を所管する部局を示している。地方公共団体毎に部局名が異なる場合が多いため、ここでは商工系、農林水産系等と示している。

平成 11（1999）年度について所管部局別の構成比をみると、最も大きいのは農林水産系の 26.6%で、次いで環境衛生系の 21.3%、商工系の 19.0%である（図３－９－１、表３－９－１）。

農林水産系と商工系に係る経費は、第1回調査以降その構成比が減少しているのに対し、環境衛生系と教育系の構成比は増加を続けている。特に、環境衛生系の構成比は、平成11年度において商工系よりも構成比が大きくなり、農林水産系に次ぐものとなっている。

図3－9－1 科学技術関係経費の所管部局別構成比の推移

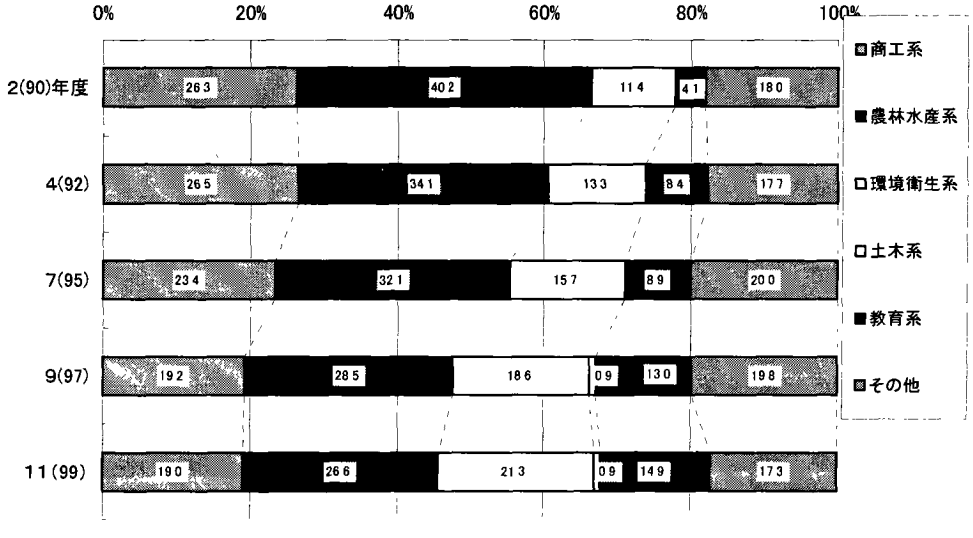


表3－9－1　地域の科学技術関係経費（所管部局別）

	科学技術関係経費総額	商工系	農林水産系	環境衛生系	土木系	教育系	その他
北海道	39,527,807	3,529,362	21,986,563	3,922,300	651,815	8,606,335	831,432
青森県	17,435,320	1,447,501	7,111,305	8,590,127	0	200,720	85,667
岩手県	13,133,351	2265945	5504909	1185298	0	3962357	214842
宮城県	10,443,530	1553713	4099501	2058326	0	2731990	0
秋田県	26,098,556	1627213	12790434	1999515	0	97607	9583787
山形県	10,584,949	4710785	3114266	1866626	0	206778	686494
福島県	39,488,862	3841311	5421184	1029685	1081125	11405052	16710505
茨城県	8,713,830	930806	3865499	2992431	0	925094	0
栃木県	13,604,656	4231542	7782203	1189842	0	270199	130870
群馬県	9,367,335	1714038	5544140	1447967	0	661190	0
埼玉県	20,593,219	4007062	3314198	12294393	57502	498331	421733
千葉県	15,102,444	3152575	8465696	3104293	0	363902	15978
東京都	52,703,185	5665617	1383841	26474350	1083188	14397078	3699111
神奈川県	18,078,196	4603706	4474865	6906044	0	1100159	993421.613
新潟県	10,322,833	2210745	4573277	2809909	0	103802	625100
富山県	9,456,473	2032089	2501183	1905802	0	0	3017399
石川県	20,880,103	7928464	2867742	1675124	0	2198568	6210205
福井県	8,096,541	1961497	2726725	1045500	166921	0	2195898
山梨県	9,102,524	4744488	1702461	2248056	0	376660	30859
長野県	11,270,752	3639679	3134306	4228304	0	0	268463
岐阜県	17,905,482	2404571	1418408	7298933	227962	315021	6240587
静岡県	18,305,727	3666891	8535407	1552285	0	21868	4529276
愛知県	21,386,427	3381560	5661680	10270170	428548	0	1644469
三重県	7,268,708	640648	473781	1430308	0	43193	4680778
滋賀県	12,077,356	1778809	2079740	3247491	0	180	4971136
京都府	13,251,311	2448628	3071207	771209	0	0	6960267
大阪府	25,066,353	4805153	1405521	7073011	0	1863900	9918768
兵庫県	25,130,862	2613007	4531394	2918045	0	1274796	13793620
奈良県	9,606,223	664823	1944375	6997025	0	0	0
和歌山県	10,966,514	1128746	2916315	987334	0	5487776	446343
鳥取県	7,733,474	3839092	2391779	786179	0	57553	658871
島根県	8,213,681	2791456	3534203	1149766	0	17962	720294
岡山県	7,418,625	1556426	2667462	958300	0	0	2236437
広島県	9,056,726	2375688	3085136	1292824	0	0	2303078
山口県	6,035,518	1552493	2545477	992114	0	192734	752700
徳島県	9,677,230	3742775	3279034	1061836	0	1570351	23234
香川県	6,892,305	2324865	2439457	1636455	0	16160	475368
愛媛県	6,358,426	1198577	2240215	2161643	135454	565670	56867
高知県	9,359,618	4953880	473686	855898	0	0	3076154
福岡県	13,439,039	2834286	4495287	1083564	0	443484	4582418
佐賀県	7,609,539	2403498	3080070	1417690	0	626375	81906
長崎県	6,490,448	1736505	2770293	881870	82315	3535	1015930
熊本県	12,361,898	1650800	6347513	618084	0	88784	3656717
大分県	9,255,750	2173670	4907251	2163805	0	0	11024
宮崎県	11,025,938	1908445	7505953	1583397	0	0	28143
鹿児島県	11,544,696	1917933	8125150	1388565	0	113048	0
沖縄県	13,286,472	837556	4160855	2158320	730447	126588	5272706
都道府県計	680,728,812	129,128,919	208,450,947	153,710,013	4,645,277	60,934,800	123,858,856
札幌市	6,339,644	3586240	0	716853	117192	1366920	552439
仙台市	2,527,561	331987	0	1191120	0	509204	495250
千葉市	740,426	0	8886	619274	1418	3393	107455
横浜市	10,799,765	700423	0	1258462	1766577	6389282	685021
川崎市	2,352,243	685	0	1450490	277212	147816	476040
名古屋市	21,021,890	6284382	0	1922540	0	8931156	3883812
京都市	3,753,660	1288476	0	1603908	0	261407	599869
大阪市	27,751,814	4372040	0	1361559	0	20683316	1334899
神戸市	5,654,490	47593	0	1170864	0	3968869	467164
広島市	12,386,839	2202761	8882	707099	0	9468097	0
北九州市	7,668,799	792688	0	605546	71384	3584351	2614830
福岡市	2,254,231	344843	0	913637	0	653697	342054
政令市計	103,251,362	19952118	17768	13521352	2233783	55967508	11558833
総計	783,980,174	149,081,037	208,468,715	167,231,365	6,879,060	116,902,308	135,417,689

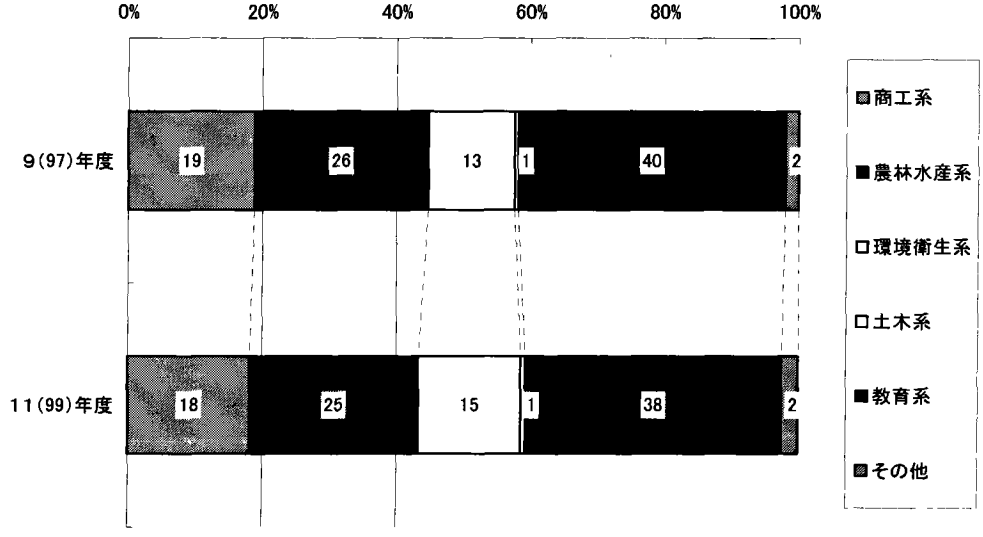
10 事業分野別にみる科学技術関係経費

前出の所管部局別の科学技術関係経費は、事業を実施した部局に着目したが、事業分野別の科学技術関係経費では、個々の事業の実施形態に着目するものである。

例えば、農業大学校は農林水産系部局の、また看護大学は衛生系部局の所管であり、所管部局別には、それぞれ農林水産系、及び衛生系に分類されることとなる。しかし、それらの事業の実施形態が教育であることから、事業分野別には教育系の事業として再集計を行った。事業分野の分類項目としては、商工系、農林水産系、環境衛生系、土木系、教育系及びその他（企画等が含まれる）を用いた。

事業分野別にみると、地域における科学技術関係経費総額は、商工系が 18%、農林水産系が 25%、環境衛生系が 15%、土木系が 1%、教育系が 38%、その他が 2%となっている。前回調査と比べると、商工系、農林水産系で 1 ポイントの減少、環境衛生系で 2 ポイントの増加、教育系で 2 ポイントの減少となっている（図３－10－１、表３－10－１）。

図3－10－1 科学技術関係経費の事業分野別構成比



商工系及び農林水産系の事業分野を「産業系」、環境衛生系、土木系、教育系などの産業系以外の事業分野を「非産業系」と地方公共団体別に科学技術関係経費をみると、「産業系」の事業分野の構成比が４３％を上回る地方公共団体は、５９団体中３５団体（うち政令指定都市は札幌市）となっており、これ以外の団体（うち政令指定都市 11 団体）では「非産業系」の事業分野への科学技術関係経費の支出が多くなっている（図３－10－２）。

「非産業系」に対する支出比率が多くなっている団体には政令指定都市が多く含まれたいる。政令指定都市の科学技術関係経費は、理科系高等教育機関や環境衛生系の公設試験研究機関への支出となっている場合の多いことが特徴である。従って、これらの団体では、「非産業系」の事業分野への支出比率が多くなる傾向にある。また「非産業系」の比率が高い都府県は、関東、東海と近畿に多く見受けられ、高等教育機関、医療研究機関を設置していることが特徴である。

図3－10－2 事業分野別の科学技術関係経費

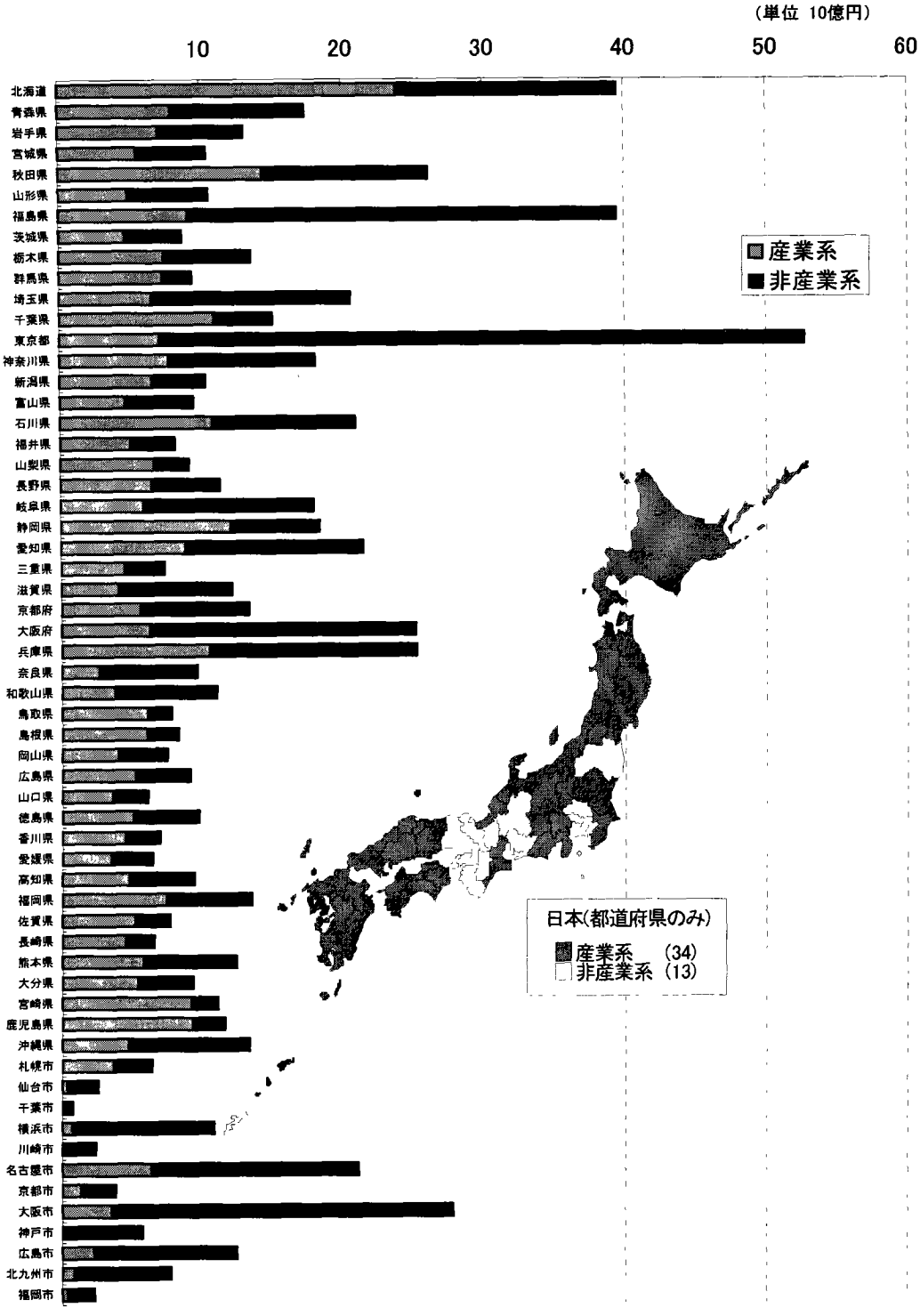


表3－10－1　地域の科学技術関係経費（事業分野別）

	科学技術関係経費総額	商工系	農林水産系	環境衛生系	土木系	教育系	その他
北海道	39,527,807	3,529,362	20,349,443	2,337,637	651,815	11,998,788	660,762
青森県	17,435,320	1,447,501	6,514,336	8,596,470	0	811,467	65,546
岩手県	13,133,351	2,192,408	4,826,261	1,185,298	0	4,490,667	438,717
宮城県	10,443,530	1,388,809	4,093,299	1,520,155	0	3,236,582	204,685
秋田県	26,098,556	1,655,018	12,764,716	1,650,546	0	10,028,276	0
山形県	10,584,949	1,713,207	3,114,266	1,164,660	0	4,468,655	124,161
福島県	39,488,862	3,834,162	5,271,845	864,594	1,081,125	28,429,987	7,149
茨城県	8,713,830	930,361	3,672,828	806,290	0	3,303,906	445
栃木県	13,604,656	4,230,774	3,131,223	596,312	0	5,518,814	127,533
群馬県	9,367,335	1,711,615	5,544,140	690,485	0	1,421,095	0
埼玉県	20,593,219	3,457,977	3,032,307	7,649,505	57,502	5,947,040	448,888
千葉県	15,102,444	3,145,455	7,758,992	1,866,056	0	2,312,821	19,120
東京都	52,703,185	5,665,617	1,383,841	19,300,308	1,083,188	24,672,898	597,333
神奈川県	18,078,196	3,884,139	3,762,216	4,911,246	0	4,544,985	975,610
新潟県	10,322,833	2,200,862	4,303,731	1,330,305	2,524	2,484,275	1,136
富山県	9,456,473	2,032,089	2,498,067	1,744,182	0	2,993,595	188,540
石川県	20,880,103	7,892,755	2,870,338	971,812	0	8,845,593	299,605
福井県	8,096,541	2,190,458	2,726,725	1,045,500	166,921	1,955,563	11,374
山梨県	9,102,524	4,743,488	1,817,639	940,427	0	1,570,111	30,859
長野県	11,270,752	3,639,679	2,736,230	555,941	0	2,807,119	1,531,783
岐阜県	17,905,482	3,339,473	2,474,974	817,559	227,962	10,083,306	962,208
静岡県	18,305,727	3,982,535	8,011,254	1,145,488	0	5,096,330	70,120
愛知県	21,386,427	3,340,170	5,459,424	9,289,993	428,548	2,827,282	41,010
三重県	7,268,708	1,613,389	2,793,943	973,921	0	1,438,009	449,446
滋賀県	12,077,356	1,778,809	2,244,105	1,938,485	0	6,115,957	0
京都府	13,251,311	2,448,628	3,071,207	1,396,453	0	6,319,655	15,368
大阪府	25,066,353	4,805,153	1,402,166	4,558,115	0	14,283,277	17,642
兵庫県	25,130,862	5,950,546	4,531,394	2,500,952	0	10,708,354	1,439,616
奈良県	9,606,223	664,823	1,944,375	6,997,025	0	0	0
和歌山県	10,966,514	1,128,746	2,591,546	2,760,424	0	4,475,943	9,855
鳥取県	7,733,474	3,810,678	2,241,947	549,028	0	1,123,398	8,423
島根県	8,213,681	2,786,640	3,191,772	849,870	0	1,305,439	79,960
岡山県	7,418,625	1,556,426	2,436,394	958,300	0	2,467,505	0
広島県	9,056,726	2,375,688	2,788,318	779,966	0	3,054,930	57,824
山口県	6,035,518	1,547,431	2,010,143	814,456	0	1,649,277	14,211
徳島県	9,677,230	2,060,011	2,924,807	721,295	0	3,830,165	140,952
香川県	6,892,305	2,324,865	2,125,252	768,967	0	1,174,323	498,898
愛媛県	6,358,426	1,198,301	2,240,215	2,043,472	135,454	740,984	0
高知県	9,359,618	2,303,286	2,431,447	426,614	0	3,921,015	277,256
福岡県	13,439,039	2,855,286	4,495,287	894,836	0	5,193,630	0
佐賀県	7,609,539	2,169,098	2,966,413	1,192,280	0	1,179,647	102,101
長崎県	6,490,448	1,736,505	2,706,466	635,985	82,315	1,300,178	28,999
熊本県	12,361,898	1,650,800	4,106,507	510,899	0	6,064,395	29,297
大分県	9,255,750	977,590	4,361,672	992,312	0	2,924,176	0
宮崎県	11,025,938	1,908,445	7,222,375	438,750	0	1,428,225	28,143
鹿児島県	11,544,696	1,890,346	7,323,501	1,191,404	0	1,111,858	27,587
沖縄県	13,286,472	837,556	3,865,295	876,341	730,447	1,704,127	5,272,706
都道府県計	680,728,812	124,526,960	196,134,642	106,750,919	4,647,801	233,363,622	15,304,868
札幌市	6,339,644	3,585,165	0	723,961	117,192	1,366,920	546,406
仙台市	2,527,561	331,987	0	963,935	0	736,389	495,250
千葉市	740,426	0	8,886	619,274	1,418	3,393	107,455
横浜市	10,799,765	699,223	0	1,257,179	596	8,668,550	174,217
川崎市	2,352,243	0	0	904,750	277,212	694,241	476,040
名古屋市	21,021,890	6,281,107	0	1,249,717	0	13,491,066	0
京都市	3,753,660	1,288,476	0	1,310,358	0	556,469	598,357
大阪市	27,751,814	2,543,369	919,299	2,851,950	25,159	20,500,155	911,882
神戸市	5,654,490	47,593	0	1,170,864	0	3,968,869	467,164
広島市	12,386,839	2,202,761	8,882	707,099	0	9,468,097	0
北九州市	7,668,799	805,641	0	435,123	71,384	6,356,651	0
福岡市	2,254,231	344,843	0	913,637	0	653,697	342,054
政令市計	103,251,362	18,130,165	937,067	13,107,847	492,961	66,464,497	4,118,825
総計	783,980,174	142,657,125	197,071,709	119,858,766	5,140,762	299,828,119	19,423,693

第4章　事業性格別にみる科学技術関係経費

本章では、12の事業性格別に、平成11（99）年度の地方公共団体における科学技術関係経費について述べる。

1　科学技術行政の総合的推進

科学技術振興に係る施策は、行政部局や所管部局の枠組みを越え広範にわたることから、地方公共団体において科学技術行政を総合的に推進するための体制の整備が進められている。総合的推進のための体制整備として、科学技術関係の専任部署の設置、横断的に部内調整を図るための協議会等の設置、科学技術振興を目的とした審議会等の設置と、科学技術振興のための大綱・基本計画等の策定が行われている。

(1)科学技術行政の総合的推進に係る経費の動向

地域において、平成11（1999）年度に支出された科学技術の総合的推進に係る経費は約26億円で、科学技術関係経費全体に占める割合は0.3%となっている。なお、今回の調査から、科学技術行政を担当する専任部署の人件費を調査対象に加えたため、2年前の前回調査時に比べ、科学技術行政の総合的推進に係る経費は大幅に増加している。

地方公共団体別にみると、支出額が最も大きいのは岐阜県の約6億円、次いで三重県の約4億円、群馬県の約2億円等となっている（表3－1－2）。

岐阜県では、公設試験研究機関を一元的に総務部で統括管理している「科学技術振興センター」の事業に係る経費が、また三重県においては、「科学技術振興センター」が一括管理し、計上した経費の合計となっている。また、群馬県においては、科学技術の振興を図るため、総合的支援事業としてのプラットフォーム構想支援事業や試験研究総合調整等に係る経費が支出されている。

(2)総合的推進のための体制整備

① 専任部署の設置状況

科学技術に関する施策を総合的に企画・立案したり、組織横断的に調整することを専門的に担当する部署（係以上）を設置しているとする地方公共団体は、26 都道府県、1 政令指定都市となっている（表 4－1－1）。

設置時期をみると、平成 9 (1997)年度以降に設置された部署が多く、比較的最近になってこれら専任部署の設置が進められている。

また、12(2000)年度に入ってからも、愛知県では産業科学課に科学技術推進グループが、大阪府では企画室に科学・情報課が、兵庫県では科学技術政策課が、長崎県においては組織改編により商工労働部に新事業振興課　科学・産業技術振興班が設置されている。

専任部署の担当者数の多い地方公共団体を見てみると、三重県の 23 人が最も多く、次いで北海道の 22 人、神奈川県の 16 人、岐阜県の 15 人、高知県の 14 人となっている。

表4－1－1　地方公共団体における専任部署の設置状況

団体名	専任部署名	人数(人)	専任か否か	直近の組織改編年月
北海道	総合企画部　科学技術振興課	22	専任	平成９(97)年６月
青森県	企画調整課 産業科学技術振興室	6	専任	平成11(99)年６月
岩手県	企画振興部情報科学課科学技術振興主	7	専任	平成９(97)年４月
宮城県	産業経済部産業技術振興課	8	その他	平成11(99)年４月
秋田県	企画振興部学術振興課	3	その他	平成11(99)年４月
山形県	企画調整部企画調整課科学技術振興室	7	専任	平成11(99)年４月
栃木県	商工振興課産業基盤整備室	4	その他	平成11(99)年４月
群馬県	企画部企画課科学技術振興係	2	専任	平成11(99)年４月
埼玉県	埼玉県総合政策部計画調整課 研究支援・科学担当	3	その他	平成11(99)年４月
千葉県	企画部企画政策情報・科学推進班	3	その他	平成6(94)年4月
東京都	総務局　行政改革推進室	3	その他	平成11(99)年7月
神奈川県	科学技術振興課	16	専任	平成3(91)年6月
富山県	企画部計画課地域開発担当	2	専任	平成6(94)年7月
石川県	商工労働部商工政策課技術振興係	4	その他	平成10(98)年４月
福井県	商工労働部工業技術課	6	その他	平成10(98)年４月
岐阜県	岐阜県科学技術振興センター　企画調整	15	専任	
愛知県	産業技術課科学技術推進グループ	5	専任	平成12(00)年４月
三重県	三重県科学技術振興センター	23	専任	平成10(98)年４月
大阪府	企画室 科学・情報課	8	その他	平成12(00)年４月
兵庫県	科学技術政策課	10	専任	平成12(00)年４月
山口県	新産業振興課	1	専任	平成3(91)年４月
香川県	企画部政策企画総室	2	その他	平成11(99)年４月
高知県	産業技術委員会事務局	14	専任	平成10(98)年4月
長崎県	新事業振興課 科学・産業技術振興班	4	その他	平成12(00)年4月(組織改編により商工労働部に設置)
熊本県	熊本県企画開発部企画調整課 21世紀政策企画室	1	専任	平成11(99)年４月
鹿児島県	企画部　新技術情報課　新技術開発係	1	専任	昭和61(86)年４月
横浜市	企画局政策部調査課	2	その他	平成10(98)年4月

② 協議会等の設置状況

科学技術行政の推進に当たり横断的な内部調整を図ること等を目的として、行政部内に関係部局からなる推進協議会や調整会議等を設置している地方公共団体は、25 道府県及び2政令指定都市となっており、今後、3県が設置を予定している（表4－1－2）。

山梨県においては、平成元（1989）年に、企画部長を座長とし各部局長を構成員とする「山梨県科学技術振興連絡会議」が設置されているほか、11（1999）年度においては、25道府県のなかでは会議の開催回数が最も多く、4回を開催している。

知事を座長として設置されている県は、山形県及び群馬県の2県であり、また、副知事を座長として設置されている県は北海道、栃木県、千葉県、神奈川県及び岐阜県の5道県となっている。また、奈良県では、公設試験研究機関が機関長レベルから担当者レベル毎に3段階の会議が設置されている。

③ 科学技術振興を目的とした審議会等の設置・開催状況

科学技術の振興を図ることを目的とした審議会、科学技術会議等を設置している地方公共団体は、27道府県となっている（表4－1－3）。ただし、広島県の「広島県科学技術振興会議」の設置期間を平成4（1992）年5月から平成6（1994）年3月までの期限付きとなっているため集計からは除外した。平成12（2000）年9月時点で、三重県において審議会等の設置が検討されている。

これら審議会等の名称は、科学会議、科学技術会議、科学技術審議会、科学技術推進会議、科学技術振興会議、産業科学技術会議、科学技術推進連絡協議会など多様であるが、この内、科学技術会議が最も多く、27道府県のなかで半数の県が命名している。

これら審議会等の設置時期についてみると、平成8（1996）年度までに設置されたのは13道府県に留まっていたのが、9（1997）年度以降11（1999）年度までの時点における設置県は、13県と急増している状況がみられる。12（2000）年度では、条例により兵庫県科学技術会議が新たに設置されている。

次に、これら審議会等の構成をみると、学識経験者が座長を務めている地方公共団体が多い。また、知事（岩手県）、副知事（福島県）、支援財団の長（神奈川県）、商工会議所連合会会長（青森県、福井県）が座長となっている地方公共団体もある。

審議会等の構成員の数は、平均して17.3人となっている。その内訳をみると、学識経験者が7.9人、産業界の代表が4.9人、行政関係者が4.0人等となっている。また、女性は全体の約1割の2.5人で、県内在住者と県外在住者に分けると、約8割の13.7人が県内在住者となっている（図4－1－2）。

なお、平成11（1999）年度の時点で設置済みの審議会等は27となっている。11（1999）年度において1回も開催されなかった休眠状態の審議会等は5つとなっている。

表4－1－2 協議会等の設置状況

団体名	名称	設置時期	座長	構成員	11年度 開催回数
北海道	道立試験研究機関研究推進会議	1989年4月	副知事	副知事、各部長、道立公設試験研究機関の所長の中から複数名	1
岩手県	岩手県研究開発推進連絡会議	1999年9月	企画振興部次長	本庁関係課及び公設試験研究機関の長	1
宮城県	宮城県産業技術調整会議	1999年12月	産業経済部理事	産業経済部理事、次長、関係各課長、公設試験研究機関の長	0
山形県	山形県科学技術政策推進調整会議	1999年4月	知事	部長会議構成員（知事、副知事、企業管理者、各部長、庄内支庁長、警察本部長）	1（その他、幹事会を2回）
福島県	福島県科学技術振興庁内連絡調整会議	1997年6月	商工労働部長	関係18課室	0
栃木県	栃木県科学技術振興推進委員会	1997年5月	副知事	各部局の次長及び財政、人事、地方課等の課長	0
群馬県	群馬県科学技術振興推進本部	1999年9月	知事	知事、副知事、出納長、教育長、企業管理者、警察本部長、各部長等　計11人	0回（ただし、下部組織である専門部会及び試験研究機関長会議を開催した。前者3回、後者2回開
埼玉県	埼玉県科学技術政策推進委員会	1996年7月	総合政策部を所管する副知事	各部長及び教育庁	0
千葉県	千葉県科学政策推進会議	1995年1月	副知事	関係各部長	0
神奈川県	神奈川県科学技術政策推進会	1988年6月	副知事	部長、4大公設試	2
新潟県	新潟県科学技術推進会議	1998年4月	新潟県商工労働部長	総務、企画調整、環境生活、福祉保健、農林水産、農地、土木　各部長、港湾空港局長、教育長、試験研究機関長会議の会長、副会長	1
富山県	富山県科学技術会議幹事会	1983年11月	理事（企画部次長）	各部局科学技術関係課長、県立公試験研究機関次長、企画管理部長、計	3
福井県	科学技術振興推進機構	1998年4月	商工労働部次長（推進管理者）	地域政策室長、環境政策課長、高齢福祉課長、農業技術経営課長、監理課長、教育庁総務課長	1
山梨県	山梨県科学技術振興連絡会議	1989年7月	企画部長	各部局長	4
岐阜県	岐阜県研究開発推進本部	1988年8月	本部長　副知事	30人	0
静岡県	試験研究調整会議	1987年4月	商工労働部産業企画総室長	関係各室長、主要試験研究機関長（15名…委員長含む）	2
愛知県	愛知県科学技術推進行政連絡会議	2000年6月	県産業労働部技監	県行政の関係　32課	0
三重県	調整会議の設置を予定。（内容等は未定）	2000年度（予定）			
滋賀県	（仮称）　滋賀県科学技術政策推進会議	2001年度（予定）	未定	関係部局長、公設試験研究機関の長を予定	
大阪府	大阪府科学技術推進会議	2000年8月	企画室 科学・情報課長		0
兵庫県	「県立試験研究機関・庁内調整会議」	2000年5月	企画管理部教育・科学技術局長（座長等はおかない）	企画管理部教育・科学技術局長、企画管理部企画調整局長、県民生活部企画調整局長、県民生活部県立病院局長、産業労働部・農林水産部企画調整局長、産業労働部商工労働局長、農林水産部農林水産局長	0
奈良県	奈良県試験研究機関長会議	1964年4月	下の8機関回り持	薬事指導所、衛生研究所、工業技術センター、農業技術センター、森林技術センター、畜産試験場、生活科学センター、第二生活科学センター	1
	奈良県試験研究機関企画担当者会議	1998年9月	工業技術センター、農業技術センター、森林技術センターの回り持		1
	奈良県試験研究共同研究担当者会議	2000年9月	工業技術センター		0
和歌山県	和歌山県科学技術振興連絡調整会議（仮称）	2000年10月（予定）	企画部次長	各部次長＋公設試所長	0
愛媛県	愛媛県科学技術振興指針策定庁内会議	2000年7月	企画調整部次長	本庁部会12名、試験研究機関部会14名	なし
高知県	研究開発推進会議	1998年7月	研究開発推進スタッフ長	関係各課長	1
長崎県	長崎県研究機関長等会議	1998年10月	商工労働部長	各公設試長及び所管部次長等	2
熊本県	科学技術振興関係庁内連絡調整会議	1998年10月	特に無し	県庁内関係各課	1
宮崎県	宮崎県産業・科学技術振興指針（仮称）庁内調整会議	1999年6月	企画調整部次長	各部局連絡調整課長及び関係課長12名	0
横浜市	横浜市地域科学技術政策庁内連絡会議	1998年9月	企画局政策部長	科学技術関連11局20課の課長	2
大阪市	大阪産業科学技術振興計画推進会議	2000年5月	大阪市経済局経済政策課	関係部局	0

注：ここでいう「協議会等」とは、部局間の横断的な内部調整を図ること等を目的として行政部内に設置されている推進協議会等である。

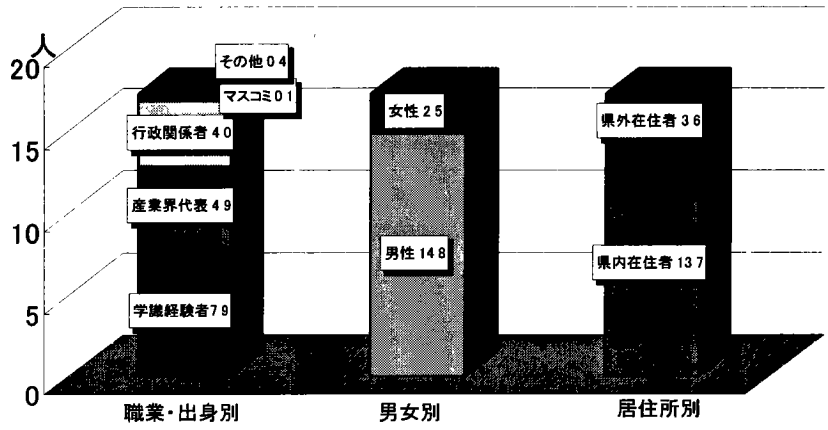
表4－1－3 科学技術振興を目的とした審議会等の設置・開催状況

地方公共団体名	名称	任務	設置根拠	設置時期
北海道	北海道科学技術審議会	知事の諮問に応じて科学技術の振興及び普及に関することなどの事項を審議し、又は意見を具申する。	北海道科学技術審議会条例	1953年1月
青森県	青森県産業科学技術会議	青森県における産業の振興及び県民生活の質的向上に貢献する科学技術（産業科学技術）の総合的推進方策について審議する	青森県産業科学技術設置要綱	1997年12月
岩手県	岩手県科学技術振興推進会議	科学技術振興策の企画、推進	岩手県科学技術振興推進会議設置要綱	1989年4月
山形県	山形県科学技術会議	山形県における科学技術の振興を図り、県民生活の質の向上と地域経済の発展に資するため、次に掲げる事項について審議し、必要に応じて知事に提言を行う。 （1）科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること （2）研究開発の推進に関すること （3）公設試の活性化に関すること （4）その他科学技術の振興に必要な事項に関すること	山形県科学技術会議設置要綱	1999年6月
福島県	福島県科学技術推進会議	本県における科学技術振興を図り、県民生活の質の向上と地域経済の発展に資するため、本県の科学技術振興施策に関することを協議する。		1997年5月
茨城県	ア 茨城県科学技術推進連絡協議会 イ 茨城県科学技術支援連絡会議	ア 各構成機関の科学技術振興活動について情報交換を行い、相互の連携を深め、県内における科学技術の総合的な振興を図る。 イ 各構成機関の科学技術支援活動について情報交換を行い、相互の連携を深め、県内における科学技術活動の効率的な支援を図る。	茨城県科学技術政策大綱 （いばらきヒューマン・サイエンスピア21）	1996年9月
栃木県	栃木県科学技術振興会議	科学技術に関する事項等に関して協議し、必要に応じて知事に提言を行う。	栃木県科学技術振興会議設置要綱	1999年6月
埼玉県	埼玉県科学技術会議	①科学技術に関する基本的かつ総合的な政策 ②その他科学技術の振興に必要な事項に関して検討し、必要に応じて知事に提言を行う。	埼玉県科学技術会議設置要綱	1994年11月
千葉県	千葉県科学会議	本県の科学振興の基本的な考え方、基本的な方向について、専門的な立場から知事に提言を行う。	千葉県科学会議設置要綱	1994年11月
神奈川県	神奈川県科学技術会議	(1)科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること (2)県の行う重要な研究開発に関すること (3)県試験研究機関の活性化に関すること (4)その他科学技術の振興に関すること	神奈川県科学技術会議設置要綱	1988年6月
新潟県	新潟県科学技術会議	・科学技術に関する基本的な政策 ・科学技術の評価及び情報公開 ・研究開発推進 ・その他科学技術振興に関し必要な事項	「新潟県科学技術会議設置要綱」	1998年4月
富山県	富山県科学技術会議	長期的視野の下に富山県における科学技術振興の方向を明らかにするとともに、そのための施策等について審議する	富山県科学技術会議設置要綱	1983年11月
石川県	石川産業科学技術会議	石川県に産業技術・科学技術の研究開発を強力に推進する大きな流れを作り出し、これを継続・発展させるため、必要な提言を行う。 具体的には、 ①本県における産業科学技術開発推進振興のあり方の提言 ②提言の実現とフォローアップを行う。	石川産業科学技術会議設置要綱	1997年12月
福井県	福井県科学技術振興会議	商工、農林水産、医療福祉分野などの産学の委員10名で構成し、県内の総合的な科学技術振興施策推進に必要な調査審議等を行う	附属機関に関する条例、 福井県科学技術振興会議規則	1998年4月
山梨県	山梨県科学技術会議	①本県の目指すべき科学技術振興の基本的な方向及び施策の在り方に関する事項。 ②県立試験研究機関の在り方に関する事項。 ③その他の科学技術の振興に必要な事項に関すること。	山梨県科学技術会議設置要綱	1991年9月
岐阜県	岐阜県科学技術振興会議	・科学技術の振興施策・県の行う重要な研究開発・その他科学技術の振興に必要な重要事項以上について審議し、必要に応じて知事に提言を行う	岐阜県科学技術振興会議設置要綱	1996年7月
愛知県	愛知県科学技術会議	次に掲げる事項について審議し、必要に応じて知事に提言を行う。 （1）愛知県地域における科学技術政策の提言や評価に関すること。 （2）愛知県科学技術推進大綱のフォローアップ、見直しに関すること。 （3）愛知県地域における関係施策・事業の効果的・効率的な展開に資する総合的な連絡・調整の推進に関すること。 （4）その他、愛知県地域の科学技術の振興に必要な重要事項に関すること。	県科学技術推進大綱設置要綱	2000年2月
三重県	みえサイエンスアカデミー	県民のニーズや地域課題の情報収集・施策の方向性及び研究機関の評価等を行う。	－	検討中
京都府	京都府科学技術審議会	科学技術の振興に関する調査研究に関する審議。	京都府附属機関設置条例	1961年9月
兵庫県	兵庫県科学技術会議	科学技術政策の戦略的な重点推進方策について調査審議する。	附属機関設置条例	2000年4月
鳥取県	鳥取県科学技術振興会議	1）鳥取県の科学技術振興施策に関すること。 2）その他、本県における科学技術振興施策を推進するに当たって必要と認められる事項に関すること。	設置要綱	1999年3月
島根県	島根県科学技術振興会議	・島根県の科学技術振興指針の策定に関すること。 ・島根県の科学技術振興指針に関すること。	島根県科学技術振興会議設置要綱	1998年10月
広島県	広島県科学技術振興会議	広島県における科学技術の振興に関する基本方向並びに施策等を検討するため，広島県科学技術振興会議は，次に掲げる事項について審議し，知事に提言を行う。 (1)科学技術の振興に係る基本方向に関すること。 (2)科学技術の振興に係る施策に関すること。 (3)その他科学技術の振興に関すること。	広島県科学技術振興会議設置要綱	1992年5月 （設置期間，1994年3月まで）
山口県	山口県科学技術振興会議	科学技術振興に関する基本的かつ総合的な政策に関する提言 県試験研究機関の活性化に関する提言 その他科学技術の振興に必要な重要事項に関する提言	山口県科学技術振興会議設置運営要綱	1991年9月
香川県	香川県科学技術会議	本県における科学技術の振興を図り、地域経済の活性化と県民生活の質の向上に資するため、本県の科学技術施策について意見を求めること。	香川県科学技術会議設置要綱	1997年8月
佐賀県	佐賀県科学技術会議	佐賀県における科学技術の振興を図り、佐賀県経済の発展と県民生活の質の向上に資する。	佐賀県科学技術会議設置要綱	1996年2月
長崎県	長崎県科学技術振興会議	科学技術振興に必要な重要事項について審議	長崎県科学技術振興ビジョン	1998年10月
熊本県	熊本県科学技術会議	1 熊本県における科学技術振興のあり方 2 熊本県科学技術振興指針の見直し 3 科学技術振興の推進	要綱	1998年9月
宮崎県	宮崎県産業・科学技術振興指針 （仮称）策定委員会	宮崎県産業科学技術振興指針（仮称）の策定に関すること。	要綱	1999年6月

表4－1－3　科学技術振興を目的とした審議会等の設置・開催状況（続き）

団体名	名称	座長	構成員数		構成員の内訳						構成員の住所		11年度
			合計（人）	うち女性	学識経験者	産業界	行政	マスコミ	その他	その他の例	県内在住者	県外在住者	開催回数
北海道	北海道科学技術審議会	丹保 憲仁 （北海道大学学長）	15	3	12	3					15		3
青森県	青森県産業科学技術会議	梅内敏浩 青森県商工会議所連合会長	29	9	8	16	4		1		27	2	3 （その他、部会を3回実施）
岩手県	岩手県科学技術振興推進会議	岩手県知事	14				14				14		0
山形県	山形県科学技術会議	赤塚孝雄 （山形大学工学部教授）	16	3	9	5	1	1			13	3	委員会4回開催 （その他、部会3回開催）
福島県	福島県科学技術推進会議	副知事	21	1	6	7	8				19	2	1
茨城県	ア 茨城県科学技術推進連絡協議会 イ 茨城県科学技術支援連絡会議	島山正裕 茨城県商工労働部長								三セク、社団、財団			1回（平成10年1月27日） （9年度は両会議を合同で開催）
栃木県	栃木県科学技術振興会議	貴志浩三 宇都宮大学学長	22		7	8	7				21	1	2
埼玉県	埼玉県科学技術会議	小林俊一 理化学研究所理事長	13	4	6	3	3	1			2	11	6回（うち、部会等の回数5回）
千葉県	千葉県科学会議	その都度決定	9	1	9						1	8	0
神奈川県	神奈川県科学技術会議	長倉三郎 （財）神奈川科学技術アカデミー理事長）	15	4	11	2	1		1	消費者代表	7	8	3回（うち、部会等の回数2回）
新潟県	新潟県科学技術会議	阿部武雄 （新潟工科大学学長）	19	1	7	6	6				17	2	4回（うち、部会等の回数3回）
富山県	富山県科学技術会議	石坂誠一 （富山国際大学学長）	20	5	10	4	6				17	3	1回（うち、部会等の回数3回）
石川県	石川産業科学技術会議	谷本正憲 （石川県知事）	29	1	14	9	6				23	6	7回（うち、部会等の回数6回）
福井県	福井県科学技術振興会議	市橋　保 福井県商工会議所連合会　会頭	10	1	3	4	2		1		9	1	1
山梨県	山梨県科学技術会議	会長　大村 智 （（社）北里研究所理事所長）	16	4	10	3	3				10	6	1
岐阜県	岐阜県科学技術振興会議	委員長　岐阜大学学長 金城俊夫	16	2	9	3	2		2		14	2	2
愛知県	愛知県科学技術会議	松尾　稔 （名古屋大学総長）	21	3	6	7	6	1	1	NPO	19	2	0回（うち、部会等の回数2回）
三重県	みえサイエンスアカデミー		検討中										
京都府	京都府科学技術審議会	休会中	15	2	10	5					10	5	0
兵庫県	兵庫県科学技術会議	熊谷　信昭 （財）ひょうご科学技術協会理事長	18	5	17		1				9	9	
鳥取県	鳥取県科学技術振興会議	道上正規 鳥取大学副学長	22	2	6	6	10				18	4	2
島根県	島根県科学技術振興会議	吉川　通彦 島根大学学長	17	1	2	6	7		2	消費者審議委員会、しまね産業振興財団	16	1	1
広島県	広島県科学技術振興会議	議長　吉田　典可	17		4	8	3	1	1		13	4	
山口県	山口県科学技術振興会議	田中良平 （超高温材料研究センター技術顧問）	12	1	4	5	3				3	9	0
香川県	香川県科学技術会議	香川大学名誉教授　岡市友利	13	3	6	5	2				13		1
佐賀県	佐賀県科学技術会議	佐古宣道 佐賀大学学長	18	1	12	4	2				14	4	2回（うち、部会等の回数1回）
長崎県	長崎県科学技術振興会議	池田高良 長崎大学長	21	4	8	9	4				17	4	2回（うち、部会等の回数3回）
熊本県	熊本県科学技術会議	熊本大学　学長 江口吾朗	15	3	6	1	6		2	消費者代表、医療関係者	15		1
宮崎県	宮崎県産業・科学技術振興指針（仮称）策定委員会	佐々木　亘 （宮崎大学地域共同研究センター長）	14	3	12	2					14		0
	合　計		487	67	214	131	107	4	11		370	97	

図4－1－2 審議会等の委員の構成



④ 科学技術の振興を図るための大綱・基本計画等の策定状況

科学技術の振興を図るための大綱・基本計画等を策定している地方公共団体は40道府県及び2政令指定都市であり、今回の調査時（平成12（2000）年9月現在）において策定中の団体が1県ある（表4－1－4）。

なお、これらの名称についても、政策大綱、基本計画、基本構想、振興指針、振興ビジョンなど多様であるが、このうち、最も多い名称は振興指針である。

これら大綱・基本計画等の策定時期についてみると、平成8（1996）年度までに策定されたのは15道府県であったが、9（1997）年度以降11（1999）年度までの3年間の間に策定した県は26道府県と急増している。12（2000）年度では、秋田県が科学技術基本構想を策定しており、また宮崎県が13（2001）年3月に策定する予定となっている。

新しく策定された大綱等の例としては、「北海道科学技術振興指針」、「秋田県科学技術基本構想」、「愛媛県科学技術振興指針」、「沖縄県科学技術振興大綱」及び「大阪市産業科学技術振興計画」がある。

また、これら科学技術の振興に関する大綱・基本計画等は、振興計画等に基づく事業の実施およびその進捗管理ともに、適時、必要な見直しを行っていくことが必要とされている。地方公共団体においてすでに策定されている大綱・基本計画等42のうち、その適宜見直しを含めて計画等の期間が定められているものは31となっている。

表4－1－4　科学技術の振興を図るための大綱・基本計画の等の策定状況

団体名	名称	主な内容	根拠	策定時期	最終改訂時期	計画等の期間
北海道	北海道科学技術振興指針	北海道の科学技術の総合的な推進方策		2000年3月		期間未設定
青森県	青森県産業科学技術振興指針	21世紀に向けて青森県の産業科学技術がめざす方向と、これを実現していくための施策を示している。		1998年12月		1998年度～2006年度
岩手県	岩手県科学技術振興推進指針	科学技術振興の意義、先端的・独創的研究開発の推進、地域のニーズへの対応、新たな科学技術振興拠点の創出、既存拠点の整備、研究交流の推進、研究者・技術者の養成・確保、研究成果の活用、推進組織等、東北インテリジェント・コスモス構想の推進について記載。	特になし	1990年5月	2000年11月（改定予定）	決められていない
宮城県	宮城県科学技術振興指針	今後、概ね10年程度を見据えた本県の科学技術振興の方向性を示すともに、その方向性に沿って取り組むことが望まれる施策や実施に向けて検討する施策の例を示している。	科学技術基本法	1999年3月		1999年度～2009年度
秋田県	秋田県科学技術基本構想	2000年から概ね10年間を目途ととした、科学技術振興の指針。研究開発体制の整備、研究開発基盤の整備、研究者・研究支援者の確保育成等を内容。		2000年6月		2000年度～2010年度
山形県	山形県科学技術政策大綱（2000年3月 科学技術立県やまがたｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝⅠ（大綱の実行計画）を策定済み）	豊かで幸せな県民生活の実現を基本目標に、科学技術政策を展開するにあたって、以下の基本方向を設定した。 ① 人類の英知に貢献する研究開発 ② 青少年への科学技術教育 ③ 啓蒙と人材育成 ④ 世界をリードする技術開発 ⑤ 付加価値の高い生産体制の実現		1998年12月（予定）		1999～2005年度
福島県	福島県科学技術振興基本方針	県民が一体となって取り組むべき科学技術振興の基本方向とこれを実現するための総合的方策を明示したもの		1996年12月		未設定
茨城県	茨城県科学技術政策大綱（いばらきヒューマン・サイエンスピア21）	科学技術振興のグランドデザイン、21世紀に向けた科学技術振興施策、茨城県科学技術施策体系表など	茨城県科学技術政策大綱策定委員会	1994年3月		1994年度～2000年度
栃木県	栃木県科学技術振興指針	産業の振興や県民生活の質の向上に貢献するため、本県の特性や資源を活かし、21世紀に向けた科学技術振興に対する基本的方向を示したもの	科学技術基本法	1998年12月		1998年度～2007年度
群馬県	群馬県科学技術振興指針群馬県産業科学技術振興方針（13年3月策定予定）	（群馬県科学技術振興指針） Ⅰ　総合的な施策の確立と推進 Ⅱ　交流と連携による研究開発の推進 Ⅲ　研究開発体制の整備 Ⅳ　科学技術に親しむ風土の醸成	－	1999年3月	－	決めていない
埼玉県	埼玉県科学技術基本計画	科学技術の現状と課題、科学技術政策の基本方向と施策体系、重点施策、重点的に振興を図るべき研究・技術開発分野		1998年2月		1997年度～2006年度
千葉県	千葉県科学政策大綱	・科学振興の基本目標 ・基本的な施策の方向		1996年2月		決められていない
神奈川県	神奈川県科学技術政策大綱	(1)神奈川県の科学技術政策の基本的考え方 (2)重要施策の推進 (3)重点研究テーマ (4)政策の展開にあたって	神奈川県科学技術政策大綱	1990年5月	1997年1月	1997年度～2006年度
新潟県	新潟県科学技術大綱	基本方向 ・次世代の科学技術を担う人づくり ・創造的な研究開発を推進する基盤づくり ・地域のポテンシャルを向上させる交流ネットワークづくり ・科学技術振興のための推進・支援体制づくり	第5次県長期総合計画の科学技術行政分野推進の基本指針、既存 の科学技術関連構想の推進における総合・体系的指針として策定	1998年3月	予定は無い	大綱は基本指針であり、計画期間は設定していない。
富山県	富山県科学技術プラン	県民すべてが科学技術に親しみ、理解し、活用し、創造することに積極果敢に挑戦するなかで、「フロンティアに挑む人づくり」「研究開発を推進する基盤づくり」「新しい科学技術を創造するシステムづくり」進める。		1991年10月	－	1991年度～2000年度
石川県	石川産業科学技術振興指針	石川県における産業科学技術の研究開発を、長期的、計画的、総合的に推進するために、技術振興と新産業創造に係る施策の方向付けを行ったもの。	－	1999年2月	2003年度改訂予定	1998年度～2003年度

福井県	福井県科学技術振興指針	地域の特色を生かした施策の展開を図り、本県が産業面、生活面から魅力ある地域となるため、産学官における科学技術振興の方向性を示す。		1998年1月
山梨県	科学技術振興やまなしプラン	①科学技術に親しむ環境づくり。 ②創造的な人づくり。 ③活発な研究開発活動を生み出す連携・交流の促進。 ④県立試験研究機関の研究機能の向上。	山梨科学技術政策大綱、山梨県幸住県計画、科学技術基本法	1999年3月
岐阜県	岐阜県科学技術基本戦略	「研究開発立県」を目指し、 1 科学技術振興の背景と動向 2 科学技術基本戦略の目標と基本方向 3 科学技術振興施策 4 重点研究開発分野 を明確に示す		1997年3月
静岡県	静岡県における科学技術振興施策の基本方向(静岡県科学振興ビジョン)…H12、2	・静岡県科学技術振興ビジョンの内容 策定の背景、環境変化、現状と課題、科学技術振興の基本目標、科学技術振興のための推進方策、重点的に推進すべき研究開発分野科学技術振興ビジョンの推進に向けて		1990年1月
愛知県	愛知県科学技術推進大綱	「科学技術創造立国へ貢献する地域・そのフロントライナー愛知」を目標とし、総合的・中長期的な方向を示す「推進指針」と重点事項の具体的施策等を明らかにする、戦略的・短期的な「基本計画」で構成。		1998年11月
三重県	三重県科学技術振興ビジョン	第1章 ビジョン策定にあたって 第2章 科学技術をめぐる三重県における現状と課題 第3章:科学技術振興の基本目標 第4章:科学技術振興施策の方向 第5章:科学技術の振興施策 第6章:推進体制		1999年7月
滋賀県	滋賀県科学技術政策大綱	「人・環境・創造と科学技術」という本県の科学技術振興における基本理念のもと、今後取り組む科学技術政策の基本的な目標、科学技術振興の重点分野を明らかにするとともに、創造的人材の育成・確保、科学技術振興基盤の形成等の科学技術政策の方向を示す。	平成5年3月に滋賀県科学技術研究会より提言を受けた「滋賀県科学技術ビジョン」を踏まえて策定。	1995年3月
京都府	京都府産業技術振興構想	京都産業のめざすべき、産業技術革新の方向を明らかにした。	京都府科学技術審議会に諮問・答申	1995年6月
大阪府	大阪府産業科学技術振興指針	○地域における産業科学技術振興の重要性 ○大阪の地域特性を生かした産業科学技術活動の基本目標 ○産業科学技術活動の具体的方策 ○産業科学技術振興施策の推進体制の構築	なし	1998年3月
兵庫県	新・兵庫県科学技術政策大綱	1 科学技術政策についての視点 2 兵庫県の科学技術政策の基本目標 3 重点推進方策 ・科学技術振興の基盤づくり ・新たな研究への取り組み ・研究成果を生かした新産業づくり ・地域におけるサイエンスコミュニティの醸成 4 科学技術政策のフォローアップ	兵庫県科学技術政策大綱策定委員会の最終提言	1991年3月
和歌山県	和歌山県科学技術振興ビジョン	Ⅰビジョン策定の趣旨 Ⅱ科学技術を巡る諸課題 Ⅲ本県における科学技術活動の現状 Ⅳ本県の科学技術ニーズとミーズの現状 Ⅴ科学技術振興の課題 Ⅵ本県における科学技術振興の基本的考え方 Ⅶ基本的考え方に基づく研究開発の重点項目 Ⅷ取り組みの基本方向と主要施策・推進体制		2000年3月
鳥取県	鳥取県における科学技術振興に関する検討報告	1)本県における科学技術振興の意義2)本県における科学技術振興の現状と課題3)鳥取県における科学技術振興の基本方向4)重点的に取り組むべき科学技術分野と重点施策		1998年3月
島根県	島根県科学技術振興指針	基本理念「人と自然が共生した21世紀型ハイクオリティライフの実現」 重点分野 ①環境に優しい循環型社会の実現を支持する分野 ②健康でゆとりある生活の実現を支持する分野	知事の決裁により策定	1999年3月

広島県	広島県における科学技術振興の基本方向	【基本目標】「科学技術振興に基づく地域の再構築の推進」 【基本方向】 1「地域産業の創造的革新」 2「豊かで住みよい地域社会の創出」 3「基礎的・先導的研究開発の推進」 4「科学技術の通じた地域からの国際協力」	広島県科学技術振興会議設置要綱	1993年11月
山口県	山口県科学技術振興指針	1 地域における科学技術振興の考え方 2 地域における科学技術振興の意義 3 山口県の現状とポテンシャル(自然、地理、社会、文化、高等教育、産業、技術振興) 4 山口県における科学技術振興の基本方向(場づくり、人づくり、風土づくり) 5 指針の推進のために(政策提言機関の運営等)	科学技術基本法第4条(指針策定当時はなし)	1994年3月
徳島県	徳島県科学技術振興ビジョン	・徳島県の科学技術をめぐる現状と課題 ・徳島県の科学技術振興の基本的考え方 ・徳島県の科学技術振興の推進方策 ・重点的に振興を図るべき研究・技術開発分野	徳島県新長期計画	1999年3月(予定)
香川県	香川県科学技術振興ビジョン	「真に豊かな県民生活の実現」を基本目標に、本県における科学技術を総合的、計画的かつ積極的に振興していくための指針。		1997年3月
愛媛県	愛媛県科学技術振興指針	未定(今後、検討委員会において検討)	科学技術基本法	2000年3月
高知県	高知県科学技術振興指針	1 社会の活力を生み出す科学技術の推進 2 人間や社会と親和する科学技術に対する認識と理解 3 環境と調和し、社会の持続的発展を支える科学技術の振興 という3つの視点に立った科学技術の振興に、総合的かつ計画的に取り組む。	科学技術基本法	1998年3月
福岡県	科学技術立県ふくおか創造指針	科学技術の振興の背景と意義 科学技術立県ふくおか創造指針の基本目標と基本方向 科学技術振興施策 EX科学技術創出拠点の整備、県試験研究機関の研究機能の充実・強化、ネットワーク型研究の推進、科学技術振興のための知的所有権の保護・活用、科学技術振興の環境づくり、科学技術活動推進体制の整備		1999年3月
佐賀県	佐賀県科学技術振興ビジョン	・佐賀県の科学技術振興の基本理念 ・科学技術振興の基本目標 ・科学技術の推進に関する総合的な方針 ・研究開発の重点分野	佐賀県科学技術会議から知事への提言	1997年3月
長崎県	長崎県科学技術振興ビジョン	①長崎県における科学技術振興の必要性 ②長崎県の科学技術の現状と課題 ③長崎県における科学技術振興の基本方向と基本戦略 ④長崎県における科学技術振興の方策	「科学技術基本法」(平成7年11月)の制定を受けて	1998年6月
熊本県	熊本県科学技術振興指針	1 科学技術振興指針策定の背景と意義 2 科学技術の現状と課題 3 科学技術振興の理念と目標 4 科学技術振興の推進方策 5 科学技術振興の推進体制	特に無し	1998年5月
宮崎県	宮崎県産業科学技術振興指針(仮称)	策定中		2001年3月
沖縄県	沖縄県化学技術振興大綱	沖縄の化学技術の振興を図るための総合的施策の推進方向を明らかにしたものであり、産業の振興と地域の活性化県民生活の質の向上、科学技術交流拠点の形成の3つの目標を掲げている	科学技術基本法	2000年2月
横浜市	横浜市科学技術振興指針	目標達成の視点　市民生活の質の向上 施策の方向性 ①科学技術施策推進体制の確立 ②市民への科学技術普及啓発と未来の人材育成推進 ③人的・知的資源情報情報ネットワークの整備 ④地域課題解決に向けた研究開発推進と市内企業への支援	横浜市地域科学技術政策懇談会提言(11年3月)	1999年8月

(3)科学技術行政の総合的推進の進展状況

第1回調査（平成 4（1992）年）以降、今回の調査までの結果を見ると、専任部署の設置、協議会等の設置、審議会等の設置、大綱等の策定のいずれかを実施済みの地方公共団体は 12 団体であったが、今回の調査では、都道府県の 9 割以上に相当する 45 団体がそのいずれかを実施していることがわかった。また、専任部署の設置、協議会等の設置、審議会等の設置及び大綱・基本計画等の策定のすべてが実施されている団体は 15 団体に及んでいる（図 4－1－3、図 4－1－4）。

これら体制整備のうち、最も進んでいるのは大綱・基本計画等の策定（予定を含む）で 43 団体、審議会等の設置が 29 団体、部内調整を目的とした協議会等の設置が 30 団体、専任部署の設置が 27 団体となっている（表 4－1－5）。

このように、地方公共団体において科学技術行政を総合的に推進するための体制の整備は進展している。

図4－1－3 科学技術の総合的推進に係る体制整備の進捗状況

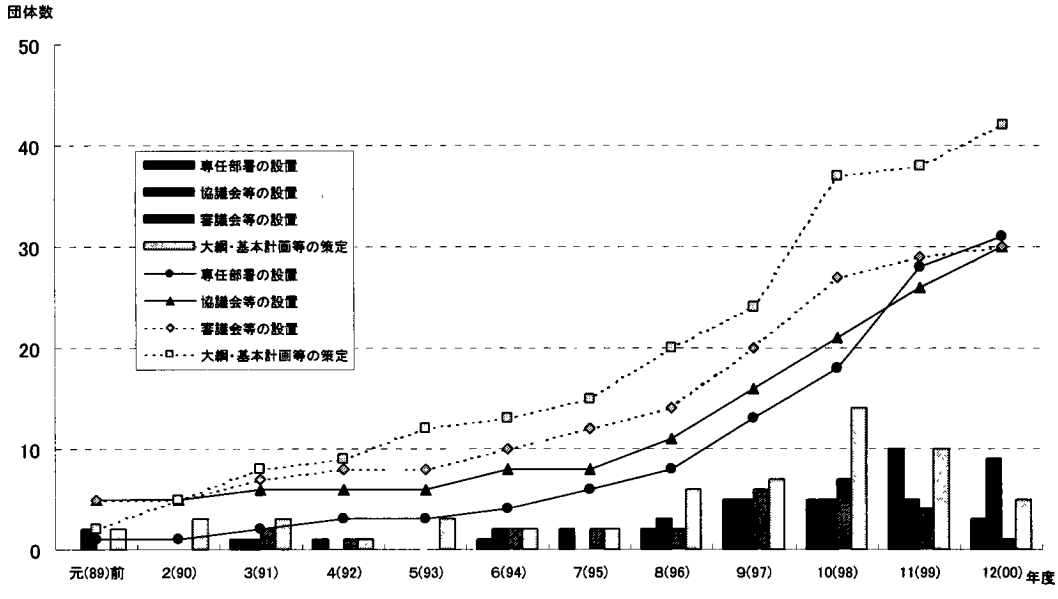
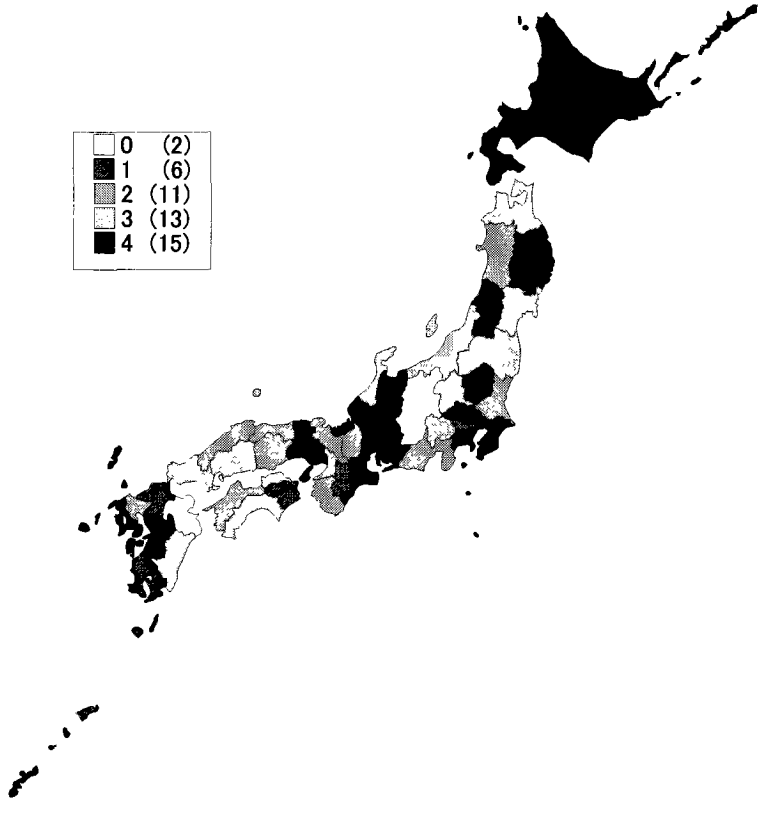


図４－１－４　総合的推進体制の整備状況



注：凡例に示す数値は、専任部署の設置、審議会等の設置、大綱・基本指針等のうち、実施済みの事項を示している。また、括弧内は対応する地方公共団体の数を示す。

表4－1－5　総合的推進体制の整備状況（予定を含む）

	第4回調査（平成10(98)年9月現在）				第5回調査（平成12(00)年9月現在			
	専任部署の設置	協議会等の設置	審議会等の設置	基本計画等の策定	専任部署の設置	協議会等の設置	審議会等の設置	基本計画等の策定
北海道	○		○	○	○	○	○	○
青森県	○	○	○	△	○		○	○
岩手県	○	○		○	○	○	○	○
宮城県				△	○	○		○
秋田県		○		△	○			○
山形県	○	○	○	△	○	○	○	○
福島県		○	○	○		○	○	○
茨城県			○	○			○	○
栃木県		○	○	△	○	○	○	○
群馬県				△	○	○		○
埼玉県	○	○	○	○	○	○	○	○
千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○
東京都	○				○			
神奈川県	○	○	○	○	○	○	○	○
新潟県		○	○	○		○	○	○
富山県			○	○	○	○	○	○
石川県			○	△	○		○	○
福井県	○	○	○	○	○	○	○	○
山梨県		○	○	○		○	○	○
長野県								
岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県		○		○		○		○
愛知県	○	○	○	△	○	○	○	○
三重県	○		△	○	○	○	○	○
滋賀県				○		○		○
京都府			○	○			○	○
大阪府	○	○		○	○	○		○
兵庫県	○			○	○	○	○	○
奈良県						○		
和歌山県						○		○
鳥取県			△				○	○
島根県		○	△	△			○	○
岡山県			○	○				
広島県	○		○	○			○	○
山口県			○	○	○		○	○
徳島県				△				○
香川県	○		○	○	○		○	○
愛媛県						○		○
高知県	○		○	○	○	○		○
福岡県				△				○
佐賀県			○	○			○	○
長崎県			○	○	○	○	○	○
熊本県		△			○	○	○	○
大分県								
宮崎県						○	○	○
鹿児島県		○			○			
沖縄県		○	○	△				○
札幌市								
仙台市								
千葉市								
横浜市	○	△	△	△	○	○		○
川崎市								
名古屋市								
京都市								
大阪市						○		○
神戸市								
広島市								
北九州市								
福岡市								
	18	21(2)	29(4)	38(13)	27	30	29	43

注．合計欄の（　）内は計画・検討中の団体数で、内数である。

2 公設試験研究機関に係る経費

公設試験研究機関は、地域に密着した研究開発活動や技術開発活動の主要な担い手としての役割が期待されるとともに、地域の産業振興に関しても重要な役割を担っている。このため、時代の変化に対応して、地域産業に対する技術支援に向けた機能についても整備・強化が行われている。

前回調査に引続き、公設試験研究機関については、支出された経費の総額だけではなく、経費の内訳、その裏付けとなる財源の内容、研究者や延べ床面積の現状のほか、再編整備の状況等についても調査を実施した。

本調査で対象としている公設試験研究機関は、自然科学系の試験研究を実施する機関であるが、例えば、がんセンター研究所のように研究部門が治療部門と明確に分離され得る場合には、その研究部門は公設試験研究機関として集計している。

(1)経費の概要

地域において、平成 11（1999）年度に公設試験研究機関に係る経費として支出された額は、約 3,598 億円となっている。(表 4－2－1)。

公設試験研究機関に係る経費は、地域における科学技術関係経費の総額（約 7,840 億円）の約 46%を（前回調査時 46%）占めており、最も大きな経費となっている（表３－１－２)。

これらの経費の内訳をみると、公設試験研究機関の経常的な運営経費として支出されているの約 3,304 億円で、全体の約 92%を占める。また、公設試験研究機関の再編整備に係る経費は約 272 億円と約 8%となっている。これ以外の経費としては、機関相互の連携を図るためのネットワーク整備やフォーラム開催に係る経費などとなっている。

また、公設試験研究機関の数は 552 で、１機関当たり平均の運営経費は約６億円、常勤職員数は約 43.5 人（うち研究職員数は約 28.2 人)、建物延べ床面積は約 8 千㎡となっている。

公設試験研究機関に係る経費は、２年前の前回調査時に比べ約 9%減少した。主な理由としてあげられることは、公設試験研究機関の再編整備費に係る経費が減少したことである。例えば、岩手県の農業研究センター等の施設整備に係る経費をみると、前回の調査に比べて、237 億円の減少となっている（表３－１－２)。

公設試験研究機関に係る経費の概要を地方公共団体別にみると、平成 11（1999）年度において支出額が最も多いのは北海道の 267 億円となっており、次いで愛知県の 154 億円、東京都の 151 億円等となっている（図 4－2－1、表４－２－２)。

その内容をみると、北海道、愛知県及び東京都では、ともに運営経費に伴う支出であり、再編整備に係る経費は含まれていない。北海道では、農業試験場の人件費等の運営経費が５割以上を占めており、特に、農林水産分野では 75%以上となっており、農林水産分野の公設試験研究機関に係る経費のウェイトが大きくなっている。

これに対し、東京都においては、衛生研究所、環境科学研究所等の環境・衛生分野に係る経費が全体の 38%と最も多く、次いで産業技術研究所、食品技術センター等の産業技術分野に係る経費が 33%となっている。

一方、再編整備に係る経費を見ると、秋田県の農業試験場再編整備事業の 83 億円が最も多く、次いで埼玉県の環境科学国際センター（仮称）の整備事業が 58 億円、沖縄県の海洋深層水研究所（仮称）の整備事業が 52 億円となっている。

前回調査時まで、最も大きな伸びを示していた岩手県は、今回は環境保健センター（仮称）の施設整備費の 1.4 億円となり、前回の約 238 億円と比べて、大幅に減少した。一方、宮崎県における再編整備事業は前回よりも約 1.8 倍の伸びを示している。

平成 12（2000）年 9 月現在までに、新設または統合された公設試験研究機関は、岩手県の先端科学技術研究センター（1999 年 4 月設立）及び環境保健センター（仮称）（2000 年 4 月に衛生研究所と公害センターの統合）、岐阜県の生産技術研究所（1999 年 4 月設立）、埼玉県の環境科学国際センター（仮称）（2000 年 4 月設立）及び沖縄県の海洋深層水研究所（仮称）（2000 年 6 月設立）である。

公設試験研究機関に係る経費は、当該年度における大規模な再編整備等の有無により大幅に変動する傾向がある。

表4－2－1　公設試験研究機関に係る経費等の概要（平成11（1999）年度）

		都道府県		政令指定都市		合　計	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全体	機関数	520	—	32	—	552	—
	関係経費（百万円）	340,777	100	18,994	100	359,771	100
	運営経費	331,359	91.4	18,994	100	330,353	91.8
	再編整備費	27,194	8	0	0	27,194	7.6
	その他経費	2,224	0.7	0	0	2,224	0.6
	常勤職員数（人）	22,631	100	1,316	100	23,947	100
	研究職員数	14,658	64.8	904	68.7	15,562	65
	博士号取得者	1,577	7	199	15.1	1,776	7.4
	建物の延床面積（千㎡）	4,406	—	162	—	4,568	—
一機関当たり平均	関係経費（百万円）	656.6	100	593.6	100	652.9	100
	運営経費	638.5	97.2	593.6	100	599.6	91.8
	再編整備費	52.4	8	0	0	49.4	7.6
	その他経費	4.3	0.7	0	0	4	0.6
	常勤職員数（人）	43.6	100	41.1	100	43.5	100
	研究職員数	28.2	64.7	28.3	68.9	28.2	64.8
	博士号取得者	3	6.9	6.2	15.1	3.2	7.4
	建物の延床面積（千㎡）	8.5	—	5.1	—	8.2	—

図4-2-1　公設試験研究機関に係る経費の推移

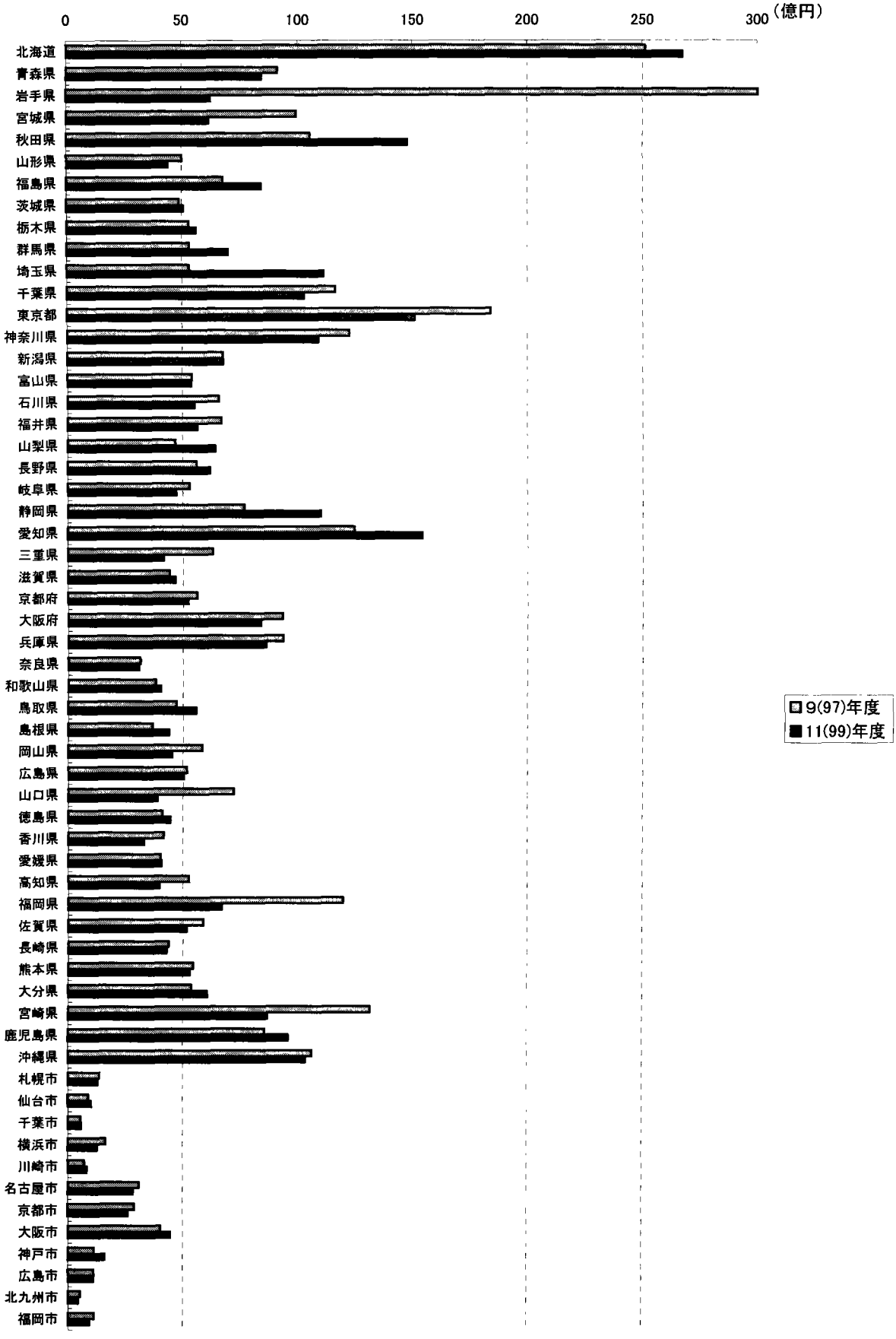


表4－2－2 公設試験研究機関に係る運営経費、職員数等

	人件費	財政支出額（平成11年度、千円）								左の財源の内訳（千円）								機関数	支所数	職員数（11年度）（人）							建物の延床面積（㎡）
		調査研究費	うち外部へ支出	依試験検査費	組織普及費	指導費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	合計（千円）	国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源			研究職員数	うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者（再掲）	ポスドク数（再掲）	研究職員以外	職員数合計	
北海道	13,015,570 49.2%	2,341,003 8.8%	205,729 0.8%	51,612 0.2%	177,613 0.7%	7,505,048 28.4%	439,716 1.7%	2,922,941 11.0%	26,453,503 100.0%	625,755 2.4%	1,320 0.0%	42,945 0.2%	19,466 0.1%			6,380,535 24.1%	19,383,482 73.3%	28	13	988	134				676	1,663	226,385
青森県	5,565,586 66.1%	1,289,146 15.3%	83,715 1.0%	91,950 1.1%	58,262 0.7%	286,749 3.4%	136,078 1.6%	995,293 11.8%	8,423,064 100.0%	318,151 3.8%	16,409 0.2%	7,678 0.1%	18,329 0.2%			237,108 2.8%	7,825,389 92.9%	17	10	367	30	2	1	2	269	636	122,413
岩手県	3,787,616 61.9%	694,280 11.3%	37,213 0.6%	31,239 0.5%	41,902 0.7%	492,626 8.1%	4,603 0.1%	1,066,072 17.4%	6,118,338 100.0%	433,156 7.1%	22,275 0.4%	1,565 0.03%	3,500 0.1%			262,307 4.3%	5,395,535 88.2%	9	6	290	18				131	421	117,157
宮城県	4,143,223 67.2%	336,801 5.5%		38,999 0.6%	47,646 0.8%	694,745 11.3%	86,206 1.4%	813,621 13.2%	6,161,241 100.0%	143,931 2.3%	933 0.02%	180,279 2.9%	19,502 0.3%	330 0.01%		90,680 1.5%	5,725,586 92.9%	14		322	21				134	456	109,336
秋田県	4,144,509 64.3%	898,481 13.9%	52,766 0.8%	35,582 0.6%	55,308 0.9%	366,298 5.7%	38,473 0.6%	908,016 14.1%	6,446,667 100.0%	329,051 5.1%	56,497 0.9%	6,578 0.10%	55,731 0.9%			194,977 3.0%	5,803,833 90.0%	11	6	283	43		1		203	486	93,878
山形県	3,252,179 74.3%	381,886 8.7%	45,296 1.0%	24,394 0.6%	57,576 1.3%	147,480 3.4%	65,157 1.5%	445,578 10.2%	4,374,250 100.0%	111,275 2.5%	335 0.01%	14,666 0.3%	49,269 1.1%			79,708 1.8%	4,118,997 94.2%	12	4	300	14	2			173	473	98,423
福島県	4,401,361 52.4%	769,547 9.2%	22,047 0.3%	19,957 0.2%	67,530 0.8%	1,606,673 19.1%	713,484 8.5%	826,905 9.8%	8,405,457 100.0%	513,883 6.1%	26,999 0.3%	49,249 0.6%	16,220 0.2%			1,733,485 20.6%	6,065,621 72.2%	14	12	329	14	20			198	527	115,112
茨城県	3,336,285 65.8%	885,094 17.5%	9,923 0.2%	762 0.0%	64,730 1.3%	355,832 7.0%	41,077 0.8%	387,483 7.6%	5,071,263 100.0%	497,406 9.8%	1,336 0.0%	6,090 0.1%	5,774 0.1%			124,137 2.4%	4,436,520 87.5%	14	5	286	18	2			175	461	79,626
栃木県	3,737,047 74.9%	314,679 6.3%	2,000 0.04%	75,438 1.5%	94,654 1.9%	280,477 5.6%	11,334 0.2%	476,081 9.5%	4,989,710 100.0%	91,327 1.8%	177 0.004%	44,867 0.9%				350,890 7.0%	4,502,449 90.2%	15	6	321	5				133	454	91,845
群馬県	3,579,193 69.0%	548,693 10.6%	58,744 1.1%	87,028 1.7%	53,154 1.0%	464,085 9.0%	10,565 0.2%	440,866 8.5%	5,183,584 100.0%	323,277 6.2%	3,967 0.1%	29,580 0.6%	90,404 1.7%			167,486 3.2%	4,568,870 88.1%	9	12	265	14		1		128	393	99,327
埼玉県	4,232,638 79.8%	389,642 7.3%		108,100 2.0%	20,528 0.4%	198,550 3.7%	4,605 0.09%	347,427 6.6%	5,301,488 100.0%	63,290 1.2%	16,737 0.3%	60,405 1.1%	29,909 0.6%			84,524 1.6%	5,046,623 95.2%	11	2	347	27				153	500	71,797
千葉県	7,950,147 77.3%	616,328 6.0%	23,818 0.2%	32,479 0.3%	32,370 0.3%	389,753 3.8%	43,225 0.4%	1,216,760 11.8%	10,281,062 100.0%	115,572 1.1%	1,064 0.01%	68,787 0.7%				354,775 3.5%	9,740,864 94.7%	20	14	427	32				423	852	125,232
東京都	9,077,847 60.1%	1,561,829 10.3%	484,519 3.2%	509,300 3.4%	626,137 4.1%	575,920 3.8%	360,211 2.4%	2,395,265 15.9%	15,106,509 100.0%	68,269 0.5%	16,568 0.1%	221,566 1.5%	41,726 0.3%	2,746 0.02%		122,076 0.8%	14,633,558 96.9%	13	13	854	127				317	1,171	139,100
神奈川県	5,992,376 61.3%	920,678 9.4%	5,538 0.1%	359,246 3.7%	682,081 7.0%	652,237 6.7%	20,342 0.2%	1,141,075 11.7%	9,768,035 100.0%	81,466 0.8%	26,379 0.3%	122,108 1.3%	84,987 0.9%	0		191,785 2.0%	9,261,310 94.8%	9	6	450	70				259	637	117,586
新潟県	4,002,665 59.2%	706,539 10.5%	141,595 2.1%	31,002 0.5%	38,185 0.6%	1,130,817 16.7%	160,661 2.4%	689,711 10.2%	6,759,580 100.0%	871,805 12.9%	11,709 0.2%	2,474 0.04%	49,492 0.7%	512 0.01%		95,510 1.4%	5,728,078 84.7%	7	15	344	22				142	486	88,148
富山県	3,347,692 62.6%	758,683 14.2%	6,206 0.1%	202,619 3.8%	44,000 0.8%	442,598 8.3%	26,499 0.5%	527,322 9.9%	5,349,413 100.0%	294,568 5.5%	3,140 0.1%	90,278 1.7%	51,665 1.0%			180,206 3.4%	4,729,556 88.4%	12	6	310	77				96	406	70,949
石川県	3,527,588 63.8%	424,687 7.7%	2,722 0.05%	17,093 0.3%	20,010 0.4%	343,115 6.2%	99,409 1.8%	1,094,012 19.8%	5,525,914 100.0%	205,262 3.7%	24,520 0.4%	28,617 0.5%	12,486 0.2%	1,503 0.03%		721,357 13.1%	4,532,169 82.0%	8	7	241	30		1		162	403	70,870
福井県	3,195,415 59.8%	778,470 14.6%	78,780 1.5%	5,908 0.1%	105,161 2.0%	538,032 10.1%	46,201 0.9%	671,398 12.6%	5,340,585 100.0%	934,796 17.5%	34,064 0.6%	6,158 0.1%	1,787 0.03%	737 0.01%		114,564 2.1%	4,248,479 79.6%	12	3	264	17				118	382	84,585
山梨県	2,587,407 40.4%	353,868 5.5%	4,851 0.1%	482 0.01%	640,863 10.0%	2,188,597 34.2%	33,967 0.5%	602,911 9.4%	6,408,095 100.0%	1,371,184 21.4%	9,784 0.2%	16,611 0.3%	91,528 1.4%			495,208 7.7%	4,423,780 69.0%	10	10	197	43				142	347	63,881
長野県	3,588,821 66.2%	513,514 9.5%	1,269 0.02%	58,559 1.1%	129,290 2.4%	791,511 14.6%	61,877 1.1%	279,557 5.2%	5,423,129 100.0%	579,116 10.7%	19,494 0.4%	62,841 1.2%	56,699 1.0%			173,297 3.2%	4,531,682 83.6%	14	3	339	30				130	469	99,809
岐阜県	3,134,199 66.4%	407,252 8.6%	30,142 0.6%	76,518 1.6%	50,263 1.1%	715,053 15.1%	2,000 0.04%	336,917 7.1%	4,722,202 100.0%	84,866 1.8%	55,520 1.2%	17,923 0.4%				219,824 4.7%	4,344,069 92.0%	11	9	267	26		2		98	365	75,657
静岡県	5,713,839 52.0%	948,798 8.6%	132,870 1.2%	45,602 0.4%	26,494 0.2%	2,940,678 26.8%	106,004 1.0%	1,208,747 11.0%	10,990,162 100.0%	360,245 3.3%	499 0.005%	1,757 0.02%	23,225 0.2%	639 0.01%		458,947 4.2%	10,144,850 92.3%	13	15	388	28				212	600	163,780
愛知県	7,904,108 51.3%	691,915 4.5%	57,980 0.4%	117,233 0.8%	82,530 0.5%	4,984,498 32.3%	290,364 1.9%	1,342,869 8.7%	15,413,517 100.0%	338,590 2.2%	7,851 0.1%	341,789 2.2%	97,867 0.6%	154 0.001%		109,567 0.7%	14,517,699 94.2%	14	13	645	137				231	876	164,742
三重県	3,086,899 74.2%	565,946 13.6%	30,201 0.7%	20,695 0.5%	16,747 0.4%	94,061 2.3%		374,097 9.0%	4,158,445 100.0%	170,237 4.1%	4,745 0.1%	18,438 0.4%	21,976 0.5%			80,899 1.9%	3,862,150 92.9%	5	10	212	16				147	359	74,436
滋賀県	2,721,424 58.2%	892,544 19.1%	178,501 3.8%	12,579 0.3%	90,085 1.9%	406,434 8.7%	38,687 0.8%	511,668 10.9%	4,673,421 100.0%	193,190 4.1%	37,622 0.8%	8,166 0.2%	7,508 0.2%			42,094 0.9%	4,384,841 93.8%	11	10	218	32				105	323	58,552
京都府	3,671,765 70.2%	387,197 7.4%	4,085 0.1%	17,088 0.3%	24,766 0.5%	248,350 4.7%	39,584 0.8%	844,082 16.1%	5,232,832 100.0%	198,938 3.8%	918 0.02%	13,687 0.3%	23,463 0.4%			74,566 1.4%	4,921,260 94.0%	11	1	233	12				165	398	94,578
大阪府	5,965,964 71.9%	346,487 4.2%	24,305 0.3%	493,250 5.9%	115,539 1.4%	177,317 2.1%	21,302 0.3%	1,177,023 14.2%	8,296,882 100.0%	129,330 1.6%	58,218 0.7%	145,830 1.8%	147,488 1.8%	3,674 0.0%		101,698 1.2%	7,710,644 92.9%	8	2	369	108	8	1	2	198	567	97839
兵庫県	6,067,521 70.7%	699,862 8.2%	30,162 0.4%	54,857 0.6%	470,537 5.5%	321,957 3.7%	53,849 0.6%	918,060 10.7%	8,586,643 100.0%	148,583 1.7%	18,678 0.2%	68,227 0.8%	96,684 1.1%	149 0.002%		610,360 7.1%	7,643,962 89.0%	14	1	354	88		4		275	629	133,584
奈良県	2,540,492 82.4%	214,514 7.0%		31,024 1.0%	16,094 0.5%	81,086 2.6%	10,041 0.3%	189,621 6.2%	3,082,872 100.0%	79,731 2.6%	2,039 0.1%	45,172 1.5%	4,975 0.2%	835 0.03%		16,569 0.5%	2,933,551 95.2%	6	3	190	21	1	1		90	280	39,697
和歌山県	2,958,319 73.3%	345,715 8.6%	9,525 0.2%	47,339 1.2%	32,041 0.8%	380,735 9.4%	36,458 0.9%	236,380 5.86%	4,036,987 100.0%	127,482 3.2%	2,077 0.1%	58,551 1.5%	6,470 0.2%	846 0.02%		119,278 3.0%	3,722,283 92.2%	14	4	224	21	3		3	125	349	43,469
鳥取県	2,082,133 37.3%	786,391 14.1%	800 0.01%	8,061 0.1%	36,519 0.7%	2,413,533 43.2%	48,194 0.9%	206,399 3.7%	5,581,230 100.0%	165,033 3.0%		8,660 0.2%	18,138 0.3%			1,649,388 29.6%	3,740,011 67.0%	8	9	179	6				110	289	64,130

	人件費	財政支出額(平成11年度、千円)								左の財源の内訳(千円)							機関数	支所数	職員数 (11年度) (人)							建物の延床面積(㎡)
		調査研究費	うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導及普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	合計(千円)	国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源			研究職員数	うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者(再掲)	ポスドク数(再掲)	研究職員以外	職員数合計	
島根県	2 548,211 59 2%	747 050 17 4%	11,293 0 3%	12,841 0 3%	12,323 0 3%	173,927 4 0%	299,275 7 0%	509 922 11 8%	4,303,349 100 0%	124,795 2 9%	565 0 01%	23,025 0 5%	73 985 1 7%	108 0 003%	268,045 6 2%	3,812 826 88 6%	10	6	201	22				106	307	60,032
岡山県	2,239,548 49 4%	776,122 17 1%	20 117 0 4%	39,028 0 9%	79,078 1 7%	586 029 12 9%	12 145 0 3%	800 306 17 7%	4,532,256 100 0%	277,993 6 1%	58,241 1 3%	52 088 1 1%	26 121 0 6%	989 0 02%	202,930 4 5%	3,913,894 86 4%	8	3	231	31				111	315	81 681
広島県	3,776,339 75 0%	492,034 9 8%	31 931 0 6%	15,740 0 3%	17,502 0 3%	123,456 2 5%	6,108 0 1%	602,791 12 0%	5,033 970 100 0%	121,526 2 4%	9 742 0 2%	42,067 0 8%	102,910 2 0%	196 0 004%	75 889 1 5%	4,681 638 93 0%	8	7	288	20				187	475	80,531
山口県	2,313 421 59 3%	544,347 14 0%	27 930 0 7%	34,370 0 9%	28,418 0 7%	526 663 13 5%	65,423 1 7%	387 747 9 9%	3,900,389 100 0%	375 802 9 6%	1,280 0 03%	34,267 0 9%	28,460 0 7%		390,427 10.0%	3,070,153 78 7%	6	5	224	15				99	323	65,218
徳島県	2,673,960 59 8%	364,900 8.2%	12,810 0 3%	10,759 0 2%	34,440 0 8%	324,599 7 3%	607,039 13 6%	455,400 10 2%	4 471,097 100 0%	183,226 4 1%	11,006 0 2%	11,685 0 3%	12 855 0 3%		82,086 1 8%	4,170,239 93.3%	9	7	188	16				81	269	66,217
香川県	2 142 092 64 7%	408 087 12 3%	117,455 3 5%	57,110 1 7%	155,980 4 7%	232 466 7 0%		314 731 9 5%	3,310 466 100 0%	73 861 2 2%	5,259 0 2%	66,171 2 0%	23,328 0 7%		112 017 3 4%	3,029,830 91 5%	10	5	181	13				88	269	73,352
愛媛県	2,359,463 57 8%	593,878 14 5%	20,111 0 5%	167,102 4 1%	9,580 0 2%	339,013 8 3%	71 919 1 8%	543 708 13 3%	4,084,663 100 0%	496,154 12 1%	1,339 0 03%	45,223 1 1%	27,712 0 7%	137 0 003%	111,068 2 7%	3,403,030 83 3%	13	5	253	13				99	352	64,422
高知県	2493355 63 9%	533275 13 7%	13905 0 4%	18673 0.5%	38349 1 0%	439866 11 3%	7061 0 2%	373552 9 6%	3904131 100 0%	263108 6 7%	7618 0 2%	31881 0 8%	22586 0 6%		31333 0 8%	3547605 90 9%	10	3	220	19				112	332	64777
福岡県	5,005 635 74 8%	879,740 13 2%		8,099 0 1%	85,515 1 3%	116,577 1 7%	2 359 0 04%	591 966 8 8%	6,689,891 100 0%	299 971 4 5%	11,593 0 2%	14 334 0 2%	32,797 0 5%	819 0 01%	106,650 1 6%	6,223,727 93,0%	5	11	370	56				215	585	99,480
佐賀県	3438966 66 3%	373341 7 2%	18140 0 3%	71377 1 4%	45489 0 9%	795940 15 3%	74006 1 4%	387403 7 5%	5186522 100 0%	194761 3 8%	3791 0 1%	8888 0 2%	21538 0 4%	3269 0 1%	345805 6 7%	4608470 88 9%	14	3	205	13				135	340	76791
長崎県	2 772,577 64 6%	707,043 16 5%	31 530 0 7%	20,545 0 5%		171,199 4 0%	101,310 2 4%	519,305 12 1%	4,291 979 100 0%	153 667 3 6%	822 0 02%	158 0 004%	15,727 0 4%		73,768 1 7%	4,047 837 94 3%	7	2	205	23				126	331	55,066
熊本県	3,508,132 66 0%	641,178 12 1%	2,500 0 05%	1,572 0.03%	84,700 1 6%	485,094 9 1%	10,064 0 2%	584,001 11 0%	5,314,741 100 0%	268 755 5 1%	1,193 0 02%	23,660 0 4%	51,286 1 0%		173,416 3 3%	4,796,431 90 2%	6	12	204	17				201	405	106,397
大分県	3,622,086 59 7%	889,751 14 7%		8,948 0 1%	28,601 0 5%	488,864 8 1%	578,366 9 5%	450,654 7 4%	6 067,270 100 0%	292 192 4 8%	342 0 01%	44,538 0 7%	10,196 0 2%		252,573 4 2%	5 467,429 90 1%	10	6	276	9				153	429	90,778
宮崎県	2,921,197 47 5%	879,811 14 3%	9 320 0 2%	38,906 0 6%	51,979 0 8%	1,764,814 28 7%	14,584 0 2%	475 907 7 7%	6,147,198 100 0%	204,630 3 3%	3,620 0 06%	15,051 0 2%	17 812 0 3%	5,379 0 1%	253,177 4 1%	5,647 529 91 9%	8	6	220	7				151	371	88,397
鹿児島県	4,523,020 61 3%	1,687,497 22 9%	51,187 0 7%	12,954 0 2%	36,861 0 5%	354,826 4 8%	112,597 1 5%	648,739 8 8%	7 376,494 100 0%	398,139 5 4%	13,670 0 2%	39,753 0 5%	75,283 1 0%		283,313 3 8%	6,566,336 89 0%	13	12	348	7				231	579	171,512
沖縄県	3,125,730 61 1%	576,304 11 3%		2,483 0 05%	96,367 1 9%	976 737 19 1%	13,090 0 3%	326,725 6 4%	5,117,436 100 0%	730 479 14 3%	2,250 0 04%	1,971 0 04%	27,018 0 5%		243 683 4 8%	4 112,035 80 4%	9	5	252	17	3			127	379	78,352
都道府県計	191,775,560 61 6%	32,864 827 10 6%	2,133,531 0 7%	3,226 302 1 0%	4 823 795 1 5%	40,114,915 12 9%	5,025 519 1 6%	33,567 014 10 8%	311 397,932 100 0%	14 427,824 4 6%	614,205 0 2%	2,246,302 0 7%	1,715 882 0 6%	23 024 0 01%	18,643,985 6 0%	273,726,710 87 9%	520	328	14,669	1,579	41	12	7	8,140	22,719	4,418,926
札幌市	642,443 49 5%	96,513 7 4%	3,222 0.2%	161,914 12 5%		103,182 8 0%	50 0 004%	293,262 22 6%	1,297,364 100 0%	3,784 0 3%	133 525 10 3%	1 0 0001%			167 0 01%	1,159,887 89 4%	4		67					6	73	5,896
仙台市	616,918 60 2%	59,627 5 8%	14,385 1 4%	156,675 15 3%	1,929 0 2%	73,651 7 2%	31,077 3 0%	85,194 8 3%	1,025 071 100 0%	483 0 05%		192 258 18 8%	300 0 03%		61 0 01%	831,969 81 2%	3	1	31					52	83	11,054
千葉市	443,750 75 7%	23,039 3 9%		81,182 13 8%		15,713 2 7%		22,603 3 9%	586,287 100 0%	7,551 1 3%		17,177 2.9%				561 559 95 8%	1		41	2				5	46	15,200
横浜市	740,104 58 1%	103,593 8 1%	6,189 0 5%	124,516 9 8%	59,579 4 7%	89,239 7 0%	68 0 01%	157,631 12 4%	1,274,730 100 0%	71 659 5 6%		15,884 1 2%			1,763 0 1%	1 185,424 93 0%	3		89	12				23	112	13,634
川崎市	622,202 76 0%	11,918 1 5%		10,558 1 3%	168 0 02%	40,164 4 9%	16,843 2 1%	116,444 14 2%	818,297 100 0%	552 0 1%		90,094 11 0%	9 577 1 2%		101 0 01%	717 973 87 7%	2		62	3				13	75	3,926
名古屋市	1,968,258 69 3%	173,062 6 1%	5,190 0 2%	105,091 3 7%	230,303 8 1%		12,808 0 5%	352,614 12 4%	2,842,136 100 0%	18,201 0 6%	15,699 0 6%	61,502 2 2%	45,323 1 6%		84 314 3 0%	2,617,097 92 1%	3		152	49				38	190	27,643
京都市	1,641,560 62 5%	114,289 4 4%	3,243 0 1%	251,662 9 6%	58,272 2 2%	34,890 1 3%	18,320 0 7%	506 616 19 3%	2,625,609 100 0%	13,775 0 5%	264 0 01%	36,020 1 4%	3,350 0 1%		44,558 1 7%	2,527,642 96 3%	4	2	103	5				100	203	22,028
大阪市	3,022,788 67 8%	225,705 5 1%	19,306 0 4%	123,799 2 8%	56 904 1 3%	392,217 8 8%	307,702 6 9%	328,597 7 4%	4,457,712 100 0%	150,062 3 4%	18,960 0 4%	311,611 7 0%	234,266 5 3%	12,461 0 3%	110,191 2 5%	3 620,161 81 2%	3	2	170	105	5	5	1	111	281	27,020
神戸市	889,169 55 6%	97,545 6 1%	12,117 0 8%	88,508 5 5%		29,831 1 9%	358,827 22 4%	136,427 8 5%	1 600,307 100 0%			202,702 12 7%	3,000 0 2%		469,865 29 4%	924,740 57 8%	3		68	16				15	81	8,819
広島市	606,766 55 8%	14,199 1 3%		100,697 9 3%	39,805 3 7%	109 542 10 1%		216,917 19 9%	1,087,926 100 0%	13,323 1 2%	909 0.1%	38,086 3 5%			12,120 1 1%	1,023,488 94 1%	3		57	3				7	64	12,012
北九州市	336,160 77 3%	15,122 3 5%				7,369 1 7%	18,776 4 3%	57,696 13 3%	435,123 100 0%						2,000 0 5%	433,123 99 5%	1		11	3				40	51	5,023
福岡市	531,336 56 3%	56,691 6 0%	47,565 5 0%	37 969 4 0%		142 258 15 1%	34,650 3 7%	140,326 14 9%	943,230 100 0%	7,866 0 8%		1,280 0 1%			275 0 03%	933,809 99 0%	2		53	1				4	57	9,972
政令市計	12,061 454 63 5%	991,303 5 2%	111,217 0 6%	1,242,571 6 5%	446 960 2 4%	1,038,056 5 5%	799,121 4 2%	2,414,327 12 7%	18,993,792 100 0%	287,256 1 5%	169,357 0 9%	966,615 5 1%	295,816 1 6%	12 461 0 1%	725,415 3 8%	16,536,872 87 1%	32	5	904	199	5	5	1	414	1,316	162,227
総計	203,837 014 61 7%	33 856,130 10 2%	2,244,748 0 7%	4,468,873 1 4%	5,270,755 1 6%	41,152 971 12 5%	5,824,640 1 8%	35,981,341 10 9%	330,391,724 100 0%	14,715,080 4 5%	783,562 0 2%	3 212,917 1 0%	2,011,698 0 6%	35,485 0 01%	19,369,400 5 9%	290,263 582 87 9%	552	333	15,573	1,778	46	17	8	8,554	24,035	4,581,152

注· 財政支出額は個々の公設試験研究機関に係る運営経費を合計したもので、公設試験研究機関に係る経費総額から、以下の経費を控除したものである。
① 大規模な再編整備に係る経費
② 機関間のネットワーク形成など、特定の機関に対して支出されない共通経費等

(2)機関数の動向

今回の調査結果によると、公設試験研究機関の本所の数は 552 機関（都道府県：520 機関、政令指定都市：32 機関）となっている（表 4－2－2）。

地方公共団体別にみると、北海道が 28 機関と最も多く、次いで千葉県の 20 機関、青森県の 17 機関等となっている（図 4－2－2）。

全国の公設試験研究機関の数を単純に前回調査と比較すると、23 機関の減となっている。

公設試験研究機関の機関数の減少傾向について見てみると、平成 4（1992）年度の第 2 回調査から平成 7（1995）年度の第 3 回調査にかけては、3 年間で 3 機関の減に留まっていたが、前回の平成 9（1997）年度の第 4 回調査では実質的に第 3 回調査と比べて 15 機関の純減となっている。今回の対前回調査の比較でも更に 23 機関の減少が見られることから、公設試験研究機関の本所の再編が加速されている状況となっている。

平成 11（1999）年度において、公設試験研究機関の本所のほか、常勤の職員が駐在している支所の数が 333 となっている。1 公設試験研究機関当たりの平均では 0.6 程度となっている。本所とこれら支所を合計すると延べ 885 機関となるが、前回調査の延べ 914 機関に比べ 29 機関の減少が見られる。

(3)研究職員数、建物延べ床面積等の状況

公設試験研究機関における研究職員（常勤職員のうち、業務量の過半を研究又は技術開発の業務に携わっている者）の数は 15,573 人（都道府県：14,669 人、政令指定都市：904 人）となっている。これは、自然科学系の国立試験研究機関（95 機関）における研究職員数 10,525 人 (注) の約 1.5 倍に相当する。(注: 科学技術庁「科学技術要覧」(平成１１年度版))

地方公共団体団体別に研究職員の数をみると、最も多いのは北海道の 988 人で、次いで東京都の 854 人、愛知県の 645 人となっている（図 4－2－3）。

研究職員のうち博士号取得者数は、愛知県の 137 人が最も多く、次いで北海道の 134 人、東京都の 127、大阪府の 108 人、大阪市の 105 人となっている。研究職員に占める博士号取得者の割合では、大阪市が最も高い。

任期付きの研究職員を採用している団体数とその職員数は、9 団体、計 46 人であり、このうち福島県が 20 人を採用している。また、人件費が外部から支給されているポスドク（プロジェクト研究等のため任期付きで採用されている博士課程修了かつ博士号取得者であって、科学技術振興事業団等の他機関が人件費等を負担している者）については、4 団体、計 8 人となっている。

1 機関当たりの平均でみると、研究職員数は 28.2 人で、うち、約 1 割の 3.2 人は博士号取得者である。このほか、研究職員以外の常勤職員が 1 機関平均 15.4 人となっており、常勤職員数は、公設試験研究機関 1 機関当たり平均 43.5 人となっている。

公設試験研究機関の建物の延べ床面積をみると、1 機関当たりで約 8,299 ㎡となっている。これを地方公共団体別にみると、福岡県で約 20,000 ㎡と最も広く、次いで熊本県、鹿児島県、千葉市等で広くなっている（図 4－2－4）。

図4－2－2 公設試験研究機関数の推移

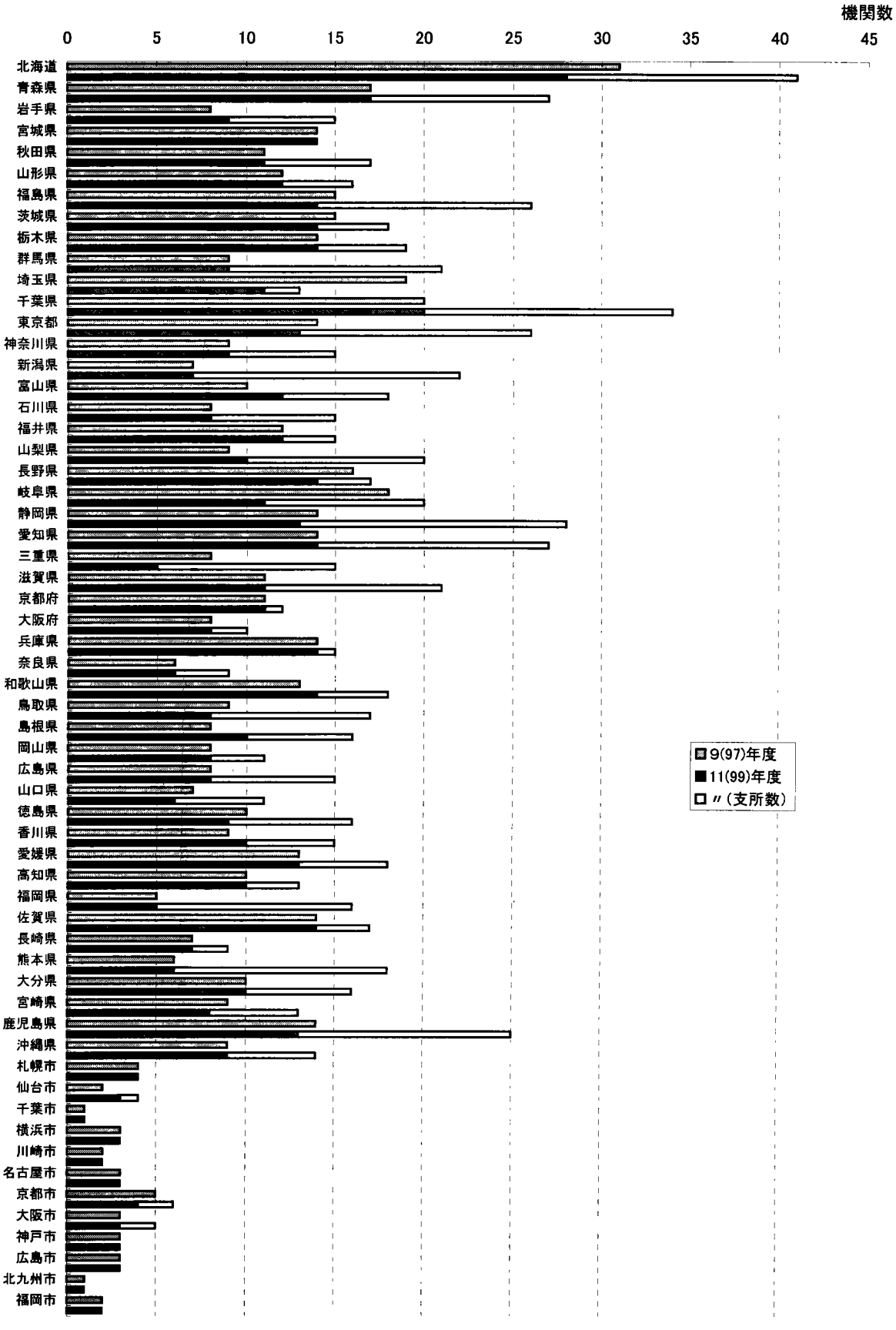


図4－2－3 公設試験研究機関の職員数

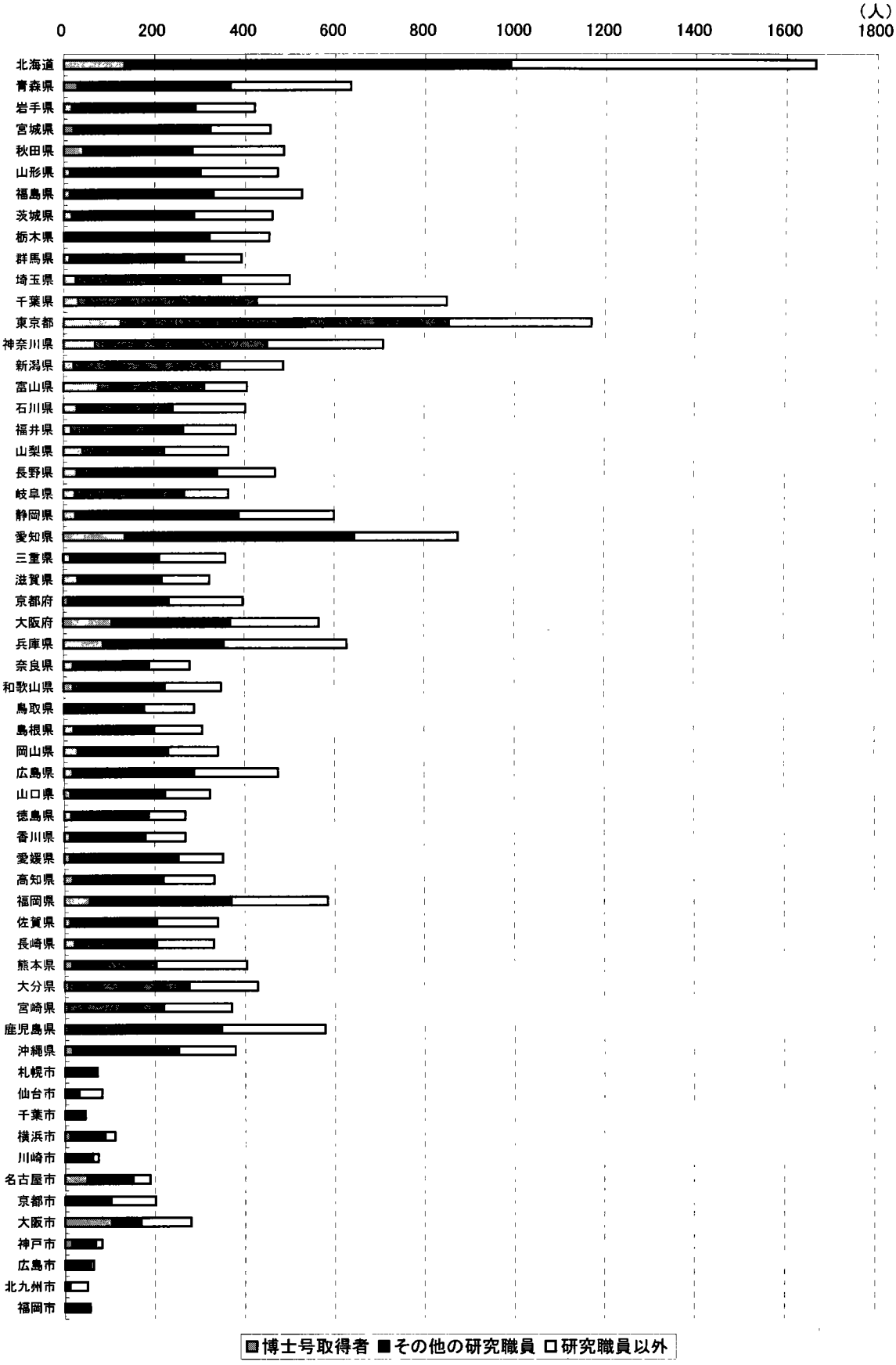
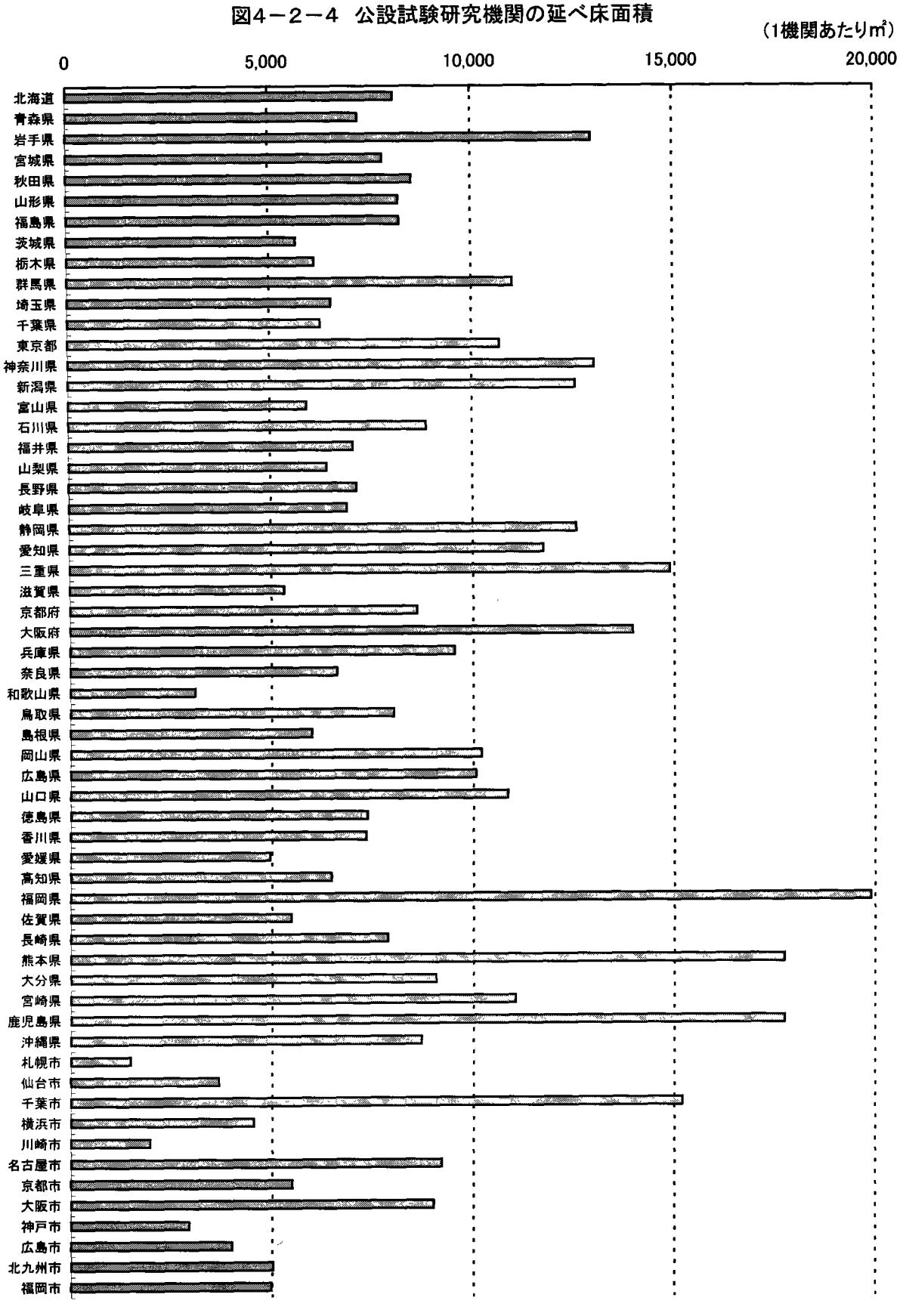


図4－2－4 公設試験研究機関の延べ床面積



(4)運営経費及び財源の状況

運営経費とは、公設試験研究機関に係る経費のうち、大規模な再編整備に係る経費を控除したものである。控除に当たっては、事業名等からみて明らかに再編整備事業に係ると考えられる経費を当研究所において選択した。

１機関当たり平均の運営経費は、約６億円となっている（図４－２－５、表４－２－３）。

支出額の内訳をみると、人件費が約３億７千万円で、全体の約62%と最も大きな割合を占めている。次いで維持運営費が約65百万円、調査研究費が約61百万円と、それぞれ約10%強となっている。また、調査研究費のうち約4百万円は、委託や共同研究として外部機関に支出されている。

これら運営経費に対応する財源をみると、一般財源が５億２千万円（約88%）を占めており、公設試験研究機関の運営は、概ね地方公共団体独自の財政支出によるものである。

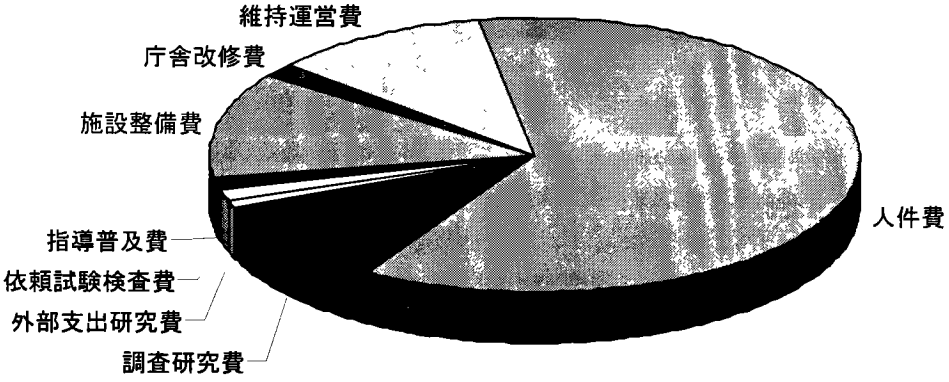
この他の財源としては、国庫支出金（補助金、委託費、負担金等）が約27百万円（約4%）、財産収入（生産物売払い収入、利子等）等が約35百万円（約6%）となっている。

また、研究・技術開発機能とならび、公設試験研究機関の役割である依頼試験・検査等に係る手数料収入は約5.8百万円（約1%）、研究機器等の使用料は1.4百万円（約0.2%）となっている。

外部から受け入れた研究関連経費（共同研究や受託研究の名目で外部から受け入れた研究費、技術フォーラム開催に係る企業負担金等）は3.7百万円（約0.6%）、自らが保有する特許権等による知的所有権に係る収入額は64万円（約0.01%）と小額である。

図4－2－5　公設試験研究機関に係る財政支出額及び財源

（1）　財政支出額（運営経費）



（2）　財源

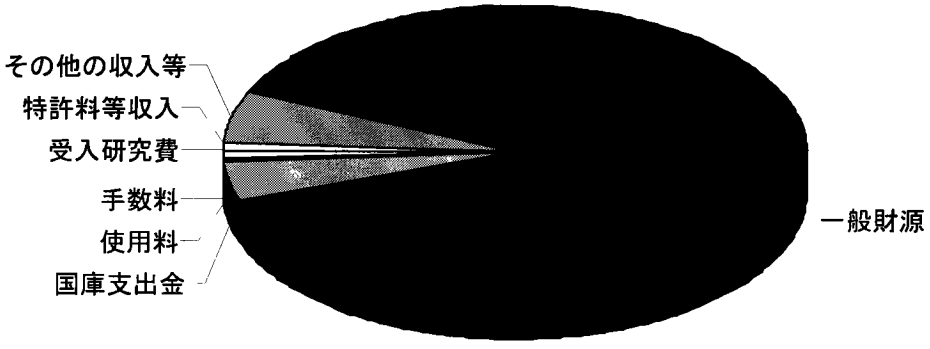


表4－2－3 事業分野別に見た公設試験研究機関の経費等（一機関あたり）

	財政支出額（平成11年度、千円）								
	人件費	調査研究費	調査研究費うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	財政支出額合計
商工系	426,800	73,957	4,541	12,521	21,203	131,535	3,886	97,236	767,138
農林水産系	357,595	61,288	2,117	1,117	6,417	63,751	11,830	54,674	556,673
環境衛生系	384,891	52,158	4,495	24,931	7,345	65,787	10,736	72,611	618,459
土木系	229,823	133,145	87,442	5,543	7,699	22,808	1,630	29,764	430,410
教育系	851,878	6,689			159,121		198,324	112,736	1,328,748
その他	159,822	24,274	6,029	4,529	6,499	22,196	16,635	35,189	269,144
全機関平均	369,270	61,334	4,067	8,096	9,548	74,552	10,552	65,184	598,536

	左の財源の内訳（千円）						
	国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源
商工系	45,585	4,739	13,085	9,227	253	55,585	638,663
農林水産系	24,006	420	937	2,046	28	40,298	488,939
環境衛生系	22,426	1,558	12,507	3,987	7	5,120	572,853
土木系	5,480	364	30,195		123	4,752	389,497
教育系							1,328,748
その他	1,379	335	3,068	188		25,921	238,254
全機関平均	26,658	1,419	5,821	3,644	64	35,089	525,840

	機関数（実数）	支所数	職員数（平成11年度）（人）				建物の延床面積（㎡）
			研究職員	うち博士号取得者	研究職員以外	職員数合計	
商工系	99	0.57	39.1	5.3	9.6	48.5	10,323
農林水産系	319	0.82	24.7	1.5	19.8	44.5	9,346
環境衛生系	111	0.12	30.9	6.7	9.9	40.3	4,570
土木系	6	0.17	17.5	2.2	9.7	27.2	2,311
教育系	1		77.0		16.0	93.0	12,474
その他	16	0.19	13.1	1.3	6.4	19.4	2,767
全機関平均	552	0.60	28.2	3.2	15.5	43.5	8,299

注： 機関数は実数、その他は1機関当たりの数値である。

(5)事業分野別にみた状況

公設試験研究機関を、商工系、農林水産系、環境衛生系（保健、医療関係を含む)、土木系、教育系及びその他の６つの事業分野別に分類した（表４－２－３)。

なお、分類については、各地方公共団体における所管部局を基本としつつ、事業内容を勘案したうえで当研究所において分類したものである。例えば、企画部門が所管している公設試験研究機関であっても、その事業内容が明らかに商工系に属する場合には商工系とした。

まず、事業分野別の構成比をみると、機関数については、農林水産系が 319 機関と最も多く全体の 58%を占め、次いで環境衛生系が 111 機関（20%)、商工系が 99 機関（18%）となっている（図４－２－６)。

さらに、支所数でみると、農林水産系が全体の 78%とさらに大きな割合を占める。これは、地形や自然条件の影響を受けやすい農業等の特色を反映し、各地に比較的多くの支所を有しているためであると考えられる。また建物の延べ床面積でも農林系は全体の 65%を占めている。

職員数（研究職員及びその他の職員の合計）及び研究職員数の構成比については、農林水産系が最も多く、次いで商工系、環境衛生系となっている（図４－２－７)。

博士号取得者についてみると、環境衛生系が最も多く、その構成比が 42%と高くなっており、次いで商工系、農林水産系となっている。

１機関当たりの職員数は、商工系が 48.5 人、農林水産系が 44.5 人、環境衛生系が 40.3 人となっており、事業分野による大きな差はみられない（図４－２－８)。

しかしながら、職員数の内訳（構成比）をみると、農林水産系では研究職員以外の職員の割合が 45%と最も高く、研究職員の割合は 55%と最も低い。一方、商工系では研究職員の割合が 80%、環境衛生系では 78%を占めており、特に、環境衛生系においては、全職員の 17%が博士号を有する研究職員となっている。

１機関あたりの運営経費をみると、商工系が 7.5 億円、環境衛生系の 6.6 億円で、農林水産系は 6.1 億円となっている（図４－２－９)。（注：１機関当たり平均の支出額が最も大きいのは教育系となるが、実数が１機関であるので除外した。）

運営経費の内訳をみると、人件費の割合では、農林水産系が 64%、環境衛生系の 62%、商工系の 56%となっている。施設整備費では、商工系が 17%、農林水産系と環境衛生系が 11%である。依頼試験検査費では、環境衛生系が最も高く、4%となっている。

図4－2－6 公設試験研究機関数等の事業分野別に見た構成比

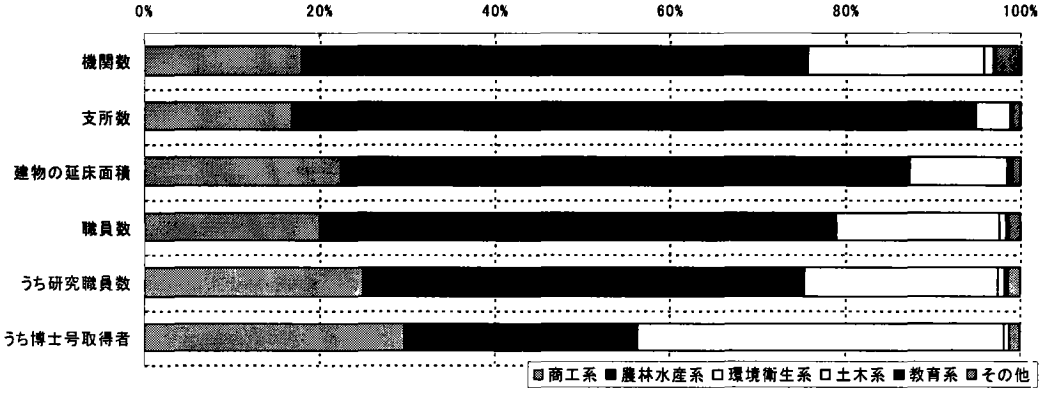


図4－2－7 事業分野別にみた公設試験研究機関の職員数(全機関)

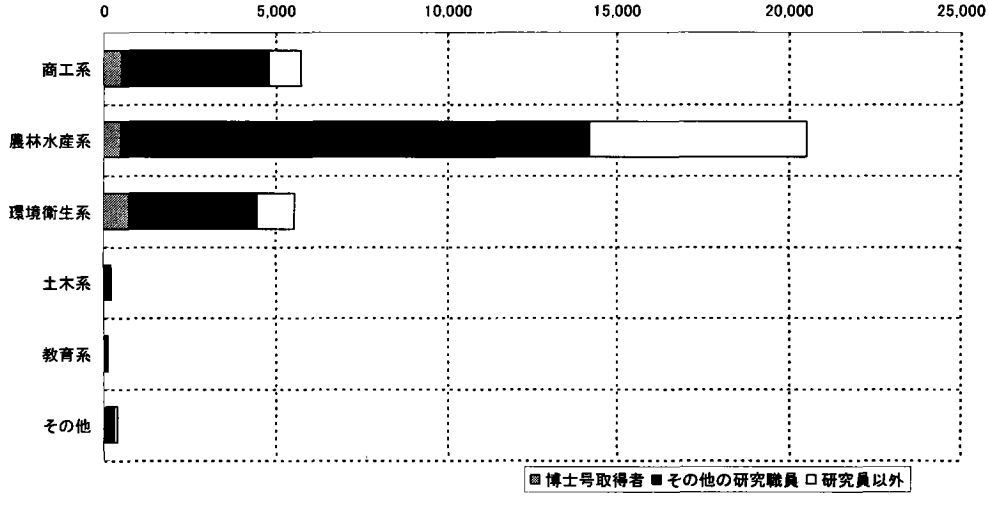


図4－2－8 事業分野別にみた公設試験研究機関の職員数(一機関当たり)

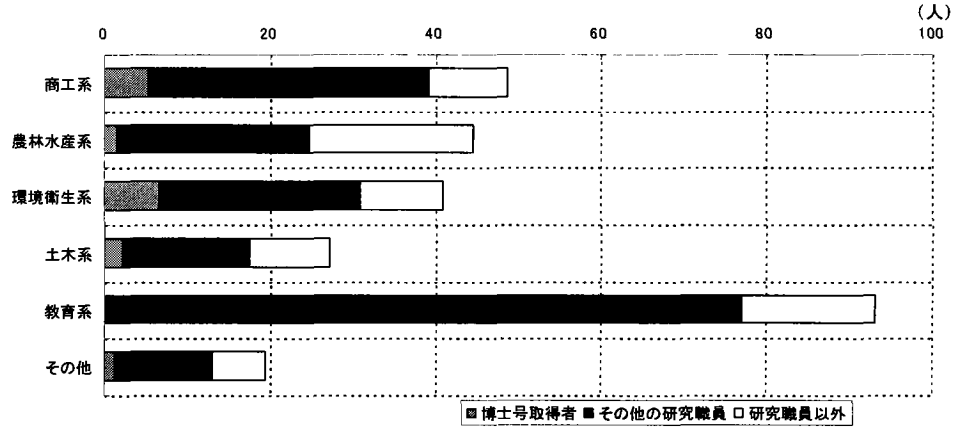
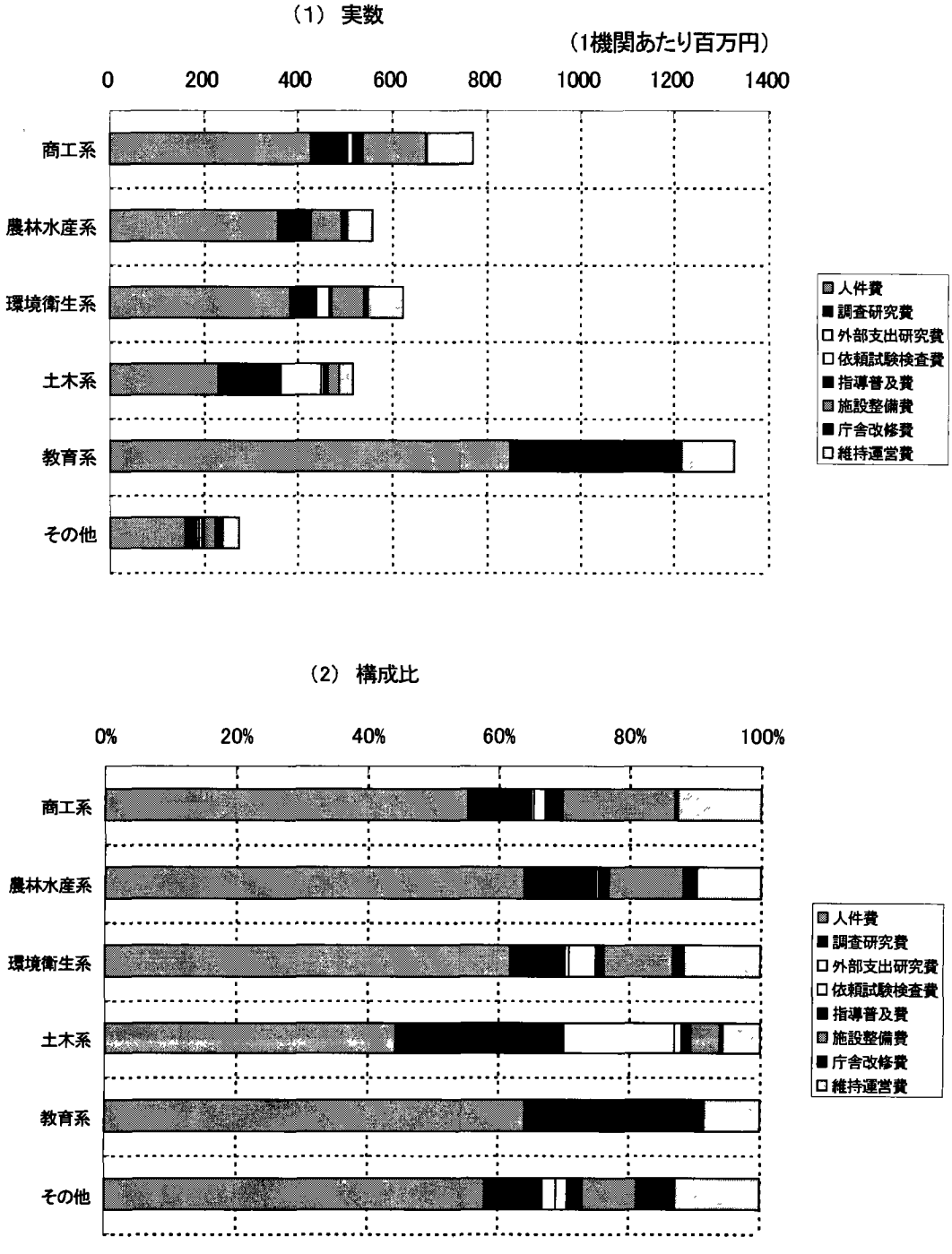


図4－2－9 事業分野別にみた公設試験研究機関の運営経費



3　理科系高等教育機関に係る経費

本調査において高等教育機関には、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、職業大学校等が該当する。高等専門学校は、中学校卒業相当者を対象とする修業年限が５年の学校（学校教育法第１条及び第70条の２に基づく学校で、深く専門の学芸を教授し職業に必要な能力を育成することを目的とする。）である。専修学校は、中学校卒業者を対象とする高等課程、高等学校卒業者相当者を対象とする専門課程及び一般課程が設けられている（学校教育法第82条の２に基づく教育施設で、職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とする）。職業大学校とは、農業大学校、産業技術短期大学校等である。また、本調査における理科系の範囲は、高等教育機関における自然科学系の学部である理学部、工学部、農学部、医学部、看護学部等を対象としている。（ただし、総合大学の場合には原則学部単位）

(1)経費の概要

平成11（1999）年度に、地方公共団体において、理科系高等教育機関に係る経費として支出された額は約2,616億円となっている（表４－３－１）。この額は２年前の前回調査時に比べ、約14%減少している。理科系教育機関に係る経費は、公設試験研究機関に係る経費に次ぐ規模となっており、科学技術関係経費全体に占める構成比は約33%となっている（表３－１－２）。

地方公共団体別にみると、医学部や看護学部をはじめとする保健医療系の大学を設置している地方公共団体において経費が多くなっている。

理科系高等教育機関に係る経費の支出が最も多いのは東京都の約204億円（東京都立大学、東京都立科学技術大学、保健科学大学、東京都立工業高等専門学校等）、次いで大阪市の約181億円（理工系学部・医学部等が設置されている大阪市立大学等）、福島県の170億円（福島県立医科大学、会津大学等）、大阪府の約143億円（大阪府立大学、大阪府立看護大学、大阪女子大学等）、北海道の120億円（札幌医科大学等）、秋田県の99億円（秋田県立大学等）、広島市の95億円（広島市立大学等）、岐阜県の96億円（岐阜県立看護大学、岐阜県立森林文化アカデミー等）、名古屋市の96億円（医学部・薬学部・看護学部等が設置されている名古屋市立大学等）、兵庫県の94億円（姫路工業大学、兵庫県立看護大学等）の順になっている（図４－３－１）。

理科系高等教育機関の施設整備費を見ると、岐阜県の75億円（岐阜県立看護大学等）が最も多く、次いで広島市の57億円（広島市立大学）、秋田県の53億円（秋田県立大学）、石川県の52億円（石川県立看護大学）、熊本県の47億円（熊本県立大学及び熊本県立農業大学校）となっている。

図4－3－1　理科系高等教育機関に係る経費の推移

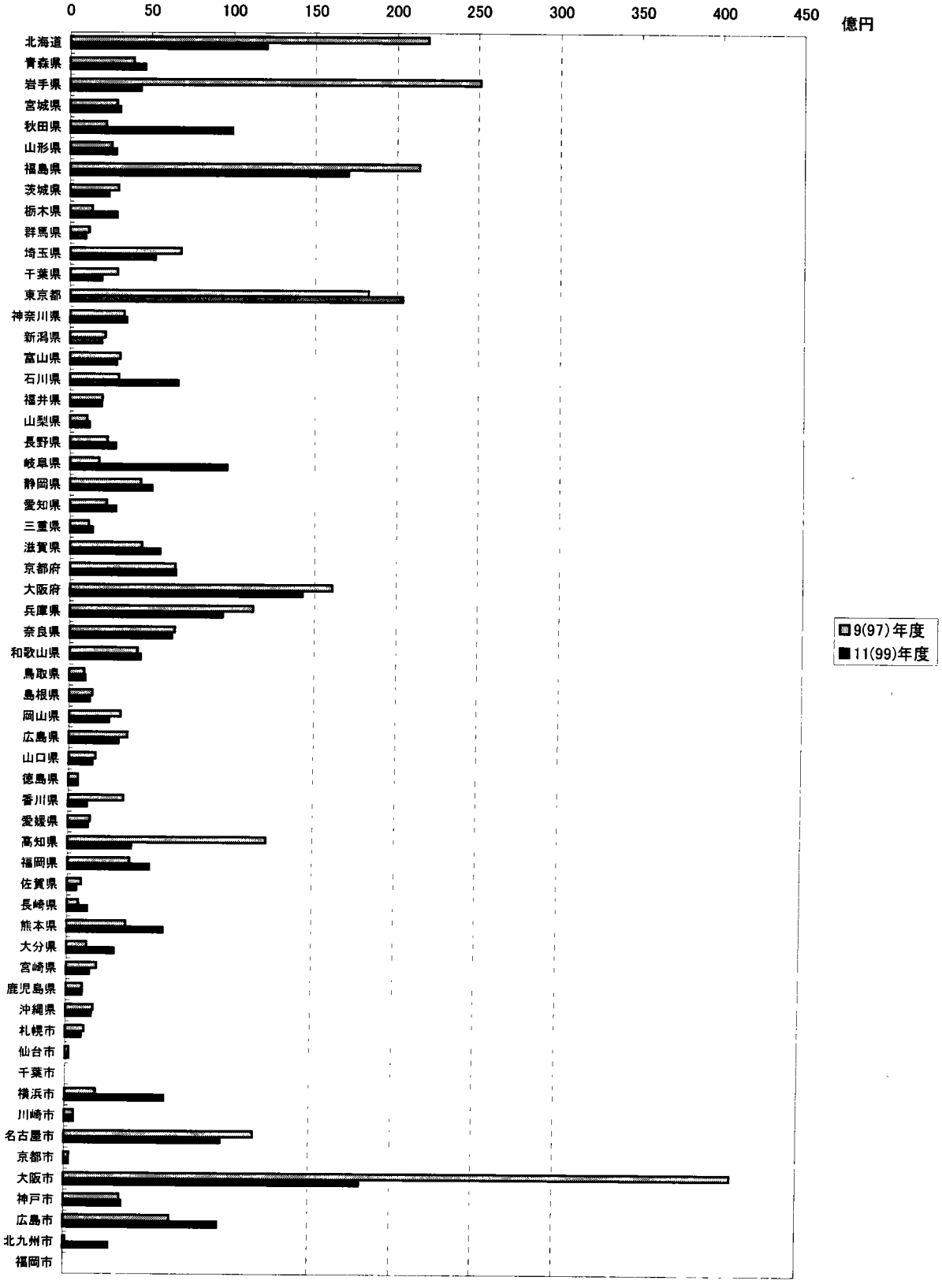


表4－3－1 理科系高等教育機関に係る財政支出額等

地方公共団体名	機関数	うち公立	当該団体設置の公立教育機関の理系の学生数（1学年平均）	財政支出額（11(99)年度、千円）	財政支出額のうち理科系相当分	理科系相当分のうち研究費相当分	財政支出額（理科系）のうち施設整備費	財政支出額（理科系）のうち国庫支出金	教員数（平成11年度末、人）本務教員数（当該団体設置・運営の公立のみ）	教員のうち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
北海道	8	8	486	11,996,988	11,996,988	248,557	2,719,192	184,860	446	36	100	
青森県	7	4	818	4,625,544	4,619,771		22,294	19,117	108		165	
岩手県	9	9	1,002	6,974,704	4,343,378	182,181	4,250	342,626	321		102	
宮城県	4	4	621	3,819,875	3,082,924	188,166	70,607	2,660	148	4	72	
秋田県	2	2	650	9,930,645	9,930,645	559,592	5,290,633	9,451	199	10	10	
山形県	9	6		4,134,816	2,856,090	122,947	775,537	541,588	114		140	
福島県	6	6	574	17,024,935	17,024,935	1,829,869	418,410	40,170	432		154	
茨城県	2	2	257	2,378,514	2,378,514	250,221	161,827	13,618	127		69	
栃木県	2	2	200	2,890,482	2,890,482	61,868	1,972,425	622,572	112			
群馬県	2	2	270	949,073	949,073	37,793	5,528		71		46	
埼玉県	4	4	705	5,223,979	5,223,979	337,321	2,139,338	8,122	212		248	
千葉県	5	5	640	1,944,941	1,944,941	139,940	84,053		154		7	
東京都	17	17	3,169	28,147,742	20,357,417	5,504,295	382,123	66,029	1,209	4	523	3
神奈川県	11	11	1,571	3,455,833	3,489,833	73,513	60,282	559,119	256	2	204	
新潟県	7	6	600	2,086,326	1,964,185	38,307	501,305	9,033	134		362	
富山県	2	2	437	2,869,193	2,869,193	414,715	264,417	3,133	126	1		1
石川県	3	3	482	6,941,635	6,648,212	93,187	5,150,315	37,065	82		218	
福井県	2	2	400	3,038,677	1,953,963	452,634	129,937		133			
山梨県	2	2	180	1,192,451	1,192,451	71,813		7,414	93	21	14	
長野県	14	7	1,571	3,272,079	2,807,119	603,982	1,003,083	14,648	136	1	425	
岐阜県	15	8	1,612	9,635,141	9,635,141	76,362	75,144,670	187,058	93	17	22	12
静岡県	5	5	1,374	8,448,177	5,074,462	765,319	6,000	25,500	397			
愛知県	7	7	1,278	6,634,497	2,826,902	103,142	27,786	10,577	361		391	
三重県	4	4	235	1,394,816	1,394,816	198,573	42,764	57,409	71		120	
滋賀県	5	5	1,168	7,984,384	5,568,597	2,432,445	322,426	825	218		313	1
京都府	4	4	670	8,386,974	6,545,315	2,558,034	123,626	20,371	447	10	154	
大阪府	6	6	2,102	17,494,854	14,279,922	1,571,704	115,354	115,094	956	12	101	3
兵庫県	3	2	853	9,393,064	9,393,064	2,033,076	213,036	58,619	422	5	163	
奈良県	6	6	375	6,314,995	6,314,995	189,360	114,827	8,415	360			
和歌山県	5	5	854	4,409,504	4,409,504	606,547	282,946	109,008	327		382	
鳥取県	5	4	499	1,001,069	1,001,069	5,933	659,977	1,699	35			
島根県	6	4	178	2,705,869	1,287,477	39,352			66		176	
岡山県	4	3	574	3,685,272	2,467,505	200,568	35,073	12,581	183			
広島県	8	5		3,852,846	3,054,930	605,250	68,074	57,684	57	5		
山口県	4	4		2,497,915	1,456,543	81,778	203,414	115,046	159		81	
徳島県	3	2	155	577,122	577,122			9,303	30		66	
香川県	4	4		1,158,163	1,158,163	45,303	7,972	17,124	68	2	59	
愛媛県	4	4	371	1,251,933	1,251,933	30,204	11,732	17,208	79		117	
高知県	7	6	1,118	4,419,371	3,913,546	1,286,893	821,911	31,431	242	1	335	
福岡県	5	5	606	5,704,984	5,058,642	183,178	1,189,155	16,917	213	2		
佐賀県	11	5	1,047	578,584	570,514		41,764	17,081	56			
長崎県	7	4	592	2,724,688	1,270,981	109,379	196,457		80		3	
熊本県	3	2	611	7,635,646	5,944,087	112,821	4,705,317	845,796	88		158	
大分県	18	6	1,705	3,901,356	2,924,176	141,670	162,130	543,634	89	4	15	
宮崎県	2	2	168	1,428,225	1,428,225	345,807	11,599	8,353	61			
鹿児島県	3	2	584	1,000,977	1,000,977	2,167	526,294	17,698	1,289			
沖縄県	7	4	705	1,577,539	1,577,539	29,571	302,304	165,302	101		202	4
都道府県計	279	222	34,067	248,696,397	209,910,240	24,965,337	106,492,164	4,950,958	11,161	137	5,717	24
札幌市	1	1	98	983,996	983,996	27,264	229,777		38		28	
仙台市	1	1	48	227,185	227,185				15		69	
千葉市	1		1,400	998	998	998						
横浜市	7	2	8,909	7,734,253	6,123,626	398,749	218,256	44,473	308		463	1
川崎市	1	1	80	545,740	545,740	30,282			29			
名古屋市	4	4	1,073	11,461,198	9,604,979	685,977	170,144	47,319	453		539	3
京都市	1	1	49	295,062	295,062	10,410	950		17	1	70	
大阪市	7	7	2,053	26,060,313	18,146,609	2,107,583	1,499,805	92,567	892		45	
神戸市	3	3	1,380	3,555,895	3,555,895	106,198	12,159	2,166	185		97	
広島市	2	2	532	12,627,253	9,468,097	1,033,539	5,733,298	15,737	214		117	
北九州市	2	2	290	2,772,300	2,772,300		2,569,144	85,559	10		71	
福岡市												
政令市計	30	24	15,912	66,264,193	51,724,487	4,401,000	10,433,533	287,821	2,161	1	1,499	4
合　計	309	246	49,979	314,960,590	261,634,727	29,366,337	116,925,697	5,238,779	13,322	138	7,216	28

注　1) 機関数には、当該地方公共団体が直接の設立主体となっている教育機関（公立）以外の機関（国立、他県立、私立等）を含む。
2) 学生数は、公立教育機関中、理科系学部の1学年あたりの数値であり、私立学校等の人数は含まない。

(2)機関数等の動向

地方公共団体が財政支出を行った理科系高等教育機関の数は、延べ 309 機関となっている（表４－３－１）。これら機関のうち、当該地方公共団体が直接の設立主体となっている公立教育機関が 246 機関となっており、残りの延べ 63 機関は、地方公共団体から研究助成金等の支出があった国立あるいは私立の大学等となっている。

地方公共団体が設立主体となっている理科系高等教育機関の内訳をみると、大学が 51（うち、今後設立予定の機関は 4）、短期大学が 33、高等専門学校が 5、専修学校が 102、職業大学校等が 53 となっている（表４－３－２）。これらのうち、専修学校については看護系が、職業大学校等については農業大学校が大きな部分を占めている。

平成 11（1999）年には、青森県立保健大学等が、平成 12（2000）年度には石川県立看護大学が設立されている（表４－３－３）。

表4－3－3 理科系高等教育機関の設立状況（予定を含む。）

設立（予定）年月日	団体名	教育機関名	備考（理科系の学部等）
平成11(1999)年4月	青森県	青森県立保健大学	
	秋田県	秋田県立大学	システム科学技術学部、生物資源学部等
	埼玉県	埼玉県立大学	保健医療福祉学部
	新潟県	新潟青陵大学	看護福祉心理学部
	香川県	香川県立医療短期大学	
	佐賀県	佐賀調理製菓専門学校	
	長崎県	県立長崎シーボルト大学	国際情報学部、看護栄養学部
	大分県	大分介護福祉専門学校	
平成12(2000)年4月	石川県	石川県立看護大学	
平成13(2001)年4月	山形県	東北公益文科大学整備事業	
	山形県	慶應義塾 先端環境科学研究センター整備事業	
	岐阜県	岐阜県立森林文化アカデミー	
	岐阜県	岐阜県立看護大学	
	鳥取県	鳥取環境大学	
	北九州市	北九州大学 国際環境工学部（仮称）等建設事業	
平成14(2002)年4月		該当無し	
平成15(2003)年4月	神奈川県	県立保健医療福祉系大学設立推進費	
	鹿児島県	農業開発総合センター整備事業（当該事業費は鹿児島県立農業大学校の整備相当分）	

表4－3－2 公立の理科系高等教育機関数 （平成10年9月現在）

	合計		大学		短期大学		高等専門学校		専修学校		職業大学校等	
		（予定）		（予定）		（予定）		（予定）		（予定）		（予定）
北海道	8		1						6		1	
青森県	4		1						1		2	
岩手県	9		1		1				5		2	
宮城県	4		1		1				2			
秋田県	2		1		1							
山形県	6		1		2				1		2	
福島県	6		2		1				2		1	
茨城県	2										2	
栃木県	2										2	
群馬県	2				1						1	
埼玉県	4		1						2		1	
千葉県	5				1				2		2	
東京都	17		3		1		2		11			
神奈川県	10	1		1	2				5		3	
新潟県	6				2				3		1	
富山県	2		1						1			
石川県	1	1		1					1			
福井県	2		1						1			
山梨県	2		1								1	
長野県	7		1		1				4		1	
岐阜県	6	2		1					4		2	1
静岡県	5		1		1				2		1	
愛知県	7		2						4		1	
三重県	4		1		1				1		1	
滋賀県	5		1		1				2		1	
京都府	4		2		1						1	
大阪府	6		3		1		1		1			
兵庫県	2		2									
奈良県	6		1		1				3		1	
和歌山県	5		1		1				2		1	
鳥取県	4								3		1	
島根県	4				1				2		1	
岡山県	3		1		1						1	
広島県	5		1		1				2		1	
山口県	4		1						2		1	
徳島県	2								1		1	
香川県	4				1				2		1	
愛媛県	4				1				2		1	
高知県	6		1		1				2		2	
福岡県	5		3						1		1	
佐賀県	5								2		3	
長崎県	4		1						2		1	
熊本県	2		1								1	
大分県	6		1		1				1		3	
宮崎県	2		1								1	
鹿児島県	2	1							1		1	1
沖縄県	4		1						2		1	
都道府県合計	217	5	42	3	28	0	3	0	91	0	53	2
札幌市	1						1					
仙台市	1								1			
千葉市												
横浜市	2		1		1							
川崎市	1				1							
名古屋市	4		1		1				2			
京都市	1				1							
大阪市	7		1						6			
神戸市	3		1		1		1					
広島市	2		1						1			
北九州市	1	1		1					1			
福岡市												
政令市合計	23	1	5	1	5	0	2	0	11	0	0	0
総合計	240	6	47	4	33	0	5	0	102	0	53	2
（構成比）												

注： 公立の理科系高等教育機関として、都道府県及び政令指定都市から提出のあったものの一覧表である。

4 医療関係機関に係る経費

医療研究機関、公立病院、がんセンター、リハビリテーションセンター等の医療関係機関は、地域における治療・臨床等に大きな役割を担うとともに、健康と保健の研究においても大きな貢献をしている。本調査研究では、このような機関において研究のために用いられている経費を医療関係機関に係る経費とした。なお、医療機関の運営形態が財団法人等の形態であっても、専ら医療分野の研究を目的として設立された財団は、次節の「5　財団等」に分類せず、医療関係機関として取り扱った。

(1)経費の概要

医療関係機関における研究費は、医療研究機関についてはその全額が、また研究に係る部門が分離しているような機関については当該研究部門に係る経費、病院については委託研究費（特定疾患治療研究委託費等)、研究用機器整備費、医師の研究研修費等となっている。

地域において、平成 11（1999）年度に医療関係機関における研究に係る経費として支出された額は、約 183 億円となっており、２年前の前回調査時に比べ約 10%の減少となっている（表３－１－２)。また医療機関の研究にかかわる経費が、科学技術関係経費総額に占める構成比は約 2.3%となっている。地域別には、東京都の支出額が約 80 億円と最も多くなっている。次いで、和歌山県の約 22 億円、大阪府の約 14 億円、秋田県の約 10 億円となっている（図４－４－１)。

東京都では、東京都老人医療センター、東京都多摩老人医療センター、財団法人東京都医学研究機構（1999 年 4 月設立)、東京都リハビリテーション病院、財団法人東京都健康推進財団東京都がん検診センター・多摩がん検診センター、財団法人東京都老人総合研究所等の経費となっている。和歌山県では、和歌山県立医科大学の経費等となっている。大阪府では、大阪府立成人病センターの経費等となっており、秋田県では、脳血管研究センターとリハビリテーション・精神医療センターの経費となっている。

(2)機関数の状況

地方公共団体から研究費が支出されている医療関係機関の数は、全国で延べ 325 機関となっている。これら機関のうち、当該地方公共団体が直接の設立主体となっている、県立がんセンター研究機関、県立病院、地方公共団体が出資している財団等の設立による機関などの医療関係機関が 290 機関で、残りの延べ 35 機関は、地方公共団体から研究助成金等の支出があった国立、公立、私立の医療関係機関等となっている（表４－４－１)。

公立医療関係機関数を地方公共団体別みると、最も数が多いのは岩手県の 30 機関、次いで東京都の 19 機関となっている。

図4－4－1 医療機関に係る経費の推移

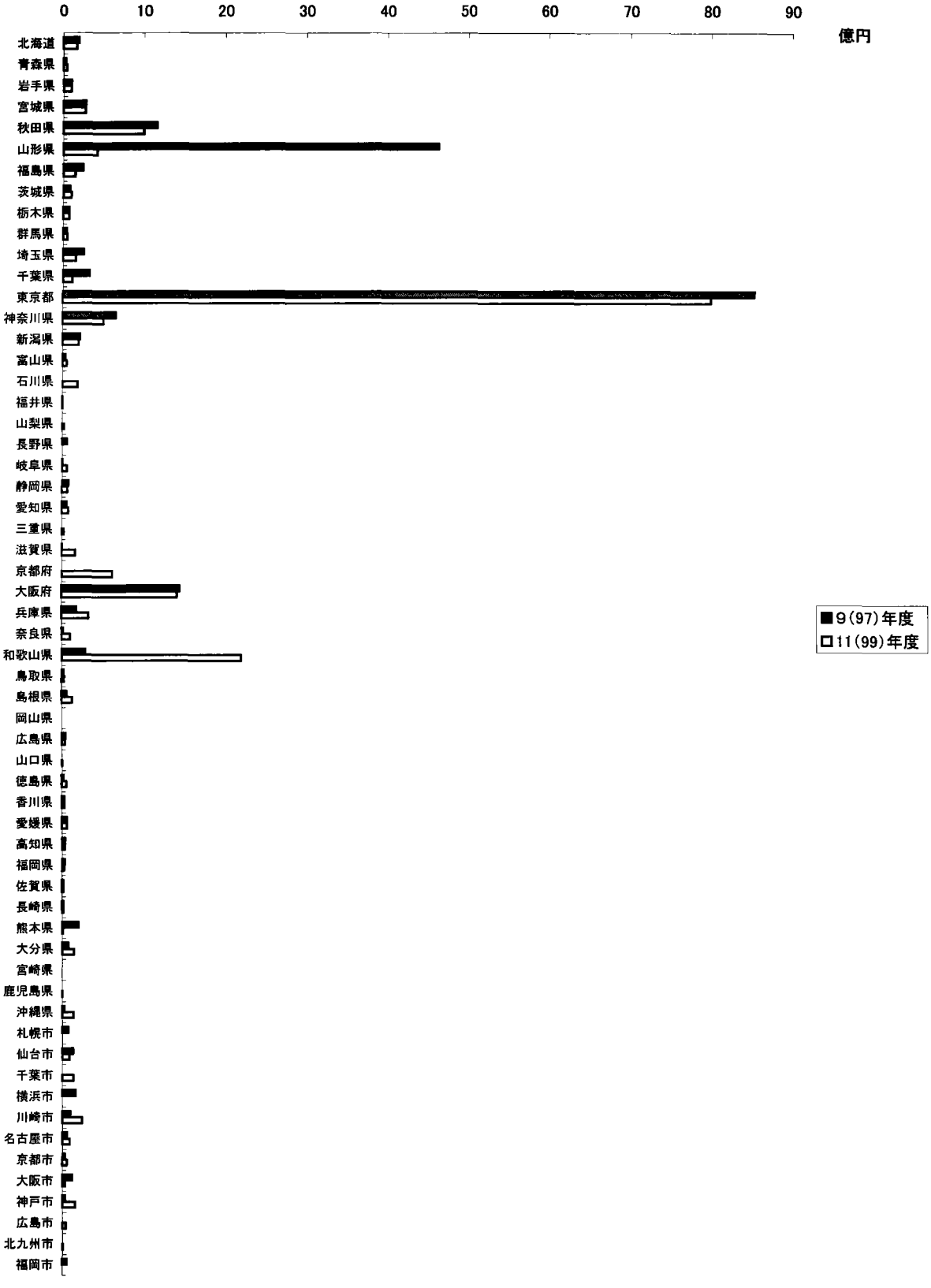


表4－4－1　医療関係機関に係る財政支出額等

地方公共団体名	機関数	うち公立	財政支出額(11(99)年度、千円)	うち研究費
北海道	11	11	31,844,054	163,266
青森県	2	2	3,796,078	38,193
岩手県	34	30	378,252	93,176
宮城県	1	1	271,739	271,739
秋田県	2	2	4,631,370	996,613
山形県	6	5	62,000,064	418,374
福島県	11	11	38,845,876	147,098
茨城県	4	4	20,145,116	98,711
栃木県	3	3	11,486,279	75,586
群馬県	4	4	9,935,575	78,560
埼玉県	7	7	38,877,383	161,631
千葉県	7	7	39,123,774	112,811
東京都	26	19	41,665,707	8,009,602
神奈川県	20	14	63,402,700	507,949
新潟県	16	16	82,883,097	197,833
富山県	2	2	38,182,915	49,025
石川県	5	4	2,090,982	186,936
福井県	2	2	22,853,667	5,000
山梨県	2	2	3,056,891	21,255
長野県	8	8	6,253,447	
岐阜県	3	3	4,900,617	57,764
静岡県	4	4	30,622,235	69,770
愛知県	5	5	28,822,462	81,546
三重県	5	5	7,152,282	24,649
滋賀県	4	4	436,538	160,654
京都府	1	1	625,244	625,244
大阪府	3	2	19,013,302	1,425,839
兵庫県	10	10	16,610,299	340,076
奈良県	4	4	21,148,595	101,476
和歌山県	2	2	22,151,896	2,215,190
鳥取県	2	2	2,876,730	28,414
島根県	3	2	3,362,425	128,756
岡山県				
広島県	4	4	4,008,377	36,629
山口県	2	2	15,535	1,553
徳島県	3	3	105,694	55,260
香川県	7	7	7,677,276	30,084
愛媛県	6	6	56,867	56,867
高知県	4	4	4,299,572	29,431
福岡県	6	6	21,573,580	24,504
佐賀県	1	1	18,627	18,627
長崎県	13	4	4,347,090	13,930
熊本県	2	2	1,805,627	7,806
大分県	2	2	15,656,886	143,123
宮崎県	3	3	507	507
鹿児島県	7	5	17,831,306	2,700
沖縄県	7	7	45,797,920	138,915
都道府県計	286	254	802,642,455	17,452,672
札幌市	3	3	26,010,719	82,551
仙台市	2	1	16,562,221	139,130
千葉市	2	2	11,425,403	
横浜市	8	8	68,894,689	239,950
川崎市	3	2	86,453	86,453
名古屋市	6	6	40,016,739	54,245
京都市	2	2	2,959,944	29,889
大阪市	5	5	23,665,985	155,090
神戸市	3	2	9,497,278	37,721
広島市	3	3	4,337,781	2,319
北九州市				
福岡市	2	2	2,631,961	44,042
政令市計	39	36	206,089,173	871,390
合　計	325	290	1,008,731,628	18,324,062

5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

本調査で言う財団、第３セクター、基金等（以下、「財団等」という。）とは、科学技術の振興を目的として設立された財団法人、社団法人、非営利目的の公益法人、基金（法人格を有しないものを含む。）等である。なお、専ら医療分野の研究を目的として設立された財団等については、前回調査と同様に医療関係機関とした。

財団等については、地方公共団体が出えん又は出資を行ったことのある財団等だけではなく、出えん又は出資を行っていない財団等であっても、平成 11（1999）年度に地方公共団体から財政支出のあった財団についてはその全て把握している。

(1)経費の概要

11（1999）年度に財団等に係る経費として支出された額は約 347 億円で、２年前の前回調査時に比べ約 9%減少している。財団等に係る経費の科学技術関係経費総額に対する構成比は約 4.4%となっており、構成比については前回調査とほとんど変わっていない（表３－１－２）。

財団等に係る経費の状況を地方公共団体別にみると、最も支出額が多かったのは石川県の約 36 億円、次いで青森県の約 35 億円、大阪市の約 29 億円、愛知県の約 21 億円、千葉県の約 20 億円、神奈川県の約 15 億円、福島県と大阪府の約 13 億円となっている（図４－５－１、表４－５－１）。

その内容をみると、青森県では（財）環境科学技術研究所に係る経費、石川県では（財）石川県産業創出支援機構に係る経費、大阪市では（財）大阪市立大学後援会、（財）大阪市立大学医学振興協会、（財）大阪科学振興協会、及び（財）大阪バイオサイエンス研究所に係る経費、愛知県では（財）愛知県健康づくり振興事業団の経費、千葉県では（財）かずさディー・エヌ・エー研究所に係る経費、神奈川県では（財）神奈川科学技術アカデミーと（財）神奈川県高度技術支援財団（川崎市の事業も含まれる）の経費、福島県では（財）福島県建設技術センターの経費、大阪府では（財）大阪府研究開発型企業振興財団の経費となっている。

財団等の事業は、例えば（財）石川県産業創出支援機構のように、地域における研究開発支援を目的とするものが多くみられる。一方で、（財）かずさディー・エヌ・エー研究所、（財）神奈川科学技術アカデミーなど、基礎的・基盤的な研究開発を担う研究機関も含まれている。また、（財）大阪市立大学後援会をはじめとする大阪市の財団等の機関では、大阪市立大学における教育研究の奨励・外国人留学生交流事業・受託研究事業等を実施しているのが特徴である。

図4－5－1 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費の推移

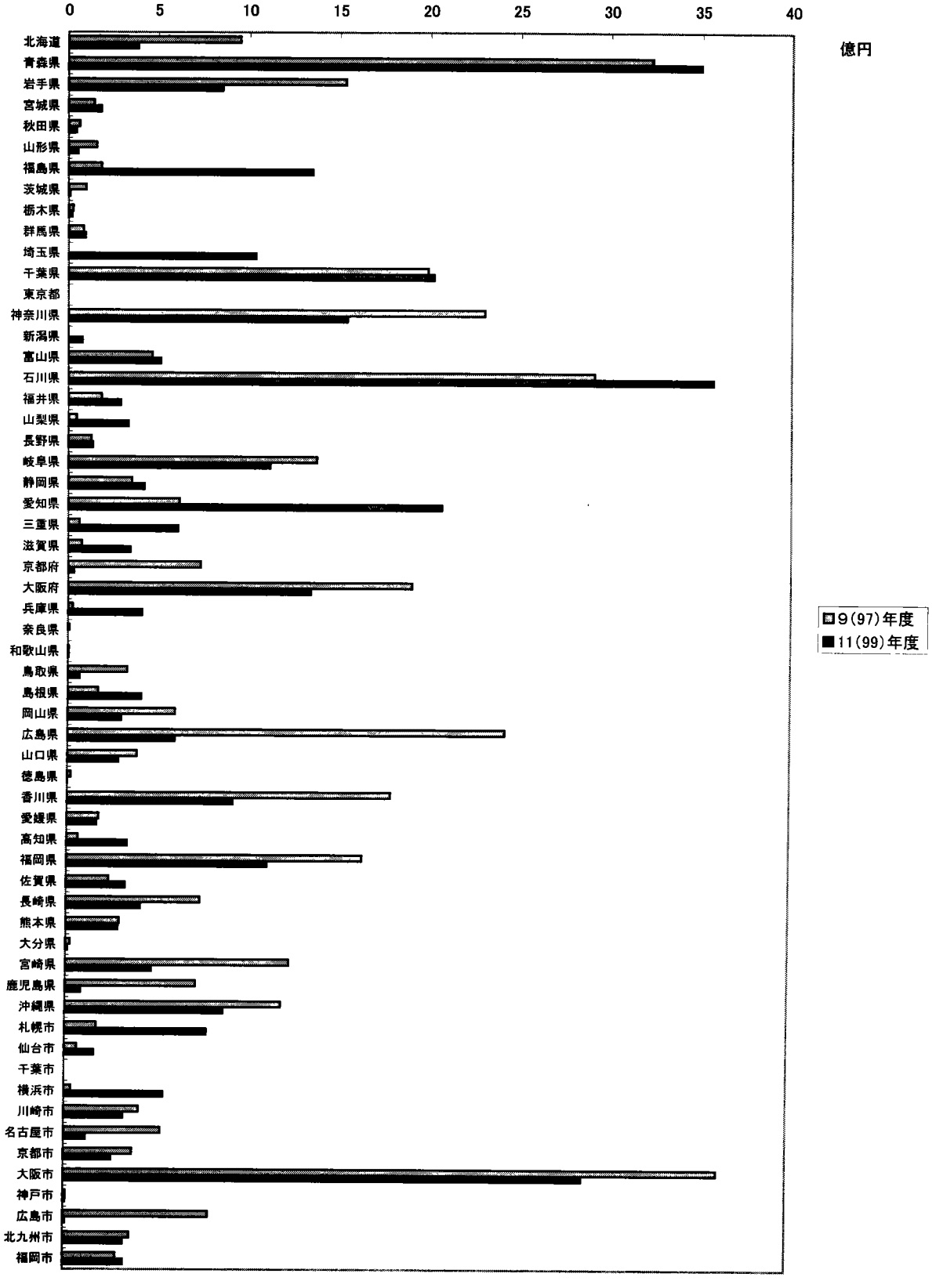


表4－5－1 財団法人、第3セクター、基金等の概要

地方公共団体	財団法人等の件数	基金等の件数	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	常勤職員数うち研究者数	常勤研究者うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	11年度財政支出額合計	財政支出額のうち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
北海道	8		14,614,532	114	35	16		11	2,991,673	348,876	117,609	383,249				246,196	69,979	67,074
青森県	6		7,114,830	89	34	6			936,528	141,141	128,986	3,495,564	1,610,000	3,462,000		2,883,564	610,000	
岩手県	3	1	4,102,100	13					912,559	604,758	131,484	851,307		100,932		348,708	65,157	11,730
宮城県	4	3	11,389,633	87					864,496	401,737	25,882	179,351			50,000	53,451		75,900
秋田県	4		601,413,800	25	18	4	4		306,341	140,955	19,504	43,269	13,907	7,537		12,669	16,693	
山形県	5		23,651,818	92	54	52			2,121,438	507,536	54,784	50,556				42,291	8,265	
福島県	7		4,604,511	147	13	10	8		2,730,232	76,591	5,000	1,349,784	15,650	10,514		175,357	1,086,929	71,848
茨城県	1		734,382	36	13	13	2		977,155	316,255	22,853	7 690				7,690		
栃木県	3		4,931,000	18					742,806			16,860				16,860		
群馬県	2		2,304,940	22	16				271,849	63,838	17,088	91,559			5,600	6,345	77,925	1,689
埼玉県	4		1,537,500	35					4,729,206			1,035,430	428,748			499,630		535,800
千葉県	2		5,770,400	99	30				2,281,405	991,434		2,020,590				2,020,590		
東京都																		
神奈川県	8		11,372,040	134	61	45	2	28	4,256,458	2,133,546		1,540,980			156,284	717,910	333,398	
新潟県	9		7,948,473	93	12	10			1,011,062	483,996	98,697	75,646		16,144		36,603	26,543	3,000
富山県	6		5,929,698	26	1				969,163	26,872	11,283	512,959		92,615		408,083	51,159	53,717
石川県	2		3,433,693	44	6	1			1,141,611	639,126	270,780	3,566,066		74,132		311,663	122,075	3,132,268
福井県	2		6,380,000	31	20	9	5	2	1,550,325	700,767	88,693	289,185		185,935			241,935	
山梨県	2		2,549,000	9					698,905			333,526		11,327		33,126	400	300,000
長野県	5		6,920,856	49					610,304	2,909		132,705				132,705		
岐阜県	8		2,317,500	102	15	11	3		1,784,260	434,988	180,514	1,115,583				577,534	482,348	49,182
静岡県	4		13,423,284	70	20	17	17		2,175,882	382,561	302,598	423,063				155,225	267,838	
愛知県	8	1	18,084,209	444	95	64	41	3	9,812,988	5,359,697	359,370	2,067,357				101,158	1,966,199	
三重県	4		13,105,414	215	87	57	41		6,368,858	4,561,573	1,034,331	610,184		38,600	50,000	143,082	240,543	176,559
滋賀県	2		160,000	4	45		1		949,137	9,123	3,013	343,583		158,455		317,483	25,100	1,000
京都府	1		2,767,790	3					350,163	11,883	5,975	32,128				32,128		
大阪府	9		19,676,421	740	65	11	11		21,868,545	6,825,239	908,076	1,342,443		6,000		208,050	9,109	1,125,284
兵庫県	2		5,500,000	51	15				979,630	178,302	91,110	411,509				49,797	361,712	
奈良県	6		30,462,200	391	243	228	22	1	9,322,085	8,177,828	340,677							
和歌山県	2		2,646,000	16	1				337,714	70,012	70,012	3,510				1	3,510	

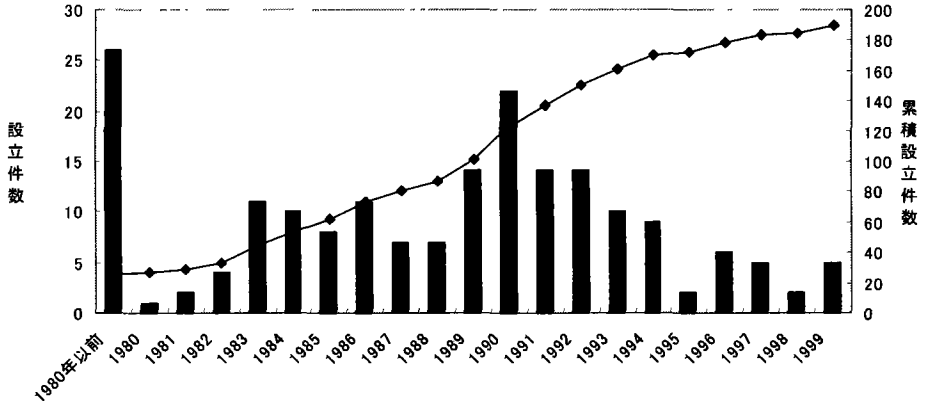
鳥取県	4		1,782,387	23	4	1			546,778	62,957	15,269	65,230		2,598		7,773	57,457	
島根県	1		146,196	64					833,423			406,954		46,488		395,818	11,136	
岡山県	3		2,205,296	58	18	16	15	2	689,482			296,726		4,000		88,660	204,066	
広島県	3		3,817,750	60	24	12	1	6	1,078,198	450,204	58,856	594,766	89,959	3,524	304,875		199,932	
山口県	2		9,171,076	72	32				1,838,369	1,030,061	1,020,902	283,696		89,388		274,343	9,353	
徳島県	2		2,297,010	9	4	4	4		529,762	71,363	17,450	872				72	800	
香川県	3		7,863,097	36	9	8		7	1,097,299	497,849	188,763	919,562			462,500	409,342	47,720	
愛媛県	3		3,673,800	21	11				747,290	71,604	3,734	164,017			8,900	2,874	152,243	
高知県	2		2,386,850	28		4			1,074,620	16,398	360	336,534				319,379	17,155	
福岡県	8		14,735,989	111	29	24	10		4,906,064	1,642,949	1,517,396	1,110,821		26,881	2,500	63,660	977,975	3,026
佐賀県	2		2,457,381	41					882,974	354,516	286,890	326,283		26,769		307,864	18,419	
長崎県	2		2,959,111	61		1			1,667,840	344,852	211,099	413,863				323,819	90,044	
熊本県	3		5,633,445	50	10				645,079	427,078		288,829		51,820		145,790	143,039	
大分県	1		1,343,103	15					48,745	15,713	15,713	10,412		5,206				5,206
宮崎県	3		3,997,500	15	6				614,186	42,464		478,765		19,025		140,555	83,637	254,573
鹿児島県	3		7,569,150	65	3				1,015,308	164,605	77,490	86,683				86,683		
沖縄県	5		2,684,100	108	22	15			2,017,531	656,579	65,759	876,486				146,039	730,447	
都道府県計			909,569,265	4,036	1,071	639	187	60	104,285,726	39,440,735	7,768,000	28,986,135	2,158,264	4,439,890	1,040,659	12,250,570	8,810,240	5,867,856
札幌市	3		1,080,000	123	1				2,767,700	1,520,277		786,655	133,939	29,952		193,842	592,813	
仙台市	4	2	9,725,860	59	11		6		546,230	86,186	6,805	161,281			50,000	106,281		5,000
千葉市	1		58,800	49	41	41	41		58,800	58,800	31,500	420						420
横浜市	2		815,693	35					105,023	66,125		548,282				27,467	520,815	
川崎市	3		5,620,000	52	19	3	3		3,580,995	7,806	6,161	327,002		4,000		93,285	233,717	
名古屋市	4		5,063,943	190	89	59	43		7,905,336	4,075,307	291,798	120,955				41,000	79,955	
京都市	3		1,552,000	52	15	15	15		1,569,474			262,821				255,013	7,808	
大阪市	5	2	6,208,561	547	64	63	17	7	6,560,673	607,327	242,076	2,869,570				786,028	2,066,509	5,000
神戸市	1		22,000	1	1				10,000	10,000		10,000						
広島市	1		80,000	86					3,766,435	8,882		8,882					8,882	
北九州市	2		3,019,600	46	4				1,243,866	595,621		332,039		40,000		185,266	141,773	
福岡市	2		7,228,000	21	17	17	6		1,249,725	388,534		332,593				332,593		
政令市計			40,474,457	1,261	262	198	131	7	29,364,257	7,424,865	578,340	5,760,500	133,939	73,952	50,000	2,020,775	3,652,272	10,420
総計	190	8	950,043,722	5,297	1,333	837	318	67	133,649,983	46,865,600	8,346,340	34,746,635	2,292,203	4,513,842	1,090,659	14,271,345	12,462,512	5,878,276

(2)機関数等の動向

今回の調査で回答のあった財団等の数は 198 件となっており、その内訳をみると、190 が財団等の機関で、残りの 8 件が法人格を有さない協議会や基金等となっている（表４－５－１）。また、都道府県別に財団等の数をみると、新潟県と大阪府が 9 機関と最も多く、次いで北海道、神奈川県、岐阜県、長野県、愛知県、福岡県の８機関等となっている（図４－５－１）。

財団等の設立年次別の動向をみると、テクノポリスをはじめとする地域の科学技術基盤整備に関する国の制度に伴い、これら機関の多くは昭和 58 年（1983）年以降に数多く設立され、平成２（1990）年に 22 件とピークを呈している。しかしながら、それ以降の設立件数の伸びは減少している。これら機関の累積設立件数をみると、1983～1990 年の間の増加率がもっとも高く、一方で平成６（1994）年以降の増加率は著しく鈍化していることがわかる（図４－５－３）。

図4－5－3 財団法人等の設立推移(設立年別)



(3)財団等の事業の概要

１機関当たり平均でみた常勤職員数は約 28 人で、そのうち約 25%に当たる約 7 人が研究者である。１機関当たり平均の事業費は約７億円で、このうち、研究費は約 2.5 億円と、事業費の約 35%を占める。また、この研究費の約 6%が外部に支出されている。

これら財団等に対する地方公共団体からの財政支出額は、１機関当たり平均で約 1.8 億円となっており、これは、先に述べた事業費の約 26%に相当する。財政支出額の内訳をみると、基金造成･資本金が約 7%、補助金が約 13%、委託費が約 3%、その他の経費が約 41%となっている。

これら財団等の基金・資本金についてみると、１機関当たり平均で約 16 億円となっており、このうち、地方公共団体の出資の割合は約 26%となっている（表４－５－２）。

表4－5－2 財団法人等の概要 （1機関当り平均）

① 機関数、常勤職員数、事業費　　単位：機関数、人、千円

	機関数	常勤職員数	研究者数	事業費計	研究費	外部支出
実数	190	28	7	703,421	246,661	43,928
構成比		100%	25%	100%	35%	6%

② 財政支出額　　単位：千円

	財政支出額計	基金造成・資本金	補助金	委託費	その他
実数	182,877	12,064	23,757	5,740	75,112
構成比	100%	7%	13%	3%	41%

③ 資金・資本金の構成　　単位：千円

	資金・資本金計	国	都道府県・政令市	市町村	民間	その他
実数	1,595,611	58,293	412,484	50,345	320,586	61,366
構成比	100%	4%	26%	3%	20%	4%

6 研究交流の推進に係る経費

研究交流の推進に係る経費とは、公設試験研究機関、国立試験研究機関、大学、民間企業などの機関により実施されている共同研究をはじめ、企業グループによる研究活動の助成、異業種交流グループへの助成、あるいは技術交流シンポジウムの開催などである。地方公共団体によっては、研究交流の推進に関連する施設の整備費が計上されている。

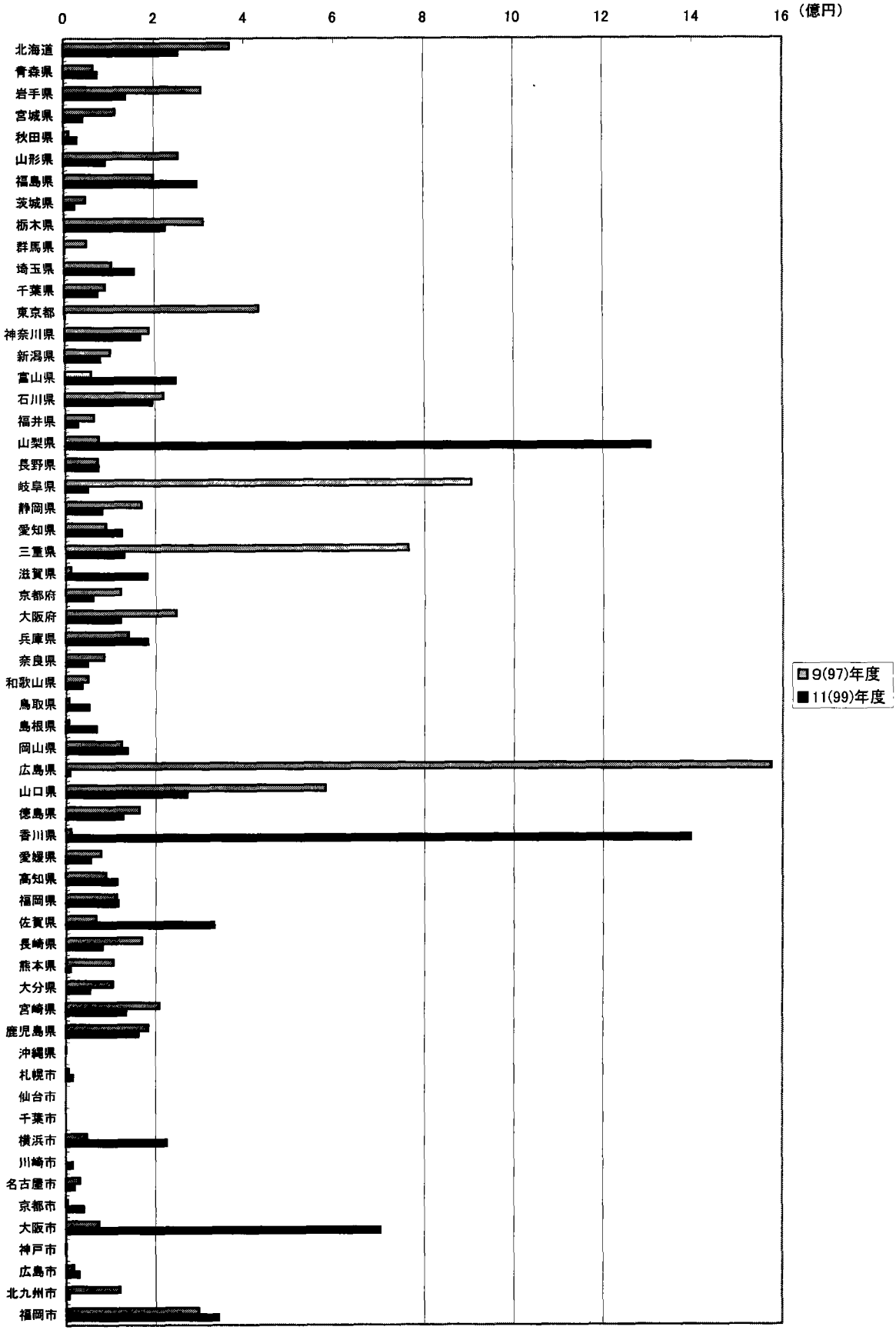
研究交流の推進に係る経費として、平成 11（1999）年度において地域から支出された経費は約 90 億円であり、その額は２年前に比べ約 8 億円減少している。科学技術関係経費の総額に占める割合は、1.2%となっている（表 3－１－２）。

地方公共団体別にみると、最も支出額が大きいのは香川県で約 14 億円となっており、次いで山梨県の約 13 億円、大阪市の約 7 億円となっている（図４－６－１）。

香川県の経費は、先端技術産業分野の実用化に向けた産学官の共同研究を行うＲ＆Ｄ施設整備のためのもので、同様に山梨県の経費も開放型研究開発支援施設の整備となっている。大阪市の経費は、映像情報の研究開発支援・情報化支援の施設を備えた総合的育成施設であるソフト産業プラザの管理運営費となっている。このソフト産業プラザの経費は、財団等に係る経費と企業化支援のための経費（次節）に重複して計上されている。

一方、前回調査と比べ、研究交流の推進に係る経費が著しく減少している地方公共団体をみると、前回調査において、岐阜県では科学技術振興センター建設費、三重県では鈴鹿山麓研究学園都市センター整備事業、広島県では広島県産業技術研究所等の施設整備に係る経費が計上されていた地方公共団体である。今回の調査時点では、これらの施設整備にかかわる事業が終了している。

図4－6－1　研究交流の推進に係る経費



平成 11（1999）年度において、研究交流の推進に係る事業として実施されたものは全体で 442 事業となっている。このうち 295 事業は、公設試験研究機関における共同研究（255 事業）、あるいは産学連携等の助成事業等（40 事業）となっている。

公設試験研究機関の共同研究の相手先としては、民間企業との共同研究が 133 件（うち、同一県内の民間企業との共同研究は 72 件）と最も多く、県内外の公設試験研究機関や国立研究機関との共同研究が 88 件（うち、県内の公設試験研究機関と共同研究は 21 件）となっている（表４―６―１）。また、海外の機関と共同研究の事例として、島根県における日韓水産科学技術協力推進事業（韓国江原道の大学等）、また広島市においては中国重慶市との間で技術交流事業が行われている。

プロジェクト研究等の事業に着目すると、北海道では共同研究推進、福島県では産官共同研究事業とギガビットネットワーク研究整備事業、栃木県では工業技術センターにおける民間との共同研究開発、富山県では産学官共同研究プロジェクト、石川県では地域産学官連携豊かさ創造研究開発プロジェクト事業、滋賀県では琵琶湖研究所における産学官共同研究プロジェクト（自動潜水ロボット開発等）、兵庫県では兵庫県放射光研究推進事業と県立工業技術センターにおける産学官共同研究事業等、佐賀県では提案公募型産学官共同研究プロジェクト事業と「ネットコムさが」推進事業等が実施されている。

表４－６－１　公設試験研究機関における共同研究事業

	同一県内における共同研究	他県の機関が含まれる共同研究	合計
公設試験研究機関	21	67	88
大学等	16	18	34
民間企業	41	14	55
産学官共同研究	31	47	78
合計	109	146	255

7 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致と支援に係る経費

研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致と支援に係る経費とは、研究開発や技術開発の能力向上を図るために、研究機関又は研究・技術開発型企業を地域内に新たに誘致するための事業、既存の研究機関・企業が行う研究・技術開発活動を支援するための補助・融資、技術指導等の事業に係る経費である。このような事業として、サイエンスパークの整備、新規立地企業に対する補助金の交付、中小企業における研究開発と技術開発に対する助成と融資、ベンチャービジネスに対する資金供給、技術アドバイザーの派遣事業等が含まれる。

これらの施策に関し、平成 11（1999）年度において地域から支出された経費は約 485 億円で、２年前の前回調査時に比べ約 25 億円の増加となっている。地域の科学技術関係経費の総額に占める割合は約６％となっている（表３－１－２）。

地方公共団体別にみると、最も支出額が大きいのは石川県の約 57 億円となっており、次いで名古屋市の約 45 億円、兵庫県の約 42 億円、札幌市の約 31 億円、大阪府の約 24 億等となっている（図４－７－１）。

石川県においては、(財) 石川県産業創出支援機構（石川トライアルセンター運営費等)、工業試験場における技術開発・技術指導経費、石川ブランド技術開発事業（中小企業の技術開発に係る融資資金の原資等)、雇用拡大関連企業立地促進経費（自然科学研究所、ソフトウェア業等事務所・施設の新設・増設に対する助成）等となっている。

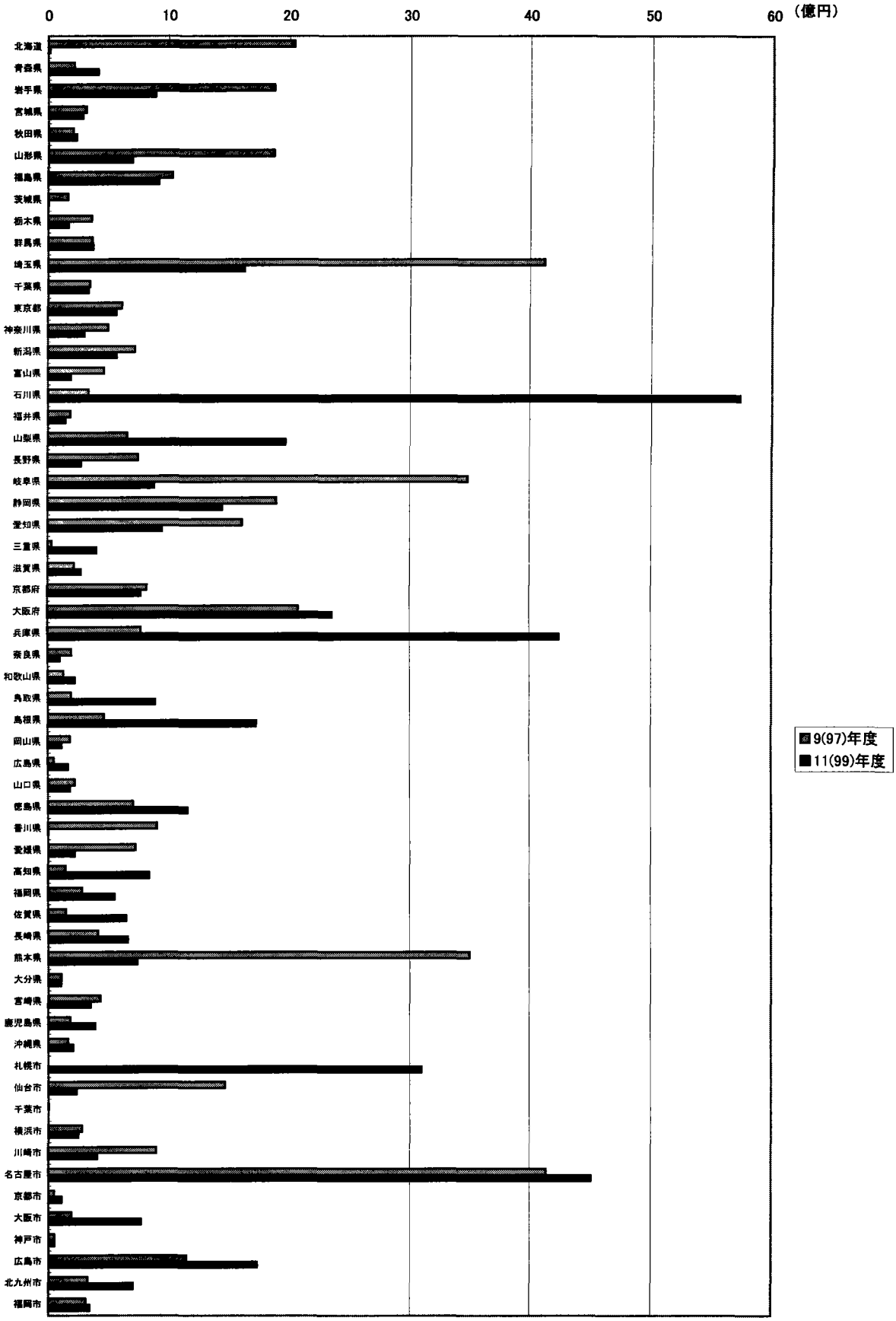
名古屋市では、志段味ヒューマンサイエンスパーク事業（新産業創造を目的とした研究機関や研究開発型企業の集積拠点）に係る経費と市立工業試験場の経費となっている。

兵庫県では、県立工業試験場の経費のほか、新産業創造開発費補助事業（新産業創造プログラムにより認定された事業化計画に基づき実施される研究開発の支援)、創造的中小企業技術開発費補助事業（中小企業創造活動促進法に基づく新製品の開発や新技術の研究を実施する企業の支援)、創造的中小企業創出支援事業（優れた技術やアイディアを持って新事業の展開を行うベンチャー企業に対する株式投資等による資金供給）の等の経費となっている。

札幌市においては、先端産業立地促進貸付金、先端技術振興資金貸付事業等の経費となっている。

大阪府においては、間接ベンチャーキャピタル制度（(財) 大阪府研究開発型企業振興財団において実施する創業期直接投資事業等)、府立産業技術総合研究所の経費等となっている。

図4－7－1　研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致と支援に係る経費



8 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費

科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費は、科学技術に関連する情報の整備・提供に係る事業、工業所有権制度等の普及・PRに係る事業等の経費である。このような事業として、情報ネットワークの構築、インターネット利用促進に向けた施設整備、技術情報データベースの整備、知的所有権センターの設置と運営、発明奨励事業の実施、創意工夫展の開催等の事業が含まれる。なお、科学技術について広く一般市民を対象とした事業にかかわる経費は「10　科学技術分野における教育、普及PR」とした。

科学技術に関連する情報の整備、普及等に係る経費として、平成11（1999）年度に地域において支出された経費は約31億円となっており、2年前の前回調査に比べて約7億円の増加となっている。地域の科学技術関係経費の総額に占める割合は0.4%となっている（表3－1－2）。

地方公共団体ごとの経費をみると、埼玉県が約5億円と最も多くなっている。次いで、佐賀県の約3億円、岐阜県の約3億円、宮城県の約2億円、神奈川県の約1.5億円、福岡市の約1億円となっている（図4－8－1）。

埼玉県では、新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業（地域の情報化を促進するため情報通信基盤を整備し、事業エリア内の高度なアプリケーションサービスを提供するケーブルテレビ事業の施設整備支援）地域衛星通信運営事業、彩の国情報ネットワークの運営等となっている。

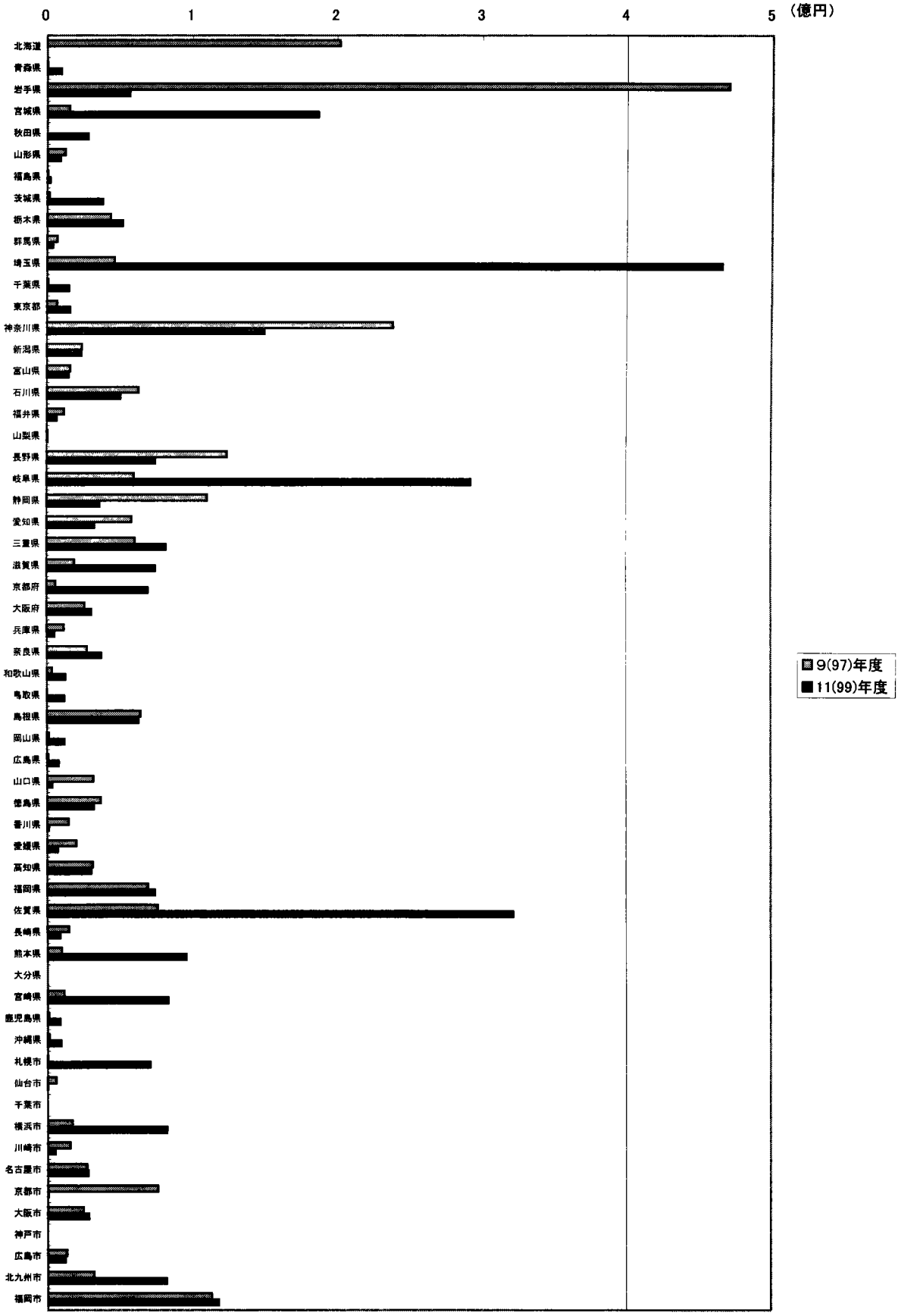
佐賀県では、高度情報通信基盤整備事業（CATV事業者が行う情報通信基盤対応設備投資に要する経費の一部を助成し、「ネットコムさが」の事業を活用しつつ県内情報通信環境の高度化を推進）等となっている。

岐阜県では、岐阜情報スーパーハイウエイモデル事業（高速通信網による行政情報通信サービス構築のための実験基盤整備とテストラン）、科学技術ネットワーク機器保守費、技術情報提供事業運営費（生産情報技術研究所の経費）等となっている。

宮城県では、学習情報ネットワーク整備事業（県内すべての公立学校のインターネット接続を図る）、総合水産行政情報システム改善事業（水産関係業界への水産物水揚統計情報等の提供）等となっている。

神奈川県では、農林水産情報システム整備（農林水産情報システムから提供する情報について、即時性がありマルティメディア時代に対応したものとするために、インターネットへの接続を行うとともに、研究所内のLANの整備と農林水産情報システムを維持管理する）、保健情報システム事業費（各種保健・医療・福祉情報の提供システムの整備事業）、川崎図書館リニューアルの推進（科学・産業技術系の情報拠点として図書資料・情報の充実を図る）となっている。

図4－8－1　科学技術関連情報の整備、普及等にかかわる経費



9 人材育成に係る経費

人材の育成に係る経費は、研究者の資質向上を目的とした事業、科学技術に関連する専門的な技術研修等の事業等の経費である。人材の育成に係る事業には、地方公共団体の職員を対象とするもの、及び民間の研究者や技術者を対象とするものがある。例えば、公設試験研究機関の職員の大学・国立試験研究機関、あるいは海外の機関における派遣研修、中小企業の技術者を対象とした技術研修等である。なお、職業能力開発事業、農業改良普及員の研修、看護婦の研修等に係る経費は科学技術関係経費の対象となっていない。

人材育成の施策に係る経費として、平成 11（1999）年度に地域において支出された経費は約 42 億円であり、前回に比べて 19 億円の増加となっている。地域の科学技術関係経費の総額に占める割合は約 0.5%となっている（表 3－1－2）。

地方公共団体ごとの経費をみると、栃木県が約 22 億円と最も多くなっている。次いで、神奈川県の約 7 億円、福岡市の約 3 億円、京都府の約 2 億円となっている（図４－９－１）。

栃木県では、県立産業技術大学校の事業（運営経費と施設整備費）等で、この経費は理科系高等教育機関にも計上されている。

神奈川県では、魅力ある専門高校づくりの推進（工業高校の CAD、測量システム実習装置等の整備と職業教育の設備整備）、試験研究高度化推進事業（県試験研究機関の研究機能の高度化と研究職員の資質向上）、ロボフェスタ開催準備（青少年や県民の科学技術離れに対応するため、ロボットをテーマとした協議会・イベントを開催。「人間と科学技術との共生」を体験できる機会を提供し、科学技術系人材の芽を育み、「ものづくり」産業の活性化を図る）等の経費となっている。

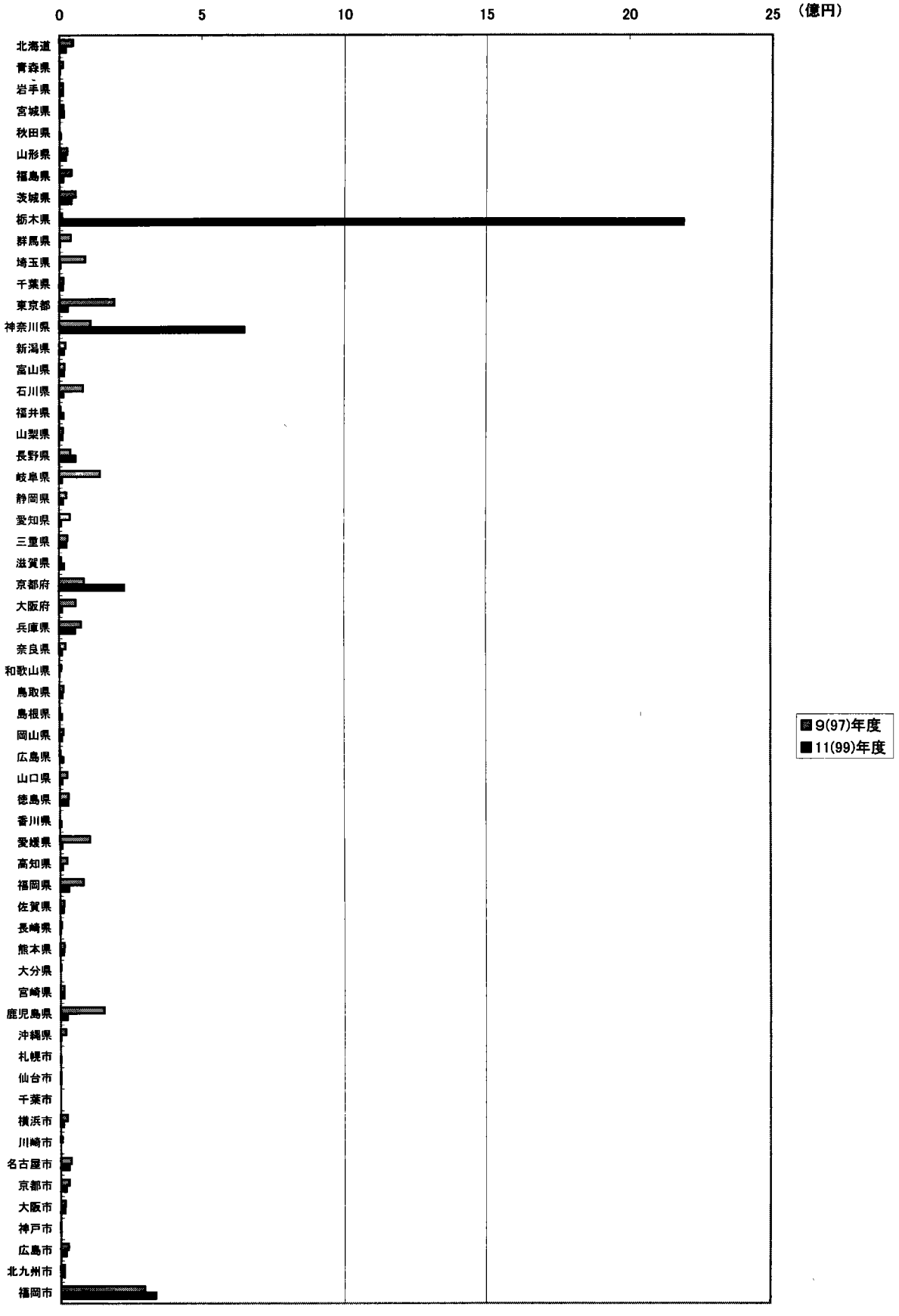
福岡市では、（財）九州システム情報技術研究所（情報関連産業の技術力・研究開発能力の向上を図る）の運営経費の補助で、この事業は財団等の経費にも計上されている。

京都府では、京都府織物指導所（繊維工業に従事する中小企業の経営の強化、安定化を支援）、農業大学校（農林業の自営者・指導者の育成）等となっており、それぞれ公設試験研究機関と理科系高等教育機関の経費にも計上されている。

地方公共団体における人材育成に係る事業のうち、経費の多い事業は、公設試験研究機関、理科系高等教育機関、財団等における事業に関連して実施されている。

一方、経費の規模は小さいものの、地方公共団体の職員を対象とした事業として、例えば、高知県では、公設試験研究機関の研究職員の国立試験研究機関への派遣、大学院への派遣により専門技術習得や研究能力等の施策を行っている。また、富山県では、公設試験研究機関の研究職員が国内の研究集会に出席するための会議参加費用を補助を行っている。

図4－9－1　人材育成にかかわる経費



10 科学技術分野における教育・普及PRに係る経費

科学技術分野における教育、普及 PR に関する経費は、青少年や一般市民を対象とした科学技術に関連する知識等の普及を目的とした事業の経費である。科学技術に関連する後援会・セミナー、研究機関の一般公開、パソコン教室の開催、博物館（美術館など専ら人文科学系のものは対象としない）の設置・運営、自然科学センター等の設置・運営にかかわる事業が含まれる。

科学技術分野における教育・普及ＰＲに係る経費として、平成 11(1999)年度に地域において支出された経費は、約 630 億円となっており、２年前の前回調査に比べ約 96 億円の増加となっている。地域の科学技術関係経費の総額に占める割合は約８％となっている（表３－１－２）。経費の増加は、博物館等の整備・建設が行われたことによるものである。

地方公共団体ごとの経費をみると、福島県の約 117 億円が最も多くなっている。次いで、東京都の約 82 億円、埼玉県の約 63 億円（重複計上）、栃木県の約 48 億円、名古屋市の約 39 億円となっている（図４－10－１）。

福島県では、海洋文化学習施設（仮称）（水族館を中核として、海洋博物館・海洋科学館の機能を併せ持った新しいタイプの海洋ミュージアムの整備）、先端科学技術体験センター整備事業（須賀川市が整備を進めている先端科学技術体験センター建設費の一部補助）等の経費となっている。

東京都では、都立動物園の管理整備事業、東京都立大学（理科系高等教育機関にも計上）、水の科学館（水を科学の観点から再認識する体験型展示施設）等の経費となっている。

埼玉県では、環境科学国際センター（仮称）の整備事業（環境科学の試験研究を行うとともに、環境学習の推進等を目的とする環境科学の総合的中核機関）等となっている。

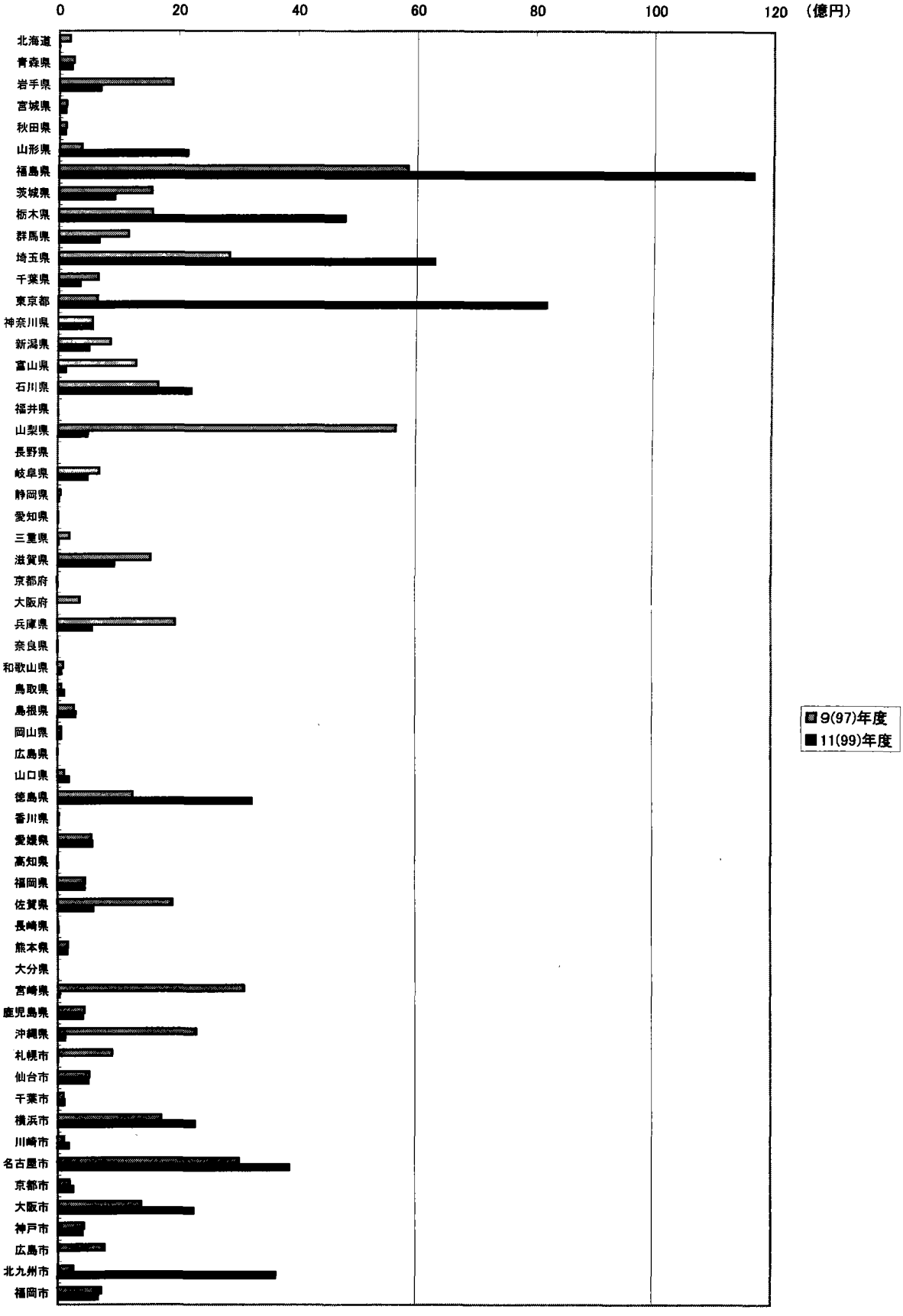
栃木県では、「なかがわ水遊園」（仮称）整備事業（水産業関係の試験研究）、県民の森管理事務所（森林学習展示・野外活動）の経費となっている。

名古屋市では、市立東山動物園の運営経費、「なごや・サイエンス・ひろば」の開催（科学技術の市民啓発事業を開催するとともに、サイエンスパークの一般公開事業などを実施）等の経費となっている。

また、青少年を対象とする科学技術の普及・啓発を目的とする関連の施設整備、あるいは科学体験教室等のイベントを開催も行われている。

徳島県では、子どもたちが遊びや体験を通じて科学する心や姿勢を養うことを目指して、「子ども科学体験施設（仮称）」を建設中である。福岡市においても、市立少年科学文化会館を設置・運営を行っている。長崎県では、移動天体観測車「ビュースター」を使って各地で天体観望会を実施している。また、滋賀県では「子ども科学フォーラム」を開催している。これらの事業を通じて、青少年が科学技術に触れる機会を提供している。

図4－10－1　科学技術分野における教育・普及PRに係る経費



11 科学技術の分野における国際交流に係る経費

科学技術の分野における国際交流に係る経費は、科学技術に関連する国際シンポジウム等の開催、外国人研究者・研修生の受け入れ、及び研究者・技術者の海外派遣等に係る経費となっている。

科学技術の分野における国際交流に係る経費として、平成11（1999）年度に地域において支出された経費は約29億円であり、前回調査に比べて約13億円の増加となっている。地域の科学技術関係経費の総額に対する割合は0.4%となっている（表３－１－２）。

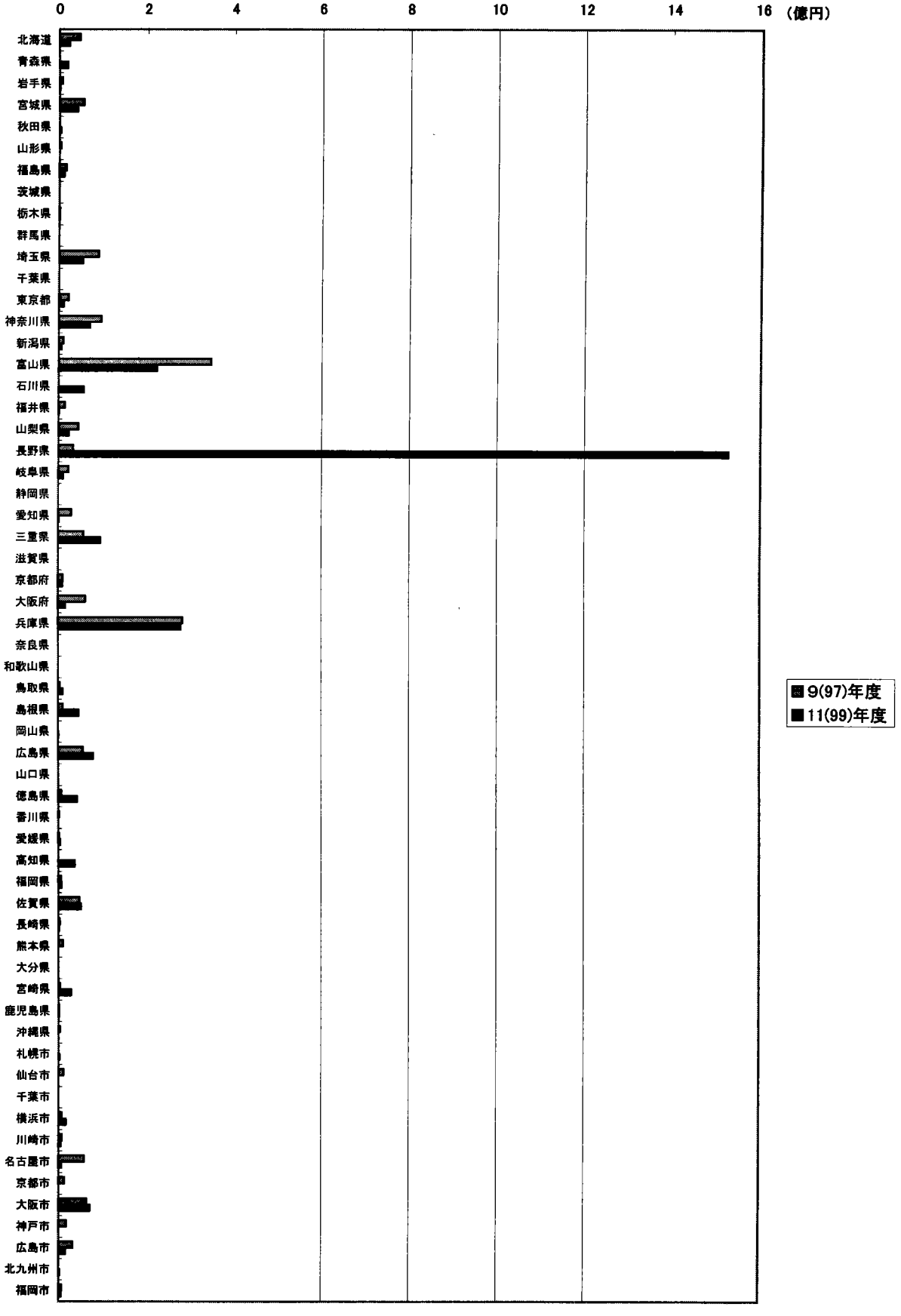
地方公共団体ごとの経費をみると、長野県が約15億円と最も多くなっている。次いで、兵庫県の約3億円、富山県の約2億円となっている（図４－11－１）。

長野県では、日中医学交流事業、海外技術研修員受入事業（発展途上国からの技術研修員受入）、河北省技術研修員受入事業（友好提携している中国河北省からの技術研修員受入）等の経費となっている。

兵庫県では、播磨国際フォーラム開催（光に関する国際的フォーラム）、WHO 神戸センターの設置推進、国際先端技術メッセの開催（海外の先端企業と地元企業の保有技術のマッチングを図る国際先端技術メッセ）等の経費となっている。

富山県では、環日本海環境協力推進事業費（日本海及び黄海並びにその沿岸地域の海洋環境保全推進のため、（財）環日本海環境協力センターの運営費を助成）、海外技術研修員受入事業、日中農業技術交流事業（農業研修生の受入）等の経費となっている。

図4－11－1　科学技術分野における国際交流に係る経費



12 重点的な研究開発課題等に係る経費

重点的な研究開発課題等に係る経費は、地方公共団体において重要な行政課題に対応するための研究開発あるいは技術開発の経費である。例えば、公害防止に係る調査研究事業、赤潮・貝毒防止に係る研究・技術開発事業、未利用資源・リサイクルに係る研究・技術開発事業、防災や地震調査に係る研究・技術開発事業等が含まれる。

重点的な研究開発課題等に係る経費として、平成11（1999）年度に地方公共団体において支出された経費は約60億円であり、前回調査のに比べ約2億円の増加となっている。地域の科学技術関係経費の総額に対する割合は、0.8%となっている（表３－１－２）。

地方公共団体ごとの経費をみると、兵庫県が約12億円と最も多くなっている。次いで、東京都の約10億円等となっている（図４－12－１）。

兵庫県では、阪神・淡路大震災メモリアルセンター（仮称）2期工事（国際的な防災関係の調査研究、ヒューマンケアの調査研究及び情報発信・人材育成等に係る集積基盤の設備）、国連地域開発センター防災計画兵庫事務所推進支援事業（災害に強い街づくりのための調査研究を行う国連地域開発センターの事業部門の一つである防災計画兵庫事務所の活動を支援）、アジア防災センター推進事業（アジア地域レベルで多国間防災協力を推進するアジア防災センターの活動を支援）等となっている。

東京都では、震災対策事業（震災対策をはじめとする各種消防行政に活用するため、建築物や道路等の市街地の状況を把握する）、安全でおいしい水の供給（水質）関する研究、快適な都市空間の創造に関する調査研究（給水装置等に関する調査研究）、等となっている。

地域において、重点的な研究開発課題等として実施されている施策は多岐にわたっているが、それらは自然環境系、生活環境系、産業振興関連等の6つの分野に分類することができる（表４－12－１）。

地域の自然環境、地域に賦存する自然資源、地域の産業の状況に対応した事業が行われているほか、地域住民の安全や健康への対応等、地域のニーズに直接対応する事業が実施されている。

図4－12－1 重点的な研究開発課題等に係る経費

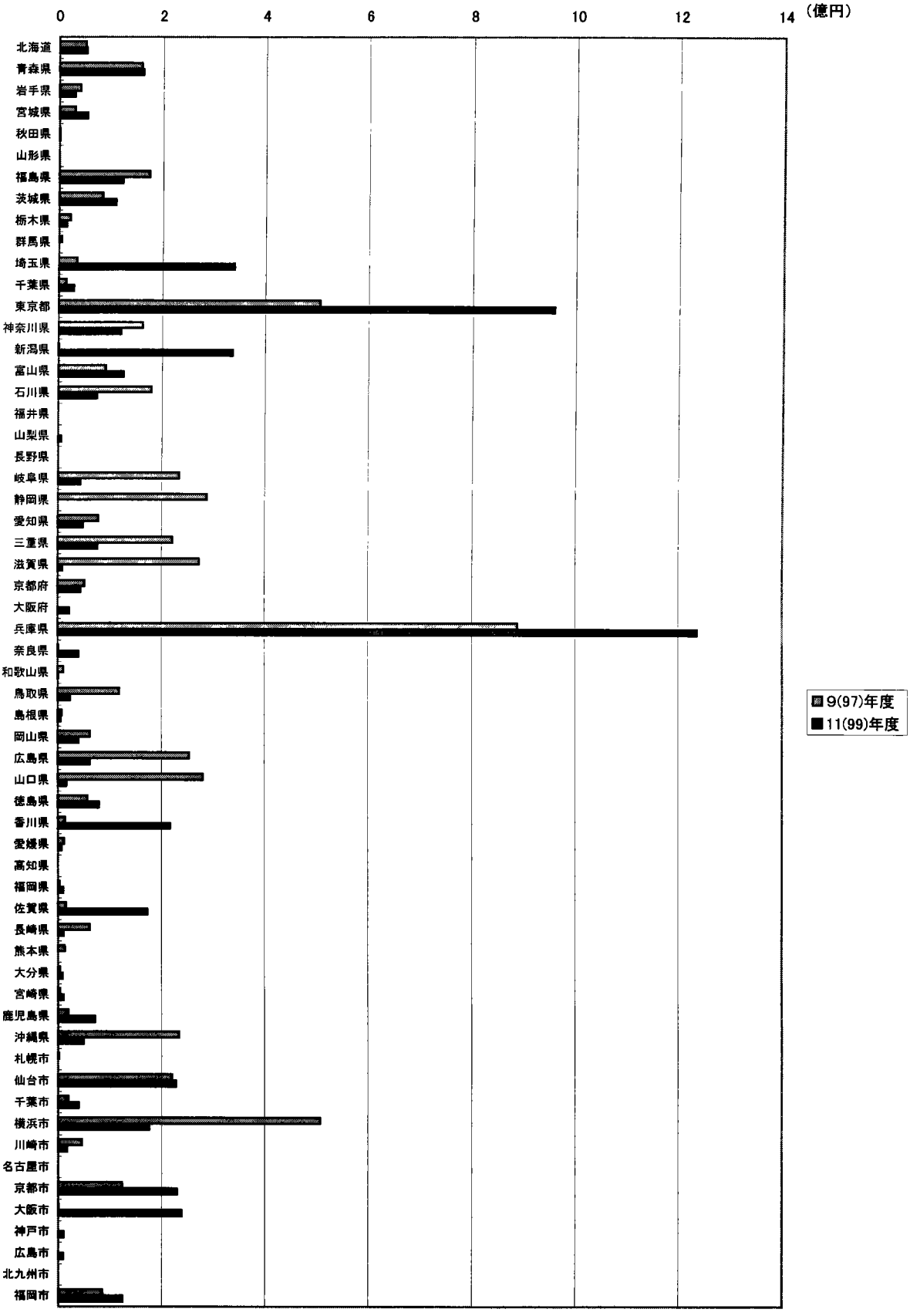


表4−12−1　重点的な研究開発課題等の事例

研究開発等の分野	団体名	事業名	施策の概要
自然環境系	栃木県	酸性雨森林衰退対策費	酸性雨等の影響調査
	滋賀県	琵琶湖の有機汚濁成分 分子構造モデル推定	琵琶湖水質のCOD成分を構成する難分解性有機物質の成分を特定する。
	島根県	貧酸素対策モニタリング調査	宍道湖、中海の水質保全を図るため貧酸素対策に係る観測を実施
	沖縄県	赤土対策事業	赤土流出防止に関する調査研究
生活環境系	東京都	安全でおいしい水の供給に関する調査研究	安全でおいしい水の供給のための水質に関する各種研究
	神奈川県	住いと健康サポートシステム推進事業	シックハウス症候群や室内環境に起因する各種アレルギー様疾患など、住まいにおける健康被害の改善や発生の未然防止を図るために、相談、測定などの支援を行うとともに原因物質の調査やその対策を研究し、得られた知見について情報提供に努める。
	石川県	ダイオキシン実態調査費	実態調査等の実施
	山梨県	環境ホルモン調査費	一般環境中の環境ホルモンによる汚染実態を調査する。
	千葉市	有害大気汚染物質モニタリング調査	有害大気汚染物質の実態把握のための調査
	京都市	自動車騒音等調査	幹線道路での騒音レベル,振動レベル,交通量等の調査
産業振興関連	和歌山県	赤潮貝毒監視調査	赤潮予察手法の解明を図り、二枚貝毒化を監視するとともに、赤潮を調査し、各漁協に情報伝達
	広島県	漁場環境緊急修復事業	漁場環境修復技術,種苗放流技術開発等
	香川県	種苗育成事業	栽培業業推進のための種苗生産及び種苗生産技術開発
	宮崎県	優良木質建材等供給促進対策	スギ製品の強度特性等の解明やパネル部材の普及・定着を推進する。
	鹿児島県	バイオテクノロジー推進事業	バイオテクノロジー推進のための関係機関との連絡調整及びバイオ起業化の支援事業,バイオ研修充実のための補助
防災関連	宮城県	活断層調査事業	活断層の平均的なずれの速さ等の活動度を把握し、活動履歴についての考察を行う。
	東京都	震災対策事業	震災対策をはじめとする各種消防行政に活用するため、建築物や道路等の市街地の状況を把握する。
	神奈川県	地震予知研究事業費	地震、地下水位等の観測データの収集、解析を行うことにより、神奈川県西部地震など本県に影響を与える地震に関する研究を推進する。
循環型社会構築	鳥取県	エコ戦略調査研究費	循環型社会への転換等鳥取県が取り組むべき施策についての研究
	横浜市	廃棄物等の資源化再利用研究開発	未利用資源等(生ごみ、紙、焼却灰、ばいじん)の資源化・再利用研究および技術開発
資源関係	鹿児島県	未開発未利用資源調査事業	シラス等地域資源開発・高度利用等についての研究開発促進

第５章　地域における研究課題評価等の実施状況

平成９（1998）年８月に、「国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方についての大綱的指針（内閣総理大臣決定）」が決定されたところである。一方、地域においても、科学技術施策を策定するにあたり、評価制度の重要性が認識されるようになりつつある。

既に、地方公共団体においては、科学技術の振興を目的とする大綱的指針や基本計画等の整備が進み、また科学技術行政の専任部署が設置されるなど、科学技術振興のための総合的推進体制が整いつつある（第４章第１節）。特に、ほとんどの団体で、大綱的指針や基本計画を策定するにあたり、何らかの意味で研究評価の必要性が言及されている。

このような状況は、地域において科学技術の振興を推進するにあたり、公設試験研究機関や研究財団、さらに公立大学等における研究・技術開発活動の活性化、予算の効果的な配分、研究成果の社会還元、情報公開等々を進めるために、今後、評価制度を取り入れる地方公共団体の数が増えていくことを推測させる。しかしながら、以下に示すように、公設試験研究機関における研究評価は、機関のミッション（設置目的）が国立試験研究機関に比べ必ずしも研究に重点が置かれているわけではなく、依頼試験・分析、指導・研修等研究活動以外の日常的な業務も多く、しかもそれぞれの業務の重点の置き方は地方公共団体によって異なるため、評価の方法や仕組みも単純ではない。

今回の調査では、地方公共団体における「公設試験研究機関等に係る研究課題評価及び機関評価」を付帯調査として実施した。

１　公設試験研究機関における研究課題評価の実施状況

調査に対して回答のあった47都道府県及び12政令指定都市のうち、49団体において、一部の公設試験研究機関だけが実施している場合も含め、何らかの形で公設試験研究機関における研究課題評価が実施されている（表５－１－１）。

公設試験研究機関の研究課題を全庁的な共通の評価基準により、あるいは単一の評価委員会により総合的に評価を実施している団体は少ない。むしろ、同じ部局に所属する公設試験研究機関について、部局内で共通の基準に従って研究課題の評価が実施されているか、あるいは個々の公設試験研究機関において、独自の評価基準で研究課題評価が実施されている場合が多い。

調査結果を「研究評価の実施状況」と、「評価委員会設置の有無」にのみ着目して分類すると、地方公共団体における研究課題評価の実施方法は大きく分けて４つのグループに類型化される（表５－１－２）。

第１類型は、その地方公共団体におけるすべての公設試験研究機関について、全庁で統一された評価指針を設定して研究課題評価を実施している団体である。この類型には、全庁的な研究課題評価委員会を設置している団体のほか、全庁的な研究課題評価指針等の下

に、すべての公設試験研究機関がその指針等に従い研究課題評価を実施することを義務づけ、その評価結果を科学技術政策の担当部署が集約して、活用しようとしている地方公共団体が含まれる。

第２類型は、特定の部局において研究課題評価委員会を設置し、所管する機関の研究課題評価を統一的な基準で実施している団体である。例えば、農林水産部が所管するすべての公設試験研究機関の研究課題に関する評価を委員会の下で実施しているが、商工系の公設試験研究機関の研究課題評価については、各公設試験研究機関が独自に行っているというような団体が相当する。

第３の類型は、公設試験機関ごとに独自の研究課題評価を実施しているような団体である。この類型の団体には、特定の部局が所管する公設試験研究機関について、部局に附置された評価委員会はないが、研究課題評価に関する指針は策定されているような場合が含まれる。

第４の類型は、上記３つの類型に該当しないような地方公共団体である。ここに属する団体の研究課題評価の仕組みは多様である。

第１類型から第３類型について、研究課題評価委員会の委員構成及び評価結果の外部への公開状況に着目すると、第１類型では、外部の専門家等に評価委員会の委員を委嘱する団体が多い。第２及び第３の類型では、内部職員のみ、あるいは内部職員と外部専門家等の方の両方という委員構成としている団体が多い。

公設試験研究機関における研究課題評価結果の公開に着目すると、第１および第２類型の地方公共団体においては、評価結果を報告書として外部に公開することを原則としているが、第３類型の地方公共団体においては、評価結果報告書を評価者・被評価者以外には公開しない公設試験研究機関が多くなっている。

２　公設試験研究機関における機関評価の実施状況

公設試験研究機関の機関評価の実施状況については、13 の地方公共団体において、一部の公設試験研究機関だけが実施している場合も含み、何らかの形で機関評価が実施されている（表５－２－１）。公設試験研究機関の機関評価を実施している団体は、研究課題評価を実施している団体に比べ遥かに少ない。

公設試験研究機関の機関評価を全庁的な評価委員会、あるいは全庁的に統一された指針のもとで、各機関の機関評価を実施している地方公共団体は３団体ある。これらの団体においては、研究課題評価も全庁的な委員会、あるいは全庁的に統一された指針のもとで実施されている。部局単位で機関評価を行っている団体は４団体、公設試験研究機関が独自に機関評価を実施している団体は５団体となっている。

３　研究活動を実施している財団等における評価の実施状況

地方公共団体において、地域の科学技術振興のために１９８の財団法人等（うち８つは法人資格を有していない）が設置されている（第４章第５節)。そのうち、実際に研究開発活動を行っている財団等について調査を行った結果、研究課題評価を実施していると回答した団体は11団体、機関評価を実施していると回答した団体は５団体であった（表５－３－１)。なお、両方を実施している団体は５団体（県名を記載すること)、両方とも実施していない団体は８団体であった。

表5－1－1　地方公共団体における公設試験研究機関での研究課題評価の実施状況

分類番号	分類	該当する団体数
1	全庁的な研究開発評価委員会を設置し、全公設試験研究機関の全研究課題をそこで評価している団体数	3
2	研究開発評価のための全庁的な指針等を作成されており、各公設試験研究機関がそれに基づいて評価を行っていると回答した県	3
3	部局単位で委員会を設置している団体数（特定の部局だけが設置し、設置していない部局もある場合も含む）	11
4	部局単位で研究評価のための要綱・指針を策定し、その部局の公設試ではそれに従って研究評価をしている団体数（特定の部局だけが要綱等を策定し、策定していない部局もある場合も含む）	14
5	全庁的あるいは部局単位の委員会・要綱等はないが、各公設試が独自に研究課題評価を実施している団体数（一部の機関だけが実施しており、未実施の公設試もある団体も含む）	15
6	その他の方法で研究課題評価を実施している団体数	3
未実施	公設試験研究機関では研究課題評価を実施していないと回答した団体数	10

（注）岐阜県と兵庫県については、実質的には全庁的に統一された基準で研究課題評価を実施していると考えることも可能であるが、岐阜県については委員会が設けられていないこと、兵庫県については平成13年度以降に評価方法や委員会の構成等が新たなものに変更されることを前提とした暫定的な委員会で実施されたことを踏まえ、双方とも6のその他に分類した。

表5－1－2　研究課題評価の実施方法の類型化とその特徴

タイプ	分類	該当する団体数	委員の構成					評価の外部への公表状況			
			自団体の職員のみ	自団体以外の人（元職員を含む）	自団体以外の人（元職員を含まない）	内部職員とそれ以外	その他	全面的に公開	概ね公開	外部には非公開	その他
第1のタイプ	運営するすべての公設試験研究機関に関して統一的な基準で研究開発評価を実施していると考えられるタイプの団体の数（表2－1－1の1及び2に該当する団体の数）	6	1 団体	1 団体	1 団体	3 団体	0 団体	1　0	4 団体	0 団体	1 団体
第2のタイプ	特定の部局においては研究課題評価委員会を設けて、所管する機関の研究課題評価を統一的な基準で実施している団体の数（表2－1－1の3に該当する団体の数）	11	21 機関	4 機関	7 機関	21 機関	10 機関	24 機関	20 機関	26 機関	0 機関
第3のタイプ	実質的には各公設試験研究機関が独自に研究課題評価を実施しているものと考えられる団体の数（表2－1－1の4及び5に該当する団体の数）	29	29 機関	9 機関	4 機関	28 機関	23 機関	17 機関	32 機関	44 機関	2 機関
第4のタイプ	その他のタイプの団体数（表2－1－1における6に該当する団体数）	3									

表5－2－1　地方公共団体における公設試験研究機関の機関評価の実施状況

分類番号	分類	該当する団体数
1	全庁的な機関評価要綱等を持っている団体数（問12－1でYESと回答した団体数）	1
2	全庁的な機関評価委員会を設置している団体数（問13－1でYESと回答した団体数）	2
3	部局単位で委員会を設置している団体数（特定の部局だけが設置し、設置していない部局もある場合も含む）	1
4	部局単位で研究評価のための要綱・指針を策定し、その部局の公設試ではそれに従って研究評価をしている団体数（特定の部局だけが要綱等を策定し、策定していない部局もある場合も含む）	2
5	全庁的あるいは部局単位の委員会・要綱等はないが、各公設試が独自に研究課題評価を実施している団体数（一部の機関だけが実施しており、未実施の公設試もある団体も含む）	5
6	その他の方法で研究課題評価を実施している団体数	2
未実施	未実施の団体数	46

表5－3－1　地方公共団体が所管する科学技術活動に関連する財団法人での研究課題評価及び機関評価の実施状況

		団体数
科学技術活動に関連する財団法人を設置していると回答した団体数		19
上記の団体中	当該財団法人における研究課題評価を実施していると回答した団体数	11
	当該財団法人の機関評価を実施していると回答した団体数	5

（注）研究課題評価も機関評価も実施していると回答した団体数は5団体であり、双方とも実施していないと回答した団体数は8団体である。

第6章 まとめ

１．地方公共団体に於ける科学技術関係経費の構造

①平成１１年度の我が国４７都道府県・１２政令都市における科学技術関係経費総額は７、８４０億円で、前回（平成９年度）調査に比べて総額で約９％減少した。その規模は金額ベースで７８３億円に達し、特に、公設試験研究機関の経費が３５４億円、公立大学等理科系高等教育機関に係る経費が３７１億円と大幅な落ち込みを示し、両者で落ち込み額の９２．６％を占めている。一方、地方財政が厳しい状況にもかかわらず、同年度の上記５９団体の財政支出は６４兆５、４３７億円で、前回調査時に比べ３．９％増加している。地方公共団体における科学技術関係経費のほぼ８割を占める公設試と公立大学等の理科系高等教育機関等については、その経常的経費が大幅に減少することは考えにくいことから、今回の科学技術関係経費の大幅な落ち込みはこれら機関の基盤整備がほぼ一巡したことに原因しているものと推測される。

②本調査でいう地方公共団体の科学技術関係経費は、全国５９の地方公共団体が調査前年度に財政支出した決算額を基に調べているために、予算ベースで公表されている国のそれと直接比較することは出来ないが、仮にそれを内数とみなし、両者を合算して地方分の比率を求めると、平成１１年度の地方公共団体分の占める比率は１７．３％となる。これを第一回調査（平成２年度）まで遡って比較すると、これまで概ね２２ー２３％で推移してきている。平成１１年度の落ち込みが大きいのは科学技術基本計画が実施され、国の科学技術関係費が大幅に伸びた（前回調査時に比べ７９．８％増）ことに原因している。

③今回の調査では、地域に於ける科学技術基盤の中核に位置付けられている公設試及び公立大学等の理科系高等教育機関への支出額が大幅に減少しているものの、この２つの経費の総額に占める割合は前者が４６％で前回と変わらず、後者が３５％から３３％へとやや減少したに過ぎず、両者を合わせると７９％となっている。即ち、この２つの経費で地方公共団体に於ける科学技術関係支出のほぼ８割を占めていることになり、財政支出構造それ自身は前回と基本的に変わっていない。

④総額の内訳を性格別決算額で比較してみると、支出が減少したのは、公設試験研究機関、公立大学等の理科系高等教育機関、医療機関、研究財団、及び研究交流の５つの経費で、他の７つの項目では支出額はむしろ増加している。特に増加が著しいのは、金額で比

較すると、科学技術の普及・啓発等のいわゆる教育PRに関わる経費が一番多く９６億円、次いで企業支援が２５億円、総合推進費が２２億円、人材育成が１９億円、国際交流費が１３億円、特許等情報関連が７億円の順となっている。これを対前回調査と比較した伸び率でみると、ただし今回調査方法を変えた総合推進費を除き、人材育成及び国際交流のための経費が８０％、特許等情報関連が３０％、教育PRが１７．９％の増加となっている。ちなみにこれら増加した７項目の合計の総額に占める比率は１６．５％となっており、前回の１３％に比較すれば３．５ポイントの増加となっている。

⑤上述したように、地域に於ける科学技術関係経費の支出構造には基本的に大きな変化はみられなかったが、公設試及び公立大学等の理科系高等教育機関への支出額を差し引いたその他の支出額（全体の約２０％）の変化をみると、政策の質的転換が推測される。則ち、これまでの大型の施設・設備等の基盤整備の時代から、今後は、これらの施設を積極的に活用した研究・技術開発の推進、研究者・技術者等科学技術人材の幅広い育成、あるいは研究開発型中小企業等の育成・支援、等々地域ニーズにあったより多様な科学技術政策が本格的に実施される時代へと大きく転換しつつあることを示唆している。

⑥これまで、地域に於ける科学技術関係経費の推移を団体別に見ると、毎回ばらつきが大きく経常的な経費を推計することが困難であった。これは基盤整備等のいわゆる「ハコもの」整備に巨額の経費が係かることに原因していた。そのため、今回の調査では科学技術関係経費のうち施設設備経費への支出額を別途調査した。その結果、５９団体の合計額は１、３５５億円となり、総額の１７％に達していることが判った。さらに、この額を今回調査した総額から差し引くと、平成１１年度に地方公共団体が支出した、いわゆる経常経費としての科学技術関係費総額は６、５０２億円であることが判明した。

⑦また、今回の調査では地方公共団体における科学技術関係経費のうち、国庫補助金額を調べた。その結果、平成１１年度の５９団体への国庫支出金総額は４００億円で総額の５．１％にあたり、この額を全体から控除すると地方公共団体が直接支出している科学技術関係経費総額は７、８４０億円から、７、４５９億円に減少する。

⑧このように、地域に於ける科学技術関係費は、基盤整備のための施設設備投資等によって大幅に変動したり、国庫補助金額の多少によっても影響を受けるために、その額を断定的に把握することは極めて困難であることが示唆される。本調査ではこれまで、正確さを確保するために原則事業性格別に支出額を調べる方法を積み上げてきた。この方法は確

度は高いが、調査対象団体に過大の負担を強いる結果となり、必ずしも適切な調査方法とは言いがたい面もあった。しかしながら、本調査の目的は単に「額の確定」にあるのではなく、地方公共団体が自らの科学技術政策を策定するための基礎資料として、さらに国における地域科学技術政策の策定に資する資料として、広く活用されることを目的に行っている「政策研究」のための調査であることを一部の誤解を避けるために、改めて指摘しておきたい。

2．地方公共団体における研究評価

⑨国等に於いてはすでに、大学及び研究機関等での研究評価は、国の示した共通のガイドライン（指針）に基づいて実施されることとなっている。これらの指針は、これまで個別の機関で自主的に実施されてきた課題評価および機関評価を一通りのガイドラインを設けることにより、共通化し、評価ができるだけ公正に行われると同時に、評価結果が比較・公表に耐えられるようにしたものである。こうした状況の変化は地方公共団体においても研究評価の重要性を認識させつつあるが、その実体はこれまで明らかにされて来なかった。のみならず、研究評価を実施しようとしている団体にあっては、どのような方法によって評価を実施すべきかが課題になっている。今後、公設試のあり方や公立大学の地域に於ける役割等を検討する際に、研究評価の果たす役割は益々増して行くことが予測されている。このような認識のもと、今回の調査では地方公共団体が設置している公設試験研究機関及び研究財団等における研究評価の実施状況について始めて基礎的な調査を実施した。

⑩その結果、回答のあった５９団体のうち、４９団体が「公設試験研究機関では何らかの形で研究評価を実施している」との回答を得た。その内、機関評価を実施している団体は１３団体、全庁的に統一したガイドラインに基づいて研究評価（課題評価及び機関評価）を実施している団体は３団体であった。その他の団体では、公設試験研究機関がそれぞれ個別の判断で独自に課題評価を実施している場合が多かった。また今回の調査では、地方公共団体が設置運営している「研究活動を実施している財団法人等」についても研究評価の実施状況を調査したが、研究課題評価を実施している団体は１１団体、機関評価を実施している団体は５団体であった。

⑪このように地方公共団体が設置運営している研究機関等では研究課題評価は自主的・個別的ではあるものの、一通り実施されている。しかしながら、研究機関評価は一部の団体を除いてはほとんど実施されていない。また、研究評価のために全庁的に取り組んでい

る団体も極めて限られていることが判った。こうした現況は、予測される財政事情の悪化による影響や、研究資源の効果的な配分、さらには研究情報の公開や研究成果の社会への還元等々を考慮すれば、地方公共団体における研究評価の役割を今後どう位置付け、実施して行くかが政策課題となっていることを推測させる。

3．総合的推進体制と基盤整備

⑫すでに、科学技術振興のための大綱や指針等を策定している団体は５９団体の内、４３団体に達している。更に、行政組織内に専門部署を設置している団体は２年間で１８から２７団体に増加しており、地方公共団体における科学技術施策の総合的推進のための体制は確実に充実・強化されてきている。ただ、所属部門は企画系部門と商工労働系部門に２分され、どちらかと言えば企画系部門に所属する団体が多い。そのため研究成果の実用化や研究開発型中小企業の育成・支援等、地域の産業政策に直結するような政策を実施する場合には政策調整の必要が生じている。また、国の行政改革と平行する形で地方公共団体に於いても行政改革が進められているが、科学技術政策担当部署の所属部門が定着するまでには、さらに時間がかかることが予測される。

⑬一方、すでに指摘したように、今回の科学技術関係経費の大幅な落ち込みは地域に於ける科学技術基盤の中核に位置付けられる公設試と公立大学等の理科系高等教育機関への支出が大幅に減少したためであるが、この２つの機関の果たす役割の重要性は支出構造に変化が見られないことからも、今後も変わらないものと予測される。その意味では今後の地域における科学技術の基盤整備の方向は、ハコもの整備から、より高度な研究機器や研究環境の整備に向けられて行くことが期待されよう。そのためには、重複投資を防ぐ意味でも、地域に展開している国等の研究施設の有効活用等も視野に入れた、あらたな研究連携を模索することも必要となろう。

4．地域イノベーション誘発のための環境の整備

⑭地域イノベーションの源泉は多様性と人の交流にある。今回の調査で全体的には大幅な落ち込みが見られた中で、額的には小さいが伸び率では大幅に増加したものに、人材育成（８０％）、科学技術関連情報（３０％）、及び教育・普及・PR（１８％）があった。しかしながら、これらの経費はどちらかと云えば長期的にみて政策効果が現われる経費で、地域の経済状況が一段と厳しさを増しつつある現状では、むしろ市場創造に向けたイノベ

ーション政策が極めて重要になっている。こうした中で、企業支援のための経費はかろうじて５％の伸びを示しているが、研究交流に関わる経費は９％減、研究財団等における経費は９．４％減少を示した。

⑮研究成果を社会に還元し、域内経済開発を試みる際には、イノベーションに繋がる独創的な研究を維持するための研究開発費に加え、研究交流やそれらの活動を支援するための経費が重要となる。今回の調査結果は、地方財政の厳しさをそのまま反影している可能性もあるが、これまで地域イノベーションを支えてきた研究財団や研究支援財団等への財政支出が大幅に減少している上に、研究交流等に関わる経費も減少しており、少なくとも財政的には地域におけるイノベーション環境の悪化を推測させる。地域経済を活性化するためには、研究財団等で行われている高度な研究環境を維持するための効率的な条件整備やコーディネーター等による研究交流を今後も一層促進する必要がある。国による地域技術革新のための基盤整備が進むなか、新たな連携視野に入れた、効果的な政策支援が望まれていると言えよう。

地域における科学技術振興に関する調査研究（第5回調査）

資 料 編

◎ 調査票 …… 121

◎ 集計結果

○ 総括表

① 科学技術行政の総合的推進に係る経費 …… 190

② 公設試験研究機関に係る経費 …… 198

③ 理科系高等教育機関に係る経費 …… 226

④ 医療関係機関に係る経費 …… 238

⑤ 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費 …… 250

⑥ 研究交流の推進に係る経費 …… 262

⑦ 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費 …… 280

⑧ 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費 …… 306

⑨ 人材育成に係る経費 …… 320

⑩ 科学技術分野における教育・普及PRに係る経費 …… 336

⑪ 科学技術分野における国際交流に係る経費 …… 356

⑫ その他、科学技術振興に寄与する経費 …… 366

○ 個別表

個別表1 科学技術行政の総合的推進に係る経費 …… 383

個別表2 公設試験研究機関に係る経費等 …… 386

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費等 …… 402

個別表4 医療関係機関に係る経費等 …… 426

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費等 …… 440

個別表6 研究交流の推進に係る経費 …… 464

個別表7 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費 …… 473

個別表8 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費 …… 484

個別表9 人材育成に係る経費 …… 490

個別表 10 科学技術分野における教育・普及PRに係る経費 …… 497

個別表 11 科学技術分野における国際交流に係る経費 …… 505

個別表 12 その他、科学技術振興に寄与する経費 …… 509

○ 都道府県、政令指定都市における担当課一覧 …… 515

地域における科学技術振興に関する調査研究（第５回調査）
－回答に当たってのお願い－

科学技術庁　科学技術政策研究所

Ⅰ　全般的留意事項

1　本調査は、主として平成11年度（会計年度）において、貴団体が財政支出を行った科学技術関係の経費を決算額ベースで把握しようとするものです。

したがって、事業の実施主体が貴団体以外（教育機関、医療機関、財団法人、第３セクター等）であっても、11年度において貴団体から各機関に何らかの支出があった場合には調査の対象となりますので、お間違えのないようよろしくお願いいたします。

なお、把握の対象となる事業等は基本的に前回調査に準じていますが、精度の向上を図るため調査項目及び回答の記入方法を大幅に変更していますのでご注意下さい。

注：前回調査……「地域における科学技術振興に関する調査研究（第４回調査）」
（平成11年３月、科学技術政策研究所、NISTEP REPORT No.59）
平成10年７月14日付け10科政研企第109号により、各都道府県及び政令指定都市に調査を依頼したもの。

2　調査票の様式として、フロッピーディスク（Ｅｘｃｅｌ形式の電子ファイル）及びペーパー（印刷したもの）の２種類を同封してあります。

回答に当たっては、総括表及び個別表に関してはＥｘｃｅｌ形式の電子ファイルを、「科学技術振興の総合的推進体制及び公設試験研究機関における研究開発課題等に関する評価の実施状況に関する調査」に関してはＷｏｒｄ形式の電子ファイルをフロッピーディスクに格納してお送りくださいますようお願いいたします。なお、後者に関しては、印刷したペーパーを送っていただいても差し支えありません。

なお、ＥｘｃｅｌソフトやＷｏｒｄソフトをお持ちでない団体の方は、担当者まで連絡をくださいますようお願いいたします。

3　たいへんお忙しいところ誠に恐縮ですが、平成１２年１０月２３日（月）までに、郵送、あるいは電子メールでご回答くださいますようお願いいたします。

4　本調査の集計結果等につきましては、平成１２年度中に報告書としてとりまとめ、皆様にお送りする予定です。

5　本調査の担当者（連絡先）は、以下の通りです。

科学技術庁 科学技術政策研究所　第３調査研究グループ
特別研究員　　森川晴成（もりかわ　はるなり）
特別研究員　　新舩洋一（あらふね　よういち）
TEL 03-3581-2419、FAX 03-3581-9089
E-mail　morikawa@nistep.go.jp
arafune@nistep.go.jp
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-39

Ⅱ　調査票の構成等

1　調査票は、「総括表」、１から１２までの「個別表」及び「科学技術振興の総合的推進体制及び公設試験研究機関における研究開発課題等に関する評価の実施状況に関する調査」によって構成されています。

2　総括表は、貴団体における平成１１年度における科学技術関係の財政支出額を機関毎あるいは事業毎に記入していただくものです。
　記入例等に基づいて、各機関あるいは各事業毎の該当金額を記入して下さい。

3　前回ご回答頂いた内容（第４回調査、９年度決算ベースの金額 ·を総括表の様式に整理したものを同封してありますので、それを参考に対象となる事業の範囲等を概ね把握した上でご回答ください。ただし、前回の回答内容にとらわれることなく、今回、Ⅳを参照することで科学技術関係経費と思われる経費が何か他に見つかりましたら、それらも記入してくださいますようお願いいたします。特に、専門部署の人件費や平成９年度以降に新設した事業や教育機関等が漏れることがないようご注意ください。

4　個別表は、総括表に記入した各機関の概要や各事業の詳細を記入していただくものです。「個別表１から１２までに関する記入要領」を参考にして記入してください。
　なお、それぞれ関係する各機関の方に多大なご協力をいただくことになります。
　どうぞ、皆様に本調査の趣旨をご理解いただけるよう、ご説明のほどよろしくお願いいたします。

5　「科学技術振興の総合的推進体制及び公設試験研究機関における研究開発課題等に関する評価の実施状況に関する調査」は、貴団体における科学技術振興の総合的推進体制及び公設試験研究機関における研究開発課題等に関する評価の実施状況をお聞きするものです。後者は、主として該当する機関数をご回答いただくものですが、公設試験研究機関の皆様にもご協力をいただく必要がありますので、どうぞよろしくお伝えください。
　また、本調査票の最後に、記入していただいたご担当者の方に関する調査票を添付してありますので、これについてもご回答くださいますようお願いいたします。

Ⅲ　科学技術関係経費の考え方及び性格別の内容について

1　科学技術関係経費の定義

（１）本調査でいう「科学技術関係経費」とは、都道府県及び政令指定都市の施策（国からの補助金関連及び都道府県等の単独事業の両方を含む。）のうち、
　①　公設試験研究機関等に係る経費、
　②　大学や医療機関における研究の推進に係る経費、
　③　研究・技術開発に関する補助金、交付金及び委託費その他研究・技術開発に関する行政に係る経費
　④　科学技術行政を専門的に行う課（室）あるいは係（担当グループ）の人件費
等です。

（２）なお、ここでいう経費には、人件費（共済等福利厚生のための費用も含む）、謝金、旅費、試験研究費、庁費、設備費、施設費、委託費、補助金、出資金等の全てが含まれます。

2　科学技術関係経費の計上に当たっての具体的考え方

（１）科学技術関係経費としては、地域における科学技術の振興を直接的な目的とする経

費のほか、産業振興など独自の目的を持つ経費であっても、その内容が技術開発、調査研究等を通じ、科学技術の振興に寄与する経費を全て含むものとします（ただし、専ら人文科学分野のみに係る経費は除かれます）。

（2）したがって、どの経費を科学技術関係経費として計上するかについてはその内容を勘案して判断する必要がありますので、「個別表１から１２までに関する記入要領」を参照するとともに、貴団体における前回の回答内容を参考にして、各個別表に事業毎に記入してください。

また、①～⑫のうち複数の性格を有する事業も多くあると思われますが、その場合は、記入要領を参照の上、それぞれの個別表に記入するとともに、総括表にも正しく反映されていることをご確認ください。

3　科学技術関係経費を性格別に分類するための基準

科学技術関係経費を性格別に分類するための基準等につきましては、「個別表１から１２までに関する記入要領」に記載したとおりです。

科学技術行政の総合的推進に係る経費の中に、科学技術振興のための専任部署の人件費と公設試験研究機関における研究課題等の評価のための費用を加えていただく以外は基本的に前回の調査と変わりありません。

Ⅳ　総括表の記入要領

（総括表）

1　まず、整理番号の欄に、上から順に通し番号を記入して下さい。
（重複内容の整理のために整理番号が必要となります。）。

2　それぞれの事業について、事業等の名称、所管部課（担当課まで記入して下さい。）、事業等の概要（事業等の内容、事業対象、結果等を記述して下さい。）及び11年度決算額の欄を記入して下さい。

なお、公設試験研究機関、理科系高等教育機関、医療機関及び財団法人等に係る経費につきましては、事業毎に細分化せずに、以下の（記入例１）のとおり各機関毎の合計額で記入してください。この各機関毎の合計額には、本庁で計上（支出）した金額を合算してください。また、この場合、事業等の概要の欄にその旨を記入してください。

（記入例１）　工業技術センターに係る経費を本庁の工業振興課で支出した金額も合わせて記入する場合

事業等の名称	事業等の概要	決算額
工業技術センター	（本庁計上分も含む。）	1,000,000

ただし、何らかの事情があって、本庁計上分の合算ができない場合は、以下の（記入例２）のように記入してください。

（記入例２）　工業技術センターに係る経費をセンターで計上した分と本庁の工業振興課で計上した分とを分けて記入する場合

事業等の名称	事業等の概要	決算額
工業技術センター	（工業技術センター計上分のみ）	900,000
工業技術センター施設整備費	工業技術センターの施設整備事業（工業振興課で計上）	100,000

（いずれの場合も、工業技術センターに係る事業の詳細は総括表には記入せず、個別表に記入していただくことになります。）

3　理科系高等教育機関に係る経費、医療機関に係る経費及び財団法人、第３セクター、基金等に係る経費の３つに関しては、総括表に記入していただく金額は次のとおりです。これらの機関については、「個別表１から１２までに関する記入要領」を参照して、まず個別表において各機関の決算額等を算出した後に、総括表に該当する金額を転記してください。

【理科系高等教育機関に係る経費】　　貴団体からの財政支出額のうち理科系相当額
【医療機関に係る経費】　　貴団体からの財政支出額のうち研究費相当額
【財団法人、第３セクター、基金等に係る経費】　　貴団体からの財政支出額

4　次に、当該事業を、「事業等の性格別に見た決算額」の欄にある①～⑫の性格別に分類し、相当する欄に該当する金額を記入して下さい。

①から⑫までの性格別にみた分類に関しては、以下のとおりですが、詳しくは「個別表１から１２までに関する記入要領」を参照してください。

① 科学技術行政の総合的推進に係る経費
② 公設試験研究機関に係る経費
③ 理科系高等教育機関に係る経費
④ 医療機関に係る経費
⑤ 財団法人、第３セクター、基金等に係る経費
⑥ 研究交流の推進に係る経費
⑦ 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費
⑧ 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費
⑨ 人材育成に係る経費
⑩ 科学技術分野における教育、普及ＰＲに係る経費
⑪ 科学技術の分野における国際交流に係る経費
⑫ その他

5　①から⑫までのうち複数の性格を有する事業については、それぞれの欄にそれぞれの性格に係る金額を記入して下さい。

なお、複数の性格を有する事業や何らかの形で重複が生じる場合の記入方法は、以下の記入例のとおりです。

（例１）研究能力向上のために、複数の公設試の研究職員を大学に１年間派遣する事業に本庁（工業振興課）で20,000千円支出したが、この20,000千円を機関毎に分けることが困難なため一括計上する場合。したがって、この支出額はどの公設試の決算額にも含まれていない（重複していない）ケース。

まず、事業名等を記入し、決算額の欄に20,000千円と記入した上で、その内訳として、

② 公設試験研究機関に係る経費と⑨ 人材育成に係る事業の経費の双方に20,000千円と記入。

（記入例）

事業等の名称	決算額	②公設試	⑨人材育成
公設試職員大学派遣事業	20,000	20,000	20,000

この場合、備考欄に、当該事業費は、関係する公設試験研究機関の経費の中に計上していない（経費と重複していない）旨、ご記入ください。

（例２）研究能力向上のために工業技術センターの研究職員を大学に１年間派遣する事業に工業技術センターで10,000千円支出したが、この大学派遣事業の支出額10,000千円は工業技術センターに係る経費500,000千円に含まれている（重複している）ケース。

この場合、10,000千円全額が、公設試に係る経費でもあり、人材育成に係る経

費でもあるため、該当する公設試の決算額500,000千円を記入した上で、② 公設試験研究機関に係る経費の欄には500,000千円、⑨ 人材育成に係る事業の経費の欄には10,000千円と記入。

（記入例）	事業等の名称	決算額	②公設試	⑨人材育成
	工業技術センター	500,000	500,000	10,000
記入不要→	（大学派遣事業	10,000	10,000	10,000 ）

上記のとおり、大学派遣事業に係る経費 10,000千円は、工業技術センターに係る経費の決算額である500,000千円の中に含まれていますので、総括表に、大学派遣事業決算額 10,000千円とあらためて記入する必要はありません。
（各機関の事業については、個別表に記入していただくことになります。）

（例３）工業技術センターに係る経費500,000千円の中に、研究職員を大学に派遣する事業（10,000千円）と県内の民間企業との共同研究事業（15,000千円）が含まれている場合

（記入例）	事業等の名称	決算額	②公設試	⑥研究交流	⑨人材育成
	工業技術センター	500,000	500,000	15,000	10,000
記入不要→	（大学派遣事業	10,000	10,000		10,000 ）
記入不要→	（共同研究事業	15,000	15,000	15,000	）

（例４）工業技術センターに係る経費として計上した500,000千円及び県立大学に係る経費として計上した1,000,000千円の他、工業技術センターと県立大学工学部の共同研究事業費（8,000千円）がある場合。
このケースでは、共同研究事業費8,000千円全額を工業技術センターに係る金額と県立大学に係る金額とにきれいに分けることができなければ、両機関の経費に計上せず、次のとおり別記する。

（記入例）

事業等の名称	事業等の概要	決算額	②公設試	③教育機関	⑥研究交流
工業技術センター	（本庁計上分も含む。）	500,000	500,000		
県立大学		1,000,000		1,000,000	
共同研究事業	工業技術センターと○○県立大学工学部の共同研究事業	8,000	8,000	8,000	8,000

この場合、共同研究事業の備考欄に、当該事業費は工業技術センター及び県立大学の経費の中に計上していない（経費と重複していない）旨ご記入ください。

6 当該機関・事業の決算額のうち、他の機関・事業の決算額との間に重複が生じた場合、相手方の整理番号、性格別番号（①から⑫までの性格）及び重複金額を備考欄に記入してください。

7 一番下の欄には、それぞれの縦欄の合計額を記入して下さい。

V 個別表への記入と総括表との照合

（個別表への記入）

1 個別表１から１２までに関する記入要領に基づき、各個別表を作成してください。

これらの個別表は、基本的には、総括表に記入していただいた内容の詳細や各機関の職員数等のデータを記入していただくものです。

2　個別表への記入が終わりましたら、個別表に記入した各事業が複数の性格を有していないかどうか、また、複数の性格を有している場合、該当する個別表すべてに記入されているかどうかをご確認ください。

（総括表と個別表の照合）

1　個別表に記入した各事業がすべて総括表に反映されているかどうかをご確認ください。例えば、個別表１２に記入した事業の場合、これを反映した記入が必ず総括表の中にあり、⑫　その他の欄に金額が記入されているかを確認してください。

また、総括表の⑥　研究交流から⑫　その他の縦欄の合計金額は、対応する個別表における事業費の合計と一致しているのが原則でありますので、一致していない場合は次のようなことが生じていないかどうかご確認ください。

【総括表の縦欄の合計額の方が多い場合】

総括表の記入した内容に重複があるか、個別表への記入漏れが考えられます。

【総括表の縦欄の合計額の方が少ない場合】

個別表へ記入している事業を総括表へ記入していないことが考えられます。

2　理科系高等教育機関に係る経費、医療機関に係る経費及び財団法人、第３セクター、基金等に係る経費の３つに関しては、総括表に記入していただく決算額等は、各個別表における以下の金額と一致している必要がありますのでご確認ください。

【理科系高等教育機関に係る経費の場合】

総括表の③　教育機関に記入する決算額は、個別表３の「財政支出額のうち理科系相当額」と一致する必要があります。

【医療機関に係る経費】

総括表の④　医療機関に記入する決算額は、個別表４の「財政支出額のうち研究費相当額」と一致する必要があります。

【財団法人、第３セクター、基金等に係る経費】

総括表の⑤　財団等に記入する決算額は、個別表５－１の「財政支出額」に一致する必要があります。

整理番号	地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)	事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
						①総合推進	②公設試	③教育機関	④医療機関	⑤財団等	⑥研究交流	⑦企業支援	⑧情報	⑨人材育成	⑩教育PR	⑪国際交流	⑫その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
1	○○県	専任部署人件費	総合政策部総合政策課	科学技術施策の専任部署である総合政策課科学技術振興係(係長を含め計3人)の人件費	35,000	35,000												
2	○○県	公設試研究課題評価委員会運営費	総合政策部総合政策課	県内の8公設試験研究機関における研究課題の評価委員会の委員の報酬等	5,000	5,000												
3	○○県	科学技術会議運営費	総合政策部総合政策課	○○県科学技術会議開催のための費用	3,000	3,000												
4	○○県	科学技術政策推進費	総合政策部総合政策課	本県の科学技術政策の総合的推進を図るための事業費	15,000	15,000												
5	○○県	工業技術センター	商工部工業振興課	(本庁計上分も含む。)	435,000		435,000							15,000				(他の欄と重複がある場合の記入例) 当該機関の性格番号⑨の15,000千円と整理番号○○の△△事業の⑨人材育成の額15,000千円とは、15,000千円重複している。
6	○○県	共同研究事業費	商工部工業振興課	工業技術センターと○○県立大学工学部と県内の民間企業との共同研究事業	20,000		20,000	20,000			20,000							当該事業費を工業技術センターに係る金額と○○県立大学に係る金額とに分けることが困難なため、一括計上。なお、両機関の経費には計上していないため、重複金額は無い。
7	○○県	農業試験場	農林部農業技術課	(本庁計上分も含む。)	675,000		675,000				30,000			25,000				
	○○県	県内公設試験研究機関ネットワークシステム構築事業	総合政策部総合政策課	県内の公設試験研究機関を結ぶネットワークシステムを構築する事業(平成11年度分決算額のみ)	1,000,000		1,000,000											県内の複数の公設試験研究機関に共通の経費であるため、一括計上。総括表の他の機関・事業の経費との重複金額は無い。
8	○○県	○○県立大学	総務部県立大学室		10,000,000			10,000,000										
9	○○県	○○県農業大学校	農林部農業経営課		3,000,000			3,000,000										
10	○○県	△△大学	商工部工業振興課	地域先導研究の再委託	9,800			9,800										
11	○○県	○○県立がんセンター	衛生部医務課		100,000				100,000									
12	○○県	○○県立中央病院	衛生部病院総務課		20,000				20,000									
13	○○県	保健医療科学研究事業	保健福祉部健康対策課	本県で罹患者数が多い特定の成人病に関して、県内の複数の医療機関に、予防方法・治療方法の研究を委託する。	30,000				30,000									当該事業に関する医療機関は8機関あるが、8機関に経費を分けることが困難なため一括計上した。当該事業については、総括表の他の機関・事業の経費との重複は無い。
14	○○県	○○県科学技術振興財団	商工部技術開発課		50,000					50,000								
15	○○県	起業家育成資金融資	商工部金融課	独自の技術を活かして、新たに開業しようとする者に対して事業資金を融資する	2,000,000							2,000,000						
16	○○県	○○県知的所有権センター	商工部工業振興課	○○県知的所有権ゼンターの運営経費	75,000								75,000					
17	○○県	○○県立科学館	教育委員会生涯学習課	県立科学館の運営経費	100,000										100,000			
18	○○県	ダイオキシン汚染実態調査	保健福祉部健康対策課	本県におけるダイオキシン汚染対策の研究開発に先立ち、実態調査を行う。	10,000												10,000	
				合計	17,582,800	58,000	2,130,000	13,029,800	150,000	50,000	50,000	2,000,000	75,000	40,000	100,000	0	10,000	
				重複がある場合は重複を除いた金額の合計を記入してください。														

個別表１から１２までに関する記入要領

平成１２年８月

科学技術庁

科学技術政策研究所

（第３調査研究グループ）

別紙１（個別表１）

①　科学技術行政の総合的推進について

［記入要領］

個別表１について、記入例を参考にしながら、以下の要領で記入して下さい。

１　記入対象となる科学技術行政の総合的推進に係る経費

科学技術行政に係る総合的・横断的な事業に係る経費が該当します。対象となる事業の例を参考にして、事業毎に個別表１に記入してください。なお、今回の調査におきましては専任部署の人件費及び評価に係る経費の一部を計上していただくこととしましたので、お間違えのないようよろしくお願いいたします。

２　対象となる事業の例

対象となる事業の例は次のとおりです。

（例示）○科学技術審議会の開催に係る経費

○科学技術政策大綱や基本計画の作成・改訂に要する経費

○特定の産業分野に限定されない構想推進等に要する経費

○科学技術に関連して機関内、団体間の調整を行うための経費

○科学技術行政を専門的に推進する課（室）又は係（担当）に係る人件費。（課全体が貴団体の科学技術行政を行っている場合は課長以下課全員の人件費を、また課の中で１つの係だけが行っている場合は係長以下の係全員の人件費を算出してください。なお、専任部署を設置していない場合は、計上は不要です。）

○公設試験研究機関及び貴団体が財政支出をしている財団法人に係る評価を行うための経費（ただし、貴団体の職員による評価委員会に係る経費の算出は困難であると思われますので、貴団体の外部の評価委員に係る経費のみを計上してください。具体的には、外部委員の報酬、交通費及び外部委員を含む評価委員会等の開催費用を計上してください。）

３　整理番号について

整理番号を上から通し番号で記入してください。

整理番号については、他の個別表においても同様です。

４　事業費のうちの施設整備費、専任部署の人件費及び国庫支出金について

（１）上記１及び２によって算出した事業費の中に、施設整備費に相当する金額及び専任部署の人件費が含まれていましたら、その相当額を該当欄に記入してください。

なお、専任部署の人件費である場合は、専任部署の課名等を事業等の概要の欄に記入してください。

（記入例）	事業等の名称	事業等の概要
	専任部署人件費	科学技術施策の専任部署である総合政策課科学技術振興係（係長を含め計３人）の人件費

（２）上記１及び２によって算出した事業費の財源の中に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

（３）上記３（１）及び（２）に関しましては、２－１以下の各個別表につきましても同様ですので、よろしくお願いいたします。

別紙２－１

②　公設試験研究機関に係る経費（個別表２－１関連）

［記入要領］

個別表２－１には、公設試験研究機関に係る経費を機関毎に記入して下さい。

1　記入の対象となる公設試験研究機関

記入の対象となる試験研究機関は自然科学系の試験研究を実施する機関です。専ら人文系の分野のみに係る機関は除きます。なお、がんセンター研究所等、治療部門と研究部門が一体である機関については、その区分が明確である場合に限り研究部門に係る経費のみをこの欄に記入し、治療部門に係る経費は、個別表４の医療機関に係る経費の欄に記入してください。また、両者の区分が無理である場合は、すべて個別表４の医療機関に係る経費の欄に記入してください。

また、大学等に付置研究所がある場合には、それらに係る経費は、この個別表２－１の公設試験研究機関の欄ではなく、個別表３－１の理科系高等教育機関に係る経費の欄に記入してください。

2　平成11年度財政支出額について

（1）公設試の本来の経費（公設試計上分）だけではなく、本庁での支出として計上されている経費（本庁計上分）であっても当該公設試に係る経費がある場合は、その名称（職員給与費、実験棟新築費、研究人材育成事業費、共同研究事業費等）に関わらず、すべて計上し、その（公設試計上分と本庁計上分の）合計額を「計」の欄に記入して下さい。

なお、機関毎に分けることができない経費（複数の公設試験研究機関に関係する事業の経費等）は個別表２－２に記入してください。

（2）次に、以下の区分により、支出額の内訳を記入して下さい。なお、明確に区分することが困難な経費については、事務量等により適宜あん分して記入して下さい。

①　人件費　　：職員の給与費、非常勤職員の報酬、臨時職員の賃金等
（福利厚生に係る費用も含めてください。）

②　調査研究費：調査研究活動（共同研究、受託研究等を含む。）に係る経費。図書購入、研究管理（学会出席、会議開催）等に係る経費も含む。
（なお、依頼試験･検査に係る経費は④に分類する。）

③　外部に支出した研究費：②の調査研究費のうち、外部の機関への委託や共同研究のために外部に委託した調査研究費（②の額の内数）

④　依頼試験検査費：依頼試験・検査等の実施に必要な経費

⑤　指導普及費：技術の指導・相談、市町村職員等の研修、情報提供等の経費

⑥　施設整備費：比較的大型の共益的な試験研究設備・施設の整備、庁舎の新増築、試験機器更新補修等に係る経費

⑦　庁舎改修費：庁舎改修工事、船舶更新補修等の経費

⑧　維持運営費：庁舎・車両等の維持管理費、光熱水費等

3　財源の内訳について

財政支出額の財源の内訳を、以下の分類に従って、項目毎（機関計上分、本庁計上分については事業毎）に記入して下さい（財源の合計は財政支出額と等しくなります）。

①　国庫支出金　：国からの補助金、委託金、負担金

②　手数料　　：依頼試験・検査等の手数料収入

③　使用料　　：研究機器、会議室等の使用料

④　受入研究費：共同研究や受託研究の名目で外部機関から受け入れた研究費、技術フォーラム開催に係る企業負担金等。ただし、②に該当するものは含みません。

⑤　特許料等収入：自らが保有している特許権等の知的所有権に係る収入。

⑥　その他の収入：財産収入（生産物売払収入、利子等）その他雑収入

⑦　一般財源　　：①～⑥以外の経費で、当該機関に係るいわゆる一般財源。

(個別表2-1) 公設試経費			財政支出額(平成11年度、千円)									左の財源の内訳(千円)								
整理番号	公設試の名称	所管部課	人件費	調査研究費	調査研究費うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	財政支出額合計一総括表へ記入する金額	国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源	財源内訳合計	財源内訳計-財政支出計算
1	工業技術センター	商工部工業振興課	250,000	85,000	5,000	10,000	10,000	20,000	5,000	50,000	435,000	50,000	2,000	5,000	0	0	0	378,000	435,000	0
2	農業試験場	農林部農業技術課	450,000	100,000	0	0	15,000	20,000	10,000	80,000	675,000	30,000	1,000	0	10,000	0	5,000	629,000	675,000	0
		合計	700,000	185,000	5,000	10,000	25,000	40,000	15,000	130,000	1,110,000	80,000	3,000	5,000	10,000	0	5,000	1,007,000	1,110,000	0

別紙２－２

②－２　公設試験研究機関に係る事業に係る経費（個別表２－２関連）

［記入要領］

個別表２－２について、記入例を参考にしながら、公設試験研究機関に係る経費を事業毎に以下の要領で記入して下さい。なお、事業毎に分類できない経費（公設試験研究機関職員の人件費等）は記入する必要はありませんので、特定の事業の経費として明らかに分類できるものだけを記入してください。

１　記入の対象となる事業費

公設試験研究機関に係る経費のうち、公設試験研究機関に係る事業に関する経費については個別表２－２に記入してください。ここでいう公設試験研究機関に係る事業とは、

ア　本庁計上分の経費による公設試験研究機関に係る事業費（例えば、本庁の工業振興課で計上した、工業技術センター整備事業費）

イ　各公設試験研究機関計上分の経費のうち、特定の事業の経費として明確に区別できる費用（例えば、農業試験場で計上した、ブランド米新品種研究開発事業）

を指します。

したがって、上記イの経費はすべて、またアの経費も概ね個別表２－１に記入した各機関の経費と重複することになります。（言い換えれば、この個別表２－２には、個別表２－１に記入していただいた各機関における事業の内訳を記入していただくことになります。）なお、これら以外の公設試験研究機関で計上した研究職員の人件費や管理経費等、どの事業の経費なのか明確に分類できないものについては、個別表２－２に記入する必要はありません。

なお、、他の性格も有する事業であることが多いものと思われますので、該当する他の個別表への記入もお願いいたします。

２　関係する公設試の名称

記入した事業が本庁計上の費用であって、ある一つの公設試験研究機関のみに関係する事業である場合は、この欄にその公設試の名称を記入してください。例えば、工業技術センターの職員だけを国立研究機関に研修のため派遣する事業の場合は、この欄に工業技術センターと記入してください。

なお、複数の公設試験研究機関に関係する事業（例えば、複数の公設試験研究機関の研究職員を国立研究機関に研修派遣する事業。）である場合は、「工業技術センター外３機関」、あるいは「農政部が所管する４公設試」という形式で記入してください。

３　事業費のうちの施設整備費及び国庫支出金について

（１）上記１によって算出した事業費の中に、施設整備費に相当する金額が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

（２）上記１によって算出した事業費の財源の中に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

(2-2)公設試(事業)

(個別表2-2) 公設試に関わる事業の内訳

整理番号	事業名	関係する公設試験研究機関の名称	所管部課	事業等の概要	公設試及び本庁計上の別	財政支出額(11年度、千円)	うち施設整備費	この財源のうち国庫支出金
1	共同研究事業費	工業技術センター	商工部工業振興課	工業技術センターと○○県立大学工学部と県内の民間企業との共同研究事業	本庁計上(当該事業費は工業技術センター及び○○県立大学の経費には計上していない)	20,000	0	0
2	研究職員派遣事業	工業技術センター	商工部工業振興課	工業技術センターの研究職員を研修のため大学に派遣する	本庁計上	15,000	0	0
3	研究職員派遣事業	農業試験場	農林部農業技術課	農業試験場の研究職員を研修	本庁計上	25,000	0	0
4	ブランド米研究開発事業	農業試験場	農林部農業技術課	米の新品種の研究開発	公設試計上	60,000	0	0
5	共同研究事業費	農業試験場	農林部農業技術課	農業試験場と県内の国立農業試験場との共同研究事業	本庁計上	30,000	0	0
6	県内公設試験研究機関ネットワークシステム構築事業		総合政策部総合政策課	県内の公設試験研究機関を結ぶネットワークシステムを構築する事業(平成11年度分決算額のみ)	本庁計上(複数の公設試に関連する事業のため、どの公設試の経費にも計上していない。)	1,000,000	1,000,000	0
					合計	1,150,000	1,000,000	0

別紙２－３

②－３　各公設試験研究機関の概要（個別表２－３関連）

［記入要領］

個別表２－３には、公設試験研究機関の設立年月日や常勤職員数等について、記入例を参考にしながら、以下の要領で記入して下さい。

1　公設試（本所・支所）等名称

公設試験研究機関の名称を記入してください。なお、支所・分場については、本所である公設試験研究機関の下の欄に続けて記入し、本所と支所・分場の関係が分かるように記入してください。

2　支所・分場等について

11年度末時点において、常勤の職員が駐在している支所・分場等がある機関については、職員数及び床面積を本所、支所・分場ごとに記入してください。（記入方法については、記入例を参照してください。）

3　設立及び再編年月について

再編とは、他の試験研究機関と統合したり、組織を大幅に変更した場合等です。組織変更を伴わない単なる施設整備等は該当しません。なお、過去に何回か再編があった場合は、直近の再編年月だけを記入して下さい。

また、複数の機関を再編して設立された機関の設立年月は、再編前の機関の中で最も古いものの設立年月としてください。

・職員数について

（1）平成11年度末時点での職員数を記入して下さい。ここで言う職員とは、

①　任期が無く、地方公務員法上の一般職である常勤職員であり、かつ給与費や福利厚生に関する費用も貴団体が負担している職員

②　派遣元が人件費等を負担している研究職員で、勤務時間が①の職員と同一の者

③　プロジェクト研究等のため任期付きで採用されている博士課程修了かつ博士号取得者（ポスドク）で、勤務時間が①の職員と同一の者

のことを指します。

したがって、非常勤の研究職員、アルバイト職員、嘱託職員、あるいは派遣元が人件費等を負担している研究職員あるいは特定のプロジェクト研究のため任期付きで勤務しているポスドクであっても勤務時間が①の職員と同一でない者は含まれません。

（2）次に、職員数の内訳を以下により記入して下さい。

なお、②から⑤までについては、いずれも①の常勤の研究職員の内数であり、非常勤職員等を計上する必要はありません。

①　研究職員：職員のうち、専ら（業務量の過半）研究又は技術開発の業務に携わっている者。

②　うち博士号取得者：①のうち、博士号を既に取得している者

③　うち任期付きの研究職員数：①のうち、任期付きで採用されている者

④　うち派遣元が人件費等を負担している研究職員数：他の機関等から貴団体へ派遣されてきていて、貴団体では人件費等を負担していない研究職員

⑤　ポスドク：プロジェクト研究等のため任期付きで採用されている博士課程修了かつ博士号取得者であって、科学技術振興事業団等の他機関が人件費等を負担している者

⑥　研究職員以外：①から⑤まで以外の常勤職員。主に事務系職員がここに該当しますが、研究職で採用された職員であっても、当該機関では専ら研究・技術開発の業務に携わっていない職員はこの欄に含めてください。

5　建物の延べ床面積について

当該研究機関のすべての建物（研究実験部門だけでなく、管理部門等も含む。）について、その延べ床面積の合計を記入して下さい。

(個別表2-3) 公設試本所・支所について

整理番号	公設試(本所・支所)等名称	本所・支所(分場)の別	設立年月	再編年月	常勤職員数(平成11年度末、人) 研究職員数	研究職員数うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者(再掲)	ポスドク数(再掲)	研究職員以外	職員数合計	建物の延床面積(平方メートル)
1	工業技術センター	本所	1948年7月	1998年4月	30	3	10	7	3	8	38	5,500
2	農業試験場	本所	1948年4月		50	5	10	8	2	12	62	12,000
3	○○分場(農業試験場の分場)	分場	1955年4月	1995年4月	10	1	2	1	1	5	15	5,000
4	△△分場(農業試験場の分場)	分場	1955年4月	1995年4月	15	2	3	2	1	6	21	6,000
5	農業試験場本所・分場合計				75	8	15	11	4	23	98	23,000
	全公設試験研究機関合計				105	11	25	18	7	31	136	28,500

別紙３

③　理科系高等教育機関に係る経費（個別表３関連）

［記入要領］

個別表３には、機関毎に理科系高等教育機関に係る経費や人員等を以下の要領で記入してください。なお、機関毎に分類できない事業がある場合は、記入例を参考にしながら事業毎に記入して下さい。

１　記入の対象となる高等教育機関

（１）高等教育機関とは、卒業後に、おおむね短期大学卒業以上の学歴を有することとなる教育機関を指します。具体的には、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（看護専門学校等）、職業大学校（県立農業大学校等）等が該当します。

（２）貴団体の設立による教育機関については、平成11年度の財政支出の有無に関わらず、すべて記入して下さい。ただし、明らかに理科系高等教育機関ではないものについては記入不要です。（学校名も記入不要。）

（３）貴団体の設立によらない教育機関（国立、私立等）については、11年度に貴団体からの財政支出があった機関についてのみ記入して下さい。例えば、理科系の課程を有する専修学校に何らかの補助金を支出している可能性がありますので、私立学校所管の課（室）にご照会をお願いいたします。なお、これについても、明らかに理科系教育機関でないものについては記入不要です。（学校名も記入不要。）

（４）大学等に付置研究所がある場合には、それらに係る経費は、この③－１理科系高等教育機関に係る経費の欄に記入してください。

２　理科系の定義について

（１）総合大学等については、すべての学部について記入した上で、そのうち、大きく人文社会科学系と自然科学系に分けた場合、後者の範ちゅうに属すると考えられる学部について集計して下さい。

（２）人文社会科学系と自然科学系のちょうど中間に当たると思われる学部がある場合は、自然科学系として取り扱って下さい。

（２）看護短期大学、工業専門学校等については、すべてを理科系として取り扱って下さい。（学部毎の内訳は不要です）。

３　財政支出額について

（１）財政支出額の欄については、11年度に当該機関に対し貴団体から支出された額の合計額を、学部毎に記入して下さい（いわゆる「本庁計上分」を含みます）。

［例示］○維持・運営に要する人件費、教育研究費、庁舎改修費等
○新設・再編に係る経費（計画策定、施設整備等）
○委託研究の実施、研究員の派遣依頼、共同研究の実施等

（２）複数学部にまたがる共通経費等で、学部毎のあん分が困難な経費については、学生数等で適宜あん分して記入して下さい。

（３）財政支出額のうち、理科系高等教育機関に係る金額を「財政支出額のうち理科系」と書かれた欄に記入してください。（以下、この金額を「財政支出額（理系）」と言います。）

なお、この金額が、総括表における各教育機関の決算額と一致することとなりますので、ご確認ください。

４　財政支出額（理科系）のうち研究費について

（１）理科系に係る財政支出額について、教育部分と研究部分にあん分し、研究部分に係る経費について記入して下さい。

○研究に係る経費の例：調査研究費、委託研究費、実験用機器整備費　等
○該当しない経費の例：学生の福利厚生費　等

（２）教育及び研究の両面を備えており、かつ、両者を厳密に分離することが困難な経費については、便宜的に、その半額を研究に係る経費として計上して下さい。

５　財政支出額（理科系）のうちの施設整備費及び国庫支出金について

（１）上記により算出した財政支出額（理科系）のうち、施設整備費に相当する金額があ

りましたら、その相当額を該当欄に記入してください。

（２）上記により算出した財政支出額（理科系）の財源に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

（３）上記５（１）及び（２）の金額の算出に当たっては、必要に応じて、上記３及び４同様、学生数あるいは、財政支出額に占める施設整備費の割合等であん分していただいて差し支えありません。

（例）　貴団体から県立大学への財政支出額が１，５００，０００千円、そのうち施設整備費が１５０，０００千円、財政支出額の財源のうち７５，０００千円が国からの施設整備費補助金の場合。県立大学の学生数が、理系１，０００人、それ以外が５００人であれば、

財政支出額	：	１，５００，０００千円
財政支出額（理系）	：	１，０００，０００千円
財政支出額（理系）のうちの施設整備費	：	１００，０００千円
財政支出額（理系）のうちの国庫支出金	：	５０，０００千円

ただし、上記の計算は、県からの施設整備費や国からの施設整備費補助金の対象が理系の学生もそれ以外の学生も利用する施設の整備であったため、財政支出額（理系）の算出を学生数であん分した場合の例です。

6　教員数等について

記入した教育機関のうち、貴団体が設立又は運営している理科系高等教育機関（公立大学の理科系の学部等）に関して、該当欄に教員数等を記入してください。

①　本務教員数：該当する理科系の学部等に関して、学校基本調査で回答した本務教員数

②　任期付きの本務教員数：①のうち、任期付きで採用されている人数

③　兼務教員数：学校基本調査で回答した兼務教員数のうち、該当する理科系の学部等の教員数

④　ポスドク数：教員ではないが、任期付きで研究に従事している博士課程修了かつ博士号取得者であって、日本学術振興会等の他機関が人件費等を負担している者の数

7　機関毎に分類できない事業について

複数の理科系高等教育機関に係る事業であって、各機関毎に分類することができない事業の場合は、当該事業を個別表④に以下のとおり記入してください。

（１）　記入していただくのは、整理番号、事業の名称、所管部課、財政支出額（財政支出額から理科系のうちの施設整備費まで）及び支出額の内容の欄のみです。
支出額の内容の欄にはどのような事業に対する支出なのかを記入してください。

（２）　財政支出額のうちの財政支出額（理科系）及び研究費の算出方法については、上記の方法と同様でお願いいたします。

(個別表3) 理科系高等教育機関にかかる経費						学生数(人)		財政支出額(11年度、千円)							教員数(平成11年度末、人)			
整理番号	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月(予定を含む)	学部等	学生数(1学年平均)	学生数うち理科系	財政支出額	[illegible]	財政支出額(理科系)のうち研究費	財政支出額(理科系)のうち施設整備費	財政支出額(理科系)の財源のうち国庫支出金	支出額の内容(事業の場合は、事業概要)	備考	本務教員数(貴団体設置・運営の公立のみ)	教員のうち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
1	○○県立大学	県立	総務部県立大学室	1950年4月	法学部	150	0	600,000	[illegible]	0	0	0			20	0	10	0
					経済学部	150	0	600,000	[illegible]	0	0	0			20	0	10	0
					理学部	250	250	3,000,000	[illegible]	350,000	50,000	50,000	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		40	0	5	10
					工学部	250	250	3,000,000	[illegible]	350,000	50,000	50,000	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		40	0	5	10
					医学部	50	50	4,000,000	[illegible]	150,000	500,000	50,000	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		120	0	30	20
							小計	11,200,000	[illegible]	850,000	600,000	150,000						
2	○○県農業大学校	県立	農林部農業経営課	1985年4月	農学部	40	40	3,000,000	[illegible]	2,000,000	100,000	50,000	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費					
3	△△大学	私立	商工部工業振興課	1955年4月	工学部			9,800	[illegible]	9,800	0	0	研究費	地域先導研究の再委託				
4	共同研究事業費(当該事業費は、県立大学工学部の経費3,000,000千円に含まれていない。)		商工部工業振興課					20,000	[illegible]	20,000	0	0	研究費	県立大学工学部への支出額が算出できないため、別記したものである。				
							合計	14,229,800	[illegible]	2,879,800	700,000	200,000						

別紙４

④　医療機関に係る経費（個別表４関連）

［記入要領］

個別表４には、機関毎に医療機関に係る経費や人員等を以下の要領で記入してください。なお、機関毎に分類できない事業がある場合は、記入例を参考にしながら事業毎に記入して下さい。

１　記入の対象となる教育機関

（１）ここで対象となる医療機関は、医療研究機関、公立病院、がんセンター、リハビリセンター、大学医学部付属病院等です。なお、専ら医療分野の研究を目的として設立された財団についても、この個別表４に記入してください。

（２）貴団体の設立による医療機関（公立病院、貴団体の出資による財団等を含む。）については、11年度の財政支出の有無に関わらず、すべて記入して下さい。

（３）貴団体の設立によらない医療機関（国立大学医学部付属病院、私立病院等）については、11年度に貴団体からの財政支出があった機関についてのみ記入して下さい。

２　財政支出額について

（１）財政支出額の小計の欄には、11年度に当該機関に対し貴団体から支出された額の合計額を記入して下さい（いわゆる「本庁計上分」を含みます）。

［例示］○維持・運営に要する人件費、教育研究費、庁舎改修費等
○新設・再編に係る経費（計画策定、施設整備等）
○委託研究の実施、研究員の派遣依頼、共同研究の実施等

３　財政支出額のうち研究費について

財政支出額のうちの研究費相当額を算出し、該当欄に記入してください。

計算方法は、

①　医療研究機関については、その全額を研究費として計上して下さい。

②　がんセンター研究所のように、研究に係る部門が分離している場合は、研究部門に係る経費を研究費として計上し、該当欄に記入して下さい。

③　その他の一般病院等においては、当該機関に係る経費の合計額を治療・臨床部分と研究部分にあん分し、研究部分に係る経費を計算して研究費相当額とし、該当欄に記入して下さい。

○研究に係る経費の例：委託研究費（特定疾患治療研究委託費等）、研究用機器整備費、医師等の研究研修費、研究材料費、研究用備品購入費、研究用備品維持管理費、研究管理費（学会参加費、会議開催費）等

○該当しない経費の例：患者治療費　等

また、治療・臨床及び研究の両面を備えており、かつ、両者を厳密に分離することが困難な経費については、便宜的に、その１割の額を研究に係る経費として計上して下さい。したがって、がんセンター等で、研究部門と治療部門とが一体となっていて両者を区分することができない場合には、委託研究費等明らかに研究費である経費の１０割とその他の経費の１割を合計した金額を便宜的に研究に係る経費として計上してください。

④　明らかに研究を行っていないと判断される医療機関については、研究費の計上は不要です。

⑤　ここで算出した研究費相当額が、総括表における各医療機関への決算額と一致することになりますので、ご確認ください。

４　機関毎に分類できない事業について

複数の医療機関に係る事業であって、各機関毎に分類することができない事業があり、しかもそれが委託研究費のように明らかに研究に係る経費であると判断できる場合は、当該事業を以下のとおり記入してください。

（１）　記入していただくのは、整理番号、事業の名称、所管部課、財政支出額（財政支出額から研究費のうちの施設整備費まで）及び支出額の内容の欄のみです。

支出額の内容の欄には、どのような事業に対する支出なのかを記入してくださ

い。

（2） 記入していただきたい事業は、明らかに研究に係る事業と思われるものだけです。したがって、主として委託研究費や研究機器整備事業費等が該当するものと思われます。

(4)医療機関

(個別表4) 医療機関にかかる経費					財政支出額(平成11年度、千円)			
整理番号	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月(予定を含む)	財政支出額	財政支出額のうち研究費・財政支出額(研究費計一覧括表に記入する額	支出額の内容	備考
1	○○県立がんセンター	県立	衛生部医務課	1960年11月	5,000,000	100,000		
2	○○県立中央病院	県立	衛生部病院総務課	1950年4月	3,500,000	20,000		
3	保健医療科学研究事業		保健福祉部健康対策課		30,000	30,000	本県で罹患者数が多い特定の成人病に関して、県内の複数の医療機関に、予防方法・治療方法の研究を委託する。	
				合計	8,530,000	150,000		

別紙５－１

⑤－１　財団、第３セクター、基金等に係る経費（個別表５－１関連）

［記入要領］

個別表５－１には財団、第３セクター、基金等に係る経費等を記入していただきます。記入例を参考にしながら機関毎に以下の要領で記入して下さい。

１　記入の対象となる財団、第３セクター、基金等

（１）ここで対象となる財団等とは、科学技術の振興を目的として設立された財団、社団、いわゆる第３セクター、基金（法人格を有しないものを含む。）等です。産業振興が目的であっても間接的に科学技術振興となる場合はこの欄に記入してください。

なお、専ら医療分野の研究を目的として設立された財団等については、個別表３に記入して下さい。

（２）11年度までに貴団体が出えん又は出資を行ったことのある財団等については、11年度の財政支出の有無に関わらず、すべて記入して下さい。

（３）貴団体が出えん又は出資を行っていない財団等であっても、11年度に貴団体からの財政支出（補助金、研究委託費等）があった機関については記入して下さい。

２　基金又は資本額について

11年度末の基金又は資本金額（１１年度末時点の金額）を個別表５の記入例に従って、内訳とともに記入して下さい。

３　職員の内訳について

11年度末における常勤の職員数を記入するとともに、その内訳を次の定義に基づいて記入してください。なお、任期付きの研究職員、他の団体からの派遣職員、あるいはポスドクであっても、勤務時間が他の常勤職員と同一の場合は、常勤職員の中に含めてお答えください。

①　常勤の研究職員：専ら（業務量の過半）研究又は技術開発の業務に携わっている常勤の職員

②　任期有りの常勤研究職員：①の常勤の研究職員のうち、任期付きの者

③　任期有りの常勤研究職員のうち、
派遣元が人件費等を負担している者：②の任期付きの研究職員のうち、他の機関・団体から派遣されてきており、かつ派遣元が給与等の人件費を負担している者

④　ポスドク：博士課程を修了し博士号を取得した者で、科学技術振興事業団等の他の機関が人件費等を負担している者
（博士課程修了者であっても、当該法人で任期無しの研究職員として既に採用されている者は除く。）

４　寄付行為等の目的について

当該機関等が設けられている目的（活動・運用の目的）を

・自主的な研究開発活動
・他機関から依頼のあった受託研究・可能性試験
・他の研究機関の研究開発活動の財政的支援（債務保証・助成金の交付等）
・他の研究機関の研究開発活動の技術的支援（技術指導・研究会の実施等）
・起業家支援（施設、機器等の貸与・　債務保証・助成金の交付等）
・研究開発に必要な情報収集と情報提供
・産学官等の交流（交流会や講演会等の運営・交流会等への財政的な支援等）
・広報・啓蒙・普及（刊行物の発行等）

といった要約した形式で記入してください。

５　事業費について

（１）当該機関の11年度の事業費（管理費等を含むすべての支出額）を記入して下さい。

（２）次に、事業費のうちの研究費の額を記入して下さい。

さらに、研究費のうち、外部の機関への委託や共同研究のために、外部に委託した研究費の額を記入して下さい。

6　財政支出額等について

（1）財政支出額の合計の欄には、11年度に当該財団等に対し、貴団体から支出された額の合計額を記入して下さい。

　なお、この財政支出額が、総括表における各財団等に関する決算額に一致することになりますので、ご確認ください。

（2）上記（1）により算出した財政支出額のうち、施設整備費に相当する金額がありましたら、その相当額を該当欄に記入してください。

（3）上記（1）により算出した財政支出額の財源に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。これについては、元々の金額に占める割合を元にあん分していただいて差し支えありません。

（4）次に、財政支出額の内訳を基金造成・出資に係る経費、補助金、委託費、その他に分けて記入して下さい。

(個別表5-1) 財団法人、第3セクター、基金等に				基金又は資本金額(累積		職員等の内訳(平成11年度末、人)						事業費(平成11年度決算、千円			財政支出額(平成11年度決算、千円)						
整理番号	機関又は事業の名称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	常勤職員数うち研究者数	常勤研究者うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数	寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計一総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他

別紙５－２

⑤－２　財団、第３セクター、基金等における事業の概要（個別表５－２関連）

［記入要領］

個別表５－２には、財団、第３セクター、基金等で実施している個別の事業の概要を記入してください。

１　記入の対象となる事業

平成１１年度に財団法人、第３セクター、基金等が実施した事業のうち、科学技術活動に関係する事業の概要等を記入してください。具体的には、

① 自主的な研究開発活動
② 他機関から依頼のあった受託研究・可能性試験
③ 他の研究機関の研究開発活動の財政的支援（債務保証・助成金の交付等）
④ 他の研究機関の研究開発活動の技術的支援（技術指導・研究会の実施等）
⑤ 起業家支援（施設、機器等の貸与・　債務保証・助成金の交付等）
⑥ 研究開発に必要な情報収集と情報提供
⑦ 産学官等の交流（交流会や講演会等の運営・交流会等への財政的な支援等）
⑧ 広報・啓蒙・普及（刊行物の発行等）

です。

ただし、財団の職員の人件費や管理経費に関して財政支出をした場合や基金の増額といった、どの事業のための財政支出なのかを明確に区別することができないものについては、この個別表５－２に記入する必要はありません。

なお、他の性格も有する事業である場合には、該当する他の個別表への記入もお願いいたします。

２　関係する財団、第３セクター、基金等の名称

記入した事業が本庁計上の費用であって、ある一つの財団法人等のみに関係するものである場合は、この欄にその名称を記入してください。なお、複数の財団法人等に関係する事業である場合は、記入は不要です。

３　事業等の概要

当該事業の概要を記入してください。

４　事業費等

記入した事業毎に、事業費の合計額等を記入してください。

（これにつきましては、個別表５－１の記入要領５（２）を参照してください）

(5-2)財団3セ(事業)

(個別表5-2) 財団法人、第3セクター、基金等にかかる経費				事業費(平成11年度決算、千円)		
整理番号	事業名	関係する機関等	事業の概要	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額
1	高度技術起業化推進事業	商工部技術開発課	○○が行う研究開発事業及び支援事業に対する助成	50,000	50,000	50,000
			合計	50,000	50,000	50,000

別紙６

⑥　研究交流の推進に係る経費（個別表６関連）

［記入要領］

個別表６について、記入例を参考にしながら、事業毎に、以下の要領で記入して下さい。

１　記入の対象となる研究交流の推進

ここで対象となる研究交流とは、公設試、国研、大学、民間企業など複数の機関で実施されている共同研究や研究成果普及のための交流会開催等です。したがって、地元大学と地元の民間企業との共同研究推進のために貴団体で何らかの支出をしているような場合も対象となりますので、ご注意ください。

２　対象となる事業の例

対象となる事業の例は次のとおりです。

（例示）○産学官共同による研究・技術開発
○公設試職員を国研に派遣して行う共同研究
○他県の公設試との共同研究
○企業グループによる共同研究活動に対する支援
○異業種交流グループに対する助成
○技術交流シンポジウム、セミナー等の開催

３　事業費等について

（１）上記のような事業の経費を事業費の欄に記入してください。

（２）記入した事業費の中に、施設整備費に相当する金額が含まれていましたら、その相当額を該当欄に記入してください。

また、記入した事業費の財源の中に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

４　共同研究の相手先

当該事業が共同研究の場合は、共同研究の相手先の欄にどの機関とどの機関との共同研究かを示すために次の中から選択した記号を記入してください。

ア　同県内の公設試
イ　他県の公設試
ウ　同県内の国立研究機関
エ　他県の国立研究機関
オ　同県内の大学
カ　他県の大学
キ　同県内の民間企業
ク　他県の民間企業

	事業等の名称	共同研究の相手先
（記入例１）	地域独自技術形成事業（県内の複数の公設試間での共同研究事業）	ア
（記入例２）	地域独自技術形成事業（工業技術センターと県内の私立工業大学と県内の民間企業の３者での共同研究事業）	ア、オ、キ

(6)研究交流

(個別表6) 研究交流		事業費(平成11年度、千円)			
整理番号	事業等の名称	事業費	事業費のうち国庫支出金	事業費のうち施設整備費用	共同研究の相手先
1	共同研究事業	20,000	0	0	ア、キ
2	共同研究事業	30,000	0	0	ア、ウ
	合計	50,000	0	0	

別紙７

⑦　研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらの機関等への支援に係る経費
（個別表７関連）

［記入要領］

個別表７について、記入例を参考にしながら、事業毎に、以下の要領で記入して下さい。

１　記入の対象となる研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援等

ここで対象となるものは、研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致に係る経費、既存のこれら機関等の研究・技術開発活動に対する助成・融資等の支援措置、技術指導等に係る経費です。

２　対象となる事業の例

対象となる事業の例は次のとおりです。

（例示）○サイエンスパークの整備、研究・技術開発型企業に係る用地の分譲や、企業立地説明会の開催等
○新規立地企業等に対する補助金の交付
○中小企業の研究・技術開発に対する助成、融資
○起業化支援、ベンチャービジネス支援事業補助金
○技術アドバイザーの派遣、コンサルタント活動の実施、セミナーの開催

３　事業費等について

（１）上記のような事業の経費を事業費の欄に記入してください。

（２）記入した事業費の中に、施設整備費に相当する金額が含まれていましたら、その相当額を該当欄に記入してください。

また、記入した事業費の財源の中に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

（３）事業費の中に融資事業の元本金額が含まれている場合には、元本相当額を該当欄に記入してください。

(7)企業支援

(個別表7) 企業支援		事業費(平成11年度、千円)			
整理番号	事業等の名称	[redacted]	事業費のうち国庫支出金	事業費のうち施設整備費用	融資事業のうち元金分
1	起業家育成資金融資	2,000,000	0	0	2,000,000
	合計	2,000,000	0	0	2,000,000

別紙８

⑧　科学技術関連情報の整備、普及に係る経費（個別表８関連）

［記入要領］

個別表８について、記入例を参考にしながら、事業毎に、以下の要領で記入して下さい。

1　記入の対象となる科学技術関連情報の整備、普及等

ここで対象となるものは、科学技術に関連する情報の整備・提供、工業所有権制度等の普及・ＰＲに係る経費等です。なお、住民の方を対象とした各種ＰＲ経費は⑩に該当します。

2　対象となる事業の例

対象となる事業の例は次のとおりです。

（例示）○インターネットを活用するための設備整備

○技術情報データベース整備事業

○特許情報検索システムの整備・運営（JOIS、PATOLIS等を含む。）

○工業所有権制度の普及・啓もうに係る経費

○知的所有権センターの設置・運営に係る経費

○発明奨励事業の実施、発明くふう展の開催等

3　事業費等について

（1）上記のような事業の経費を事業費の欄に記入してください。

（2）記入した事業費の中に、施設整備費に相当する金額が含まれていましたら、その相当額を該当欄に記入してください。

また、記入した事業費の財源の中に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

(8)情報

(個別表8) 科学技術関連情報の整備、普及		事業費(平成11年度、千円)		
整理番号	事業等の名称	事業費	事業費のうち国庫支出金	事業費のうち施設整備費用
1	○○県知的所有権センター	75,000	0	0
	合計	75,000	0	0

別紙９

⑨　人材育成に係る経費（個別表９関連）

［記入要領］

個別表９について、記入例を参考にしながら、事業毎に、以下の要領で記入して下さい。

１　記入の対象となる人材育成等

ここで対象となるものは、研究者の資質向上、科学技術との関連の度合いが強い専門的技術研修の実施（研究又は技術開発との関連性の薄い職業訓練等は除く。）に係る経費です。ここには、貴団体の職員を対象とする事業と、民間を対象とする事業の双方を含みます。

２　対象となる事業及び対象とならない事業の例

（対象となる事業の例）

○資質向上を目的とし、大学、国立研究機関等への公設試職員の派遣

○中小企業の技術者を対象とした技術研修会の開催

○研究員の海外派遣研修

（対象とならない事業の例）

○職業能力開発事業

○農業改良普及員の研修

○看護婦、保健婦の研修

３　事業費等について

（１）上記のような事業の経費を事業費の欄に記入してください。

（２）記入した事業費の中に、施設整備費に相当する金額が含まれていましたら、その相当額を該当欄に記入してください。

また、記入した事業費の財源の中に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

(9)人材育成

(個別表9) 人材育成		事業費(平成11年度、千円)		
整理番号	事業等の名称	[redacted]	事業費のうち国庫支出金	事業費のうち施設整備費用
1	研究職員派遣事業	15,000	0	0
2	研究職員派遣事業	25,000	0	0
	合計	40,000	0	0

別紙１０

⑩　科学技術分野における教育、普及ＰＲに係る経費（個別表10関連）

［記入要領］

個別表10について、記入例を参考にしながら、事業毎に、以下の要領で記入して下さい。

1　記入の対象となる人材育成に係る経費

ここで対象となるのは、青少年や一般市民を対象として、広く科学技術に関連する知識等の普及を目的として支出される経費を指します。

2　対象となる事業及び対象とならない事業の例

（対象となる事業の例示）

○科学技術に関連する講演会、セミナー、イベントの開催
（天体観測会、親子ふれあい自然塾等）

○研究機関の一般公開

○パソコン教室の開催

○科学技術に関する広報誌の発行

○博物館の設置・運営

注：ここでいう博物館とは、総合博物館、科学館、動物園、植物園等です。なお専ら人文系のみの分野に係る美術館等は除きます。

○自然学習センター、ふれあいセンター等の設置・運営

注：自然について学習する機会を設けるための施設等で、天体観測や実験･観察のための設備を備えているものです。単なる宿泊施設は除きます。

（対象とならない事業の例）

○就農希望者に対する説明会の開催

○薬の正しい使い方の啓発普及

○生涯学習講座（科学技術と直接関連しない分野に限る。）の開催

3　事業費等について

（1）上記のような事業の経費を事業費の欄に記入してください。

（2）記入した事業費の中に、施設整備費に相当する金額が含まれていましたら、その相当額を該当欄に記入してください。

また、記入した事業費の財源の中に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

(10)教育PR

（個別表10） 教育、普及PR		事業費（平成11年度、千円）		
整理番号	事業等の名称	事業費	事業費のうち国庫支出金	事業費のうち施設整備費用
1	○○県立科学館	100,000	0	20,000
	合計	100,000	0	20,000

別紙１１

⑪　科学技術分野における国際交流に係る経費（個別表11関連）

［記入要領］

個別表11について、記入例を参考にしながら、以下の要領で記入して下さい。

1　記入の対象となる科学技術分野における国際交流等

ここで対象となるものは、科学技術の分野についての国際交流に関連する経費です。

2　対象となる事業の例

ここで対象となる事業の例は、次のとおりです。

（例示）○科学技術に関連する国際会議、シンポジウム等の開催

○外国人研究員・研修生の受入れ

○技術者の海外派遣（国際会議への出席、現地での技術指導等）

3　事業費等について

（1）上記のような事業の経費を事業費の欄に記入してください。

（2）記入した事業費の中に、施設整備費に相当する金額が含まれていましたら、その相当額を該当欄に記入してください。

また、記入した事業費の財源の中に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

(11)国際交流

(個別表11) 国際交流		事業費(平成11年度、千円)		
整理番号	事業等の名称	[redacted]	事業費のうち国庫支出金	事業費のうち施設整備費用
1	該当する事業は無い	0	0	0

別紙１２

⑫　その他、科学技術振興に寄与する経費（個別表12関連）

［記入要領］

個別表12について、記入例を参考にしながら、以下の要領で記入して下さい。

1　記入の対象となる経費

ここで対象となるものは、①～⑪の分野に該当しない事業に関する経費で、科学技術の振興に寄与する経費です。

2　対象となる事業の例

ここで対象となる事業の例は次のとおりです。

（例示）○公害防止に係る調査研究事業
○赤潮・貝毒防止に係る研究・技術開発事業
○酸性雨等森林衰退対策事業
○土壌環境保全対策事業
○未利用資源等リサイクル研究・技術開発事業
○省エネルギー、代替エネルギーに係る技術開発事業
○バイオテクノロジー関係事業
○防災に係る研究・技術開発事業
○地震調査に係る研究・技術開発事業
○ダイオキシン対策に係る調査研究（各種実態調査も含む。）

3　事業費等について

（1）上記のような事業の経費を事業費の欄に記入してください。

（2）記入した事業費の中に、施設整備費に相当する金額が含まれていましたら、その相当額を該当欄に記入してください。

また、記入した事業費の財源の中に、国庫支出金（国からの補助金、委託金、負担金）が含まれている場合は、その相当額を該当欄に記入してください。

(12)その他

(個別表12) その他		事業費(平成11年度、千円)		
整理番号	事業等の名称	[redacted]	事業費のうち国庫支出金	事業費のうち施設整備費用
1	ダイオキシン汚染実態調査	10,000	0	0
	合計	10,000	0	0

科学技術振興政策の総合的推進体制及び公設試験研究機関における研究開発課題等に関する評価の実施状況に関する調査

平成１２年８月

科学技術庁

科学技術政策研究所

（第３調査研究グループ）

＊　貴団体における科学技術施策の推進体制に関して、お聞きします。

問１　貴団体では、科学技術に関する施策を総合的に企画・立案したり、組織横断的に調整することを担当する部署（又は係・担当グループ）を設置していますか（予定を含む）。　…［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

ＹＥＳの場合は、下の欄にその概要を記入してください。なお、専任かどうかについては、その部署の係員が携わっている事務が、専ら科学技術振興施策に関するものか、それとも科学技術振興施策以外の事務（庶務や総務といった管理の仕事は除く）にも携わっているかで判断してください。

（ＹＥＳの場合）

名　　称	課（室）又は係（グループ）
専任か否か （いずれかに、○印をつけてください。）	（科学技術振興施策に関する業務のみ・その他の業務も担当）
担 当 者 数	人
設置(予定)‥	年　　月 （組織改編があった場合は、直近の改編年月）

問２　貴団体においては、科学技術行政を推進するに当たって全庁的な内部調整等を図るため、関係部局（関係課）からなる推進協議会、調整会議等を設置していますか（予定を含む）。ＹＥＳの場合は下の欄にその概要を記入してください。

……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

（ＹＥＳの場合）

名　　称	
設置(予定)‥	年　　月
座　　長	
構成員	
11年度開催回数	回

問３　貴団体においては、科学技術の振興を図ることを目的として、審議会、科学技術会議等を設置していますか（予定を含む）。ＹＥＳの場合は、次の欄にその概要を記入してください。　……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

（ＹＥＳの場合）

名　　称		
任　　務		
設　置　根　拠		
設置(予定)時期	平成　　年　　月	
座長(氏名、役職)		
構成員数及び内訳	合　計　　名（うち女性　　名）	
	内訳	学識経験者　名、産業界代表　名、 行政関係　名、マスコミ　名、 その他　名（　　）
		県内在住者　　名、県外在住者　　名
11年度開催回数	回（うち、部会等の回数　　回）	

注：開催回数については、部会・委員会等の下部組織を開催した場合には、その開催状況についても記入して下さい。

問４　貴団体においては、科学技術の振興を図るための大綱、基本計画等を策定していますか（予定を含む）。また、複数ある場合はすべて記入して下さい。

……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

（ＹＥＳの場合）

名　　称	
主 な 内 容	
根　拠	
策定(予定)時期	年　　月
‥改訂時期 (改訂予定時期)	年　　月　改訂 （　　年　　月　改訂予定）
計画等の期間	年度～　　年度　（決められていない場合はその旨を記入）

＊　貴団体が設置する公設試験研究機関に係る研究課題評価及び機関評価に関してお聞きします。回答に当たっては、特に指定が無い場合は、平成１２年８月１日現在のデータでご記入くださいますようお願いいたします。

＊　貴団体における公設試験研究機関での研究開発課題に関する評価（以下、「研究課題評価」と言います。）についてお聞きします。
（なお、これは、公設試験研究機関に関する機関評価ではありません。）

問５　貴団体においては、何らかの形で、（全庁的に、または部局別に、または各公設試験研究機関が個別に）公設試験研究機関における研究課題評価を実施していますか。
……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

ＹＥＳと回答された団体の方は、その実施状況について、以下のアからカまでの中から該当するものを選び、○印を付けてください。

ア　すべての公設試験研究機関の研究課題評価を一括して行う研究課題評価委員会（以下、「全庁的な研究課題評価委員会」と言います。）を設置して行っている。

イ　すべての公設試験研究機関の研究課題評価を統一的に行うための要綱・指針等（以下、「全庁的な研究課題評価要綱等」と言います。）を作成している。これに基づき、各部局、あるいは各公設試験研究機関が評価基準を定めて、研究課題評価を実施している。

ウ　商工部や農政部といった各部局ごとに研究課題評価委員会が設置されている。したがって、研究課題評価委員会を設置している部局では、当該研究課題評価委員会で所管している公設試験研究機関の研究課題評価を一括して実施している。

エ　全庁的な研究課題評価要綱は無いが、商工部や農政部といった各部局ごとに研究課題評価のための要領等を作成している。したがって、要領等を作成してある部局においては、その所管する公設試験研究機関は当該要領等に従い研究課題評価を実施している。

オ　全庁的な研究課題評価委員会も要綱等も無い。また、各部局ごとの研究課題評価委員会も要領等も無い。しかしながら、各々の公設試験研究機関は自主的に自らの研究課題評価を実施している。

カ　その他（具体的な方法を記入：　　）

（問５でＮＯと回答された団体の方は問６－１から問１０までは回答不要ですので、問１１に進んでください。）

（問５でＹＥＳと回答し、かつア、イ又はカに○印を付けられた団体の方は、問６－１に進んでください。ウに○印を付けられた団体の方は、問６－１から問７－７までについては回答不要ですので、問８－１に進んでください。

エ又はオに○印を付けられた団体の方は、問６－１から問８－４までについては回答不要ですので、問９に進んでください。）

問６－１　貴団体では、全庁的な研究課題評価要綱等を作成していますか。

……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

（ＹＥＳの場合、下の欄に記入の上、問６－２以降もご回答ください。
ＮＯの場合は、問７－１に進んでください。）

名　　称	
策定の時期	平成　　年　　月に策定
実施の時期	平成　　年　　月から施行・実施

問６－２　貴団体で定めた全庁的な研究課題評価要綱等では、何を研究課題評価の目的と定めてありますか。要綱等に書かれた目的を原文そのまま（ただし、長い場合は要約して）記入してください。（複数回答可）

（記入例）①研究資源の適切な配分、②研究機関職員の研究開発活動の活性化

【回答欄】

（次は、問７－１に進んでください。）

問７－１　貴団体では、全庁的な研究課題評価委員会を設置していますか。

……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

（ＹＥＳの場合、下の欄に記入の上、問７－２以降もご回答ください。
ＮＯの場合は、問７－２から問７－７までは回答不要ですから問８－１に進んでください。）

問７－２　貴団体における全庁的な研究課題評価委員会の設置根拠は何ですか。

ア　条例で定めている（議会の議決有り）
イ　要綱等（組織内部の規程）で定めている（議会での議決無し）
ウ　特にない
エ　その他（　　）

問７－３　貴団体における全庁的な研究課題評価委員会で行う評価は、次にあげるうちのどれですか。アからエの中から該当するものすべてを選んで○印を付けてください。（複数回答可）

また、それぞれの評価結果をどのような形で活用しているかについて、【研究課題評価の活用方法】の①から⑦までから選び、（評価の活用方法：　　）の括弧内に記入してください。（複数回答可）

ア　事前評価　（評価の活用方法：　　）

イ　中間評価　（評価の活用方法：　　）

ウ　事後評価　（評価の活用方法：　　）

エ　その他の評価（　　）　（評価の活用方法：　　）

【研究課題評価の活用方法】

①　課題の選択、優先順位の決定

②　研究内容・計画への反映、内容の見直し等

③　研究を継続するかどうかの判断

④　予算配分の見直し、改善

⑤　今後の研究課題の採択・内容等への反映

⑥　成果の活用・実用化

⑦　その他（　　）

（問７－３でアからエまでの中から複数の項目に○印を付けた団体の方は問７－４に進んでください。

問７－３でアからエまでの中の１つだけに○印を付けた団体の方は、問７－４は回答不要ですので、問７－５に進んでください。）

問７－４　貴団体における全庁的な研究課題評価委員会は、事前評価、中間評価あるいは事後評価といった評価の度に、評価委員会を個別に立ち上げて別の委員による委員会で実施していますか。それとも、それらの各評価をすべて同一の委員会で実施していますか。

ア　事前、中間及び事後の評価について、それぞれ別の評価委員会を作って実施している。

イ　いずれの評価についても、すべて同一の評価委員会で行っている。

ウ　その他（　　）

（次は、問７－５に進んでください。）

問７－５　貴団体における全庁的な研究課題評価委員会の委員の任期は次のどれに該当しますか。

ア　研究課題評価が必要な都度、必要な期間だけ委員を委嘱するため、一定ではない。（１回きりの委嘱である。）

イ　研究課題評価委員会を常設している。（委員の任期：＿＿＿年）

ウ　評価の種類によって委員会が異なり、委員の任期も異なる。

エ　その他（　　）

問７－６　貴団体における全庁的な研究課題評価委員会等の委員構成は、次のどれですか。

ア　全員が自団体の職員で構成されている（内部職員のみによる委員会）

イ　全員が自団体以外の人で構成されているが、その中に自団体にかつて在籍した人が含まれる（自団体以外の人のみによる委員会だが、自団体にかつて在籍した人が含まれる委員会）

ウ　全員が自団体以外の人で構成されているが、その中に自団体にかつて在籍した人は含まれない（自団体以外の人のみによる委員会であって、しかも自団体にかつて在籍した人が含まれない委員会）

エ　内部職員とそれ以外の委員との両方で構成される委員会

オ　その他（　　）

問７－７　貴団体における全庁的な研究課題評価委員会で行った評価の結果は、評価者及び被評価者以外の外部の人に公表していますか。また、①及び②と回答された団体の方は、公開の方法を以下のアからオまでから選んで記入してください。

①　全面的に公開している。（公開の方法：　　）

②　非公開の部分がいくつかあるが、概ね公開している。

（公開の方法：　　）

（非公開の部分を記入してください。：　　）

③　評価者及び被評価者以外の外部の人には評価結果を公表していない。

（理由を記入してください。：　　）

④　その他

（詳細を記入してください。：　　）

【公開の方法】

ア　ホームページに掲載する

イ　報告書を作成して頒布する

ウ　刊行物に掲載する

エ　審議会等に報告する

オ　その他（　　）

（次は問９に進んでください。）

問８－１　問５で、ウ（商工部や農政部といった各部局ごとに研究課題評価委員会が設置されている。）と回答された団体の方にお聞きします。

研究課題評価委員会を設置している部局はどこですか。平成１２年７月１日現在の部局名でお答えください。

（設置している部局：　　）

問８－２　各部局が設置している研究課題評価委員会で行っている評価の種類及び評価の目的について、該当する部局数及び対象となる公設試験研究機関数（該当する部局が所管している公設試験研究機関数）をお答えください。

（記入例：　３部局６公設試験研究機関　）

ア　事前評価を実施している部局数等　：　　部局　　公設試験研究機関

【事前評価の結果の活用方法】

①　課題の選択、優先順位の決定に活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

②　研究内容・計画への反映、内容の見直し等に活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

③　研究を継続するかどうかの判断に活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

④　予算配分の見直し、改善に活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

⑤　今後の研究課題の採択・内容等への反映に活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

⑥　成果の活用・実用化に活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

⑦　その他の活用をしている部局数等　　部局　　公設試験研究機関

イ　中間評価を実施している部局数等　：　　部局　　公設試験研究機関

【中間評価の結果の活用方法】

①　課題の選択、優先順位の決定に活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

②　研究内容・計画への反映、内容の見直し等に活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

③　研究を継続するかどうかの判断に

活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

④　予算配分の見直し、改善に活用
している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

⑤　今後の研究課題の採択・内容等への反映に
活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

⑥　成果の活用・実用化に活用
している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

⑦　その他の活用をしている部局数等　　部局　　公設試験研究機関

ウ　事後評価を実施している部局数等　：　　部局　　公設試験研究機関

【事後評価の結果の活用方法】

①　課題の選択、優先順位の決定に
活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

②　研究内容・計画への反映、内容の見直し等に
活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

③　研究を継続するかどうかの判断に
活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

④　予算配分の見直し、改善に活用
している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

⑤　今後の研究課題の採択・内容等への反映に
活用している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

⑥　成果の活用・実用化に活用
している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

⑦　その他の活用をしている部局数等　　部局　　公設試験研究機関

エ　事前、中間及び事後評価以外の研究課題評価を
実施している部局数等　：　　部局　　公設試験研究機関

問８－３　各部局が設置している研究課題評価委員会等の委員構成について、該当する部局数及び対象となる公設試験研究機関数（該当する部局が所管している公設試験研究機関数）をお答えください

ア　全員が自団体の職員で構成されている委員会（内部職員のみによる委員会）を研究課題評価委員会として設置している部局数等

部局　　公設試験研究機関

イ　全員が自団体以外の人で構成されているが、その中に自団体にかつて在籍した人が含まれる（自団体以外の人のみによる委員会だが、自団体にかつて在籍した人が

含まれる委員会）委員会を研究課題評価委員会として設置している部局数等

部局　　公設試験研究機関

ウ　全員が自団体以外の人で構成されているが、その中に自団体にかつて在籍した人は含まれない（自団体以外の人のみによる委員会であって、しかも自団体にかつて在籍した人が含まれない委員会）委員会を研究課題評価委員会として設置している部局数等

部局　　公設試験研究機関

エ　内部職員とそれ以外の委員との両方で構成される委員会研究課題評価委員会として設置している部局数等

部局　　公設試験研究機関

オ　その他の部局数等

部局　　公設試験研究機関

問８－４　各部局における研究課題評価委員会で行った評価の結果の評価者及び被評価者以外の外部の人への公表状況について、以下のアからエまでに該当する部局数等を記入してください。

ア　外部に対して全面的に公開している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

イ　非公開の部分がいくつかあるが、概ね外部に対しても公開している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

ウ　評価者及び被評価者以外の外部の人には評価結果を公表していない部局数等　　部局　　公設試験研究機関

エ　その他の部局数等　　部局　　公設試験研究機関

（次は問９に進んでください。）

問９　貴団体が設置・運営する公設試験研究機関では、各機関がそれぞれ個別に研究課題評価を行っていますか。　……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

ＮＯと回答された団体は、貴団体においては研究課題評価を実施しているが、各公設試験研究機関では実施していないということになりますので、念のため以下のアからウまでの中から該当するものに○印を付けてください。

ア　全庁的な研究課題評価委員会で、公設試験研究機関の研究課題評価を一括して実施しているので、各公設試験研究機関では研究課題評価を実施していない。

イ　商工部や農政部といった部局毎に研究課題評価委員会を設け、そこで所管している公設試験研究機関の研究課題評価を一括して実施しているので、各公設試験研究機関では研究課題評価を実施していない。

ウ　その他

（実施方法を具体的に記入してください。：　　）

（問９でＹＥＳと回答された団体の方は問１０に進んでください。）
（問９でＮＯと回答された団体の方は、問１１に進んでください。

問１０　下記の表の左の質問欄に対する回答を右の回答欄に記入してください。
なお、機関数に支所の数は含めず、本所数でお答えください。
（記入例：　　２０機関）

１　研究課題評価を実施している公設試験研究機関の数 （実施している機関数を記入してください。）	＿＿＿＿＿＿＿＿機関
２　研究課題評価を実施している公設試験研究機関における研究課題評価の実施の理由	（各公設試験研究機関が個別的に研究課題評価を実施している理由のうち、主なものを記入してください。） （記入例：全庁的な研究課題評価要綱等で、すべての公設試験研究機関が研究課題評価を実施するよう定められているから。）
３　研究課題評価委員会の委員の任期 （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）	ア　評価が必要な都度、評価委員会を設置する機関数　＿＿＿機関 イ　常設の評価委員会を設置している機関数 任期１年の機関数　＿＿＿機関 任期２年の機関数　＿＿＿機関 任期３年の機関数　＿＿＿機関 その他の任期の機関数　＿＿＿機関 ウ　その他の機関数　＿＿＿機関

4　研究課題評価のための委員会 の構成 （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）		ア　内部の職員だけで構成された委員会のみ設置している機関数　＿＿＿＿機関 イ　内部の職員を一切含まない（ただし、自団体にかつて所属していた人を含む。）委員会のみを設置している機関数　＿＿＿＿機関 ウ　外部の有識者のみ（自団体にかつて所属していた人は１人もいない。）で構成された委員会のみ設置している機関数　＿＿＿＿機関 エ　内部の職員と外部の有識者とで構成された委員会のみ設置している機関数　＿＿＿＿機関 オ　上記のような委員の構成までは厳密に定めていない機関数　＿＿＿＿機関 カ　その他の機関数　＿＿＿＿機関
5　実施している評価の種類 （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）		ア　事前評価を実施している機関数　＿＿機関 イ　中間評価を実施している機関数　＿＿機関 ウ　事後評価を実施している機関数　＿＿機関
6　評価の結果の 活用方法	事前評価の結果の活用方法 （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）	ア　課題の選択、優先順位の決定に活用している機関数　＿＿機関 イ　研究内容・計画への反映、内容の見直し等に活用している機関数　＿＿機関 ウ　研究を継続するかどうかの判断に活用している機関数　＿＿機関 エ　予算配分の見直し、改善に活用している機関数　＿＿機関 オ　今後の研究課題の採択・内容等への反映に活用している機関数　＿＿機関 カ　成果の活用・実用化に活用している機関数　＿＿機関 キ　その他の活用をしている機関数　＿＿機関 （具体的な活用方法を記入してください。：　　）

	中間評価の結果の活用方法 （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）	ア　課題の選択、優先順位の決定に活用している機関数　＿＿機関 イ　研究内容・計画への反映、内容の見直し等に活用している機関数　＿＿機関 ウ　研究を継続するかどうかの判断に活用している機関数　＿＿機関 エ　予算配分の見直し、改善に活用している機関数　＿＿機関 オ　今後の研究課題の採択・内容等への反映に活用している機関数　＿＿機関 カ　成果の活用・実用化に活用している機関数　＿＿機関 キ　その他の活用をしている機関数　＿＿機関 （具体的な活用方法を記入してください。：　　）
	事後評価の結果の活用方法 （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）	ア　課題の選択、優先順位の決定に活用している機関数　＿＿機関 イ　研究内容・計画への反映、内容の見直し等に活用している機関数　＿＿機関 ウ　研究を継続するかどうかの判断に活用している機関数　＿＿機関 エ　予算配分の見直し、改善に活用している機関数　＿＿機関 オ　今後の研究課題の採択・内容等への反映に活用している機関数　＿＿機関 カ　成果の活用・実用化に活用している機関数　＿＿機関 キ　その他の活用をしている機関数　＿＿機関 （具体的な活用方法を記入してください。：　　）
7　評価結果を評価者及び被評価者以外の人に公表しているかどうかについて （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）		ア　全面的に公開している機関数　＿＿機関 イ　非公開の部分がいくつかあるが、概ね公開している機関数　＿＿機関 ウ　評価者及び被評価者以外の外部の人には評価結果を公表していない機関数　＿＿機関 エ　その他の機関数　＿＿機関

（次は、問１１に進んでください。）

＊　貴団体における公設試験研究機関に関する機関評価（公設試における個別の研究課題に関する研究開発評価ではありません。）についてお聞きします。

問１１　貴団体では、公設試験研究機関に関する機関評価を実施していますか。

……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

ＹＥＳと回答された団体の方は、その実施状況について、以下のアからカまでの中から該当するものを選び、○印を付けてください。

ア　すべての公設試験研究機関の機関評価を一括して行う機関評価委員会（以下、「全庁的な機関評価委員会」と言います。）を設置して行っている。

イ　すべての公設試験研究機関の機関評価を統一的に行うための要綱・指針等（以下、「全庁的な機関評価要綱等」と言います。）を作成している。これに基づき、各部局、あるいは各公設試験研究機関が評価基準を定めて、機関評価を実施している。

ウ　商工部や農政部といった各部局ごとに機関評価委員会が設置されている。したがって、機関評価委員会を設置している部局では、所管している公設試験研究機関の機関評価を統一的な基準で実施している。

エ　全庁的な機関評価要綱は無いが、商工部や農政部といった各部局ごとに機関評価のための要領等を作成している。したがって、要領等を作成してある部局においては、その所管する公設試験研究機関は当該要領等に従い機関評価を実施している。

オ　全庁的な機関評価委員会も要綱等も無い。また、各部局ごとの機関評価委員会も要領等も無い。しかしながら、各々の公設試験研究機関は自主的に自らの機関評価を実施している。

カ　その他

（実施方法を具体的に
記入してください。：　　）

（問１１にＹＥＳと回答された団体の方は、問１２－１に進んでください。）
（問１１にＮＯと回答された団体の方は、問１７に進んでください。）

問１２－１　貴団体では、公設試験研究機関に関する機関評価に関して、全庁的な評価要綱等を作成していますか。　……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

（ＹＥＳの場合、下の欄に記入の上、問１２－２に進んでください。
ＮＯの場合は、問１３－１に進んでください。）

名　　称	
策定の時期	平成　　年　　月に策定
実施の時期	平成　　年　　月から実施

問１２－２　貴団体で定めた公設試験研究機関に関する機関評価要綱等では、機関評価の目的をどのように定めてありますか。要綱等に書かれた目的を原文そのまま（長い場合は要約して）記入してください。（複数回答可）

（記入例）①研究資源の適切な配分、②研究機関職員の研究活動の活性化

【回答欄】

（次は、問１３－１に進んでください。）

問１３－１　貴団体では、全庁的な機関評価委員会を設置していますか。

……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

（ＹＥＳの場合、問１３－２以降もご回答ください。
ＮＯの場合は、問１４－１に進んでください。）

問１３－２　貴団体における全庁的な機関評価委員会の設置根拠は何ですか。

ア　条例で定めている（議会での議決有り）
イ　要綱等（組織の内部の規程）で定めている（議会での議決無し）
ウ　特にない
エ　その他（　　）

問１３－３　貴団体における全庁的な機関評価委員会の委員の任期は次のどれに該当しますか。

ア　機関評価が必要な都度、必要な期間だけ委員を委嘱するため、一定ではない。（１回きりの委嘱である。）
イ　機関評価委員会を常設している。（委員の任期：　　年）
ウ　その他（　　）

問１３－４　貴団体における全庁的な機関評価委員会の構成は、次のどれですか。

ア　全員が自団体の職員で構成されている（内部職員のみによる委員会）

イ　全員が自団体以外の人で構成されているが、その中に自団体にかつて在籍した人が含まれる（自団体以外の人のみによる委員会だが、自団体にかつて在籍した人が含まれる委員会）

ウ　全員が自団体以外の人で構成されているが、その中に自団体にかつて在籍した人は含まれない（自団体以外の人のみによる委員会だが、自団体にかつて在籍した人が含まれない委員会）

エ　内部職員とそれ以外の委員との両方で構成される委員会

オ　その他（　　）

問１３－５　貴団体における全庁的な機関評価委員会で行った評価の結果は、どのような形で活用することになっていますか。次のアからクまでの中から該当するものを選んでください。

ア　公設試験研究機関の運営等の改善

イ　課題の選択、優先順位の決定

ウ　研究内容・計画への反映、内容の見直し等

エ　研究を継続するかどうかの判断

オ　予算配分の見直し、改善

カ　今後の研究課題の採択・内容等への反映

キ　成果の活用・実用化

ク　その他（　　）

問１３－６　貴団体における全庁的な機関評価委員会で行った評価の結果は、評価者及び被評価者以外の外部の人に公表していますか。また、①及び②と回答された団体の方は、公開の方法を下のアからオまでから選んで記入してください。

①　全面的に公開している。（公開の方法：　　）

②　非公開の部分がいくつかあるが、概ね公開している。

（公開の方法：　　）

（非公開の部分を記入してください。：　　）

③　評価者及び被評価者以外の外部の人には評価結果を公表していない。

（理由を記入してください。：　　）

④　その他

（詳細を記入してください。：　　）

【公開の方法】

ア　ホームページに掲載する

イ　報告書を作成して頒布する
ウ　刊行物に掲載する
エ　審議会等に報告する
オ　その他（　　）

（次は、問１５に進んでください。）

問１４－１　問１１でウ（商工部や農政部といった各部局ごとに機関評価委員会が設置されている。）と回答された団体の方にお聞きします。
機関評価委員会を設置している部局を平成１２年８月１日現在の部局名でお答えください。（例：農林部、商工部）
（設置している部局名：　　）

問１４－２　各部局が設置している機関評価委員会で行っている機関評価結果の活用方法について、該当する部局数及び対象となる公設試験研究機関数（該当する部局が所管している公設試験研究機関の本所数）をお答えください。
（記入例：　３部局　６公設試験研究機関　）

【機関評価の結果の活用方法】

① 公設試験研究機関の運営等の改善に活用している部局数等
部局　公設試験研究機関

② 課題の選択、優先順位の決定に活用している部局数等
部局　公設試験研究機関

③ 研究内容・計画への反映、内容の見直し等に活用している部局数等　部局　公設試験研究機関

④ 研究を継続するかどうかの判断に活用している部局数等　部局　公設試験研究機関

⑤ 予算配分の見直し、改善に活用している部局数等　部局　公設試験研究機関

⑥ 今後の研究課題の採択・内容等への反映に活用している部局数等　部局　公設試験研究機関

⑦ 成果の活用・実用化に活用している部局数等　部局　公設試験研究機関

⑧ その他の活用をしている部局数等　部局　公設試験研究機関

問１４－３　各部局が設置している機関評価委員会等の委員構成について、該当する部局数及び対象となる公設試験研究機関数（該当する部局が所管している公設試験

研究機関の本所数）をお答えください

ア　全員が自団体の職員で構成されている委員会（内部職員のみによる委員会）を機関評価委員会として設置している部局数等

部局　　公設試験研究機関

イ　全員が自団体以外の人で構成されているが、その中に自団体にかつて在籍した人が含まれる（自団体以外の人のみによる委員会だが、自団体にかつて在籍した人が含まれる委員会）委員会を機関評価委員会として設置している部局数等

部局　　公設試験研究機関

ウ　全員が自団体以外の人で構成されているが、その中に自団体にかつて在籍した人は含まれない（自団体以外の人のみによる委員会であって、しかも自団体にかつて在籍した人が含まれない委員会）委員会を機関評価委員会として設置している部局数等

部局　　公設試験研究機関

エ　内部職員とそれ以外の委員との両方で構成される委員会を機関評価委員会として設置している部局数等

部局　　公設試験研究機関

オ　その他の部局数等

部局　　公設試験研究機関

問１４－４　各部局における機関評価委員会で行った評価の結果の評価者及び被評価者以外の外部の人への公表状況について、該当する部局数等を記入してください。

ア　外部にも全面的に公開している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

イ　非公開の部分がいくつかあるが、概ね外部にも公開している部局数等　　部局　　公設試験研究機関

ウ　評価者及び被評価者以外の外部の人には評価結果を公表していない部局数等　　部局　　公設試験研究機関

エ　その他の部局数等　　部局　　公設試験研究機関

（次は、問１５に進んでください。）

問１５　貴団体が設置・運営する公設試験研究機関では、各機関が個別に機関評価を行っていますか。　……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

ＮＯと回答された団体は、貴団体においては機関評価を実施しているが、各公設試験研究機関では実施していないということになりますので、念のため以下のアからウまでの中から該当するものに○印を付けてください。

ア　全庁的な機関評価委員会で、公設試験研究機関の機関評価を一括して実施して

いるので、各公設試験研究機関では機関評価を実施していない。

イ　商工部や農政部といった部局毎に機関評価委員会を設け、そこで所管している公設試験研究機関の機関評価を一括して実施しているので、各公設試験研究機関では機関評価は実施していない。

ウ　その他（具体的に記入してください。：　　）

（問１５でＹＥＳと回答された団体の方は問１６に進んでください。）

（問１５でＮＯと回答された団体の方は、問１７に進んでください。）

問１６　下記の表の左の質問欄に対する回答（主として該当する公設試験研究機関の数）を右の回答欄に記入してください。

なお、機関数に支所の数は含めず、本所数でお答えください。

（記入例　：　１５機関）

質　問　事　項	回　答　欄
１　機関評価を実施している公設試験研究機関の数（実施している機関数を記入してください。）	＿＿＿＿＿＿＿＿機関
２　機関評価を実施している公設試験研究機関における機関評価を実施している理由	（各公設試験研究機関が個別的に機関評価を実施している理由のうち、主なものを記入してください。記入例：全庁的な機関評価要綱等で、機関評価を実施するよう定められているから。）

3　機関評価委員会の委員の任期 （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）	ア　評価が必要な都度、評価委員会を設置する機関数　＿＿＿＿機関 イ　常設の評価委員会を設置している機関 任期１年の機関数　＿＿＿＿機関 任期２年の機関数　＿＿＿＿機関 任期３年の機関数　＿＿＿＿機関 その他の任期の機関数＿＿＿＿機関 ウ　その他の機関数　＿＿＿＿機関
4　機関評価のための委員会 の構成 （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）	ア　内部の職員だけで構成された委員会のみ設置している機関数　＿＿＿＿機関 イ　内部の職員を一切含まない（ただし、自団体にかつて所属していた人を含む。）委員会のみを設置している機関数　＿＿＿＿機関 ウ　外部の有識者のみ（自団体にかつて所属していた人は１人もいない。）で構成された委員会のみ設置している機関数　＿＿＿＿機関 エ　内部の職員と外部の有識者とで構成された委員会のみ設置している機関数　＿＿＿＿機関 オ　上記のような委員の構成までは厳密に定めていない機関数　＿＿＿＿機関 カ　その他の機関数　＿＿＿＿機関

5　評価結果の活用方法 （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）	ア　公設試験研究機関の運営等の改善に活用している機関数　＿＿機関 イ　課題の選択、優先順位の決定に活用している機関数　＿＿機関 ウ　研究内容・計画への反映、内容の見直し等に活用している機関数　＿＿機関 エ　研究を継続するかどうかの判断に活用している機関数　＿＿機関 オ　予算配分の見直し、改善に活用している機関数　＿＿機関 カ　今後の研究課題の採択・内容等への反映に活用している機関数　＿＿機関 キ　成果の活用・実用化に活用している機関数　＿＿機関 ク　その他に活用している機関数　＿＿機関
6　評価結果を評価者及び被評価者以外の人に公表しているかどうかについて （該当する公設試験研究機関の数を記入してください。）	ア　全面的に公開している機関数　＿＿機関 イ　非公開の部分がいくつかあるが、概ね公開している機関数　＿＿機関 ウ　評価者及び被評価者以外の外部の人には評価結果を公表していない機関数　＿＿機関 エ　その他の機関数　＿＿機関

（次は、問１７に進んでください。）

問１７　貴団体が、公設試験研究機関に係る研究課題評価及び機関評価に支出している経費のうち、評価のための外部委員会（貴団体内部の職員を一切含まない評価委員会）開催のための経費（委員の報酬、交通費、会議開催の費用）をお答えください。

該当する経費の平成１１年度決算額　＿＿＿＿＿＿＿＿千円

（次は、問１８に進んでください。）

＊　ここからは、貴団体が出資等財政支出をしている財団法人における研究課題に関する評価及びそれらの財団に係る機関評価の実施状況に関してお聞きします。回答に当たっては、特に指定が無い場合は、平成１２年８月１日現在のデータでご記入くださいますようお願いいたします。

問１８　貴団体が出資等財政支出をしている財団法人の中に、常勤の研究職員を雇用して研究開発活動を実施している財団法人（以下「研究開発を自ら実施している財団法人」と言います。）はありますか。

……［　ＹＥＳ・ＮＯ　］

（問１８でＹＥＳと回答された団体の方は、問１９－１及び１９－２にお答えください。

ＮＯと回答された団体の方に対する本冊子における質問はこれで終了です。

ご回答ありがとうございました。）

問１９－１　研究開発を自ら実施している財団法人では、その研究課題に関する評価をどのように実施していますか。以下のアからオまでの中から該当するものを選び○印を付けてください。

ア　財団法人内部の職員のみによる研究課題評価委員会を設置して、研究課題評価を実施している。

イ　財団法人内部の職員だけでなく、貴団体の職員を含めた研究課題評価委員会を設置して、研究課題評価を実施している。

ウ　財団法人内部の職員や貴団体の職員だけでなく、その他の外部の委員を含めた研究課題評価委員会を設置して、研究課題評価を実施している。

エ　研究開発を自ら実施している財団法人はあるが、自らの研究課題評価を実施している財団法人は無い。

オ　その他（具体的に記述してください。：　　）

問１９－２　研究開発を自ら実施している財団法人では、自らの機関評価をどのように実施していますか。以下のアからオまでの中から該当するものを選び、○印を付けてください。

ア　財団法人内部の職員のみによる機関評価委員会を設置して、自らの機関評価を実施している。

イ　財団法人内部の職員だけでなく、貴団体の職員を含めた機関評価委員会を設置して、自らの機関評価を実施している。

ウ　財団法人内部の職員や貴団体の職員だけでなく、その他の外部の委員を含めた機関委員会を設置して、自らの機関評価を実施している。

エ　研究開発を自ら実施している財団法人はあるが、自らの機関評価を実施している財団法人は無い。

オ　その他（具体的に記述してください。：　　）

＊　以上で、本冊子における質問は終了です。ご回答ありがとうございました。

下記の事項についてご記入下さい。

◎　本調査票を最終的に記入していただいたご担当の方

都道府県又は政令指定都市名	
部　課　名	
役　職　名	
フリガナ 氏　　名	
電話番号	
ＦＡＸ番号	
E-mailｱﾄﾞﾚｽ（ある場合）	

○今回、回答方法等を大幅に変更しましたが、今後も継続して調査を行っていくため、変更した方が良い点がありましたら、次回以降の参考といたしますのでご記入ください。

○また、本調査に対する御意見や、科学技術政策研究所での今後の調査研究に関しての要望等をご記入ください。

○貴団体の、最近の科学技術政策に関連したトピック等をご記入ください。

お送りしたペーパー（印刷物）及びフロッピーディスクに格納されたファイルの一覧表

標記の件につきましては以下のとおりです。

【ペーパー（印刷物）の一覧】

1　「地域における科学技術振興に関する調査（第５回）」への協力依頼について
（科学技術政策研究所所長名の文書）
2　地域における科学技術振興に関する調査研究（第５回調査）
－回答に当たってのお願い－
（総括表の記入要領等も添付してあります。）
3　前回の調査における貴団体からの回答データを総括表にまとめた資料
4　「科学技術振興政策の総合的推進体制及び公設試験研究機関における研究開発課題等に関する評価の実施状況に関する調査」のお願い
（科学技術政策研究所第３調査研究グループ 総括上席研究官 渡辺俊彦）
5　科学技術振興政策の総合的推進体制及び公設試験研究機関における研究開発課題等に関する評価の実施状況に関する調査
（末尾に、記入者等に関する調査票を添付してあります。）
6　総括表及び個別表の記入例
7　回答データ入力シート
8　個別表１から１２までに関する記入要領

【フロッピーディスクに格納したファイルの一覧】

1　「調査票（総括表から個別表まで）」－上記７のペーパーの内容と同じもの
2　「総括表の記入要領等」－上記２のペーパーの内容と同じもの
3　「個別表への記入要領等」－上記８のペーパーの内容と同じもの
4　「評価等に関する調査」－上記５のペーパーの内容と同じもの
5　「記入例」－上記６のペーパーの内容と同じもの
6　「一覧表」－このペーパーの内容と同じもの
7　「担当者等に関する調査」－上記５のペーパーに添付したもの
8　「総括表の記入方法について」
9　「第４回調査」－上記３のペーパーの内容をさらに詳しくしたもの

総 括 表

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
北海道	専任部署人件費	総合企画部科学技術振興課	科学技術振興課職員人件費	177,104
	各種審議会経費	総合企画部科学技術振興課	北海道科学技術審議会の運営費	776
	総合企画諸費	総合企画部科学技術振興課	北海道科学技術振興指針作成に係る経費	1,470
	各種大会補助金	総合企画部科学技術振興課	科学技術振興に係る大会に対する助成	1,300
	各種表彰経費	総合企画部科学技術振興課	北海道科学技術賞等、表彰に係る経費	1,565
			北海道合計	
青森県	総合的産業科学技術政策推進費	企画調整課	総合的産業科学技術政策の推進	7,097
	東北インテリジェント・コスモス構想推進費	企画調整課	東北インテリジェント・コスモス構想の推進	6,577
	産学官共同研究推進事業	企画調整課	産学官共同研究の推進	12,814
	専任部署人件費	企画調整課	企画調整課産業科学技術振興室6人の人件費	39,058
			青森県合計	
岩手県	科学技術施策の専任部署	企画振興部情報科学課	科学技術施策の専任部署である情報科学課科学技術振興主査班（課長補佐を含め9人）の人件費	73,554
	プロジェクト創造推進費	企画振興部情報科学課	専門委員会・講演会・研究会開催、岩手大学工学部への研究員派遣	8,029
	航空宇宙開発推進費	企画振興部情報科学課	岩手県宇宙航空開発推進協議会・東北宇宙開発推進協議会負担金、宇宙技術及び科学の国際シンポジウム開催支援	37,155
	超電導研究推進費	企画振興部情報科学課	第12回国際超電導シンポジウム開催支援	12,000
	東北インテリジェント・コスモス構想推進費	企画振興部情報科学課	東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会・同構想推進岩手県協議会負担金	5,850
	地域結集型共同研究推進費	企画振興部情報科学課	地域結集型共同研究事業推進のための地域負担	25,396
			岩手県合計	
宮城県	専任部署人件費	産業経済部産業技術振興課	産業技術振興課の人件費	163,332
	試験研究機関業務外部評価推進事	産業経済部産業技術振興課	試験研究機関の業務評価マニュアルの作成等。	1,572
	農業技術会議	産業経済部産業技術振興課	農業に関する試験研究を効率的に推進し、成果を普及する。	349
			宮城県合計	165,253
秋田県	産学官連携促進事業	企画振興部学術振興課	産学官連携の促進、研究評価システムの検討等	4,839
			秋田県合計	
山形県	専任部署人件費	企画調整部企画調整課科学技術振興室	科学技術施策の専任部署である企画調整課科学技術振興室（7名）の人件費	45,645
	科学技術総合推進事業費	企画調整部企画調整課科学技術振興室	「山形県科学技術政策大綱」を踏まえ、その具現化を図るための事業費	11,802
	農林水産技術会議費	農林水産部農業技術課	山形県農林水産技術会議条例に基づき、農林水産試験研究行政の重要事項について調査・審議	609
	試験研究総合調整費	農林水産部農業技術課	試験研究課題の総合調整、先端技術情報の収集、高度先端技術習得の研修事業、研究成果情報の発信など	3,734
	新農林水産業究開発システム構築事業費	農林水産部農業技術課	技術開発ネットワークの構築と研究評価システムの構築	936
			山形県合計	
福島県	科学技術振興事業	商工労働部工業課	科学技術推進会議を開催するとともに、専門的助言・指導を受けるため、科学技術顧問を委嘱する。	7,149
	農林水産技術会議の運営	農林水産部農業経営指導課	試験研究課題の検討評価	620
			福島県合計	
茨城県	研究開発評価制度導入事業	商工労働部工業技術課	公設試験研究機関の研究課題・成果に対する事前・事後評価	445
			茨城県合計	
栃木県	栃木県科学技術振興会議	商工労働観光部商工振興課	本県科学技術の振興のための基本的方向等の協議	430
			栃木県合計	
群馬県	試験研究施設等特別維持整備	農政部農政課	農政部5試験場等の施設整備費	128,390
	試験研究総合調整	農政部農政課	農政部5試験場の研究調整関係費	9,206
	農業技術開発普及推進	農政部農政課	研究成果の効率的な伝達・活用等関係経費	5,006
	プラットフォーム構想支援事業	商工労働部工業振興課	総合的支援事業	65,750
			群馬県合計	
埼玉県	専任部署人件費	総合政策部計画調整課	科学技術政策の専任部署である計画調整課研究支援・科学担当（5人）の人件費	43,072
	科学技術政策推進費	総合政策部計画調整課	埼玉県科学技術会議の運営、科学技術基本計画の進行管理、試験研究機関の研究課題評価支援、科学館等のネットワーク化の推進、彩の国科学アカデミー公開セミナーの開催	6,180
			埼玉県合計	
千葉県	専任部署人件費	企画部企画政策課	科学技術施策の担当部署である企画部企画政策課情報・科学推進班の専任担当職員（1名）の人件費	10,000
	科学会議運営費	企画部企画政策課	本県における科学振興について意見を聴くため、科学会議を開催する。	0
	科学顧問経費	企画部企画政策課	科学振興施策について、県の求めに応じ、相談、指導、助言を行う。	2,000
			千葉県合計	
東京都	土木技術研究所	土木技術研究所	土木技術に関する調査研究	1,083,188
			東京都合計	
神奈川県	科学技術政策推進調整費	企画部科学技術振興課	本県の科学技術政策の総合推進を図る。	3,700
			神奈川県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
177,104												
776												
1,470												
1,300												
1,565												
182,215												
7,097												
6,577												
12,814												
39,058												
65,546												
73,554												
8,029												
37,155												
12,000												
5,850												
25,396												
161,984												
163,332												
1,572												
349												
165,253												
4,839												
4,839												
45,645												
11,802												
609												
2,052								1,682				
936												
61,044												
7,149												
620												
7,769												
445												
445												
430												
430												
128,390												
9,206												
5,006												
65,750												
208,352												
43,072												
206	558						416		5,000			
43,278												
10,000												
0												平成11年度は、開催せず。
2,000												
12,000												
228	1,082,532							428				
228												
3,700												
3,700												

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
新潟県	科学技術会議開催事業	商工労働部新産業振興課	新潟県科学技術大綱に基づき、基本的・総合的施策の検討を行う会議を開催	1,136
			新潟県合計	
富山県	科学技術振興会議費	企画部計画課	科学技術会議の運営や新しい科学技術プラン策定に係る費用	5,050
	専任部署人件費	企画部計画課	科学技術施策を推進に従事する職員（2名）の人件費	10,921
			富山県合計	
石川県	専任部署人件費	商工労働部商工政策課	科学技術振興施策の担当部署である技術振興係の人件費	30,816
	石川産業科学技術会議開催費	商工労働部商工政策課	石川産業科学技術会議開催のための費用	3,353
	石川県農林水産技術会議開催費	農林水産部農産課	石川県農林水産技術会議開催のための費用	3,160
			石川県合計	
福井県	科学技術振興会議開催事業	商工労働部	県の科学技術推進施策を総合的に展開するための会議開催	186
	科学技術創造立県会議開催事業	商工労働部	科学技術振興のためのシンポジウム開催	300
			福井県合計	
岐阜県	専任部署人件費	科学技術振興センター	科学技術施策の専門部署である科学技術振興センターの人件費	448,370
	科学技術企画指導費	科学技術振興センター	研究機関に対する総合的指導を推進する	3,287
	推進費	科学技術振興センター	科学技術振興センターの運営経費等	10,899
	科学技術振興センター管理委託費	科学技術振興センター	科学技術振興センター、科学図書館、研究交流サロン等の管理委託	164,717
	研究開発総合調整推進事務費	科学技術振興センター	県の全体的な研究開発推進に関する総合的な検討及び調整	87
	科学技術振興会議設置運営費	科学技術振興センター	科学技術施策に有識者の意見を反映する会議開催	334
	研究機関連絡調整費	科学技術振興センター	農業関係研究機関の総合的調整	463
	試験研究調整管理費	科学技術振興センター	試験研究・指導事業の企画調整・管理のための会議等	88
			岐阜県合計	
静岡県	科学技術基本計画策定事業費	商工労働部研究企画室	本県の特性や社会ニーズを踏まえた科学技術政策を総合的・計画的に推進するため、科学技術基本計画を策定する	10,000
	試験研究企画調整事業費	農林水産部研究調整室	試験研究課題の設定に関する関係機関、団体間の調整、研究成果の評価、研究員の研修	4,953
	専任部署人件費	農林水産部研究調整室	農林水産関係試験研究行政の専任部署である研究調整室研究調整スタッフ（8人）の人件費	66,025
	専任部署人件費	商工労働部研究企画室	商工労働関係試験研究行政の専任部署である研究企画室研究企画スタッフ（6人）の人件費	46,016
	技術開発推進費	商工労働部研究企画室	県試験研究機関等の総合調整等	10,454
	研究評価推進事業費	商工労働部研究企画室	外部専門家による工業技術センターの研究評価及び試験研究機関研究職員の研修交流会経費	3,650
			静岡県合計	
愛知県	専任部署人件費	産業労働部産業技術課	科学技術振興施策の専任部署である産業技術課科学技術推進グループ（課長補佐を含め計4人）の人件費	35,218
	科学技術推進大綱推進費	産業労働部産業技術課	愛知県科学技術会議開催のための費用	474
	科学技術交流センター推進費	産業労働部産業技術課	科学技術交流センター計画の普及啓発のためのパンフレットの作成等	3,617
			愛知県合計	
三重県	科学技術振興センター給与費	総合企画局科学技術振興センター	科学技術振興センター職員の人件費	182,930
	科学技術振興センター管理費	総合企画局科学技術振興センター	科学技術振興センター及び鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理経費	49,957
	科学技術振興事業費	総合企画局科学技術振興センター	顧問会議の開催、研究企画、特許等の取得に要する経費	16,954
	先導的研究事業費	総合企画局科学技術振興センター	産学官の共同研究等に要する経費	76,626
	研究交流事業費	総合企画局科学技術振興センター	他県、海外との技術交流、青少年等の科学技術人材育成に要する経費	2,462
	企画費	総合企画局科学技術振興センター	地域結集型共同研究事業にかかる事前調査に要する経費	2,000
	衛生費（保健環境研究所整備事業）	総合企画局科学技術振興センター	保健環境研究所移転整備に要する経費	1,072
	緊急雇用対策事業費	総合企画局科学技術振興センター	緊急雇用対策事業の実施に要する経費	67,165
			三重県合計	
滋賀県	農林水産技術会議	農政水産部農政課	本県の農林水産試験研究の連絡調整を図るための経費	3,401
			滋賀県合計	
大阪府	研究開発推進事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	府立試験研究機関研究開発調整会議の開催等	1,002
	大阪版TLO設立検討調査事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	大学等の研究成果の産業界への移転に中核的役割を果たす大阪版TLOの設立に向けた検討・調査を行う。	2,000
	大阪府立母子保健総合医療セン	経営管理課		267,377

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
1,136												
1,136												
5,050												
10,921												
15,971												
30,816												
3,353												
3,160												
37,329												
186												
300												
486												
448,370												
3,287												
10,899												
164,717												
87												
334												
463												
88												
628,245												
10,000												
2,687								2,266				
66,025												
46,016												
10,454												
1,950								1,700				
137,132												
35,218												
474												
3,617												
39,309												
182,930												
49,957												
16,954												
76,626					76,626							①総合推進⑥研究交流は重複計上
2,462					671				291	1,500		①総合推進と⑥研究交流⑩教育PR⑪国際交流は重複計上
2,000												
1,072												
67,165												
399,166												
3,401												
3,401												
925	1,002							77				事務費のみのため、予算額で記入
2,000												
129	267,377		267,377									

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
大阪府			大阪府合計	
兵庫県	科学技術政策推進事業	企画管理部科学技術政策課	科学技術政策の立案及び総合調整	2,173
	専任部署人件費	企画管理部科学技術政策課		49,386
			兵庫県合計	
和歌山県	科学技術振興ビジョン策定	企画部企画総務課	和歌山県の科学技術振興の基本的考え方や取組みの基本方向について県内のコンセンサスを形成すべくビジョンを策定する	6,345
			和歌山県合計	
鳥取県	科学技術振興会議費	企画部企画課	鳥取県科学技術振興会議開催のための経費	528
	先端的農林水産試験研究推進強化事業（各公設試験研究機関の経費に計上してある合計2,720千円を除いた金額）	農林水産部農政課	資質向上を目的とした国立研究機関国際学会への公設試職員の派遣等	416
			鳥取県合計	
島根県	科学技術振興会議開催費	商工労働部企業振興課	科学技術振興会議開催経費	83
	科学技術振興事業	商工労働部企業振興課	科学技術振興指針等のHP作成更新	4,733
	研究課題検討会議運営費	農林水産部林業管理課	研究課題検討会議委員謝金	34
			島根県合計	
広島県	戦略的研究開発推進事業	政策企画局	「広島県研究開発推進戦略」の策定 広島県研究開発推進会議を設置：委員8名	1,953
			広島県合計	
山口県	山口県産業技術センター	商工労働部新産業振興課		1,094,710
	専任部署人件費	商工労働部工業振興課	科学技術施策の専任職員（科学技術担当補佐）の人件費	11,062
			山口県合計	
徳島県	科学技術振興費	企画調整部交流新時代担当	県科学技術振興ビジョンを推進するための検討を行うとともに、県民の科学技術に対する関心を高めるための普及啓発を行う	9,000
			徳島県合計	
香川県	科学技術振興推進事業	企画部政策企画総室	香川県の科学技術を振興	2,000
			香川県合計	
高知県	産業技術委員会事務局人件費	産業技術振興課	事務局長以下14名の人件費	125,252
	科学技術振興事業費	産業技術振興課	科学技術振興施策の実施	1,226
	公設試総合調整費	産業技術振興課	公設試間の調整費	8,510
	研究等評価委員会運営費	産業技術振興課	研究等評価の実施	554
			高知県合計	
福岡県	九州北部学術研究都市整備構想推進費(1)	商工部新産業・技術振興課	福岡・佐賀両県にまたがる7拠点地域を中心としたネットワーク型の学術研究都市整備を図る。	6,170
			福岡県合計	
佐賀県	専任部署人件費	商工労働部　新産業情報課	科学技術施策の専任部署である新産業情報課新産業・科学・情報班、科学技術担当(係長職を含め計3名)の人件費	22,389
	(財)佐賀県地域産業支援センター	商工労働部　商工企画課	財団	302,783
	佐賀県科学技術会議運営費	商工労働部　新産業情報課	本県の科学技術振興方策について総合的に検討するため、科学技術会議を開催。	73
	九州航空宇宙開発推進協議会負担	商工労働部　新産業情報課	九州航空宇宙開発推進協議会への負担金	280
	九州北部学術研究都市整備構想推進費	商工労働部　新産業情報課	福岡県と共同で進める九州北部学術研究都市整備構想の推進に係る経費	3,336
	テクノポリス構想推進費	商工労働部　新産業情報課	テクノポリス建設推進佐賀県協議会等への負担金	1,112
	試験研究連絡調整費	農林部　農政企画課	農業系各試験研究機関との調整費	146
			佐賀県合計	
長崎県	専任部署人件費	企画部企画調整課		17,984
	長崎県科学技術振興会議運営事業	企画部企画調整課	長崎県科学技術振興会議の運営	2,871
			長崎県合計	
熊本県	専任部署人件費	企画開発部企画調整課	科学技術振興施策の専任部署である21世紀政策企画室の2人分の人件費	18,000
	科学技術会議運営費	企画開発部企画調整課	熊本県科学技術会議開催のための費用	136
	林業研究指導所体制調査事業	林務水産部林政課	林業研究指導所の体制調査	1,939
			熊本県合計	
鹿児島県	新技術総合推進事業	企画部新技術情報課	県試験研究機関技術開発協議会ほか，関係会議の運営，地域産業技術の高度化及び試験研究機関の技術開発の円滑な推進を図る。	11,046
			都道府県合計	
横浜市	専任部署人件費	消防局消防訓練センター研究開発課	研究開発課（課長を含め計7人）の人件費	65,884
			横浜市合計	
大阪市	大阪市産業科学技術振興計画策定事業	経済局　経済政策課	科学技術を活かして経済の活性化と中小企業の振興を図るため、地域特性を活かした科学技術振興のための計画を策定する。	9,000
			大阪市合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
3,054												
2,173												
49,386												
51,559												
6,345												
6,345												
528												
416												
944												
83												
4,733												
34												
4,850												
1,953												
1,953												
1,194	1,094,710				134,570	8,520	1,558	9,253				
11,062												
12,256												
2,000									7,000			
2,000												
1,000									1,000			
1,000												
125,252												
1,226												
8,510												
554												
135,542												
6,170						6,170						
6,170												
22,389												
22,146				302,783	96,523	37,605	8,604		2,916			当該機関の性格番号⑤の302,783千円と整理番号21,31,32,40,43,44,45の⑤財団等の額71,871千円とは、302,783千
73												
280												
3,336									500			
1,112												
146												
49,482												
17,984												
2,871												
20,855												
18,000												
136												
1,939												
20,075												
11,046												
11,046												
2,506,389												
65,884												
65,884												
9,000												
9,000												

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
福岡市	産学交流事業	経済振興局新産業振興室	地場中小・中堅企業の研究開発力を高めるため、産学の連携を図る交流事業（セミナー）を行う。	800
	産学研究発掘事業	経済振興局新産業振興室	産学の共同研究に向けた研究テーマの調査・発掘を行う中小企業者に対し助成を行う。	1,200
			福岡市合計	
			政令市合計	
			総計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
800												
1,200												
2,000												
76,884												
2,583,273												

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
北海道	共同研究推進費	総合企画部科学技術振興課	道立試験研究機関相互、大学や民間企業等との共同研究により、相乗的な研究開発を促進する。	249,097
	創造的研究推進事業費	総合企画部科学技術振興課	ニーズを先取りした創造的研究を進め、各試験研究機関の研究領域の拡大や異分野への展開を図る。	6,952
	客員研究員招へい事業費	総合企画部科学技術振興課	道立試に研究員を招へいし、研究分野への取組の強化を図る。	5,754
	長期海外研究事業	総務部	職員を先進的な研究開発に長期間参画させ、研究機関等の資質の向上を図る。	10,657
	海外技術導入促進事業	総務部	新たな研究開発等に結びつけるため、海外の先進的な技術シーズの調査、発掘を行う。	4,414
	原子力環境センター	総務部原子力安全対策課	地域園芸振興に関する農業試験研究及び岩内湾の漁業振興に関する水産試験研究	170,670
	環境科学研究センター	環境生活部	環境科学センター人件費等	762,093
	衛生研究所	保健福祉部地域保健課	衛生研究所人件費等	1,241,608
	地質研究所	経済部資源エネルギー課	地質研究所人件費等	651,774
	食品加工センター	経済部地域産業課	食品加工センター人件費等	427,071
	工業試験場	経済部	工業試験場人件費等	1,294,661
	工業技術センター	経済部	工業技術センター人件費等	1,133,472
	農業（畜産）試験場	農政部農業改良課	農業（畜産）試験場人件費等	13,984,610
	水産試験場	水産林務部栽培振興課	水産試験場人件費等	3,167,885
	水産孵化場	水産林務部栽培振興課	水産孵化場人件費等	743,803
	林業試験場	水産林務部森林整備課	林業試験場人件費	881,880
	林産試験場	水産林務部林務林産課	林産試験場人件費	1,342,161
	寒地住宅都市研究所	建設部建築指導課	寒地住宅都市研究所人件費等	651,815
			北海道合計	
青森県	青森県環境保健センター	環境生活部環境政策課		1,070,502
	青森県産業技術開発センター	商工観光労働部工業振興課		352,164
	青森県工業試験場	商工観光労働部工業振興課		432,998
	青森県機械金属技術研究所	商工観光労働部工業振興課		212,583
	農産物加工指導センター	農林部農産物流通加工課	食品の加工及流通に関する指導及び試験研究	231,873
	農業研究推進センター	農林部農業技術課		259,806
	青森県グリーンバイオセンター	農林部農業技術課	農業耕種部門のバイオテクノロジーに関する研究	413,642
	農業試験場	農林部農業技術課	本庁計上分含む	890,291
	畑作園芸試験場	農林部農業技術課	試験研究	317,689
	フラワーセンター21あおもり	農林部農業技術課	花き試験研究	379,894
	りんご試験場	農林部農業技術課		720,858
	青森県畜産試験場	農林部農業技術課		1,318,166
	林業試験場	林政課		240,760
	青森県水産試験場	水産部漁政課		711,593
	青森県水産増殖センター	水産部漁政課		549,772
	青森県内水面水産試験場	水産部漁政課		164,382
	青森県水産物加工研究所	水産部漁政課		156,091
			青森県合計	
岩手県	先端科学技術研究センター管理運営費	企画振興部情報科学課	先端科学技術研究センターの管理運営	20,782
	生物工学研究所管理運営費	農政部農業普及技術課	生物工学研究所の管理運営	143,431
	農業研究センター	農政部農業普及技術課	（本庁計上分も含む）	2,477,802
	岩手県公害センター	総務生活課	大気、水質等の試験検査	169,142
	岩手県衛生研究所	保健福祉課		303,497
	岩手県環境保健センター（仮称）施設整備費	保健福祉課		139,079
	岩手県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	人件費、運営費、設備整備費、研究費	1,301,840
	林業技術センター	林業水産部林政課	（本庁計上分も含む）	590,971
	岩手県水産技術センター	林業水産部林政課	（本庁計上分も含む）	980,630
	岩手県内水面水産技術センター	林業水産部林政課	（本庁計上分も含む）	130,243
			岩手県合計	
宮城県	保健環境センター	環境生活部環境対策課	公設試	1,042,469
	原子力センター	環境生活部環境対策課	公設試	93,597
	産業技術総合センター	産業経済部産業技術振興課	公設試	952,638
	農業センター	産業経済部産業技術振興課	公設試	1,045,915
	古川農業試験場	産業経済部産業技術振興課	公設試	637,973
	園芸試験場	産業経済部産業技術振興課	公設試	345,571
	畜産試験場	産業経済部産業技術振興課	公設試	626,771
	蚕業試験場	産業経済部産業技術振興課	公設試	153,673
	林業試験場	産業経済部産業技術振興課	公設試	270,282
	水産研究開発センター	産業経済部産業技術振興課	公設試	496,801
	気仙沼水産試験場	産業経済部産業技術振興課	公設試	123,661
	内水面水産試験場	産業経済部産業技術振興課	公設試	115,662
宮城県	水産加工研究所	産業経済部産業技術振興課	公設試	81,265

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	249,097				249,097							
	6,952											
	5,754							5,754		5,754		
	10,657							10,657		10,657		
	4,414							4,414		4,414		
	170,670											
	762,093											
	1,241,608											
	651,774											
	427,071											
	1,294,661											
	1,133,472											
	13,984,610											
	3,167,885											
	743,803											
	881,880											
	1,342,161					4,484		745	600			
	651,815							1,665		1,665		
	26,730,377											
	1,070,502											
	352,164				68,273							
	432,998											
	212,583											
	231,873				6,705							
	259,806											
	413,642											
	890,291											
	317,689											
	379,894											
	720,858											
	1,318,166											
	240,760											
	711,593						9,830					
	549,772											
	164,382											
	156,091											
	8,423,064											
	20,782											
	143,431											
	2,477,802				123,652						29,259	本庁計上分を含むが、本庁との重複はない。研究交流については、公設試の研究であるが他の研究機関との重複計上はない。
	169,142											
	303,497											
	139,079											
	1,301,840											
	590,971						9,053	1,050		610	684	
	980,630				1,608			1,537		313		
	130,243				10,022			956				
	6,257,417											
	1,042,469											
	93,597											
	952,638				9,718	12,078	12,102	8,302				(45)～(49)(62)～(64)(66)
	1,045,915							1,398				(50)22,810 (67)1,398
	637,973											(51)
	345,571											
	626,771											(50)9,082
	153,673											
	270,282							4,572				(52)～(54)(68)
	496,801							350				(69)
	123,661											
	115,662											
	81,265					2,717						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	栽培漁業センター	産業経済部産業技術振興課	公設試	174,963
	総合水産行政情報システム改善事業	産業経済部産業技術振興課	水産関係業界への水産物水揚統計情報等の提供を行う。	18,051
			宮城県合計	6,179,292
秋田県	衛生科学研究所	健康福祉部健康対策課		359,069
	環境センター	生活環境文化部環境政策課	環境保全等に関する調査研究	292,136
	農業試験場	農政部農業政策課農業技術調整室	農業に係る試験研究	1,048,048
	農業試験場再編整備事業	農政部農業政策課農業技術調整室	平成13年度における生物資源総合開発利用センターとの統合のための施設整備事業	8,345,029
	生物資源総合開発利用センター	農政部農業政策課農業技術調整室	バイオ関連試験研究	405,198
	総合食品研究所	農政部流通経済課	（本庁計上分含む）	565,366
	果樹試験場	農政部農業政策課農業技術調整室	果樹産業に係る試験研究	396,095
	畜産試験場	農政部畜産課	畜産係る研究開発の推進	882,751
	水産振興センター	農政部水産漁港課	水産業に係る試験研究	751,726
	森林技術センター	林務部林業政策課	森林・林業に係る試験研究	370,451
	森林技術センター林業試験研究成果発表会の開催	林務部林業政策課		52
	森林技術センター親子森林教室	林務部林業政策課		24
	森林技術センター酸性雨酸性雨森林衰退対策事業	林務部林業政策課		728
	工業技術センター	産業労働経済部商工業振興課	工業振興に係る研究開発	734,849
	高度技術研究所	産業労働経済部商工業振興課	高度技術に係る研究開発	640,978
			秋田県合計	
山形県	地域結集型共同研究推進事業費	企画調整部企画調整課科学技術振興室	地域COEの構築を目指す科学技術庁の地域結集型共同研究事業の推進費	47,095
	新分野研究開発推進事業	企画調整部企画調整課科学技術振興室	公設試験研究機関の共同研究	19,619
	環境保全センター	文化環境部環境企画課	（本庁計上分も含む）	193,969
	衛生研究所	健康福祉部医務福祉課	（本庁計上分も含む）	280,417
	山形県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	（本庁計上分も含む）	1,063,402
	農業試験場	農林水産部農業技術課	（本庁計上分も含む）	805,964
	農業試験場置賜分場	農林水産部農業技術課	（本庁計上分も含む）	51,363
	農業試験場庄内支場	農林水産部農業技術課	（本庁計上分も含む）	198,908
	砂丘地農業試験場	農林水産部農業技術課	（本庁計上分も含む）	164,264
	園芸試験場	農林水産部農業技術課	（本庁計上分も含む）	506,281
	農業研究研修センター中山間地農業研究部	農林水産部農業技術課	（本庁計上分も含む）	132,270
	農業研究研修センター畜産研究部	農林水産部農業技術課	（本庁計上分も含む）	288,209
	養豚試験場	農林水産部農業技術課	（本庁計上分も含む）	26,194
	水産試験場	農林水産部農水産経済課	（本庁計上分も含む）	269,267
	内水面水産試験場	農林水産部農水産経済課	（本庁計上分も含む）	111,656
	森林研究研修センター	農林水産部森林課	（本庁計上分も含む）	282,086
			山形県合計	
福島県	環境センター	生活環境部環境指導課		203,538
	衛生公害研究所	保健福祉部薬務課		384,983
	環境医学研究所	保健福祉部薬務課		118,280
	ハイテクプラザ	商工労働部工業課		2,504,975
	農業試験場	農林水産部農業経営指導課		1,167,645
	果樹試験場	農林水産部農業経営指導課		398,199
	たばこ試験場	農林水産部農業経営指導課		71,644
	畜産試験場	農林水産部畜産課		677,006
	養鶏試験場	農林水産部畜産課		218,316
	蚕業試験場	農林水産部蚕業蚕糸課		347,477
	林業研究センター	農林水産部林業振興課		728,494
	水産試験場	農林水産部水産課		1,189,922
	水産種苗研究所	農林水産部水産課		198,827
	内水面水産試験場	農林水産部水産課		196,151
			福島県合計	
茨城県	衛生研究所	保健福祉部厚生総務課	衛生関係の検査及び調査研究	228,177
	茨城県工業技術センター	商工労働部工業技術課		585,831
	茨城県工業技術センター（機械工業指導所）	商工労働部工業技術課		117,247
	茨城県工業技術センター（窯業指導所）	商工労働部工業技術課		136,349
	茨城県工業技術センター（いばらきサロン）	商工労働部工業技術課		21,103
	公害技術センター	生活環境部環境対策課		447,274
茨城県	水産試験場	漁政課	海面漁業・水産加工業の振興及び漁場環境保全に係る調査研究	630,535

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	174,963											
	18,051											
	6,179,292				9,718	14,795	12,102	14,622				
	359,069											
	292,136											
	1,048,048											
	8,345,029											
	405,198											
	565,366							793				
	396,095											
	882,751											
	751,726				195							
	370,451											
	52								52			
	24								24			
	728										728	
	734,849				8,586	20,912	22,210	3,014				
	640,978							479		2,547		
	14,792,500											
	7,500			19,073	28,022							当該事業費は、関係する公設試験研究機関の経費の中に計上していない(重複していない)
	19,619				9,619							当該事業費は、関係する公設試験研究機関の経費の中に計上していない(重複していない)
	193,969											
	280,417							276				
	1,063,402				53,353	46,395	8,183	21,079				
	805,964											
	51,363											
	198,908											
	164,264											
	506,281											
	132,270											
	288,209											
	26,194											
	269,267											
	111,656											
	282,086											
	4,401,369											
	203,538											
	384,983											
	118,280											
	2,504,975											
	1,167,645											
	398,199											
	71,644											
	677,006											
	218,316											
	347,477											
	728,494											
	1,189,922											
	198,827											
	196,151											
	8,405,457											
	228,177											
	585,831											
	117,247											
	136,349											
	21,103											
	447,274											
	630,535					1,499			359			

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	内水面水産試験場	漁政課	河川湖沼における漁場及び漁業環境保全に係る調査研究	196,668
	生物工学研究所	農政企画課		307,448
	園芸研究所	農政企画課		380,902
	農業研究所	農政企画課		526,540
	山間地帯特産指導所	農政企画課		104,723
	鹿島地帯特産指導所	農政企画課		101,527
	林業技術センター	林政課		240,095
	きのこ病害虫研究事業	林政課	きのこ栽培における害虫害菌類の防除方法と実用性の検討	2,864
	海岸林の維持造成に関する総合的研究	林政課	ツリーシェルターを用いた植栽法及びクロマツ材の複層林化の研究	2,000
	畜産試験場	畜産課	乳用牛・肉用牛の改良、飼育管理牧草の調査研究	489,266
	養豚試験場	畜産課	種豚の改良、系統豚の造成の調査研究	393,264
	養鶏試験場	畜産課	採卵鶏、肉用鶏の管理技術の調査研究	164,314
			茨城県合計	
栃木県	消費生活センター	生活環境部文化振興課	消費生活相談・啓発・商品テスト	126,948
	保健環境センター	保健福祉部保健福祉課	保健環境行政の科学的活動に必要な試験検査と技術研修指導に要する経費（本庁計上分も含む）	518,814
	地域産業集積推進事業費	商工労働観光部商工振興課	基盤的技術産業集積活性化を図るための施設機器整備及び研究補助	673,212
	県試験研究機関共同研究推進事業	商工労働観光部商工振興課	県試験研究機関の部局横断的な共同研究の推進	155
	工業技術センター	商工労働観光部工業課	工業技術関係研究開発　（本庁計上分も含む）	403,844
	繊維工業試験場	商工労働観光部工業課	繊維関係研究開発　　（本庁計上分も含む）	240,665
	県南工業指導所	商工労働観光部工業課	工業技術関係研究開発　（本庁計上分も含む）	219,828
	紬織物指導所	商工労働観光部工業課	紬織物関係研究開発　　（本庁計上分も含む）	80,344
	食品工業指導所	商工労働観光部工業課	食品関係分析研究　　（本庁計上分も含む）	183,459
	窯業指導所	商工労働観光部工業課	窯業関係試験研究　　（本庁計上分も含む）	133,506
	技術高度化促進事業	商工労働観光部工業課	民間や大学等の高度技術者の指導助言を受け、研究活動の円滑化を図る	3,798
	高度技術工業振興事業	商工労働観光部工業課	FAXやｲﾝﾀｰﾈｯﾄを通じて技術情報や、各種ｲﾍﾞﾝﾄ情報の発信、情報の収集等。	5,199
	工業技術センター整備事業費	商工労働観光部工業課	栃木県工業技術センター等の整備。	1,498
	技術開発活性化事業	商工労働観光部工業課	中小・中堅企業の技術力向上の促進、研究開発型企業の育成と技術開発の活性化を図るための、産学官連携技術開発研究等。	0
	技術交流事業	商工労働観光部工業課	異分野中小企業が行う交流・開発・事業化を支援する事業。	0
	技術指導事業	商工労働観光部工業課	中小企業の従業員等を対象とした人材育成事業。	0
	福祉機器等技術開発事業	商工労働観光部工業課	高齢化への対応として、工業試験研究機関が福祉機器等の技術開発を行う。	0
	創造技術開発事業費	商工労働観光部工業課	工業試験研究機関の研究開発に係る機器の整備。	0
	ものづくり試作開発支援事業費	商工労働観光部工業課	ものづくりの試作開発支援	0
	技術移転施設等整備	商工労働観光部工業課	工業試験研究機関の研究開発に係る機器の整備。	0
	研究成果実用化モデル事業	商工労働観光部工業課	中小企業が工業試験研究機関に蓄積されている研究成果の実用化を図る。	9,810
	研究情報基盤整備事業	商工労働観光部工業課	特許電子図書館の整備、活用を図る。	1,545
	農業試験場	農務部普及教育課	農業関係試験研究　　（本庁計上分も含む）	1,373,671
	蚕業センター	農務部普及教育課	養蚕関係試験研究	230,164
	水産試験場	農務部　農産課	水産業関係試験研究　　（本庁計上分も含む）	230,628
	畜産試験場	農務部　畜産課	畜産関係試験研究　　（本庁計上分も含む）	464,569
	酪農試験場	農務部　畜産課	酪農関係試験研究　　（本庁計上分も含む）	529,046
	家畜衛生研究所	農務部　畜産課	家畜衛生関係試験研究　（本庁計上分も含む）	79,143
	栃木県林業センター	林務部　林政課	林業に関する試験研究　（本庁計上分も含む）	175,081
			栃木県合計	
群馬県	衛生環境研究所	保健福祉部医務課		611,925
	農業試験場	農政部農業技術課	米・麦・大豆及び農業環境等関係試験研究	782,277
	蚕業試験場	農政部蚕糸課	蚕業関係試験研究	587,518
	畜産試験場	農政部畜産課	畜産関係試験研究	696,062
	水産試験場	農政部流通園芸課	水産関係試験研究	308,509
	園芸試験場	農政部流通園芸課	園芸関係試験研究	751,920
	畜産試験場整備費	農政部畜産課	畜産試験場の再編整備費	1,497,263
	花の総合ｾﾝﾀｰ温室及び圃場造成	農政部流通園芸課	花の総合ｾﾝﾀｰ温室及び圃場造成工事請負費	311,021
	林業試験場	林務部林政課		261,460
群馬県	工業試験場	商工労働部工業振興課		844,844
	繊維工業試験場	商工労働部工業振興課		339,069
			群馬県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	196,668								440			
	307,448											
	380,902											
	526,540											
	104,723											
	101,527											
	240,095											
	2,864											
	2,000											
	489,266											
	393,264											
	164,314											
	5,076,127											
	126,948											
	518,814											
	601,542					70,950					720	
	155				155							
	403,844				61,539	16,730	3,799	1,998				156,775
	240,665				14,636	3,613	571	900				(38)27,208、(39)19,607、(40)9,370、(41)17,467、(42)1,134、(43)3,524、(44)1,186、(45)8,502、(46)747、(47)67,550
	219,828				12,085	3,835	390	1,448				
	80,344				2,610	665	149	115				
	183,459				23,874	404	372	450				
	133,506				2,350	4,012	117	115				
	3,798							3,798				
	5,199						5,199					
	1,498											
	0				17,467							〃 17,467重複している。
	0				799							〃 1,134重複している。
	0					3,524		3,524				〃 3,524重複している。
	0				1,186							〃 1,186重複している。
	0				8,002	500						〃 8,502重複している。
	0					747						〃 747重複している。
	0				67,550							〃 67,550重複している。
	9,810											
	1,545						1,545					
	1,373,671											
	230,164											
	230,628											
	464,569											
	529,046											
	79,143											
	175,081											
	5,613,257											
	611,925											
	782,277											
	587,518											
	696,062											
	308,509											
	751,920											
	1,497,263											
	311,021											
	261,460											
	844,844											
	339,069											
	6,991,868											

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
埼玉県	科学技術政策推進費	総合政策部計画調整課	埼玉県科学技術会議の運営、科学技術基本計画の進行管理、試験研究機関の研究課題評価支援、科学館等のネットワーク化の推進、彩の国科学アカデミー公開セミナーの開催	6,180
	県民発案型等研究推進事業	総合政策部計画調整課	県民・企業や県立試験研究機関の研究職員から研究課題を募集し、競争的な選考を行うことにより、研究職員の資質向上、研究予算の重点配分、研究機能の強化を図り、県立試験研究機関の活性化を進める。	27,754
	環境科学国際センター（仮称）整備事業費	環境防災部環境推進課	都市・生活型公害、地球環境問題など、複雑・多様化する環境問題に適切に対応するため、環境科学の試験研究を充実させるとともに、環境学習の推進、環境情報の収集・発信、環境面での国際貢献などの新しいニーズにも対応した環境科学の総合的中核機関として環境科学国際セン	5,788,366
	埼玉県公害センター	環境防災部環境推進課	（本庁計上分も含む。）	382,816
	埼玉県衛生研究所	健康福祉部健康福祉政策課	（本庁計上分も含む。）	695,335
	工業技術センター	労働商工部工業振興課	（本庁計上分も含む。）	1,214,566
	農林水産試験研究体制活性化事業（行政と研究の連絡調整、研究機関の企画調整機能の充実）	農林部農政課	試験研究を円滑かつ効率的に推進するため、農林技術推進調整会議等を開催するとともに、試験研究課題の適切な進行管理と評価等を行う。	993
	農林水産試験研究体制活性化事業（農林部試験研究機関の組織再編の推進）	農林部農政課	社会の変化や新たなニーズに対応して、効率的、効果的な研究が実施できるよう、試験研究機関の再編整備を推進する。	975
	埼玉県秩父農林振興センター（試験部）	農林部農政課	（本庁計上分も含む。）	97,066
	埼玉県農業試験場	農林部農芸畜産課	（本庁計上分も含む。）	593,603
	埼玉県園芸試験場	農林部農芸畜産課	（本庁計上分も含む。）	530,800
	埼玉県花植木センター	農林部農芸畜産課	（本庁計上分も含む。）	179,380
	埼玉県茶業試験場	農林部農芸畜産課	（本庁計上分も含む。）	436,494
	埼玉県水産試験場	農林部農芸畜産課	（本庁計上分も含む。）	253,911
	埼玉県畜産センター	農林部農芸畜産課	（本庁計上分も含む。）	720,532
	埼玉県林業試験場	農林部林務課	（本庁計上分も含む。）	196,985
			埼玉県合計	
千葉県	衛生研究所	健康福祉部健康福祉政策課		631,975
	環境研究所	環境生活部大気保全課		368,599
	水質保全研究所	環境生活部水質保全課		391,342
	廃棄物情報技術センター	環境生活部　一般廃棄物課		170,244
	工業試験場	商工労働部産業振興課		313,425
	機械金属試験場	商工労働部産業振興課		458,118
	農業試験場	農林水産部農業改良課		2,068,455
	暖地園芸試験場	農林水産部農業改良課		579,869
	農業化学検査所	農林水産部農産課	本庁計上分も含む	128,415
	原種農場	農林水産部農産課	原種農場計上分	629,136
	畜産センター	農林水産部畜産課		394,530
	畜産センター	農林水産部畜産課		1,144,992
	家畜衛生研究所	農林水産部畜産課		207,299
	乳牛育成牧場	農林水産部畜産課		420,905
	林業試験場	農林水産部林務課		285,513
	水産試験場	農林水産部水産課	（本庁計上分も含む）	1,290,404
	内水面水産試験場	農林水産部栽培漁業課		195,458
	栽培漁業センター	農林水産部栽培漁業課		212,544
	東京湾栽培漁業センター	農林水産部栽培漁業課		198,754
	血清研究所	血清研究所		191,085
			千葉県合計	
東京都	環境科学研究所	環境局 環境科学研究所企画管理課	公害防止その他環境保全に関する試験・研究等	978,250
	清掃研究所	清掃局	清掃に関する試験・研究等	336,759
	衛生研究所	衛生局総務部地域保健課	公衆衛生の向上及び増進に関する試験・研究等	4,421,739
	産業技術研究所	労働経済局商工計画部	産業技術に関する試験・研究等	4,120,280
東京都	皮革技術センター	労働経済局商工計画部	皮革工業技術に関する試験・研究等	350,240
	食品技術センター	労働経済局商工計画部	食品工業技術に関する試験・研究等	586,486
	農業試験場	労働経済局	農業に関する試験研究等	375,602
	畜産試験場	労働経済局	畜産に関する試験研究等	226,632

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
206	558						416		5,000			
	27,754											複数の公設試に関連する事業のため、一括計上。総括表の他の機関・事業の経費との重複金額はない。
	5,788,366								5,788,366			
	382,816											
	695,335											
	1,214,566				132,195	22,966		1,596				
	993											
	975											
	97,066											
	593,603											
	530,800											
	179,380											
	436,494											
	253,911											
	720,532											
	196,985											
	11,120,134											
	631,975											
	368,599											
	391,342											
	170,244											
	313,425											
	458,118											
	2,068,455				43,326						27,132	(39)の16,726 (40 5)の5,600 (41)の 9,200 (42)の7,000 (44)の4,800 (75) の23,659 (76)の 1,785 (77)の1,688 と重複
	579,869										1,836	(75)の236 (76)の 1,020 (78)の580 と重複
	128,415											
	629,136											
	394,530											
	1,144,992				24,728			312				(43)の3,400 (4 5)の14, 086 (4 6)の6, 082 (4 7)1, 160 (66)3 12 と重複
	207,299							600				(53)の600 と重複
	420,905											
	285,513											
	1,290,404											
	195,458											
	212,544											
	198,754											
	191,085											
	10,281,062											
	978,250											
	336,759											
	4,421,739											
	4,120,280											
	350,240											
	586,486											
	375,602											
	226,632											

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	水産試験場	労働経済局	水産に関する試験研究等	649,208
	林業試験場	労働経済局	森林、林業、林産業等に関する試験研究等	117,784
	農林水産試験研究総合推進事業	労働経済局	農林水産技術会議の開催、人材の育成、情報収集等	5,197
	土木技術研究所	土木技術研究所	土木技術に関する調査研究	1,083,188
	東京都立教育研究所	教育委員会	教育に関する専門的技術的事項調査研究等	1,328,748
	東京消防庁消防科学研究所	東京消防庁消防科学研究所	消防科学に関する研究、開発及び試験	532,249
			東京都合計	
神奈川県	森林研究所（現　自然環境保全センター）	環境農政部緑政課		219,586
	水産総合研究所	環境農政部水産課		873,032
	水産総合研究所相模湾試験場	環境農政部水産課		120,304
	水産総合研究所内水面試験場	環境農政部水産課		81,116
	畜産研究所	環境農政部畜産課		690,088
	農業総合研究所費	環境農政部農業振興課		1,429,226
	農業総合研究所根府川試験場	環境農政部農業振興課		94,441
	農業総合研究所三浦試験場	環境農政部農業振興課		101,542
	農業総合研究所津久井試験場	環境農政部農業振興課		98,193
	環境科学センター	環境農政部環境農政総務室		1,513,701
	温泉地学研究所	環境農政部環境農政総務室		354,016
	住いと健康サポートシステム推進事業	衛生部生活衛生課	シックハウス症候群や室内環境に起因する各種アレルギー疾患など、住まいにおける健康被害の改善や発生の未然防止を図るために、相談、測定などの支援を行うとともに原因物質の調査やその対策を研究し、得られた知見について情報提供に努める。	16,784
	衛生研究所	衛生部衛生総務室	人件費、維持運営費、試験検査費、研究調査費	849,266
	衛生研究所の新築	衛生部衛生総務室	老朽化した衛生研究所を建て替えるとともに、新たに地域保健推進体系の科学的、技術的中核施設として整備するための調査設計を実施する。	1,132,476
	がんセンター臨床研究所	衛生部県立病院課	がんセンター臨床研究所の運営費	223,804
	産業技術総合研究所	商工労働部工業振興課		3,121,958
			神奈川県合計	
新潟県	工業技術総合研究所	商工労働部新産業振興課	（本庁計上分も含む）	1,594,214
	醸造試験場	商工労働部新産業振興課	（本庁計上分も含む）	75,992
	保健環境科学研究所	福祉保健部福祉保健課	（本庁計上分も含む）	789,600
	農業総合研究所	農林水産部農業総務課	（本庁計上分も含む）	2,619,122
	水産海洋研究所	農林水産部水産課	（本庁計上分も含む）	1,244,921
	内水面水産試験場	農林水産部水産課	（本庁計上分も含む）	263,330
	森林研究所	農林水産部林政課	（本庁計上分も含む）	172,401
			新潟県合計	
富山県	客員研究員招へい費	総務部人事課	試験研究機関における先端技術等の積極的な取組み及び研究開発能力の強化を図るため、高度の知識・技能を有する研究者を招へいするもの	2,596
	技術開発派遣研修費	総務部人事課	国内の試験研究機関、教育機関に職員を派遣	4,383
	富山県バイオテクノロジーセンター	総務部文書学術課	バイオテクノロジーに関する試験研究及び技術指導等を実施	27,495
	海外技術研修員受入事業	総務部国際課	海外技術研修員の受入れ	31,828
	試験研究推進費	企画部計画課	研究機関相互の連絡調整、研究員の交流を行うための事業を行う。	318
	きらめき科学体験事業	企画部計画課	次世代を担う青少年に県立大学や県立試験研究機関の研究員が科学する心を伝えるための実験、講義を行う。	1,155
	科学技術関連国際会議出席費	企画部計画課	県立試験研究機関の研究員が国内で開催される国際会議に出席する際の旅費、参加費用を補助す	1,858
富山県	研究成果海外発表促進事業費	企画部計画課	県立試験研究機関の研究員が日頃の研究成果を発表するために海外の学会等に出席する際の旅費を補助する。	942

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	649,208											
	117,784											
	3,382							326	1,489			
228	1,082,532							428				
	1,328,748											
	532,249											
	15,109,891											
	219,586											
	870,794							2,238				
	120,304											
	81,116											
	690,088											
	1,429,226											
	94,441											
	101,542											
	98,193											
	1,513,701											
	354,016											
	7,656						1,129	186	3,001		4,812	
	849,266											
	1,132,476											
	223,804											
	3,121,958			333,398	8,663	44,115	7,602	10,326		3,517	5,604	
	10,908,167											
	1,594,214				14,584	185,415	20,795	3,409				当該機関の性格番号⑥の14,584千円と整理番号35～38の計14,584千円、性格番号⑦の185,415千円と整理番号44～50の計185,415千円、性格番号⑧の20,795千円と整理番号59～62の計20,795千円、性格番号⑨の3,409千円と整理番号66～67の計3,409千円と重複している。
	75,992											
	789,600											
	2,619,122				4,000							当該機関の性格番号⑥の4,000千円と整理番号42の⑥研究交流の額4,000千円とは、4,000千円重複している。
	1,244,921											
	263,330											
	172,401											
	6,759,580											
	2,596											
	4,383							4,383				
	27,495											
	700									31,828		
	318				188							
	945								1,155			
	1,858							1,858		1,858		
	942							942		942		

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	非水産分野深層水利用研究事業費	企画部 日本海政策課	非水産分野における深層水の利活用研究の推進	12,909
	環境科学センター	生活環境部環境政策課	環境の保全及び公害防止に必要な監視、測定、検査、調査研究及び技術指導を実施	477,518
	富山県国際健康プラザ国際伝統医学センター	厚生部健康課	伝統医学を活用した健康づくりの調査研究、研究者等の交流支援及び伝統医学の情報発信	97,310
	富山県衛生研究所	厚生部医務課	公衆衛生上必要な試験、検査、研究並びに技術指導を実施	556,482
	富山県薬事研究所	厚生部薬務食品課	薬事について必要な試験研究及び技術指導を実施している。	238,432
	工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や工業所有権に関する業務	1,211,944
	総合デザインセンター	商工労働部商工企画課	企業のデザイン開発を総合的に支援する。	249,138
	富山県農業技術センター	農林水産部普及技術課	農業に関する試験研究、技術指導などを実施	1,020,568
	富山県食品研究所	農林水産部生産流通課	食品の加工及び流通に関する試験研究並びに技術指導を実施	231,410
	富山県畜産試験場	農林水産部畜産課	家畜及び家きんの改良及び増殖、畜産に関する試験研究並びに畜産業に従事する者等に対する研修指導を実施	355,078
	富山県林業技術センター	農林水産部林政課	林業に関する試験研究及び調査、木材工業の生産技術に係る試験研究、技術指導、調査及び普及等	444,950
	富山県水産試験場	農林水産部水産漁港課	水産業に関する試験研究、調査、技術指導などを	439,088
			富山県合計	
石川県	工業試験場 （(財)石川県産業創出支援機構からの委託金8,169千円を除いた金額のみ）	商工労働部商工政策課	人件費は本庁計上、これ以外は工業試験場計上	1,648,689
	九谷焼試験場	商工労働部地域産業振興課	人件費は本庁計上、これ以外は九谷焼試験場計上	93,903
	保健環境センター	健康福祉部厚生政策課	人件費は本庁計上、これ以外は保健環境センター計上	725,836
	自然保護センター	環境安全部自然保護課	人件費は本庁計上、これ以外は自然保護センター計上	182,139
	水産総合センター	農林水産部水産課	人件費は本庁計上、これ以外は水産総合センター計上	1,014,059
	畜産総合センター	農林水産部畜産課	人件費は本庁計上、これ以外は畜産総合センター計上	592,260
	林業試験場	農林水産部森林管理課	人件費は本庁計上、これ以外は林業試験場計上	279,245
	農業総合研究センター	農林水産部農産課	人件費は本庁計上、これ以外は農業総合研究センター計上	981,614
	(財)石川県産業創出支援機構 （工業試験場からの委託金・合計22,876千円を除いた金額のみ）	商工労働部商工政策課		3,543,190
			石川県合計	
福井県	環境科学センター	福祉環境部		500,469
	衛生研究所	福祉環境部		86,388
	原子力環境監視センター	県民生活部		453,643
	工業技術センター	商工労働部		1,483,069
	客員研究員招へい事業	商工労働部	国内外の著名な研究者を招へいし、公設試職員および企業技術者への指導を受ける。	9,950
	地域科学技術振興事業	商工労働部	公設試の行う共同研究費	226,117
	農業試験場	農林水産部		839,746
	稲・麦・大豆等生産振興事業	農林水産部	稲・麦・大豆等の品種試験	463
	主要農作物採種管理事業	農林水産部	稲・麦・大豆等の奨励品種決定調査	7,713
	主要農作物生産指導事業	農林水産部	主要農作物の品質向上のための技術指導	664
	土壌保全対策事業	農林水産部	地力培養についての方策研究	13,481
	農薬安全対策事業	農林水産部	農薬残留安全調査、土壌安全調査	232
	病害虫発生予察事業	農林水産部	発生の予察と情報提供、防除指導	3,416
	高度防除技術確立事業	農林水産部	斑点米防除技術の研究	1,522
	園芸試験場	農林水産部		258,752
	奨励品種決定調査事業	農林水産部	水稲奨励品種決定基本調査	151
	地域特産農作物用機械開発促進事業	農林水産部	水仙球根の植付け機械の開発	1,231
	農業廃水浄化対策事業	農林水産部	農業排水の実態調査と対策技術開発	1,124
	土地基盤整備事業調査	農林水産部	水田土地基盤の調査	1,000
	水産試験場	農林水産部		464,761
	総合グリーンセンター	農林水産部		394,844
	特定研究開発等促進事業	農林水産部	地域材を利用した高信頼性構造用材の開発	1,110
福井県	地域先端技術等研究開発促進事業	農林水産部	冷温帯地域における広葉樹林施業の確立	1,840
	林業普及情報活動システム化事業	農林水産部	ニュータイプきのこの開発とナラ類の集団枯損の解明	3,636
	県単独試験事業	農林水産部	県産材の強度試験研究等	6,570

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	12,909											
	477,518											
	97,310								230			
	556,482											
	238,432											
	1,211,944				159,429	97,084	15,317	1,333	13,274	2,217		
	249,138											
	1,020,568											
	231,410											
	355,078											
	444,950											
	439,088											
	5,374,064											
	1,648,689			22,876	20,284	19,908	17,037	5,486	2,280	556	16,502	⑥から⑫は②の内数、②に石川県産業創出支援機構からの受託(電磁波技術基礎研究事業)8,169千円を含んでおり重複
	93,903											
	725,836							3,134				⑨は②の内数
	182,139										2,961	⑫は②の内数
	1,014,059				2,408				9,907			⑥、⑩は②の内数
	592,260				12,780			1,408		150		⑥、⑪、⑫は②の内数
	279,245				1,190		437		19,478			⑥、⑧、⑩は②の内数
	981,614									4,167		⑪は②の内数
	8,169			3,543,190	104,400	3,157,068	9,935					石川トライアルセンター等の管理運営費(16,005千円＋6,871千円)は4の内数であり、重複
	5,525,914											
	500,469											
	86,388											
	453,643											
	1,483,069											
	9,950											
	226,117											
	839,746											
	463											
	7,713											
	664											
	13,481											
	232											
	3,416											
	1,522											
	258,752											
	151											
	1,231											
	1,124											
	1,000											
	464,761											
	394,844											
	1,110											
	1,840											
	3,636											
	6,570											

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	福井の炭活性化促進事業	農林水産部	炭を利用した新製品（肥料）の開発	1,500
	栽培漁業センター	農林水産部		183,021
	畜産試験場	農林水産部		288,174
	内水面総合センター	農林水産部		220,797
	若狭ふぐ養殖技術確立対策事業	農林水産部	とらふぐの養殖技術改善	3,039
	複合的資源管理型漁業促進対策事業	農林水産部	複数魚種の資源管理方法の確立	21,657
	漁場保全対策推進事業	農林水産部	漁場ごとのモニタリング調査	1,984
	雪対策・建設技術研究所	土木部		166,921
			福井県合計	
山梨県	環境科学研究所	森林環境部森林環境総務課	環境に関する研究を進めるとともに、県民の環境学習や環境保全活動を支援する。	576,191
	森林総合研究所	森林環境部林業振興課	森林・林業に関する試験研究・技術開発・普及啓発の総合拠点として、森林の持つ自然の中での役割を保ちながらその有効な活用を考え、人と森林のより良い共存関係の形成を目指す。	333,050
	水産技術センター	農政部花き農産課	内水面漁業の振興とアユ等の生産	183,635
	総合農業試験場	農政部農業技術課	主要作物・花卉・養蚕等の技術開発	575,570
	果樹試験場	農政部農業技術課	果樹振興のための技術開発	313,448
	畜産試験場	農政部農業技術課	鶏・豚等の振興技術等の開発	175,087
	酪農試験場	農政部農業技術課	大家畜の振興に関する技術等の開発	236,849
	科学技術振興事業	企画部企画課	科学技術政策大綱等に基づき、本県の科学技術の振興を図る。	9,361
	山梨県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	公設試の運営管理、研究事業及び業界指導	3,342,127
	富士工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	公設試の運営管理、研究事業及び業界指導	386,142
	衛生公害研究所	福祉保健部福祉保健総務課	衛生と公害に関する試験、検査、調査及び研究を行う。	285,996
			山梨県合計	
長野県	衛生公害研究所	衛生部　医務課		555,941
	中小企業技術基盤強化指導事業	商工部産業技術課	開発・テクノアドバイザーによる技術開発、新製品開発等の指導	6,580
	巡回技術指導	商工部産業技術課	試験場職員による中小企業の製造技術等の課題解決	991
	設備拡充事業	商工部産業技術課	最新鋭の試験研究機器の導入	753,258
	食品工業試験場	商工部産業技術課		329,777
	情報技術試験場	商工部産業技術課		499,773
	工業試験場	商工部産業技術課		568,725
	精密工業試験場	商工部産業技術課		772,059
	遠隔技術相談支援システム整備事業	商工部産業技術課	テレビ会議システムによる遠隔地の技術相談	2,971
	農業総合試験場	農政部農業技術課		311,213
	農事試験場	農政部農業技術課		252,868
	果樹試験場	農政部農業技術課		229,395
	野菜花き試験場	農政部農業技術課		304,183
	畜産試験場	農政部農業技術課		622,881
	中信農場試験場	農政部農業技術課		263,128
	南信農業試験場	農政部農業技術課		249,009
	営農技術センター	農政部農業技術課		97,212
	水産試験場	農政部園芸特産課	水産業に関する試験研究	366,965
			長野県合計	
岐阜県	試験研究機関不用薬品処理事業費	科学技術振興センター	研究所が保有する不用薬品の処理費	5,745
	保健環境研究所	科学技術振興センター		653,366
	保健環境研究所	科学技術振興センター	（本課計上分）	64,701
	生産情報技術研究所	科学技術振興センター		585,455
	製品技術研究所	科学技術振興センター		590,042
	セラミックス技術研究所	科学技術振興センター		286,886
	生活技術研究所	科学技術振興センター		174,850
	農業技術研究所	科学技術振興センター		525,207
	中山間農業技術研究所	科学技術振興センター		299,343
	生物産業技術研究所	科学技術振興センター		242,789
	畜産研究所	科学技術振興センター		908,438
	淡水魚研究所	科学技術振興センター		209,057
	森林科学研究所	科学技術振興センター		182,068
			岐阜県合計	
静岡県	工業技術センター	商工労働部研究企画室		2,058,614
	農業試験場	農林水産部研究調整室		1,409,081
	茶業試験場	農林水産部研究調整室		455,197
	柑橘試験場	農林水産部研究調整室		497,760
	畜産試験場	農林水産部研究調整室		511,235
	中小家畜試験場	農林水産部研究調整室		412,500
	林業技術センター	農林水産部研究調整室		296,481
	水産試験場	農林水産部研究調整室		4,068,192
	栽培漁業センター	農林水産部研究調整室		282,730
静岡県	環境衛生科学研究所	環境部環境政策室		1,075,718
		静岡県合計		
愛知県	常滑窯業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	253,811

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	1,500											
	183,021											
	288,174											
	220,797											
	3,039											
	21,657											
	1,984											
	166,921											
	5,648,985											
	576,191								25,485	2,000		
	333,050							3,065	37,604			
	183,635											
	575,570				945			2,483				
	313,448							1,869				
	175,087											
	236,849				1,945			1,449				
	4,940				5,082				400			
	3,342,127				1,294,921	1,288,694		3,308				
	386,142				3,600	4,242		172				
	285,996											
	6,413,035											
	555,941											
	6,580											
	991											
	753,258											
	329,777							230		173		⑨、⑪は②に含まれる。
	499,773											
	568,725											
	772,059											
	2,971											
	311,213											
	252,868											
	229,395											
	304,183											
	622,881				55,098			1,585				
	263,128											
	249,009											
	97,212											
	366,965											
	6,186,929											
	5,745											
	653,366							8,032				
	64,701											
	585,455						16,789	752		3,821		
	590,042					14,562						
	286,886											
	174,850											
	525,207											
	299,343											
	242,789											
	908,438											
	209,057											
	182,068											
	4,727,947											
	2,058,614											
	1,385,842				23,239							
	451,597				3,600							
	489,160				8,600							
	509,479				1,756							
	394,629				17,871							
	293,531				2,950							
	4,048,862				19,330							
	282,730											
	1,075,718							1,005				⑨は公設試と重複
	10,990,162											
	253,811				950	1,033		131			1,114	

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	瀬戸窯業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	214,381
	工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	715,313
	食品工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	462,093
	尾張繊維技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	392,653
	三河繊維技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	335,759
	農業総合試験場	農林水産部農業経営課	農業（作物、野菜、果樹、花き、畜産、養鶏等）に関する試験研究	2,954,227
	農林水産技術会議事業	農林水産部農業経営課	試験研究と行政の調整、研究員の資質向上	4,885
	林業センター費	農林水産部林務課	森林・林業等に関する試験研究及び研修等を実施している	294,402
	水産試験場	農林水産部水産課	水産試験場の人件費、運営費、試験費、整備費等	2,205,910
	建設技術研究所	建設部建設総務課	建設技術の向上及び建設行政の推進に必要な建設材料の試験、調査、研究並びに技術者の研修等を行う。	428,548
	環境調査センター	環境部環境政策課	環境保全・公害防止研究機関	1,023,589
	心身障害者コロニー研究所	健康福祉部障害福祉課	発達障害の原因・治療に関する研究並びに障害児（者）の家庭及び社会福祉に関する研究	759,734
	衛生研究所	健康福祉部生活衛生課	地域保健に関する調査・研究、衛生行政に必要な試験検査	574,805
	がんセンター研究所	健康福祉部県立病院課		4,798,292
			愛知県合計	
三重県	保健環境研究所	総合企画局科学技術振興センター	（本庁計上分も含む）	719,426
	工業技術総合研究所	総合企画局科学技術振興センター	（本庁計上分も含む）	945,354
	農業技術センター	総合企画局科学技術振興センター	（本庁計上分も含む）	1,702,212
	林業技術センター	総合企画局科学技術振興センター	（本庁計上分も含む）	176,654
	水産技術センター	総合企画局科学技術振興センター	（本庁計上分も含む）	614,799
			三重県合計	
滋賀県	滋賀県琵琶湖研究所	琵琶湖環境部水政課	琵琶湖とそれに関連する県下の環境の保全・改善のために必要な基礎的研究を進めるために設置された琵琶湖研究所の管理運営を行う	450,779
	滋賀県森林センター	琵琶湖環境部林務緑政課	林業試験研究、林業技術の普及・指導および林木育種・優良種苗の供給	227,829
	衛生環境センター	健康福祉部健康対策課	微生物、食品、水質、大気等に係る調査研究等	833,400
	薬事指導所	健康福祉部医務薬務課	医薬品等に関する試験、研究、指導	82,254
	工業技術総合センター費	商工労働部新産業振興課		658,485
	東北部工業技術センター費	商工労働部新産業振興課		407,799
	農業試験場	農政水産部農産普及課		861,852
	茶業指導所	農政水産部農産普及課		86,827
	畜産技術振興センター	農政水産部畜産課		587,011
	水産試験場	農政水産部水産課		324,728
	醒井養鱒場	農政水産部水産課		152,457
			滋賀県合計	
京都府	京都府中小企業総合センター	商工部商工振興課	中小企業を経営と技術の両面から支援	1,162,663
	京都府織物指導所	商工部商工振興課	染織工業に従事する中小企業の経営の強化、安定への支援	461,073
	農業試験研究費	農林水産部農産流通課	高品質・省力・安定生産技術の開発	1,039,892
	茶業研究所	農林水産部農産流通課	高品質・省力・安定生産技術の開発	204,353
	畜産研究所	農林水産部畜産課	家畜・飼料作物に関する試験研究、成果の普及等	369,752
	碓高原総合牧場	農林水産部畜産課	家畜・飼料作物に関する試験研究、肉用牛の改良、農業後継者の研修等	334,522
	林業試験場	農林水産部林務課	山林の管理法、病害虫の研究等	198,322
	海洋センター	農林水産部水産課	漁業技術・漁場開発の研究、栽培漁業発展のための研究等	695,639
京都府	京都府保健環境研究所	保健福祉部保健福祉総務課	府民の健康と環境に係る試験検査や調査研究等を行い、府民の健康の保持・増進と環境対策の推進を図る。	766,616
			京都府合計	
大阪府	研究開発推進事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	府立試験研究機関研究開発調整会議の開催等	1,002

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	214,381				1,425	921		196			896	
	715,313				2,731	1,669	9,753	1,186			1,451	
	462,093				1,005	1,142		239			1,796	
	392,653				1,008	1,365		164			1,096	
	335,759				1,100	1,198		192			11,853	
	2,954,227				51,432		12,231		3,777		27,806	
	4,885							2,359	329			複数の公設試験研究機関(農総試、水産試、林業セ、植木セ)に係る経費であり、一括計上した。なお、他の機関・事業の経費との重複金額はない。
	294,402								428			
	2,205,910						1,826					
	428,548							2,610				
	1,023,589							300			700	
	759,734								800			
	574,805											
	4,798,292						8,715		810	390		
	15,418,402											
	719,426							501				
	945,354				37,249	17,487	13,018	1,806				
	1,702,212											
	176,654											
	614,799											
	4,158,445											
	450,779				171,908				900			
	227,829				6,807						203	
	833,400											
	82,254											
	658,485											
	407,799											
	861,852											
	86,827											
	587,011											
	324,728											
	152,457											
	4,673,421											
	1,162,663				35,788	16,833						
	461,073				236	9,476	17,324	612				
	1,039,892											
	204,353										41,360	
	369,752											
	334,522				15,484		5,137		5,985			
	198,322											
	695,639					2,486			593			
	766,616											
	5,232,832											
925	1,002							77				事務費のみのため、予算額で記入

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	研究総合調整事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	府立8試験研究機関の共同研究	8,101
	"出かける"技術相談事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	技術、デザイン、特許、商工制度等に関する相談会を地域で開催	1,115
	府立産業技術総合研究所	商工労働部商工振興室新産業振興課		2,496,145
	大阪府立農林技術センター	環境農林水産部		999,307
	大阪府立水産試験場	環境農林水産部		254,123
	大阪府立淡水魚試験場	環境農林水産部		110,244
	大阪府公害監視センター	環境農林水産部		1,324,358
	大阪府立農林技術センター改修整備	環境農林水産部		38,492
	先行的調査研究事業	環境農林水産部	本来研究とは別途に行う試験研究として位置づけ、その成果を新たな研究の課題化、事業化に有効に活用し研究の効率化等を図るため 業務から派生する課題や新たな視点から捉えた課題を先行的な調査研究として実施	4,104
	大阪府立公衆衛生研修所	健康福祉部環境衛生課	先端技術開発事業費等	1,724,966
	大阪府立母子保健総合医療セン	経営管理課		267,377
	大阪府立成人病センター	経営管理課		1,120,362
			大阪府合計	
兵庫県	県立生活科学研究所	県民生活部生活創造課		183,946
	県立公害研究所	県民生活部環境政策課		547,937
	県立衛生研究所	県民生活部総務課		614,173
	県立福祉のまちづくり工学研究所	県民生活部障害福祉課		233,147
	県立東洋医学研究所	県民生活部病院局経営課		52,876
	県立成人病臨床研究所	県民生活部病院局経営課		83,335
	県立高齢者脳機能研究センター	県民生活部病院局経営課		620,254
	県立工業技術センター	産業労働部企画調整局課長（技術政策担当）	県下中小企業の技術力の向上にしするため、試験、研究等を実施している。	1,721,452
	県立中央農業技術センター	農林水産部企画調整局課長（技術政策担当）		1,948,222
	県立北部農業技術センター	農林水産部企画調整局課長（技術政策担当）		724,108
	県立淡路農業技術センター	農林水産部企画調整局課長（技術政策担当）		441,782
	森林・林業技術センター	農林水産部林務課		408,366
	但馬水産事務所試験研究室	農林水産部水産課		203,711
	水産試験場	農林水産部水産課		803,334
			兵庫県合計	
奈良県	農業試験場	農産普及課	県農業に適応した先進的、現場即応的な技術開発と生産現場への迅速な普及を図る一方、消費者等との農業交流を行う。	1,016,282
	畜産試験場	畜産課	生産者に対して技術的な支援を行うため、必要な技術開発・研究を行う	418,034
	林業試験場	林政課		420,983
	奈良県衛生研究所	医務課	衛生研究所費	570,283
	薬事指導所	健康局薬務課	医薬品製造における試験、製剤技術、微生物汚染対策及び原料確保のための優良薬用植物の栽培・調整加工・品質評価研究により、県下の薬業の振興を図る。	97,949
	工業技術センター	商工労働部商工課		563,022
			奈良県合計	
和歌山県	衛生公害研究センター	環境生活部地域環境課		510,791
	農林水産総合技術センター	農林水産部農林水産総務課		49,162
	山村産業試験場	農林水産部山村振興課		133,688
	畜産試験場	農林水産部畜産課		269,888
	養鶏試験場	農林水産部畜産課		169,519
	林業センター	農林水産部林業振興課		178,849
	水産試験場	農林水産部水産課		252,710
	水産増殖試験場	農林水産部水産課		181,794
	内水面漁業センター	農林水産部水産課		166,964
	農業試験場	農林水産部みかん園芸課		401,566
	果樹園芸試験場	農林水産部みかん園芸課		515,811
	暖地園芸センター	農林水産部みかん園芸課		270,489
	薬事指導所	福祉保健部薬務課		34,443
	工業技術センター	商工労働部商工振興課		901,313
			和歌山県合計	
鳥取県	衛生研究所	生活環境部環境政策課	衛生・環境分野の調査研究、試験検査、研修指導等の実施	505,511
鳥取県	鳥取県産業技術センター	商工労働部工業振興課		2,845,775
	農業試験場	農林水産部生産流通課		370,845
	園芸試験場	農林水産部生産流通課		550,188
	畜産試験場	農林水産部畜産課		453,430
	中小家畜試験場	農林水産部畜産課		220,890

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	8,101				8,101							各機関に配当しているため予算額を
	1,115					1,115						事務費のみのため、予算額で記入
	2,496,145				49,150	172,693	10,560	7,310		3,475		
	999,307							358		6,730	14,624	
	254,123											
	110,244											
	1,324,358											
	38,492											
	4,104											
	1,724,966											
129	267,377		267,377									
	1,120,362		1,120,362									
	8,349,696											
	183,946											
	547,937											
	614,173											
	233,147											
	52,876											
	83,335											
	620,254											
	1,721,452				100,052	7,609	3,805	1,497				
	1,948,222				44,146					4,100		
	724,108											
	441,782											
	408,366											
	203,711											
	803,334											
	8,586,643											
	1,012,601						3,681					
	418,034											
	420,983					800	1,677	437	1,372		40,563	⑦⑧⑨⑩⑫の金額と②とは重複
	570,283											
	97,949				220				245			
	563,022				48,032	24,814	4,509	7,551	1,210			②と⑥⑦⑧⑨⑩は重複
	3,082,872											
	510,791											
	49,162											
	133,688											
	269,888											
	169,519											
	178,849											
	252,710											
	181,794											
	166,964											
	401,566											
	515,811											
	270,489											
	34,443											
	901,313				36,656	554	9,122	473				
	4,036,987											
	505,511											
	2,845,775				45,307		1,000	7,642				
	370,845											
	550,188							1,328				
	453,430											
	220,890							320				

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	畜産関係試験研究機関整備事業	農林水産部畜産課	畜産関係試験研究機関の具体的な内容について検討を行った。	2,167
	林業試験場	農林水産部林務課		217,646
	森林病害虫防除事業	農林水産部森林保全課	ﾏﾂｸｲﾑｼ被害の発生予察	3,820
	水産試験場	農林水産部水産課		416,945
			鳥取県合計	
島根県	農業試験場	農林水産部生産流通課		1,072,230
	畜産試験場	農林水産部畜産振興課		460,475
	林業技術センター	農林水産部林業管理課		233,968
	水産試験場	農林水産部漁業管理課		713,093
	中山間地域研究センター	農林水産部生産流通課		125,663
	しまねの味開発指導センター	農林水産部生産流通課		80,411
	家畜衛生研究所	農林水産部畜産振興課		86,375
	内水面水産試験場	農林水産部漁業管理課		159,233
	栽培漁業センター	農林水産部水産振興課		259,470
	衛生公害研究所	健康福祉部長寿社会課		441,584
	工業技術センター	商工労働部企業振興課		670,847
	新産業技術センター整備事業	商工労働部企業振興課	新産業技術センターの整備	80,137
			島根県合計	
岡山県	岡山県環境保健センター	生活環境部県民生活課	（本庁計上分も含む）	958,300
	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	県内製造業の技術的支援を行うための試験、研究、相談等を実施	1,137,562
	岡山県水産試験場	農林水産部水産課	漁業の振興を図るための試験、研究等を実施	383,020
	岡山県生物科学総合研究所	岡山県農林水産部農業経営課	バイオ技術を活用した先端的研究を実施（本庁計上分も含む。）	609,851
	岡山県総合畜産センター	農林水産部畜産課	畜産の技術開発及び普及の拠点として試験研究等を実施	928,125
	岡山県林業試験場	農林水産部林政課	林業の振興を図るための試験・研究を実施	190,348
		農林水産部治山課	林業の振興を図るための調査・研究を実施	16,038
	岡山県農業試験場	農林水産部農政企画課	農業の振興を図るための試験、研究等を実施	216,240
	岡山県木材加工技術センター	農林水産部林政課	木材の高度加工技術に関する試験、研究、指導等を実施	92,772
			岡山県合計	
広島県	保健環境センター	福祉保健部福祉保健課	保健・環境関係の試験，調査，研究	725,521
	食品工業技術センター	商工労働部産業技術課		389,874
	西部工業技術センター	商工労働部産業技術課		637,618
	東部工業技術センター	商工労働部産業技術課		577,248
	農業技術センター	農林水産部農産課	農業技術の試験研究等	1,353,441
	畜産技術センター	農林水産部畜産課	畜産技術の試験研究等	670,309
	水産試験場	農林水産部水産漁港課	水産技術の試験研究等	359,798
	林業技術センター	農林水産部林務政策課	林業技術の試験研究等	320,161
			広島県合計	
山口県	山口県環境保健研究センター	健康福祉部厚政課		812,903
	山口県産業技術センター	商工労働部新産業振興課		1,094,710
	農業試験場	農林部経営普及課		1,110,166
	畜産試験場	畜産課		98,980
	山口県林業指導センター	農林部林政課		224,903
	水産研究センター	水産部漁政課		558,727
			山口県合計	
徳島県	製薬指導所	保健福祉部薬務課		79,718
	保健環境センター	環境生活部環境政策課	衛生、公害関係の試験研究	586,245
	県立工業技術センター	商工労働部企業振興課		882,127
	農業試験場	農林水産部営農振興課		777,432
	果樹試験場	農林水産部営農振興課		289,649
	畜産試験場	農林水産部畜産課		388,000
	肉畜試験場	農林水産部畜産課		201,826
	林業総合技術センター	農林水産部林業振興課		308,061
	水産試験場	農林水産部水産課		958,039
			徳島県合計	
香川県	衛生研究所	生活環境部生活衛生課		316,590
	環境研究センター	生活環境部環境局環境保全課		422,293
	工業技術センター	商工労働部産業振興課		351,630
	食品試験場・発酵食品試験場	商工労働部産業振興課		234,841
	香川県農業試験場	農林水産部農業経営課		1,100,599
	畜産試験場	農林水産部畜産課		432,715
	森林センター	農林水産部林務課		33,427
香川県	林業普及情報活動システム化事業（本庁計上分のみ）	農林水産部林務課	キバチ類の生態解明と被害回避法の確立	700
	水産試験場	農林水産部水産課		410,596
	赤潮研究所（人件費は水産試験場の経費の中に含まれている）	農林水産部水産課		7,775
			香川県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	2,167											
	217,646							350				
	3,820											
	416,945							722				
	5,587,217											
	1,072,230											
	460,475											
	233,968											
	713,093				2,000							N023との重複:2000
	125,663											
	80,411				2,000							NO23との重複:2000
	86,375											
	159,233				6,000							NO23との重複6000
	259,470											
	441,584				3,503							N023との重複:3503
	670,847				6,497							N023との重複:6497
	80,137											
	4,383,486											
	958,300				5,800		1,031	500	2,661	326		
	1,137,562				59,247			3,464			39,374	
	383,020											
	609,851											
	928,125						5,836		718			
	190,348						2,678	592				
	16,038											
	216,240											
	92,772											
	4,532,256											
	725,521							800				
	389,874											
	637,618											
	577,248											
	1,353,441											
	670,309											
	359,798											
	320,161											
	5,033,970											
	812,903											
1,194	1,094,710				134,570	8,520	1,558	9,253				
	1,110,166				1,000							
	98,980											
	224,903				10,484			356				
	558,727				5,088							
	3,900,389											
	79,718											本庁計上分も含む
	586,245											
	882,127				67,353	17,796		13,541		2,927		
	777,432				12,500							②と⑥は重複
	289,649											
	388,000											
	201,826				10,934							②と⑥は重複
	308,061											
	958,039											
	4,471,097											
	316,590											
	422,293											
	351,630											
	234,841											
	1,100,599										81,242	
	432,715											
	33,427											
	700				700							
	410,596										23,035	
	7,775										7,775	
	3,311,166											

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
愛媛県	県立衛生環境研究所	保健福祉部薬務衛生課		1,077,142
	工業技術センター	経済労働部中小企業課	（本庁計上分も含む。）	519,603
	繊維産業試験場	経済労働部中小企業課	（本庁計上分も含む。）	169,101
	製紙試験場	経済労働部中小企業課	（本庁計上分も含む。）	66,664
	窯業試験場	経済労働部中小企業課	（本庁計上分も含む。）	63,254
	農業試験場	農林水産部農業経営課	（本庁計上分も含む。）	488,581
	果樹試験場	農林水産部農産園芸課	（本庁計上分も含む。）	140,432
	愛媛県畜産試験場	農林水産部畜産課	（本庁計上分も含む。）	294,767
	愛媛県養鶏試験場	農林水産部畜産課	（本庁計上分も含む。）	151,552
	林業試験場	農林水産部林業振興課	（本庁計上分も含む。）	250,077
	水産試験場	農林水産部水産局水産課	（本庁計上分も含む。）	349,022
	中予水産試験場	農林水産部水産局水産課	（本庁計上分も含む。）	379,014
	建設研究所	土木部土木管理課		135,454
			愛媛県合計	
高知県	工業技術センター	産業技術振興課		774,561
	紙産業技術センター	産業技術振興課	本庁計上分も含む	220,819
	農業技術センター	産業技術振興課	本庁計上分も含む	1,160,696
	畜産試験場	産業技術振興課		387,281
	森林技術センター	産業技術振興課	本庁計上分も含む	287,333
	内水面漁業センター	産業技術振興課		65,493
	海洋深層水研究所	産業技術振興課	本庁計上分も含む	105,082
	水産試験場	産業技術振興課		505,683
	衛生研究所	文化環境部長寿社会政策課	本庁計上分も含む	198,743
	環境研究センター	文化環境部環境保全課		198,440
	科学技術共同研究費	産業技術振興課	産学官が連携して共同研究に取り組み、高知県の産業開発に重要な研究を行う。	70,000
	公設試職員研修事業	産業技術振興課	研究員の国研等での研修事業	3,379
	研究力向上促進事業	産業技術振興課	研究員の大学院博士課程への派遣事業	4,821
	職員研修費	農業技術課	国研・大学等での研修	1,743
			高知県合計	
福岡県	保健環境研究所	保健福祉部企画課	保健衛生及び環境保全に関する試験検査、分析及び調査研究等を行う。	870,332
	工業技術センター	商工部新産業・技術振興課	工業の振興に係る試験研究、分析鑑定、技術指導、相談及び技術情報の提供を行う。	1,649,309
	農業総合試験場	農政部農政課		2,619,902
	森林林業技術センター	水産林務部林政課	森林及び林業に関する試験研究、調査、分析鑑定、相談及び技術の普及指導を行い、森林の保全及び林業の振興を図る	391,921
	水産海洋技術センター	水産林務部漁政課	水産業に関する試験研究、技術指導することにより水産業の振興を図る。	1,158,427
			福岡県合計	
佐賀県	衛生研究所	福祉保健環境部医務課		156,054
	薬業指導所	福祉保健環境部医務課		46,410
	環境センター	環境政策局環境企画課	（本庁計上分を含む）	971,189
佐賀県	窯業技術センター	商工労働部新産業情報課	（本庁計上分を含む）	307,428
	工業技術センター	商工労働部新産業情報課	（本庁計上分を含む）	764,998
	上場営農センター	農林部農産課	（本庁計上分を含む）	202,551
	農業試験研究センター	農林部農産課	（本庁計上分を含む）	1,090,630
	果樹試験場	農林部園芸課	（本庁計上分を含む）	247,642
	茶業試験場	農林部園芸課	（本庁計上分を含む）	149,559
	畜産試験場	農林部畜産課	（本庁計上分を含む）	496,756

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	1,077,142				4,701				677			
	519,603				44,665							
	169,101											
	66,664											
	63,254				3,360							
	488,581								6,585			
	140,432											
	294,767							227				
	151,552											
	250,077							367				
	349,022								1,046			当該機関の性格番号⑩の1,046千円は、水産関係試験研究機関一般開放事業費324千円と試験研究成果広報活動事業722千円の合算である。
	379,014								762			当該機関の性格番号⑩の762千円は、水産関係試験研究機関一般開放事業費338千円と試験研究成果広報活動事業424千円の合算である。
	135,454											
	4,084,663											
	774,561											
	220,819											
	1,160,696											
	387,281											
	287,333											
	65,493											
	105,082											
	505,683											
	198,743											
	198,440											
	70,000				70,000							公設試の経費には計上していない。
	3,379							3,379				公設試の経費には計上していない。
	4,821							4,821				公設試の経費には計上していない。
	1,743							1,743				公設試の経費には計上していない。
	3,984,074											
	870,332							4,743			3,500	
	1,649,309				53,659	7,156	33,070	16,471		4,358		
	2,619,902						1,316	3,311				
	391,921											
	1,158,427										6,771	
	6,689,891											
	156,054				2,000							
	46,410											
	971,189											
	307,428				6,212			4,301				当該機関の性格番号⑥の6,212千円と整理番号35の地域産業集積中小企業活性化事業の②公設試の額6,212千円とは、6,212千円重複している。
	764,998				21,175		12,353	4,602				
	202,551										987	
	1,090,630				4,460	6,568		1,609			2,366	
	247,642				1,474	3,106		1,020			987	
	149,559										987	
	496,756										1,512	

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	林業試験場	農林部林政課		140,792
	玄海水産振興センター	水産局漁政課	（本庁計上分を含む）	254,970
	有明水産振興センター	水産局漁政課	（本庁計上分を含む）	207,434
	栽培漁業センター	水産局漁政課	（本庁計上分を含む）	150,109
			佐賀県合計	
長崎県	衛生公害研究所	県民生活課	（本庁計上分も含む）	622,055
	工業技術センター	商工労働部新事業振興課	（本庁計上分も含む）	643,366
	窯業技術センター	商工労働部新事業振興課	（本庁計上分も含む）	320,092
	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課	（本庁計上分も含む）	992,236
	長崎県総合農林試験場	農林部農業技術課	（本庁計上分も含む）	1,027,226
	果樹試験場	農林部農産園芸課	（本庁計上分も含む）	285,559
	畜産試験場	農林部畜産課	（本庁計上分も含む）	401,445
			長崎県合計	
熊本県	熊本県保健環境科学研究所	環境生活部環境保全課	人件費4，286 試験研究費32，069	36,355
	熊本県保健環境科学研究所	健康福祉部健康福祉政策課	保健・環境に関する試験・研究	466,738
	工業技術センター	商工観光労働部工業振興課	県内製造業の技術発展に資するための試験・研究等を実施している。	716,879
	農業研究センター	農政部農政課	県内農業の技術発展に資するための新しい農業技術の研究開発	3,224,074
	食品加工研究所	農政部農政課	地域特産加工食品の研究開発と農産加工グループや食品製造業者の加工技術の資質向上と育成	126,405
	林業研究指導所	林務水産部林政課	森林・林業・木材加工等に関する試験研究及び普及指導	143,612
	水産研究センター	林務水産部漁政課	水産業の技術発展に資するための調査	600,678
			熊本県合計	
大分県	衛生環境研究センター	生活環境部生活環境課		849,189
	産業科学技術センター	商工労働観光部産業振興課		840,934
	大分県 工業技術院研究交流センター	商工労働観光部産業振興課		15,475
	農業技術センター	農政部営農指導課		1,404,188
	温泉熱花き研究指導センター	農政部流通園芸課		205,720
	農水産物加工総合指導センター	農政部流通園芸課		149,392
	柑橘試験場	農政部流通園芸課		235,516
	畜産試験場	農政部畜産課		848,419
	林業試験場	林業水産部林業振興課		198,499
	きのこ研究指導センター	林業水産部林業振興課		189,304
	海洋水産研究センター	林業水産部水産振興課		1,130,634
			大分県合計	
宮崎県	衛生環境研究所	福祉保健部福祉保健課		397,043
	工業技術センター	工業振興課	本庁計上分も含む	918,577
	食品開発センター	工業振興課		122,470
	総合農業試験場	農政水産部農政企画課	（本庁計上分も含む。）	1,737,356
	農業研究機能高度化推進事務費	農政水産部農政企画課	先導的農業技術開発推進のための検討委員会開催	543
	総合農業試験場本場整備事業	農政水産部農政企画課	宮崎県農業研究の拠点施設として、多様化・高度化するニーズに対応できるよう整備する。	240,849
	総合農業試験場亜熱帯作物支場有用植物園整備事業	農政水産部農政企画課	新たなリゾート品目開発を推進するため試験研究機能の強化に向けた整備を行う。	1,610,305
	総合農業試験場亜熱帯作物支場有用植物園整備事業	農政水産部農政企画課	亜熱帯作物支場の研究成果のPRや新品目の需要創造を図るための植物園として整備する。	343,759
	地域資源作物開発センター（仮称）整備事業	農政水産部農政企画課	地域資源作物の栽培・加工技術の開発・導入、研究成果や利用方法の紹介、併せて需要創出等の関連情報を提供する研究拠点として整備を行う。	280,697
	農業試験研究機能強化事業	農政水産部農政企画課	施設整備と並行したソフト面での研究機能強化を図る。	22,923
	水産試験場	農政水産部漁政課	水産試験・研究	818,700
	林業総合センター	林務部林政企画課		276,386
	畜産試験場	農政水産部畜産課		1,781,838
宮崎県	優良家畜受精卵総合センター	農政水産部畜産課		94,828
			宮崎県合計	
鹿児島県	環境センター	環境生活部環境政策課		541,232
	川内環境監視センター	環境生活部環境政策課		86,355
	鹿児島県衛生研究所	保健福祉部保健福祉課		216,105
	工業技術センター	商工観光労働部工業振興課		1,037,477
	大島紬技術指導センター	商工観光労働部工業振興課		375,967
	農業試験場	農政部経営技術課	試験場に係る施設整備及び試験研究費等	1,774,391
	果樹試験場	流通園芸課		310,487
	農産物流通加工研修事業	流通園芸課		12,679
	農産物加工研究センター試験研究事業	流通園芸課		7,295

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	140,792								487			
	254,970											
	207,434											
	150,109											
	5,186,522											
	622,055											
	643,366				65,944			228				当該機関の②と⑥は65，944千円と重複
	320,092				1,893			416				当該機関の②と⑥は1，893千円と重複
	992,236				9,885		3,800		935	916	10,697	
	1,027,226											
	285,559											
	401,445											
	4,291,979											
	36,355											
	466,738											
	716,879											
	3,224,074											
	126,405											
	143,612											
	600,678											
	5,314,741											
	849,189											
	840,934											
	15,475				34,297						8,527	
	1,404,188											
	205,720											
	149,392											
	235,516											
	848,419											
	198,499											
	189,304											
	1,130,634											
	6,067,270											
	397,043											
	918,577					33,394			573			
	122,470											
	1,737,356							3,101	13,153	112		
	543											
	240,849											
	1,610,305											
	343,759											
	280,697											
	22,923											
	818,700				2,200			405			889	
	276,386							487	1,367			
	1,781,838											
	94,828											
	8,646,274											
	541,232											
	86,355											
	216,105											
	1,030,477				53,464	3,027	3,891	2,058				
	375,967				860	1,840		398				
	1,774,391				101,587			2,339				
	310,487											
	12,679					12,679						
	7,295											

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	蚕業試験場	農産課		128,715
	茶業試験場	農産課		327,713
	農業開発総合センター整備事業	農政部農業開発総合センター整備事務局	農業試験研究機関及び農業大学校の再編整備を行い，農業技術の効率的・総合的研究開発機能の拡充強化，農業関連情報の効率的・総合的な収集・提供等の機能を一本化した農業開発総合センターを設置し，県の農業技術の拠点とする。	2,566,870
	畜産試験場	農政部畜産課		566,460
	肉用牛改良研究所	農政部畜産課		494,929
	養鶏試験場	農政部畜産課		143,115
	水産試験場	林務水産部水産振興課		1,111,850
	水産技術開発センター整備事業	林務水産部水産振興課	水産試験研究機能を再編統合した水産技術開発センターの整備	146,685
	林業試験場	林務水産部林業振興課	森林の健全な維持管理・林業振興の基盤となる技術を開発するため，森林の質的充実を促進する技術開発などを柱とした各種試験研究を実施する。	248,724
			鹿児島県合計	
沖縄県	海洋深層水研究所(仮称)	企画開発部振興開発室	海洋深層水研究所の建設	5,185,048
	沖縄県衛生環境研究所	薬務衛生課	環境衛生に関する試験研究	668,010
	沖縄県工業技術センター	商工労働部工業・工芸振興課	本庁計上分はなし	414,340
	沖縄県工芸指導所	商工労働部工業・工芸振興課	産業工芸及び伝統工芸に関する試験研究、開発研究と技術者の養成	169,791
	沖縄県農業試験場	農林水産部営農推進課	農業振興に資するための試験研究	1,744,681
	沖縄県家畜衛生試験場	農林水産部畜産課	家畜衛生に関する試験研究	146,228
	沖縄県畜産試験場	農林水産部畜産課	畜産振興に資するための試験研究	433,454
	沖縄県水産試験場	農林水産部漁政課	水産振興に資するための試験研究	476,721
	沖縄県栽培漁業センター	農林水産部水産振興課	漁業の振興に係る栽培試験研究	896,932
	沖縄県林業試験場	農林水産部林務課	森林管理及び林業に関する試験研究	167,279
			沖縄県合計	
			都道府県合計	
札幌市	札幌市消防科学研究所（消防研究事業）	消防局総務部教務課	燃焼現象や消火効果に関する研究実験，寒冷地に適した消防装置や消防用設備等の研究開発及び火災原因物質等の鑑定・鑑識を実施。	74,465
	水質試験所	水道局工務部	水道局が供給する水道水の安全性確保のため，試験・調査等を実施。	471,405
	札幌市衛生研究所（衛生研究事業）	保健福祉局衛生研究所科学課	保健衛生等に係る検査及び調査研究	634,302
	技術研究センター（研究事業）	建設局道路維持部	建設局に関する行政課題について，技術的な側面からの取組みを行なう。（研究費相当分）	117,192
			札幌市合計	
仙台市	仙台市衛生研究所	健康福祉局衛生研究所	環境・衛生・医療の試験、研究	596,850
	仙台市水質検査センター	水道局給水部水質検査課	水質検査及び調査研究	287,042
	水質管理センター	下水道局施設部	浄化センターの水質検査、事業場からの排出水の水質検査	142,208
			仙台市合計	
千葉市	環境保健研究所	保健福祉局保健衛生部	試験検査研究	586,287
			千葉市合計	
横浜市	横浜市衛生研究所	衛生局　生活衛生課		568,444
	環境科学研究所	環境保全局	公害の対策に関する調査研究等	489,545
	工業技術支援センター	経済局工業振興部工業技術支援センター		216,741
			横浜市合計	
川崎市	公害研究所	環境局公害部	公害防止対策に関する調査研究	409,972
	衛生研究所	健康福祉局	試験・検査業務や公衆衛生情報の収集・解析・提供及び調査・研究業務。	408,325
			川崎市合計	
名古屋市	名古屋市工業研究所	市民経済局工業研究所研究企画室		1,647,664
	名古屋市環境科学研究所	環境局環境科学研究所	環境に関する試験・研究等の実施	494,013
	名古屋市衛生研究所	健康福祉局保健医療課	衛生に関する試験研究等を実施（本庁計上分を含む）	700,459
			名古屋市合計	
京都市	染織試験場	産業観光局染織試験場		415,730
	工業試験場	産業観光局工業試験場		588,473
京都市	京都市衛生公害研究所	保健福祉局健康増進課	保健衛生及び環境保全に関する試験検査，調査研究など	1,174,226
	水質試験所	下水道局施設課	下水の水質試験及び研究等	447,180
			京都市合計	
大阪市	大阪市立工業研究所	経済局　工業研究所		1,759,426
	大阪市立環境科学研究所	環境保健局	市民の生活環境の保全を図り、健康の増進及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、総合的な研究・調査を行う。	1,809,671
	水質試験所	水道局	水質試験・調査研究	888,615
			大阪市合計	
神戸市	環境保健研究所	保健福祉局健康部環境保険研究所		1,133,143
	消防科学研究所	消防局庶務課	火災等の災害に関する調査・研究	50,566
	水質試験場	水道局技術部水質試験場	水質試験所	416,598

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	128,715											
	327,713											
	2,049,488	517,382										
	566,460											
	494,929											
	143,115											
	1,111,850										20,065	
	146,685											
	248,724											
	9,572,667											
	5,185,048											
	668,010											
	414,340						1,504					
	169,791											
	1,744,681											
	146,228											
	433,454											
	476,721											
	896,932											
	167,279											
	10,302,484											
	340,816,042											
	74,465											
	471,405											
	634,302											
	117,192											
	1,297,364											
	596,850						100					
	287,042											
	141,179										1,029	
	1,025,071											
	586,287											
	586,287											
	568,444											
	489,545											
	216,741											
	1,274,730											
	409,972											
	408,325											
	818,297											
	1,647,664				13,149	21,932	10,375	29,066				
	494,013											
	700,459						4,834	42				
	2,842,136											
	415,730					7,402		10,951				
	588,473				2,300		399	8,789				
	1,174,226											
	447,180											
	2,625,609											
	1,759,426											
	1,809,671											
	888,615											
	4,457,712											
	1,133,143											
	50,566											
	416,598											

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
			神戸市合計	
広島市	広島市工業技術センター	経済局工業技術センター	技術指導相談、依頼試験、研究等による中小企業の技術支援	382,721
	経済局先端科学技術推進室	経済局先端科学技術推進室	バイオテクノロジーを利用した産業の育成・振興を図るため、広島市先端科学技術推進室及び広島市先端科学技術フォーラムの運営、トップ・マネージメント・アドバイザー事業、エキスパート・グループ事	79,857
	衛生研究所	社会局衛生研究所	食品・環境・薬事衛生に関する試験、検査、研究等を実施（本庁計上分も含む。）	680,957
			広島市合計	
北九州市	環境科学研究所	環境局	水質に関する各種調査研究	435,123
			北九州市合計	
福岡市	保健環境研究所	環境局保健環境研究所	（職員給与は本庁計上分）	659,359
	水質試験所	水道局給水部水質試験所	原水・浄水の水質検査、高度浄水処理を導入するための研究	283,871
			福岡市合計	
			政令市合計	
			総　計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	1,600,307											
	327,112				24,330		12,289	18,433		557		
	79,857											
	680,957											
	1,087,926											
	435,123											
	435,123											
	659,359							1,508				
	283,871											
	943,230											
	18,993,792											
	359,809,834											

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
北海道	札幌医科大学	札幌医科大学	札幌医科大学人件費等	8,503,318
	道立看護学院(6校)	保健福祉部地域医療課	道立看護学院人件費等	1,856,550
	農業大学校	農政部	農業大学校人件費等	1,637,120
			北海道合計	
青森県	青森県立保健大学	健康福祉部健康福祉政策課		3,767,023
	青森県立青森高等看護学院	健康福祉部医務薬務課		254,409
	青森県農業大学校	農業構造政策課		166,533
	青森県営農大学校	農業構造政策課		424,093
	弘前ホスピタリティーアカデミー	教育庁総務課	私立専修学校等の経常的経費に対する補助	5,022
	S. K. K情報ビジネス専門学校	教育庁総務課	私立専修学校等の経常的経費に対する補助	809
	光星学院野辺地専門学校	教育庁総務課	私立専修学校等の経常的経費に対する補助	1,882
			青森県合計	
岩手県	岩手県立産業技術短期大学校	商工労働観光部労政能力開発課	人件費、運営費、設備整備費等	667,507
	岩手県立大学	県立大学室	人件費、運営費、教育研究費	3,023,525
	岩手県立大学盛岡短期大学部	県立大学室	人件費、運営費、教育研究費	154,942
	岩手県立農業大学校	農政部農業普及技術課	人件費、教育研究費	17,000
	岩手県立衛生学院	保健福祉部保健福祉課		195,049
	岩手県立水沢高等看護学院	保健福祉部保健福祉課		60,487
	岩手県立一関高等看護学院	保健福祉部保健福祉課		79,819
	岩手県立宮古高等看護学院	保健福祉部保健福祉課		58,548
	岩手県立一戸高等看護学院	保健福祉部保健福祉課		86,501
			岩手県合計	
宮城県	宮城県農業短期大学	県立大学室	短期大学	788,208
	宮城大学	県立大学室	大学	1,790,124
	総合衛生学院	保健福祉部医療整備課	理科系教育機関	382,108
	高等看護学校	保健福祉部医療整備課	理科系教育機関	122,484
			宮城県合計	
秋田県	衛生看護学院	健康福祉部健康対策課	理科系高等教育機関	351,697
	秋田県立大学	企画振興部学術振興課	理科系高等教育機関	9,578,948
			秋田県合計	
山形県	東北公益文科大学	企画調整部東北公益文科大学等整備課	理科系相当分	294,333
	先端環境科学研究センター(仮称)	企画調整部東北公益文科大学等整備課		268,000
	山形県立米沢女子短期大学	文化環境部学事振興課	理科系相当分	115,814
	山形県立保健医療大学	健康福祉部医務福祉課		57,273
	山形県立保健医療短期大学	健康福祉部医務福祉課		780,884
	山形県立高等保健看護学院	健康福祉部医務福祉課		100,408
	山形大学医学部	健康福祉部医務福祉課	山形県の疾病の特性に関する総合的研究の委託	3,900
	産業技術短期大学校	商工労働観光部雇用労政課		974,366
	山形県立農業大学校	農林水産部農業技術課	理科系相当分	261,112
			山形県合計	
福島県	福島県立医科大学	総務部	人件費、物件費、維持補修費、補助費等、投資的経費、その他経費	11,283,463
	会津大学(コンピュータ理工学部)	総務部県立大学整備室	人件費、運営費、教育研究費等	4,752,278
	会津大学 (短期大学部食物栄養学科)	総務部県立大学整備室	人件費、運営費、教育研究費等	672,344
	福島県立総合衛生学院	保健福祉部医務福祉課		114,672
	福島県立会津若松看護専門学院	保健福祉部医務福祉課		52,839
	県立農業短期大学校	農林水産部農業経営指導課		149,339
			福島県合計	
茨城県	茨城県立医療大学	保健福祉部厚生指導課	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費等	2,186,141
	茨城県立農業大学校	農政企画課		192,373
			茨城県合計	
栃木県	栃木県立高等産業技術大学校	商工労働観光部職業能力開発課	栃木県立高等産業技術大学校の運営	2,172,275
	農業大学校	農務部普及教育課	農業後継者教育	718,207
			栃木県合計	
群馬県	群馬県立医療短期大学	保健福祉部医務課		743,565
	農林大学校	農政部農業技術課	農林業実践者養成	205,508
			群馬県合計	
埼玉県	埼玉県立大学	健康福祉部健康福祉政策課	保険・医療・福祉の分野において、指導的役割を果たすことができる、資質の高い人材の要請を目指し、埼玉県立大学(仮称)を開学する。	4,603,516
	埼玉県立南高等看護学校	健康福祉部医療整備課	(本庁計上分も含む。)	227,945
	埼玉県立北高等看護学校	健康福祉部医療整備課	(本庁計上分も含む。)	278,316
	埼玉県農業大学校	農林部農業経営課	(本庁計上分も含む。)	114,202
			埼玉県合計	
千葉県	千葉県立衛生短期大学	健康福祉部健康福祉政策課		882,949
	千葉県立医療技術大学校	健康福祉部健康福祉政策課		215,287
	千葉県立鶴舞看護専門学校	健康福祉部健康福祉政策課		52,727
	千葉県立野田看護専門学校	健康福祉部健康福祉政策課		87,274
	千葉県農業大学校	農林水産部農業改良課		706,704
			千葉県合計	
東京都	東京都立科学技術大学	総務局学事部	工学部	2,231,246
	東京都立短期大学	総務局学事部	文化国際学科等5学科からなる総合短大	419,897
	東京都立大学	事務局会計課	理学部	3,979,792

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
		8,503,318										
		1,856,550										
		1,637,120										
		11,996,988										
		3,767,023										
		254,409										
		166,533										
		424,093										
		5,022										
		809										
		1,882										
		4,619,771										
		667,507										
		3,023,525										
		154,942										
		17,000										
		195,049										
		60,487										
		79,819										
		58,548										
		86,501										
		4,343,378										
		788,208										
		1,790,124										
		382,108										
		122,484										
		3,082,924										
		351,697										
		9,578,948										
		9,930,645										
		294,333										
		268,000										
		115,814										
		57,273										
		780,884										
		100,408										
		3,900										
		974,366										
		261,112										
		2,856,090										
		11,283,463										
		4,752,278			73,837			2,722	1,998	10,681	122,407	
		672,344										
		114,672										
		52,839										
		149,339										
		17,024,935										
		2,186,141										
		192,373										
		2,378,514										
		2,172,275						2,172,275				
		718,207										
		2,890,482										
		743,565										
		205,508										
		949,073										
		4,603,516										
		227,945										
		278,316										
		114,202										
		5,223,979										
		882,949										
		215,287										
		52,727										
		87,274										
		706,704										
		1,944,941										
		2,231,246										
		419,897										
		3,979,792										

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
東京都	東京都立大学	事務局会計課	工学部	4,877,239
	東京都立大学	事務局会計課	都市研究所	203,794
	東京都立板橋看護専門学校	高齢者施策推進室施設事業部施設経営課	都内医療機関の看護婦の充足及び高齢者看護・福祉に役立つ有用な人材を育成	472,948
	都立保健科学大学	衛生局医療計画部医療計画課	看護・理学療法・作業療法・放射線に関する専門の学術を提供する	1,927,260
	都立広尾看護専門学校	衛生局医療計画部看護課	管理運営に要する経費	224,574
	都立豊島看護専門学校	衛生局医療計画部看護課	管理運営に要する経費	344,882
	都立荏原看護専門学校	衛生局医療計画部看護課	管理運営に要する経費	285,704
	都立松沢看護専門学校	衛生局医療計画部看護課	管理運営に要する経費	296,261
	都立府中看護専門学校	衛生局医療計画部看護課	管理運営に要する経費	308,581
	都立北多摩看護専門学校	衛生局医療計画部看護課	管理運営に要する経費	361,020
	都立青梅看護専門学校	衛生局医療計画部看護課	管理運営に要する経費	269,848
	都立南多摩看護専門学校	衛生局医療計画部看護課	管理運営に要する経費	277,640
	都立公衆衛生看護専門学校	衛生局医療計画部看護課	管理運営に要する経費	229,929
	都立大塚看護専門学校	衛生局医療計画部看護課	管理運営に要する経費	200,177
	工業高等専門学校	教育委員会	運営費542,887　研究奨励費69,772 ※工業高等専門学校及び航空工業専門学校の合計（分離不可）給与関係費2,462,103　入学選抜費	3,079,204
	航空工業専門学校	教育委員会	運営費296,929 研究奨励費70,492	367,421
			東京都合計	
神奈川県	かながわ農業アカデミー	環境農政部農業振興課	かながわ農業アカデミーにおける就農希望者に対する研修教育	341,000
	看護専門学校	衛生部医療整備課	運営経費及び施設、設備整備費	53,764
	平塚看護専門学校	衛生部医療整備課	運営経費	51,591
	看護教育大学校付属看護専門学校	衛生部医療整備課	運営経費	21,821
	衛生看護専門学校	衛生部医療整備課	運営経費	515,150
	県立保健医療福祉系大学設立推進費	衛生部県立大学開学準備課	平成9年度に策定した「県立保健・医療・福祉系高等教育機関整備基本構想」に基づき、平成10年度は、「県立保健・医療・福祉系大学整備計画（仮称）」の策定に向け検討を行った。平成11年度は、上記「整備計画」に基づき開学準備を行った。	50,452
	神奈川県立病院付属看護専門学校	衛生部県立病院課	運営経費	267,461
	看護教育大学校	衛生部医療整備課	看護教育大学校の維持運営費	123,598
	栄養短期大学	衛生部衛生総務室	研究費相当分	399,581
	衛生短期大学	衛生部衛生総務室	研究費相当分	915,848
	産業技術短期大学校	商工労働部産業人材課	県立産業技術短期大学校等の運営経費	749,567
			神奈川県合計	
新潟県	県立新潟女子短期大学	総務部文書私学課		165,241
	新潟青陵大学	企画調整部企画課		459,859
	新潟県立看護短期大学	福祉保健部福祉保健課		625,497
	新潟県農業大学校	農林水産部経営普及課	農業後継者養成を目的として、稲作・園芸・畜産分野を履修する。	269,546
	県立新発田病院附属看護専門学校	病院局総務課		168,089
	県立加茂病院附属看護専門学校	病院局総務課		166,148
	県立吉田病院附属看護専門学校	病院局総務課		109,805
			新潟県合計	
富山県	富山県立大学	総務部文書学術課	理科系相当分	2,622,541
	富山県立総合衛生学院	厚生部医務課		246,652
			富山県合計	
石川県	石川県立農業短期大学	総務部総務課		1,020,616
	石川県立看護大学	総務部総務課		5,147,089
	石川県立総合看護専門学校	健康福祉部医療対策課		480,507
			石川県合計	
福井県	福井県立大学（生物資源学部）	総務部		1,953,963
	県立看護専門学校	福祉環境部医務薬務課		0
			福井県合計	
山梨県	山梨県立農業大学校	農政部農業技術課		217,872
	山梨県立看護大学・短期大学部	福祉保健部医務課	看護婦等養成	974,579
			山梨県合計	
長野県	松本短期大学	総務部広報文書課	施設設備補助金	360
	東京理科大学諏訪短期大学	総務部広報文書課	施設設備補助金	720
	長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院看護専門学校	総務部広報文書課	施設設備補助金	324
	諏訪赤十字看護専門学校	総務部広報文書課	施設設備補助金	336
	上田市医師会附属看護専門学校	総務部広報文書課	施設設備補助金	600
	松本市医師会看護学校	総務部広報文書課	施設設備補助金	327
	長野市医師会附属看護専門学校	総務部広報文書課	施設設備補助金	413
	長野県短期大学	総務部広報文書課	人件費、運営費、教育研究費、施設設備費	233,600
	長野県看護大学	衛生部医務課		1,817,771
	公衆衛生専門学校	衛生部医務課		118,148
	公衆衛生専門学校伊那校	衛生部医務課		39,983
	須坂看護専門学校	衛生部医務課		147,240
	木曽看護専門学校	衛生部医務課		49,221
	農業大学校	農政部農業技術課		398,076
			長野県合計	
岐阜県	岐阜歯科衛生専門学校	教育振興課		2,815
	平成医療専門学院	教育振興課		13,205
岐阜県	日本中央看護専門学校	教育振興課		5,260

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
		4,877,239										
		203,794										
		472,948										
		1,927,260										
		224,574										
		344,882										
		285,704										
		296,261										
		308,581										
		361,020										
		269,848										
		277,640										
		229,929										
		200,177										
		3,079,204										
		367,421										
		20,357,417										
		341,000										
		53,764										
		51,591										
		21,821										
		515,150										
		50,452										
		267,461										
		123,598										
		399,581										
		915,848										
		749,567										
		3,489,833										
		165,241										
		459,859										
		625,497										
		269,546										
		168,089										
		166,148										
		109,805										
		1,964,185										
		2,622,541										
		246,652										
		2,869,193										
		1,020,616										
		5,147,089										
		480,507										
		6,648,212										
		1,953,963										
		0										
		1,953,963										
		217,872										
		974,579										
		1,192,451										
		360										
		720										
		324										
		336										
		600										
		327										
		413										
		233,600										
		1,817,771										
		118,148										
		39,983										
		147,240										
		49,221										
		398,076										
		2,807,119										
		2,815										
		13,205										
		5,260										

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	朝日大学歯科衛生士専門学校	教育振興課		3,743
	日本総合ビジネス専門学校	教育振興課		6,138
	中日本航空専門学校	教育振興課		17,453
	土岐自動車工学専門学校	教育振興課		4,360
	岐阜県立看護大学	医療整備課		6,477,746
	岐阜県立衛生専門学校	医療整備課		409,197
	岐阜県立大垣看護専門学校	医療整備課		103,189
	岐阜県立多治見看護専門学校	医療整備課		118,258
	岐阜県立下呂看護専門学校	医療整備課		103,934
	岐阜県農業大学校	農業指導課		84,067
	岐阜県立森林文化アカデミー	林業課	岐阜県立森林文化アカデミーの設立準備	1,323,919
	国際情報科学芸術アカデミー	情報産業課	情報科学及び芸術に関する専修学校	961,857
			岐阜県合計	
静岡県	農林大学校	農林水産部担い手育成室		524,153
	厚生保育専門学校	健康福祉部人材養成室	看護婦等の養成	188,418
	東部看護専門学校	健康福祉部人材養成室	看護婦等の養成	218,379
	静岡県立大学	企画部大学室	人件費、教育研究費、その他	2,496,817
	静岡県立大学短期大学部	企画部大学室	人件費、教育研究費、その他	1,646,695
			静岡県合計	
愛知県	愛知県立大学	県民生活部文化学事課	大学における研究の推進	796,282
	愛知県立看護大学	県民生活部文化学事課	大学における研究の推進	848,187
	愛知県立農業大学校	農林水産部農業経営課	農業後継者・農業技術者の育成	201,283
	愛知県立総合看護専門学校	健康福祉部医務国保課	研究費、運営費等	470,252
	愛知県立愛知看護専門学校	健康福祉部医務国保課	研究費、運営費等	235,950
	愛知県立尾張看護専門学校	健康福祉部医務国保課	研究費、運営費等	210,519
	愛知県立歯科衛生専門学校	健康福祉部医務国保課	研究費、運営費等	64,429
			愛知県合計	
三重県	三重県農業大学校	農林水産商工部農林水産経営企画課		165,776
	三重県立看護大学	健康福祉部医療政策課		1,064,282
	三重県立看護短期大学	健康福祉部医療政策課		34,011
	三重県公衆衛生学院	健康福祉部医療政策課		130,747
			三重県合計	
滋賀県	滋賀県立大学	総務部総務課	理科系相当分	4,692,161
	滋賀県立大学看護短期大学部	総務部総務課	理科系相当分	278,975
	総合保健専門学校	健康福祉部医務薬務課	理科系相当分	402,969
	看護専門学校	健康福祉部医務薬務課	理科系相当分	131,028
	農業大学校	農政水産部農産普及課		63,464
			滋賀県合計	
京都府	農業大学校	農林水産部農産流通課	農林業の自営者・指導者を育成	228,727
	京都府立医科大学	総務部文教課		3,574,629
	京都府立医科大学 医療技術短期大学部	総務部文教課		601,542
	京都府立大学	総務部文教課		2,140,417
			京都府合計	
大阪府	大阪府立大学	生活文化部	人件費5,520,508、教育研究費1,408,570、管理費289,001、補助活動事業費15,024、所定支払費1,581,786、その他の消費的支出10,672、建築費81,233、設備・備品費572,623、図書購入費24,102	9,503,519
	大阪女子大学	生活文化部	人件費1,160,091、教育研究費115,429、管理費120,310、補助活動事業費10,309、所定支払費298,229、その他の消費的支出10,309、建築費94,179、設備・備品費36,245、図書購入費22,594	397,607
	大阪府立千里看護専門学校	健康福祉部医務・福祉指導室医療対策課	給与費、教育系費、施設維持管理費等	348,445
	大阪府立看護大学	健康福祉部医務・福祉指導室医療対策課	人件費、教育研究費、管理費等	2,166,451
	大阪府立工業高等専門学校	教育委員会教育振興室教務課		1,863,900
			大阪府合計	
兵庫県	姫路工業大学	企画管理部教育課		8,226,741
	兵庫県立看護大学	企画管理部教育課		1,155,250
	専門学校5校	企画管理部教育課		11,073
			兵庫県合計	
奈良県	農業大学校	地域農業推進課	農業後継者、農業を営む者及び農村地域の指導者等に対し、近代的な農業経営及び農業技術等に関する研修教育を行う。	87,678
	奈良県立医科大学	健康局医務課医大・県立病院室		5,553,453
	奈良県立医科大学看護短期大学部	健康局医務課医大・県立病院室		381,522
	奈良県立奈良病院附属看護専門学校	健康局医務課医大・県立病院室		116,947
	奈良県立三室病院附属看護専門学校	健康局医務課医大・県立病院室		102,375
	奈良県立五條病院附属看護専門学校	健康局医務課医大・県立病院室		80,548
			奈良県合計	
和歌山県	農業大学校	農林水産部農業振興課		324,769
和歌山県	県立医科大学	医科大学		3,212,474
	県立高等看護学院	福祉保健部医務課		310,410

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
		3,743										
		6,138										
		17,453										
		4,360										
		6,477,746										
		409,197										
		103,189										
		118,258										
		103,934										
		84,067										
		1,323,919										
		961,857										
		9,635,141										
		524,153										
		188,418										
		218,379										
		2,496,817										
		1,646,695										
		5,074,462										
		796,282										
		848,187										
		201,283										
		470,252										
		235,950										
		210,519										
		64,429										
		2,826,902										
		165,776										
		1,064,282										
		34,011										
		130,747										
		1,394,816										
		4,692,161										
		278,975										
		402,969										
		131,028										
		63,464										
		5,568,597										
		228,727						228,727				
		3,574,629										
		601,542										
		2,140,417										
		6,545,315										
		9,503,519										
		397,607										
		348,445										
		2,166,451										
		1,863,900										
		14,279,922										
		8,226,741										
		1,155,250										
		11,073										
		9,393,064										
		87,678										
		5,545,925	7,528									
		381,522										
		116,947										
		102,375										
		80,548										
		6,314,995										
		324,769										
		3,212,474										
		310,410										

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	県立なぎ看護学校	福祉保健部医務課		125,363
	県立医大看護短期大学	総務部総務学事課		436,488
			和歌山県合計	
鳥取県	鳥取環境大学創設	企画部企画課	環境をテーマとした四年制大学の創設	656,579
	鳥取県立鳥取看護専門学校	福祉保健部医務薬事課	看護婦等の養成	48,548
	鳥取県立倉吉総合看護専門学校	福祉保健部医務薬事課	看護婦等の養成	131,774
	鳥取県立歯科衛生専門学校	福祉保健部医務薬事課	歯科衛生士の養成	20,467
	県立農業大学校	農林水産部経営指導課		143,701
			鳥取県合計	
島根県	看護短期大学	総務部総務課		645,150
	松江高等看護学院	健康福祉部医療対策課		110,944
	石見高等看護学院	健康福祉部医療対策課		188,952
	農業大学校	農林水産部生産流通課		342,431
	島根女子短期大学	総務部総務課		0
	国際短期大学	総務部総務課		0
			島根県合計	
岡山県	岡山県立大学	総務部総務学事課		2,236,437
	岡山県農業大学校	農林水産部農政企画課	人件費、管理運営費、施設整備費	78,212
	(財)中国四国酪農大学校	農林水産部畜産課	人件費・施設整備費	152,856
			岡山県合計	
広島県	広島県立大学，大学院	環境生活部学事課	給与費，運営費，施設整備費	798,917
	広島県立保健福祉短期大学	環境生活部学事課	給与費，運営費，施設整備費	1,396,186
	穴吹コンピュータ専門学校	環境生活部学事課	機器備品等	5,123
	広島コンピュータ専門学校	環境生活部学事課	機器備品等	15,057
	広島工業大学専門学校	環境生活部学事課	機器備品等	29,971
	看護専門学校(広島，三次)	福祉保健部医療対策課	看護専門学校の運営に要する費用	512,858
	広島県立農業技術大学校	農林水産部農産課	農業技術大学校の管理，運営費等	296,818
			広島県合計	
山口県	山口県立大学 (生活科学部、看護学部)	総務部学事文書課	人件費567,845，教育研究費等81,778,共済費93,928	743,551
	山口県立衛生看護学院	健康福祉部医務課	理科系相当	67,351
	山口県立萩看護学校	健康福祉部医務課	理科系相当	110,307
	山口県立農業大学校	農林部経営普及課	人件費194,982、運営・教育・研修費136,938、施設整備費203,414	535,334
			山口県合計	
徳島県	徳島県立看護専門学校	保健福祉部健康増進課	保健婦、助産婦、看護婦の養成事業	204,289
	小松島赤十字看護専門学校	保健福祉部健康増進課	看護婦養成事業に対する運営補助	18,606
	農業大学校	農林水産部営農振興課		354,227
			徳島県合計	
香川県	香川県立医療短期大学	健康福祉部医務国保課		661,129
	香川県看護専門学校	健康福祉部医務国保課		126,347
	香川県臨床検査専門学校	健康福祉部医務国保課		79,832
	香川県立農業大学校	農林水産部農業経営課		290,855
			香川県合計	
愛媛県	県立医療技術短期大学	保健福祉部保健福祉課		909,463
	県立伊予三島看護専門学校	保健福祉部健康増進課		107,216
	県立歯科技術専門学校	保健福祉部保健福祉課		67,822
	愛媛県立農業大学校	農林水産部農業経営課	学校の運営、教育推進	167,432
			愛媛県合計	
高知県	高知工科大学	企画振興部　企画調整課	運営費等補助金	2,035,153
	総合看護専門学校	健康福祉部長寿社会政策課		347,329
	幡多高等看護学院	健康福祉部長寿社会政策課		81,955
	高知県立実践農業大学校	農業技術課	人件費、運営費、施設整備費	249,085
	高知県立実践農業大学校窪川校	農業技術課	人件費、運営費、施設整備費	195,655
	高知女子大学	総務部文書学事課		1,004,369
	高知短期大学	総務部文書学事課		0
			高知県合計	
福岡県	福岡女子大学人間環境学部	総務部学事課		819,594
	九州歯科大学	総務部学事課		3,740,996
	福岡県立看護専門学校	保健福祉部医療指導課	看護職員の養成	189,556
	農業大学校	農政部農業技術課	理科系相当分	308,496
	福岡県立大学	人間社会学部		0
			福岡県合計	
佐賀県	佐賀工業専門学校	総務部総務学事課	高等教育機関(私立)	1,588
	佐賀調理製菓専門学校	総務部総務学事課	高等教育機関(私立)	1,575
	九州医療福祉専門学校	総務部総務学事課	高等教育機関(私立)	2,583
	佐賀コンピュータ専門学校	総務部総務学事課	高等教育機関(私立)	2,013
	九州国際情報ビジネス専門学校	総務部総務学事課	高等教育機関(私立)	598
	唐津コンピュータ専門学校	総務部総務学事課	高等教育機関(私立)	188
	総合看護学院	福祉保健環境部医務課	高等教育機関(県立)	225,410
	有田窯業大学校	商工労働部商工企画課	高等教育機関(県立)	182,114
	産業技術学院	商工労働部労働政策課	高等教育機関(県立)	23,546
	農業大学校	農林部農産課	高等教育機関(県立)	113,657
	高等水産講習所	水産局漁政課	高等教育機関(県立)	17,242
			佐賀県合計	
長崎県	県立長崎シーボルト大学	総務部学事振興課	理科系相当分	977,490
長崎県	長崎県立長崎保健看護学校	健康政策課	教育研究費	67,128
	長崎県立佐世保看護学校	健康政策課	理科系相当分	72,449
	長崎市医師会看護専門学校	健康政策課	理科系相当分	49,266

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
		125,363										
		436,488										
		4,409,504										
		656,579										
		48,548										
		131,774										
		20,467										
		143,701										
		1,001,069										
		645,150										
		110,944										
		188,952										
		342,431										
		0										
		0										
		1,287,477										
		2,236,437										
		78,212										
		152,856										
		2,467,505										
		798,917										
		1,396,186										
		5,123										
		15,057										
		29,971										
		512,858										
		296,818										
		3,054,930										
		743,551										
		67,351										
		110,307										
		535,334										
		1,456,543										
		204,289										
		18,606										
		354,227										
		577,122										
		661,129										
		126,347										
		79,832										
		290,855										
		1,158,163										
		909,463										
		107,216										
		67,822										
		167,432										
		1,251,933										
		2,035,153										
		347,329										
		81,955										
		249,085										
		195,655										
		1,004,369										
		0										
		3,913,546										
		819,594			2,300				54			
		3,740,996						1,000				
		189,556										
		308,496										
		0										
		5,058,642										
		1,588										
		1,575										
		2,583										
		2,013										
		598										
		188										
		225,410										
		182,114										
		23,546										
		113,657										
		17,242										
		570,514										
		977,490										
		66,384										
		56,972										
		49,266										

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	佐世保市医師会看護専門学校	健康政策課	理科系相当分	32,709
	諫早市医師会看護専門学校	健康政策課	理科系相当分	24,333
	長崎県立農業大学校	農林部農業技術課	（本庁計上分も含む）	63,827
			長崎県合計	
熊本県	熊本県立大学	総務部私学文書課	（本庁計上分も含む）	3,620,946
	熊本県私立大学協会	総務部私学文書課	協会加盟私立大学への研究費補助	6,474
	県立保健学院	健康福祉部医務福祉課	保健婦の養成	75,661
	熊本県立農業大学校	農政部経営技術課	人件費322,026・運営費189,739・施設整備費1,729,241	2,241,006
			熊本県合計	
大分県	私立専修学校運営費補助事業	総務部総務課		11,024
	大分県立看護科学大学	福祉保健部医務薬事課		1,022,904
	大分県立厚生学院	福祉保健部医務薬事課		148,589
	大分県立工科短期大学校	商工労働観光部職業能力開発課		679,985
	大分県立高等技術専門校	商工労働観光部職業能力開発課		516,095
	大分県立農業大学校	農政部営農指導課		545,579
			大分県合計	
宮崎県	宮崎県立看護大学	福祉保健部福祉保健課		1,144,647
	宮崎県立農業大学校	農政水産部営農指導課		283,578
			宮崎県合計	
鹿児島県	鹿児島大学医学部（ATL母子感染の実態調査解析）	保健福祉部保健予防課		467
	鹿児島大学医学部（降灰サーベイランス事業）	保健福祉部保健予防課		700
	鹿児島大学医学部（小児における母子保健調査研究）	保健福祉部保健予防課		500
	鹿児島大学医学部（妊産婦における母子保健調査研	保健福祉部保健予防課		500
	鹿児島県立保健看護学校	保健福祉部医務保護課		197,161
	鹿児島県立農業大学校	農政部経営技術課		284,267
	農業開発総合センター整備事業	農政部農業開発総合センター整備事務局	農業試験研究機関及び農業大学校の再編整備を行い，農業技術の効率的・総合的研究開発機能の拡充強化，農業関連情報の効率的・総合的な収集・提供等の機能を一本化した農業開発総合センターを設置し，県の農業技術の拠点とする。	2,566,870
			鹿児島県合計	
沖縄県	沖縄県立看護大学	福祉保健部福祉保健政策課	看護職者の養成	563,458
	沖縄県立沖縄看護学校	福祉保健部福祉保健政策課	看護職者の養成	389,171
	沖縄県立浦添看護学校	福祉保健部福祉保健政策課	看護職者の養成	238,438
	沖縄看護専門学校	福祉保健部福祉保健政策課	看護職者の養成	37,625
	那覇看護専門学校	福祉保健部福祉保健政策課	看護職者の養成	37,542
	北部看護学校	福祉保健部福祉保健政策課	看護職者の養成	15,745
	沖縄県立農業大学校	農林水産部営農推進課	農業後継者の育成	295,560
			沖縄県合計	
			都道府県合計	
札幌市	札幌市立高等専門学校（インダストリアルデザイン学科）	教育委員会高等専門学校事務局	理科系相当分	881,642
	札幌市立高等専門学校（専攻科）	教育委員会高等専門学校事務局	理科系相当分	102,354
			札幌市合計	
仙台市	仙台市看護専門学校	健康福祉局看護専門学校	看護婦（士）養成	227,185
			仙台市合計	
千葉市	日本大学	下水道局建設部下水道計画課	雨水浸透施設の雨水流出抑制効果に関する研究【委託】	998
			千葉市合計	
横浜市	横浜市立大学	市大総務部総務課		4,809,229
	横浜市立大学看護短期大学部	市大看護短期大学部事務室		726,538
	木原生物学研究所	市大木原生物学研究所事務室		581,117
	横浜市立大学	教育委員会私学振興課	横浜市地域研究費補助金	2,677
	横浜国立大学	教育委員会私学振興課	横浜市地域研究費補助金	1,075
	東京工業大学	教育委員会私学振興課	横浜市地域研究費補助金	1,050
	鶴見大学	教育委員会私学振興課	横浜市地域研究費補助金	840
	日本体育大学	教育委員会私学振興課	横浜市地域研究費補助金	300
	関東学院大学	教育委員会私学振興課	横浜市地域研究費補助金	800
			横浜市合計	
川崎市	看護短期大学	健康福祉局	高度な看護職の育成	545,740
			川崎市合計	
名古屋市	名古屋市立大学	市立大学事務局経理課	理科系相当分	8,786,441
	名古屋市立大学看護短期大学部	市立大学事務局経理課	理科系相当分	90,470
	名古屋市立中央看護専門学校	健康福祉局保健医療課	看護職員の養成	620,856
	名古屋市立栄養専門学院	健康福祉局保健医療課	栄養士の養成	107,212
			名古屋市合計	
京都市	京都市立看護短期大学	保健福祉局地域医療課	看護専門的職業の人材育成	295,062
			京都市合計	
大阪市	大阪市立保健専門学校	環境保健局	養成事業費	20,571

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
		32,709										
		24,333										
		63,827										
		1,270,981										
		3,620,946										
		6,474										
		75,661										
		2,241,006										
		5,944,087										
		11,024										
		1,022,904										
		148,589										
		679,985										
		516,095										
		545,579										
		2,924,176										
		1,144,647										
		283,578										
		1,428,225										
		467										
		700										
		500										
		500										
		197,161										
		284,267										
	2,049,488	517,382										
		1,000,977										
		563,458										
		389,171										
		238,438										
		37,625										
		37,542										
		15,745										
		295,560										
		1,577,539										
		209,910,240										
		881,642										
		102,354										
		983,996										
		227,185										
		227,185										
		998										
		998										
		4,809,229										
		726,538										
		581,117										
		2,677										
		1,075										
		1,050										
		840										
		300										
		800										
		6,123,626										
		545,740										
		545,740										
		8,786,441										
		90,470										
		620,856										
		107,212										
		9,604,979										
		295,062										運営費，人件費
		295,062										
		20,571										

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	大阪市立看護専門学校	環境保健局	養成事業費	384,566
	大阪市立助産婦学院	環境保健局	養成事業費	84,469
	大阪市立環境科学研究所附設栄養専門学校	環境保健局	養成事業費	17,197
	大阪市立大学	市立大学	研究費相当分	17,447,321
	大阪市立大学医学部付属看護専門学校	市立大学	物件費、学生実習費等	121,499
	大阪市立デザイン教育研究所	教育委員会	指導振興費、一般維持管理費	70,986
			大阪市合計	
神戸市	神戸市看護大学	大学事務局総務課	看護大学の運営費等	1,030,457
	神戸市看護大学短期大学部	看護大学短期大学部事務局	看護大学短期大学部の運営費等	486,438
	神戸市立工業高等専門学校	神戸市立工業高等専門学校	理科系相当分	2,039,000
			神戸市合計	
広島市	広島市立大学	市立大学	理科系相当分	8,983,233
	看護専門学校	社会局看護専門学校	地域医療を支える看護職員を養成	484,864
			広島市合計	
北九州市	北九州市立看護専門学校	病院局	看護専門学校の運営	170,423
	北九州大学国際環境工学部（仮称）等建設事業	企画・学術振興局学術振興室	北九州大学国際環境工学部（仮称）及び共同利用施設の整備	2,601,877
			北九州市合計	
福岡市無し				
			政令市合計	
			総合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
		384,566										
		84,469										
		17,197										
		17,447,321							101,427			
		121,499										
		70,986										
		18,146,609										
		1,030,457										
		486,438										
		2,039,000										
		3,555,895										
		8,983,233										
		484,864										
		9,468,097										
		170,423										
		2,601,877										
		2,772,300										
		0										
		51,724,487										
		261,634,727										

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
北海道	医学研究受託事業費	札幌医科大学	札幌医科大学における委託研究事業費	101,217
	道立病院(10病院)	保健福祉部病院看護室	道立病院人件費等	62,049
			北海道合計	
青森県	青森県立中央病院	健康福祉部医務薬務課		35,193
	青森県立つくしが丘病院	健康福祉部医務薬務課		3,000
			青森県合計	
岩手県	学校法人岩手医科大学	医療局医師対策監	医師養成にかかる研究助成金	50,000
	学校法人順天堂大学	医療局医師対策監	医師養成にかかる研究助成金	6,000
	学校法人帝京大学	医療局医師対策監	医師養成にかかる研究助成金	4,000
	国立弘前大学	医療局医師対策監	医師養成にかかる研究助成金	1,000
	福島県立医科大学	医療局医師対策監	医師養成にかかる研究助成金	500
	岩手県立中央病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	5,430
	岩手県立大船渡病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	1,956
	岩手県立釜石病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	1,210
	岩手県立花巻厚生病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	1,108
	岩手県立宮古病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	2,303
	岩手県立胆沢病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	1,728
	岩手県立磐井病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	1,521
	岩手県立遠野病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	767
	岩手県立高田病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	497
	岩手県立久慈病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	2,191
	岩手県立江刺病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	803
	岩手県立千厩病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	1,032
	岩手県立北上病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	1,474
	岩手県立福岡病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	1,259
	岩手県立一戸病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	530
	岩手県立大槌病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	600
	岩手県立山田病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	386
	岩手県立沼宮内病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	309
	岩手県立軽米病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	436
	岩手県立大東病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	554
	岩手県立花泉病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	332
	岩手県立東和病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	288
	岩手県立大迫病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	229
	岩手県立住田病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	292
	岩手県立伊保内病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	317
	岩手県立紫波病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	262
	岩手県立北陽病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	598
	岩手県立南光病院	医療局医師対策監	県立病院職員にかかる研究研修費	1,097
	岩手県医療局	医療局医師対策監	医療局本庁職員にかかる研究研修費	2,167
			岩手県合計	
宮城県	宮城県立がんセンター	県立病院課	公設試	271,739
			宮城県合計	
秋田県	脳血管研究センター	健康福祉部医務薬事課	決算5,417,327,研究部門運営費996613	996,613
	リハビリテーション・精神医療センター	健康福祉部医務薬事課	医療機関	0
			秋田県合計	
山形県	公立置賜総合病院	健康福祉部公立置賜総合病院等整備推進課	公立置賜総合病院整備	0
	県立中央病院	健康福祉部病院局県立病院経営課	研究費相当分	98,988
	県立日本海病院	健康福祉部病院局県立病院経営課	研究費相当分	122,024
	県立新庄病院	健康福祉部病院局県立病院経営課	研究費相当分	91,132
	県立河北病院	健康福祉部病院局県立病院経営課	研究費相当分	84,510
	県立鶴岡病院	健康福祉部病院局県立病院経営課	研究費相当分	21,720
			山形県合計	
福島県	福島県立医科大学医学部付属病院	総務部	人件費、研究費、施設整備費等	2,420
	福島県立リハビリテーション飯坂温泉病院	保健福祉部県立病院課		11,534
	福島県立リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所	保健福祉部県立病院課		2,909
	福島県立三春病院	保健福祉部県立病院課		7,682
	福島県立矢吹病院	保健福祉部県立病院課		8,057
	福島県立喜多方病院	保健福祉部県立病院課		13,272
	福島県立猪苗代病院	保健福祉部県立病院課		7,288
	福島県立会津総合病院	保健福祉部県立病院課		54,434
	福島県立宮下病院	保健福祉部県立病院課		7,693
	福島県立南会津病院	保健福祉部県立病院課		14,985
	福島県立大野病院	保健福祉部県立病院課		16,824
			福島県合計	
茨城県	茨城県立医療大学付属病院	保健福祉部厚生指導課	研究研修費	2,641
	茨城県立中央病院	保健福祉部医療整備課	研究研修費	44,922
	茨城県立友部病院	保健福祉部医療整備課	研究研修費	7,527
茨城県	茨城県立こども病院	保健福祉部医療整備課	研究研修費	19,621

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
			101,217									
			62,049									
			163,266									
			35,193									
			3,000									
			38,193									
			50,000									
			6,000									
			4,000									
			1,000									
			500									
			5,430									
			1,956									
			1,210									
			1,108									
			2,303									
			1,728									
			1,521									
			767									
			497									
			2,191									
			803									
			1,032									
			1,474									
			1,259									
			530									
			600									
			386									
			309									
			436									
			554									
			332									
			288									
			229									
			292									
			317									
			262									
			598									
			1,097									
			2,167									
			93,176									
			271,739									
			271,739									
			996,613									
			0									
			996,613									
			0									
			98,988									
			122,024									
			91,132									
			84,510									
			21,720									
			418,374									
			2,420									
			11,534									
			2,909									
			7,682									
			8,057									
			13,272									
			7,288									
			54,434									
			7,693									
			14,985									
			16,824									
			147,098									
			2,641									
			44,922									
			7,527									
			19,621									

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	がん臨床研究事業	保健福祉部保健予防課	地域がんセンターを中心とする「がん専門医療施設」における臨床でのがん治療の研究を委託する	24,000
			茨城県合計	
栃木県	栃木県立岡本台病院	保健福祉部医事厚生課	研究費相当分	7,495
	栃木県立がんセンター	保健福祉部医事厚生課	研究費相当分	68,091
	栃木県身体障害者医療福祉センター	保健福祉部医事厚生課	研究費相当分	0
			栃木県合計	
群馬県	群馬県立がんセンター	保健福祉部医務課	研究研修費等	31,028
	群馬県立精神医療センター	保健福祉部医務課	研究研修費等	7,867
	群馬県立小児医療センター	保健福祉部医務課	研究研修費等	11,734
	群馬県立循環器病センター	保健福祉部医務課		27,931
			群馬県合計	
埼玉県	埼玉県立総合リハビリテーションセンター（リハビリテーション工学研究室）	健康福祉部障害者福祉課	（本庁計上分も含む。）	10,356
	埼玉県立がんセンター（研究所を併設）	健康福祉部県立病院課	（本庁計上分も含む。）	148,795
	がん・循環器病診療施設情報ネットワークシステム	健康福祉部県立病院課	国立がんセンターを中心として、国立及び都道府県立のがん診療施設の通信ネットワークで連結し、がんに関する最先端の診療や研究の情報交換を行い、がん診療、研究レベルの向上を図る。	2,480
			埼玉県合計	
千葉県	千葉県がんセンター	健康福祉部県立病院課		51,901
	千葉県救急医療センター	健康福祉部県立病院課		15,229
	千葉県精神科医療センター	健康福祉部県立病院課		2,582
	千葉県こども病院	健康福祉部県立病院課		15,529
	千葉県循環器病センター	健康福祉部県立病院課		16,730
	千葉県立東金病院	健康福祉部県立病院課		4,586
	千葉県立佐原病院	健康福祉部県立病院課		6,254
			千葉県合計	
東京都	東京都老人医療センター	高齢者施策推進室施設事業部施設経営課	高齢者の高度専門医療の実施	90,869
	東京都多摩老人医療センター	高齢者施策推進室施設事業部施設経営課	高齢者の高度専門医療の実施	32,660
	財団法人東京都医学研究機構	衛生局総務部企画課	都立病院等の高度・専門医療を支える科学的基盤として未解明の重要疾患に関する研究を総合的に行う。	6,265,597
	財団法人東京都保健医療公社東部地域病院	衛生局医療計画部医療計画課	地域病院運営に伴う研究研修に関わる経費	8,505
	財団法人東京都保健医療公社多摩南部地域病院	衛生局医療計画部医療計画課	地域病院運営に伴う研究研修に関わる経費	8,270
	東京都リハビリテーション病院	衛生局医療計画部医療計画課	人件費、研究費、施設整備費等	29,543
	都立広尾病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	32,686
	都立大久保病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	23,037
	都立大塚病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	42,026
	都立駒込病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	36,432
	都立豊島病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	15,674
	都立荏原病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	26,365
	都立墨東病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	51,416
	都立府中病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	47,336
	都立神経病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	22,276
	都立清瀬小児病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	14,437
	都立八王子小児病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	8,088
	都立松沢病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	21,340
	都立梅ヶ丘病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	12,722
	都立母子保健院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	7,165
	都立築地産院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	142
	都立北療育医療センター	衛生局健康推進部母子保健課	肢体不自由児及び重症心身障害児（者）等の治療療育及びそれに伴う研究等	3,340
	都立府中療育医療センター	衛生局健康推進部母子保健課	重症心身障害児（者）等の治療療育及びそれに伴う研究等	3,411
	財団法人東京都健康推進財団東京都がん検診センター	衛生局健康推進部健康推進課	がん検診の実施、養成研修の実施及び調査研究事業	14,037
	財団法人東京都健康推進財団多摩がん検診センター	衛生局健康推進部健康推進課	がん検診の実施、養成研修の実施及び調査研究事業	4,711
	財団法人東京都老人総合研究所	高齢者施策推進室施設事業部管理課	（1）老化及び老人病等に関する研究並びに老人問題に関する研究 （2）研究に係わる疾病等の診療 （3）研究成果の普及に関する事業 （4）その他以上の目的を達成するために必要な事業	1,187,517
			東京都合計	
神奈川県	厚木病院	衛生部県立病院課	研究費相当分	11,364
	足柄上病院	衛生部県立病院課	研究費相当分	7,462
	衛生看護専門学校付属病院	衛生部県立病院課	研究費相当分	12,143
神奈川県	精神医療センター芹香病院	衛生部県立病院課	研究費相当分	7,397

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
			24,000									
			98,711									
			7,495									
			68,091									
			0									
			75,586									
			31,028									
			7,867									
			11,734									
			27,931									
			78,560									
			10,356									
			148,795									
			2,480									
			161,631									
			51,901									
			15,229									
			2,582									
			15,529									
			16,730									
			4,586									
			6,254									
			112,811									
			90,869									
			32,660									
			6,265,597									
			8,505									
			8,270									
			29,543									
			32,686									
			23,037									
			42,026									
			36,432									
			15,674									
			26,365									
			51,416									
			47,336									
			22,276									
			14,437									
			8,088									
			21,340									
			12,722									
			7,165									
			142									
			3,340									
			3,411									
			14,037									
			4,711									
			1,187,517									
			8,009,602									
			11,364									
			7,462									
			12,143									
			7,397									

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	精神医療センターせりがや病院	衛生部県立病院課	研究費相当分	759
	循環器呼吸器病センター	衛生部県立病院課	研究費相当分	24,652
	こども医療センター	衛生部県立病院課	研究費相当分	14,260
	神奈川リハビリテーション病院	衛生部県立病院課	研究費相当分	347,503
	七沢リハビリテーション病院脳血管センター	衛生部県立病院課	研究費相当分	1,831
	がんセンター病院	衛生部県立病院課	研究費相当分	76,126
	北里大学病院	衛生部保健予防課	難病治療研究センター運営費補助 、老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助、腎疾患総合医療センター運営費補助	1,808
	東海大学病院	衛生部保健予防課	難病治療研究センター運営費補助 、老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助	1,203
	聖マリアンナ医科大学病院	衛生部保健予防課	難病治療研究センター運営費補助 、老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助	1,237
	横浜市立大学病院	衛生部保健予防課	老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助	204
			神奈川県合計	
新潟県	保健医療科学研究事業	福祉保健部健康対策課	成人病等の中でも当県でニーズの高い疾病についての原因究明と予防・治療の確立	20,000
	新潟県はまぐみ小児療育センター	福祉保健部障害福祉課		6,690
	県立松代病院	病院局総務課		1,251
	県立柿崎病院	病院局総務課		1,719
	県立津川病院	病院局総務課		1,783
	県立妙高病院	病院局総務課		1,997
	県立瀬波病院	病院局総務課		5,484
	県立坂町病院	病院局総務課		5,401
	県立六日町病院	病院局総務課		7,001
	県立加茂病院	病院局総務課		4,260
	県立十日町病院	病院局総務課		5,219
	県立小出病院	病院局総務課		10,093
	県立中央病院	病院局総務課		20,843
	県立吉田病院	病院局総務課		13,829
	県立がんセンター新潟病院	病院局総務課		70,210
	県立新発田病院	病院局総務課		16,005
	県立療養所悠久荘	病院局総務課		6,048
			新潟県合計	
富山県	富山県高志リハビリテーション病院	厚生部障害福祉課	研究費相当分	5,300
	富山県立中央病院	厚生部医務課	研究費相当分	43,725
			富山県合計	
石川県	石川県立中央病院	健康福祉部医療対策課		15,833
	石川県立高松病院	健康福祉部医療対策課		5,331
	リハビリテーションセンター	健康福祉部厚生政策課		13,050
	精神保健福祉センター	健康福祉部障害保健福祉課		3,222
	(財)先端医学薬学研究センター	環境安全部環境政策課原子力安全対策室		149,500
			石川県合計	
福井県	福井県立病院、県立精神病院	福祉環境部医務薬務課		5,000
	すこやかシルバー病院	福祉環境部医務薬務課		0
			福井県合計	
山梨県	山梨県立中央病院	福祉保健部医務課	総合病院	18,778
	山梨県立北病院	福祉保健部医務課	精神科病院	2,477
			山梨県合計	
岐阜県	岐阜県立岐阜病院	健康政策課		17,355
	岐阜県立多治見病院	健康政策課		17,604
	岐阜県立下呂温泉病院	健康政策課		22,805
			岐阜県合計	
静岡県	県立総合病院	健康福祉部病院経営室		39,961
	県立こころの医療センター	健康福祉部病院経営室		6,797
	県立こども病院	健康福祉部病院経営室		23,012
	県立がんセンター	健康福祉部病院経営室		0
			静岡県合計	
愛知県	がんセンター病院	健康福祉部県立病院課	がんセンター病院の研究費	46,798
	城山病院	健康福祉部県立病院課	研究研修費	1,235
	愛知病院	健康福祉部県立病院課	研究研修費	12,055
	尾張病院	健康福祉部県立病院課	研究研修費	19,741
	心身障害者コロニー中央病院	健康福祉部障害福祉課		1,717
			愛知県合計	
三重県	三重県立小児心療センターあすなろ学園	健康福祉部健康福祉政策課		2,684
	総合医療センター	病院事業庁県立病院課		9,759
	心の医療センター	病院事業庁県立病院課		3,230
	一志病院	病院事業庁県立病院課		2,490
	志摩病院	病院事業庁県立病院課		6,486
			三重県合計	
滋賀県	成人病センター	健康福祉部健康対策課	医療機関(県立病院)	1,873
	小児保健医療センター	健康福祉部健康対策課	医療機関(県立病院)	395
	精神保健総合センター	健康福祉部健康対策課	医療機関(県立病院)	254
	成人病センター研究所	健康福祉部健康対策課	医療研究機関	158,132
滋賀県			滋賀県合計	
京都府	京都府立医科大学附属病院	総務部文教課		0

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
			759									
			24,652									
			14,260									
			347,503									
			1,831									
			76,126									
			1,808									
			1,203									
			1,237									
			204									
			507,949									
			20,000									
			6,690									
			1,251									
			1,719									
			1,783									
			1,997									
			5,484									
			5,401									
			7,001									
			4,260									
			5,219									
			10,093									
			20,843									
			13,829									
			70,210									
			16,005									
			6,048									
			197,833									
			5,300									
			43,725									
			49,025									
			15,833									
			5,331									
			13,050									
			3,222									
			149,500									
			186,936									
			5,000									
			0									
			5,000									
			18,778									
			2,477									
			21,255									
			17,355									
			17,604									
			22,805									
			57,764									
			39,961									
			6,797									
			23,012									
			0									2002年予定
			69,770									
			46,798									
			1,235									
			12,055									
			19,741									
			1,717									
			81,546									
			2,684									
			9,759									
			3,230									
			2,490									
			6,486									
			24,649									
			1,873									
			395									
			254									
			158,132									
			160,654									
			0									

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	(財)京都府医学振興会	総務部文教課	医学研究に対する奨励及び助成及び受託事業	625,244
			京都府合計	
大阪府	(財)大阪がん予防検診センター	健康福祉部地域保健福祉室地域保健課		38,100
	大阪府立母子保健総合医療セン	経営管理課		267,377
	大阪府立成人病センター	経営管理課		1,120,362
			大阪府合計	
兵庫県	(財)先端医療振興財団	県民生活部課長(健康づくり担当)		10,000
	県立尼崎病院	県民生活部病院局経営課	研究研修費	50,529
	県立塚口病院	県民生活部病院局経営課	研究研修費	19,237
	県立西宮病院	県民生活部病院局経営課	研究研修費	26,013
	県立加古川病院	県民生活部病院局経営課	研究研修費	31,548
	県立淡路病院	県民生活部病院局経営課	研究研修費	38,266
	県立光風病院	県民生活部病院局経営課	研究研修費	12,936
	県立柏原病院	県民生活部病院局経営課	研究研修費	21,903
	県立こども病院	県民生活部病院局経営課	研究研修費	32,602
	県立成人病センター	県民生活部病院局経営課	研究研修費	54,843
	県立姫路循環器病センター	県民生活部病院局経営課	研究研修費	42,199
			兵庫県合計	
奈良県	奈良県立医科大学	健康局医務課医大・県立病院室		5,553,453
	奈良県立奈良病院	健康局医務課医大・県立病院室		56,443
	奈良県立三室病院	健康局医務課医大・県立病院室		25,329
	奈良県立五條病院	健康局医務課医大・県立病院室		12,176
			奈良県合計	
和歌山県	県立医大附属病院	医科大学		2,208,863
	県立五稜病院	福祉保健部医務課		6,327
			和歌山県合計	
鳥取県	鳥取県立中央病院	病院局総務課		20,270
	鳥取県立厚生病院	病院局総務課		8,144
			鳥取県合計	
島根県	(財)島根難病研究所	健康福祉部長寿社会課		102,122
	中央病院	健康福祉部医療対策課		20,956
	湖陵病院	健康福祉部医療対策課		5,678
			島根県合計	
広島県	県立病院(広島，安芸津，瀬戸田，神石三和)	福祉保健部県立病院課	研究材料，謝金，図書費，旅費，研究雑費	36,629
			広島県合計	
山口県	山口県立中央病院	健康福祉部医務課		1,379
	山口県立病院静和荘	健康福祉部医務課		174
			山口県合計	
徳島県	徳島県立中央病院	保健福祉部県立病院室	県立病院研究費相当分	22,804
	徳島県立三好病院	保健福祉部県立病院室	県立病院研究費相当分	29,414
	徳島県立海部病院	保健福祉部県立病院室	県立病院研究費相当分	3,042
			徳島県合計	
香川県	中央・丸亀・津田・白鳥病院　がん検診センター	健康福祉部 県立病院・施設管理課		22,514
	香川県身体障害者リハビリテーションセンター肢体不自由児施設	健康福祉部 県立病院・施設管理課		5,766
	香川県身体障害者リハビリテーションセンター医療センター	健康福祉部 県立病院・施設管理課		1,804
			香川県合計	
愛媛県	県立中央病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	28,549
	県立今治病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	8,460
	県立伊予三島病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	4,911
	県立南宇和病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	5,054
	県立北宇和病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	2,617
	県立新居浜病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	7,276
			愛媛県合計	
高知県	高知県立中央病院	病院局	ガン研究所経費	29,431
	高知県立安芸病院	病院局		0
	高知県立芸陽病院	病院局		0
	高知県立幡多けんみん病院	病院局		0
			高知県合計	
福岡県	九州歯科大学附属病院	総務部学事課	医師等の研究研修費	828
	県立消化器医療センター朝倉病院	保健福祉部県立病院課	研究費相当分	5,258
	県立柳川病院	保健福祉部県立病院課	研究費相当分	5,395
	県立嘉穂病院	保健福祉部県立病院課	研究費相当分	4,498
	県立遠賀病院	保健福祉部県立病院課	研究費相当分	4,710
	県立精神医療センター太宰府病院	保健福祉部県立病院課	研究費相当分	3,815
福岡県			福岡県合計	
佐賀県	佐賀県立病院好生館	福祉保健環境部医務課	医療機関(県立)	18,627

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
			625,244									
			625,244									
			38,100									
129	267,377		267,377									
	1,120,362		1,120,362									
			1,425,839									
			10,000									
			50,529									
			19,237									
			26,013									
			31,548									
			38,266									
			12,936									
			21,903									
			32,602									
			54,843									
			42,199									
			340,076									
		5,545,925	7,528									
			56,443									
			25,329									
			12,176									
			101,476									
			2,208,863									
			6,327									
			2,215,190									
			20,270									
			8,144									
			28,414									
			102,122									
			20,956									
			5,678									
			128,756									
			36,629									
			36,629									
			1,379									
			174									
			1,553									
			22,804									
			29,414									
			3,042									
			55,260									
			22,514									
			5,766									
			1,804									
			30,084									
			28,549									
			8,460									
			4,911									
			5,054									
			2,617									
			7,276									
			56,867									
			29,431									
			0									
			0									
			0									
			29,431									
			828									
			5,258									
			5,395									
			4,498									
			4,710									
			3,815									
			24,504									
			18,627									

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
			佐賀県合計	
長崎県	長崎県離島医療圏組合五島中央病院	県立病院課	研究費相当分	3,358
	長崎県離島医療圏組合富江病院	県立病院課	研究費相当分	811
	長崎県離島医療圏組合奈留病院	県立病院課	研究費相当分	676
	長崎県離島医療圏組合上五島病院	県立病院課	研究費相当分	2,170
	長崎県離島医療圏組合有川病院	県立病院課	研究費相当分	530
	長崎県離島医療圏組合奈良尾病院	県立病院課	研究費相当分	634
	長崎県離島医療圏組合対馬いづはら病院	県立病院課	研究費相当分	3,982
	長崎県離島医療圏組合中対馬病院	県立病院課	研究費相当分	240
	長崎県離島医療圏組合上対馬病院	県立病院課	研究費相当分	1,529
			長崎県合計	
熊本県	県立こころの医療センター	健康福祉部健康福祉政策課	医療の提供	7,806
			熊本県合計	
大分県	大分県立病院	福祉保健部医務薬事課		64,811
	大分県立三重病院	福祉保健部医務薬事課		6,302
	特定疾患治療研究委託事業	福祉保健部健康対策課	特定疾患に関する予防方法、治療方法の研究を複数の医療機関に委託する。	61,038
	小児慢性特定疾患治療研究委託事業	福祉保健部健康対策課	小児慢性特定疾患に関する予防方法・治療方法の研究を複数の医療機関に委託する。	10,972
			大分県合計	
宮崎県	県立宮崎病院外3県立病院	福祉保健部県立病院課	県立病院共同研究事業	507
			宮崎県合計	
鹿児島県	鹿児島大学医学部附属病院	保健福祉部医務保護課		1,500
	鹿児島大学歯学部附属病院	保健福祉部医務保護課		500
	鹿児島県医師会（HTLV-1抗体陽性妊婦意識調査研究）	保健福祉部保健予防課		700
			鹿児島県合計	
沖縄県	県立北部病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	19,636
	県立中部病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	40,448
	県立那覇病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	28,269
	県立南部病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	12,551
	県立精和病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	5,831
	県立宮古病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	13,620
	県立八重山病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	18,560
			沖縄県合計	
			都道府県合計	
札幌市	市立札幌病院	市立札幌病院事務局管理課	研究費相当分	78,662
	市立札幌病院静療院	市立札幌病院事務局静療院庶務課	研究費相当分	2,740
	市立札幌病院南ケ丘診療所	市立札幌病院事務局静療院庶務課	研究費相当分	1,149
			札幌市合計	
仙台市	仙台オープン病院救急センター	健康福祉局保健医療課	救急医療に関する研究・研修	3,631
	仙台市立病院	市立病院	研究研修費	135,499
			仙台市合計	
横浜市	横浜市立市民病院	衛生局病院事業課	研究費相当分	37,072
	横浜市立港湾病院	衛生局病院事業課	研究費相当分	22,578
	横浜市立脳血管医療センター	衛生局病院事業課	研究費相当分	42,369
	横浜市愛児センター	衛生局病院事業課	研究費相当分	120
	横浜市老人リハビリテーション友愛病院	衛生局病院事業課	研究費相当分	68
	横浜市小児アレルギーセンター	衛生局病院事業課	研究費相当分	219
	医学部附属病院	市大医学部管理部庶務課		53,140
	医学部附属市民総合医療センター	市大医学部管理部庶務課		84,384
			横浜市合計	
川崎市	聖マリアンナ医科大学	健康福祉局健康部疾病対策課	難病治療研究センター運営費補助	11,590
	市立川崎病院	健康福祉局医療対策部病院事業課	研究研修費	70,851
	市立井田病院	健康福祉局医療対策部病院事業課	研究研修費	4,012
			川崎市合計	
名古屋市	名古屋市立大学病院	市立大学事務局経理課	理科系相当分	54,245
			名古屋市合計	
京都市	京都市立病院	保健福祉局健康増進課	医師等の研究研修	28,809
	京都市桃陽病院	保健福祉局地域医療課	慢性疾患未成年者の診療及び療養指導	1,080
			京都市合計	
大阪市	大阪市立総合医療センター	環境保健局	医師等研究研修費	48,544
	大阪市立北市民病院	環境保健局	医師等研究研修費	1,335
	大阪市立十三市民病院	環境保健局	医師等研究研修費	1,459
	大阪市立住吉市民病院	環境保健局	医師等研究研修費	1,390
	大阪市立大学医学部付属病院	市立大学	研究費相当分	102,362
			大阪市合計	
神戸市	中央市民病院	事務局庶務課	研究研修費	18,273
	西市民病院	総務課経理係	研究研修費	8,964

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
			18,627									
			3,358									
			811									
			676									
			2,170									
			530									
			634									
			3,982									
			240									
			1,529									
			13,930									
			7,806									
			7,806									
			64,811									
			6,302									
			61,038									
			10,972									
			143,123									
			507									
			507									
			1,500									
			500									
			700									
			2,700									
			19,636									
			40,448									
			28,269									
			12,551									
			5,831									
			13,620									
			18,560									
			138,915									
			17,452,672									
			78,662									
			2,740									
			1,149									
			82,551									
			3,631									
			135,499									
			139,130									
			37,072									
			22,578									
			42,369									
			120									
			68									
			219									
			53,140									
			84,384									
			239,950									
			11,590									
			70,851									
			4,012									
			86,453									
			54,245									
			54,245									
			28,809									
			1,080									研究費
			29,889									
			48,544									
			1,335									
			1,459									
			1,390									
			102,362									
			155,090									
			18,273									
			8,964									

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	西神戸医療センター	西神戸医療センター事務局総務課	研究研修費	10,484
			神戸市合計	
広島市	広島市立舟入病院	社会局舟入病院		2,319
			広島市合計	
福岡市	福岡市こども病院・感染症センター	保健医療部地域医療課	研究研修費	29,892
	福岡市民病院	保健医療部地域医療課	研究研修費	14,150
			福岡市合計	
			政令市合計	
			総合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
			10,484									
			37,721									
			2,319									
			2,319									
			29,892									
			14,150									
			44,042									
			871,390									
			18,324,062									

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
北海道	北海道科学・産業技術振興財団補助金	総合企画部科学技術振興課	財団の事業費等に助成を行い、北海道の科学及び産業技術の振興を総合的、横断的に推進する。	57,717
	科学技術振興費補助金	総合企画部科学技術振興課	自然科学と社会科学の調和のとれた発展及び研究開発機能の向上を図る。	19,200
	地域結集型共同研究事業費	総合企画部科学技術振興課	独創的な新技術・新産業の創出資する科学技術基盤の形成及び強化を図る。	47,114
	研究開発コーディネート機能強化費	総合企画部科学技術振興課	実用化に向けたプロジェクトの企画等を通じ、新技術・新産業の創出を図る。	7,730
	(株)旭川産業高度化センター	経済部	補助金	22,384
	(財)オホーツク地域振興機構	農政部農業企画室	補助金及び委託金	115,085
	(財)十勝圏振興機構	農政部農業企画室	補助金及び委託金	114,019
			北海道合計	
青森県	(財)青森テクノポリス開発機構	商工観光労働部工業振興課		31,564
	(財)環境科学技術研究所	むつ小川原開発・エネルギー対策室	原子力と環境との関わりをメーンテーマに、放射線や放射性物質が環境に与える影響などを中心として研究調査を行う。	3,460,000
	㈱糖鎖工学研究所	企画調整課		0
	㈱八戸インテリジェント・プラザ	工業振興課		4,000
	(財)八戸地域高度情報技術振興センター	工業振興課		0
	㈱ソフトアカデミーあおもり	商工政策課		0
			青森県合計	
岩手県	超電導研究推進費	企画振興部情報科学課	超電導工学研究所との共同研究推進	30,566
	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費	農政部農業普及技術課	基礎的バイオテクノロジーの研究	395,146
	財団法人岩手県学術研究振興財団	県立大学室	研究助成、情報提供、受託研究等	163,582
	財団法人いわて産業振興センター	商工労働観光部商政課	研究助成、情報提供、受託研究等	262,013
	(株)岩手バイオマス研究センター	農政部畜産課		0
			岩手県合計	
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	産業経済部地域産業振興課	財団等	107,151
	(財)翠生農学研究会	産業経済部産業技術振興課	財団等	0
	東北インテリジェント・コスモス推進協議会	産業経済部産業技術振興課	財団等	5,000
	東北インテリジェント・コスモス推進宮城県委員会	産業経済部産業技術振興課	財団等	17,000
	㈱インテリジェント・コスモス研究機構	産業経済部産業技術振興課	財団等	50,000
	東北宇宙航空開発推進協議会	産業経済部産業技術振興課	財団等	200
			宮城県合計	
秋田県	(財)秋田県木材加工推進機構	林務部木材産業課	木材産業の技術開発、加工技術の指導及び研修、企業技術ニーズ等の各種調査、性能試験等	7,669
	(財)秋田県資源技術開発機構	産業経済労働部商工業振興課	資源エネルギーに係る試験研究	35,600
	株式会社真菌類機能開発研究所	企画振興部学術振興課		0
			秋田県合計	
山形県	地域結集型共同研究推進事業費	企画調整部企画調整課科学技術振興室	地域COEの構築を目指す科学技術庁の地域結集型共同研究事業の推進費	47,095
	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	企画調整部企画調整課科学技術振興室		0
	財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	企画調整部企画調整課科学技術振興室		0
	財団法人山形県テクノポリス財団	商工労働観光部商工政策課	財団運営費補助	22,218
	財団法人山形大学産業研究所	商工労働観光部工業振興課	補助金、研究委託	9,265
			山形県合計	
福島県	財団法人福島県工業技術振興財団	商工労働部工業課		160,097
	財団法人郡山地域テクノポリス推進機構	商工労働部産業高度化推進室		15,572
	(社)発明協会福島県支部	商工労働部工業課	発明奨励事業補助 特許流通支援事業補助	15,446
	財団法人福島県きのこ振興セン	農林水産部林業振興課		77,544
	財団法人建設技術センター	土木部		1,081,125
			福島県合計	
茨城県	(財)茨城県科学技術振興財団	商工労働部商工政策課		7,690
			茨城県合計	
栃木県	テクノポリス推進事業	商工労働観光部商工振興課	テクノポリス法に基づき設立された(財)産業技術振興協会の運営と技術の高度化を図る。	13,329
	頭脳立地計画推進事業	商工労働観光部商工振興課	頭脳立地法に基づく宇都宮地域集積促進計画に定めた事業及び2期計画の推進	8,499
	(財)全日本地域研究交流協会	商工労働観光部　商工振興課		0
			栃木県合計	
群馬県	(財)群馬県工業技術振興基金造成	商工労働部工業振興課	基本財産への出えん	5,600
	ものづくり相談事業	商工労働部工業振興課	事業名に同じ	6,670
	製品開発期間短縮技術の研究	商工労働部工業振興課	事業名に同じ	36,000

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
				57,717								
				19,200								
				47,114								
				7,730								
				22,384								
				115,085								
				114,019								
				383,249								
				31,564								
				3,460,000						15,568		
				0								
				4,000								
				0								
				0								
				3,495,564								
				30,566								
				395,146								
				163,582								
				262,013		213,867						
				0								
				851,307								
				107,151	33,371	53,700						(地域結集型共同研究事業)33,371 (研究開発型企業育成資金貸付金)53,700
				0								
				5,000								
				17,000								
				50,000								
				200								
				179,351	33,371	53,700						
				7,669								
				35,600	6,233							
				0								
				43,269								
	7,500			19,073	28,022							当該事業費は、関係する公設試験研究機関の経費の中に計上していない(重複していない)
				0								
				0								
				22,218		22,218						
				9,265								
				50,556								
				160,097								
				15,572		15,572						No.46のうち14272、No.47のうち1300と重複
				15,446								
				77,544								
				1,081,125								
				1,349,784								
				7,690								
				7,690								
				11,929	300						1,100	
				4,931							3,568	
				0								
				16,860								
				5,600								
				6,670		6,670						
				36,000								

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
群馬県	高速切削加工技術に関する研究	商工労働部工業振興課	事業名に同じ	4,365
	JIS規格閲覧整備事業	商工労働部工業振興課	JIS規格の整備・管理	3,500
	インキュベート促進	商工労働部工業振興課	貸研究室	3,669
	ものづくり技術者短期養成	商工労働部工業振興課	事業名に同じ	25,000
	研究開発アドバイザー	商工労働部工業振興課	事業名に同じ	3,255
	地域集積技術向上支援事業	商工労働部工業振興課	事業名に同じ	3,500
			群馬県合計	
埼玉県	(財)埼玉県創造的企業投資育成財団	労働商工部企業経営課	(財)埼玉県創造的企業投資育成財団に資金供給し、ベンチャー企業、地域中核企業などに対し、投資等による資金支援を経て株式公開に向けてのフォローアップを行うなど企業の成長段階に応じた総合的な支援を行う。	598,526
	(財)埼玉県中小企業振興公社	労働商工部企業経営課	ベンチャー起業家等に対して、経営大学院レベルの高度な手法を用いた研修を行う。	1,271
	(株)大宮ソフトウェアセンター	労働商工部企業経営課	情報化研修事業に対する補助を行う。	6,885
	(財)ものつくり大学設立準備財団	労働商工部職業能力開発課	行田市前谷地区に建設する国際技能工芸大学（仮称）の設置を促進するため、その事業の一部を補助する。	428,748
			埼玉県合計	
千葉県	(財)千葉県工業技術振興センター	商工労働部産業振興課		260,066
	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	商工労働部かずさアカデミアパーク推進課		1,760,524
			千葉県合計	
神奈川県	(財)神奈川科学技術アカデミー補助金	企画部科学技術振興課	先端的かつ高度な科学技術分野における研究の推進、人材育成等を図る。	604,974
	(財)地球環境戦略研究機関設立準備機構	環境農政部環境計画課	地球環境問題に対処し、持続可能な開発を地球規模で実現していくために必要な政策的・実践的な研究を行い、その成果を具現化する(財)地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として運営費、研究活動事業費の一部を助成する。	152,784
	(財)国際生態学センター	環境農政部環境計画課		3,500
	(財)神奈川高度技術支援財団	商工労働部工業振興課	技術市場の運営や試験計測業務を行う(財)神奈川高度技術支援財団の活動に対して補助する。	446,324
	産業技術総合研究所	商工労働部工業振興課		3,121,958
			神奈川県合計	
新潟県	(財)信濃川テクノポリス開発機構	商工労働部新産業振興課		38,267
	(株)レーザー応用工学センター	商工労働部新産業振興課		27,879
	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター	商工労働部商工振興課		9,500
	(財)長岡産業交流会館	商工労働部商工振興課		0
			新潟県合計	
富山県	(財)富山県高等教育振興財団	総務部文書学術課	学会、シンポジウム、公開講座等の助成等	9,213
	富山技術開発財団	商工労働部商工企画課	工業開発の推進、県内企業の技術水準の向上、新事業の創出	104,876
	富山県産業創造センター	商工労働部商工企画課	富山県産業創造センターの運営経費	245,242
	㈱富山県産業高度化センター	商工労働部商工企画課	㈱富山県産業高度化センターの運営費	27,317
	(財)富山県産業情報センター	商工労働部商業振興課	産業情報誌の発行、経営支援アドバイス、情報化対応診断等	126,311
			富山県合計	
石川県	工業試験場 ((財)石川県産業創出支援機構からの委託金8,169千円を除いた金額のみ)	商工労働部商工政策課	人件費は本庁計上、これ以外は工業試験場計上	1,648,689
	(財)石川県産業創出支援機構 (工業試験場からの委託金・合計22,876千円を除いた金額のみ)	商工労働部商工政策課		3,543,190
			石川県合計	
福井県	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	総務部		241,935
	財団法人福井県産業振興財団	商工労働部		47,250
			福井県合計	
山梨県	(社)山梨科学アカデミー	企画部企画課	研究発表、情報交換・提供など交流を促進し、研究の支援活動を行うと共に、啓蒙を行い科学技術の発展に寄与する。	400
	(財)21世紀産業開発機構	商工労働観光部工業振興課	中小企業経営動向等情報整備事業及び情報センター人件費、運営管理費	333,126
			山梨県合計	
長野県	長野県科学振興会事業	総務部広報文書課	科学振興に対する補助	4,500
	浅間テクノポリス開発機構	商工部産業技術課	休職派遣している職員等の人件費補助	71,279
	長野県テクノハイランド開発機構	商工部産業技術課	休職派遣している職員等の人件費補助	207,112
	(社)長野県原種センター	農政部農業技術課		39,376
			長野県合計	
岐阜県	研究開発財団補助金	科学技術振興センター	岐阜県研究開発財団の人件費、運営費	433,965
	東海テクノハイランド研究交流会負担金	科学技術振興センター	東海テクノハイランド研究交流会の開催	1,708

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
				4,365								
				3,500								
				3,669								
				25,000								
				3,255								
				3,500								
				91,559								
				598,526								
				1,271								
				6,885								
				428,748								
				1,035,430								
				260,066								
				1,760,524								
				2,020,590								
				604,974								
				152,784								
				3,500								
				446,324								
	3,121,958			333,398	8,663	44,115	7,602	10,326		3,517	5,604	
				1,540,980								
				38,267								
				27,879								
				9,500								
				0								
				75,646								
				9,213								
				104,876								
				245,242								
				27,317								
				126,311								
				512,959								
	1,648,689			22,876	20,284	19,908	17,037	5,486	2,280	556	16,502	②に石川県産業創出支援機構からの受託(電磁波技術基礎研究事業)8,169千円を含んでおり重複
	8,169			3,543,190	104,400	3,157,068	9,935					石川トライアルセンター等の管理運営費(16,005千円+6,871千円)は4の内数であり、重複
				3,566,066								
				241,935								
				47,250								
				289,185								
				400								
				333,126								
				333,526								
				4,500								
				15,224								
				73,605								
				39,376								
				132,705								
				433,965								
				1,708								

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
岐阜県	産学官共同研究促進事業費	科学技術振興センター	産学官共同研究促進事業の内、研究機関が行う研究費	4,811
	(財)岐阜県国際バイオ研究所	科学技術振興センター		106,169
	社団法人　発明協会岐阜県支部	商工業課	人件費、事業費補助	11,420
	社団法人　岐阜県工業会	商工業課	人件費、事業費補助	4,262
	社団法人　つくば・けいはんな岐阜県情報センター	商工業課	人件費、事業費補助	1,414
	社団法人　中部宇宙産業科学技術振興センター	商工業課	正会員年会費	7,000
	財団法人　ソフトピアジャパン	情報産業課		360,887
	株式会社　VRテクノセンター	情報産業課		183,947
			岐阜県合計	
静岡県	静岡県科学技術振興財団	商工労働部技術振興室		28,477
	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	商工労働部新産業立地室	浜松地域テクノポリス計画の推進	2,500
	(株)浜名湖国際頭脳センター	商工労働部新産業立地室	頭脳産業の集積促進、振興、地域産業の高度化促進	24,322
	(財)静岡総合研究機構	企画部企画管理室		367,764
			静岡県合計	
愛知県	(財)科学技術交流財団	産業労働部産業技術課	(財)科学技術交流財団が実施する研究交流、共同研究促進、情報提供、中小企業技術支援及び地域結集型共同研究事業に対する助成	65,469
	(財)ファインセラミックスセンター	産業労働部産業技術課	(財)ファインセラミックスセンターと瀬戸窯業技術センターが共同で行う「高効率赤外線放射体の開発」研究に対する助成	8,235
	㈱サイエンス・クリエイト	産業労働部新産業振興課	各種調査研究、技術・特許相談の実施	18,200
	(財)愛知県健康づくり振興事業団	健康福祉部健康対策課	健康づくりの振興及び結核、生活習慣病等の予防、早期発見事業、あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営	1,973,703
	愛知県特定疾患研究協議会	健康福祉部健康対策課	特定疾患に関する原因、治療方法に関する研究、啓発の実施	1,750
			愛知県合計	
三重県	(財)三重県水産振興事業団	農林水産商工部漁業振興課		275,075
	(財)ファインセラミックスセンター	農林水産商工部商工振興課		0
	(財)三重県工業技術振興機構	農林水産商工部新産業創造課		279,484
	(財)国際環境技術移転研究センター	地域振興部地域振興課		55,625
			三重県合計	
滋賀県	(財)日本発酵機構余呉研究所	企画県民部地域振興課		0
	(財)滋賀県産業支援プラザ	商工労働部商工観光政策課		343,583
			滋賀県合計	
京都府	(財)京都産業技術振興財団	商工部産業推進課	中小企業への研究開発助成、ベンチャー企業への支援等	32,128
			京都府合計	
大阪府	(財)イメージ情報科学研究所	商工振興室新産業振興課	イメージ情報科学に関する調査及び研究、技術指導、人材育成等を行うことにより、イメージ情報科学及びその関連産業の振興を図り、もって経済・社会の情報化の基盤を強化するとともに産業の高度化につとめる。	0
	(株)イオン工学研究所	商工労働部商工振興室新産業振興課	イオン工学に関する研究開発の受託、研修・セミナー等の実施を行う	12,000
	地域結集型共同研究事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	科学技術庁から地域指定を受け,大学・国公立研究機関・研究開発型企業等と有機的協力関係を構築し,独創的な新産業創出等に資する共同研究を実施した。○テーマ:「テラ光(大容量)光情報基盤技術開発」	19,981
	大学等研究成果技術移転	商工労働部商工振興室新産業振興課	大学等の研究成果を育成・活用する拠点を通して、大学との連携拠点を形成し、大学等の先端的研究成果を育成・実用化するための体制を整備す	3,265
	(財)大阪府研究開発型企業振興財団	商工労働部　新産業振興課	大阪経済の構造転換等のための新しい発想による商品・技術・サービスを生む出す可能性をもつベンチャー企業等の振興を図る。	1,230,932
	(財)地球環境センター	環境農林水産部	UNEP－IETCの事業活動を支援している(財)地球環境センターの事業に対する補助	39,096
	(財)地球環境産業技術研究機構	環境農林水産部	地球環境問題対策のための技術研究を行う(財)地球環境産業技術研究機構の事業に対する補助 UNEP－IETCの事業活動を支援している(財)地球環境センターの事業に対する補助	23,631
	(株)けいはんな	企画調整部企画室	文化学術研究交流施設の設置及び運営等	0
	(財)関西文化学術研究都市推進機構	企画調整部企画室	調査研究、提言及び合意形成の促進等	13,538
	(財)千里ライフサイエンス振興財団	企画調整部企画室	ライフサイエンスに係る人材育成、研究助成・支援等の諸事業	0
			大阪府合計	
兵庫県	(財)ひょうご科学技術協会	企画管理部科学技術政策課		363,192
	(財)新産業創造研究機構	産業労働部企画調整局課長（産業プロジェクト担当）	今後有望視される分野で、中小企業独自の熟成が困難な新産業創造の基盤技術を開発、中小企業による新産業創造・新分野進出の促進	48,317

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
				4,811								
				106,169								
				11,420			6,721					
				4,262	3,000							
				1,414								1999年3月　解散 1999年6月　清算結了
				7,000								
				360,887								
				183,947								
				1,115,583								
				28,477								
				2,500								
				24,322								
				367,764								
				423,063								
				65,469	49,818							
				8,235	8,235							
				18,200								
				1,973,703								
				1,750								
				2,067,357								
				275,075								
				0								
				279,484								
				55,625								
				610,184								
				0								
				343,583								
				343,583								
				32,128								
				32,128								
				0								
				12,000								
				19,981	19,981							(財)大阪科学技術センターの経費
				3,265								(財)大阪科学技術センターの経費
				1,230,932	42,500	1,168,773						
				39,096								
				23,631								
				0								
				13,538								
				0								
				1,342,443								
				363,192	30,000	31,992			4,000	1,480		
				48,317								

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
兵庫県			兵庫県合計	
奈良県	(株)イオン工学研究所	商工労働部商工課		0
	(株)イオン工学センター	商工労働部商工課		0
			奈良県合計	
和歌山県	(財)和歌山テクノ振興財団	商工労働部商工振興課		0
	(株)和歌山リサーチラボ	商工労働総務課		3,510
			和歌山県合計	
鳥取県	(財)鳥取県工業技術振興協会	商工労働部工業振興課		50,900
	㈱新産業創造センター	商工労働部工業振興課		11,530
	社団法人氷温協会	農林水産部農政課		0
	財団法人園芸産業研究所	農林水産部農政課		2,800
			鳥取県合計	
島根県	(財)しまね産業振興財団	商工労働部企業振興課		555,926
			島根県合計	
岡山県	岡山県新技術振興財団	商工労働部工業振興課	岡山県新技術振興財団への補助金、委託金	188,438
	岡山セラミックス技術振興財団	商工労働部工業振興課	岡山セラミックス技術振興財団への補助金、委託金	108,288
	(社)岡山県農業開発研究所	農林水産部農政企画課		0
			岡山県合計	
広島県	広島県産業科学技術研究所	商工労働部産業技術課		282,842
	科学技術振興事業((財)広島県産業技術振興機構)	商工労働部産業技術課	科学技術振興の計画的な推進のため，科学技術振興基金を造成するとともに，科学技術マインドの向上を促進する。	300,000
	(社)広島県畜産会	農林水産部畜産課		11,924
			広島県合計	
山口県	財団法人山口県産業技術開発機構	商工労働部工業振興課		283,696
	㈱超高温材料研究センター	商工労働部新産業振興課		0
			山口県合計	
徳島県	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構	商工労働部企業振興課		800
	(株)徳島健康科学総合センター	商工労働部企業振興課		72
			徳島県合計	
香川県	(財)香川県科学技術振興財団	企画部政策企画総室	香川大学工学部支援及び香川県の科学技術を振興	473,368
	㈱香川産業頭脳化センター	商工労働部産業振興課	香川県の企業立地情報など産業の振興に関する事業を促進	9,000
	(財)香川県産業技術振興財団	商工労働部産業振興課	香川県の産業振興施策を研究開発から事業化まで促進	437,194
			香川県合計	
愛媛県	財団法人愛媛県産業技術振興財団	経済労働部企業振興課		155,117
	株式会社 愛媛柑橘資源開発研究所	農林水産部農政課	高付加価値柑橘の育成と柑橘高度利用技術の開発、その成果の実用化に関する研究開発	8,900
	株式会社 海藻資源研究所	農林水産部水産局水産課		0
			愛媛県合計	
高知県	(株)ﾏﾘｰﾝ･ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ	海洋局水産振興課	養殖魚介類の人工種苗生産技術の開発	3,000
	(財)高知県産業振興センター	商工労働部商工政策課		333,534
			高知県合計	
福岡県	(財)飯塚研究開発機構	商工部新産業・技術振興課	(財)飯塚研究開発機構への委託費	223,891
	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	商工部新産業・技術振興課	(財)福岡県産業・科学技術振興財団への補助金、委託費及び貸付金	313,626
	(財)久留米・鳥栖技術振興センター	商工部新産業・技術振興課	(財)久留米・鳥栖技術振興センターへの補助金	22,000
	(株)久留米リサーチ・パーク	商工部新産業・技術振興課	(株)久留米リサーチ・パークへの補助金	22,327
	(株)北九州テクノセンター	商工部新産業・技術振興課	(株)北九州テクノセンターへの補助金	19,333
	(株)ピー・シー技術開発研究所	商工部新産業・技術振興課	(株)ピー・シー技術開発研究所への出資金	2,500
	地域研究基盤整備推進事業	商工部新産業・技術振興課	研究開発基盤施設(リサーチコア)支援事業	63,660
	財団法人福岡県青少年科学普及協会	教育庁教育企画部生涯学習課	財団法人福岡県青少年科学教育普及協会への委託費	443,484
			福岡県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
				411,509								
				0								
				0								
				0								
				0								
				3,510								
				3,510								
				50,900								
				11,530								
				0								
				2,800								
				65,230								
				406,954	45,822	259,775	49,621					重複:別紙
				406,954								
				188,438	67,233			1,500	64,585			
				108,288								
				0								
				296,726								
				282,842								
				300,000								
				11,924								
				594,766								
				283,696	106,986	13,000						
				0								
				283,696								
				800								
				72								
				872								
				473,368	47,500	868						
				9,000								
				437,194								
				919,562								
				155,117				3,548				
				8,900								
				0								
				164,017								
				3,000								
				333,534								
				336,534								
				223,891	4,302							
				313,626	54,441							当該機関の性格番号⑤の313,626千円と整理番号26のベンチャー育成支援事業費の⑤財団等の額60,996千円とは、60,996千円重複している
				22,000								
				22,327								
				19,333								
				2,500								当該機関の性格番号⑤の2,500千円と整理番号30の新研究開発基盤整備推進費の⑤財団等の額2,500千円とは、2,500千円重複している
				63,660								県内の複数の研究開発基盤施設に共通の経費であるため、一括計上。総括表の他の機関・事業の経費との重複金額はない。
				443,484								当該機関の性格番号⑤の443,484千円と整理番号40の福岡県青少年科学館の⑩教育PRの額443,484千円とは、443,484千円重複している
				1,110,821								

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
佐賀県	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター	商工労働部新産業情報課	財団	23,500
	(財)佐賀県地域産業支援センター	商工労働部商工企画課	財団	302,783
長崎県	(財)長崎県産業技術振興財団	商工労働部新事業振興課	本県の産業振興	331,548
	(財)長崎県建設技術研究センター	土木部監理課	・建設技術に関する調査研究及び普及 ・建設事業に関する工事用材料の試験及び品質管 ・県・市町村、企業の職員に対する技術研修及び実習を伴う研修	82,315
			長崎県合計	
熊本県	ライフサイエンス調査研究	企画開発部企画調整課	ライフサイエンス分野での新事業創出等を図るための調査研究	11,161
	(財)熊本テクノポリス財団	商工観光労働部工業振興課	地域結集型共同研究推進事業、高度技術企業化推進助成事業、熊本テクノポリスセンター運営委託等	272,208
	中小企業技術指導・研究事業（(財)熊本ﾃｸﾉﾎﾟﾘｽ技術開発基金が実施）	商工観光労働部工業振興課	中小企業者の技術力アップのための研修を(財)熊本テクノポリス技術開発基金に委託して実施	5,460
			熊本県合計	
大分県	(財)大分県産業創造機構	商工労働観光部産業振興課		10,412
			大分県合計	
宮崎県	(財)宮崎県看護学術振興財団	福祉保健部福祉保健課		41,200
	(財)宮崎県産業技術情報センター	工業振興課	本庁計上分も含む	363,964
	(財)宮崎県機械技術振興協会	工業振興課		73,601
			宮崎県合計	
鹿児島県	バイオテクノロジー推進事業	企画部新技術情報課	バイオテクノロジー推進のための関係機関との連絡調整及びバイオ起業化の支援事業，バイオ研修充実のための補助事業	8,551
	財団法人鹿児島県新産業育成財団	商工観光労働部工業振興課	起業化支援センター事業：産学官，技術移転を推進する産学官連携推進室への助成 新産業育成財団支援事業・地域産業の技術の高度化や新たな地域産業の形成を促進する新産業育成財団への経費の助成	79,299
			鹿児島県合計	
沖縄県	(財)亜熱帯総合研究所	企画開発部振興開発室	亜熱帯研究の総合的推進	87,658
	(財)沖縄県建設技術センター	土木建築部技術管理室	建設事業に関する調査研究	730,447
	(財)国際マングローブ生態系協会	文化環境部自然保護課	(財)国際マングローブ生態系協会への調査活動補助	19,757
	(株)トロピカルテクノセンター	商工労働部工業・工芸振興課	産官学連携による研究開発、企業化の推進と人材育成により地域の産業の高度化に寄与	38,624
			沖縄県合計	
			都道府県合計	
札幌市	財団法人札幌市生涯学習振興財団（札幌市青少年科学館）	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	財団への施設整備費・委託料	382,924
	財団法人札幌エレクトロニクスセンター	経済局産業振興部産業開発課	財団への委託料・補助金	310,731
	財団法人北海道地域技術振興センター	経済局産業振興部産業開発課	財団への施設整備費・委託料	93,000
			札幌市合計	
仙台市	東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会	企画局企画調整課	東北インテリジェント・コスモス構想の推進のため協議会の設立・運営に参画	5,000
	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	企画局企画調整課	研究成果の実用化支援に対する出資	50,000
	財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	企画局企画調整課	国際的研究交流に関する助成	10,000
	東北マルチメディア・アプリケーション技術開発推進協議会	企画局情報統計課	東北アプリケーション・リサーチセンター構想の推進のため協議会の設立・運営に参画	1,000
	財団法人仙台市産業振興事業団運営補助	経済局商工部商工振興課	産業支援事業を行い、地域産業の高度化、時代を担う新規起業の育成を行う事業団に対する支援	95,281
			仙台市合計	
千葉市	(財)下水道新技術推進機構	下水道局建設部下水道計画課	下水道施設に関する調査研究（微量化学物質に係る現況・対策調査，デイスポーザ導入による影響調査）【負担金】	420
			千葉市合計	
横浜市	(財)横浜市青少年科学普及協会	市民局青少年育成課	横浜こども科学館の管理運営を横浜市から受託するとともに，青少年に対する科学普及事業を行う。	515,300
	(財)木原記念横浜生命科学振興財団	市大木原生物学研究所事務室		32,982
			横浜市合計	
川崎市	ケイエスピー		2及び3参照	45,790
	財団法人神奈川高度技術支援財団	経済局企画課		4,000
	(財)川崎市建設技術　センター	建設局総務部技術監理課	建設技術の向上と実用化	277,212
			川崎市合計	
名古屋市	創造的研究開発事業助成	市民経済局産業経済課・サイエンスパーク事業推進室	独創的新技術に関する研究開発費用の一部について助成する	60,998

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
				23,500								
22,146				302,783	96,523	37,605	8,604		2,916			
				326,283								
				331,548		219,108						
				82,315								
				413,863								
				11,161								
				272,208		91,563	4,057		126,418			
				5,460				5,460				当該事業費を分けることが困難なため、一括計上。
				288,829								
				10,412	3,338	2,000						
				10,412								
				41,200								
				363,964		54,573	75,093					
				73,601								
				478,765								
				7,384							8,551	
				79,299								
				86,683								
				87,658								
				730,447								
				19,757								
				38,624								
				876,486								
				28,986,135								
				382,924								
				310,731								
				93,000								
				786,655								
				5,000								
				50,000								
				10,000								
				1,000								
				95,281								
				161,281								
				420								
				420								
				515,300					509,500			3と経費重複 509,500
				32,982								
				548,282								
				45,790	14,500				31,290			
				4,000		4,000						
				277,212								
				327,002								
				41,000		19,998						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
名古屋市	先端技術産業振興事業	市民経済局産業経済課・サイエンスパーク事業推進室	先端技術産業に関する研究会、シンポジウムなどを開催し、地域産業の高度化を図る	19,869
	都市型工業団地業務委託	市民経済局産業経済課	企業支援事業、情報化推進事業等を実施し、研究開発機能の強化を図る	60,086
			名古屋市合計	
京都市	(財)京都高度技術研究所	産業観光局産業振興課		257,084
	(財)京都ソフトアプリケーション	産業観光局産業振興課		5,737
	(財)京都衛生検査研究センター	保健福祉局生活衛生課		0
			京都市合計	
	(財)大阪市都市型産業振興センター	経済局中小企業指導センター		763,889
	(財)大阪バイオサイエンス研究所	環境保健局	バイオサイエンスに関する研究	786,028
	APEC環境技術交流促進事業運営協議会分担金	環境保健局	人材育成や環境技術移転による相互理解の増進等を目的とする協議会への分担金支出。	5,000
	(財)大阪市立大学後援会	市立大学		632,622
	(財)大阪市立大学医学振興協会	市立大学		241,345
	大学振興基金	市立大学	大阪市立大学における教育研究の振興を図る	12,033
	大阪市立科学館	教育委員会	科学及び科学技術に関する資料の収集・保管・展示とその調査研究と普及指導	895,959
			大阪市合計	
神戸市	(財)新産業創造研究機構	産業振興局工業課	財団への出資	10,000
			神戸市合計	
広島市	広島市農林業振興センター	経済局農林水産部	農林業の振興等	8,882
			広島市合計	
北九州市	㈱北九州テクノセンター	経済局工業課	研究開発、交流促進、人材育成、情報収集・提供	255,834
	(財)北九州市産業技術振興基金	経済局新規事業振興課	研究開発支援事業、産業技術振興のための調査事業、産業技術の各種交流事業及び情報提供事業	76,205
			北九州市合計	
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	経済振興局新産業振興室	情報関連産業の技術力・研究開発力の向上を図るため、(財)九州システム情報技術研究所に対し運営費補助を行う。	332,593
	㈱福岡ソフトリサーチパーク	経済振興局新産業新興室		0
			福岡市合計	
政令市合計				
総計				

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
				19,869								
				60,086								
				120,955								
				257,084		89,926						
				5,737		59						
				0								
				262,821								
				763,889	660,121	760,389	3,500					
				786,028								
				5,000								
				632,622								
				241,345								
				12,033						12,033		
				428,653					895,959			
				2,869,570								
				10,000		10,000					10,000	
				10,000								
				8,882								
				8,882								
				255,834	7,500	151,611	82,264	12,459		2,000		
				76,205		76,205						
				332,039								
				332,593	332,593	332,593		332,593				
				0								
				332,593								
				5,760,500								
				34,746,635								

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
北海道	共同研究推進費	総合企画部科学技術振興課	道立試験研究機関相互、大学や民間企業等との共同研究により、相乗的な研究開発を促進する。	249,097
	研究交流推進費	総合企画部科学技術振興課	道外の情報や技術の集積する拠点との交流を促進し、産学官の連携等を図る。	4,485
			北海道合計	
青森県	青森県産業技術開発センター	商工観光労働部工業振興課		352,164
	農産物加工指導センター	農林部農産物流通加工課	食品の加工及流通に関する指導及び試験研究	231,873
	マリノフォーラム21事業	水産部漁政課	種苗生産技術開発等の技術交流	200
			青森県合計	
岩手県	農業研究センター	農政部農業普及技術課	（本庁計上分も含む）	2,477,802
	岩手県水産技術センター	林業水産部林政課	（本庁計上分も含む）	980,630
	岩手県内水面水産技術センター	林業水産部林政課	（本庁計上分も含む）	130,243
	筑波研究者交流事業	企画振興部情報科学課	いわて・つくば研究交流フォーラム・筑波研究者1日教師派遣事業	1,510
	海洋バイオ研究交流セミナー	商工労働観光部工業振興課	海洋バイオ研究者間の交流及び研究成果の発表等	1,059
			岩手県合計	
宮城県	（財）みやぎ産業振興機構	産業経済部地域産業振興課	財団等	107,151
	産業技術総合センター	産業経済部産業技術振興課	公設試	952,638
			宮城県合計	1,059,789
秋田県	水産振興センター	農政部水産漁港課	水産業に係る試験研究	751,726
	工業技術センター	産業労働経済部商工業振興課	工業振興に係る研究開発	734,849
	学官協同研究事業	産業経済労働部商工業振興課	大学の基礎研究成果を大学と協力して応用化研究を行う	5,459
	（財）秋田県資源技術開発機構	産業経済労働部商工業振興課	資源エネルギーに係る試験研究	35,600
	資源エネルギー新事業展開協同研究開発事業	産業経済労働部商工業振興課		7,000
	エコマテリアル等活用促進事業	産業経済労働部商工業振興課		2,000
			秋田県合計	
山形県	地域結集型共同研究推進事業費	企画調整部企画調整課科学技術振興室	地域COEの構築を目指す科学技術庁の地域結集型共同研究事業の推進費	47,095
	新分野研究開発推進事業	企画調整部企画調整課科学技術振興室	公設試験研究機関の共同研究	19,619
	山形県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	（本庁計上分も含む）	1,063,402
	産学官連携推進事業（山形県工業技術センターで支出した金額を除いた金額）	商工労働観光部工業振興課	基礎的研究課題を研究委託	150
	山形リージョナルサイエンスプロモーター事業	商工労働観光部工業振興課	技術シーズ基盤を活用し、円滑に産業化への移行を促進するための総合的プロモート	844
	生物ラジカル研究開発プロジェクト展開支援事業	商工労働観光部工業振興課	生物ラジカル研究第二期計画の策定	1,133
			山形県合計	
福島県	ハイテクプラザ	商工労働部工業課		2,504,975
	畜産試験場	農林水産部畜産課		677,006
	会津大学（コンピュータ理工学部）	総務部県立大学整備室	人件費、運営費、教育研究費等	4,752,278
	科学技術振興事業（コーディネート活動支援事業）	商工労働部工業課	RSP事業の拠点機関に新技術コーディネータを補佐する支援スタッフを配置するとともに、執務環境を整備する。	27,736
			福島県合計	
茨城県	大学研究成果起業化促進事業	商工労働部工業技術課		1,863
	大学共同研究推進事業	農政企画課	県産米の食味、品質の改善	5,254
	先端技術開発共同研究事業	農政企画課	産学官連携における技術開発促進	17,291
			茨城県合計	
栃木県	県試験研究機関共同研究推進事業	商工労働観光部商工振興課	県試験研究機関の部局横断的な共同研究の推進	155
	テクノポリス推進事業	商工労働観光部商工振興課	テクノポリス法に基づき設立された（財）産業技術振興協会の運営と技術の高度化を図る。	13,329
	新規創業支援・企業育成事業	商工労働観光部商工振興課	研究開発や新分野進出など創造性に富む中小企業等の創出・育成を目指す。	9,179
	組織化指導費補助金（多角的連携強化支援事業）	商工労働観光部商工振興課	中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等以外の任意グループ等実態把握に要する経費への	1,000
	栃木県商工3団体補助金（融合化促進事業）	商工労働観光部商工振興課	中央会が実施する異業種交流推進のための研究会等実態把握に要する経費	1,093
	工業技術センター	商工労働観光部工業課	工業技術関係研究開発 （本庁計上分も含む）	403,844

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	249,097				249,097							
					4,485							
					253,582							
	352,164				68,273							
	231,873				6,705							
					200							
					75,178							
	2,477,802				123,652						29,259	本庁計上分を含むが、本庁との重複はない。研究交流については、公設試の研究であるが他の研究機関との重複計上はない。
	980,630				1,608			1,537		313		
	130,243				10,022			956				
					1,510							
					1,059							
					137,851							
				107,151	33,371	53,700						(地域結集型共同研究事業)33,371 (研究開発型企業育成資金貸付金)53,700
	952,638				9,718	12,078	12,102	8,302				(45)～(49)(62)～(64)(66)
	952,638			107,151	43,089	65,778	12,102	8,302				
	751,726				195							
	734,849				8,586	20,912	22,210	3,014				
					5,459							
				35,600	6,233							
					7,000							
					2,000							
					29,473							
	7,500			19,073	28,022							当該事業費は、関係する公設試験研究機関の経費の中に計上していない(重複していない)
	19,619				9,619							当該事業費は、関係する公設試験研究機関の経費の中に計上していない(重複していない)
	1,063,402				53,353	46,395	8,183	21,079				
					150							
					844							
					1,133							
					93,121							
	2,504,975				187,104	4,714	1,368	8,904				
	677,006				6,200							
		4,752,278			73,837			2,722	1,998	10,681	122,407	
					27,736							
					294,877							
					1,863							
					5,254							
					17,291							
					24,408							
	155				155							
				11,929	300						1,100	
					9,179							
					1,000							
					1,093							
	403,844				61,539	16,730	3,799	1,998				156,406

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
栃木県	繊維工業試験場	商工労働観光部工業課	繊維関係研究開発　（本庁計上分も含む）	240,665
	県南工業指導所	商工労働観光部工業課	工業技術関係研究開発（本庁計上分も含む）	219,828
	紬織物指導所	商工労働観光部工業課	紬織物関係研究開発　（本庁計上分も含む）	80,344
	食品工業指導所	商工労働観光部工業課	食品関係分析研究　（本庁計上分も含む）	183,459
	窯業指導所	商工労働観光部工業課	窯業関係試験研究　（本庁計上分も含む）	133,506
	技術開発活性化事業	商工労働観光部工業課	中小・中堅企業の技術力向上の促進、研究開発型企業の育成と技術開発の活性化を図るための、産学官連携技術開発研究等。	0
	技術交流事業	商工労働観光部工業課	異分野中小企業が行う交流・開発・事業化を支援する事業。	0
	福祉機器等技術開発事業	商工労働観光部工業課	高齢化への対応として、工業試験研究機関が福祉機器等の技術開発を行う。	0
	創造技術開発事業費	商工労働観光部工業課	工業試験研究機関の研究開発に係る機器の整備。	0
	技術移転施設等整備	商工労働観光部工業課	工業試験研究機関の研究開発に係る機器の整備。	0
			栃木県合計	
群馬県	技術・市場交流プラザ	商工労働部工業振興課	中小企業の異業種交流の場を提供	1,365
			群馬県合計	
埼玉県	本庄地方拠点都市地域整備推進費（リサーチパーク形成促進費）	総合政策部拠点都市整備室	本庄地方拠点都市地域における ①地方拠点都市地域基本計画の推進 ②本庄新都心地区都市整備の推進 ③リサーチパーク形成の促進	9,885
	本庄拠点ゼロ・エミッションモデル都市事業費	総合政策部拠点都市整備室	本庄地方拠点都市地域においてゼロ・エミッションモデル都市の実現に向けた実証実験の実施。ゼロ・エミッションモデル計画を具体化し、推進するための基本となる推進計画を策定する。	5,000
	彩の国大学連携新技術創出支援事業	労働商工部工業振興課	新たな技術シーズを有し、新規創業を目指す学生や一般起業家の研究開発を支援し、県内産業の新規開拓を促進する。	8,228
	地域産業集積活性化支援事業	労働商工部工業振興課	ものづくりの基盤となる「基盤的技術産業」が県内で最も集積している川口市などの7市の地域と秩父地域の繊維産業の「特定中小企業集積」について、技術の高度化や新分野への進出を通じた活性化を支援し、地域経済・社会の発展を図る。	25,954
	技術指導育成事業費	労働商工部工業振興課	県内中小企業の技術開発を促進するため、技術交流プラザを開催する。	457
	工業技術センター	労働商工部工業振興課	（本庁計上分も含む。）	1,214,566
			埼玉県合計	
千葉県	農業試験場	農林水産部農業改良課		2,068,455
	畜産センター	農林水産部畜産課		1,144,992
	産学官共同研究プロジェクト推進事業	商工労働部産業振興課	中小企業の研究開発に対し大学の技術シーズや研究成果及び研究者の知識、あるいは公設試験研究機関の機器設備・技術ノウハウを積極的に活用することにより、産学官連携による研究開発を推進する。	6,300
東京都	受託研究	教育委員会	高等専門学校の研究に資するため、外部からの委託を受けて行う	1,300
			東京都合計	
神奈川県	科学技術交流推進事業費	企画部科学技術振興課	県内の知的資源の集積効果を発揮するために、かながわ研究交流推進協議会が行う研究機関、研究者の異分野間の研究交流を支援する。	3,700
	共同研究推進事業	企画部科学技術振興課	産学公の連携により共同研究を実施する。	30,889
	新技術実用化事業	企画部科学技術振興課	地域の研究シーズとニーズを結びつける新技術コーディネータを県試験研究機関等に配置し、研究会の開催、シーズ・ニーズ発掘のための要素技術の調査、研究成果の技術移転のための可能性試験等を行い、研究成果の展開を図る。	37,000
	相模湖・津久井湖アオコ対策研究事業費	企画部科学技術振興課	産学公の連携のもとに、アオコ対策研究を推進する。	84,042
	生活科学研究ネットワーク推進事業	県民部消費生活課	消費者の視点に立った生活科学に係る試験・調査研究の実施及びその結果の県民へのわかりやすい情報提供や啓発並びに消費生活をめぐる問題提起などを総合的に推進する。	550

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	240,665				14,544	3,613	571	900				(38)27,208、(39)19,607、(40)9,370、(41)17,467、(42)1,134、(43)3,524、(44)1,186、(45)8,502、(46)747、(47)67,550
	219,828				11,878	3,835	390	1,448				
	80,344				2,574	665	149	115				
	183,459				23,874	404	372	450				
	133,506				2,316	4,012	117	115				
	0				17,467							〃 17,467重複している。
	0				799							〃 1,134重複している。
	0				1,186							〃 1,186重複している。
	0				8,002	500						〃 8,502重複している。
	0				67,550							〃 67,550重複している。
					223,456							
					1,365							
					1,365							
					6,084						3,801	
					5,000							
					1,539	6,689						
					9,820	16,134						
					457							
	1,214,566				132,195	22,966		1,596				
					155,095							
	2,068,455				43,326						27,132	(39)の16,726 (405)の5,600 (41)の9,200 (42)の7,000 (44)の4,800 (75)の23,659 (76)の1,785 (77)の1,688 と重複
	1,144,992				24,728			312				(43)の3,400 (45)の14,086 (46)の6,082 (47)1,160 (66)312 と重複
					6,300							
					74,354							
					1,300							
					1,300							
					3,700							
					30,889							
					37,000							
					84,042							
					550							

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
神奈川県	農林水産技術開発推進費	環境農政部環境農政総務室	外部有識者等の構成による農林水産技術会議を開催し、研究課題設定・成果評価等を実施	1,450
	学会等開催費賛助金	衛生部医療整備課	県内の医療従事者が多数、参加することが可能な県内開催の学会等に対して賛助する。	2,700
	産業技術総合研究所	商工労働部工業振興課		3,121,958
			神奈川県合計	
新潟県	工業技術総合研究所	商工労働部新産業振興課	（本庁計上分も含む）	1,594,214
	農業総合研究所	農林水産部農業総務課	（本庁計上分も含む）	2,619,122
	産学官共同研究プロジェクト事業	商工労働部新産業振興課	新製品開発や製品の高付加価値化等を目指し、企業ニーズに基づくテーマについて企業と県が共同で研究を行う	29,222
	産学リエゾン推進事業	商工労働部新産業振興課	産学リエゾン活性化のために提案公募型技術開発研究事業等を行う	28,119
	学会補助金	福祉保健部健康対策課	学会開催経費の補助	800
	日本海海洋資源等研究開発機構設立促進事業	農林水産部水産課	環日本海沿岸国と水産業の交流を推進し、本県水産業の振興を図る。	1,956
			新潟県合計	
富山県	試験研究推進費	企画部計画課	研究機関相互の連絡調整、研究員の交流を行うための事業を行う。	318
	パイロットタウン構想に係る出向職員の人件費補助	企画部情報企画課	富山県と通信・放送機構がマルチメディア・パイロットタウン構想に基づく通信・放送研究成果展開事業を推進するため、㈱富山県総合情報センター出向している職員の人件費を補助するもの	9,020
	通信・放送研究成果展開事業運営業務委託研究	企画部情報企画課	富山県と通信・放送機構がマルチメディア・パイロットタウン構想に基づく通信・放送研究成果展開事業を推進するため、㈱富山県総合情報センターに研究を委託しているもの	75,735
	医薬品共同研究助成事業	厚生部薬業振興課	県内医薬品製造業者が2社以上で実施する和漢薬製剤の品質確保又は製造・品質管理技術に関する共同研究に対し助成	2,200
	工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や工業所有権に関する業務	1,211,944
			富山県合計	
石川県	工業試験場 （(財)石川県産業創出支援機構からの委託金8,169千円を除いた金額のみ）	商工労働部商工政策課	人件費は本庁計上、これ以外は工業試験場計上	1,648,689
	水産総合センター	農林水産部水産課	人件費は本庁計上、これ以外は水産総合センター計上	1,014,059
	畜産総合センター	農林水産部畜産課	人件費は本庁計上、これ以外は畜産総合センター計上	592,260
	林業試験場	農林水産部森林管理課	人件費は本庁計上、これ以外は林業試験場計上	279,245
	(財)石川県産業創出支援機構 （工業試験場からの委託金・合計22,876千円を除いた金額のみ）	商工労働部商工政策課		3,543,190
	学会等開催助成事業	企画開発部企画課高等教育振興室等	学会開催に対する助成	34,800
	融合化開発誘導費	商工労働部商工政策課	異業種交流グループによる新製品等の開発・企画に対する助成	1,500
	創造化フォーラム開催事業	商工労働部商工政策課	異業種交流グループによる製品展示会の開催等	2,000
	融合化新製品開発補助事業	商工労働部商工政策課	異業種協同組合による新製品・新技術開発等に対する助成	15,000
			石川県合計	
福井県	戦略的地域産学官共同研究促進事業	商工労働部	産学官の公募型共同研究	24,951
	福井県技術交流研究会開催事業	商工労働部	異業種の中小企業者の交流会開催	1,124
	産学官共同ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ研究推進事業	農林水産部	産学官共同によるバイテクを利用した特産品作りの研究	2,507
			福井県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
					887						563	
					2,700							
	3,121,958			333,398	8,663	44,115	7,602	10,326		3,517	5,604	
					168,431							
	1,594,214				14,584	185,415	20,795	3,409				当該機関の性格番号⑥の14,584千円と整理番号35～38の計14,584千円、性格番号⑦の185,415千円と整理番号44～50の計185,415千円、性格番号⑧の20,795千円と整理番号59～62の計20,795千円、性格番号⑨の3,409千円と整理番号66～67の計3,409千円と重複している。
	2,619,122				4,000							当該機関の性格番号⑥の4,000千円と整理番号42の⑥研究交流の額4,000千円とは、4,000千円重複している。
					29,222							
					28,119							
					800							
					1,956							
					78,681							
	318				188							
					9,020							
					75,735							
					2,200	2,200						
	1,211,944				159,429	97,084	15,317	1,333	13,274	2,217		
					246,572							
	1,648,689			22,876	20,284	19,908	17,037	5,486	2,280	556	16,502	⑥から⑫は②の内数、②に石川県産業創出支援機構からの受託（電磁波技術基礎研究事業）8,169千円を含んでおり重複
	1,014,059				2,408				9,907			⑥、⑩は②の内数
	592,260				12,780			1,408		150		⑥、⑪、⑫は②の内数
	279,245				1,190		437		19,478			⑥、⑧、⑩は②の内数
	8,169			3,543,190	104,400	3,157,068	9,935					石川トライアルセンター等の管理運営費（16,005千円＋6,871千円）は4の内数であり、重複
					34,800							
					1,500							
					2,000							
					15,000							
					194,362							
					24,951							
					1,124							
					2,507							
					28,582							

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
山梨県	総合農業試験場	農政部農業技術課	主要作物・花卉・養蚕等の技術開発	574,491
	酪農試験場	農政部農業技術課	大家畜の振興に関する技術等の開発	236,849
	科学技術振興事業	企画部企画課	科学技術政策大綱等に基づき、本県の科学技術の振興を図る。	9,361
	技術市場交流プラザ開催事業	商工労働観光部工業振興課	異業種交流グループの研修会開催	190
	山梨県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	公設試の運営管理、研究事業及び業界指導	3,340,317
	富士工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	公設試の運営管理、研究事業及び業界指導	386,142
			山梨県合計	
長野県	工科短期大学校技術研究開発事業	社会部　職業能力開発課	県内企業との共同研究、教員の独自研究を行い、産学官の交流を通じ、県内の技術開発に寄与する。	18,709
	畜産試験場	農政部農業技術課		622,881
			長野県合計	
岐阜県	研究機関交流事業	科学技術振興センター	研究機関相互の連携、ネットワークのための講演会開催	2,495
	東海テクノハイランド・アークぎふ推進事業費	科学技術振興センター	東海テクノハイランド・アークぎふ推進協議会の設立し、研究機関の連携強化を図る	359
	研究会等開催費	科学技術振興センター	試験研究の高度化のため、関連大学等と共同で研究会開催	4,443
	先端科学技術講演会開催費	科学技術振興センター	最先端技術の交流会を開催し、研究機関との連携を図る	1,938
	先端科学技術研究基盤形成促進費	科学技術振興センター	先端科学技術の共同研究及び研究者の交流	18,880
	東大先端研セミナー開催事業費	地域計画政策課	東大先端研のブランチ誘致に向けたセミナーの開催費	700
	ニュー福祉メディア活用事業費	福祉政策課	先端的福祉機器の施設への導入及び研究会設置運営費	15,345
	社団法人　岐阜県工業会	商工業課	人件費、事業費補助	4,262
	航空スポーツシンポジウム開催費	商工業課	シンポジウムの開催　EAA航空フェアの調査	1,057
	工業技術交流促進事業費	商工業課	公設試験場による他県との交流	998
	異業種交流促進事業費	新産業労働政策課	異業種交流の場を提供・効率的な活動を推進	1,835
			岐阜県合計	
静岡県	農業試験場	農林水産部研究調整室		1,409,081
	茶業試験場	農林水産部研究調整室		455,197
	柑橘試験場	農林水産部研究調整室		497,760
	畜産試験場	農林水産部研究調整室		511,235
	中小家畜試験場	農林水産部研究調整室		412,500
	林業技術センター	農林水産部研究調整室		296,481
	水産試験場	農林水産部研究調整室		4,068,192
	技術・市場交流プラザ開催事業費	商工労働部技術振興室	異業種の中小企業者による技術面・市場面の課題について、意見・情報の交換	4,190
			静岡県合計	
愛知県	常滑窯業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	253,811
	瀬戸窯業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	214,381
	工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	715,313
	食品工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	462,093
	尾張繊維技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	392,653
	三河繊維技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	335,759
	農業総合試験場	農林水産部農業経営課	農業（作物、野菜、果樹、花き、畜産、養鶏等）に関する試験研究	2,954,227
	（財）科学技術交流財団	産業労働部産業技術課	（財）科学技術交流財団が実施する研究交流、共同研究促進、情報提供、中小企業技術支援及び地域結集型共同研究事業に対する助成	65,469
	（財）ファインセラミックスセンター	産業労働部産業技術課	（財）ファインセラミックスセンターと瀬戸窯業技術センターが共同で行う「高効率赤外線放射体の開発」研究に対する助成	8,235
	ニューフロンティア産業技術育成事業費	産業労働部産業技術課	中小企業の福祉、環境、先端技術など新産業分野への取り組みを支援するため、製品評価、情報交換、意見交換の場を提供する	7,000
			愛知県合計	
三重県	先導的研究事業費	総合企画局科学技術振興センター	産学官の共同研究等に要する経費	76,626
	研究交流事業費	総合企画局科学技術振興センター	他県、海外との技術交流、青少年等の科学技術人材育成に要する経費	2,462
	工業技術総合研究所	総合企画局科学技術振興センター	（本庁計上分も含む）	945,354
	高等教育機関との連携強化費	総合企画局企画課	大学の研究者、県職員、関係機関職員による共同研究の実施	15,350
			三重県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	574,491				945			2,483				
	236,849				1,945			1,449				
	4,940				5,082				400			
					190							
	3,340,317				1,294,921	1,288,694		3,308				
	386,142				3,600	4,242		172				
					1,306,683							
					18,709							
	622,881				55,098			1,585				
					73,807							
					2,495							
					359							
					4,443							
					1,938							
					18,880							
					700							
					15,345							
				4,262	3,000							
					457				600			
					998							
					1,835							
					50,450							
	1,385,842				23,239							
	451,597				3,600							
	489,160				8,600							
	509,479				1,756							
	394,629				17,871							
	293,531				2,950							
	4,048,862				19,330							
					4,190							
					81,536							
	253,811				950	1,033		131			1,114	
	214,381				1,425	921		196			896	
	715,313				2,731	1,669	9,753	1,186			1,451	
	462,093				1,005	1,142		239			1,796	
	392,653				1,008	1,365		164			1,096	
	335,759				1,100	1,198		192			11,853	
	2,954,227				51,432		12,231		3,777		27,806	
				65,469	49,818							
				8,235	8,235							
					7,000							
					124,704							
76,626					76,626							①総合推進⑥研究交流は重複計上
2,462					671				291	1,500		①総合推進と⑥研究交流⑩教育PR⑪国際交流は重複計上
	945,354				37,249	17,487	13,018	1,806				
					15,350							
					129,896							

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
滋賀県	滋賀県琵琶湖研究所	琵琶湖環境部水政課	琵琶湖とそれに関連する県下の環境の保全・改善のために必要な基礎的研究を進めるために設置された琵琶湖研究所の管理運営を行う	450,779
	滋賀県森林センター	琵琶湖環境部林務緑政課	林業試験研究、林業技術の普及・指導および林木育種・優良種苗の供給	227,829
	ウェルフェアテクノハウス研究負担金	商工労働部新産業振興課	福祉機器の創出、育成を図るため、研究会に負担する。	1,000
	異業種交流活動促進事業	商工労働部新産業振興課	異業種交流大会の開催費に対し助成する。	540
	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部新産業振興課	異業種交流の場の提供（年12回開催）	1,134
			滋賀県合計	
京都府	京都府中小企業総合センター	商工部商工振興課	中小企業を経営と技術の両面から支援	1,162,663
	京都府織物指導所	商工部商工振興課	染織工業に従事する中小企業の経営の強化、安定への支援	461,073
	碇高原総合牧場	農林水産部畜産課	家畜・飼料作物に関する試験研究、肉用牛の改良、農業後継者の研修等	334,522
	環日本海アカデミック・フォーラム助成事業	企画環境部企画参事	環日本海の交流に係るセミナーの開催、研究助成	8,717
			京都府合計	
大阪府	研究総合調整事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	府立8試験研究機関の共同研究	8,101
	産学官技術移転フェア	商工労働部商工振興室新産業振興課	関西の大学や研究機関による最新の研究成果と府内中堅・中小企業の技術ニーズのマッチングを図る。	2,000
	地域結集型共同研究事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	科学技術庁から地域指定を受け,大学・国公立研究機関・研究開発型企業等と有機的協力関係を構築し,独創的な新産業創出等に資する共同研究を実施した。 ○テーマ:「テラ光(大容量)光情報基盤技術開発」	19,981
	府立産業技術総合研究所	商工労働部商工振興室新産業振興課		2,496,145
	(財)大阪府研究開発型企業振興財団	商工労働部　新産業振興課	大阪経済の構造転換等のための新しい発想による商品・技術・サービスを生む出す可能性をもつベンチャー企業等の振興を図る。	1,230,932
兵庫県	兵庫県放射光研究推進事業（(財)ひょうご科学技術協会への支出額を除いた金額）	企画管理部科学技術政策課	産業、医学分野の利用促進のため、兵庫県ビームラインで産学官共同研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの支援を行う	5,000
	(財)ひょうご科学技術協会	企画管理部科学技術政策課		363,192
	県立病院共同研究推進事業	県民生活部病院局経営課	県立病院の医師が他の県立病院の医師と共同して臨床研究等を実施	3,522
	県立工業技術センター	産業労働部企画調整局課長（技術政策担当）	県下中小企業の技術力の向上にしするため、試験、研究等を実施している。	1,721,452
	県立中央農業技術センター	農林水産部企画調整局課長（技術政策担当）		1,948,222
			兵庫県合計	
奈良県	産学交流活動支援事業	中小企業振興課	異業種交流グループが行う広域交流活動推進事業及び産学交流部会事業等に対して助成。	500
	薬事指導所	健康局薬務課	医薬品製造における試験、製剤技術、微生物汚染対策及び原料確保のための優良薬用植物の栽培・調整加工・品質評価研究により、県下の薬業の振興を図る。	97,949
	工業技術センター	商工労働部商工課		563,022
			奈良県合計	
和歌山県	工業技術センター	商工労働部商工振興課		901,313
			和歌山県合計	
鳥取県	鳥取県産業技術センター	商工労働部工業振興課		2,845,775
	地域資源活用型新商品開発事業費補助金	商工労働部工業振興課	中小企業による地域資源を活用した新商品開発を促進・支援する。	5,000
	日韓水産科学技術協力推進事業	農林水産部水産課	日韓の研究者が研究事例報告による情報交換等交流を行った。	1,306
			鳥取県合計	
島根県	水産試験場	農林水産部漁業管理課		713,093
	しまねの味開発指導センター	農林水産部生産流通課		80,411
	内水面水産試験場	農林水産部漁業管理課		159,233
	衛生公害研究所	健康福祉部長寿社会課		441,584
	工業技術センター	商工労働部企業振興課		670,847
	(財)しまね産業振興財団	商工労働部企業振興課		555,926
	重点的科学技術開発研究事業（各公設試験研究機関で計上した金額を除いた分のみ）	商工労働部企業振興課	科学技術振興指針における重点分野の共同研究等	1,394
	技術・市場交流プラザ事業	商工労働部企業振興課	異分野の中小企業の知識や経営資源の融合化の促進を図る	1,500
			島根県合計	
岡山県	岡山県環境保健センター	生活環境部県民生活課	（本庁計上分も含む）	958,300
	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	県内製造業の技術的支援を行うための試験、研究、相談等を実施	1,137,562
	岡山県新技術振興財団	商工労働部工業振興課	岡山県新技術振興財団への補助金、委託金	188,438

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	450,779				171,908				900			
	227,829				6,807						203	
					1,000							
					540							
					1,134							
					181,389							
	1,162,663				35,788	16,833						
	461,073				236	9,476	17,324	612				
	334,522				15,484		5,137		5,985			
					8,717							
					60,225							
	8,101				8,101							各機関に配当しているため予算額を記入
					2,000							
				19,981	19,981							(財)大阪科学技術センターの経費
	2,496,145				49,150	172,693	10,560	7,310		3,475		
	0			1,230,932	42,500	1,168,773						18(1140768)19(26695)7(42500)8(20969)と重複
					121,732							
					5,000							
				363,192	30,000	31,992			4,000	1,480		
					3,522							
	1,721,452				100,052	7,609	3,805	1,497				
	1,948,222				44,146					4,100		
					182,720							
					500							
	97,949				220				245			
	563,022				48,032	24,814	4,509	7,551	1,210			②と⑥⑦⑧⑨⑩は重複
					48,752							
	901,313				36,656	554	9,122	473				
					36,656							
	2,845,775				45,307		1,000	7,642				
					5,000							
					1,306							
					51,613							
	713,093				2,000							N023との重複:2000
	80,411				2,000							NO23との重複 2000
	159,233				6,000							NO23との重複:6000
	441,584				3,503							N023との重複:3503
	670,847				6,497							N023との重複:6497
				406,954	45,822	259,775	49,621					重複:別紙
					1,394							
					1,500							
					68,716							
	958,300				5,800		1,031	500	2,661	326		
	1,137,562				59,247			3,464			39,374	
				188,438	67,233			1,500	64,585			

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
岡山県	融合化開発促進事業	商工労働部工業振興課	中小企業の異業種間技術交流促進	4,500
			岡山県合計	
広島県	産学連携強化支援事業	商工労働部産業技術課	産学官の技術及び人的交流を図るために行われた「ひろしま・テクノフェア」開催負担金	2,000
	中国ブロック技術・市場交流プラザ事業	商工労働部産業技術課	中国地域における中小企業の異業種交流グループの県域・グループ枠を超えた「中国ブロック技術市場交流プラザ」開催の負担金	1,392
	リエゾン（産学連携）機能強化事業	商工労働部産業技術課	リエゾン推進連絡会議を核とする新たな産学連携システムを構築するとともに，「サイエンスネットひろしま」を推進する	5,000
	バイオテクノロジー研究交流事業	農林水産部農産課	産・学・官の交流活動	550
	バイオ基盤研究総合推進事業	農林水産部農産課	●バイオ関係の研究員を国，大学等の研究機関に派遣 ●共同研究の実施	2,735
			広島県合計	
山口県	山口県立大学附属地域共同研究センター	総務部学事文書課	教育研究費6,000	6,000
	山口県産業技術センター	商工労働部新産業振興課		1,094,710
	地域ものづくり協議会支援事業	商工労働部新産業振興課	次世代を支える若者等の製造業への理解を深め、ものづくりに携わる人材の確保・育成を図るため、産学官で構成する「地域ものづくり協議会」を設置し、普及啓蒙活動、地域インターンシップ等を実施する。	5,615
	財団法人山口県産業技術開発機構	商工労働部工業振興課		283,696
	農業試験場	農林部経営普及課		1,110,166
	山口県林業指導センター	農林部林政課		224,903
	水産研究センター	水産部漁政課		558,727
			山口県合計	
徳島県	県立工業技術センター	商工労働部企業振興課		882,127
	中核産業創造プログラム事業	商工労働部企業振興課	中核となる産業集積のための産学官による研究会の開催、資金援助	33,393
	産学官交流ひろば事業	商工労働部企業振興課	産学官の交流連携の促進	2,500
	産学官連携促進会議	商工労働部企業振興課	旬の話題をテーマにした産学官の会議	1,000
	農業試験場	農林水産部営農振興課		777,432
	肉畜試験場	農林水産部畜産課		201,826
			徳島県合計	
香川県	(財)香川県科学技術振興財団	企画部政策企画総室	香川大学工学部支援及び香川県の科学技術を振興	473,368
	公設試験研究機関共同研究事業	環境保全課産業振興課農業経営課	公設試間の共同研究開発を推進	23,350
	R&D施設整備事業	商工労働部産業振興課	先端技術産業分野の実用化に向けた産学官の共同研究を行うR&D施設の整備	1,249,613
	産学官共同研究	商工労働部産業振興課	①製造業における製品開発設計技術の高度化 ②HIDﾗﾝﾌﾟ用透光性ｱﾙﾐﾅの安価な製造方法の確立とその利用 ③LSIﾏｽｸ・ｳｪｱ上に形成されたﾏｽｸﾊﾟﾀｰﾝの自動検査 ④産物冷凍食品の製造技術の開発 ⑤淡色系調味料の開発・醤油の香気改良	40,672
	都道府県等農業関係試験研究事業（国助成試験）	農林水産部農業経営課	農林水産省からの助成により試験研究を実施	24,700
	地域先導研究事業（香川県産業技術振興財団から受託）	農林水産部農業経営課	科学技術庁からの受託事業である地域先導研究の一部を受託し実施	2,439
	共同研究事業	農林水産部畜産課	四国四県の畜産試験場による共同研究事業	7,720
	林業普及情報活動システム化事業（本庁計上分のみ）	農林水産部林務課	キバチ類の生態解明と被害回避法の確立	700
			香川県合計	
愛媛県	県立衛生環境研究所	保健福祉部薬務衛生課		1,077,142
	工業技術センター	経済労働部中小企業課	（本庁計上分も含む。）	519,603
	窯業試験場	経済労働部中小企業課	（本庁計上分も含む。）	63,254
	新製品・新技術創造共同研究事業費	経済労働部中小企業課	工業系試験研究機関と県内民間企業の共同研究	1,110

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
					4,500							
					136,780							
					2,000							
					1,392							
					5,000							
					550							
					565			2,170				
					9,507							
					6,000							
1,194	1,094,710				134,570	8,520	1,558	9,253				
					5,615							
				283,696	106,986	13,000						
	1,110,166				1,000							
	224,903				10,484			356				
	558,727				5,088							
					269,743							
	882,127				67,353	17,796		13,541		2,927		
					33,393	33,393						⑥と⑦は重複
					2,500							
					1,000							
	777,432				12,500							②と⑥は重複
	201,826				10,934							②と⑥は重複
					127,680							
				473,368	47,500	868						
					23,350							
					1,249,613							
					40,672							
					24,700							
					2,439							
					7,720							
	700				700							
					1,396,694							
	1,077,142				4,701				677			
	519,603				44,665							
	63,254				3,360							
					1,110							当該事業に関する公設試験研究機関は4機関あるが、4機関に経費を分けることが困難なため、一括計上。なお、性格番号②の1,110千円は整理番号7～10の4公設試験研究機関の性格番号②の経費と重複している。また、性格番号⑥については、総括表の他の機関、事業との重複金額はない。

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	技術リサーチフォーラム開催費	経済労働部中小企業課	工業系試験研究機関、大学,県内民間企業間で新技術についての意見・情報交換等を行う研究会の開催	1,457
			愛媛県合計	
高知県	企業提案型共同研究費補助事業	商工労働部商工政策課	中小企業の提案に基づいた技術研究、試作等の技術開発への補助	39,076
	創造的技術シーズ開発事業	商工労働部商工政策課	産業シーズの開発や新しいアイデアの事業化に対する補助	5,000
	科学技術共同研究費	産業技術振興課	産学官が連携して共同研究に取り組み、高知県の産業開発に重要な研究を行う。	70,000
			高知県合計	
福岡県	福岡女子大学人間環境学部	総務部学事課		819,594
	工業技術センター	商工部新産業・技術振興課	工業の振興に係る試験研究、分析鑑定、技術指導、相談及び技術情報の提供を行う。	1,649,309
	(財)飯塚研究開発機構	商工部新産業・技術振興課	(財)飯塚研究開発機構への委託費	223,891
	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	商工部新産業・技術振興課	(財)福岡県産業・科学技術振興財団への補助金、委託費及び貸付金	313,626
	ベンチャー育成支援事業費	商工部新産業・技術振興課	ベンチャー企業の創出、育成を図るため、投資事業、ベンチャーマーケット事業等を実施する。	242,821
			福岡県合計	
佐賀県	衛生研究所	福祉保健環境部医務課		156,054
	(財)佐賀県地域産業支援センター	商工労働部商工企画課	財団	302,783
	SAGA技術交流フェア開催事業費	商工労働部新産業情報課	大学、国研.公設試などの試験研究機関や企業の工業所有権、新製品・新技術について発表、交流する場を提供する	1,200
	窯業技術センター	商工労働部新産業情報課	(本庁計上分を含む)	307,428
	工業技術センター	商工労働部新産業情報課	(本庁計上分を含む)	764,998
	海洋技術・エネルギーシンポジウム開催費負担金	商工労働部新産業情報課	海洋技術・エネルギーに関する国際会議の支援及び県民向けのシンポジウムを開催	2,000
	ﾍﾞﾝﾁｬｰ企業育成型地域ｺﾝｿｰｼｱﾑ研究開発事業	商工労働部新産業情報課	産学官が強固な共同体を組み,国研・大学等が蓄積してきた独創的基盤研究成果を活用して研究開発を効率的に推進	1,524
	産学官連携ベンチャー企業創出支援事業	商工労働部新産業情報課	地元産業界と大学等が一体となって取り組むベンチャー振興に係る事業を支援する	5,000
	中小企業創造技術研究開発費補助	商工労働部新産業情報課	中小企業者,組合等の創造的な技術研究開発,新規事業への展開支援のための補助金	95,946
	地域産業集積中小企業活性化事業（窯業技術センターとの重複額6,212千円を除いた分）	商工労働部新産業情報課	中小企業の集積により蓄積された技術を活用し,新製品開発,新分野への進出を行うことにより地位の活性化に資する	57,266
	NetComeさが推進事業	商工労働部新産業情報課	県内の民間による情報通信基盤の整備と民間を中心に組織された情報通信技術関係協議会の取組みの支援	80,969

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
					1,457							当該事業に関する公設試験研究機関は4機関あるが、4機関に経費を分けることが困難なため、一括計上。なお、性格番号②の1,457千円は整理番号7～10の4公設試験研究機関の性格番号②の経費と重複している。また、性格番号⑥については、総括表の他の機関、事業との重複金額はない。
					55,293							
					39,076							
					5,000							
	70,000				70,000							公設試の経費には計上していない。
					114,076							
		819,594			2,300				54			
	1,649,309				53,659	7,156	33,070	16,471		4,358		
				223,891	4,302							
				313,626	54,441							当該機関の性格番号⑤の313,626千円と整理番号26のベンチャー育成支援事業費の⑤財団等の額60,996千円とは、60,996千円重複している
				60,996	2,311	242,821						当該機関の性格番号⑤の60,996千円と整理番号17の(財)福岡県産業・科学技術振興財団の⑤財団等の額313,626千円とは、60,996千円重複している
					117,013							
	156,054				2,000							
22,146				302,783	96,523	37,605	8,604		2,916			当該機関の性格番号⑤の302,783千円と整理番号21,31,32,40,43,44,45の⑤財団等の額71,871千円とは、302,783千円重複している。
					1,200							
	307,428				6,212			4,301				当該機関の性格番号⑥の6,212千円と整理番号35の地域産業集積中小企業活性化事業の②公設試の額6,212千円とは、6,212千円重複している。
	764,998				21,175		12,353	4,602				
					2,000				2,000	2,000		
					1,524							
					5,000							
					42,553	95,946						
					57,266							当該事業の性格番号②の6,212千円と整理番号26の窯業技術センターの⑥公設試の額6,212千円とは、6,212千円重複している。
					80,969	80,969						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
佐賀県	アグリハイテク研究交流促進事業	農林部農政企画課	研究組織を超えた産学官の積極的な交流を行うことにより、研究成果の早期発現と地域農業の活性化を図る	82
	上場地域生産体系確立研究費	農林部農政企画課	上場地域における基礎的研究を地元大学委託し、上場営農センターの研究営農指導に活用する	7,500
	農業試験研究センター	農林部農産課	（本庁計上分を含む）	1,090,630
	果樹試験場	農林部園芸課	（本庁計上分を含む）	247,642
			佐賀県合計	
長崎県	産学官定期交流事業	企画部企画調整課	科学技術フォーラムの開催	3,100
	工業技術センター	商工労働部新事業振興課	（本庁計上分も含む）	643,366
	窯業技術センター	商工労働部新事業振興課	（本庁計上分も含む）	320,092
	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課	（本庁計上分も含む）	992,236
			長崎県合計	
熊本県	先端技術波及促進事業（熊本テクノポリス財団を経由しないもののみを計上）	商工観光労働部工業振興課	ﾃｸﾉﾎﾟﾘｽ圏域に蓄積された先端技術をｾﾐﾅｰ・技術研修会を通して圏域外に普及させることにより、地域企業の技術力向上を図る。	4,297
	熊本知能ｼｽﾃﾑ技術研究会負担金	商工観光労働部工業振興課	産学官が連携し、知能ｼｽﾃﾑ技術に関して地域企業の技術高度化を目指す研究に、会員として負担金を拠出。熊本知能ｼｽﾃﾑ技術に関する技術研究会、共同研究会の他、月1回のﾌｫｰﾗﾑやｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ等の開催を通じて、研究ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙの向上に努めている同研究会の会員としての負担金を支出。	2,000
	くまもと科学・技術振興ｸﾗﾌﾞ負担金	商工観光労働部工業振興課	産学官が連携を深めるための交流会、技術ｾﾐﾅｰ等を実施する。クラブに、会員として負担金を拠出。産学行政交流のための交流会実施、技術セミナーの開催、県内で実施される学会への助成等を通じて、研究ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙの向上に努めている同ｸﾗﾌﾞの会員として負担金を支出。	4,000
			熊本県合計	
大分県	産業科学技術センター	商工労働観光部産業振興課		840,934
	（財）大分県産業創造機構	商工労働観光部産業振興課		10,412
	地域産学官連携促進事業	商工労働観光部産業振興課		5,600
	技術・市場交流プラザ	商工労働観光部産業振興課		1,087
			大分県合計	
宮崎県	産学官共同研究交流事業	工業振興課	産学官共同研究促進を目的とする研究成果発表会、講演会等	17,801
	みやざき新技術共同研究事業（工業技術センターとの重複分2,660千円を除いた分）	工業振興課	県内研究機関の有する新技術を活用した産学官共同研究	108,713
	宮崎の工業フェア開催事業	工業振興課	テクノフェアの開催に対する補助	4,500
	技術市場交流プラザ開催事業	工業振興課	異業種間における技術開発の相互援助や交流移転の促進	1,467
	水産試験場	農政水産部漁政課	水産試験・研究	818,700
			宮崎県合計	
鹿児島県	科学技術振興促進事業	企画部新技術情報課	県試験研究機関の共同研究の促進，研究概要の県民への紹介	2,990
	第9回国際ﾋﾄ・ﾚﾄﾛｳｲﾙｽ学会	保健福祉部保健予防課		1,000
	工業技術センター	商工観光労働部工業振興課		1,037,477
	大島紬技術指導センター	商工観光労働部工業振興課		375,967
	技術・市場交流プラザ開催事業	商工観光労働部工業振興課	異分野中小企業者の交流による技術移転，技術交流等	1,329
	産学交流推進事業	商工観光労働部工業振興課	産学官の相互交流の推進	499
	農業試験場	農政部経営技術課	試験場に係る施設整備及び試験研究費等	1,774,391
	マリノフォーラム研究会	林務水産部林務水産課	「つくり育てる漁業」を推進するため，産・官・学が一体となって新技術の研究開発を行う。	200
			鹿児島県合計	
			都道府県合計	
札幌市	産学官共同研究推進モデル事業	経済局産業振興部産業開発課		10,000
	水質試験所共同研究事業	水道局工務部	水道水安全性試験検査に係る調査研究の共同事業	5,550
			札幌市合計	
横浜市	産学共同研究センター整備事業	経済局工業振興部工業課	新製品・新技術・新産業の創出を図るため，大学の研究者と企業の共同研究のための施設を整備	130,711
	産学連携推進事業	経済局工業振興部工業課	市内経済団体・理工系大学等で構成する産学連携推進会議の運営，企業と大学の仲介や共同研究のプロデュース等	36,838
	ﾃｸﾉﾊﾟｰﾄﾅｰ推進事業	経済局工業振興部工業技術支援ｾﾝﾀｰ	産学官共同による新製品，新技術開発	20,602
	異業種交流促進事業	経済局工業振興部工業技術支援ｾﾝﾀｰ	新製品開発・新事業開拓に取り組む異業種交流グループの活動支援	14,178
	民間企業等共同研究事業	市大研究交流課	民間企業等との共同研究	2,957
	国際交流・共同研究プロジェクト	市大研究交流課	国際交流協定校との共同研究	1,500
	特別研究費（共同研究）	市大研究交流課	先端技術研究における他大学等との共同研究	13,700

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
					82							
					7,500							
	1,090,630				4,460	6,568		1,609			2,366	
	247,642				1,474	3,106		1,020			987	
					329,938							
					3,100							
	643,366				65,944			228				当該機関の②と⑥は65，944千円と重複
	320,092				1,893			416				当該機関の②と⑥は1，893千円と重複
	992,236				9,885		3,800		935	916	10,697	
					80,822							
					4,297							当該事業に係る経費のうち、⑤財団等の欄に記載された金額は、熊本県が(財)熊本テクノポリスを通じて支出した金額である。
					2,000							
					4,000							
					10,297							
	840,934				43,477						8,527	
				10,412	3,338	2,000						
					5,600							
					1,087							
					53,502							
					17,801							
					108,713							
					4,500							
					1,467							
	818,700				2,200			405			889	
					134,681							
					2,990				2,990			
					1,000							
	1,030,477				53,464	3,027	3,891	2,058				
	375,967				860	1,840		398				
					1,329							
					499							
	1,774,391				101,587			2,339				
					200							
					161,929							
					7,640,611							
					10,000							
					5,550							
					15,550							
					130,711							
					36,838							
					20,602							
					14,178							
					2,957							
					1,500							
					13,700							

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
横浜市	地域共同研究開発支援事業	企画局調査課	市内大学等の研究者で構成する共同研究プロジェクトに経費を補助	4,500
			横浜市合計	
川崎市	ケイエスピー		2及び3参照	45,790
			川崎市合計	
名古屋市	名古屋市工業研究所	市民経済局工業研究所研究企画室		1,647,664
	ヒューマンテック研究会の運営	市民経済局産業経済課	医療・福祉・健康に関する産業についての研究会	1,000
	起業家パートナーズミーティングの開催	市民経済局産業経済課	新産業を担う起業家を育成支援するために、投資家・経営コンサルタント・ユーザー企業などとの交流の場を提供する。	1,000
	地域結集型共同研究事業	市民経済局産業経済課	愛知県との共同で、科学技術庁の制度を活用して、当地域における環境関連技術の研究開発を推進する	4,323
			名古屋市合計	
京都市	工業試験場	産業観光局工業試験場		588,473
	京都市染織デジタルアーカイブ事業	産業観光局伝統産業課	染織意匠のデジタルデータ化を通じて異業種交流新商品開発を促進するための各種研究の実施	10,000
	下水道技術開発連絡会議における共同研究	下水道局計画課	下水道施設における微量化学物質に関する現状と対策についての調査研究，ディスポーザー導入による処理場への影響調査	4,200
	下水道における環境ホルモンに関する共同調査	下水道局計画課	処理場における環境ホルモンの実態把握のための定期的調査	23,730
			京都市合計	
大阪市	(財)大阪市都市型産業振興セン	経済局中小企業指導センター		763,889
	新分野開拓促進事業	経済局商工課	大阪市異業種交流プラザ事業（異業種中小企業が集まり，企業の相互訪問や見学会、研究会、合宿研修等を行う中で活発な意見交換を行い、新技術、新サービスを開発する）大阪市融合化センター管理運営事業（異業種中小企業の拠点となる場の提供及び融合化に関する指導・相談業）	3,730
	共同研究事業（焼却灰及び溶融スラグの有効利用に関する調査研究）	環境事業局	分級処理したごみ焼却灰の有効利用、及び溶融した焼却灰から生成される溶融スラグの2次製品への有効利用に関する調査研究	11,000
	下水道技術の開発	下水道局	下水道における環境ホルモンに関する共同研究	22,890
	下水道技術の開発	下水道局	下水道における新技術に関する共同研究	4,200
			大阪市合計	
神戸市	企業間交流促進支援事業	産業振興局 工業課	企業間交流促進支援	526
			神戸市合計	
広島市	広島市工業技術センター	経済局工業技術センター	技術指導相談、依頼試験、研究等による中小企業の技術支援	382,721
	バイオ産業の育成・振興	経済局先端科学技術推進室	バイオテクノロジーを利用した産業の育成・振興を図るため、広島市先端科学技術推進室及び広島市先端科学技術フォーラムの運営、トップ・マネージメント・アドバイザー事業、エキスパート・グループ事業を実施	84,899
			広島市合計	
北九州市	㈱北九州テクノセンター	経済局工業課	研究開発、交流促進、人材育成、情報収集・提供	255,834
			北九州市合計	
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	経済振興局新産業振興室	情報関連産業の技術力・研究開発力の向上を図るため、(財)九州システム情報技術研究所に対し運営費補助を行う。	332,593
	産学交流事業	経済振興局新産業振興室	地場中小・中堅企業の研究開発力を高めるため、産学の連携を図る交流事業（セミナー）を行う。	800
	産学技術交流事業	経済振興局新産業振興室	企業の技術者を対象に人材と設備を備えた工業系大学で、実習を取り入れた技術セミナーを実施	729
	中小企業融合化促進事業	経済振興局産業振興部経営支援課	技術・市場交流プラザの開設。異業種交流グループの育成。	969
	下水道新技術共同研究	下水道局計画課	下水道に関する新技術の共同研究を下水道新技術推進機構他13者と実施	4,200
			福岡市合計	
			政令市合計	
			総計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
					4,500							
					224,986							
				45,790	14,500				31,290			
					14,500							
	1,647,664				13,149	21,932	10,375	29,066				
					1,000							
					1,000							
					4,323							
					19,472							
	588,473				2,300		399	8,789				
					10,000							
					4,200							
					23,730							
					40,230							
				763,889	660,121	760,389	3,500					
					3,730							
					11,000							
					22,890							
					4,200							
					701,941							
					526							
					526							
	327,112				24,330		12,289	18,433		557		
	79,857				4,975	67						
					29,305							
				255,834	7,500	151,611	82,264	12,459		2,000		
					7,500							
				332,593	332,593	332,593		332,593				
800					800							
					729			729				
					969							
					4,200							
					339,291							
					1,393,301							
					9,033,912							

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
北海道	研究開発拠点形成推進費	総合企画部科学技術振興課	高度な科学技術研究機関等の誘致に向けた取組みなどを行い、研究・技術開発拠点の形成を図る。	8,752
	林産試験場	水産林務部林務林産課	林産試験場人件費	1,342,161
			北海道合計	
青森県	地場産業新商品開発支援事業	商工観光労働部工業振興課	県内中小企業が新商品開発のために行う新技術の開発、デザイン開発及び需要開拓に要する経費の一部を補助する。	46,686
	地域産業技術補助事業	商工観光労働部工業振興課	県内中小企業者に対し、企業化・実用化の段階まで至っていない新技術の試作・研究開発に要する経費の一部を補助する。	150,083
	青森県高度技術工場等立地促進補助金	商工観光労働部工業振興課	高度技術工場等の立地を促進するため、テクノポリス圏域等本県工業開発プロジェクト地域等に立地した県の誘致企業に対し、工場等新設に要する経費に補助金を交付する。	215,770
			青森県合計	
岩手県	財団法人いわて産業振興センター	商工労働観光部商政課	研究助成、情報提供、受託研究等	262,013
	産学官共同研究促進事業	商工労働観光部工業振興課	中小企業が大学等と共同研究を行う場合に要する経費に対し、その一部を補助する。	8,000
	海洋バイオテクノロジー研究開発促進事業	商工労働観光部工業振興課	海洋バイオテクノロジー研究の促進のため、釜石市に立地している㈱海洋バイオテクノロジー研究所に研究を委託	4,800
	中小企業創造技術研究開発費補助	商工労働観光部工業振興課	中小企業が自ら行う新製品・新技術等に関する技術開発に対し、その開発に要する経費の一部を補助	586,096
	新技術開発企業育成資金利子補給補助	商工労働観光部工業振興課	先端技術等の新技術の導入、開発を行う技術革新型の先導的中核企業を育成するため、当該企業が融資機関から借り入れた資金にかかる利子の一部を補助	355
	いわて新産業創造支援事業（(財)いわて産業振興センターへ支出した額を除いた金額）	商工労働観光部工業振興課	(財)岩手県高度技術振興協会（(H12　4より財団法人いわて産業振興センター）にベンチャー企業等への投資に必要な事業資金を融資するとともに、起業家大学の運営を委託	742
	いわてマルチメディアセンター管理運営費	商工労働観光部工業振興課	㈱岩手ソフトウェアセンターにいわてマルチメディアセンターの管理運営を委託	60,293
	地域産学官連携推進事業（(財)いわて産業振興センターへ支出した額を除いた金額）	商工労働観光部工業振興課	ものづくりついて理解を深めるため工場見学、ものづくり体験教室、シンポジウム等を開催するとともに、インターンシップを実施	4,000
	新産業創造技術研究開発事業	商工労働観光部工業振興課	大学・高専・公設試等の研究シーズの産業化につながる技術の共同研究を支援	8,000
	いわて新事業創造プラットフォーム整備推進事業（(財)いわて産業振興センターへ支出した額を除いた金額）	商工労働観光部工業振興課	「岩手県新事業創出促進基本構想」の推進にむけ各種事業を実施し、新事業創出を促進	2,160
			岩手県合計	
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	産業経済部地域産業振興課	財団等	107,151
	宮城県新成長産業進出計画支援事業	産業経済部地域産業振興課	県の定める新成長産業5分野に進出する企業を補助金等により支援する。	62,535
	創造技術研究開発費補助事業	産業経済部地域産業振興課	県内の中小企業が、新製品の開発・新技術の開発を行う際の経費を助成する。	90,337
	中小企業創造活動促進事業	産業経済部地域産業振興課	中小企業創造法に基づき、企業の行う新技術開発・新製品開発計画を知事が認定し、支援施策の適用可能性を拡大する。	710
	新産業起業化支援事業	産業経済部地域産業振興課	研究開発型企業のインキュベーター施設入居の助成。	1,195
	中小企業新分野進出事業	産業経済部地域産業振興課	県内中小企業が新分野へ進出するために新製品開発・新技術開発を行う際の経費助成。	6,659
	地域産業集積中小企業活性化事業費	産業経済部地域産業振興課	県内の水産加工業地域の活性化を図るため、企業等が行う商品開発・技術開発に関する経費の一部を補助する。	46,484
	産業技術総合センター	産業経済部産業技術振興課	公設試	952,638
	水産加工研究所	産業経済部産業技術振興課	公設試	81,265
			宮城県合計	
秋田県	工業技術センター	産業労働経済部商工業振興課	工業振興に係る研究開発	734,849
	木材新製品開発支援事業	林務部木材産業課	木材を活用した新製品開発に対する補助金の交付及び木高研や推進機構の技術支援	2,600
	フードビジネス支援事業	農政部流通経済課	食品企業等が総合食品研究所と一体となって新商品の開発を行う	8,972
	産学官協同研究支援事業	産業経済労働部商工業振興課	公設試の研究成果の企業による活用を図る	17,512
	地域産業創造技術研究開発補助事業	産業経済労働部商工業振興課	新製品・新技術の開発に対する補助金の交付	172,716
	テクノサテライト企業育成事業	産業経済労働部商工業振興課	新製品・新技術の開発に対する補助金の交付	11,099
			秋田県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						8,752						
	1,342,161					4,484		745	600			
						13,236						
						46,686						
						150,083						
						215,770						
						412,539						
				262,013		213,867						
						8,000						
						4,800						
						586,096						
						355						
						742						
						60,293						
						4,000						
						8,000						
						2,160						
						888,313						
				107,151	33,371	53,700						(地域結集型共同研究事業)33,371 (研究開発型企業育成資金貸付金) 53,700
						62,535						
						90,337						
						710						
						1,195						
						6,659						
						46,484						
	952,638				9,718	19,289	12,102	8,302				(45)～(49)(62)～(64)(66)
	81,265					2,717						
						283,626						
	734,849				8,586	20,912	22,210	3,014				
						2,600						
						8,972						
						17,512						
						172,716						
						11,099						
						233,811						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
山形県	頭脳立地構想推進事業	商工労働観光部商工政策課	頭脳立地構想の推進とその中核的業務用地（アルカディアソフトパーク山形）への特定事業者の誘致促進	10,811
	産業業務機能再配置促進支援事業	商工労働観光部商工政策課	置賜地方拠点都市地域における業務拠点地区（オフィスアルカディア）への業務機能の集積促進	1,262
	山形県産業創造支援センター整備事業	商工労働観光部商工政策課	企業の情報化やデザイン開発力の強化、新規創業支援の拠点施設として、県産業創造支援センターを整備し、新分野進出・新事業創出を推進	198,705
	財団法人山形県テクノポリス財団	商工労働観光部商工政策課	財団運営費補助	22,218
	高度技術工業集積地域開発事業（山形県テクノポリス財団運営費補助を除いた金額）	商工労働観光部商工政策課	山形テクノポリス開発計画の総合的推進	755
	山形県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	（本庁計上分も含む）	1,063,402
	創造技術研究開発費補助事業	商工労働観光部工業振興課	中小企業等が自ら行う研究開発への助成	92,308
	高度技術研究開発センター運営費	商工労働観光部工業振興課	高度技術研究開発センターの運営	204,182
	大森西工業団地分譲促進事業	商工労働観光部工業振興課	早期分譲を図るためPRパンフレットの作成、企業へのアンケート・現地視察会の実施	5,349
	技術開発力向上・市場開拓支援事業	商工労働観光部工業振興課	独自技術による生産システムの改良・開発、新分野進出等に伴う市場開拓に対して助成	32,958
	融合化開発促進事業	商工労働観光部工業振興課	中小企業の融合化による新事業開発を促進するため、新技術・新製品の開発に対して助成	69,745
	先端的技術開発促進事業費	農林水産部農業技術課	地域特産物の加工高度化利用の可能性を探る研究への助成	6,500
	新製品実用化開発支援事業費	農林水産部農業技術課	製品化技術の開発研究等への助成	4,913
			山形県合計	
福島県	ハイテクプラザ	商工労働部工業課		2,504,975
	財団法人福島県工業技術振興財団	商工労働部工業課		160,097
	財団法人郡山地域テクノポリス推進機構	商工労働部産業高度化推進室		15,572
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働部産業高度化推進室	創造的な事業活動を行っている企業の多様な資金調達を図るため、間接投資、直接投資、債務保証、割賦リースの各事業を行うもの。	350,000
	ベンチャー企業育成資金融資事業	商工労働部産業高度化推進室	創造的な事業活動を行う中小企業者の創業期における資金調達の円滑化を支援するため、無担保かつ低利の融資を行うもの。	461,284
	テクノポリス建設推進事業（テクノポリス推進機構での支出額14,272千円を除いた分）	商工労働部産業高度化推進室	郡山地域に高度技術開発企業・高度技術利用企業を集積（誘致及び地域企業の育成）するとともに、産・学・住・遊・創の各都市機能が調和した魅力ある地域づくりを行う。	746
	頭脳立地構想促進事業（テクノポリス推進機構での支出額1,300千円を除いた分）	商工労働部産業高度化推進室	郡山地域に産業支援サービス業（自然科学研究所、情報サービス業、デザイン業等）を集積することにより、他の産業の高付加価値化を促進する。	180
	ベンチャー企業支援事業	商工労働部産業高度化推進室	新しい技術・ノウハウを活用して創造的な事業活動を行おうとする者に対して、多様な資金調達の道を開くため、（財）福島県産業振興センターを通じて無担保・低利の融資、間接投資、債務保証、直接投資の各事業を実施する。	9,290
	創造技術研究開発費補助	商工労働部工業課	中小企業等が行う新技術・新製品開発に対する補助	66,510
			福島県合計	
茨城県	水産試験場	漁政課	海面漁業・水産加工業の振興及び漁場環境保全に係る調査研究	630,535
			茨城県合計	
栃木県	地域産業集積推進事業費	商工労働観光部商工振興課	基盤的技術産業集積活性化を図るための施設機器整備及び研究補助	673,212
	企業適正誘導対策事業	商工労働観光部商工振興課	工業団地、工場適地等への研究開発型企業を含めた企業の誘導推進	11,865
	工業技術センター	商工労働観光部工業課	工業技術関係研究開発　（本庁計上分も含む）	403,844
	繊維工業試験場	商工労働観光部工業課	繊維関係研究開発　　（本庁計上分も含む）	240,665
	県南工業指導所	商工労働観光部工業課	工業技術関係研究開発　（本庁計上分も含む）	219,828
	紬織物指導所	商工労働観光部工業課	紬織物関係研究開発　　（本庁計上分も含む）	80,344
	食品工業指導所	商工労働観光部工業課	食品関係分析研究　　（本庁計上分も含む）	183,459
	窯業指導所	商工労働観光部工業課	窯業関係試験研究　　（本庁計上分も含む）	133,506
	技術指導事業	商工労働観光部工業課	中小企業の従業員等を対象とした人材育成事業。	0
	創造技術開発事業費	商工労働観光部工業課	工業試験研究機関の研究開発に係る機器の整備。	0
	ものづくり試作開発支援事業費	商工労働観光部工業課	ものづくりの試作開発支援	0

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						10,811						
						1,262						
						198,705						
				22,218		22,218						
						755						
	1,063,402				53,353	46,395	8,183	21,079				
						92,308						
						204,182	865					
						5,349						
						32,958						
						69,745						
						6,500						
						4,913						
						696,101						
	2,504,975				187,104	4,714	1,368	8,904				
				160,097	27,736	8,650	789					
				15,572		15,572						No.46のうち14272、No.47のうち1300と重複
						350,000						
						461,284						
						746						15018のうち14272は、No.36と重複
						180						1480のうち1300は、No.36と重複
						9,290						
						66,510						
						916,946						
	630,535					1,499			359			
						1,499						
	601,542					70,950					720	
						11,865						
	403,844				61,539	16,730	3,799	1,998				156,358
	240,665				14,532	3,613	571	900				(38)27,208、(39)19,607、(40)9,370、(41)17,467、(42)1,134、(43)3,524、(44)1,186、(45)8,502、(46)747、(47)67,550
	219,828				11,852	3,835	390	1,448				
	80,344				2,569	665	149	115				
	183,459				23,874	404	372	450				
	133,506				2,311	4,012	117	115				
						3,524		3,524				〃 3,524重複している。
					8,002	500						〃 8,502重複している。
						747						〃 747重複している。

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
栃木県	新技術・新製品開発促進事業	商工労働観光部工業課	企業や組合が行う新技術・新製品の研究開発に対する補助。	49,312
			栃木県合計	
群馬県	基盤的技術産業集積活性化対策推進事業	商工労働部工業振興課	高度化等計画の普及・啓発	1,118
	特定中小企業集積性化	商工労働部工業振興課	関連機関強化、調査研究事業委託	19,950
	ものづくりドクター	商工労働部工業振興課	研究開発、技術改善への指導	9,012
	中小企業R＆Dサポート事業	商工労働部工業振興課	新製品、新技術開発に対する補助	324,838
	地域活性化創造技術研究開発費補助金	商工労働部工業振興課	新製品、新技術開発に対する補助	2,800
	地域活性化アドバイザー等支援事業	商工労働部工業振興課	新製品・新技術の開発等に関する相談・指導	1,717
	ものづくりコンサルタント指導事業	商工労働部工業振興課	納期・品質・コストに関する相談・指導	1,649
	先端技術専任コンサルタント指導事業	商工労働部工業振興課	先端技術に関する相談、指導	478
	研究開発アドバイザー	商工労働部工業振興課	研究開発の相談・指導	3,255
	ものづくり相談事業	商工労働部工業振興課	事業名に同じ	6,670
			群馬県合計	
埼玉県	さいたま新産業拠点整備推進費	労働商工部新産業拠点整備室	さいたま新産業拠点（SKIPシティ）整備計画を推進する。具体的には、A街区（工業技術センター等行政施設、映像関連施設等）整備のための提案競技、彩の国デジタルアーカイブ整備推進事業、㈱デジタルSKIPステーションへの出資、事業化整備推進等を実施した。	370,916
	映像産業導入・集積促進費	労働商工部新産業拠点整備室	映像関連産業の導入・集積を目的とする「埼玉新産業拠点（SKIPシティ）」をPRするとともに、人的ネットワークの構築等、集積を促す環境を整備する。	15,647
	起業家育成資金の融資	労働商工部金融課	独立して新たに開業しようとする中小企業者に対し、必要な資金の融資を行い、創造的な自立型企業を育成する。	910,540
	新技術開発資金の融資	労働商工部金融課	特色ある技術・製品開発力等を背景に、活発な事業展開を行おうとする中小企業者等に対し、研究開発等に必要な資金を融資することにより、自立型企業を育成する。	169,400
	創造的企業指導事業	労働商工部企業経営課	新規事業活動を展開している創造的企業の育成・支援を行う。	810
	彩の国バイタルアントレプレナー支援事業	労働商工部企業経営課	開業を増やし、活力ある産業社会への円滑な移行を促進するため、新規事業の立ち上げを支援する。	940
	彩の国工場づくり推進事業	労働商工部企業経営課	技術力や環境面で優れた工場を「彩の国工場」として指定して、地域に開かれた工場づくりを進める。	602
	中小企業研修センター整備運営事	労働商工部企業経営課	中小企業の人材育成のため、各種の研修を行う。	10,558
	中小企業情報化支援事業	労働商工部企業経営課	情報の提供や相談、コンピューターネットワークの活用を通じて中小企業の情報化を支援する。	90,568
	福祉・環境産業振興支援事業	労働商工部企業経営課	「福祉機器関係者交流連携事業」の実施により、21世紀の成長産業として期待される福祉・環境関連分野の産業振興を図る。	2,913
	福祉・環境産業振興支援事業	労働商工部工業振興課	「環境技術フェア」の実施により、21世紀の成長産業として期待される福祉・環境関連分野の産業振興を図る。	4,242
	彩の国大学連携新技術創出支援事業	労働商工部工業振興課	新たな技術シーズを有し、新規創業を目指す学生や一般起業家の研究開発を支援し、県内産業の新規開拓を促進する。	8,228
	地域産業集積活性化支援事業	労働商工部工業振興課	ものづくりの基盤となる「基盤的技術産業」が県内で最も集積している川口市などの7市の地域と秩父地域の繊維産業の「特定中小企業集積」について、技術の高度化や新分野への進出を通じた活性化を支援し、地域経済・社会の発展を図る。	25,954
	むさしの研究の郷整備促進事業	労働商工部工業振興課	「むさしの研究の郷構想県市連絡協議会」において、土地利用構想策定調査を実施するとともに、この構想に関心を持つ民間企業等によって設立された研究会に参加し、調査・研究を行った。	5,968
	工業技術センター	労働商工部工業振興課	（本庁計上分も含む。）	1,214,566
	技術アドバイザー指導事業費	労働商工部工業振興課	豊富な経験と知識を有する技術者を技術アドバイザーとして登録し、中小企業に派遣して、適切な技術指導を行わせることにより、新製品・新技術開発等を促進する。	7,528
			埼玉県合計	
千葉県	技術市場交流プラザ開催事業	商工労働部産業振興課	異業種企業の交流促進	1,725
	技術改善費補助金	商工労働部産業振興課	新技術の研究、新製品の試作等を行う企業者に対する補助（1企業30,000千円限度）	73,000
千葉県	民間技術者等人材有効活用事業	商工労働部産業振興課	技術的援助や人材を必要としている中小企業に、定年等で退職した優秀な研究者等を派遣し研究開発能力の高度化を図る。	8,000

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						49,312						
						166,155						
						1,118						
						19,950						
						9,012						
						324,838						
						2,800						
						1,717						
						1,649						
						478						
						3,255						
				6,670		6,670						
						371,487						
						370,916						
						15,647						
						910,540						
						169,400						
						810						
						940						
						602						
						10,558						
						90,568						
						2,913						
						4,242						
					1,539	6,689						
					9,820	16,134						
						1,158					4,810	
	1,214,566				132,195	22,966		1,596				
						7,528						
						1,631,611						
						1,725						
						73,000						
						8,000						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	新産業創造研究開発費補助金	商工労働部産業振興課	新技術の研究、新製品の試作等を行う企業者に対する補助（1企業1,500千円限度）。	36,000
	技術指導事業	商工労働部産業振興課	技術普及講習会の開催、巡回技術相談の実施。	275
	中小企業技術等指導顧問派遣事業	商工労働部産業振興課	中小企業の指導顧問を派遣し、技術的諸問題の解決を図る。	796
	創造的中小企業技術開発計画認定調査事業	商工労働部産業振興課	中小企業創造活動促進セミナーの開催及び中小企業創造活動促進法認定を行う。	602
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働部産業振興課	県から中小企業事業団の高度化融資事業の無利子融資資金の融資を受け、当該資金を原資に、間接投資・直接投資・債務保証を行う。	200,000
	かずさアカデミアパーク企業誘致推進調査	商工労働部かずさアカデミアパーク推進課	企業誘致に活用するデータベースの整理・更新、有識者等による意見交換、企業の進出動向調査	6,279
	かずさアカデミアパークにおける新たな産業の集積に関する調査	商工労働部かずさアカデミアパーク推進課	今後集積を図るべき産業分野、産業集積促進方策等についての調査検討	6,292
			千葉県合計	
東京都	技術アドバイザー指導事業	労働経済局商工計画部	技術アドバイザーの技術指導により新製品新技術の開発、技術力の向上を図る	16,657
	創造的事業活動促進事業	労働経済局商工計画部	創造法の認定企業に対する助成	389,081
	新製品新技術開発助成	労働経済局商工計画部	中小企業の技術開発への助成	162,249
			東京都合計	
神奈川県	産業技術総合研究所	商工労働部工業振興課		3,121,958
	新分野進出事業補助金	商工労働部工業振興課	中小企業新分野進出等円滑化法に基づく、新分野進出等事業計画の承認を受けた特定中小企業者及び組合が行う、新分野進出のための技術開発、商品企業化等に必要な経費に対して　補助を行	6,660
	基盤産業振興事業補助金	商工労働部工業振興課	新しい産業の創出とものづくりを担ってきた基盤産業（輸送機、電機、一般機械、精密機械、プラスチック、金属製品の6業種）に属する中小企業で、原則として「中小企業創造活動　　促進法」の認定若しくは「新分野進出等円滑化法」の承認を受けた者が行おうとする新製品・　　新技術の開発及び新分野進出に必要な経費を一部補助することにより、中小企業の自立化を支援し、県内中小企業の新しい時代に向けた構造転換への誘導・促進を図る	84,323
	創造的中小企業振興事業補助金	商工労働部工業振興課	中小企業創造活動促進法に基づく研究開発等事業計画の認定を受けた中小企業等が行う新技術、新製品の開発等についての補助金。	162,276
	神奈川工業技術開発大賞表彰事業費	商工労働部工業振興課	県内の中堅・中小企業の技術開発能力を奨励するため、優れた技術・製品を表彰し、併せて、　　受賞技術製品を普及するため、紹介広告の掲載及び技術見本市の出展を行い、もって県内の技　術開発の風土作りを推進する。	3,606
	技術力向上支援事業費	商工労働部工業振興課	次世代を担う若手グループの新製品開発への技術力向上を支援するため、産地内の青年部を対象に研究会、講習会を開催する。	140
			神奈川県合計	
新潟県	工業技術総合研究所	商工労働部新産業振興課	（本庁計上分も含む）	1,594,214
	産学官連携型受託研究事業	商工労働部新産業振興課	定型的な技術サービス（依頼試験、技術指導等）の範疇に入らない領域の要望について、企業が望む研究を有料で受託し、成果を報告する	252
	地域産業開発促進事業	商工労働部新産業振興課	地域経済の担い手である中小企業者の団体等が行う新技術・新商品開発の事業に対し補助金を交付する	25,220
	循環型地域形成技術開発事業	商工労働部新産業振興課	地域の特色に応じた廃棄物の処理に関する研究開発について補助を行う	13,786
新潟県	ゆめ・わざ・ものづくり補助金	商工労働部新産業振興課	中小企業が技術開発などの研究開発に取り組む際の経費の一部を補助	283,735
	外部頭脳活用技術支援事業	商工労働部新産業振興課	中小企業者の新製品開発・新分野進出の際に大手企業研究者と県技術職員が指導を行う	3,173

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						36,000						
						275						
						796						
						602						
						200,000						
						6,279						
						6,292						
						332,969						
						16,657						
						389,081						
						162,249						
						567,987						
	3,121,958			333,398	8,663	44,115	7,602	10,326		3,517	5,604	
						6,660						
						84,323						
						162,276						
						3,606						
						140						
						301,120						
	1,594,214				14,584	185,415	20,795	3,409				当該機関の性格番号⑥の14,584千円と整理番号35～38の計14,584千円、性格番号⑦の185,415千円と整理番号44～50の計185,415千円、性格番号⑧の20,795千円と整理番号59～62の計20,795千円、性格番号⑨の3,409千円と整理番号66～67の計3,409千円と重複している。
						252						
						25,220						
						13,786						
						283,735						
						3,173						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	新分野進出事業費補助金	商工労働部新産業振興課	中小企業者が行う新分野進出等のための技術開発等に必要な経費の補助	6,080
	創造的中小企業事業開拓計画指導費	商工労働部新産業振興課	中創法に基づき研究開発等事業計画の作成指導、審査会、認定事務等を行う	324
	研究開発施設立地促進事業補助金	商工労働部産業立地課	研究開発施設を設置した企業に対する補助	52,644
			新潟県合計	
富山県	とやま情報化アプリケーション推進事業	企画部情報企画課	民間企業・学生等が行う通信ネットワークを活用したアプリケーションに関する実験に対する助成	15,000
	人材育成トレーニングコース実施業務委託	厚生部薬業振興課	バイオテクノロジーに係る研究者・技術者を育成するトレーニングコースを富山県バイオ産業振興協会に委託して実施	8,000
	富山県バイオ産業振興協会運営費補助	厚生部薬業振興課	県内企業等におけるバイオテクノロジーの産業化促進を図るため設立された富山県バイオ産業振興協会の事業運営を支援するため継続的に補助	1,000
	医薬品共同研究助成事業	厚生部薬業振興課	県内医薬品製造業者が2社以上で実施する和漢薬製剤の品質確保又は製造・品質管理技術に関する共同研究に対し助成	2,200
	工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や工業所有権に関する業務	1,211,944
	特定中小企業集積活性化促進事業	商工労働部中小企業課	中小企業、組合等が行う技術開発、試作に対する助成	16,800
	新分野進出等支援事業	商工労働部中小企業課	中小企業が行う新商品・新技術開発に対する助成	10,000
	中小企業経営革新事業	商工労働部中小企業課	中小企業が行う新商品・新技術開発に対する助成	7,100
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働部中小企業課	民間ベンチャーキャピタルに対する投資資金の提供及び債務保証	33,361
	食品加工技術指導費	農林水産部生産流通課	地場食品産業及び生産者団体の行う食品加工の技術水準の向上を図るため、技術者の養成及び巡回技術指導を行う	521
	中小企業技術指導事業費	農林水産部生産流通課	地場食品産業技術水準の向上のため、技術アドバイザーによる技術指導の実施及び技術講習会を開催	339
			富山県合計	
石川県	工業試験場 （(財)石川県産業創出支援機構からの委託金8,169千円を除いた金額のみ）	商工労働部商工政策課	人件費は本庁計上、これ以外は工業試験場計上	1,648,689
	(財)石川県産業創出支援機構（工業試験場からの委託金・合計22,876千円を除いた金額のみ）	商工労働部商工政策課		3,543,190
	成長市場対応技術シーズ発掘調査事業	商工労働部商工政策課	加工技術分野ごとの成長市場へ対応する技術的課題調査	5,000
	インキュベータ利用促進事業	商工労働部商工政策課	インキュベート施設への入居料補助	8,098
	創造的産業立地促進事業	商工労働部商工政策課	研究開発機能等を有する施設・工場の新設・増設に対する助成	207,500
	雇用拡大関連企業立地促進事業	商工労働部商工政策課	自然科学研究所、ソフトウェア業等事務所・施設の新設・増設に対する助成	636,000
	産業技術等研究開発補助事業	商工労働部商工政策課	技術開発や新商品開発を行う中小企業に対する助成	157,947
	モノづくり基盤技術高度化補助事業	商工労働部商工政策課	集積活性化法指定地域内の中小企業が行う技術開発に対する助成	20,000
	バリアフリー機器等開発調査事業	商工労働部商工政策課	福祉機器の企画・調査	3,733
	石川ブランド技術開発事業	商工労働部商工政策課	中小企業の技術開発に係る融資資金の原資等	1,088,400
	企業立地促進融資資金貸付金	商工労働部経営金融課	企業立地に係る融資資金の原資	434,000
			石川県合計	
福井県	北陸技術交流テクノフェア開催補助	商工労働部	北陸技術交流テクノフェアへの開催助成	6,000
	中小企業高度技術開拓事業補助金	商工労働部	独自の技術力等の特色を持つ中小企業者を育成するため、独創的技術開発に助成	47,464
	創造技術研究開発費補助金	商工労働部	中小企業の技術開発に対する補助	91,338
			福井県合計	
山梨県	創造技術研究開発費補助金	商工労働観光部工業振興課	中小企業者が行う新製品、新技術の開発促進	28,197
	自立的地場産業創出支援事業	商工労働観光部工業振興課	地場中小企業の自立化の促進	35,690
	新分野進出事業費補助金	商工労働観光部工業振興課	中小企業新分野円滑法で承認された企業が行う新製品、新技術の開発促進	6,358
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働観光部工業振興課	金融円滑化のため財団への資金貸し付け	600,000
	企業養成塾開催事業	商工労働観光部工業振興課	経営面を中心とした企業化を養成するための講座を開催	1,000
山梨県	ベンチャープラザやまなし開催事業	商工労働観光部工業振興課	ベンチャー企業とベンチャーキャピタルとの出会いの場の提供	1,008
	地域活性化アドバイザー事業	商工労働観光部工業振興課	専門家を派遣し、中小企業が抱える経営技術面の指導	4,050
	山梨県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	公設試の運営管理、研究事業及び業界指導	3,340,317

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						6,080						
						324						
						52,644						
						570,629						
						15,000						
						8,000		8,000				
						1,000						
					2,200	2,200						
	1,211,944				159,429	97,084	15,317	1,333	13,274	2,217		
						16,800						
						10,000						
						7,100						
						33,361						
						521		521				
						339		339				
						191,405						
	1,648,689			22,876	20,284	19,908	17,037	5,486	2,280	556	16,502	⑥から⑫は②の内数、②に石川県産業創出支援機構からの受託（電磁波技術基礎研究事業）8,169千円を含んでおり重複
	8,169			3,543,190	104,400	3,157,068	9,935					石川トライアルセンター等の管理運営費（16,005千円＋6,871千円）は4の内数であり、重複
						5,000						
						8,098						
						207,500						
						636,000						
						157,947						
						20,000						
						3,733						
						1,088,400						
						434,000						
						5,737,654						
						6,000						
						47,464						
						91,338						
						144,802						
						28,197						
						35,690						
						6,358						
						600,000						
						1,000						
						1,008						
						4,050						
	3,340,317				1,294,921	1,288,694		3,308				

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	富士工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	公設試の運営管理、研究事業及び業界指導	386,142
			山梨県合計	
長野県	新産業育成資金	商工部産業振興課	新しい技術・製品・ｻｰﾋﾞｽ等の研究開発、事業展開を行おうとする者に対し、事業資金を融資する。	198,636
	中小企業技術開発費補助金	商工部産業技術課	一般枠　補助率2/3,500万円以外 創造枠　補助率2/3,500万円以上3,000万円以下	78,256
			長野県合計	
岐阜県	無重力落下実験推進費補助金	科学技術振興センター	無重力落下実験推進協議会の推進	6,300
	リサイクル技術応用連絡会議開催費	科学技術振興センター	廃棄物や間伐材等の未利用資源の有効活用図るための検討	120
	製品技術研究所	科学技術振興センター		590,042
	公害対策事業	農林商工部企画管理課	県試験研究機関を通じて、県内地場産業等で構成する企業グループ（研究会）を対象に、県内産業の高い付加価値化及び新分野進出を促進するため、外部頭脳を活用した新商品開発、販路開拓を事業委託し、指導を実施（「陶磁器」、「紙」産業による環境商品の開発）	6,000
	技術向上奨励事業費補助金	商工業課	中小企業の技術改善を図る新製品、新技術の開発に対する補助	87,602
	ベンチャー企業等支援資金（研究開発型企業）	経営指導課	中小企業創造活動促進法に基づき認定された研究開発等事業を行う者に対して事業資金を融資する。	100,000
	ハイテク・ハイタッチ産業育成資金	経営指導課	進歩の可能性が高く産業に影響力のある技術の研究開発及び製品化に要する事業資金を融資す	145,000
	新産業創出支援事業	新産業労働政策課	県内中小企業グループ等の研究開発を助成	18,932
	知識産業立地促進事業費補助金	新産業労働政策課	知識産業の立地に対する補助	396,582
	ソフトピアジャパン企業立地	情報産業課		4,642
	ソフトピアジャパン企業誘致	情報産業課		310
	ソフトピアジャパン情報システム構築費	情報産業課	ソフトピアジャパンに設置された研究開発・研究支援機器の保守・賃借	104,990
			岐阜県合計	
静岡県	商工業振興特別資金(高度技術開発)	商工労働部商工金融室	浜松ﾃｸﾉﾎﾟﾘｽ地域内で、高度技術に立脚した研究開発を行う中小企業者、組合に融資	150,000
	商工業振興特別資金(新成長新分野)	商工労働部商工金融室	新分野又は地域産業振興新ﾋﾞｼｮﾝに基づく新成長分野へ進出する中小企業、組合に対して融資	122,000
	創造的企業研究開発支援資金	商工労働部商工金融室	中小企業創造的事業活動促進法の認定を受けた研究開発等事業計画を行う中小企業者、組合に対して融資」	742,500
	地域活性化創造技術研究開発費助成	商工労働部技術振興室	中小企業等の研究開発に対して費用の一部を助成	412,520
	技術指導事業費	商工労働部技術振興室	技術アドバイザー等による技術指導	5,636
	テレワーク・SOHO支援事業費助成	企画部情報政策室	SOHO事業者用オフィス及び交流拠点の整備・運営に対する助成	18,000
			静岡県合計	
愛知県	常滑窯業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	253,811
	瀬戸窯業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	214,381
	工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	715,313
	食品工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	462,093
	尾張繊維技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	392,653
	三河繊維技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	335,759
	新産業分野チャレンジ研究開発促進事業費補助金	産業労働部産業技術課	中小企業者を対象として、今後成長が期待される「福祉」、「環境」などの産業分野において、他に先駆けたオンリーワン技術の創出を目指した初期段階の研究開発を助成する。	24,600
	創造技術研究開発費補助金	産業労働部産業技術課	中小企業者を対象として、新技術の研究開発に要する経費の一部を補助することにより、中小企業者の技術開発研究を促進させる	67,788
	ベンチャー企業研究開発事業費補助金	産業労働部産業技術課	中小企業者の新製品・新技術開発に要する経費の一部を補助することにより、中小企業者の技術開発研究を促進させる	19,942
	技術指導等育成事業	産業労働部産業技術課	○技術講習会　25回 ○中小企業への技術指導員の派遣　145件	391
	中小企業金融対策貸付金	産業労働部中小企業金融課	著しい新規性を有する技術・製品・ノウハウの研究開発等に対する融資	743,500

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	386,142				3,600	4,242		172				
						1,969,239						
						198,636						
						78,256						
						276,892						
						6,300						
						120						
	590,042					14,562						
						6,000						
						87,602						
						100,000						
						145,000						
						18,932						
						396,582						
						4,642						
						310						
						104,990						
						885,040						
						150,000						
						122,000						
						742,500						
						412,520						
						5,636						
						18,000						
						1,450,656						
	253,811				950	1,033		131			1,114	
	214,381				1,425	921		196			896	
	715,313				2,731	1,669	9,753	1,186			1,451	
	462,093				1,005	1,142		239			1,796	
	392,653				1,008	1,365		164			1,096	
	335,759				1,100	1,198		192			11,853	
						24,600						
						67,788						
						19,942						
						391						
						743,500						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
愛知県	創造的中小企業創出支援事業費	産業労働部中小企業金融課	創造的中小企業の活動に必要な資金を株式・社債の発行で調達できるよう支援する。	10,635
	高齢者痴呆介護研究センター	健康福祉部高齢福祉課	痴呆性老人対策の基礎づくりのための拠点整備	75,601
			愛知県合計	
三重県	工業技術総合研究所	総合企画局科学技術振興センター	（本庁計上分も含む）	945,354
	開放型試験研究施設調査事業費	農林水産商工部商工振興課	開放型試験研究施設の基本構想の策定	1,460
	ﾌｰﾄﾞｼｽﾃﾑ新製品実用化開発事業	農林水産商工部農芸畜産振興課	加工食品の開発・新技術の開発による県内食品産業の支援	3,500
	基盤的技術産業集積活性化計画支援事業	農林水産商工部商工振興課	基盤的技術高度化のための技術開発経費の一部助成	4,000
	三重ハイテクプラネット21構想推進事業費	地域振興部地域振興課	三重ハイテクプラネット21構想のPRによる、企業・研究機関等の誘致	10,120
	振興拠点地域基本構想推進基金積立金	地域振興部地域振興課	三重ハイテクプラネット21構想推進のための基金造成	10,202
	東海地域研究学園都市構想推進連絡会議負担金	地域振興部地域振興課	東海地域における研究学園都市の一体的推進を図るための広報活動等	1,000
	技術改善費補助金	農林水産商工部新産業創造課	新製品・新技術の開発に必要な経費の一部助成	20,122
	企業立地促進特別対策事業費補助金	農林水産商工部企業立地課	過疎・準過疎地域へ立地する研究開発施設等への補助金の交付	335,582
			三重県合計	
滋賀県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部新産業振興課	新製品、新技術の開発等について専門家による相談・指導を行う。	3,012
	地場産業デザイン向上事業	商工労働部新産業振興課	地域産地企業のデザイン向上のため、デザイナーによる相談会を実施する。	2,719
	滋賀の新しい産業づくり促進費補助金	商工労働部新産業振興課	中小企業が行う新技術、新製品の開発経費に対し助成する。	258,073
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働部新産業振興課	ベンチャー財団の事業費に対し助成する。	7,313
	びわこサイエンスパーク整備推進事業	商工労働部新産業振興課	びわこサイエンスパークへの企業誘致を検討する。	2,761
			滋賀県合計	
京都府	フロンティア産業振興資金	商工部商工振興課	中小企業者が行う新技術開発等への融資	520,200
	京都府創造技術研究開発費補助金	商工部産業推進課	新技術、新製品開発に係る技術研究や試作を行う中小企業者に対する補助金	209,276
	地域活性化アドバイザー等支援事業	商工部産業推進課	技術普及講習会の開催、技術アドバイザーの派遣等	14,616
	企業立地促進対策補助金	商工部産業推進課	誘致を受けて工場等を設置し、地元住民を雇用する者が実施する福利厚生施設の整備等に対する	1,330
	京都府中小企業総合センター	商工部商工振興課	中小企業を経営と技術の両面から支援	1,162,663
	京都府織物指導所	商工部商工振興課	染織工業に従事する中小企業の経営の強化、安定への支援	461,073
	海洋センター	農林水産部水産課	漁業技術・漁場開発の研究、栽培漁業発展のための研究等	695,639
			京都府合計	
大阪府	"出かける"技術相談事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	技術、デザイン、特許、商工制度等に関する相談会を地域で開催	1,115
	府立産業技術総合研究所	商工労働部商工振興室新産業振興課		2,496,145
	グローバル・ベンチャー・フォーラム	商工労働部　新産業振興課	内外の優れたベンチャー企業とビジネスパートナーとのマッチングを行う国際ハイテク商談会（大阪商工会議所が主体となって開催）	4,648
	（財）大阪府研究開発型企業振興財団	商工労働部　新産業振興課	大阪経済の構造転換等のための新しい発想による商品・技術・サービスを生む出す可能性をもつベンチャー企業等の振興を図る。	1,230,932
	産業拠点立地企業事業展開補助金	商工労働部商工振興室産業立地課	府内の産業拠点への立地企業が新規事業展開のための研究開発を行う場合に必要となる経費の一部を補助する。	25,000
	津田サイエンスヒルズ整備計画	商工労働部商工振興室産業立地課	枚方市の津田地区に、イオン工学センター、大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設を核として、民間研究所等が集積する拠点を整備する。	12,353
	新産業創造支援資金融資	商工労働部新産業振興課	中小企業等（創業者を含む）が研究開発等の事業化を通じて新製品・サービス等を生み出そうとするなど、創造的事業活動を実施するのに必要な資金を融資する。	972,500
			大阪府合計	
兵庫県	（財）ひょうご科学技術協会	企画管理部科学技術政策課		363,192
	創造的中小企業技術開発費補助事業	産業労働部新産業創造課	中小企業創造活動促進法に基づき、新製品の開発や新技術の研究を行う企業を支援する。	258,840
	新産業創造研究開発費補助	産業労働部新産業創造課	新産業創造プログラムにより認定された事業化計画に基づき、実施する研究開発を支援する。	289,383
	新産業創造企業化補助	産業労働部新産業創造課	新産業創造プログラムにより認定された事業化計画に基づき、実施する市場調査等企業化を支援する。	40,767

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						10,635						
						75,601						
						949,785						
	945,354				37,249	17,487	13,018	1,806				
						1,460						
						3,500						
						4,000						
						10,120						
						10,202						
						1,000						
						20,122						
						335,582						
						403,473						
						3,012						
						2,719						
						258,073						
						7,313						
						2,761						
						273,878						
						520,200						
						209,276						
						14,616						産業推進課、中小企業総合センター、繊物指導所の合計
						1,330						
	1,162,663				35,788	16,833						
	461,073				236	9,476	17,324	612				
	695,639					2,486			593			
						774,217						
	1,115					1,115						事務費のみのため、予算額で記入
	2,496,145				49,150	172,693	10,560	7,310		3,475		
						4,648						
				1,230,932	42,500	1,168,773						
						25,000						
						12,353						
						972,500						
						2,357,082						
				363,192	30,000	31,992			4,000	1,480		
						258,840						
						289,383						
						40,767						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
兵庫県	創造的中小企業創出支援事業	産業労働部新産業創造課	優れた技術やアイデアをもって新たな事業を展開しようとするベンチャー企業等に対し、株式投資等による資金供給を行う。	130,000
	県立工業技術センター	産業労働部企画調整局課長（技術政策担当）	県下中小企業の技術力の向上にしするため、試験、研究等を実施している。	1,721,452
	工業振興対策費（技術向上奨励費補助金）	産業労働部企画調整局課長（技術政策担当）	中小企業の新製品・新技術等に関する研究又は試作に必要な資金に対し補助。7企業に対し補助。	20,000
	〃　（技術開発指導員設置事業）	産業労働部企画調整局課長（技術政策担当）	各分野の民間技術者等を技術開発指導員として委嘱し、企業での技術開発指導を行った。	5,674
	産地振興対策費（地域中小企業創造的発展支援事業）	産業労働部商工労働局商工振興課	工業技術センターにおいて、中小企業集積の活性化を支援するための新商品・新技術にかかる研究開発や人材養成を行った。	10,011
	産業デザイン振興事業費（民間デザイナー設置事業）	産業労働部商工労働局商工振興課	民間デザイナーをデザインアドバイザーとして配置し、技術指導を行うとともに、必要に応じて現地派遣し相談指導を行った。	1,591
	皮革産業対策費（皮革産業技術開発指導員設置事業）	産業労働部商工労働局商工振興課	皮革業界の新商品・新技術開発の能力の強化を図るため、皮革産業技術開発指導員等を派遣し、技術指導を行った。	3,451
	播磨科学公園都市スプリングフェア	企業庁科学公園都市整備課	SPring－8等都市内施設企業の一般公開	1,376
	サイエンスパフォーマンス	企業庁科学公園都市整備課	科学を楽しく紹介する科学実験ショーの実施	2,000
	大阪科学技術センター展示	企業庁科学公園都市整備課	都市の最新情報のビデオ放映、パネル展示	2,813
	トップセミナーin東京	企業庁科学公園都市整備課	シンポジウム、講演等による都市等のPR	40,494
	国際先端メッセ出展	企業庁科学公園都市整備課	都市の最新情報のビデオ放映、パネル展示	434
	テクノフェアin姫路出展	企業庁科学公園都市整備課	都市の最新情報のビデオ放映、パネル展示	105
	オプトピア運営	企業庁科学公園都市整備課	都市のPR館であるオプトピアの管理運営	59,857
	東播磨情報公園都市の 整備	企業庁情報公園都市整備課	情報関連機関と情報通信産業の集積のための基盤整備	3,337,000
			兵庫県合計	
奈良県	林業試験場	林政課		420,983
	中小企業技術開発促進事業	中小企業振興課	中小企業の実施した新製品・新技術の開発のための研究開発事業を支援するため、これらに要する経費の一部を助成。	43,297
	新商品企画開発事業	中小企業振興課	地域産業の製造又は加工品目に係る商品のデザイン・試作品を企画開発し、業界のデザイン力、技術力の向上を図るための助成。	2,000
	中小企業新分野進出等支援事業	中小企業振興課	中小企業の新商品開発、新規事業分野開拓、海外展開等を図るためアドバイザーの派遣、商品企業化のための助成。	1,601
	やまと元気企業創出・育成支援事業	中小企業振興課	県内に新規産業の振興を図る。 ①やまと起業支援塾の開催 起業を目指す者を対象に、企業と経営に必要なノウハウを学習する場を提供する。 ②起業家マッチングプラザの開催 専門家によるビジネスプランの個別相談会及び金融機関に対するプレゼンテーションの実施。 ③「やまとテクノインフォメーション」刊行事業 優れた技術や製品を保有する県内企業のカタログを作成 ④間接ベンチャーキャピタル事業 県内ベンチャー企業の振興を図るため、奈良県中小企業振興公社へベンチャーキャピタルを活用した間接投資事業を行うに必要な投資原資資金の貸付を行う。	26,000
	工業技術センター	商工労働部商工課		563,022
			奈良県合計	
和歌山県	工業技術センター	商工労働部商工振興課		901,313
	創造技術研究開発費補助事業	商工労働部新産業推進課	創造法認定企業に対する補助	108,066
	新分野進出等支援事業	商工労働部新産業推進課	新分野に活路を切り開く中小企業者が取り組む新商品開発に対する助成	12,173
	企業誘致促進事業	商工労働部新産業推進課	企業意向調査や立地説明会、企業用地現地案内会を行うとともに、先行造成団地をPR	1,489
	企業立地促進対策助成事業	商工労働部新産業推進課	誘致企業に対する優遇措置及び団地造成市町村への助成	76,988
	企業誘致広報事業	商工労働部新産業推進課	企業立地意欲を喚起するための広報	24,997
			和歌山県合計	
鳥取県	企業立地促進補助金	商工労働部工業振興課	県内の工場等の新設・増設を行う企業で投下固定資産が1億円以上、新規雇用者数が10人以上の季企業に補助金を交付した。	40,261
	企業立地促進資金貸付金	商工労働部工業振興課	中小企業者の行う先端技術の開発・導入及び新製品の開発等に対して必要資金の一部を融資。	708,800
	地域産業集積活性化事業	商工労働部工業振興課	県西部地域水産加工業者の活性化を図るため、指導助言のほか、研究開発に対する補助を行った。	14,606
	とっとり新産業創造支援事業	商工労働部工業振興課	新技術をもとに新たな分野へ進出する中小企業者などの新規事業展開を支援する。	86,779
	新産業育成型研究開発事業	商工労働部工業振興課	鳥取大学・米子高専への研究委託	36,000

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						130,000						
	1,721,452				100,052	7,609	3,805	1,497				
						20,000						
						5,674						
						10,011						
						1,591						
						3,451						
						1,376						
						2,000						
						2,813						
						40,494						
						434						
						105						
						59,857						
						3,337,000						
						4,243,397						
	420,983					800	1,677	437	1,372		40,563	⑦⑧⑨⑩⑫の金額と②とは重複
						43,297						
						2,000						
						1,601						
						26,000						
	563,022				48,032	24,814	4,509	7,551	1,210			②と⑥⑦⑧⑨⑩は重複
						98,512						
	901,313				36,656	554	9,122	473				
						108,066						
						12,173						
						1,489						
						76,988						
						24,997						
						224,267						
						40,261						
						708,800						
						14,606						
						86,779						
						36,000						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
鳥取県	財団法人園芸産業研究所委託費	農林水産部農政課		2,800
			鳥取県合計	
島根県	(財)しまね産業振興財団	商工労働部企業振興課		555,926
	ソフトビジネスパーク整備事業	商工労働部企業振興課	研究開発型企業等を集積するソフトビジネスパーク島根整備費	7,157
	地場産業振興対策事業	商工労働部企業振興課	地場産業の振興事業	23,980
	地域中小企業集積振興事業（(財)しまね産業振興財団を経由しなかった金額のみ）	商工労働部企業振興課	地域産業の自立的発展、基盤強化を図るため新たな事業分野への進出、生産技術の高度化を促進する	71,234
	地域中小企業構造転換支援事業	商工労働部企業振興課	企業の新分野進出を図る	6,962
	創造技術研究開発支援事業	商工労働部企業振興課	新技術、新製品に関する創造的技術開発に対する助成	52,558
	新産業創出地域プラットフォーム事業	商工労働部企業振興課	地域プラットフォーム体制整備のための基本構想策定	4,804
	企業立地対策費	商工労働部企業振興課	企業立地促進のための立地企業への助成金等	1,290,225
	農村地域工業導入資金対策費	商工労働部企業振興課	農村地域への工業導入促進対策	16,229
			島根県合計	
岡山県	地域産業技術改善費補助	商工労働部工業振興課	新製品・新技術開発に補助	21,350
	中小企業新分野進出事業費補助	商工労働部工業振興課	新分野進出に必要な新製品・新技術開発に補助	4,880
	オンリーワン企業育成支援事業費補助	商工労働部工業振興課	地域特性を活かして行う新技術・新製品の研究開発について、他に真似のできない独自の優れた技術を持つ企業の育成を目指す	44,050
	環境関連技術開発支援事業費補助	商工労働部工業振興課	環境関連分野に係る新製品・新技術の研究開発に補助	8,000
	岡山県先端技術産業等育成支援事業	商工労働部工業振興課	新製品製造の企業化事業への支援	15,000
	岡山県先端技術産業等育成支援事業	商工労働部工業振興課	大学院生等の研究開発から創業までの支援	12,000
	第二創業支援事業	商工労働部工業振興課	新分野進出や新市場開拓による分社化等の支援	8,000
			岡山県合計	
広島県	中小企業融合化促進事業	商工労働部産業技術課	融合化開発促進事業を実施し，中小企業の融合化の促進を図る	20,027
	㈱広島テクノプラザ	商工労働部産業技術課	○他機関の研究支援　・研究開発機器賃貸事業　・貸研究室賃貸事業　・研究会事業 ○研究活動以外の分野　・研修事業・宿泊事業・研修室等賃貸事業	43,530
	広島県新規成長育成支援事業補助金	商工労働部新産業振興室	新規性を有する新商品，新技術の本格的研究開発に対して助成する。（補助率2/3 交付件数8件）	51,556
	広島県新事業促進試作開発補助金	商工労働部新産業振興室	新規性を有する新商品，新技術の試作研究開発に対して助成する。（補助率2/3交付件数11件）	56,513
	広島県向上及び試験研究施設等立地促進優遇制度（企業立地促進対策事業）	商工労働部企業立地課	民間試験研究施設立地に関する助成	0
			広島県合計	
山口県	山口県産業技術センター	商工労働部新産業振興課		1,094,710
	創造的中小企業研究開発費補助金	商工労働部新産業振興課	中小企業創造活動促進法に基づき事業計画の認定を受けた企業が行う新技術開発等への補助。（1企業当たり15,000千円を上限、5企業に補助）	60,552
	創造技術研究開発費補助金	商工労働部新産業振興課	新製品・新技術の研究開発を行う企業に対する補助。企業に対し交付（1企業当たり7,000千円を上限、7企業に補助）	35,623
	特許流通支援事業	商工労働部新産業振興課	県内大企業等が保有する未利用特許を抽出し、県内中小企業等に移転させるため、特許流通アドバイザーを活用し商談会・相談会等を実施する。	7,027
	財団法人山口県産業技術開発機構	商工労働部工業振興課		283,696
	新地域産業集積発展促進事業（産業技術開発機構での支出額を除いた額）	商工労働部	「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、地域中小企業の集積促進を図るため、新商品・新技術開発等への支援を行う。	52,276
	沖合底びき網漁業活性化対策事業	水産部漁政課	業界が沖合底びき網漁業の操業形態の改善、検討することに対する支援	3,940
			山口県合計	
徳島県	県立工業技術センター	商工労働部企業振興課		882,127
	中核産業創造プログラム事業	商工労働部企業振興課	中核となる産業集積のための産学官による研究会の開催、資金援助	33,393
	ベンチャー企業創出支援事業	商工労働部企業振興課	創造的中小企業に対しVCを通じた資金の提供	585,000
	起業家育成塾事業	商工労働部企業振興課	起業家に対し経営ノウハウ等の講習を実施	2,250
	地域産業創造技術研究開発費補助	商工労働部企業振興課	中小企業の新技術開発経費の一部補助	31,466
	企業立地促進事業補助	商工労働部企業振興課	立地企業等に対する資金支援	483,521
	企業立地推進事業	商工労働部企業振興課	企業立地のためのフォーラム開催	4,600
			徳島県合計	
香川県	(財)香川県科学技術振興財団	企画部政策企画総室	香川大学工学部支援及び香川県の科学技術を振興	473,368
	技術アドバイザー指導事業	商工労働部産業振興課	県内中小企業の技術的課題を解決するため、専門家による長期の指導が受けられる	1,915
			香川県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						2,800						
						889,246						
				406,954	45,822	259,775	49,621					重複:別紙
						7,157						
						23,980						
						71,234						重複.別紙
						6,962						
						52,558						
						4,804						
						1,290,225						
						16,229						
						1,732,924						
						21,350						
						4,880						
						44,050						
						8,000						
						15,000						
						12,000						
						8,000						
						113,280						
						20,027						
						36,030		7,500				
						51,556						
						56,513						
						0						
						164,126						
1,194	1,094,710				134,570	8,520	1,558	9,253				
						60,552						
						35,623						
						7,027						
				283,696	106,986	13,000						
						52,276						(37)と13000重複
						3,940						
						180,938						
	882,127				67,353	17,796		13,541		2,927		
					33,393	33,393						⑥と⑦は重複
						585,000						
						2,250						
						31,466						
						483,521						
						4,600						
						1,158,026						
				473,368	47,500	868						
						1,915						
						2,783						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
愛媛県	研究開発型企業等投資支援事業	経済労働部企業振興課	間接投資や債務保証を実施する財団法人愛媛県産業技術振興財団に貸付を行った	126,884
	技術アドバイザー指導事業費	経済労働部中小企業課	新技術等の開発に関して,中小企業が独自では解決困難な技術的問題について,専門家を派遣して指導を行う	0
	未来型知識産業創出支援事業費	経済労働部中小企業課	県内で創造的知識を生かして企業を起こそうとする個人等に対する研究開発等の補助事業	790
	中小企業創造活動促進事業費	経済労働部中小企業課	創造法に基づく研究開発等事業計画のうち研究開発に対する補助事業	59,391
	地域創造技術研究開発事業費	経済労働部中小企業課	新製品・新技術等の研究開発に対する補助事業	22,504
	地域産業中間技術開発促進事業費	経済労働部中小企業課	中間技術の開発研究に対する補助事業	7,982
			愛媛県合計	
高知県	新産業創造等環境整備事業	商工労働部商工政策課	高知工科大学が地域企業等とともに共同研究を行うためのインキュベート室を備えた「連携研究センター」の整備に対する助成	737,408
	産業構造転換推進事業	商工労働部商工政策課	中小企業者が行う新製品、新技術に関する技術研究又は試作に要する経費について補助	101,795
			高知県合計	
福岡県	女性起業家支援資金	生活労働部女性政策課	新たに事業を開始しようとする女性起業家に対し必要な資金を融資	21,000
	中小企業新分野進出円滑化貸付	商工部経営金融課	中小企業新分野進出等円滑化法に基づく事業の承認計画に沿って新分野に進出するための資金を融資	24,000
	創業支援基金	商工部経営金融課	新たに事業を開始しようとする創業者に対し創業に必要な資金を融資	172,000
	工業技術センター	商工部新産業・技術振興課	工業の振興に係る試験研究、分析鑑定、技術指導、相談及び技術情報の提供を行う。	1,649,309
	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	商工部新産業・技術振興課	(財)福岡県産業・科学技術振興財団への補助金、委託費及び貸付金	313,626
	(株)ビー・シー技術開発研究所	商工部新産業・技術振興課	(株)ビー・シー技術開発研究所への出資金	2,500
	地域産業技術改善費	商工部新産業・技術振興課	新製品・新技術の開発を行う中小企業に対して助成を行い、技術開発の促進及び技術の改善を実施する。	18,039
	創造的中小企業振興対策費	商工部新産業・技術振興課	創造法に基づき、中小企業者等の創業、新規事業開拓を積極的に支援する。	48,433
	ベンチャー育成支援事業費 ((財)福岡県産業・科学技術振興財団への支出額60,996千円を除いた金額)	商工部新産業・技術振興課	ベンチャー企業の創出、育成を図るため、投資事業、ベンチャーマーケット事業等を実施する。	181,825
	九州北部学術研究都市整備構想推進費(1)	商工部新産業・技術振興課	福岡・佐賀両県にまたがる7拠点地域を中心としたネットワーク型の学術研究都市整備を図る。	6,170
	中小企業新分野進出等円滑化事業費	商工部新産業・技術振興課	中小企業者等の新分野進出等を支援し、その円滑化を図る。	10,012
			福岡県合計	
佐賀県	(財)佐賀県地域産業支援センター	商工労働部商工企画課	財団	302,783
	中小企業創造技術研究開発費補助	商工労働部新産業情報課	中小企業者,組合等の創造的な技術研究開発,新規事業への展開支援のための補助金	95,946
	NetComeさが推進事業	商工労働部新産業情報課	県内の民間による情報通信基盤の整備と民間を中心に組織された情報通信技術関係協議会の取組みの支援	80,969
	創造的中小企業技術開発計画認定調査費	商工労働部新産業情報課	創造法に基づく研究開発等事業計画の承認及び計画の策定指導等を実施	1,078
	高度情報通信基盤整備事業	商工労働部新産業情報課	CATV事業者が行う情報通信基盤対応設備投資に要する経費の一部を助成し,ネットコムさが推進事業と相まった県内情報通信環境の高度化を図る	299,735
	起業家創出支援事業	商工労働部新産業情報課	著しい新規性を有する技術やノウハウをもとに県内で起業化をめざす個人等の研究開発を支援	43,679

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						126,884						
						330						当該事業に関する公設試験研究機関は4機関あるが、4機関に経費を分けることが困難なため、一括計上。なお、性格番号②の330千円は整理番号7～10の4公設試験研究機関の性格番号②の経費と重複している。また、性格番号⑦については、総括表の他の機関、事業との重複金額はない。
						790						
						59,391						
						22,504						
						7,982						
						217,881						
						737,408						
						101,795						
						839,203						
						21,000						
						24,000						
						172,000						
	1,649,309				53,659	7,156	33,070	16,471		4,358		
				313,626	54,441	60,996						
				2,500		2,500						
						18,039						
						48,433						
					2,311	181,825						
6,170						6,170						
						10,012						
						552,131						
22,146				302,783	96,523	37,605	8,604		2,916			当該機関の性格番号⑤の302,783千円と整理番号21,31,32,40,43,44,45の⑤財団等の額71,871千円とは、302,783千円重複している。
					42,553	95,946						
					80,969	80,969						
						1,078						
						299,735	299,735					
						43,679						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
佐賀県	中小企業近代化資金特別会計への繰出金(創造的中小企業創出支援事業貸付金)	商工労働部新産業情報課	(財)佐賀県地域産業支援センターが創造的中小企業への投資事業等を行うために必要な貸付金等の原資	48,000
	たくましい佐賀企業づくり支援事業	商工労働部新産業情報課	県内中小・中堅企業が新製品・新技術の開発等を目的とした研究開発を行う際に必要な経費の一部を助成	29,322
	農業試験研究センター	農林部農産課	(本庁計上分を含む)	1,090,630
	果樹試験場	農林部園芸課	(本庁計上分を含む)	247,642
			佐賀県合計	
長崎県	(財)長崎県産業技術振興財団	商工労働部新事業振興課	本県の産業振興	331,548
	中小企業技術開発総合支援事業	商工労働部新事業振興課	中小企業への技術開発助成	40,249
	工場等設置補助金	商工労働部新事業振興課	立地企業への助成	389,688
	中小企業技術開発総合支援事業	商工労働部新事業振興課	中小企業への技術開発助成	11,562
			長崎県合計	
熊本県	地域産業技術改善推進事業	商工観光労働部工業振興課	県内中小企業が行う新製品・新技術の研究開発を補助	64,690
	中小企業新分野進出事業	商工観光労働部工業振興課	県内の中小企業が行う新分野進出のための新商品・新技術の開発等の補助	10,152
	特定中小企業集積活性化対策事業	商工観光労働部工業振興課	地域における特色ある中小企業集積に対して、事業の効率化・新分野進出の円滑化を図るために行う新商品・新技術の研究開発を補助	31,449
	高度技術起業化推進助成事業	商工観光労働部工業振興課	熊本ﾃｸﾉﾎﾟﾘｽ財団及び附属の電子応用機械技術研究所が行う研究開発事業、支援事業に対する助成	91,563
	第二テクノパーク建設	商工観光労働部工業振興課	地域企業の起業化のための開発拠点の建設	539,379
			熊本県合計	
大分県	創造技術研究開発費補助事業	商工労働観光部産業振興課	中小企業の技術開発の助成	78,000
	研究開発誘導促進事業	商工労働観光部産業振興課	企業の調査研究の助成	2,500
	新規成長産業総合支援事業	商工労働観光部産業振興課	中小企業の技術開発の助成	10,300
	(財)大分県産業創造機構	商工労働観光部産業振興課		10,412
	地場産業総合振興事業	商工労働観光部産業振興課		13,282
			大分県合計	
宮崎県	工業技術センター	工業振興課	本庁計上分も含む	918,577
	(財)宮崎県産業技術情報センター	工業振興課	本庁計上分も含む	363,964
	企業立地のための優遇措置	工業振興課	企業誘致のための立地基盤整備への補助	145,964
	創造技術研究開発費補助事業	工業振興課	中小企業における新製品・新技術の開発への助成	48,273
	デザイン振興事業	工業振興課	デザインセミナー等の開催	2,012
	企業技術高度化研修事業	工業振興課	先端技術研修、実地技術指導等	4,200
	地域中核企業育成支援事業	工業振興課	新製品開発や技術力往生に取り組む地場企業への指導・助成による中核企業の育成	51,498
	宮崎県中小企業融資制度	商工金融課	新技術の開発を行う中小企業者への融資（県の原資：金融機関の持ち出し＝１ １）	12,500
			宮崎県合計	
鹿児島県	工業技術センター	商工観光労働部工業振興課		1,037,477
	大島紬技術指導センター	商工観光労働部工業振興課		375,967
	創造技術研究開発費補助事業	商工観光労働部工業振興課	創造法の認定を受けた中小企業者等が行う新製品開発費等に対する補助等	80,700
	ベンチャー企業育成指導事業	商工観光労働部工業振興課	創造的事業活動を積極的に行おうとする企業に対する専門家派遣等	1,185
	創造的中小企業創出支援事業	商工観光労働部工業振興課	中小企業の創造的事業活動に係る資金に対する融資資金の貸付	290,000
	農産物流通加工研修事業	流通園芸課		12,679
			鹿児島県合計	
沖縄県	中小企業製品開発費補助金	商工労働部工業・工芸振興課	中小企業が行う新製品・新技術等に対する補助で事業費の2/3以内、500万円が限度	10,880
	頭脳立地構想推進事業	商工労働部工業・工芸振興課	頭脳立地法に基づく特定事業の集積立地の促進	38,624
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働部産業政策課	創造的な中小企業を支援するための事業（関節投資事業、直接投資事業、債務保証）	156,400
			沖縄県合計	
			都道府県合計	
札幌市	先端産業立地促進資金貸付金	経済局産業振興部産業開発課		2,345,883
	地場製品開発賞等事業	経済局産業振興部産業開発課		4,072
	技術力向上促進事業費補助金	経済局産業振興部産業開発課	①公的試験研究機関からの技術指導者受入経費補助	214
	技術力向上促進事業費補助金	経済局産業振興部産業開発課	②ISO認証取得補助	500
	先端技術振興資金貸付金	経済局産業振興部産業開発課		601,599
	フロンティア事業支援資金貸付金	経済局産業振興部産業開発課		52,381
	(仮称)産学官融合センター建設事業補助金	経済局産業振興部産業開発課		93,000
			札幌市合計	
仙台市	仙台市情報・産業プラザ起業育成室	経済局商工部商工振興課	新たな事業分野の開拓が期待される事業を新たに起こそうとする者等に低廉な事業スペースを提供し、支援	62,426

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						48,000						
						29,322						
	1,090,630				4,460	6,568		1,609			2,366	
	247,642				1,474	3,106		1,020			987	
						646,008						
				331,548		219,108						
						40,249						
						389,688						
						11,562						(財)長崎県産業技術振興財団の⑤と重複153，805千
						660,607						
						64,690						
						10,152						
						31,449						
				91,563		91,563	4,057					当該事業費を分けることが困難なため、一括計上。
						539,379						
						737,233						
						78,000						
						2,500						
						10,300						
				10,412	3,338	2,000						
						13,282						
						106,082						
	918,577					33,394			573			
				363,964		54,573	75,093					
						145,964						
						48,273						
						2,012						
						4,200		4,200				
						51,498						
						12,500						
						352,414						
	1,030,477				53,464	3,027	3,891	2,058				
	375,967				860	1,840		398				
						80,700						
						1,185						
						290,000						
	12,679					12,679						
						389,431						
						10,880						
						38,624						
						156,400						
						205,904						
						38,673,627						
						2,345,883						
						4,072						
						214						
						500						
						601,599						
						52,381						
						93,000						
						3,097,649						
						62,426						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
仙台市	研究施設設置助成金	経済局商工部経済企画課	設置後5カ年分の固定資産税、都市計画税及び新増設に係る事業所税の合計以内の額を助成	56,000
	地域産業活性化融資（モノづくり支援資金）	経済局商工部中小企業指導センター	地場産業（製造業）を営み、経営の近代化・合理化（新製品・新技術の開発等）を測るものへの融資	19,000
	創造的産業支援融資	経済局商工部中小企業指導センター	ノウハウや技術などをもとにして新製品、新技術の研究開発や事業化を図るものへの融資	89,000
	オリジナル製品等開発助成	経済局商工部中小企業指導センター	中小企業等が産学連携による新技術等を利用して独自性を有する新製品やサービスの研究開発等の助成	8,280
			仙台市合計	
横浜市	技術開発支援センター（仮称）整備事業	経済局工業振興部工業課	産学共同研究等による成果の事業化やベンチャー企業等の事業を支援するための施設を整備	6,861
	臨海部産業集積拠点開発事業	経済局工業振興部工業課	事業拡張を希望している研究開発型企業等を対象とした工業団地を整備	878
	先端技術・デザイン産業等立地促進助成事業	経済局工業振興部工業課	先端技術産業等の研究所・工場等を市内に新設した企業に対し助成金を交付	98,623
	中小企業研究開発等助成	経済局工業振興部工業技術支援センター	新製品・新技術開発を支援するため，開発経費の一部を助成	92,319
	技術相談事業	経済局工業振興部工業技術支援センター	生産現場の課題に対する専門家の相談指導	34,051
	企業等誘致推進本部事業	経済局産業活性化推進部誘致促進課	国内・海外企業の横浜市への移転を支援	13,523
			横浜市合計	
川崎市	財団法人神奈川高度技術支援財団	経済局企画課		4,000
	マイコンシティ建設事業	経済局誘致推進課	エレクトロニクス関連産業をはじめとする先端的な産業を集積させ，地域産業の活性化に寄与する	392,472
	ものづくり活性化事業	経済局産業振興課	ISO認証取得・新技術・新製品開発・共同製品開発に取り組む市内製造業に対する助成	7,380
			川崎市合計	
名古屋市	名古屋市工業研究所	市民経済局工業研究所研究企画室		1,647,664
	ソフトウェア産業等起業家助成	市民経済局産業経済課	都市型産業の研究施設立地に要する経費に対する助成（賃借型・インキュベータに対する補助）	12,270
	創造的研究開発事業助成	市民経済局産業経済課・サイエンスパーク事業推進室	独創的新技術に関する研究開発費用の一部について助成する	60,998
	志段味ヒューマンサイエンスパーク事業	市民経済局サイエンスパーク事業推進室	新産業創造のための特色ある研究開発拠点をめざし、研究機関や研究開発型企業の集積を進める	4,453,408
			名古屋市合計	
京都市	染織試験場	産業観光局染織試験場		415,730
	（財）京都高度技術研究所	産業観光局産業振興課		257,084
	（財）京都ソフトアプリケーション	産業観光局産業振興課		5,737
	ベンチャービジネスクラブ助成	産業観光局産業振興課	ベンチャー企業で組織された団体助成	3,420
	ベンチャービジネス育成助成	産業観光局産業振興課	VILの賃貸料を助成	8,032
			京都市合計	
大阪市	（財）大阪市都市型産業振興セン	経済局　中小企業指導セン		763,889
	技術指導	経済局　中小企業指導センター	専門技術者（技術アドバイザー）を各企業の現場に派遣（有料．受益者負担1／3）	3,955
	技術者研修	経済局　中小企業指導セン	研修会の開催	1,006
			大阪市合計	
神戸市	企業誘致	産業振興局企業立地課	企業の誘致	15,135
	技術相談コーナーの運営	産業振興局 工業課	技術相談コーナーの運営	5,522
	ベンチャー企業支援指導事業	中小企業指導センター	ベンチャー企業支援指導	1,080
	ベンチャー企業出資受入支援事業	中小企業指導センター	ベンチャー企業出資受入支援	1,020
	神戸起業ゾーンの推進	産業振興局企業立地課	企業の立地に対し支援策を講じる企業の誘致	11,327
	（財）新産業創造研究機構	産業振興局工業課	財団への出資	10,000
	技術アドバイザー指導事業	中小企業指導センター	技術アドバイザー指導事業	1,543
	事業化コンサルティング	中小企業指導センター	事業化コンサルティング	900
			神戸市合計	
広島市	バイオ産業の育成・振興	経済局先端科学技術推進室	バイオテクノロジーを利用した産業の育成・振興を図るため、広島市先端科学技術推進室及び広島市先端科学技術フォーラムの運営、トップ・マネージメント・アドバイザー事業、エキスパート・グループ事業を実施	84,899
	基礎技術研究支援	経済局経済振興課	自動車・バイオ関連企業が行う新技術の研究開発に対し補助金を交付する	29,288
	先端科学技術研究開発資金融資	経済局経済振興課	新技術を応用した研究開発に対し無利子で融資	1,705,853
			広島市合計	
北九州市	㈱北九州テクノセンター	経済局工業課	研究開発、交流促進、人材育成、情報収集・提供	255,834
	（財）北九州市産業技術振興基金	経済局新規事業振興課	研究開発支援事業、産業技術振興のための調査事業、産業技術の各種交流事業及び情報提供事業	76,205
	企業立地促進補助金	経済局企業立地課	設備投資に関して取得額の2%又は年間賃貸料の1／2の補助を行う。	361,228
	企業立地促進雇用奨励金	経済局企業立地課	市内の新規雇用者又は転勤等で新たに市民になった者1人あたり30万円の補助を行う。	83,100
	企業立地促進事業	経済局企業立地課	立地意向アンケート調査の実施・立地説明会の開催・企業訪問等を行う。	16,321
北九州市	大学等誘致事業	企画・学術振興局学術振興室	大学・研究機関及び企業の誘致及び支援	6,527

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						56,000						
						19,000						
						89,000						
						8,280						
						234,706						
						6,861						
						878						
						98,623						
						92,319						
						34,051						
						13,523						
						246,255						
				4,000		4,000						
						392,472						
						7,380						
						403,852						
	1,647,664				13,149	21,932	10,375	29,066				
						12,270						
				41,000		19,998						
						4,453,408						
						4,507,608						
	415,730					7,402		10,951				
				257,084		89,926						
				5,737		59						
						3,420						
						8,032						
						108,839						
				763,889	660,121	760,389	3,500					
						3,955						
						1,006		1,006				
						765,350						
						15,135						
						5,522						
						1,080						
						1,020						
						11,327						
				10,000		10,000					10,000	
						1,543						
						900						
						46,527						
	79,857				4,975	67						
						29,288						
						1,705,853						
						1,735,208						
				255,834	7,500	151,611	82,264	12,459		2,000		
				76,205		76,205						
						361,228						
						83,100						
						16,321						
						6,527						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
	サイエンスパーク整備事業	企画・学術振興局学術振興室	サイエンスパークの管理	6,426
			北九州市合計	
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	経済振興局新産業振興室	情報関連産業の技術力・研究開発力の向上を図るため、(財)九州システム情報技術研究所に対し運営費補助を行う。	332,593
	研究所等立地交付金制度	経済振興局新産業振興室	本市の研究開発機能の強化を図るため、市内に試験研究施設を設置又は賃貸する民間業者に対し交付金を支出する。	3,307
	技術指導	経済振興局産業振興部経営支援課	技術士等の専門家を派遣し技術指導を行うとともに技術相談員による相談を行う。生産現場を巡回し、安全管理等について指導を行う。	4,765
			福岡市合計	
政令市合計				
総計				

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						6,426						
						701,418						
				332,593	332,593	332,593		332,593				
						3,307						
						4,765						
						340,665						
						12,188,077						
						50,861,704						

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
青森県	青森県水産試験場	水産部漁政課		711,593
			青森県合計	
岩手県	林業技術センター	林業水産部林政課	（本庁計上分も含む）	590,971
	総合農業情報システム整備事業費	農政部農業普及技術課	システム整備と運営	29,527
	知的所有権センター運営事業	商工労働観光部工業振興課	知的所有権センターの管理運営に要する経費	7,202
	地域産業情報高度化推進事業費	商工労働観光部工業振興課	貴重な産業資産（技術、工法等）をマルチメディアの最新技術を積極的に活用し、次代に保存・継承し、情報関連産業の技術水準を高め、その振興を	11,000
			岩手県合計	
宮城県	学習情報ネットワーク整備事業	教育庁指導課	県内すべての公立学校のインターネット接続を図	152,719
	産業技術総合センター	産業経済部産業技術振興課	公設試	952,638
	総合水産行政情報システム改善事業	産業経済部産業技術振興課	水産関係業界への水産物水揚統計情報等の提供を行う。	18,051
	(社)発明協会宮城県支部運営費補助事業	産業経済部産業技術振興課	知的所有権制度の普及・相談業務を行っている同協会に対し、運営費の一部を補助する	3,900
			宮城県合計	1,127,308
秋田県	工業技術センター	産業労働経済部商工業振興課	工業振興に係る研究開発	734,849
	木材新技術実用化促進事業	林務部木材産業課	木材加工に関する新技術情報の普及	5,725
			秋田県合計	
山形県	山形県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	（本庁計上分も含む）	1,063,402
	技術指導推進事業（山形県工業技術センターで支出した金額を除いた金額）	商工労働観光部工業振興課	技術普及講習会の開催、技術アドバイザーによる指導等	120
	高度技術研究開発センター運営費	商工労働観光部工業振興課	高度技術研究開発センターの運営	204,182
			山形県合計	
福島県	ハイテクプラザ	商工労働部工業課		2,504,975
	財団法人福島県工業技術振興財団	商工労働部工業課		160,097
			福島県合計	
茨城県	発明発見奨励事業	商工労働部工業技術課		1,575
	知的所有権センター事業推進費	商工労働部工業技術課		36,611
			茨城県合計	
栃木県	栃木県研究開発人材・企業リスト	商工労働観光部商工振興課	県内研究者・研究開発型企業情報のリスト作成	1,678
	工業技術センター	商工労働観光部工業課	工業技術関係研究開発 （本庁計上分も含む）	403,844
	繊維工業試験場	商工労働観光部工業課	繊維関係研究開発 （本庁計上分も含む）	240,665
	県南工業指導所	商工労働観光部工業課	工業技術関係研究開発 （本庁計上分も含む）	219,828
	紬織物指導所	商工労働観光部工業課	紬織物関係研究開発 （本庁計上分も含む）	80,344
	食品工業指導所	商工労働観光部工業課	食品関係分析研究 （本庁計上分も含む）	183,459
	窯業指導所	商工労働観光部工業課	窯業関係試験研究 （本庁計上分も含む）	133,506
	高度技術工業振興事業	商工労働観光部工業課	FAXやインターネットを通じて技術情報や、各種イベント情報の発信、情報の収集等。	5,199
	発明奨励事業	商工労働観光部工業課	発明展、工業所有権説明会等の開催、（社）発明協会栃木県支部への補助。	633
	研究情報基盤整備事業	商工労働観光部工業課	特許電子図書館の整備、活用を図る。	1,545
	農業情報システム開発	農務部普及教育課	新システムの開発	37,724
			栃木県合計	
群馬県	産業分野における科学技術振興フォーラム	商工労働部工業振興課	基調講演、パネルディスカッション	1,300
	(社)発明協会群馬県支部補助	商工労働部工業振興課	発明奨励事業に対する補助	2,518
	ぐんまテクノクラブ	商工労働部工業振興課	行政支援情報の提供	298
			群馬県合計	
埼玉県	科学技術政策推進費	総合政策部計画調整課	埼玉県科学技術会議の運営、科学技術基本計画の進行管理、試験研究機関の研究課題評価支援、科学館等のネットワーク化の推進、彩の国科学アカデミー公開セミナーの開催	6,180
	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	総務部情報政策課	地域の情報化を促進するため、情報通信基盤を整備し、事業エリア内に高度なアプリケーションサービスを提供するケーブルテレビ事業の施設整備を支援する。	229,781
	高度情報ネットワーク整備推進事業費	総務部情報政策課	県・市町村・県民を結ぶ高度情報ネットワーク（埼玉県WAN）の整備を推進する。	9,728
	広域高度情報サービス推進事業	総務部情報政策課	急速に進展する情報通信技術を活用し、県民に対する広域的なる行政サービスの推進を図るとともに、このネットワークを活用し、埼玉情報センター新宿において、都内に通勤・通学している県民に対して行政サービスを提供する。	23,049

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	711,593						9,830					
							9,830					
	590,971						9,053	1,050		610	684	
							29,527					
							7,202					
							11,000					
							56,782					
							152,719					
	952,638				9,718	12,078	12,102	8,302				
	18,051						18,051					
							3,900					
							186,772					
	734,849				8,586	20,912	22,210	3,014				
							5,725					
							27,935					
	1,063,402				53,353	46,395	8,183	21,079				
							120					
						204,182	865					
							9,168					
	2,504,975				187,104	4,714	1,368	8,904				
				160,097	27,736	8,650	789					
							2,157					
							1,575					
							36,611					
							38,186					
							1,678					
	403,844				61,539	16,730	3,799	1,998				156,772
	240,665				14,636	3,613	571	900				(38)27,208、 (39)19,607、 (40)9,370、 (41)17,467、 (42)1,134、 (43)3,524、 (44)1,186、 (45)8,502、 (46)747、 (47)67,550
	219,828				12,083	3,835	390	1,448				
	80,344				2,609	665	149	115				
	183,459				23,874	404	372	450				
	133,506				2,350	4,012	117	115				
	5,199						5,199					
							633					
	1,545						1,545					
							37,724					
							52,177					
							1,300					
							2,518					
							298					
							4,116					
206	558						416		5,000			
							229,781					
							9,728					
							23,049					

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
埼玉県	彩の国情報ネットワーク運営	総務部情報政策課	県・市町村間に情報通信ネットワークを整備し、これを利用した行政情報提供・収集・交換システムを整備する。また、県民に対して生活に密着した情報を提供する。	24,947
	地域衛生通信運営事業	総務部情報政策課	衛生通信ネットワークを、大規模災害時には地上系通信網の補完の手段として活用し、国や他の自治体との連絡体制を確保する。また、平常時には映像情報を全国に発信する。	37,155
	インターネット運営事業費	総務部情報政策課	インターネット技術を利用して、世界に向けて埼玉県の情報を発信する。	4,699
	地理環境情報システム整備費	環境防災部環境推進課	各種環境情報を地図化し、各種行政計画の策定、立案に利用する。	18,841
	特許情報利用促進事業	労働商工部工業振興課	特許情報の流通を促進するため、「特許電子図書館」を創設するとともに、県民に広く発明を奨励するため、「埼玉県発明創意くふう展」及び発明相談会を開催する。	6,192
	普及情報活動高度化事業	農林部農業経営課	彩の国農業技術対策システムの運営会議を開催し、蓄積する情報の検討、システム活用の推進等を行う。また、庁内LANを活用し、情報の共有化を推進するとともに、インターネットホームページを利用して農業者や一般消費者に情報提供を行う。	4,709
	教育情報ネットワーク拠点整備事業	教育局指導課	学校教育が社会の情報化に適切に対応していくための環境づくりとして、県立学校をインターネットで接続し、県内における情報教育の推進を図る。	55,915
	生涯学習情報ネットワークシステム整備事業	教育局生涯学習課	県民の学習活動を支援するために県と市町村が連携してコンピューターネットワークを形成し、生涯学習情報を提供する埼玉県生涯学習情報ネットワークシステムを活用する。	33,867
	県立図書館書誌データ整備事業	教育局生涯学習課	県立図書館が収集し、保存している資料の書誌データベースを構築し、情報化を推進する。	16,725
			埼玉県合計	
千葉県	緊急地域雇用特別基金事業（企業情報データベース整備事業）	商工労働部産業振興課	各産業支援機関の保有する企業情報の収集、データベースシステムの構築及び企業情報の蓄積、データベース蓄積情報の各産業支援機関等への配布を行う。	6,884
	知的所有権センター事業	商工労働部産業振興課	知的所有権センターが行う特許情報の有効利用促進に関する事業に要する経費を補助する。	8,134
	発明相談事業	商工労働部産業振興課	発明考案を行う者のために、発明相談室を開設し、各種出願手続等に関する発明相談を実施す	312
			千葉県合計	
東京都	新製品開発展示会等	労働経済局商工計画部	優秀な発明考案、新製品新技術の開発や児童生徒の創意工夫を奨励することにより、都民の創造性の向上を図る	6,558
	未利用特許活用システム事業	労働経済局商工計画部	未利用特許を有効に活用するシステムの構築	9,549
			東京都合計	
神奈川県	農林水産情報システム整備	環境農政部農業振興課	農林水産情報システムから提供する情報について即時性がありマルチメディア時代に対応したものとするために、インターネットへの接続を行うとともに、研究所内のLANの整備及び農林水産情報システムの維持管理を行う。	53,238
	住いと健康サポートシステム推進事業	衛生部生活衛生課	シックハウス症候群や室内環境に起因する各種アレルギー様疾患など、住まいにおける健康被害の改善や発生の未然防止を図るために、相談、測定などの支援を行うとともに原因物質の調査やその対策を研究し、得られた知見について情報提供に努める。	16,784
	保健情報システム事業費	衛生部地域保健課	各種保健・医療・福祉情報の提供システムの整備費用	43,251
	産業技術総合研究所	商工労働部工業振興課		3,121,958
	神奈川県発明考案展覧会	商工労働部工業振興課	発明考案者の育成、技術開発の奨励、青少年の科学的創意工夫心の高揚等科学技術の振興を図るため展覧会を開催する。	1,900
	「かながわオープン・カレッジ」の推進	教育庁生涯学習文化財課	県、市町村及び大学等の民間関係機関の連携により、多様な講座を体系的に提供するとともに、学習の成果を生かした社会参加の支援などの仕組みを段階的に整備し、県民のニーズに対応した事業の拡充を図る。	5,680
	川崎図書館リニューアルの推進	教育庁生涯学習文化財課	科学・産業技術系の情報拠点として、図書資料・情報の充実を図る。	37,126
		神奈川県合計	神奈川県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
							24,947					
							37,155					
							4,699					
							18,841					
							6,192					
							4,709					
							55,915					
							33,867					
							16,725					
							466,024					
							6,884					
							8,134					
							312					
							15,330					
							6,558					
							9,549					
							16,107					
							53,238					
	7,656						1,129	186	3,001		4,812	
							43,251					
	3,121,958			333,398	8,663	44,115	7,602	10,326		3,517	5,604	
							1,900					
							5,680					
							37,126					
							149,926					

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
新潟県	工業技術総合研究所	商工労働部新産業振興課	（本庁計上分も含む）	1,594,214
	新潟県技術賞表彰	商工労働部新産業振興課	産業の発展及び県民福祉の向上に寄与する発明発見、技術開発を行ったものを表彰する	186
	新潟県発明工夫展	商工労働部新産業振興課	発明工夫に関する作品を募集し、審査、表彰を行うとともに展示を行う	287
	新潟県地質図改訂事業	商工労働部商工振興課	新潟県地質図の10年ぶりの改訂作成及び発行	2,524
			新潟県合計	
富山県	工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や工業所有権に関する業務	1,211,944
			富山県合計	
石川県	工業試験場（(財)石川県産業創出支援機構からの委託金8,169千円を除いた金額のみ）	商工労働部商工政策課	人件費は本庁計上、これ以外は工業試験場計上	1,648,689
	林業試験場	農林水産部森林管理課	人件費は本庁計上、これ以外は林業試験場計上	279,245
	(財)石川県産業創出支援機構（工業試験場からの委託金・合計22,876千円を除いた金額のみ）	商工労働部商工政策課		3,543,190
	特許情報企業化支援センター事業	商工労働部商工政策課	特許情報企業化支援センターの運営経費	15,735
	産学官連携ファイル作成事業	企画開発部企画課高等教育振興室等	研究者情報ファイルの作成	2,000
	石川県発明協会補助事業	商工労働部商工政策課	石川県発明協会の運営経費	5,500
			石川県合計	
福井県	公設試験研究機関情報ネットワーク調査事業	商工労働部	公設試のネットワークシステム構築のための調査	400
	職務発明奨励事業	商工労働部	工業技術センター職員が職務に関連して行った発明について県として保有していくことにより企業の技術力向上及び新規事業の創出支援を目的とする。	3,418
	特許電子図書館情報活用事業	商工労働部	特許等、工業所有権情報の電子媒体による提供	3,008
			福井県合計	
山梨県	研究開発促進事業	商工労働観光部工業振興課	発明協会山梨支部」の運営費助成	600
			山梨県合計	
長野県	長野県中小企業情報センター	商工部産業振興課	インターネット利用推進、PATOLIS等の情報提供、データベース設備	70,961
	発明奨励事業	商工部産業技術課	工業所有権制度の啓蒙及び技術情報の提供	3,863
			長野県合計	
岐阜県	科学技術ネットワーク機器保守費	科学技術振興センター	ネットワーク機器の保守点検費	37,485
	知的創作技術管理費	科学技術振興センター	職務発明等に関する事務処理	4,582
	生産情報技術研究所	科学技術振興センター		585,455
	社団法人　発明協会岐阜県支部	商工業課	人件費、事業費補助	11,420
	地域中小企業等特許情報利用円滑化事業	商工業課	特許流通支援事業　特許電子図書館情報活用事業	3,885
	岐阜情報スーパーハイウェイモデル事業費	基盤整備部情報通信基盤整備室	将来の高速通信網による行政情報通信サービスの構築のため実験基盤を整備しテストランを実施	222,962
			岐阜県合計	
静岡県	特許流通支援事業費助成	商工労働部技術振興室	特許流通支援事業を推進している（社）発明協会静岡県支部に対して助成	28,449
	特許電子図書館情報活用事業費助成	商工労働部技術振興室	特許電子図書館情報活用事業を推進している（社）発明協会静岡県支部等に対して助成	2,157
	知的所有権センター事業推進費助成	商工労働部技術振興室	知的所有権センター運営助成	5,900

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	1,594,214				14,584	185,415	20,795	3,409				当該機関の性格番号⑥の14,584千円と整理番号35～38の計14,584千円、性格番号⑦の185,415千円と整理番号44～50の計185,415千円、性格番号⑧の20,795千円と整理番号59～62の計20,795千円、性格番号⑨の3,409千円と整理番号66～67の計3,409千円と重複している。
							186					
							287					
							2,524					
							23,792					
	1,211,944				159,429	97,084	15,317	1,333	13,274	2,217		
							15,317					
	1,648,689			22,876	20,284	19,908	17,037	5,486	2,280	556	16,502	⑥から⑫は②の内数、②に石川県産業創出支援機構からの受託(電磁波技術基礎研究事業)8,169千円を含んでおり重複
	279,245				1,190		437		19,478			⑥、⑧、⑩は②の内数
	8,169			3,543,190	104,400	3,157,068	9,935					石川トライアルセンター等の管理運営費(16,005千円＋6,871千円)は4の内数であり、重複
							15,735					
							2,000					
							5,500					
							50,644					
							400					
							3,418					
							3,008					
							6,826					
							600					
							600					
							70,961					
							3,863					
							74,824					
							37,485					
							4,582					
	585,455						16,789	752		3,821		
				11,420			6,721					
							3,885					
							222,962					
							292,424					
							28,449					
							2,157					
							5,900					

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
静岡県			静岡県合計	
愛知県	工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	715,313
	農業総合試験場	農林水産部農業経営課	農業（作物、野菜、果樹、花き、畜産、養鶏等）に関する試験研究	2,954,227
	水産試験場	農林水産部水産課	水産試験場の人件費、運営費、試験費、整備費等	2,130,360
	がんセンター研究所	健康福祉部県立病院課		4,798,292
	発明とくふう展	産業労働部産業技術課	様々な発明、考案等による作品を一堂に展示、紹介し発明考案思想の啓蒙・普及・科学技術の振興を図る「発明とくふう展」開催	380
			愛知県合計	
三重県	工業技術総合研究所	総合企画局科学技術振興センター	（本庁計上分も含む）	945,354
	三重県農業技術情報システム	農林水産商工部農林水産経営企画課	インターネット等による農業経営者・技術者への農業技術情報の発信	6,095
	APEC環境技術交流推進事業	地域振興部地域振興課	APEC環境技術交流促進事業負担金の拠出	3,000
	環境情報総合システム整備事業	環境部環境政策課	環境情報システムの機器整備	60,183
			三重県合計	
滋賀県	発明協会事業費補助金	商工労働部新産業振興課	発明協会が行う発明奨励事業費に対し助成する。	12,042
	知的所有権センター管理運営費	商工労働部新産業振興課	特許電子図書館を活用し、特許情報を提供する。	1,541
	工業技術振興事業費補助金	商工労働部新産業振興課	工業技術に関する情報収集・提供、技術・人材の交流等の事業に対し助成する。	51,409
	インターネット活用促進事業	商工労働部新産業振興課	中小企業等のインターネットの活用促進をはかるためﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞのコンペを行う。	3,200
	中小企業技術支援ネットワーク事業	商工労働部新産業振興課	工設試がインターネットを利用して、中小企業の技術支援を行う。	6,590
			滋賀県合計	
京都府	広域連携情報ネットワーク整備事業	商工部産業推進課	中小企業に対する経営情報の提供と情報化の支援	38,000
	京都府知的所有権センター	商工部産業推進課	中小企業の技術開発、新規事業の創設のための特許情報の提供等	9,342
	京都府織物指導所	商工部商工振興課	染織工業に従事する中小企業の経営の強化、安定への支援	461,073
	碇高原総合牧場	農林水産部畜産課	家畜・飼料作物に関する試験研究、肉用牛の改良、農業後継者の研修等	334,522
			京都府合計	
大阪府	（社）発明協会大阪支部補助金	商工労働部商工振興室新産業振興課	大阪府生徒児童・教職員発明くふう展に対して助成する	284
	（社）全国発明婦人協会関西支部補助金	商工労働部商工振興室新産業振興課	関西暮らしの発明展に対して助成する	163
	科学技術普及事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	外部機関との連携による府立産業技術総合研究所の技術支援業務の拡大に関する調査を実施	1,714
	特許流通支援事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	未利用特許や大学等の研究成果を活用し、中小企業等へ技術移転することにより、新製品開発や新分野進出を支援する	11,950
	府立産業技術総合研究所	商工労働部商工振興室新産業振興課		2,496,145
	APEC環境技術交流促進事業	環境農林水産部	APEC環境技術交流促進事業運営協議会に参画し、環境ビジネスの振興を図るとともにインターネットを通して大阪府が蓄積してきた環境技術情報を発信する	11,102
			大阪府合計	
兵庫県	県立工業技術センター	産業労働部企画調整局課長（技術政策担当）	県下中小企業の技術力の向上にしするため、試験、研究等を実施している。	1,721,452
	工業振興対策費（特許情報利用促進事業費補助）	産業労働部企画調整局課長（技術政策担当）	県下中小企業の特許情報の利用促進のため、県発明協会が設置する技術分野別CD-ROM公報を編集・作成する装置整備に対する補助	1,590
			兵庫県合計	
奈良県	農業試験場	農産普及課	県農業に適応した先進的、現場即応的な技術開発と生産現場への迅速な普及を図る一方、消費者等との農業交流を行う。	1,016,282
	林業試験場	林政課		420,983
	中小企業情報センター事業費補助事業	中小企業振興課	奈良県中小企業振興公社（情報センター）が行う情報活動事業に補助金を交付することにより、県内の中小企業に対する情報提供の円滑化を図る。	27,629
	工業技術センター	商工労働部商工課		563,022
			奈良県合計	
和歌山県	工業技術センター	商工労働部商工振興課		901,313
	発明奨励事業	商工労働部新産業推進課	発明等の表彰の実施及び特許情報有効活用のための環境整備	3,720
			和歌山県合計	
鳥取県	鳥取県産業技術センター	商工労働部工業振興課		2,845,775
	工業所有権取得奨励等推進事業	商工労働部工業振興課	発明工夫展への補助、知事賞の交付	231

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
							36,506					
	715,313				2,731	1,669	9,753	1,186			1,451	
	2,954,227				51,432		12,231		3,777		27,806	
	2,130,360						1,826					
	4,798,292						8,715		810	390		
							380					
							32,905					
	945,354				37,249	17,487	13,018	1,806				
							6,095					
							3,000			3,000		⑧情報と⑪国際交流は重複計上
							60,183					
							82,296					
							12,042					
							1,541					
							51,409					
							3,200					
							6,590					
							74,782					
							38,000					
							9,342					
	461,073				236	9,476	17,324	612				
	334,522				15,484		5,137		5,985			
							69,803					
							284					
							163					
							1,714					
							11,950					
	2,496,145				49,150	172,693	10,560	7,310		3,475		
							6,102			5,000		
							30,773					
	1,721,452				100,052	7,609	3,805	1,497				
							1,590					
							5,395					
	1,012,601						3,681					
	420,983					800	1,677	437	1,372		40,563	⑦⑧⑨⑩⑫の金額と②とは重複
							27,629					
	563,022				48,032	24,814	4,509	7,551	1,210			②と⑥⑦⑧⑨⑩は重複
							37,496					
	901,313				36,656	554	9,122	473				
							3,720					
							12,842					
	2,845,775				45,307		1,000	7,642				
							231					

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
鳥取県	知的所有権利用促進等支援事業	商工労働部工業振興課	社団法人発明協会鳥取県支部が実施する知的所有権センター事業への補助	10,796
			鳥取県合計	
島根県	(財)しまね産業振興財団	商工労働部企業振興課		555,926
	特許情報活用促進事業	商工労働部企業振興課	知的所有権センターを拠点に特許の活用を図る	3,687
	教育情報ネットワーク	教育委員会高校教育課	インターネット利用環境の整備等	9,958
			島根県合計	
岡山県	岡山県環境保健センター	生活環境部県民生活課	(本庁計上分も含む)	958,300
	発明振興事業(発明協会岡山県支部)	商工労働部工業振興課	生徒児童発明くふう展の委託・未来の科学の夢絵画展の委託・発明工夫講座の委託	1,000
	特許情報利用促進事業費補助金	商工労働部工業振興課	特許電子図書館情報の閲覧、指導・相談、普及	1,518
	岡山県総合畜産センター	農林水産部畜産課	畜産の技術開発及び普及の拠点として試験研究等を実施	928,125
	岡山県林業試験場	農林水産部林政課	林業の振興を図るための試験・研究を実施	190,348
			岡山県合計	
広島県	中国地方発明表彰開催事業	商工労働部産業技術課	中国地方発明表彰事業に対する負担金	400
	特許情報利用促進事業	商工労働部産業技術課	広島県知的所有権センター((社)発明協会広島県支部)が行う特許情報利用促進事業に対する助成	6,575
	発明研究奨励事業	商工労働部産業技術課	発明奨励事業の円滑な実施を図る	144
	工業技術奨励費	商工労働部産業技術課	(社)発明協会広島県支部に対する助成や工業技術奨励事業の実施	969
			広島県合計	
山口県	山口県産業技術センター	商工労働部新産業振興課		1,094,710
	創意工夫奨励事業	商工労働部新産業振興課	(社)発明協会山口県支部への運営費補助	162
	創意工夫奨励事業	商工労働部新産業振興課	発明・考案に関する表彰事業の開催及び他団体が実施する表彰事業に関する調査	180
	特許電子図書館情報有効活用事業	商工労働部新産業振興課	特許電子図書館の利活用を促進するため、それと専用回線を結び、特許検索指導アドバイザーによる検索等に関する指導・相談を行う。	1,590
			山口県合計	
徳島県	技術情報データベース整備	商工労働部企業振興課	県内研究者情報のデータベース化及び情報提供	2,372
	発明奨励事業	商工労働部企業振興課	発明協会を通じた知的所有権制度等の普及	613
	広域連携情報ネットワーク整備事業	商工労働部経営課	企業ネットワークを利用しJIOSのデータベースにアクセスする	29,369
			徳島県合計	
香川県	技術情報の提供	商工労働部産業振興課	JOISからの情報提供	0
	技術情報誌の発行	商工労働部産業振興課	年4回の技術情報誌の発行(工業技術センター) 年3回の技術情報誌の発行(食品と発食)	0
			香川県合計	
愛媛県	特許流通支援事業	経済労働部中小企業課	特許の流通を図るため社団法人発明協会愛媛県支部が説明会,巡回相談等を実施する事業に対し助成する	5,454
	特許電子図書館情報有効活用事業	経済労働部中小企業課	特許庁の保有するデータベースである特許電子図書館情報を有効に活用するための発明協会愛媛県支部が実施する検索方法等に関する説明会の開催や相談を行う事業に対し,助成する	1,557
	発明奨励事業	経済労働部中小企業課	発明事業を奨励し,青少年の創意工夫の高揚と実用化の促進を図るため児童生徒発明工夫展を実施する	276
			愛媛県合計	
高知県	パソコン通信「こうち農業ネット」整備事業	農業技術課	農業関連情報の提供を行うネットワーク	18,034
	インターネット検索・収集システム	農業技術課	こうち農業ネットの自動情報収集システム	840
	水稲出穂予測システム	農業技術課	水稲出穂予測システムの開発	1,344
	高知県知的所有権センター管理運営費	産業技術振興課	高知県知的所有権センター運営経費	4,682
	特許情報有効活用促進事業	産業技術振興課	独自技術の権利化や特許情報の有効活用を諮る	5,329
			高知県合計	
福岡県	工業技術センター	商工部新産業・技術振興課	工業の振興に係る試験研究、分析鑑定、技術指導、相談及び技術情報の提供を行う。	1,649,309
	技術振興助成費	商工部新産業・技術振興課	中小企業の技術振興を目的とした団体及びその実施する事業を助成する。	14,744
	知的所有権活用促進事業費	商工部新産業・技術振興課	特許情報の提供並びに特許の流通促進を図ることで、中小企業等の活性化を図る。	24,978
	農業情報データベース化事業	農政部農業技術課	各普及センターが有する先進技術等情報をデータベース化し、情報の共有化を図る。	10,677
	農業総合試験場	農政部農政課		2,619,902
			福岡県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
							10,796					
							12,027					
				406,954	45,822	259,775	49,621					重複:別紙
							3,687					
							9,958					
							63,266					
	958,300				5,800		1,031	500	2,661	326		
							1,000					
							1,518					
	928,125						5,836		718			
	190,348						2,678	592				
							12,063					
							400					
							6,575					
							144					
							969					
							8,088					
1,194	1,094,710				134,570	8,520	1,558	9,253				
							162					
							180					
							1,590					
							3,490					
							2,372					
							613					
							29,369					
							32,354					
							644					工業技術センター、食品試験場、発酵食品試験場の事業費と重複のため、決算額は0と記載した。
							501					〃
							1,145					
							5,454					
							1,557					
							276					
							7,287					
							18,034					
							840					
							1,344					
							4,682					
							5,329					
							30,229					
	1,649,309				53,659	7,156	33,070	16,471		4,358		
							4,200					
							24,978					
							10,677					
	2,619,902						1,316	3,311				
							74,241					

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
佐賀県	佐賀県高度情報化推進協議会活動事業	企画県民部地域情報政策課	県内各地の情報化への取り組みを推進するとともに、ネットワーク事業や地域情報化支援事業等を実施	202
	(財)佐賀県地域産業支援センター	商工労働部商工企画課	財団	302,783
	工業技術センター	商工労働部新産業情報課	(本庁計上分を含む)	764,998
	高度情報通信基盤整備事業	商工労働部新産業情報課	CATV事業者が行う情報通信基盤対応設備投資に要する経費の一部を助成し,ネットコムさが推進事業と相まった県内情報通信環境の高度化を図る	299,735
	試験研究成果のデーターベース化と提供	農林部農産課	試験研究成果をデータベース化し、検索を容易にし、情報提供する	1,000
			佐賀県合計	
長崎県	研究者データベース作成事業	企画部企画調整課	研究者データベースの作成	3,500
	研究者登録業務委託事業	企画部企画調整課	研究者データベースの作成	1,544
	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課	(本庁計上分も含む)	992,236
			長崎県合計	
熊本県	発明奨励事業	商工観光労働部工業振興課	発明奨励指導事業を円滑に推進し、科学技術の向上と産業の振興を図るため、(社)発明協会県支部に対し補助	286
	高度技術起業化推進助成事業	商工観光労働部工業振興課	熊本ﾃｸﾉﾎﾟﾘｽ財団及び附属の電子応用機械技術研究所が行う研究開発事業、支援事業に対する助成	91,563
	農業技術会議	農政部農政課	地域に密着した農業技術開発を推進するため、研究課題を設定し、成果検討を行う農業技術会議を開催する	2,944
	モア・タッチ計画	義務教育課	県立学校へのハードウェアソフトウェアの整備	74,863
	モア・タッチ計画	義務教育課	熊本県教育情報システムの運用	13,425
	教育研究事業	義務教育課(教セ)	科学研究展示会	496
			熊本県合計	
宮崎県	(財)宮崎県産業技術情報センター	工業振興課	本庁計上分も含む	363,964
	発明振興事業	工業振興課	発明の奨励、発明考案の実用化及び工業所有権制度の普及	4,272
	特許情報活用事業	工業振興課	特許情報提供のための環境整備及び指導相談	4,024
			宮崎県合計	
鹿児島県	工業技術センター	商工観光労働部工業振興課		1,037,477
	知的所有権センター管理運営事業	商工観光労働部工業振興課	休眠特許等の移転，流通によりその実用化を促進	3,981
	発明奨励事業	商工観光労働部工業振興課	県民の発明思想の高揚と知識の向上	953
			鹿児島県合計	
沖縄県	工業所有権の普及奨励事業	商工労働部工業・工芸振興課	特許情報等の出願状況調査、収集事務及び沖縄発明くふう展開催業務の委託等	924
	知的所有権センター事業	商工労働部工業・工芸振興課	中小・ﾍﾞﾝﾁｬｰ企業育成を目的として、休眠特許の有効活用の推進等を行う。	6,919
	沖縄県工業技術センター	商工労働部工業・工芸振興課	本庁計上分はなし	414,340
			沖縄県合計	
			都道府県合計	
札幌市	職員提案制度	総務局行政部総務課	職員の優秀提案・技術開発への顕彰	536
	新事業創出支援事業	経済局産業振興部産業開発課		29,925
	札幌市情報ビジネス支援センター開設準備	経済局産業振興部産業開発課		3,192
	ネットワークプラザ事業	経済局産業振興部産業開発課		23,633
	新札幌型産業創出育成事業	経済局産業振興部産業開発課		13,124
	札幌発明協会事業補助金	経済局産業振興部産業開発課	札幌発明協会に対する事業費の一部補助	400
			札幌市合計	
仙台市	仙台市衛生研究所	健康福祉局衛生研究所	環境・衛生・医療の試験、研究	596,850
			仙台市合計	
横浜市	技術情報事業	経済局工業振興部工業技術支援センター	技術資料室の設置を行い，技術情報を提供する	12,926
	技術高度化ネットワーク事業	経済局工業振興部工業技術支援センター	大学の研究及び市内中小企業の技術をデータベース化し，双方の連携を促進する	10,456
	発明奨励事業	経済局工業振興部工業課	日曜発明教室・発明考案展・特許研究会等の開催している横浜発明振興会への補助	500
	市立大学ネットワークシステム環境整備事業	市大学術情報センター	学内のネットワーク整備費	12,854
	書誌データベース作成費	市大学術情報センター	目録情報のデータベース化と学内外との情報ネットワーク化	45,740
			横浜市合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
							202					
22,146				302,783	96,523	37,605	8,604		2,916			当該機関の性格番号⑤の302,783千円と整理番号21,31,32,40,43,44,45の⑤財団等の額71,871千円とは、302,783千円重複している。
	764,998				21,175		12,353	4,602				
						299,735	299,735					
							1,000					
							321,894					
							3,500					
							1,544					
	992,236				9,885		3,800		935	916	10,697	
							8,844					
							286					
				91,563		91,563	4,057					当該事業費を分けることが困難なため、一括計上。
							2,944					
							74,863					
							13,425					
							496					
							96,071					
				363,964		54,573	75,093					
							4,272					
							4,024					
							83,389					
	1,030,477				53,464	3,027	3,891	2,058				
							3,981					
							953					
							8,825					
							924					
							6,919					
	414,340						1,504					
							9,347					
							2,654,295					
							536					
							29,925					
							3,192					
							23,633					
							13,124					
							400					
							70,810					
	596,850						100					
							100					
							12,926					
							10,456					
							500					
							12,854					
							45,740					
							82,476					

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	11年度決算額（千円）
川崎市	ロボット創造国際競技大会事業	経済局企画課	ロボフェスタ神奈川2001負担金	3,900
	発明考案展覧会補助	経済局産業振興課	神奈川県発明考案展覧会への負担金の拠出	450
	川崎発明振興会補助	経済局産業振興課	川崎発明振興会への補助	170
	川崎市青少年創意くふう展覧会	経済局産業振興課	将来における科学技術の開発・産業文化の発展の基礎とすべく、広く青少年に創意とくふうを呼びかけるための作品展の開催	685
			川崎市合計	
名古屋市	名古屋市工業研究所	市民経済局工業研究所研究企画室		1,647,664
	インターネットによる情報提供	市民経済局産業経済課	インターネットを通じて産業関連の情報提供等を行う	12,361
	発明とくふう展の開催	市民経済局産業経済課	創意工夫により生まれた優れた作品等の展示により、発明の啓蒙・普及を図る	275
	名古屋市衛生研究所	健康福祉局保健医療課	衛生に関する試験研究等を実施（本庁計上分を含む）	700,459
			名古屋市合計	
京都市	工業試験場	産業観光局工業試験場		588,473
			京都市合計	
大阪市	都市工学情報整備・発信事業	計画調整局	長年にわたり蓄積してきた都市工学情報の収集・整理や、英文論文集の発行を行うとともに、インターネットを活用し、情報の発信を行う。	18,653
	（財）大阪市都市型産業振興センター	経済局中小企業指導センター		763,889
	マルチメディア産業育成振興事業 マルチメディアコンテンツOSAKAフェスティバル	経済局商工課	幅広い産業界におけるマルチメディア利用の活発化とコンテンツ制作者の業務開拓を通じ、マルチメディアコンテンツ市場活性化と新市場創出を図る目的で開催	6,163
			大阪市合計	
広島市	広島市工業技術センター	経済局工業技術センター	技術指導相談、依頼試験、研究等による中小企業の技術支援	382,721
			広島市合計	
北九州市	㈱北九州テクノセンター	経済局工業課	研究開発、交流促進、人材育成、情報収集・提供	255,834
			北九州市合計	
福岡市	発明協会福岡県支部負担金	経済振興局新産業振興室	発明考案の奨励と実用化の促進等を図る（社）発明協会福岡県支部に対し負担金を支出する	250
	発明工夫展補助金	経済振興局新産業振興室	西日本地区「暮らしの発明工夫展」は、昭和45年から本市において開催され、発明の奨励と産業技術の発展に貢献していることから、主催者である（社）全国発明婦人協会西部支部に対し補助金を交付。	230
	大気監視網整備	環境局環境保全部啓発推進課	大気環境状況の監視及び環境関連情報の一元化のため、システムの整備をはかる	117,552
			福岡市合計	
			政令市合計	
			総計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
							3,900		3,900			
							450					
							170					
							685		685			
							5,205					
	1,647,664				13,149	21,932	10,375	29,066				
							12,361					
							275					
	700,459						4,834	42				
							27,845					
	588,473				2,300		399	8,789				
							399					
							18,653					
				763,889	660,121	760,389	3,500					
							6,163					
							28,316					
	327,112				24,330		12,289	18,433		557		
							12,289					
				255,834	7,500	151,611	82,264	12,459		2,000		
							82,264					
							250					
							230					
							117,552					
							118,032					
							427,736					
							3,082,031					

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
北海道	客員研究員招へい事業費	総合企画部科学技術振興課	道立試に研究員を招へいし、研究分野への取組の強化を図る。	5,754
	長期海外研究事業	総務部	職員を先進的な研究開発に長期間参画させ、研究機関等の資質の向上を図る。	10,657
	海外技術導入促進事業	総務部	新たな研究開発等に結びつけるため、海外の先進的な技術シーズの調査、発掘を行う。	4,414
	林産試験場	水産林務部林務林産課	林産試験場人件費	1,342,161
	寒地住宅都市研究所	建設部建築指導課	寒地住宅都市研究所人件費等	651,815
			北海道合計	
青森県	技術指導関連事業	商工観光労働部工業振興課	バイオ・メカトロ等の先端技術分野について、県内企業の研究者等を対象に講演会、研修会を開催。	1,653
	水産技術研修事業	水産部漁政課	試験研究の推進を図るための先端技術長期研修	1,037
			青森県合計	
岩手県	林業技術センター	林業水産部林政課	(本庁計上分も含む)	590,971
	岩手県水産技術センター	林業水産部林政課	(本庁計上分も含む)	980,630
	岩手県内水面水産技術センター	林業水産部林政課	(本庁計上分も含む)	130,243
	研究活動向上事業費(林業技術センター、水産技術センター、内水面水産技術センターの経費との重複額を除いた分)	企画振興部情報科学課	研究員海外派遣、大学院後期博士課程派遣費	3,385
	先端技術開発推進人材育成事業	商工労働観光部工業振興課	中小企業が技術者を大学等の研究機関に派遣する場合の経費に対する補助	5,000
			岩手県合計	
宮城県	公害担当職員技術研修事業	環境生活部環境対策課	環境庁環境研修センターが実施する研修を職員に受講させる。	662
	産業技術総合センター	産業経済部産業技術振興課	公設試	952,638
	農業センター	産業経済部産業技術振興課	公設試	1,045,915
	林業試験場	産業経済部産業技術振興課	公設試	270,282
	水産研究開発センター	産業経済部産業技術振興課	公設試	496,801
			宮城県合計	
秋田県	総合食品研究所	農政部流通経済課	(本庁計上分含む)	565,366
	工業技術センター	産業労働経済部商工業振興課	工業振興に係る研究開発	734,849
	高度技術研究所	産業労働経済部商工業振興課	高度技術に係る研究開発	640,978
			秋田県合計	
山形県	衛生研究所	健康福祉部医務福祉課	(本庁計上分も含む)	280,417
	山形県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	(本庁計上分も含む)	1,063,402
	試験研究総合調整費	農林水産部農業技術課	試験研究課題の総合調整、先端技術情報の収集、高度先端技術習得の研修事業、研究成果情報の発信など	3,734
			山形県合計	
福島県	ハイテクプラザ	商工労働部工業課	商工労働部工業課	2,504,975
	会津大学(コンピュータ理工学部)	総務部県立大学整備室	人件費、運営費、教育研究費等	4,752,278
	ダイオキシンモニタリング研修	生活環境部環境指導課	国立環境研究所環境教育センターにおける研修	248
	ダイオキシン分析研修	生活環境部環境指導課	国立環境研究所における研修	823
	創意工夫功労者等表彰伝達式	商工労働部工業課	科学技術庁長官表彰の伝達式開催	62
			福島県合計	
茨城県	一般行政諸費(公設試職員の派遣研修)	商工労働部工業技術課		1,203
	つくば先端技術実用化支援事業	商工労働部工業技術課		9,200
	茨城テクノ大学校講座推進事業	商工労働部工業技術課		9,759
	先端技術開発研究員養成研修事業	農政企画課	先端技術開発に必要な技術習得のための国内外研究機関等への研究職員の研修派遣	2,387
	客員流動研究員招聘事業	農政企画課	大学教授級研究員の招聘による研究指導と博士号同等レベルの研究員の招聘による先端技術の	19,960
			茨城県合計	
栃木県	長期研修	総務部人事課	国立公衆衛生員(特別課程)細菌コース	140
	長期研修	総務部人事課	食品関係分析技術研修	280
	長期研修	総務部人事課	国立公衆衛生員(特別課程)食肉衛生検査コース	129
	長期研修	総務部人事課	果樹根域制限栽培における養分吸収及び根圏機能の分析、調査法の研修	722
	長期研修	総務部人事課	路地野菜の機械化栽培法の研修	360
	長期研修	総務部人事課	病原菌の薬剤耐性機構解明及び診断技術習得研	415
	長期研修	総務部人事課	体細胞由来核移植に関する最新技術の習得のための研修	410
	長期研修	総務部人事課	病性鑑定特殊講習会	717
	長期研修	総務部人事課	病性鑑定技術研修	7
	長期研修	総務部職員厚生課	未規制医薬品及び薬物乱用防止に関する研究	229
	長期研修	総務部職員厚生課	と畜検査員の大学・研究所等留学研修	513
	子どものための科学技術講演会	商工労働観光部商工振興課	青少年が科学に親しむ環境づくりのための講演会	183
	工業技術センター	商工労働観光部工業課	工業技術関係研究開発 (本庁計上分も含む)	403,844

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	5,754							5,754		5,754		
	10,657							10,657		10,657		
	4,414							4,414		4,414		
	1,342,161					4,484		745	600			
	651,815							1,665		1,665		
								23,235				
								1,653				
								1,037				
								2,690				
	590,971						9,053	1,050		610	684	
	980,630				1,608			1,537		313		
	130,243				10,022			956				
								3,385				
								5,000				
								11,928				
								662				
	952,638				9,718	12,078	12,102	8,302				(45)～(49)(62)～(64)(66)
	1,045,915							1,398				(50)22,810 (67)1,398
	270,282							4,572				(52)～(54)(68)
	496,801							350				(69)
								15,284				
	565,366							793				
	734,849				8,586	20,912	22,210	3,014				
	640,978							479		2,547		
								4,286				
	280,417							276				
	1,063,402				53,353	46,395	8,183	21,079				
2,052								1,682				
								23,037				
	2,504,975				187,104	4,714	1,368	8,904				
		4,752,278			73,837			2,722	1,998	10,681	122,407	⑥73837は№41,42と、⑨2722は№49と、⑩1998は№53,54,55と、⑪10681は№65と、⑫122407は№66と重複
								248				
								823				
								62				
								12,759				
								1,203				
								9,200				
								9,759				
								2,387				
								19,960				
								42,509				
								140				
								280				
								129				
								722				
								360				
								415				
								410				
								717				
								7				
								229				
								513				
								183				
	403,844				61,539	16,730	3,799	1,998				156,406

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	繊維工業試験場	商工労働観光部工業課	繊維関係研究開発　　(本庁計上分も含む)	240,665
	県南工業指導所	商工労働観光部工業課	工業技術関係研究開発　(本庁計上分も含む)	219,828
	紬織物指導所	商工労働観光部工業課	紬織物関係研究開発　　(本庁計上分も含む)	80,344
	食品工業指導所	商工労働観光部工業課	食品関係分析研究　　(本庁計上分も含む)	183,459
	窯業指導所	商工労働観光部工業課	窯業関係試験研究　　(本庁計上分も含む)	133,506
	技術高度化促進事業	商工労働観光部工業課	民間や大学等の高度技術者の指導助言を受け、研究活動の円滑化を図る	3,798
	技術指導事業	商工労働観光部工業課	中小企業の従業員等を対象とした人材育成事業。	0
	栃木県立高等産業技術大学校	商工労働観光部職業能力開発課	栃木県立高等産業技術大学校の運営	2,172,275
	かずさDNA研究所派遣研修	農務部普及教育課	農業試験場職員の派遣	2,000
			栃木県合計	
群馬県	ものづくり協議会企画運営委員会	商工労働部工業振興課	若年層への普及・啓発	428
	チャレンジ・ザ・リトルマスター	商工労働部工業振興課	小学生を対象にしたものづくり体験イベント	796
	共通基盤型加工技術ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ化促進事業	商工労働部工業振興課	保有技術、技術者等の企業カルテ	95
	インターンシップ等推進事業	商工労働部工業振興課	企業、学校のマッチング	1,199
			群馬県合計	
埼玉県	中小企業技術者研修事業費	労働商工部工業振興課	中小企業の技術者に対し、業務に直結する基礎的知識を実地に即して修得させる。機械・金属の2課題(社団法人埼玉県川口中小企業技術者研修センターに委託)	1,349
	工業技術センター	労働商工部工業振興課	(本庁計上分も含む。)	1,214,566
			埼玉県合計	
千葉県	畜産センター	農林水産部畜産課		1,144,992
	家畜衛生研究所	農林水産部畜産課		207,299
	未来の科学者サテライトスクール	企画部企画政策課	県内の研究機関等において、高度な科学実習を実施。	3,978
	技術パイオニア養成事業	商工労働部産業振興課	企業の技術者を公設試験場に受け入れ、研修を行う。また、先端技術に関する研修(講義)を行う。	5,002
	かずさDNA研究所と県立試験研究機関との交流事業	商工労働部かずさアカデミアパーク推進課	DNA解析技術に関する講義と実習	841
	人工授精技術	農林水産部畜産課	技術向上指導及び講習会	2,365
	畜産病性鑑定技術講習会	農林水産部畜産課	病性鑑定に係る実技演習	80
	家畜衛生講習会(家畜衛生研究所での支出額600千円を除いた分)	農林水産部畜産課	農林水産省主催の研修	273
			千葉県合計	
東京都	東京都立大学	事務局会計課	理学部	3,979,792
	中小企業技術者養成	労働経済局商工計画部	技術講習会または研修会	24,517
	農林水産試験研究総合推進事業	労働経済局	農林水産技術会議の開催、人材の育成、情報収集等	5,197
	土木技術研究所	土木技術研究所	土木技術に関する調査研究	1,083,188
			東京都合計	
神奈川県	試験研究機能高度化推進事業費	企画部科学技術振興課	県試験研究機関の研究機能の高度化と研究職員の資質向上を図る。	39,659
	科学技術人材育成事業費	企画部科学技術振興課	将来の科学技術系人材の育成を図る。	766
	ロボリンピック(仮称)開催準備	企画部科学技術振興課	青少年や県民の科学技術離れに対応するため、ロボットをテーマとした競技会やイベントなどからなる「ロボリンピック(仮称)」の開催をとおして、県民に「人間と科学技術との共生」を体験できる機会を提供し、本県の次代を担う化学技術系人材の芽を育み、ひいては、本県の「ものづくり」産業の活性化を図る。	30,000
	職員ほう賞経費(研究人材ほう賞経費)	総務部人事課	科学技術の分野において、職務に関し、特に優れた研究成果又は、発明、改良等の成果を挙げた職員に対して表彰を行う。	409
	水産総合研究所	環境農政部水産課		873,032
	住いと健康サポートシステム推進事業	衛生部生活衛生課	シックハウス症侯群や室内環境に起因する各種アレルギー様疾患など、住まいにおける健康被害の改善や発生の未然防止を図るために、相談、測定などの支援を行うとともに原因物質の調査やその対策を研究し、得られた知見について情報提供に努める。	16,784
	産業技術総合研究所	商工労働部工業振興課		3,121,958

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	240,665				14,544	3,613	571	900				(38)27,208、(39)19,607、(40)9,370、(41)17,467、(42)1,134、(43)3,524、(44)1,186、(45)8,502、(46)747、(47)67,550
	219,828				11,878	3,835	390	1,448				
	80,344				2,574	665	149	115				
	183,459				23,874	404	372	450				
	133,506				2,316	4,012	117	115				
	3,798							3,798				
	0					3,524		3,524				〃 3,524重複している。
		2,172,275						2,172,275				
								2,000				
								2,190,728				
								428				
								796				
								95				
								1,199				
								2,518				
								1,349				
	1,214,566				132,195	22,966		1,596				
								2,945				
	1,144,992				24,728			312				(43)の3,400 (45)の14,086 (46)の6,082 (47)1,160 (66)312 と重複
	207,299							600				(53)の600 と重複
								3,978				
								5,002				
								841				
								2,365				
								80				
								273				(16)の600 と重複
								13,451				
		3,979,792						4,992	159	11,374	539,748	
								24,517				
	3,382							326	1,489			
228	1,082,532							428				
								30,263				
								39,659				
								766				
								30,000				
								409				
	870,794							2,238				
	7,656						1,129	186	3,001		4,812	
	3,121,958			333,398	8,663	44,115	7,602	10,326		3,517	5,604	

⑨人材育成に係る経費.xls(0)総括表

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	基盤産業技術者育成事業費	商工労働部産業人材課	県内中小企業技術者の技術力の向上と基盤産業の高度化を目的として、基礎知識の習得と実習を重視した各種研修事業を実施する。	20,406
	新技術開発人材育成事業費(国庫)	商工労働部産業人材課	新技術開発を担う県内中小企業技術者の育成を目的として、技術革新の進展に対応した先端技術に関する研修を実施する。	4,410
	新技術開発人材育成事業費(県単)	商工労働部産業人材課	技術者研修を通して、情報ネットワークや技術革新の進展に対応し、先端技術・機能を地域中小企業のシステムに移転し、中小企業の創造的な研究開発を支援する。	930
	魅力ある専門高校づくりの推進	教育庁高校教育課	工業高校のCAD、測量システム実習装置等の整備、職業教育の設備整備	541,743
			神奈川県合計	
新潟県	工業技術総合研究所	商工労働部新産業振興課	(本庁計上分も含む)	1,594,214
	実用技術研修(地場産業振興高等技術者研修)	商工労働部商工振興課	中小企業に対する高度かつ横断的な総合技術に関する研修を外部委託して実施	1,920
	実用技術研修(短期技術者研修)	商工労働部商工振興課	技術に関する基礎理論、専門知識についての中小企業者に対する研修を外部委託して実施	423
	レーザー技術実用研修事業	商工労働部新産業振興課	(株)レーザー応用工学センターが保有する各レーザーを用いた研修を実施し、県内企業へのレーザー技術の普及を図る	9,639
	農林水産省依頼研修	農林水産部林政課	研究員の資質向上のため農林水産省に依頼して研修を行う。	555
			新潟県合計	
富山県	技術開発派遣研修費	総務部人事課	国内の試験研究機関、教育機関に職員を派遣	4,383
	科学技術関連国際会議出席費	企画部計画課	県立試験研究機関の研究員が国内で開催される国際会議に出席する際の旅費、参加費用を補助する。	1,858
	研究成果海外発表促進事業費	企画部計画課	県立試験研究機関の研究員が日頃の研究成果を発表するために海外の学会等に出席する際の旅費を補助する。	942
	人材育成トレーニングコース実施業務委託	厚生部薬業振興課	バイオテクノロジーに係る研究者・技術者を育成するトレーニングコースを富山県バイオ産業振興協会に委託して実施	8,000
	工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や工業所有権に関する業務	1,211,944
	食品加工技術指導費	農林水産部生産流通課	地場食品産業及び生産者団体の行う食品加工の技術水準の向上を図るため、技術者の養成及び巡回技術指導を行う	521
	中小企業技術指導事業費	農林水産部生産流通課	地場食品産業技術水準の向上のため、技術アドバイザーによる技術指導の実施及び技術講習会を開催	339
			富山県合計	
石川県	工業試験場((財)石川県産業創出支援機構からの委託金8,169千円を除いた金額のみ)	商工労働部商工政策課	人件費は本庁計上、これ以外は工業試験場計上	1,648,689
	保健環境センター	健康福祉部厚生政策課	人件費は本庁計上、これ以外は保健環境センター計上	725,836
	畜産総合センター	農林水産部畜産課	人件費は本庁計上、これ以外は畜産総合センター計上	592,260
	モノづくり人材育成事業	商工労働部商工政策課	機械電子分野における技術者育成	5,000
			石川県合計	
福井県	インターンシップ推進事業	商工労働部	大学生のものづくり関連企業でのインターンシップ制度	3,400
	中小企業技術者研修事業	商工労働部	中小企業の技術者の育成	7,350
	研究者派遣研修事業	商工労働部	工業技術センター職員を国立研究所や企業研究所に3ヶ月以上派遣	1,826
	人事課県研修事業	商工労働部	工業技術センター職員を国立研究所や企業研究所に1ヶ月程度派遣	1,030
	技術指導員養成研修事業	商工労働部	中小企業事業団中小企業大学校の技術指導員養成研修コースでの研修	781

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
								20,406				
								4,410				
								930				
								541,743				
								651,073				
	1,594,214				14,584	185,415	20,795	3,409				当該機関の性格番号⑥の14,584千円と整理番号35～38の計14,584千円、性格番号⑦の185,415千円と整理番号44～50の計185,415千円、性格番号⑧の20,795千円と整理番号59～62の計20,795千円、性格番号⑨の3,409千円と整理番号66～67の計3,409千円と重複している。
								1,920				
								423				
								9,639				
								555				
								15,946				
	4,383							4,383				
	1,858							1,858		1,858		
	942							942		942		
						8,000		8,000				
	1,211,944				159,429	97,084	15,317	1,333	13,274	2,217		
						521		521				
						339		339				
								17,376				
	1,648,689			22,876	20,284	19,908	17,037	5,486	2,280	556	16,502	⑥から⑫は②の内数、②に石川県産業創出支援機構からの受託（電磁波技術基礎研究事業）8,169千円を含んでおり重複
	725,836							3,134				⑨は②の内数
	592,260				12,780			1,408		150		⑥、⑪、⑫は②の内数
								5,000				
								15,028				
								3,400				
								7,350				
								1,826				
								1,030				
								781				

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	農林水産新技術等習得派遣事業	農林水産部	研究員を国研、大学等に派遣	1,503
			福井県合計	
山梨県	森林総合研究所	森林環境部林業振興課	森林・林業に関する試験研究・技術開発・普及啓発の総合拠点として、森林の持つ自然の中での役割を保ちながらその有効な活用を考え、人と森林のより良い共存関係の形成を目指す。	331,945
	総合農業試験場	農政部農業技術課	主要作物・花卉・養蚕等の技術開発	574,491
	果樹試験場	農政部農業技術課	果樹振興のための技術開発	312,502
	酪農試験場	農政部農業技術課	大家畜の振興に関する技術等の開発	236,849
	山梨県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	公設試の運営管理、研究事業及び業界指導	3,340,317
	富士工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	公設試の運営管理、研究事業及び業界指導	386,142
			山梨県合計	
長野県	産業大学校講座	商工部産業技術課	経営管理、技術の高度化及び情報のシステム化等の幅広い分野に亘る人材育成をはかることにより、企業の体質強化を支援する。	56,729
	食品工業試験場	商工部産業技術課		329,777
	畜産試験場	農政部農業技術課		622,881
			長野県合計	
岐阜県	先端技術研究会加入負担金	科学技術振興センター	バイテク等先端技術に関する最新情報の収集	400
	保健環境研究所	科学技術振興センター		653,366
	生産情報技術研究所	科学技術振興センター		585,455
	ISO14001取得支援事業費	商工業課	ISO相談窓口の設置 窓口職員に対する研修の実施	1,500
			岐阜県合計	
静岡県	試験研究企画調整事業費	農林水産部研究調整室	試験研究課題の設定に関する関係機関、団体間の調整、研究成果の評価、研究員の研修	4,953
	環境衛生科学研究所	環境部環境政策室		1,075,718
	中小企業技術者研修事業	商工労働部技術振興室	先端技術分野における技術者の研修	8,500
	技術普及講習会	商工労働部技術振興室	中小企業の技術者に対し、講習、実習の研修	1,006
	研究評価推進事業費	商工労働部研究企画室	外部専門家による工業技術センターの研究評価及び試験研究機関研究職員の研修交流会経費	3,650
			静岡県合計	
愛知県	常滑窯業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	253,811
	瀬戸窯業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	214,381
	工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	715,313
	食品工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	462,093
	尾張繊維技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	392,653
	三河繊維技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	335,759
	農林水産技術会議事業	農林水産部農業経営課	試験研究と行政の調整、研究員の資質向上	4,885
	建設技術研究所	建設部建設総務課	建設技術の向上及び建設行政の推進に必要な建設材料の試験、調査、研究並びに技術者の研修等を行う。	428,548
	環境調査センター	環境部環境政策課	環境保全・公害防止研究機関	1,023,589
	先端技術研究強化事業	産業労働部産業技術課	試験研究機関の研究員の資質の向上を図るため、学識経験者を招聘したり、派遣研修に行かせたり、国立試験研究機関、学会等に派遣する	1,001
			愛知県合計	
三重県	保健環境研究所	総合企画局科学技術振興センター	(本庁計上分も含む)	719,426
	工業技術総合研究所	総合企画局科学技術振興センター	(本庁計上分も含む)	945,354
	地域保健対策推進研修事業(保健所医師の専門性を高めるための研修経費)	健康福祉部健康福祉政策課	保健福祉部職員の国立衛生院等への派遣	517
	県立総合教育センター科学技術教育棟運営費	教育委員会学校教育課	情報処理等に関する教職員研修や生徒実習の実施	24,378
			三重県合計	
滋賀県	技術技能人材確保育成事業	商工労働部新産業振興課	ものづくり人材の確保・育成を図るための普及啓発事業を実施する。	14,511
	中小企業技術指導員研修事業	商工労働部新産業振興課	中小企業大学校等の研修へ職員を派遣する。	2,182
	大学派遣研修	商工労働部新産業振興課	研修のため県内理工系大学へ職員を派遣する。	915
			滋賀県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
								1,503				
								15,890				
	331,945							3,065	37,604			
	574,491				945			2,483				
	312,502							1,869				
	236,849				1,945			1,449				
	3,340,317				1,294,921	1,288,694		3,308				
	386,142				3,600	4,242		172				
								12,346				
								56,729				
	329,777							230		173		⑨、⑪は②に含まれる。
	622,881				55,098			1,585				
								58,544				
								400				
	653,366							8,032				
	585,455						16,789	752		3,821		
								1,500				
								10,684				
2,687								2,266				
	1,075,718							1,005				⑨は公設試と重複
								8,580				
								1,006				
1,950								1,700				
								14,557				
	253,811				950	1,033		131			1,114	
	214,381				1,425	921		196			896	
	715,313				2,731	1,669	9,753	1,186			1,451	
	462,093				1,005	1,142		239			1,796	
	392,653				1,008	1,365		164			1,096	
	335,759				1,100	1,198		192			11,853	
	4,885							2,359	329			複数の公設試験研究機関(農総試、水産試、林業セ、植木セ)に係る経費であり、一括計上した。なお、他の機関・事業の経費との重複金額はない。
	428,548							2,610				
	1,023,589							300			700	
								1,001				
								8,378				
	719,426							501				
	945,354				37,249	17,487	13,018	1,806				
								517				
								24,378				
								27,202				
								14,511				
								2,182				
								915				
								17,608				

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
京都府	京都府織物指導所	商工部商工振興課	染織工業に従事する中小企業の経営の強化、安定への支援	461,073
	農業大学校	農林水産部農産流通課	農林業の自営者・指導者を育成	228,727
			京都府合計	
大阪府	研究開発推進事業	商工労働部商工振興室新産業振興課	府立試験研究機関研究開発調整会議の開催等	1,002
	府立産業技術総合研究所	商工労働部商工振興室新産業振興課		2,496,145
	大阪府立農林技術センター	環境農林水産部		960,815
	大阪府立農林技術センター農業大学校	環境農林水産部		3,355
			大阪府合計	
兵庫県	県立工業技術センター	産業労働部企画調整局課長(技術政策担当)	県下中小企業の技術力の向上にしするため、試験、研究等を実施している。	1,721,452
	産業技術大学事業費(産業技術大学開設事業)	産業労働部企画調整局課長(技術政策担当)	工業製品の高度化、高付加価値化に資する高度な総合的技術力を養成するため、産業技術大学を開設した。	45,440
	産業デザイン振興事業費(産業デザイン大学事業)	産業労働部商工労働局商工振興課	地場産業のデザイン開発力を強化するための実践的研修を行った。	601
	皮革産業対策費(皮革大学校開設事業)	産業労働部商工労働局商工振興課	皮革製造に関する基礎知識、生産技術及び経営管理等について実地に即した研修を行った。	7,830
			兵庫県合計	
奈良県	農業後継者研修事業	農産普及課	優れた農業者の育成確保に資するため、新規参入者、農業後継者及び中核的な農業者に対し、農業経営、生産技術に関する研修を実施する。	1,398
	林業試験場	林政課		420,983
	繊維産業人材養成・活性化支援事業	中小企業振興課	県内主要繊維業界の組合、グループ等が、マーケッティング、新商品開発、生産管理等のテーマについて、人材養成のための研修会、講習会、勉強会等を実施し、それぞれについて専門家を選定・派遣して支援する。	774
	工業技術センター	商工労働部商工課		563,022
			奈良県合計	
和歌山県	工業技術センター	商工労働部商工振興課		901,313
			和歌山県合計	
鳥取県	鳥取県産業技術センター	商工労働部工業振興課		2,845,775
	園芸試験場	農林水産部生産流通課		550,188
	中小家畜試験場	農林水産部畜産課		220,890
	林業試験場	農林水産部林務課		217,646
	水産試験場	農林水産部水産課		416,945
	韓国交流推進費	総務部国際課	環境分野研究者相互派遣	1,764
			鳥取県合計	
島根県	森林総合研究所長期研修	農林水産部林業管理課	職員の派遣研修	820
	県内産業事情視察	教育委員会高校教育課	進路の適切な選択決定が行えるよう県内の産業事情を視察	6,084
	専門高校現場実習推進事業	教育委員会高校教育課	産業現場実習を通じて学習を深め進路意識の高揚を図る	1,920
			島根県合計	
岡山県	岡山県環境保健センター	生活環境部県民生活課	(本庁計上分も含む)	958,300
	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	県内製造業の技術的支援を行うための試験、研究、相談等を実施	1,137,562
	岡山県新技術振興財団	商工労働部工業振興課	岡山県新技術振興財団への補助金、委託金	188,438
	医用工学関連産業振興事業	商工労働部工業振興課	医用工学関連産業の振興を図るためシンポジウム、セミナーを開催	1,840
	岡山県林業試験場	農林水産部林政課	林業の振興を図るための試験・研究を実施	190,348
			岡山県合計	
広島県	保健環境センター	福祉保健部福祉保健課	保健・環境関係の試験, 調査, 研究	725,521
	㈱広島テクノプラザ	商工労働部産業技術課	○他機関の研究支援 ・研究開発機器賃貸事業 ・貸研究室賃貸事業 ・研究会事業 ○研究活動以外の分野 ・研修事業・宿泊事業 ・研修室等賃貸事業	43,530
	バイオ基盤研究総合推進事業	農林水産部農産課	●バイオ関係の研究員を国, 大学等の研究機関に派遣 ●共同研究の実施	2,735
	畜産技術職員研修費	農林水産部畜産課	畜産技術習得のための研修派遣	2,026
			広島県合計	
山口県	山口県産業技術センター	商工労働部新産業振興課	商工労働部新産業振興課	1,094,710
	山口県林業指導センター	農林部林政課	農林部林政課	224,903
			山口県合計	
徳島県	専門技術研修	総務部人事課	専門的・技術的業務に従事する職員を試験研究機関等に派遣し、新しい知識を修得させる。期間は1か月以上6か月以内。	11,151

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	461,073				236	9,476	17,324	612				
		228,727						228,727				
								229,339				
925	1,002							77				事務費のみのため、予算額で記入
	2,496,145				49,150	172,693	10,560	7,310		3,475		
	960,815							358		6,730	14,624	
								3,355				
								11,100				
	1,721,452				100,052	7,609	3,805	1,497				
								45,440				
								601				
								7,830				
								55,368				
								1,398				
	420,983					800	1,677	437	1,372		40,563	⑦⑧⑨⑩⑫の金額と②とは重複
								774				
	563,022				48,032	24,814	4,509	7,551	1,210			②と⑥⑦⑧⑨⑩は重複
								10,160				
	901,313				36,656	554	9,122	473				
								473				
	2,845,775				45,307		1,000	7,642				
	550,188							1,328				
	220,890							320				
	217,646							350				
	416,945							722				
								692		1,072		
								11,054				
								820				
								6,084				
								1,920				
								8,824				
	958,300				5,800		1,031	500	2,661	326		
	1,137,562				59,247			3,464			39,374	
				188,438	67,233			1,500	64,585			
								1,840				
	190,348						2,678	592				
								7,896				
	725,521							800				
						36,030		7,500				
					565			2,170				
								2,026				
								12,496				
1,194	1,094,710				134,570	8,520	1,558	9,253				
	224,903				10,484			356				
								9,609				
								11,151				

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	若手職員海外派遣研修	総務部人事課	職員自らがテーマを定めて研修先・研修内容等を設定し、独自の計画に基づく諸外国の調査研究を行うことで資質の向上を図る。35歳未満の一般職員が対象。期間は2週間程	3,083
	県立工業技術センター	商工労働部企業振興課		882,127
	農林水産関係フロンティアテクノ21推進事業	農林水産部営農振興課	試験研究情報交流セミナー	1,800
			徳島県合計	
香川県	客員研究員設置事業	商工労働部産業振興課	理工系大学の教授等学識経験を有する研究者を招聘し、高度な技術に関する研究に助言、指導を行うなど、職員の資質の向上を図る	0
	技術者養成事業	商工労働部産業振興課	県内企業の技術者を研修生として受け入れ専門技術の取得を図る	0
			香川県合計	
愛媛県	財団法人愛媛県産業技術振興財団	経済労働部企業振興課		155,117
	中小企業技術者研修事業	経済労働部中小企業課	中小企業の技術後継者の資質向上を図るため,技術者の研修を実施	0
	工業関係試験研究機関職員技術研修費	経済労働部中小企業課	工業系試験研究機関職員の資質向上のため,国研等への派遣事業を実施	0
	愛媛県畜産試験場	農林水産部畜産課	(本庁計上分も含む。)	294,767
	林業試験場	農林水産部林業振興課	(本庁計上分も含む。)	250,077
			愛媛県合計	
高知県	公設試職員研修事業	産業技術振興課	研究員の国研等での研修事業	3,379
	研究力向上促進事業	産業技術振興課	研究員の大学院博士課程への派遣事業	4,821
	職員研修費	農業技術課	国研・大学等での研修	1,743
			高知県合計	
福岡県	九州歯科大学	総務部学事課		3,740,996
	保健環境研究所	保健福祉部企画課	保健衛生及び環境保全に関する試験検査、分析及び調査研究等を行う。	870,332
	工業技術センター	商工部新産業・技術振興課	工業の振興に係る試験研究、分析鑑定、技術指導、相談及び技術情報の提供を行う。	1,649,309
	農村女性ビジョン推進対策事業	農政部農業技術課	優れた女性農業者の育成を図るための研修事業	4,862
	農業機械研修	農政部農業技術課	農業者等を対象とした高性能農業機械研修	849
	農業総合試験場	農政部農政課		2,619,902
			福岡県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
								3,083				
	882,127				67,353	17,796		13,541		2,927		
								1,800				
								29,575				
								3,788				工業技術センター、食品試験場、発酵食品試験場の事業費と重複のため、決算額は0と記載した
								315				〃
								4,103				
				155,117				3,548				
								1,894				当該事業に関する公設試験研究機関は4機関あるが、4機関に経費を分けることが困難なため、一括計上。なお、性格番号②の1,894千円は整理番号7～10の4公設試験研究機関の性格番号②の経費と重複している。また、性格番号⑨については、総括表の他の機関、事業との重複金額はない。
								1,816				当該事業に関する公設試験研究機関は4機関あるが、4機関に経費を分けることが困難なため、一括計上。なお、性格番号②の1,816千円は整理番号7～10の4公設試験研究機関の性格番号②の経費と重複している。また、性格番号⑨については、総括表の他の機関、事業との重複金額はない。
	294,767							227				
	250,077							367				
								7,852				
	3,379							3,379				公設試の経費には計上していない。
	4,821							4,821				公設試の経費には計上していない。
	1,743							1,743				公設試の経費には計上していない。
								9,943				
		3,740,996						1,000				
	870,332							4,743			3,500	
	1,649,309				53,659	7,156	33,070	16,471		4,358		
								4,862				
								849				
	2,619,902						1,316	3,311				
								31,236				

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
佐賀県	窯業技術センター	商工労働部 新産業情報課	(本庁計上分を含む)	307,428
	工業技術センター	商工労働部 新産業情報課	(本庁計上分を含む)	764,998
	農業試験研究センター	農林部農産課	(本庁計上分を含む)	1,090,630
	果樹試験場	農林部園芸課	(本庁計上分を含む)	247,642
			佐賀県合計	
長崎県	工業技術センター	商工労働部新事業振興課	(本庁計上分も含む)	643,366
	窯業技術センター	商工労働部新事業振興課	(本庁計上分も含む)	320,092
			長崎県合計	
熊本県	中小企業技術指導・研究事業((財)熊本ﾃｸﾉﾎﾟﾘｽ技術開発基金が実施)	商工観光労働部工業振興課	中小企業者の技術力アップのための研修を(財)熊本テクノポリス技術開発基金に委託して実施	5,460
	試験研究高度化推進事業	農政部農政課	農業関係試験研究機関への有識者の招へい、研究員の国内外への研修派遣	6,855
			熊本県合計	
宮崎県	企業技術高度化研修事業	工業振興課	先端技術研修、実地技術指導等	4,200
	総合農業試験場	農政水産部農政企画課	(本庁計上分も含む。)	1,737,356
	水産試験場	農政水産部漁政課	水産試験・研究	818,700
	林業総合センター	林務部林政企画課		276,386
	木材加工研究センター(仮称)人材育成確保事業	林務部木材振興課	木材振興課の職員を研修のため大学へ派遣	4,655
			宮崎県合計	
鹿児島県	工業技術センター	商工観光労働部工業振興課		1,037,477
	大島紬技術指導センター	商工観光労働部工業振興課		375,967
	マルチメディアソフト高度化支援事業	商工観光労働部工業振興課	マルチメディアソフトクリエーターの発掘・育成等	18,956
	農業試験場	農政部経営技術課	試験場に係る施設整備及び試験研究費等	1,774,391
			鹿児島県合計	
沖縄県	中小企業技術者研修事業	商工労働部工業・工芸振興課	工芸関連業者への工芸技術に関する専門知識の付与を目的とした研修	1,054
			沖縄県合計	
			都道府県合計	
札幌市	技術力向上促進事業費補助金	経済局産業振興部産業開発課	うち大学等教育研修機関への派遣経費補助	348
	水質試験所研修	水道局工務部		483
			札幌市合計	
仙台市	仙台市食肉衛生検査所	健康福祉局食肉衛生検査所	東北大学大学院へ研究生派遣	498
	中央卸売市場食品衛生検査所	健康福祉局生活衛生課	東北大学受託研究員派遣	498
			仙台市合計	
横浜市	ﾃｸﾉｽｸｰﾙ・ﾃｸﾉｾﾐﾅｰ	経済局工業振興部工業技術支援ｾﾝﾀｰ	若手基盤技術者を育成するためのｾﾐﾅｰの開催	10,016
	建設大学校等派遣	建築局総務課	新技術に対応するための人材育成を目的として建設大学校，全国建設研修センターに職員を派遣する。	231
	建築セミナー	建築局企画管理課	新技術に対応するための人材育成を目的として講師を招いてセミナーを行う。	266
	設備(電気・設備)技術研修	建築局企画管理課	電気設備の技術基準とその解釈についての理解を深めることを目的として，研修を行う。	60
	地質調査研修会	建築局企画管理課	営繕担当者の地質調査に対する見識を高めるための研修会。	39
			横浜市合計	
名古屋市	名古屋市工業研究所	市民経済局工業研究所研究企画室		1,647,664
	中小企業技術研修派遣事業助成	市民経済局産業経済課	中小企業がその技術者を高度技術等習得のため技術研修に派遣する経費の一部を補助	675
	名古屋市衛生研究所	健康福祉局保健医療課	衛生に関する試験研究等を実施(本庁計上分を含む)	700,459
			名古屋市合計	
京都市	染織試験場	産業観光局染織試験場		415,730
	工業試験場	産業観光局工業試験場		588,473
			京都市合計	
大阪市	技術者研修	経済局中小企業指導センター	研修会の開催	1,006
	在外研究員制度	市立大学	教員の海外出張旅費の助成	21,100

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	307,428				6,212			4,301				当該機関の性格番号⑥の6,212千円と整理番号35の地域産業集積中小企業活性化事業の②公設試の額6,212千円とは、6,212千円重複している。
	764,998				21,175		12,353	4,602				
	1,090,630				4,460	6,568		1,609			2,366	
	247,642				1,474	3,106		1,020			987	
								11,532				
	643,366				65,944			228				当該機関の②と⑥は65，944千円と重複
	320,092				1,893			416				当該機関の②と⑥は1，893千円と重複
								644				
				5,460				5,460				当該事業費を分けることが困難なため、一括計上。
								6,855				
								12,315				
						4,200		4,200				
	1,737,356							3,101	13,153	112		
	818,700				2,200			405			889	
	276,386							487	1,367			
								4,655				
								12,848				
	1,030,477				53,464	3,027	3,891	2,058				
	375,967				860	1,840		398				
								18,956				
	1,774,391				101,587			2,339				
								23,751				
								1,054				
								1,054				
								3,741,437				
								348				
								483				
								831				
								498				
								498				
								996				
								10,016				
								231				
								266				
								60				
								39				
								10,612				
	1,647,664				13,149	21,932	10,375	29,066				
								675				
	700,459						4,834	42				
								29,783				
	415,730					7,402		10,951				
	588,473				2,300		399	8,789				
								19,740				
						1,006		1,006				
								10,000		21,100		

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	アジア・日本研究フェローシップ	市立大学	若手大学教員(35歳以下)を中心とした研究グループをアジアに派遣し、現地研究者との国際共同研究を助成	4,085
			大阪市合計	
神戸市	機械製図技術基礎講座	中小企業指導センター	機械製図技術基礎講座の開催	540
			神戸市合計	
広島市	広島市工業技術センター	経済局工業技術センター	技術指導相談、依頼試験、研究等による中小企業の技術支援	382,721
			広島市合計	
北九州市	㈱北九州テクノセンター	経済局工業課	研究開発、交流促進、人材育成、情報収集・提供	255,834
			北九州市合計	
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	経済振興局新産業振興室	情報関連産業の技術力・研究開発力の向上を図るため、(財)九州システム情報技術研究所に対し運営費補助を行う。	332,593
	産学技術交流事業	経済振興局新産業振興室	企業の技術者を対象に人材と設備を備えた工業系大学で、実習を取り入れた技術セミナーを実施する	729
	保健環境研究所	環境局保健環境研究所	(職員給与は本庁計上分)	659,359
			福岡市合計	
			政令市合計	
			総計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
								4,085		4,085		
								15,091				
								540				
								540				
	327,112				24,330		12,289	18,433		557		
								18,433				
				255,834	7,500	151,611	82,264	12,459		2,000		
								12,459				
				332,593	332,593	332,593		332,593				
								729				
	659,359							1,508				
								334,830				
								443,315				
								4,184,752				

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
北海道	科学技術ふれあい推進事業費	総合企画部科学技術振興課	普及啓発活動を幅広く実施することにより、科学技術の認識を深める。	3,978
	林産試験場	水産林務部林務林産課	林産試験場人件費	1,342,161
	青少年科学技術振興費補助金	教育庁教育政策室	青少年の健全な育成に寄与するため、創意工夫作品展に対し助成を行う。	1,800
			北海道合計	
青森県	青少年の「科学する心」育成推進費	企画調整課	青少年科学セミナーの開催等	20,121
	わくわくサイエンス推進事業	教育庁生涯学習課	児童生徒及びその親に科学実験、科学工作等科学体験をさせる。	3,400
	県立少年自然の家	教育庁生涯学習課	県内3少年自然の家の運営・管理費	105,301
	子ども科学体験塾	教育庁指導課	児童生徒に物作りと科学実験を体験させる。	832
	県立郷土館	教育庁文化課	総合博物館の調査活動費	83,474
			青森県合計	
岩手県	農業ふれあい公園管理運営費	農政部農業普及技術課	農業ふれあい公園の管理運営	24,587
	岩手県立水産科学館	林業水産部漁政課	管理運営委託 (水産関係の資料の収集、保存、展示等)	48,065
	岩手県立博物館	教育委員会事務局文化課	県立博物館の管理運営	620,308
			岩手県合計	
宮城県	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター管理委託事業	環境生活部自然保護課	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の調査研究を行い、保護、保全対策を確立するとともに、貴重な野生動植物や自然環境の学習、展示を通じて県民に自然保護思想の普及を図る目的で設置されている宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理を(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団に委託するもの。	18,863
	宮城県蔵王野鳥の森自然観察センター管理委託事業	環境生活部自然保護課	多種多様な野鳥が生息している蔵王野鳥の森の拠点施設として、自然の成り立ちや生命の大切さを学習、体験できる宮城県蔵王野鳥の森自然観察センターの管理を(社)宮城県林業公社に委託するもの。	40,224
	科学巡回指導費	教育庁指導課	理科実験の開発と指導方法の充実を図るための科学巡回指導を県内のへき地、分校を対象と	939
	みやぎものづくりまるごとフェスティバル開催	産業経済部地域産業振興課	県内の工業製品・地場産品、研究成果を展示発表し、製品の表彰を行うことにより「ものづくり」への理解を深め、県内産業の振興を図る。	45,000
			宮城県合計	105,026
秋田県	森林技術センター林業試験研究成果発表会の開催	林務部林業政策課		52
	森林技術センター親子森林教室	林務部林業政策課		24
	総合教育センター	教育庁義務教育課	天体観測会の実施	112
	情報処理技術者派遣事業	教育庁義務教育課	市町村等に情報処理技術者を派遣してパソコン教室等を開催する	7,783
	農業科学館	教育庁生涯学習課	運営経費	82,721
	子ども博物館	教育庁生涯学習課	科学関連展示、子供向け講座の開催	6,991
			秋田県合計	
山形県	県立自然博物園	文化環境部環境企画課	自然教育の中核的施設として自然観察会や自然解説指導員による案内指導を実施	31,401
	産業科学館整備事業	商工労働観光部工業振興課	科学や技術に対する興味と企業に対する理解を深めることにより、次代を担う人づくりを行う産業科学館を整備	2,023,212
	平成11年度山形県産業教育フェア	教育庁高校教育課	専門学科、総合学科を設置する高校及び特殊諸学校に学ぶ生徒が一堂に会して学習成果を広く県民に発表	5,600
	第42回日本学生科学賞	教育庁高校教育課	第42回日本学生科学賞についての公募、審査、表彰	100
	ハイスクール公開講座	教育庁社会教育課	高校の有する専門的な教育機能を開放してのパソコン等講座	797
	わんぱく科学探検隊	教育庁社会教育課	四季に応じた様々な科学的な野外活動	677
	山形県立博物館	教育庁文化財課	自然科学関連としては、動物、植物、地学の3部門に渡る資料の収集、保存、学術研究、教育普及	83,790
			山形県合計	
福島県	会津大学 (コンピュータ理工学部)	総務部県立大学整備室	人件費、運営費、教育研究費等	4,752,278
	先端科学技術体験センター整備事業	商工労働部工業課	須賀川市が整備を進めている先端科学技術体験センターの建設費の一部を補助	250,000
	環境保全推進員養成講座	生活環境部環境政策課	地域に密着した環境保全活動を行っている団体の指導者等を対象として講習会を開催し、環境学習や環境保全活動のリーダーを養成し、環境保全活動の底辺の拡大と活性化を図る。	1,915
	213万人エコライフ環境学習講座	生活環境部環境政策課	多くの県民が環境問題について学習し、「環境への負荷の少ない生活・事業活動」の実践の定着が図られるよう環境学習講座を開催する。	1,313
	こどもエコスクール開催事業	生活環境部環境政策課	小中学生の自動を対象に、自然体験型講習と県内のこどもエコクラブ等の活動状況を発表し、子供たちの環境保全への理解と交流を図るとともに、エコクラブの結成及び活動促進につなげる。	1,413

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
									3,978			
	1,342,161					4,484		745	600			
									1,800			
									6,378			
									20,121			
									3,400			
									105,301			
									832			
									83,474			
									213,128			
									24,587			
									48,065			
									620,308			
									692,960			
									18,863			
									40,224			
									939			
									45,000			
									105,026			
	52								52			
	24								24			
									112			
									7,783			
									82,721			
									6,991			
									97,683			
									31,401			
									2,023,212			
									5,600			
									100			
									797			
									677			
									83,790			
									2,145,577			
		4,752,278			73,837			2,722	1,998	10,681	122,407	
									250,000			
									1,915			
									1,313			
									1,413			

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	環境アドバイザー事業	生活環境部環境政策課	市町村・公民館及び各種団体が行う講習会、または小中学校が授業やクラブ活動等において環境問題を取り上げる際に、環境アドバイザーもしくは環境保全業務担当の県職員を派遣し講義を行う。	2,169
	環境負荷低減普及啓発事業	生活環境部環境政策課	事業者による環境負荷低減活動を促進するため、環境活動評価プログラム、ISO14000シリーズに関する講演及び実際の活動事例の紹介等を行うセミナーを開催する。	810
	せせらぎスクール開校事業	生活環境部環境政策課	河川に生息する水生生物を指標とした水質調査を実施する団体を広く募り、県民が身近な河川等の水生生物調査を行い、基本計画に定めた身近な「水質指標」を確認することによって、県民の水環境保全意識の向上を図る。	2,004
	福島県立博物館	教育庁文化課	1. 歴史、考古、民俗、美術工芸、自然等に関する実物、標本等の資料を収集し、保管展示すること。 2. 博物館資料に関する専門的技術的な調査研究を行うこと。 3 その他	293,802
	海洋文化学習施設(仮称)	教育庁生涯学習課	水族館を中核として、海洋博物館・海洋科学館の機能を併せ持った新しいタイプの海洋ミュージアムの整備	11,111,250
			福島県合計	
茨城県	技術交流推進事業	商工労働部工業技術課		1,930
	水戸生涯学習センター			1,440
	鹿行生涯学習センター			1,520
	県南生涯学習センター			1,011
	県西生涯学習センター			799
	ミュージアムパーク茨城県自然博物館			920,324
	水産試験場	漁政課	海面漁業・水産加工業の振興及び漁場環境保全に係る調査研究	630,535
	内水面水産試験場	漁政課	河川湖沼における漁場及び漁業環境保全に係る調査研究	196,668
	水田農業支援センター運営費	農政企画課	生産者が主体となった水田農業確立のための技術研究の実施やオープンラボの運営	5,996
	農業技術インフォーミング事業	農政企画課	農業関係試験研究機関の一般公開、研究成果のPR活動等の実施	4,407
	サマースクール事業費	農政企画課	蚕業研究所の一般公開	298
			茨城県合計	
栃木県	子ども総合科学館	保健福祉部　児童家庭課	科学及び科学に関する知識の普及啓発	595,442
	農業試験場公開デー	農務部普及教育課	研究施設の一般公開	2,000
	なかがわ水遊園(仮称)整備事業	農務部　農産課	水産業関係試験研究	1,815,810
	日光自然博物館	林務部　林政課	日光の自然を展示	198,853
	県民の森管理事務所	林務部　林政課	森林学習展示・野外活動　(本庁計上分も含む)	1,920,120
	栃木県立博物館	教育委員会　生涯学習課	資料の管理・展示、専門的講習会、研究会等の実施	270,199
			栃木県合計	
群馬県	「尾瀬サミット」小・中学生三県交流事業	尾瀬推進室	群馬・新潟・福島の三県の小・中学生の交流事業経費	177
	尾瀬ビジターセンター運営	尾瀬推進室	ビジターセンターの運営経費	13,740
	自然史博物館	教育委員会文化振興課	自然史博物館に関する管理・運営	637,984
	少年科学館	教育委員会生涯学習課	子供達の「科学する心」を育てるために科学展示と化学実験、子供達に夢と希望を育むプラネタリウムを柱として体験的な学習を重視している。	23,206
			群馬県合計	
埼玉県	科学技術政策推進費	総合政策部計画調整課	埼玉県科学技術会議の運営、科学技術基本計画の進行管理、試験研究機関の研究課題評価支援、科学館等のネットワーク化の推進、彩の国科学アカデミー公開セミナーの開催	6,180
	生活科学センター(仮称)の整備	総務部消費生活課	生活科学センター(仮称)の開設に向けて運営上の諸問題や諸機能に基づく事業展開のあり方を広く県民各層の意見を聞きながら検討するため、学識経験者、消費者代表等からなる検討委員会を設置する。	483
	環境科学国際センター(仮称)整備事業費	環境防災部環境推進課	都市・生活型公害、地球環境問題など、複雑・多様化する環境問題に適切に対応するため、環境科学の試験研究を充実させるとともに、環境学習の推進、環境情報の収集・発信、環境面での国際貢献などの新しいニーズにも対応した環境科学の総合的中核機関として環境科学国際セン	5,788,366
	埼玉県自然学習センター	環境防災部自然保護課	(本庁計上分も含む。)	8,619
	さいたま緑の森博物館	環境防災部自然保護課	(本庁計上分も含む。)	42,192
	埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター	環境防災部自然保護課	(本庁計上分も含む。)	23,807

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
									2,169			
									810			
									2,004			
									293,802			
									11,111,250			
									11,666,674			
									1,930			
									1,440			
									1,520			
									1,011			
									799			
									920,324			
	630,535					1,499			359			
	196,668								440			
									5,996			
									4,407			
									298			
									938,524			
									595,442			
									2,000			
									1,815,810			
									198,853			
									1,920,120			
									270,199			
									4,802,424			
									177			
									13,740			
									637,984			
									23,206			
									675,107			
206	558						416		5,000			
									483			
	5,788,366								5,788,366			
									8,619			
									42,192			
									23,807			

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	児童館・児童センターの活用(民間児童厚生施設等活動推進事業費)	健康福祉部こども家庭課	民間児童厚生施設の活動事業に助成することにより、児童の健全育成を推進する。	30,846
	児童館・児童センターの活用(児童館整備助成費)	健康福祉部こども家庭課	児童の健全育成を図るため、児童が遊びを通じて健康を増進し、情操を豊かにする地域拠点施設である児童館の整備を図る。	16,802
	彩の国ふれあいの森　埼玉県森林科学館	農林部林務課	(本庁計上分も含む。)	45,451
	埼玉県県民の森　森林学習展示館	農林部林務課	(本庁計上分も含む。)	29,785
	チャレンジ農業支援事業	農林部農業経営課	新規就農者の幅広い確保を図るため、児童、生徒及び就農希望青年に対して、魅力的な農業経営を体験する機会を設ける。	2,123
	ソフトウェア活用促進事業	教育局指導課	ソフトウェアを学習指導等へ有効に活用するため、ソフトウェアの収集・展示などを行う。	4,022
	科学に親しむ教育総合推進事業	教育局指導課	児童生徒の科学技術への興味・関心や「科学する心」を育てるため、地域や関係機関との連携を図りながら、科学教育推進施策を県下全域で幅広く多面的、総合的に実施して、「創造性に富んだ人材の育成」を図る。・サイエンスウィーク・わくわく科学体験教室の実施:サイエンスインストラクターの育	6,354
	彩の国未来の科学技術者育成事業	教育局指導課	理工系大学・試験研究機関での研究・実習、科学者等による講演会、試験研究機関の見学研修を実施し、高校生に科学技術に対する興味を抱かせ、21世紀の科学技術を担う優れた人材を育成する。	1,352
	教職員研修	教育局指導課	生物臨海研修、植物現地研修、天体観測研修等を実施し、小・中・高の教員が同一テーマで研修を行い交流を深める。	186
	彩の国ヤングクリエイター21育成事業	教育局生涯学習課	環境教育講座、科学教室等を実施し、青少年の社会的な自立を促進し、未来の社会を担う青少年を育成する。	3,531
	大学・県立学校等開放事業	教育局生涯学習課	県内の大学・短期大学・専修学校・高等学校等が持つ教育機能を開放し、県民の学習活動を支援することで豊かな地域社会の創造を目指す。	15,046
	少年自然の家の活用(各種体験活動事業)	教育局生涯学習課	少年自然の家の教育機能や自然環境等を活用し、各種体験活動の充実・促進を図り、少年の健全育成を図る。	186
	小川少年自然の家	教育局生涯学習課	(本庁計上分も含む。)	9,437
	名栗少年自然の家	教育局生涯学習課	(本庁計上分も含む。)	1,234
	埼玉県立自然史博物館	教育局文化財保護課	(本庁計上分も含む。)	18,298
	さいたま川の博物館	教育局文化財保護課	(本庁計上分も含む。)	251,420
			埼玉県合計	
千葉県	科学者等による特別理科教室	教育委員会学校指導部指導課	大学等で活躍している科学者が、県内の小中高等学校で最先端の科学技術に関する講義等を行う	2,000
	産業先端技術教育の充実	教育委員会学校指導部指導課	高等学校では対応できない先端技術に関する実験等を県の施設で実施することにより、産業教育の充実を図る	4,285
	県立学校開放講座	教育委員会生涯学習部社会教育課	情報・科学技術に関する講座を県立高校で実施する	2,160
	千葉県立中央博物館	教育委員会生涯学習部文化課	博物館において、普及活動や、展示活動を行う	119,035
	千葉県立中央博物館分館　海の博物館	教育委員会生涯学習部文化課	博物館において、普及活動や、展示活動を行う	18,768
	千葉県立現代産業科学館	教育委員会生涯学習部文化課	博物館において、普及活動や、展示活動を行う	214,572
	千葉県立大利根博物館	教育委員会生涯学習部文化課	博物館において、普及活動や、展示活動を行う	3,082
			千葉県合計	
東京都	東京都立大学	事務局会計課	理学部	3,979,792
	農林水産試験研究総合推進事業	労働経済局	農林水産技術会議の開催、人材の育成、情報収集	5,197
	農業啓発総合推進事業	労働経済局	東京の農林水産情報誌「いきいき東京」作成	9,418
	都立動物園	公園緑地部	動物園管理・整備	6,804,043
	都立植物園	公園緑地部	植物園管理・整備	725,133
	水の科学館	水道局総務部広報課	水を科学の視点から再認識する体験型展示施設	96,801
	高尾自然科学博物館	教育委員会	高尾山を中心とする東京の地学、植物、動物について、人と自然との関わりをテーマに調査及び資料の収集展示を行っている	43,824
	総合技術教育センター	教育委員会	都立高等専門学校等、生徒の実習指導及び公立学校の教職員の研修等	515,756
			東京都合計	
神奈川県	文化施設再編関連青少年科学体験拠点整備事業	県民部文化課	青少年の化学的なものの見方や創造的探求心を育むために、科学技術の発見・発明の過程を追体験したり、実験・工作を自ら「体験」し、科学技術に親しみ、理解を深めることができる青少年科学体験拠点の整備を行う。	1,190
	青少年科学活動推進事業費	県民部青少年課	青少年の科学活動を推進するため、科学する心を育成するための各種の実験実習等を開催する。	5,445
	環境学習・環境教育の推進	環境農政部環境農政総務室	環境学習公開講座、こども環境教室等開催、環境学習指導者養成システムの充実及び環境学習、環境教育プログラムの開発	52,903

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
									30,846			
									16,802			
									45,451			
									29,785			
									2,123			
									2,377			
									6,354			
									1,352			
									186			
									3,531			
									15,046			
									186			
									9,437			
									1,234			
									18,298			
									251,420			
									6,302,895			
									2,000			
									4,285			
									2,160			
									119,035			
									18,768			
									214,572			
									3,082			
									363,902			
		3,979,792						4,992	159	11,374	539,748	
	3,382							326	1,489			
									9,418			
									6,804,043			
									725,133			
									96,801			
									43,824			
									515,756			
									8,196,623			
									1,190			
									5,445			
									52,903			

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	住いと健康サポートシステム推進事業	衛生部生活衛生課	シックハウス症侯群や室内環境に起因する各種アレルギー様疾患など、住まいにおける健康被害の改善や発生の未然防止を図るために、相談、測定などの支援を行うとともに原因物質の調査やその対策を研究し、得られた知見について情報提供に努める。	16,784
	工学系大学公開講座開設事業費	商工労働部工業振興課	大学の人材・設備等を活用し、基礎的理論、応用技術及び開発技術等に関する長期公開講	1,206
	情報教育の推進	教育庁義務教育課	マルチメディアの教育研究の推進、教育情報ネットワークシステムの整備	3,980
	教育情報検索提供システムの整備	教育庁義務教育課	教育センター教育情報検索提供システムのデータ整備	33,919
	教科指導用コンピュータの整備	教育庁高校教育課	全県立普通科高校にパーソナルコンピュータを整備する。また教科指導用としてパーソナルコンピュータを全県立高校に配置する。	440,585
	生命の星・地球博物館等事業	教育庁生涯学習文化財課	県民の学習ニーズに応えるための各種事業を展開する他、生命の星・地球博物館等の豊富な資料や神奈川の自然に関する情報をデータベース化	37,126
			神奈川県合計	
新潟県	青少年科学技術学習推進事業	商工労働部新産業振興課	青少年に対する科学技術教育の充実を図るため、青少年のための科学の祭典等を実施する	6,223
	新潟県立自然科学館	環境生活部文化振興課	自然科学館の運営	513,867
			新潟県合計	
富山県	きらめき科学体験事業	企画部計画課	次世代を担う青少年に県立大学や県立試験研究機関の研究員が科学する心を伝えるための実験、講義を行う。	1,155
	情報工房運営費	企画部情報企画課	県民の情報機器に関する知識の普及啓発を図るための情報工房の管理運営を(株)富山県総合情報センターに委託	114,034
	とやま情報ネットワークアイデアコンテスト	企画部情報企画課	小中高生等の未成年者による通信ネットワークを活用したアプリケーションの活用に関するアイデアの募集	278
	富山県国際健康プラザ国際伝統医学センター	厚生部健康課	伝統医学を活用した健康づくりの調査研究、研究者等の交流支援及び伝統医学の情報発信	97,310
	工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や工業所有権に関する業務	1,211,944
			富山県合計	
石川県	工業試験場((財)石川県産業創出支援機構からの委託金8,169千円を除いた金額のみ)	商工労働部商工政策課	人件費は本庁計上、これ以外は工業試験場計上	1,648,689
	水産総合センター	農林水産部水産課	人件費は本庁計上、これ以外は水産総合センター計上	1,014,059
	林業試験場	農林水産部森林管理課	人件費は本庁計上、これ以外は林業試験場計上	279,245
	のと海洋ふれあいセンター費	環境安全部自然保護課	のと海洋ふれあいセンターの運営経費	43,240
	子どもサイエンスワールド開催費	企画開発部企画課高等教育振興室等	子どもサイエンスワールドの開催費	5,700
	ふれあい昆虫館費	県民文化局女性青少年課	ふれあい昆虫館の運営経費	137,319
	子どもたちの科学の夢フォーラム開催費	県民文化局女性青少年課	子どもたちの科学の夢フォーラムの開催費	800
	いしかわ動物園費	県民文化局県民交流課	いしかわ動物園の運営経費	2,010,322
			石川県合計	
福井県	科学技術普及啓発事業	商工労働部	小中学生のための科学技術に関する副読本作製	1,600
	科学技術顕彰事業	商工労働部	地域に貢献した創造的な技術開発を表彰	397
	サイエンス&テクノウェブ推進事業	商工労働部	産学官の連携のための連絡会議と情報誌発行	538
			福井県合計	
山梨県	科学館	教育委員会社会教育課	児童・青少年に自然科学に対する理解と関心を持たせ、創造性豊かな人間性を形成させる。	376,660
	環境科学研究所	森林環境部森林環境総務課	環境に関する研究を進めるとともに、県民の環境学習や環境保全活動を支援する。	576,191
	八ヶ岳環境と文化のむら運営費	森林環境部みどり自然課	県立八ヶ岳自然ふれあいセンターの管理、運営を行う。	50,837
	森林総合研究所	森林環境部林業振興課	森林・林業に関する試験研究・技術開発・普及啓発の総合拠点として、森林の持つ自然の中での役割を保ちながらその有効な活用を考え、人と森林のより良い共存関係の形成を目指す。	331,945
	科学技術振興事業	企画部企画課	科学技術政策大綱等に基づき、本県の科学技術の振興を図る。	9,361
	創造的科学技術振興事業	商工労働観光部工業振興課	ロボットコンテスト運営費の助成	1,000
	下請中小企業取引情報提供等事業	商工労働観光部工業振興課	テクノフェアー&マルチメディアエキスポ運営の助成	5,000
			山梨県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	7,656						1,129	186	3,001		4,812	
									1,206			
									3,980			
									33,919			
									440,585			
									37,126			
									579,355			
									6,223			
									513,867			
									520,090			
	945								1,155			
									114,034			
									278			
	97,310								230			
	1,211,944				159,429	97,084	15,317	1,333	13,274	2,217		
									128,971			
	1,648,689			22,876	20,284	19,908	17,037	5,486	2,280	556	16,502	⑥から⑫は②の内数、②に石川県産業創出支援機構からの受託(電磁波技術基礎研究事業)8,169千円を含んでおり重複
	1,014,059				2,408				9,907			⑥、⑩は②の内数
	279,245				1,190		437		19,478			⑥、⑧、⑩は②の内数
									43,240			
									5,700			
									137,319			
									800			
									2,010,322			
									2,229,046			
									1,600			
									397			
									538			
									2,535			
									376,660			
	576,191								25,485	2,000		
									50,837			
	331,945							3,065	37,604			
	4,940				5,082				400			
									1,000			
									5,000			
									496,986			

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
岐阜県	科学技術広報費	科学技術振興センター	科学技術振興センター等の紹介	150
	科学技術図書館等整備費	科学技術振興センター	科学技術図書館の図書等資料の購入・整備	45,638
	先端科学技術体験センター整備推進費	科学技術振興センター	先端科学技術体験センターの整備等	54,178
	先端科学技術体験センター運営費	科学技術振興センター	先端科学技術体験センターの運営管理等	131,940
	政策検討課題調査費	知事公室総合政策課	政策検討課題として提案された事項について調査検討を行う	15,156
	特別キャンペーン事業費	知事公室広報課	先端科学技術体験センターのオープン記念イベントのテレビ放送	2,178
	航空スポーツシンポジウム開催費	商工業課	シンポジウムの開催　EAA航空フェアの調査	1,057
	都市整備政策課	都市整備政策課	都市づくり先進情報技術展開催費	5,000
	博物館管理運営費	教育委員会社会教育文化課	岐阜県博物館の運営	233,731
	高等学校理科教育設備充実費	教育委員会学校指導課	高等学校における理科教育の振興	27,304
	理科教育設備費	教育委員会学校指導課	盲学校、養護学校の理科設備の整備	1,012
			岐阜県合計	
静岡県	農林水産エコNEWSプロジェクト事業費	農林水産部研究調整室	農林水産エコフェア開催	7,100
	教育ルネッサンス21推進費	教育委員会高校教育課	高校生対象「サイエンスセミナー」等	5,000
	ふじのくにゆうゆうクラブ開設事業	教育委員会社会教育課	小中生対象パソコン教室	14,397
	県立学校開放講座等	教育委員会社会教育課	地域住民対象「パソコン教室」	2,100
	朝霧プラネタリウム講座	教育委員会青少年課	星座教室と星座観測	371
			静岡県合計	
愛知県	農業総合試験場	農林水産部 農業経営課	農業(作物、野菜、果樹、花き、畜産、養鶏等)に関する試験研究	2,954,227
	農林水産技術会議事業	農林水産部 農業経営課	試験研究と行政の調整、研究員の資質向上	4,885
	林業センター費	農林水産部 林務課	森林・林業等に関する試験研究及び研修等を実施している	294,402
	心身障害者コロニー研究所	健康福祉部障害福祉課	発達障害の原因・治療に関する研究並びに障害児(者)の家庭及び社会福祉に関する研究	759,734
	がんセンター研究所	健康福祉部県立病院課		4,798,292
			愛知県合計	
三重県	研究交流事業費	総合企画局科学技術振興センター	他県、海外との技術交流、青少年等の科学技術人材育成に要する経費	2,462
	センター博物館整備事業	教育委員会生涯学習課	新博物館建設にかかる検討会の開催	13,759
	県立博物館展覧会開催事業	教育委員会生涯学習課	県立博物館での常設展・企画展の開催、資料の貸し出し展示	3,429
	県立博物館普及活動事業	教育委員会生涯学習課	県立博物館の維持管理経費	1,627
			三重県合計	
滋賀県	滋賀県琵琶湖研究所	琵琶湖環境部水政課	琵琶湖とそれに関連する県下の環境の保全・改善のために必要な基礎的研究を進めるために設置された琵琶湖研究所の管理運営を行う	450,779
	滋賀県立琵琶湖博物館	琵琶湖環境部水政課	「湖と人」のよりよい共存を目指す博物館の管理運営を行う。	950,149
	子ども科学フォーラム	教育委員会生涯学習課	子どもに科学の楽しさや不思議を体験させることにより科学への多様な興味関心を喚起させ、豊かな探求心を想像力を養う目的で実施	180
			滋賀県合計	
京都府	碇高原総合牧場	農林水産部 畜産課	家畜・飼料作物に関する試験研究、肉用牛の改良、農業後継者の研修等	334,522
	海洋センター	農林水産部 水産課	漁業技術・漁場開発の研究、栽培漁業発展のための研究等	695,639
	府民地球環境講座 青少年地球環境科学教室	保健福祉部 保健福祉総務課	青少年の環境保全・保健衛生に関する意識を高めるための実験教室等の開催	2,000
			京都府合計	
兵庫県	播磨国際フォーラム	企画管理部科学技術政策課	光に関する国際的フォーラムの開催	5,000
	地域科学技術政策フォーラム	企画管理部科学技術政策課	地域における科学技術政策の企画立案に資するため科技庁と共催	2,000
	(財)ひょうご科学技術協会	企画管理部科学技術政策課		363,192
	人と自然の博物館運営	教育委員会社会教育・文化財課	展示事業、普及事業	566,362
	子ども科学館(仮称)の整備	教育委員会義務教育課	近隣施設との連携のあり方等に関する調査研究	2,934
			兵庫県合計	
奈良県	林業試験場	林政課		420,983
	薬事指導所	健康局薬務課	医薬品製造における試験、製剤技術、微生物汚染対策及び原料確保のための優良薬用植物の栽培・調整加工・品質評価研究により、県下の薬業の振興を図る。	97,949

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
									150			
									45,638			
									54,178			
									131,940			
									452		14,704	
									2,178			
					457				600			
									5,000			
									233,731			
									27,304			
									1,012			
									502,183			
									7,100			
									5,000			
									14,397			
									2,100			
									371			
									28,968			
	2,954,227				51,432		12,231		3,777		27,806	
	4,885							2,359	329			複数の公設試験研究機関(農総試、水産試、林業セ、植木セ)に係る経費であり、一括計上した。なお、他の機関・事業の経費との重複金額はない。
	294,402								428			
	759,734								800			
	4,798,292						8,715		810	390		
									6,144			
2,462					671				291	1,500		①総合推進と⑥研究交流⑩教育PR⑪国際交流は重複計上
									13,759			
									3,429			
									1,627			
									19,106			
	450,779				171,908				900			
									950,149			
									180			
									951,229			
	334,522				15,484		5,137		5,985			
	695,639					2,486			593			
									2,000			
									8,578			
									5,000	5,000		
									2,000			
				363,192	30,000	31,992			4,000	1,480		
									566,362			
									2,934			
									580,296			
	420,983					800	1,677	437	1,372		40,563	⑦⑧⑨⑩⑫の金額と②とは重複
	97,949				220				245			

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	工業技術センター	商工労働部商工課		563,022
			奈良県合計	
和歌山県	県立自然博物館	教育委員会文化財課	特別展や講演会、自然学習会等の実施	66,439
			和歌山県合計	
鳥取県	自然科学館管理運営費	生活環境部景観自然課	自然科学館管理運営	5,672
	自然ふれあい館管理運営費	生活環境部景観自然課	氷ノ山自然ふれあい館管理運営	59,104
	鳥取県産業教育フェア	教育委員会事務局高等学校課	職業学科の生徒の作品等を展示	2,049
	教室開放事業	教育委員会事務局生涯学習課	パソコン講座の開設(県立高校3校、市町村立学校8校)	1,645
	鳥取県立博物館	教育委員会事務局文化課	資料の収集、整理、調査研究及び展示・公開経費	43,001
			鳥取県合計	
島根県	しまね情報研修車活動事業	総務部情報システム課	情報研修車を使ってのインターネット等の研修を行う	31,891
	中部情報化センター研修事業	総務部情報システム課	中部情報化研修センターで実施する研修費	2,595
	自然保護に関する普及啓発等事業	環境生活部景観自然課	自然保護に関する普及啓発・調査研究・情報の収集及び提供	267,761
			島根県合計	
岡山県	岡山県環境保健センター	生活環境部県民生活課	(本庁計上分も含む)	958,300
	岡山県新技術振興財団	商工労働部工業振興課	岡山県新技術振興財団への補助金、委託金	188,438
	岡山県総合畜産センター	農林水産部畜産課	畜産の技術開発及び普及の拠点として試験研究等を実施	928,125
			岡山県合計	
山口県	教育メディア利用促進事業	教育庁社会教育課	県民の生涯学習活動での多様な教育メディアの利活用を図る。	4,463
	山口県立山口博物館	教育庁文化財保護課	常設展の開催、企画展・テーマ展の開催、普及活動(観察・観測会等)各種講座の開催	188,271
			山口県合計	
徳島県	科学技術振興費	企画調整部交流新時代担当	県科学技術振興ビジョンを推進するための検討を行うとともに、県民の科学技術に対する関心を高めるための普及啓発を行う	9,000
	徳島県子ども科学体験施設(仮称)	商工労働部交流推進局	子どもたちが遊びや体験を通じて科学する心や姿勢を培う	1,682,692
	徳島県立博物館	教育委員会生涯学習課	人文科学と自然科学を合わせた総合博物館の運営	153,548
	徳島県立二十一世紀館	教育委員会生涯学習課	最新の情報システムを利用した文化情報や新しい芸術文化を探求する文化発信のセンターの運営	1,416,803
			徳島県合計	
香川県	科学技術振興推進事業	企画部政策企画総室	香川県の科学技術を振興	2,000
	香川県自然科学館	教育委員会義務教育課		16,160
			香川県合計	
愛媛県	県立衛生環境研究所	保健福祉部薬務衛生課		1,077,142
	工業関係試験研究機関一般開放事業費	経済労働部中小企業課	工業系試験研究機関において,技術相談窓口の設置,公開スクール等を実施	0
	農業試験場	農林水産部農業経営課	(本庁計上分も含む。)	488,581
	水産試験場	農林水産部水産局水産課	(本庁計上分も含む。)	349,022
	中予水産試験場	農林水産部水産局水産課	(本庁計上分も含む。)	379,014

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	563,022				48,032	24,814	4,509	7,551	1,210			②と⑥⑦⑧⑨⑩は重複
									2,827			
									66,439			
									66,439			
									5,672			
									59,104			
									2,049			
									1,645			
									43,001			
									111,471			
									31,891			
									2,595			
									267,761			
									302,247			
	958,300				5,800		1,031	500	2,661	326		
				188,438	67,233			1,500	64,585			
	928,125						5,836		718			
									67,964			
									4,463			
									188,271			
									192,734			
2,000									7,000			
									1,682,692			
									153,548			
									1,416,803			
									3,260,043			
1,000									1,000			
									16,160			
									17,160			
	1,077,142				4,701				677			
									1,222			当該事業に関する公設試験研究機関は4機関あるが、4機関に経費を分けることが困難なため、一括計上。なお、性格番号②の1,222千円は整理番号7～10の4公設試験研究機関の性格番号②の経費と重複している。なお、性格番号⑥については、総括表の他の機関、事業との重複金額はない。
	488,581								6,585			
	349,022								1,046			当該機関の性格番号⑩の1,046千円は、水産関係試験研究機関一般開放事業費324千円と試験研究成果広報活動事業722千円の合算である。
	379,014								762			当該機関の性格番号⑩の762千円は、水産関係試験研究機関一般開放事業費338千円と試験研究成果広報活動事業424千円の合算である。

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	愛媛県総合科学博物館	教育委員会生涯学習課	県民に自然や科学に関する正しい理解を深めるための学習機会を提供し、創造的風土の醸成を図るとともに、科学技術の進歩と本県産業の発展に寄与することを目的としている。	468,827
	博物館事業運営費(総合科学博物館普及啓発事業)	教育委員会生涯学習課	県民に自然や科学技術、郷土の産業についての理解を深める機会を提供するため、愛媛県総合科学博物館において、次の事業を行う。 ①各種講座の開催 ②プラネタリウムの運営	53,297
	生涯学習講座開設事業(コミュニティ・カレッジの開催)	教育委員会生涯学習課	心の豊かさや教養を高めるとともに、実社会において必要な知識や技術を習得することができる多様で質の高い学習機会を提供することにより、生涯学習の振興を図った。	17,085
	リカレント学習セミナー開設事業	教育委員会生涯学習課	職業人を対象に、職業上の知識や技術の習得などリカレント学習のための学習機会を提供することにより、生涯学習の振興を図った。	1,660
	生涯学習講座充実事業	教育委員会生涯学習課	心の豊かさや教養を高めるとともに、実社会において必要な知識や技術を習得するため実施している生涯学習講座のうち、県民から要望の多いパソコン関係講座を拡充して実施した。	751
	総合科学博物館生涯学習推進事業(東予コミュニティ・カレッジ及び東予リカレント学習セミナーの開催)	教育委員会生涯学習課	心の豊かさや教養を高めるとともに、実社会において必要な知識や技術を習得することができる多様で質の高い学習機会及び職業人を対象に、職業上の知識や技術の習得などリカレント学習のための学習機会を提供することにより、生涯学習の振興を図った。	11,456
	歴史文化博物館生涯学習推進事業(南予コミュニティ・カレッジ及び南予リカレント学習セミナーの開設)	教育委員会生涯学習課	心の豊かさや教養を高めるとともに、実社会において必要な知識や技術を習得することができる多様で質の高い学習機会及び職業人を対象に、職業上の知識や技術の習得などリカレント学習のための学習機会を提供することにより、生涯学習の振興を図った。	11,123
	親と子の博物館教室開催事業	教育委員会生涯学習課	人と自然の営みについて、親と子がともに体験学習することにより、次代を担う愛媛の子供達の自然を愛護する精神の育成を図った。	532
	野外博物館講座開設事業	教育委員会生涯学習課	県民の自然環境に対する関心の高まりに対応して、県立博物館資料と職員の専門性を活用した自然観察会を開催した。	939
			愛媛県合計	
高知県	研究活動支援事業	産業技術振興課	若い人材を育成するためものづくり等に必要な経費の補助を行う	2,882
	子供かがく教室	産業技術振興課	子供達のものづくり等に対する関心を引き出すための体験授業を行う	239
	家畜展示館運営費	産業技術振興課	管理運営経費	3,245
	森林情報交流館運営費	森林局森林政策課	管理運営経費	3,985
			高知県合計	
福岡県	福岡女子大学人間環境学部	総務部学事課		819,594
	フクオカ・サイエンスマンス事業	商工部商工政策課	県民の科学技術に対する理解増進等を図るため、毎年11月をサイエンスマンスに設定し、イベントの開催等を実施	15,253
	サイエンスマンス関連事業	水産林務部林政課	サイエンスマンスに関連して一般市民に施設を開放し、森林林業に関する理解、知識を深めてもらう	153
	福岡県青少年科学館	教育庁教育企画部生涯学習課	青少年科学館の管理運営費	443,484
			福岡県合計	
佐賀県	(財)佐賀県地域産業支援センター	商工労働部商工企画課	財団	302,783
	九州北部学術研究都市整備構想推進費	商工労働部新産業情報課	福岡県と共同で進める九州北部学術研究都市整備構想の推進に係る経費	3,336
	海洋技術・エネルギーシンポジウム開催費負担金	商工労働部新産業情報課	海洋技術・エネルギーに関する国際会議の支援及び県民向けのシンポジウムを開催	2,000

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
									468,827			
									53,297			
									17,085			
									1,660			
									751			
									11,456			
									11,123			
									532			
									939			
									575,962			
									2,882			
									239			
									3,245			
									3,985			
									10,351			
		819,594			2,300				54			
									15,253			
									153			
									443,484			当該機関の性格番号⑩の443,484千円と整理番号39の財団法人福岡県青少年科学普及協会の⑤財団等の額443,484千円とは、443,484千円重複している
									458,944			
22,146				302,783	96,523	37,605	8,604		2,916			当該機関の性格番号⑤の302,783千円と整理番号21,31,32,40,43,44,45の⑤財団等の額71,871千円とは、302,783千円重複している。
3,336									500			
					2,000				2,000	2,000		

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	科学技術普及・啓発費 (佐賀県地域産業支援センターとの重複額300千円を除いた額)	商工労働部新産業情報課	「科学する心」育成や,科学シンポジウム等を開催し,科学技術の普及啓発に努めた	3,274
	林業試験場	農林部林政課		140,792
	宇宙科学館管理運営費	教育庁文化課	県民へ科学知識の普及を図るための科学系博物館の管理運営費	587,721
	佐賀県合計		佐賀県合計	
長崎県	青少年科学体験活動事業	教育庁生涯学習課	移動天体観測車「ビュースター」を使って各地で天体観望会を実施	3,535
	ふれあい科学技術事業	企画部企画調整課	科学技術フェア・県立試験研究機関の一般公開	7,468
	研究者・技術者活用科学技術教育事業	企画部企画調整課	研究者・技術者の小中学校への派遣	1,973
	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課	(本庁計上分も含む)	992,236
			長崎県合計	
熊本県	熊本県鳥獣保護センター	環境生活部自然保護課	資料展示室、展望室、図書館、野鳥園、シカ園等	31,524
	(財)熊本テクノポリス財団	商工観光労働部工業振興課	地域結集型共同研究推進事業、高度技術企業化推進助成事業、熊本テクノポリスセンター運営委託等	272,208
			熊本県合計	
宮崎県	工業技術センター	工業振興課	本庁計上分も含む	918,577
	中小企業情報化リーダー研修事業	工業振興課	中小企業の情報化を目的とした人材育成のための研修事業	24,609
	総合農業試験場	農政水産部農政企画課	(本庁計上分も含む。)	1,737,356
	林業総合センター	林務部林政企画課		276,386
			宮崎県合計	
鹿児島県	科学技術振興促進事業	企画部新技術情報課	県試験研究機関の共同研究の促進, 研究概要の県民への紹介	2,990
	屋久島環境文化村構想の推進	環境生活部環境保護課	屋久島環境文化村構想を推進するため, 中核施設の管理運営や屋久島自然体験セミナーをはじめとする環境学習の実施	304,085
	生涯学習県民大学	教育庁 社会教育課	学校・教育機関等の持つ教育機能を生かした講座を県立学校・教育機関等に開設し, 県下全域をキャンパスとする「かごしま県民大学」の実現を目指す。科学技術関係の講座 29講座	6,339
	県立博物館 親と子の自然観察ゼミナール	教育庁 文化財課	親子郷土自然観察 (年3回) 「草原の自然」をテーマにした親子自然調査 (年4回)	3,263
	県立博物館 自然へのアプローチ普及事業	教育庁 文化財課	移動展示(年4回) 自然体験活動 科学教室 天体観望会 自然観察会等 の開催	4,591
	県立博物館 管理運営事業等	教育庁 文化財課	自然科学に関する資料の収集, 保管, 調査, 研究, 展示及び教育普及活動を行う	98,855
			鹿児島県合計	
沖縄県	産業教育ﾌｪｱ	教育委員会	専門高校の活性化と産業人の育成を図るためフェアを開催する。	4,149
	沖縄県緊急雇用特別事業(教育用コンピュータ活用支援事業)	教育委員会	県立学校における情報教育支援のための特別非常勤講師、情報アドバイザーの派遣。	20,606
	沖縄県立博物館	教育委員会	沖縄県の自然・歴史をテーマにした常設展をはじめ、特別展・企画展を実施するとともに、教育普及活動としての移動博物館、文化講座、こども体験教室等の実施。また、調査研究として博物館総合調査を実施。	101,833
			沖縄県合計	
			都道府県合計	
札幌市	北海道技術・ビジネス交流会開催負担金	経済局産業振興部産業開発課		2,000
	99データベースフェア・イン・北海道開催補助金	経済局産業振興部産業開発課		500
			札幌市合計	
仙台市	仙台市科学館	教育局科学館	科学に関する知識の普及啓発を図る(展示教育、学校教育、コンピュータ学習等)	467,640
	仙台市天文台	教育局科学館天文台	天文に関する知識の普及啓発を図る(講演会、天体観測会等)	41,564
	みやぎものづくりまるごとフェスティバル	経済局商工部商工振興課	県内の工業製品や技術を広く紹介する「みやぎまるごとフェア」や県内で開発・生産された商品・製品・技術のコンクール「みやぎものづくり大賞」等を県等と共	2,000

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
									3,274			当該事業の性格番号⑤の300千円と整理番号18の佐賀県地域産業支援センターの⑤財団等の額302,783千円とは、300千円重複している。
	140,792								487			
									587,721			
									596,898			
									3,535			
									7,468			
									1,973			
	992,236				9,885		3,800		935	916	10,697	
									13,911			
									31,524			
				272,208		91,563	4,057		126,418			
									157,942			
	918,577					33,394			573			
									24,609			
	1,737,356							3,101	13,153	112		
	276,386							487	1,367			
									39,702			
					2,990				2,990			
									304,085			
									6,339			
									3,263			
									4,591			
									98,855			
									420,123			
									4,149			
									20,606			
									101,833			
									126,588			
									48,681,694			
									2,000			
									500			
									2,500			
									467,640			
									41,564			
									2,000			

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
			仙台市合計	
千葉市	情報と科学のフロア	市民局生活文化部文化振興課	情報と科学のフロアの運営経費	107,455
	低公害車フェア	環境局環境保全部大気保全課	低公害車の普及啓発	2,296
	地域の自然観察	教育委員会生涯学習部社会教育課	葉，茎，根，花の調べ方を学ぶ	11
	自然散策教室	教育委員会生涯学習部社会教育課	雑木林や近隣の草花の観察	20
	森林浴と自然観察	教育委員会生涯学習部社会教育課	自然を観察し暮らしを考える	11
	まゆから作るランプシェード	教育委員会生涯学習部社会教育課	蚕の生態を知り工作する	21
	障害を持つ子と親の自然教室	教育委員会生涯学習部社会教育課	身近な昆虫や植物の観察	18
	秋の星を見る会	教育委員会生涯学習部社会教育課	月・星の観測	7
	チバシティアストロクラブ	教育委員会生涯学習部社会教育課	児童・生徒が宇宙・天文に親しむ	591
	少年少女科学クラブ	教育委員会生涯学習部社会教育課	工作を通し少年の科学的思考を育成する	1,934
	天文講演会	教育委員会生涯学習部郷土博物館	天文各分野の専門家による講演	180
	星を見る会	教育委員会生涯学習部郷土博物館	天体望遠鏡による天体観察	49
	星を見る会キャラバン	教育委員会生涯学習部郷土博物館	市内小中学校での天体観察会	241
	火星ローバーコンテスト	教育委員会生涯学習部郷土博物館	火星探査車の製作・競技をを通して青少年の科学的思考の育成及び科学教育の推進	310
			千葉市合計	
横浜市	(財)横浜市青少年科学普及協会	市民局青少年育成課	横浜こども科学館の管理運営を横浜市から受託するとともに，青少年に対する科学普及事業を行う。	515,300
	市民啓発事業	環境保全局調整部環境政策課	環境保全意識を目的とした，学習会や自然観察研修会の開催	18,585
	小中学生創意くふう展	経済局工業振興部工業課	市内小中学生の創意工夫をこらした作品を募集展示	1,200
	野毛山動物園	緑政局	動物飼育等の管理運営	196,183
	金沢動物園	緑政局	動物飼育等の管理運営	468,771
	よこはま動物園	緑政局	動物飼育等の管理運営	880,573
	緑化センター	緑政局	園芸、畜産に関する試験研究調査等	152,905
	こども植物園	緑政局	植物の調査研究等	67,549
	市民講座	市大理学部事務室		597
	よこはま市民カレッジ主催講座	教育委員会生涯学習課	民間だけでは対応しきれない社会的課題の分野を中心に，社会人対象の講座を開講する。このうち1講座が該当。	189
	よこはま市民カレッジ連携講座 横浜社会人大学講座	教育委員会生涯学習課	大学の専門性を生かした社会人対象の講座を開講する。このうち1講座が該当。	1,000
	よこはま市民カレッジ連携講座 民間研究所市民講座	教育委員会生涯学習課	民間研究所の協力で，各研究所の技術を生かした社会人対象の講座を開講する。このうち3講座が全てが該当。	1,600
	よこはま市民カレッジ連携講座 高等学校公開講座	教育委員会生涯学習課	高等学校の教育機能を広く市民へ提供するため，社会人対象の講座を開講する。このうち9講座が該当。	1,800
			横浜市合計	
川崎市	ロボット創造国際競技大会事業	経済局企画課	ロボフェスタ神奈川2001負担金	3,900
	ケイエスピー		2及び3参照	45,790
	川崎市青少年創意くふう展覧会	経済局産業振興課	将来における科学技術の開発・産業文化の発展の基礎とすべく、広く青少年に創意とくふうを呼びかけるための作品展の開催	685
	青少年科学館	教育委員会	自然科学に関する調査研究，資料の保管・展示科学知識の普及啓発	147,816
			川崎市合計	
名古屋市	なごや・サイエンス・ひろばの開催	市民経済局サイエンスパーク事業推進室	科学技術の市民啓発事業を開催するとともに、サイエンスパークの一般公開事業などを実施する	4,392
	名古屋市東山動植物園	東山総合公園事務局業務課	東山動植物園の運営	3,296,271
	名古屋市科学館	科学館総務課	市立科学館の運営経費	587,541
			名古屋市合計	
京都市	京都市青少年科学センター	教育委員会事務局	科学的なものの見方，教え方，扱い方を体得した将来の市民を育てることを目的とし，以下の事業を実施。センター学習，教員研修，市民科学事業	261,407
			京都市合計	
大阪市	ロボット国際競技大会の開催準備	経済局商工課	各種のロボット競技大会を中心として、ロボット展示会、関連イベントを通じ、科学技術と製造業のさらなる発展と将来の科学技術を支える人材の育成につなげることを目的に開催されるものである。	10,000
	水道記念館	水道局	水道事業に関する知識の普及及び啓発	150,546
	大阪市立大学	市立大学	研究費相当分	17,447,321

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
									511,204			
									107,455			
									2,296			
									11			
									20			
									11			
									21			
									18			
									7			
									591			
									1,934			
									180			
									49			
									241			
									310			
									113,144			
				515,300					509,500			3と経費重複 509,500
									18,585			
									1,200			
									196,183			
									468,771			
									880,573			
									152,905			
									67,549			
									597			
									189			
									1,000			
									1,600			
									1,800			
									2,300,452			
							3,900		3,900			
				45,790	14,500				31,290			
							685		685			
									147,816			
									183,691			
									4,392			
									3,296,271			
									587,541			
									3,888,204			
									261,407			
									261,407			
									10,000			
									150,546			
		17,447,321							101,427			

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	大阪市立科学館	教育委員会	科学及び科学技術に関する資料の収集・保管・展示とその調査研究と普及指導	895,959
	大阪市立自然史博物館	教育委員会	自然に対する理解と関心を深め、人と自然との関わりを考えるための研究、資料収集を基盤とした展示や社会教育活動。(仮称)花と緑と自然の情報センターの建設。	1,117,375
			大阪市合計	
神戸市	神戸市立青少年科学館	教育委員会生涯学習課	常設展示、プラネタリウム、各種教室等の教育普及事業、科学工作教室、パソコン教室、天体観望会	412,974
			神戸市合計	
北九州市	北九州市立交通科学館	建築都市局交通計画課	数々の実験装置と実用モデルで交通に関する科学の原理と応用をわかりやすく解説する。	71,384
	北九州市立自然史・歴史博物館建設	教育委員会保護管理課	東田地区文化施設整備構想の第1期事業として、(仮称)自然史・歴史博物館建設事業を推進する。	3,468,988
	北九州市立自然史博物館	教育委員会自然史博物館業務	自然史博物館の運営	59,068
	北九州市立児童文化科学館	教育委員会児童文化科学館	児童に対して、児童文化の向上及び科学教育の振興を図る。	56,295
			北九州市合計	
福岡市	環境フェア'99	環境局環境保全部啓発推進課	環境保全活動の普及啓発を目的とした環境月間の中心的行事	7,695
	環境デー事業	環境局環境保全部啓発推進課	毎月1回開催する環境保全意識の普及啓発を目的とした、自然観察会等の事業	2,979
	地球温暖化対策	環境局環境保全部啓発推進課	省エネルギー講習会、地球温暖化防止福岡市民大会の開催等	6,769
	福岡市立少年科学文化会館	教育委員会	子どもたちが科学や芸術に親しみ，楽しい文化活動の中で教養を深め，情操を培い，心身ともに健やかな成長を図るための施設	653,697
			福岡市合計	
			政令市合計	
			総計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
				428,653					895,959			
									1,117,375			
									2,275,307			
									412,974			
									412,974			
									71,384			
									3,468,988			
									59,068			
									56,295			
									3,655,735			
									7,695			
									2,979			
									6,769			
									653,697			
									671,140			
									14,275,758			
									62,957,452			

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
北海道	客員研究員招へい事業費	総合企画部科学技術振興課	道立試に研究員を招へいし、研究分野への取組の強化を図る。	5,754
	長期海外研究事業	総務部	職員を先進的な研究開発に長期間参画させ、研究機関等の資質の向上を図る。	10,657
	海外技術導入促進事業	総務部	新たな研究開発等に結びつけるため、海外の先進的な技術シーズの調査、発掘を行う。	4,414
	寒地住宅都市研究所	建設部建築指導課	寒地住宅都市研究所人件費等	651,815
			北海道合計	
青森県	環日本海水産交流推進事業	水産部漁政課	中国黒龍江省との技術交流等	862
	米国メーン州との水産交流推進事	水産部漁政課	米国メーン州との技術交流等	2,217
	(財)環境科学技術研究所	むつ小川原開発・エネルギー対策室	原子力と環境との関わりをメーンテーマに、放射線や放射性物質が環境に与える影響などを中心として研究調査を行う。	3,460,000
			青森県合計	
岩手県	林業技術センター	林業水産部林政課	(本庁計上分も含む)	590,971
	岩手県水産技術センター	林業水産部林政課	(本庁計上分も含む)	980,630
			岩手県合計	
宮城県	中国吉林省友好交流推進事業	環境生活部環境対策課	中国吉林省との交流計画に基づき、吉林省の環境問題に関する測定方法と防止技術の高揚を図るため、吉林省の派遣する公害防止技術研修員を受け入れた。	1,352
	宮城県海外技術研修員受入事業	環境生活部国際交流課	開発途上国(アジア・アフリカ・中南米)から技術者を招聘し、県内の機関で研修を実施する。	27,578
	県費留学生受入事業	環境生活部国際交流課	海外に移住した県人の子弟を東北大学に留学生として受け入れている。 留学期間:1年, H11受入実績:2人	6,001
	中国吉林省友好交流事業	産業経済部産業技術振興課	中国吉林省との第6次交流計画に基づき県農業短期大学に吉林省からの留学生を受け入れる。	5,853
			宮城県合計	40,784
秋田県	高度技術研究所	産業労働経済部商工業振興課	高度技術に係る研究開発	640,978
			秋田県合計	
福島県	会津大学 (コンピュータ理工学部)	総務部県立大学整備室	人件費、運営費、教育研究費等	4,752,278
			福島県合計	
栃木県	いちご遺伝資源導入	農務部普及教育課	苺関係研究	779
			栃木県合計	
埼玉県	彩の国研究機関 海外交流推進事業	環境防災部環境推進課	海外研究機関と姉妹提携し、人材の交流や情報交換、地球環境に関する共同研究などで相互交流を行う。また、研修員を受け入れることにより、人材育成や技術移転を行い、環境面での国際協力を推進する。	3,733
	環境国際協力事業	環境防災部環境推進課	海外からの環境保全技術研修生の受入れ、国際環境自治体協議会(ICLEI)等への参加	2,760
	国際環境賞(表彰)創設推進事業費	環境防災部環境推進課	山西省環境保全技術職員等海外の自治体等からの研修受入れ及び国際環境自治体協議会(ICLEI)等の活動への参加	8,868
	外国人研修生受入事業	労働商工部職業能力開発課	(財)国際研修協力機構からの委託により、羽生高等技術専門校に外国人研修生を受け入れ、研修を実施した。	2,788
	国際農業交流事業	農林部農政課	農業技術研修員の受け入れ 16人	17,042
	彩の国県立高校インターリンクス事業	教育局指導課	世界の平和と繁栄に貢献できる国際人を育成し、もって国際理解教育の一層の推進を図る。	18,079
			埼玉県合計	
東京都	東京都立大学	事務局会計課	理学部	3,979,792
			東京都合計	
神奈川県	国際協力プロジェクト推進事業費	県民部国際課	第2回神奈川県、遼寧省、京畿道友好交流会議の合意に基づき、3地域の共通課題である水質保全などの環境問題について、3者で短期共同研究を行うとともに、京畿道に環境専門技術者を派遣する。	2,055
	海外技術研修員受入事業	県民部国際課	開発途上国などから技術修得のための研修員を受け入れ、県内試験研究機関等で実務研修を実施することにより、人材育成を通じて、国づくりに寄与する。	60,851
	産業技術総合研究所	商工労働部工業振興課		3,121,958
	水道技術交流推進事業	企業庁水道局	開発途上国との水道技術交流・技術協力を通じて、国際協力の推進を図る。	3,825
			神奈川県合計	
新潟県	国際環境協力事業	環境生活部文化振興課	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク設立に向けたWG政府間会合の開催と国際シンポジウムの開催	5,868
			新潟県合計	
富山県	海外技術研修員受入事業	総務部国際課	海外技術研修員の受入れ	31,828
	科学技術関連国際会議出席費	企画部計画課	県立試験研究機関の研究員が国内で開催される国際会議に出席する際の旅費、参加費用を補助する。	1,858

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	5,754							5,754		5,754		
	10,657							10,657		10,657		
	4,414							4,414		4,414		
	651,815							1,665		1,665		
										22,490		
										862		
										2,217		
				3,460,000						15,568		
										18,647		
	590,971						9,053	1,050		610	684	
	980,630				1,608			1,537		313		
										923		
										1,352		
										27,578		
										6,001		
										5,853		
										40,784		
	640,978							479		2,547		
										2,547		
		4,752,278			73,837			2,722	1,998	10,681	122,407	
										10,681		
										779		
										779		
										3,733		
										2,760		
										8,868		
										2,788		
										17,042		
										18,079		
										53,270		
		3,979,792						4,992	159	11,374	539,748	
										11,374		
										2,055		
										60,851		
	3,121,958			333,398	8,663	44,115	7,602	10,326		3,517	5,604	
										3,825		
										70,248		
										5,868		
										5,868		
	700									31,828		
	1,858							1,858		1,858		

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
富山県	研究成果海外発表促進事業費	企画部計画課	県立試験研究機関の研究員が日頃の研究成果を発表するために海外の学会等に出席する際の旅費を補助する。	942
	環日本海環境協力推進事業費	生活環境部環境政策課	環日本海地域(日本海及び黄海並びにその沿岸地域)の海洋環境保全の推進	175,856
	工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や工業所有権に関する業務	1,211,944
	日中農業技術交流事業	農林水産部普及技術課	農業研修生の受入れ	3,116
	植物公園整備事業	農林水産部林政課	中国・雲南省と植物に関する技術交流を行うため、中国科学院昆明植物研究所職員の招聘等	5,553
	遼寧省との林業に関する交流事業	農林水産部林政課	中国・遼寧省との農林水産業友好交流の協定に基づく林業技術交流等	560
			富山県合計	
石川県	工業試験場((財)石川県産業創出支援機構からの委託金8,169千円を除いた金額のみ)	商工労働部商工政策課	人件費は本庁計上、これ以外は工業試験場計上	1,648,689
	畜産総合センター	農林水産部畜産課	人件費は本庁計上、これ以外は畜産総合センター計上	592,260
	農業総合研究センター	農林水産部農産課	人件費は本庁計上、これ以外は農業総合研究センター計上	981,614
	海外技術研修員受入事業	県民文化局国際課	海外からの技術者受入れ	50,127
	海外環境技術研修員受入事業	環境安全部自然保護課	海外からの環境技術者受入れ	1,159
	農業技術交流事業	農林水産部農産課	海外からの農業技術者受入れ	564
			石川県合計	
福井県	中国浙江省農林水産技術交流事業	農林水産部	日中両国による水稲品種共同開発	287
			福井県合計	
山梨県	海外技術研修員受入事業	総務部国際課	開発途上国から技術研修員を受け入れる。	19,623
	国際協力専門技術者派遣事業	総務部国際課	専門技術者を開発途上国へ派遣する。	1,475
	環境科学研究所	森林環境部森林環境総務課	環境に関する研究を進めるとともに、県民の環境学習や環境保全活動を支援する。	576,191
			山梨県合計	
長野県	長野県海外技術研修員受入事業	総務部国際課	発展途上国からの技術研修生の受入	24,578
	河北省技術研修員受入事業	総務部国際課	友好提携している中国河北省からの技術研修員の受入	2,705
	日中医学交流事業	衛生部　医務課		1,500,000
	食品工業試験場	商工部産業技術課		329,777
			長野県合計	
岐阜県	生産情報技術研究所	科学技術振興センター		585,455
	超高温材料シンポジウム開催費	商工業課	シンポジウム開催にかかる負担金	1,820
	第4回エコマテリアル国際会議開催	商工業課	国際会議開催にかかる負担金	3,781
	VR先端情報調査事業	情報産業課	VSMM国際学会に対する委託費	850
			岐阜県合計	
愛知県	がんセンター研究所	健康福祉部県立病院課		4,798,292
	先端技術国際会議等開催費補助金	産業労働部 産業技術課	先端的な産業科学技術関連の国際会議に対する助成	700
			愛知県合計	
三重県	研究交流事業費	総合企画局科学技術振興センター	他県、海外との技術交流、青少年等の科学技術人材育成に要する経費	2,462
	APEC環境技術交流推進事業	地域振興部地域振興課	APEC環境技術交流促進事業負担金の拠出	3,000
	海外技術研修員受入事業	生活部国際課	開発途上国からの中堅技術者の受け入れによる、技術移転の促進	27,870
	(財)国際環境技術移転研究センター(ICETT)の支援	地域振興部地域振興課	ICETTへの調査研究等の委託、派遣職員の人件費負担	55,625
	河南省環境保全支援事業	環境部環境政策課	中国河南省を対象とした、産業公害防止技術に関する研修の実施	7,132
			三重県合計	
京都府	陝西省医学研修生受入事業費	総務部文教課	陝西省の医学における友好交流の進展に寄与するため医学研修生を受け入れる	2,609
	京都府立医科大学短期大学部とｸｲｰﾝﾏｰｶﾞﾚｯﾄ大学との教員相互派遣事業	総務部文教課	ｸｲｰﾝﾏｰｶﾞﾚｯﾄ大学との共同研究及び教員の相互派遣	755
	海外人材育成活用事業費	知事公室国際課	外国からの研究生の受入を通して、府と外国との架け橋となる人材を育成し、国際協力の推進と府の国際ネットワークの拡大を図る	3,067
	南米移住者子弟内地留学生受入事業(情報学)	知事公室国際課	府出身南米移住者子弟の社会的、経済的、文化的地位の向上を図り、本府と移住先国との密化に貢献する人材を育成する。	3,287
			京都府合計	
大阪府	府立産業技術総合研究所	商工労働部商工振興室新産業振興課		2,496,145
	大阪府立農林技術センター	環境農林水産部		960,815

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
	942							942		942		
										175,856		
	1,211,944				159,429	97,084	15,317	1,333	13,274	2,217		
										3,116		
										5,553		
										560		
										221,930		
	1,648,689			22,876	20,284	19,908	17,037	5,486	2,280	556	16,502	⑥から⑫は②の内数、②に石川県産業創出支援機構からの受託(電磁波技術基礎研究事業)8,169千円を含んでおり重複
	592,260				12,780			1,408		150		⑥、⑪、⑫は②の内数
	981,614									4,167		⑪は②の内数
										50,127		
										1,159		
										564		
										56,723		
										287		
										287		
										19,623		
										1,475		
	576,191								25,485	2,000		
										23,098		
										24,578		
										2,705		
										1,500,000		
	329,777							230		173		⑨、⑪は②に含まれる。
										1,527,456		
	585,455						16,789	752		3,821		
										1,820		
										3,781		
										850		
										10,272		
	4,798,292						8,715		810	390		
										700		
										1,090		
2,462					671				291	1,500		①総合推進と⑥研究交流⑩教育PR⑪国際交流は重複計上
							3,000			3,000		⑧情報と⑪国際交流は重複計上
										27,870		
										55,625		
										7,132		
										95,127		
										2,609		
										755		
										3,067		
										3,287		
										9,718		
	2,496,145				49,150	172,693	10,560	7,310		3,475		
	960,815							358		6,730	14,624	

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
大阪府	APEC環境技術交流促進事業	環境農林水産部	APEC環境技術交流促進事業運営協議会に参画し、環境ビジネスの振興を図るとともにインターネットを通して大阪府が蓄積してきた環境技術情報を発信する	11,102
	環境保全国際交流推進	環境農林水産部	開発途上国の環境問題の解決に貢献するためインドネシア東ジャワ州からの研修生を受け入れる	632
			大阪府合計	
兵庫県	播磨国際フォーラム	企画管理部科学技術政策課	光に関する国際的フォーラムの開催	5,000
	(財)ひょうご科学技術協会	企画管理部科学技術政策課		363,192
	WHO神戸センター	県民生活部課長(健康づくり担当)		238,779
	国際的科学技術イベントの開催((財)ひょうご科学技術協会への支出額を除いた金額)	産業労働部企画調整局課長(技術政策担当)	新産業の萌芽となりうる科学技術に関するテーマについて国内外の講師を招き講演会を開催し、県下中小企業の技術の高度化・新分野進出を促す。	11,085
	国際先端技術メッセの開催	産業労働部企画調整局課長(産業プロジェクト担当)	海外の先端技術と地元企業の保有技術のマッチングを図る国際先端技術メッセの開催	15,000
	国際フロンティア産業メッセ開催準備	産業労働部企画調整局課長(産業プロジェクト担当)	2001年開催予定の国際フロンティア産業メッセの開催準備	1,975
	県立中央農業技術センター	農林水産部企画調整局課長(技術政策担当)		1,948,222
			兵庫県合計	
鳥取県	環日本海圏地方政府環境共同取組事業	生活環境部環境政策課	環日本海圏地方政府学術研究者会議への参加、水環境等の情報交換を行う。	778
	国際環境協力推進事業	生活環境部環境政策課	水環境分野におけるソフト面での環境協力を行う。	1,376
	河北省農業研究者受入事業	農林水産部農政課	中国河北省の農業研究者1名を公設試で4か月間受入れ、果樹(甘柿)の研修を行った。	1,567
	鳥取県農業研究者派遣事業	農林水産部農政課	本県職員2名を中国河北省に1ヶ月派遣し、果樹(甘柿)の栽培管理等の指導を行った。	890
	農林水産業研究者相互派遣事業	農林水産部農政課	韓国江原道の農業研究者4名を受入れ、技術研修を行った。	2,368
	日韓水産科学技術協力推進事業	農林水産部水産課	日韓の研究者が研究事例報告による情報交換等交流を行った。	1,306
	韓国交流推進費	総務部国際課	環境分野研究者相互派遣	1,764
			鳥取県合計	
島根県	海外技術協力事業	総務部国際課	開発途上地域の技術者を受け入れ研修を実施	36,985
	自治体職員協力交流事業	総務部国際課	海外の自治体職員を受け入れ日本の地方自治体の技術等を指導	3,673
	環日本海野生生物共同調査事業	環境生活部景観自然課	姉妹提携等の関係にある環日本海地域自治体との野生生物に関する情報交換等	4,957
	酸性雨等環境情報調査事業	環境生活部環境政策課	中国寧夏回族自治区と共同で調査を実施	657
			島根県合計	
岡山県	岡山県環境保健センター	生活環境部県民生活課	(本庁計上分も含む)	958,300
			岡山県合計	
広島県	海外技術研修員研修事業	総務企画部国際交流課	開発途上国から中堅技術者、研修者等を受け入れ、県内の大学、研究機関、企業等で研修を実施し、その国の発展及び国際的な友好関係に貢献する人材を養成する	55,871
	環境国際協力事業	環境生活部環境政策課	四川省との環境保護合作事業	4,206
	放射線被爆者医療国際協力推進事業(放射線被爆者医療国際協力推進協議会)	福祉保健部原爆被爆者対策課	●研修医師受け入れ専門医師の派遣 ●放射線被爆者医療国際協力普及啓発事業 ●調査・検討事業	13,610
	国際農業交流促進事業	農林水産部農産課	中国四川省からの研修生受入	2,925
	四川省緑化技術支援事業	農林水産部林務政策課	中国四川省からの研修生受入	2,477
			広島県合計	
徳島県	海外技術研修員受入事業	環境生活部　環境政策課	発展途上国から研修員を招き、技術研修を通じて国際交流を促進	38,127
	県立工業技術センター	商工労働部企業振興課		882,127
	第2回先進材料の開発及び性能評価に関する国際会議運営費補助	商工労働部企業振興課	国際会議の開催運営補助	1,000
			徳島県合計	
香川県	国際交流推進事業	生活環境部環境局環境保全課	外国人研修生の受入れ	180
			香川県合計	
愛媛県	林業普及指導職員等海外派遣研修事業	農林水産部林業振興課	普及指導職員の国際感覚のかん養、海外の林業技術の体得等を図るための先進林業への派遣研修	3,456
			愛媛県合計	
高知県	海外技術研修員受入事業	文化環境部国際交流課	外国人研修生受入にかかる経費	36,632
			高知県合計	
福岡県	工業技術センター	商工部新産業・技術振興課	工業の振興に係る試験研究、分析鑑定、技術指導、相談及び技術情報の提供を行う。	1,649,309
	新研究開発基盤整備推進費((株)ビー・シー技術開発研究所への支出額2,500千円を除いた金額)	商工部新産業・技術振興課	県の科学技術政策の指針として定めた「ふくおか創造指針」の具体的展開を図り、新技術、新産業の創出を推進する。	2,186
			福岡県合計	
佐賀県	海外技術研修員受入れ事業	企画県民部国際交流課	本県と交流のある発展途上国の研修員を受け入れ、技術指導を行うことにより、当該国の発展への寄与並びに国際理解・国際親善を深める	44,177

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
							6,102			5,000		
										632		
										15,837		
									5,000	5,000		
				363,192	30,000	31,992			4,000	1,480		
										238,779		
										11,085		
										15,000		
										1,975		
	1,948,222				44,146					4,100		
										277,419		
										778		
										1,376		
										1,567		
										890		
										2,368		
					1,306					1,306		
								692		1,072		
										9,357		
										36,985		
										3,673		
										4,957		
										657		
										46,272		
	958,300				5,800		1,031	500	2,661	326		
										326		
										55,871		
										4,206		
										13,610		
										2,925		
										2,477		
										79,089		
										38,127		
	882,127				67,353	17,796		13,541		2,927		
										1,000		
										42,054		
										180		
										180		
										3,456		
										3,456		
										36,632		
										36,632		
	1,649,309				53,659	7,156	33,070	16,471		4,358		
										2,186		
										6,544		
										44,177		

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
佐賀県	海洋技術・エネルギーシンポジウム開催費負担金	商工労働部新産業情報課	海洋技術・エネルギーに関する国際会議の支援及び県民向けのシンポジウムを開催	2,000
	ﾏﾚｰｼｱ(ﾍﾟﾗ州)国際ｾﾗﾐｯｸｽ展派遣事業	商工労働部新産業情報課	国際セラミックス展への出展により本県の陶磁器技術力の向上と国際親善が図られた	4,721
			佐賀県合計	
長崎県	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課	(本庁計上分も含む)	992,236
			長崎県合計	
宮崎県	海外技術研修員受入	総務部国際課	開発途上国から研修員を受け入れ、相手国の必要とする技術の移転を行い、当該国の発展に寄与できる人材を養成する。	23,437
	自治体職員協力交流事業	総務部国際課	海外の自治体等の職員を研修員として受け入れ、本県の行政のノウハウ、技術等を修得することを通じて当該自治体等の発展に寄与する。	3,291
	アジア国際協力派遣事業	総務部国際課	専門技術職員等からなる使節団を派遣し、現地での技術・運営指導を行う。	1,415
	総合農業試験場	農政水産部農政企画課	(本庁計上分も含む。)	1,737,356
			宮崎県合計	
鹿児島県	中国との農業技術交流推進事業	農政部経営技術課	中国江蘇省と毎年交互に訪問を行い、試験研究機関等との技術交流や遺伝資源等の情報交換を行う。	770
			鹿児島県合計	
			都道府県合計	
札幌市	第12回数値電磁解析国際会議開催補助金	経済局産業振興部産業開発課		250
	第11回太陽光発電国際会議開催補助金	経済局産業振興部産業開発課		500
	新札幌型産業創出育成事業	経済局産業振興部産業開発課	うち第11回太陽光発電国際会議出展料	413
	新札幌型産業創出育成事業	経済局産業振興部産業開発課	うち第11回太陽光発電国際会議展示機材等制作	575
			札幌市合計	
横浜市	国際環境保全推進事業	環境保全局調整部環境政策課	上海市環境保護技術視察団の受入	1,283
	横浜上海友好交流事業	下水道局技術開発担当	横浜・上海市の下水道・河川に関する技術交流	1,287
	よこはま21世紀フォーラム	市大研究交流課	国際学術会議	10,000
	国際交流(学術交流)	市大研究交流課	学術交流校研究者の受入	3,213
川崎市	環境技術移転促進事業	経済局国際経済担当	友好都市中国瀋陽市からの環境技術研修生の受入	4,528
			川崎市合計	
名古屋市	資源循環型生産システムに関する国際シンポジウムの開催	市民経済局産業経済課	資源循環型生産システムについて、シンポジウム、事例発表会、展示会等を行い、環境に優しい「モノづくり」システムの確立に向けた取組みの促進を図る。	2,000
	マイクロメカトロニクス国際シンポジウムの開催	市民経済局サイエンスパーク事業推進室	マイクロメカトロニクス技術に関する情報交換や研究交流を図る	4,061
			名古屋市合計	
大阪市	都市建設技術交流事業	計画調整局	上海市等との友好都市・姉妹都市提携にもとづき、交通、道路、下水道、都市景観等の都市建設についての技術者を相互に派遣し、技術交流を行う。	2,306
	大阪ビジネスステイ事業	経済局商工課	中国の鋳物技術者を大阪鋳鉄工業組合の各企業が受け入れ、工場での実地研修を中心とする技術研修を行い、人材育成という国際協力事業を実施する。	1,200
	中小企業先端技術国際交流事業	経済局工業研究所	アジア太平洋地域をはじめとする各都市との新たな交流機会の創出・拡大と相互理解の進展を目指し、海外技術情報、研究実績等を中小企業に提供する。研究者の相互交流、シンポジウムの開催など。	4,000
	海外技術協力	下水道局	JICA集団研修「都市排水コース」実施	5,771
	国際会議	下水道局	国際会議「日米ワークショップ」参加	442
	海外技術協力	水道局	JICA集団研修等の海外研修生の受け入れ	3,054
	大学振興基金事業	市立大学	大阪市立大学における教育研究の振興を図る	12,033
	在外研究員制度	市立大学	教員の海外出張旅費の助成	21,100
	アジア・日本研究フェローシップ	市立大学	若手大学教員(35歳以下)を中心とした研究グループをアジアに派遣し、現地研究者との国際共同研究を助成	4,085
	国際学術交流事業	市立大学	大阪市の姉妹・友好都市に所在する大学と協定を締結し、教員の相互交流を主とした学術交流を行う。	12,542
	外国人研究者招聘事業	市立大学	優れた業績を有する外国の研究者を招き、共同研究プロジェクトを実施	4,087
			大阪市合計	
広島市	広島市工業技術センター	経済局工業技術センター	技術指導相談、依頼試験、研究等による中小企業の技術支援	382,721
	重慶市との環境保全交流	環境局環境企画課	対中国の環境協力についての情報交換	454
広島市	放射線被曝者医療国際協力推進事業	社会局原爆被害対策部	世界各地で発生している放射線被曝事故等の被災地で被曝者の治療に直接あたっている医療従事者の受入や専門医師等を派遣することにより、技術支援及び医療情報の提供等を行う	13,604

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
					2,000				2,000	2,000		
										4,721		
										50,898		
	992,236				9,885		3,800		935	916	10,697	
										916		
										23,437		
										3,291		
										1,415		
	1,737,356							3,101	13,153	112		
										28,255		
										770		
										770		
										2,781,317		
										250		
										500		
										413		
										575		
										1,738		
										1,283		
										1,287		
										10,000		
										3,213		
										15,783		
										4,528		
										4,528		
										2,000		
										4,061		
										6,061		
										2,306		
										1,200		
										4,000		
										5,771		
										442		
										3,054		
					12,033					12,033		
								10,000		21,100		
								4,085		4,085		
										12,542		
										4,087		
										70,620		
	327,112				24,330		12,289	18,433		557		
										454		
										13,604		

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
			広島市合計	
北九州市	㈱北九州テクノセンター	経済局工業課	研究開発、交流促進、人材育成、情報収集・提供	255,834
			北九州市合計	
福岡市	海外派遣事業	水道局総務部総務課	技術指導のため、職員を海外へ派遣	5,022
			福岡市合計	
			政令市合計	
			総計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
										14,615		
				255,834	7,500	151,611	82,264	12,459		2,000		
										2,000		
										5,022		
										5,022		
										120,367		
										2,901,684		

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
北海道	航空宇宙関連施設等誘致推進費	総合企画部科学技術振興課	産学官一体となった航空宇宙関連施設等の誘致活動、情報収集等を実施する。	8,721
	海洋研究開発推進費	総合企画部科学技術振興課	海洋の研究開発の円滑な推進や海洋開発拠点の形成に取り組む。	8,069
	研究開発振興対策費	総合企画部科学技術振興課	先端的、革新的な基盤技術研究の支援方策の検討、バイオ振興、無重力環境の利用促進を図る。	35,907
			北海道合計	
青森県	試験研究に関する総合調整費	農林部農業技術課	試験研究に関する総合調整	1,428
	試験研究企画調整事業費	水産部漁政課	試験研究に関する総合調整及び情報収集	512
	漁業公害調査指導事業	水産部漁政課	漁業公害の情報収集及び公害防除の指導	4,725
	磯焼け対策実証試験事業	水産部漁政課	雑海藻除去システムの実用化試験	18,000
	白神山地魚族管理事業	漁業管理課	河川環境調査、魚族分布調査	710
	我が国周辺水域漁業資源調査事業	漁業管理課	水産資源の漁獲動向と資源調査	15,938
	ブラックバス等密放流対策事業	漁業管理課	ブラックバスの分布状況、駆除方法の調査	2,575
	複合的資源管理型漁業促進対策事業	漁業管理課	資源管理対象魚種の資源生態調査、漁具漁法の改善調査	45,600
	さけ・ます資源増大対策調査事業	漁業振興課	さけ・ます飼育放流技術の向上等を図るための調査	30,344
	十和田湖資源対策調査事業	漁業振興課	十和田湖のひめますの安定生産を図るための資源生態調査	743
	放流技術開発事業	漁業振興課	くろそい及びあわびの放流技術開発	9,184
	まだら資源増大対策事業	漁業振興課	まだら人工種苗の量産、放流技術の開発	8,062
	外海養殖業定着促進事業	漁業振興課	外海域におけるくろそいの養殖技術の確立	6,300
	保護水面対策事業	漁業振興課	さくらます、ほたてがい、あかがい、すぎのこ資源の増大を図るための調査	7,794
	赤潮情報交換事業	漁業振興課	貝類の毒化状況を把握及び陸奥湾の貝毒原因プランクトン調査、環境調査	6,815
	重要貝類モニタリング等調査事業	漁業振興課	陸奥湾におけるほたてがいの毒化機構を解明及び毒化予知法の開発	1,908
	高鮮度ほたて貝宅配試験事業	漁業振興課	ほたてがいの生鮮流通技術の開発研究及び実用化試験	908
			青森県合計	
岩手県	農業研究センター	農政部農業普及技術課	(本庁計上分も含む)	2,477,802
	林業技術センター	林業水産部林政課	(本庁計上分も含む)	590,971
			岩手県合計	
宮城県	活断層調査事業	消防防災課	活断層の平均的なずれの速さ等の活動度を把握し、活動履歴についての考察を行う。	51,249
	二枚貝等貝毒安全対策事業	産業経済部漁港漁場整備課	貝毒原因プランクトンの毒化及び重要二枚貝類の毒化・解毒機構を解明するための試験・研究	1,211
	赤潮貝毒情報ネットワークシステム利用技術開発試験	産業経済部漁港漁場整備課	赤潮・貝毒の原因プランクトンの発生機構、発生域の移動・集散の解明を図るためのネットワークシステムの開発に係るモデル運用試験	1,500
			宮城県合計	53,960
秋田県	森林技術センター酸性雨酸性雨森林衰退対策事業	林務部林業政策課		728
			秋田県合計	
福島県	会津大学(コンピュータ理工学部)	総務部県立大学整備室	人件費、運営費、教育研究費等	4,752,278
			福島県合計	
茨城県	健康科学センター	保健福祉部保健予防課		32,128
	バイオテクノロジー試験研究推進費	農政企画課		61,839
	農業技術プランニング事業	農政企画課	農業技術顧問団の設置運営	10,584
	農林水産試験研究総合調整費	農政企画課	特許等知的所有権の確保推進、農業水産試験研究の総合調整	4,964
			茨城県合計	
栃木県	地域産業集積推進事業費	商工労働観光部商工振興課	基盤的技術産業集積活性化を図るための施設機器整備及び研究補助	673,212
	テクノポリス推進事業	商工労働観光部商工振興課	テクノポリス法に基づき設立された(財)産業技術振興協会の運営と技術の高度化を図る。	13,329
	頭脳立地計画推進事業	商工労働観光部商工振興課	頭脳立地法に基づく宇都宮地域集積促進計画に定めた事業及び2期計画の推進	8,499
	新事業創出促進事業	商工労働観光部商工振興課	新事業創出促進法に基づく基本構想策定	5,203
	農業技術会議費	農務部普及教育課	試験研究機関相互の調整	4,105
	酸性雨森林衰退対策費	林務部 林政課	酸性雨等の影響調査	303
			栃木県合計	
埼玉県	本庄地方拠点都市地域整備推進費(リサーチパーク形成促進費)	総合政策部拠点都市整備室	本庄地方拠点都市地域における ①地方拠点都市地域基本計画の推進 ②本庄新都心地区都市整備の推進 ③リサーチパーク形成の促進	9,885

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
											8,721	
											8,069	
											35,907	
											52,697	
											1,428	
											512	
											4,725	
											18,000	
											710	
											15,938	
											2,575	
											45,600	
											30,344	
											743	
											9,184	
											8,062	
											6,300	
											7,794	
											6,815	
											1,908	
											908	
											161,546	
	2,477,802				123,652						29,259	本庁計上分を含むが、本庁との重複はない。研究交流については、公設試の研究であるが他の研究機関との重複計上はない。
	590,971						9,053	1,050		610	684	
											29,943	
											51,249	
											1,211	
											1,500	
											53,960	
	728										728	
											728	
		4,752,278			73,837			2,722	1,998	10,681	122,407	
											122,407	
											32,128	
											61,839	
											10,584	
											4,964	
											109,515	
	601,542					70,950					720	
				11,929	300						1,100	
				4,931							3,568	
											5,203	
											4,105	
											303	
											14,999	
					6,084						3,801	

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	むさしの研究の郷整備促進事業	労働商工部工業振興課	「むさしの研究の郷構想県市連絡協議会」において、土地利用構想策定調査を実施するとともに、この構想に関心を持つ民間企業等によって設立された研究会に参加し、調査・研究を行った。	5,968
	高度職業能力開発推進事業費	労働商工部職業能力開発課	高等技術専門校の体制整備と高度職業能力開発施設の設置について検討を進める。	3,731
	技能五輪全国大会推進事業費	労働商工部職業能力開発課	国内の青年技能者の技能の日本一を競うことにより、青年技能者に努力目標を与えるとともに、広く県民に技能の重要性、必要性をアピールし、技能尊重機運の醸成を図る。	20,447
	高等技術専門校パワーアップ推進費	労働商工部職業能力開発課	技術革新の進展や企業ニーズに対応するため、県立高等技術専門校の施設・設備、機器等の充実を	66,885
	技能向上訓練推進費	労働商工部職業能力開発課	事業主等の要望に応じて、訓練期間、カリキュラム等を設定し、従業員の教育や技能向上のための訓練を実施する。	30,403
	バイオテクノロジー実用化研究推進事業	農林部農政課	①課題別実用化推進・試験研究の実施(11課題) ②情報の収集、調査等 ③研究用備品の保守・点検	14,736
	野菜等のダイオキシン調査事業	農産物安全対策室	本県野菜へのダイオキシン類の影響実態を把握するとともに、栽培や出荷段階におけるダイオキシン類の影響軽減対策を講じるため、野菜等のダイオキシン類濃度全県調査を実施した。	75,411
	県内1時間道路網構想の推進	土木部道路整備課	高速道路から生活道路に至るまでの体系的な道路網を整備することにより、92市町村相互を概ね1時間以内で結ぶ「県内1時間道路網構想」を推進する。	57,502
	生物・環境系総合高等学校の設置	教育局財務課・指導課	環境優先・生活重視という県政の基本理念を高校教育において具現化するとともに、生物と環境について総合的に学んだ、次代の環境保全・創造の分野で広く活躍する人材を育成する。	34,906
	彩の国創造性豊かなスペシャリストの育成総合事業	教育局指導課	専門高校における職業教育を充実させ、将来のスペシャリストを育成する。	4,779
	学科再編等設備事業	教育局指導課	高等学校専攻科の教育内容を充実させる。	22,605
	理科教育研究発表会	教育局指導課	委託事業　1件　・教員の部　・児童生徒の部(小・中学校、高等学校)	137
	科学教育振興展覧会費補助	教育局指導課	補助事業　1件　・地区展(小・中学校　9会場)・中央展(1会場)	252
			埼玉県合計	
千葉県	農業試験場	農林水産部農業改良課		2,068,455
	暖地園芸試験場	農林水産部農業改良課		579,869
			千葉県合計	
東京都	東京都立大学	事務局会計課	理学部	3,979,792
	安全でおいしい水の供給に関するもの	水道局各部	安全でおいしい水の供給のための水質に関する各種研究	117,923
	信頼の置ける施設づくりに関するも	水道局各部	施設に関する各種調査研究	115,673
	資源の有効活用に関するもの	水道局各部	漏水防止や省エネなど資源の有効活用に関する各種調査研究	45,565
	快適な都市生活の創造に関するもの	水道局各部	給水装置等に関する各種調査研究	64,549
	総合的なソフト技術の開発に関するもの	水道局各部	技術開発に関する情報の整備研究	11,424
	震災対策事業	東京消防庁防災部防災課	地震動による準耐火・耐火造建物への影響を解明するとともに、延焼速度式を改良する。	22,575
	震災対策事業	東京消防庁防災部防災課	震災対策をはじめとする各種消防行政に活用するため、建築物や道路等の市街地の状況を把握する。	31,290
	火災予防対策事業	東京消防庁予防部予防課	建築物における避難上の潜在危険を整理分析して在館者の避難状況を予測することにより、避難安全性の評価手法を構築する。	7,977
	火災予防対策事業	東京消防庁予防部危険物課	灯油及び軽油のガソリンベーパー吸収に伴う危険性に関する調査研究を行い、危険物施設の安全対策を推進する。	1,942
			東京都合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
						1,158					4,810	
											3,731	
											20,447	
											66,885	
											30,403	
											14,736	
											75,411	
											57,502	
											34,906	
											4,799	
											22,605	
											137	
											252	
											340,425	
	2,068,455				43,326						27,132	(39)の16,726 (40)の5,600 (41)の9,200 (42)の7,000 (44)の4,800 (75)の23,659 (76)の1,785 (77)の1,688と重複
	579,869										1,836	(75)の236 (76)の1,020 (78)の580と重複
											28,968	
		3,979,792						4,992	159	11,374	539,748	
											117,923	
											115,673	
											45,565	
											64,549	
											11,424	
											22,575	
											31,290	
											7,977	
											1,942	
											958,666	

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
神奈川県	地震予知研究事業費	防災局防災消防課	地震、地下水位等の観測データの収集、解析を行うことにより、神奈川県西部地震など本県に影響を与える地震に関する研究を推進する。	787
	地震観測施設等運営費	防災局防災消防課	地下水位、地震・傾斜観測施設等の維持運営を行	12,107
	活断層調査事業費	防災局防災消防課	長期的なまちづくりや「地域防災計画」の基礎資料とするため、三浦半島断層群について、最新の活動時期・再来周期等の調査を行う。	29,924
	地下構造調査事業費	防災局防災消防課	地震防災対策の基礎資料として活用するため、人工地震を発生させ、その地震波を観測するすることによる地下構造調査を実施する。(横浜市、川崎市との共同調査)	40,971
	化学物質環境リスク低減対策の推進	環境農政部	化学物質による環境汚染や災害事故を未然に防止するため、「生活環境の保全等に関する条例」の普及啓発及び事業所の指導を行うほか、化学物質安全情報提供システムの整備・運用を行う。	17,633
	農林水産技術開発推進費	環境農政部環境農政総務室	外部有識者等の構成による農林水産技術会議を開催し、研究課題設定・成果評価等を実施	1,450
	住いと健康サポートシステム推進事業	衛生部生活衛生課	シックハウス症候群や室内環境に起因する各種アレルギー様疾患など、住まいにおける健康被害の改善や発生の未然防止を図るために、相談、測定などの支援を行うとともに原因物質の調査やその対策を研究し、得られた知見について情報提供に努める。	16,784
	生活習慣病予防対策に関する調査研究	衛生部地域保健課	悪性新生物登録事業	7,660
	産業技術総合研究所	商工労働部工業振興課		3,121,958
	研究職員(中途採用)採用選考費	人事委員会総務課	研究実績のある外部の優秀な研究者を公募により県の中堅職員として採用	578
			神奈川県合計	
新潟県	酸性雨研究センター建設事業	環境生活部文化振興課	東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンター施設の建設	232,402
	酸性雨等森林被害モニタリング調査	農林水産部林政課	酸性雨等の森林被害について調査を行う。(全国調査)	850
	森林資源モニタリング調査	農林水産部林政課	森林資源の状況を明らかにするため調査を行う。(全国調査)	315
	松くい虫薬剤防除安全確認調査	農林水産部林政課	松くい虫防除のための薬剤散布について安全性の確認調査を行う。	281
	スポーツ医科学研究所(仮称)整備事業	教育庁保健体育課	スポーツ医科学研究所(仮称)の施設建設	103,802
			新潟県合計	
富山県	砺波平野断層帯調査	総務部消防防災課	砺波平野断層帯の調査	72,123
	総合雪対策調査研究費	生活環境部水雪土地対策課	雪による障害の克服及び雪の利用に関する調査研究を総合的に推進	25,435
	水資源研究総括調査費	生活環境部水雪土地対策課	水に関わる各種施策や事業に必要な調査研究を	6,542
	水の多面的活用推進費	生活環境部水雪土地対策課	未利用エネルギー活用による熱供給システムを支	13,000
	バイオテクノロジー調査研究委託	厚生部薬業振興課	富山県のバイオテクノロジーの推進策や研究テーマについて助言を受けたり調査を委託	350
	和漢薬・バイオテクノロジー研究委託	厚生部薬業振興課	和漢薬の資源開発研究及びバイオテクノロジーに関する基礎研究を委託し、本県における薬業の振興とバイオテクノロジーを推進	8,000
			富山県合計	
石川県	工業試験場 ((財)石川県産業創出支援機構からの委託金8,169千円を除いた金額のみ)	商工労働部商工政策課	人件費は本庁計上、これ以外は工業試験場計上	1,648,689
	自然保護センター	環境安全部自然保護課	人件費は本庁計上、これ以外は自然保護センター計上	182,139
	リサイクル技術高度化推進事業	環境安全部環境政策課	産学官によるリサイクル技術の共同研究	12,800
	酸性雨調査費	環境安全部環境政策課	実態調査等の実施	4,439
	ダイオキシン実態調査費	環境安全部環境政策課	実態調査等の実施	15,276
	環境ホルモン対策費	環境安全部環境政策課	実態調査等の実施	6,256
	湖沼等環境保全調査費	環境安全部環境政策課	生態遷移調査の実施	5,702
	河北潟環境保全調査費	環境安全部環境政策課	生態系環境影響調査の実施	4,337
	化学物質等環境汚染対策費	環境安全部環境政策課	実態調査等の実施	6,497
			石川県合計	
山梨県	ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類調査費	森林環境部大気水質保全課	一般環境中のﾀﾞｲｵｷｼﾝ類による汚染実態を調査す	3,864
	環境ホルモン調査費	森林環境部大気水質保全課	一般環境中の環境ホルモンによる汚染実態を調査する。	2,284
			山梨県合計	
岐阜県	政策検討課題調査費	知事公室総合政策課	政策検討課題として提案された事項について調査検討を行う	15,156

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
											787	
											12,107	
											29,924	
											40,971	
											17,633	
					887						563	
	7,656						1,129	186	3,001		4,812	
											7,660	
	3,121,958			333,398	8,663	44,115	7,602	10,326		3,517	5,604	
											578	
											120,639	
											232,402	
											850	
											315	
											281	
											103,802	
											337,650	
											72,123	
											25,435	
											6,542	
											13,000	
											350	
											8,000	
											125,450	
	1,648,689			22,876	20,284	19,908	17,037	5,486	2,280	556	16,502	⑥から⑫は②の内数、②に石川県産業創出支援機構からの受託(電磁波技術基礎研究事業)8,169千円を含んでおり重複
	182,139										2,961	⑫は②の内数
											12,800	
											4,439	
											15,276	
											6,256	
											5,702	
											4,337	
											6,497	
											74,770	
											3,864	
											2,284	
											6,148	
									452		14,704	

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	無重量セミナー開催負担金	地域計画政策課	無重量環境の大きな可能性と無重量総合研究所の存在を広くPRするため、最先端の研究者を招いて開催する無重量セミナーの負担金	1,300
	東濃研究学園都市推進連絡協議会負担金	地域計画政策課	東濃研究学園都市推進連絡協議会に対する負担金	6,500
	土岐PRP研究機関誘致促進協議会負担金	地域計画政策課	土岐プラズマ・リサーチパークへの研究機関の誘致促進を行う協議会に対する負担金	2,000
	東海地域研究学園都市構想推進連絡会議負担金	地域計画政策課	東海地域の研究学園都市整備の一体的推進を図るとともに、研究開発機能の充実と連携強化を図る推進連絡会議への負担金	1,000
	主要作物成分分析	農業指導課	小麦・大豆・ｿﾊﾞについての成分分析	1,440
	ダイオキシン汚染実態調査	農業指導課	農作物及び土壌のダイオキシン汚染実態調査	2,982
	自然水質浄化機能活用実験事業費	農山村整備政策課	農業集落排水施設からの処理水を植生による浄化施設を通し浄化し、検証する	13,500
			岐阜県合計	
愛知県	常滑窯業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	253,811
	瀬戸窯業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	214,381
	工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	715,313
	食品工業技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	462,093
	尾張繊維技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	392,653
	三河繊維技術センター	産業労働部産業技術課	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導相談、依頼試験・分析等の実施	335,759
	農業総合試験場	農林水産部農業経営課	農業（作物、野菜、果樹、花き、畜産、養鶏等）に関する試験研究	2,954,227
	環境調査センター	環境部環境政策課	環境保全・公害防止研究機関	1,023,589
	農耕地等でのダイオキシン類の概況調査事業	農林水産部農業経営課	農耕地等でのダイオキシン類の概況調査	973
	環境調和型生産技術開発	産業労働部産業技術課	地域産業に適合した環境負荷を最小限にする生産技術の開発を目指した研究を実施	400
			愛知県合計	
三重県	航空宇宙産業技術振興事業費	農林水産商工部新産業創造課	航空宇宙産業関連技術に関する県内企業の参加促進	5,525
	環境保全型土壌管理対策事業費	農林水産商工部農芸畜産振興課	環境保全型茶園施肥・土壌管理基準の策定	3,474
	環境保全型畜産確立対策事業費	農林水産商工部農芸畜産振興課	畜産業にかかる環境問題の実態調査の実施、調査結果に基づく巡回指導等	10,674
	環境保全型有機質資源施用基準設定調査事業費	農林水産商工部農芸畜産振興課	土壌管理実態調査、影響分析及び施肥基準の策定	3,662
	ダイオキシン環境調査事業	環境部大気水質課	大気環境・水環境・土壌環境でのダイオキシン類濃度の実態調査の実施	32,379
	環境ホルモン実態調査事業	環境部大気水質課	環境ホルモン濃度の実態把握調査の実施	5,333
	土壌環境保全対策事業	環境部大気水質課	土壌管理対策のための定点・基礎点調査の実施	15,450
			三重県合計	
滋賀県	琵琶湖の有機汚濁成分分子構造モデル推定	琵琶湖環境部環境政策課	琵琶湖水質のCOD成分を構成する難分解性有機物質の成分を特定する。	8,429
	滋賀県森林センター	琵琶湖環境部林務緑政課	林業試験研究、林業技術の普及・指導および林木育種・優良種苗の供給	227,829
			滋賀県合計	
京都府	茶業研究所	農林水産部農産流通課	高品質・省力・安定生産技術の開発	204,353
	公害対策技術者会議	企画環境部環境管理課	府の公害対策技術に係る調査研究の推進	2,593
			京都府合計	
大阪府	大阪府立農林技術センター	環境農林水産部		960,815
	ダイオキシン排出実態調査	環境農林水産部環境整備室	産業廃棄物焼却施設の排出ガス、もえがら等に含有するダイオキシンを測定	2,000
	ダイオキシン類対策事業費	環境農林水産部環境指導室	環境（大気、河川）中に含有するダイオキシンを測	6,491
			大阪府合計	
兵庫県	アジア防災センター推進支援事業	企画管理部防災企画課防災拠点整備室	アジア地域レベルでの多国間防災協力を推進するアジア防災センターの活動を支援する	22,065
	国連地域開発センター防災計画兵庫事務所推進支援事業	企画管理部防災企画課防災拠点整備室	災害に強い街づくりのための研究などを行う国連地域開発センターの事業部門の一つである防災計画兵庫事務所の活動を支援する	57,344
	酸性雨等森林衰退対策事業	農林水産部林務課	酸性雨が森林に与える影響等に関する調査	1,871
	教育用コンピューターの整備	教育委員会総務課教育企画室	教育用コンピューターの整備	705,500
	阪神・淡路大震災ﾒﾓﾘｱﾙ ｾﾝﾀｰ(仮称)2期整備	阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課	国際的な防災関係の調査研究、ﾋｭｰﾏﾝｹｱの調査研究及び情報発信・人材育成等に係る集積基盤施設の整備	450,317
			兵庫県合計	
奈良県	林業試験場	林政課		420,983
			奈良県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
											1,300	
											6,500	
											2,000	
											1,000	
											1,440	
											2,982	
											13,500	
											43,426	
	253,811				950	1,033		131			1,114	
	214,381				1,425	921		196			896	
	715,313				2,731	1,669	9,753	1,186			1,451	
	462,093				1,005	1,142		239			1,796	
	392,653				1,008	1,365		164			1,096	
	335,759				1,100	1,198		192			11,853	
	2,954,227				51,432		12,231		3,777		27,806	
	1,023,589							300			700	
											973	
											400	
											48,085	
											5,525	
											3,474	
											10,674	
											3,662	
											32,379	
											5,333	
											15,450	
											76,497	
											8,429	
	227,829				6,807						203	
											8,632	
	204,353										41,360	
											2,593	
											43,953	
	960,815							358		6,730	14,624	
											2,000	
											6,491	
											23,115	
											22,065	
											57,344	
											1,871	
											705,500	
											450,317	
											1,237,097	
	420,983					800	1,677	437	1,372		40,563	⑦⑧⑨⑩⑫の金額と②とは重複
											40,563	

⑫その他、科学技術振興に寄与する経費 xls(0)総括表

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
和歌山県	赤潮貝毒監視調査	農林水産部水産課	赤潮予察手法の解明を図り、二枚貝毒化を監視するとともに、赤潮を調査し、各漁協に情報伝達	1,106
			和歌山県合計	
鳥取県	ダイオキシン類調査事業費	生活環境部環境政策課	ダイオキシン類の大気環境濃度の調査	12,088
	湖山池水質浄化手法調査研究事業	生活環境部環境政策課	民間関係企業から湖沼の直接浄化の手法を公募し効果を検討する。	305
	エコ戦略調査研究費	生活環境部環境政策課	循環型社会への転換等鳥取県が取り組むべき施策についての研究	556
	個性輝く高校生づくり推進事業(作品製作)	教育委員会事務局高等学校課	ロボット製作等	10,858
			鳥取県合計	
島根県	貧酸素対策モニタリング調査	環境生活部環境政策課	宍道湖、中海の水質保全を図るため貧酸素対策に係る観測を実施	3,867
	面源汚濁負荷量把握調査	環境生活部環境政策課	宍道湖、中海の水質保全を図るため面源からの汚濁負荷量を把握	2,288
			島根県合計	
岡山県	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	県内製造業の技術的支援を行うための試験、研究、相談等を実施	1,137,562
			岡山県合計	
広島県	広島牛受精卵供給事業	農林水産部畜産課	広島牛凍結受精卵の供給, 民間技術者に対する受精卵移植技術指導	23,686
	DNA育種基盤整備事業	農林水産部畜産課	DNA解析による広島牛育種改良の推進	1,820
	広島かき緊急対策事業	農林水産部水産漁港課	赤潮被害防止のための発生原因調査, 適正養殖方法開発普及等	23,465
	漁場環境緊急修復事業	農林水産部水産漁港課	漁場環境修復技術, 種苗放流技術開発等	13,001
			広島県合計	
山口県	活断層調査研究事業	総務部消防防災課	県内の活断層のうち、三ヶ岳東方、徳山市北、黒川の各断層について概略調査を実施	3,149
	火力発電所温排水有効利用調査事業	水産部漁政課	火力発電所から放出される温排水を利用したトラフグ、ヒラメ、オニオコゼ種苗の育成試験	9,216
	内水面漁業活性化総合対策事業	水産部水産課	ペヘレイ・モクズガニ種苗放流技術開発	705
	内水面漁業資源維持放流調査事業	水産部水産課	アユ大型種苗の放流、効果調査	3,506
			山口県合計	
徳島県	中央構造線活断層帯調査研究事業	環境生活部環境政策課	中央構造線活断層帯の調査研究	79,591
			徳島県合計	
香川県	香川県農業試験場	農林水産部農業経営課		1,100,599
	酸性雨等森林衰退対策事業	農林水産部林務課	酸性雨等の森林衰退の実態を把握するための調査の実施	190
	水産試験場	農林水産部水産課		410,596
	海況等予報事業(本庁計上分のみ)	農林水産部水産課	水温自動観測システムによる海水温情報の提供	2,491
	種苗育成事業(本庁計上分のみ)	農林水産部水産課	栽培業業推進のための種苗生産及び種苗生産技術開発	101,900
	赤潮研究所(人件費は水産試験場の経費の中に含まれている)	農林水産部水産課		7,775
			香川県合計	
愛媛県	土壌環境対策事業	農林水産部農業経営課	環境に配慮した土壌管理対策を図るための事業費	6,982
			愛媛県合計	
福岡県	保健環境研究所	保健福祉部企画課	保健衛生及び環境保全に関する試験検査、分析及び調査研究等を行う。	870,332
	水産海洋技術センター	水産林務部漁政課	水産業に関する試験研究、技術指導することにより水産業の振興を図る。	1,158,427
			福岡県合計	
佐賀県	インターネット利活用研究事業	企画県民部地域情報政策課	インターネット等によるネットワーク技術の利活用方策の実証に向けた、高齢者介護システムの開発実証実験	28,982
	鳥栖地域研究施設整備調査	商工労働部新産業情報課	鳥栖地域において、産学官連携による研究開発の拠点となる研究施設の整備を検討。	350
	シンクロトロン光応用研究施設整備事業	商工労働部新産業情報課	シンクロトロン光応用研究施設の基本設計及び利活用振興計画の策定	97,875
	上場営農センター	農林部農産課	(本庁計上分を含む)	202,551
	農業試験研究センター	農林部農産課	(本庁計上分を含む)	1,090,630
	果樹試験場	農林部園芸課	(本庁計上分を含む)	247,642
	茶業試験場	農林部園芸課	(本庁計上分を含む)	149,559
	畜産試験場	農林部畜産課	(本庁計上分を含む)	496,756
	インターネット活用教育推進事業	教育庁総務課	教育センターを中心とし,小中学校,県立学校,教育機関等をネットワークで結ぶ	38,654
			佐賀県合計	
長崎県	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課	(本庁計上分も含む)	992,236
			長崎県合計	
大分県	大分県・工業技術院研究交流セン	商工労働観光部産業振興課		15,475
			大分県合計	
宮崎県	水産試験場	農政水産部漁政課	水産試験・研究	818,700
	優良木質建材等供給促進対策	林務部木材振興課	スギ製品の強度特性等の解明やパネル部材の普及・定着を推進する。	9,536
			宮崎県合計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
											1,106	
											1,106	
											12,088	
											305	
											556	
											10,858	
											23,807	
											3,867	
											2,288	
											6,155	
	1,137,562				59,247			3,464			39,374	
											39,374	
											23,686	
											1,820	
											23,465	
											13,001	
											61,972	
											3,149	
											9,216	
											705	
											3,506	
											16,576	
											79,591	
											79,591	
	1,100,599										81,242	
											190	
	410,596										23,035	
											2,491	
											101,900	
	7,775										7,775	
											216,633	
											6,982	
											6,982	
	870,332							4,743			3,500	
	1,158,427										6,771	
											10,271	
											28,982	
											350	
											97,875	
	202,551										987	
	1,090,630				4,460	6,568		1,609			2,366	
	247,642				1,474	3,106		1,020			987	
	149,559										987	
	496,756										1,512	
											38,654	
											172,700	
	992,236				9,885		3,800		935	916	10,697	
											10,697	
	15,475				34,297						8,527	
											8,527	
	818,700				2,200			405			889	
											9,536	
											10,425	

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
鹿児島県	バイオテクノロジー推進事業	企画部新技術情報課	バイオテクノロジー推進のための関係機関との連絡調整及びバイオ起業化の支援事業，バイオ研修充実のための補助事業	8,551
	未開発未利用資源調査事業	企画部新技術情報課	シラス等地域資源開発・高度利用等についての研究開発促進	5,000
	ダイオキシン類監視事業	環境生活部環境管理課	大気汚染防止法に基づき，ダイオキシン類による大気汚染の状況とその排出実態を把握するとともに，ダイオキシン類の排出の抑制を図るための監	13,136
	特定疾患研究委託事業	保健福祉部保健予防課		1,000
	ハブ誘因捕獲総合研究	保健福祉部薬務課		7,153
	ハブ毒阻害因子応用開発研究	保健福祉部薬務課		16,471
	水産試験場	林務水産部水産振興課		1,111,850
			鹿児島県合計	
沖縄県	公害防止対策事業	文化環境部環境保全室	水質保全に関する調査研究	25,121
	赤土対策事業	文化環境部環境保全室	赤土流出防止に関する調査研究	1,243
	国設酸性雨調査委託事業	文化環境部環境保全室	酸性・酸化性物質の動態解明の調査研究	4,665
	放射能調査事業	文化環境部環境保全室	放射能に関する調査研究	17,110
	環境濃度ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ事業	文化環境部環境保全室	温室効果ガスの調査研究	1,520
			沖縄県合計	
			都道府県合計	
仙台市	小児慢性特定疾患治療研究	健康福祉局保健医療課	医療費の自己負担分を全額公費負担	226,959
	水質管理センター	下水道局施設部	浄化センターの水質検査、事業場からの排出水の水質検査	142,208
			仙台市合計	
千葉市	自動車公害防止計画策定調査	環境局環境保全部大気保全課	自動車公害防止対策の総合的推進を図るための計画策定調査	6,825
	有害大気汚染物質モニタリング調	環境局環境保全部大気保全課	有害大気汚染物質の実態把握のための調査	9,345
	ダイオキシン類大気環境調査	環境局環境保全部大気保全課	ダイオキシン類の大気環境の実態調査	7,665
	ダイオキシン類発生源排出調査	環境局環境保全部大気保全課	ダイオキシン類の発生源の実態調査	781
	微小粒子状物質実態調査	環境局環境保全部大気保全課	微小粒子状物質の実態把握のための調査	1,980
	環境ホルモン実態調査	環境局環境保全部水質保全課	市内主要河川の5地点の水質・底質を対象とした	1,638
	ダイオキシン類実態調査	環境局環境保全部水質保全課	土壌4地点と公共用水域7か所の水質・底質について調査	2,457
	組織培養施設運営	経済農政局農政部農政センター	バイオテクノロジー技術利用によるウイルスフリー苗等の生産供給	7,942
	環境保全型農業実践展示等の設置	経済農政局農政部農政センター	主要野菜を中心とした環境保全型農業の技術的実証と確立のため実施	944
			千葉市合計	
横浜市	横浜市地下構造調査	総務局災害対策室防災技術課	市域内の深い地下構造を調査し，地震動予測などの地震防災施策に活用する。	68,151
	地下水汚染対策モデル事業	環境保全局公害対策部水質地盤課	地下水汚染の浄化に関するモデル事業	997
	廃棄物等の資源化再利用研究開発	環境事業局施設部廃棄物資源開発室	未利用資源等(生ごみ、紙、焼却灰、ばいじん)の資源化・再利用研究および技術開発	28,040
	ダイオキシン類実態調査	環境事業局施設部廃棄物資源開発室	焼却工場排出実態調査および環境調査	41,719
	生ごみ飼料化調査	環境事業局減量推進部減量推進課	生ごみの飼料化についての検討調査	5,499
	ダイオキシン母乳調査	環境事業局施設部処分地管理	母乳中のダイオキシンの実態調査	1,924
	高度処理技術の効率化調査委託	下水道局技術開発担当	下水処理水の水質向上に関する調査	5,880
	焼却灰の有効利用調査委託	下水道局技術開発担当	汚泥焼却灰の有効利用に関する調査	4,935
	消防科学研究事業	消防局消防訓練センター研究開発課	消防の科学化・高度化を推進する目的で，各種災害の科学的調査，研究，火災原因調査上の鑑定実験，危険物の判定試験などを行っている。	2,605
	微小地震観測及び地下水位観測事業	消防局消防訓練センター研究開発課	地震に関係する現象を研究するため，微小地震観測及び地下水位観測を行っている。	16,479
川崎市	通信・放送機構川崎リサーチセンター関連事業	経済局企画課	通信・放送機構川崎リサーチセンター終了(平成10年度)にともなう機器の引き取り,活用	17,350
			川崎市合計	
京都市	フロン熱分解調査	環境局地球環境政策課	廃冷蔵庫の断熱材フロン(CFC11)の破壊処理実験	4,097
	バイオガスの利用用途拡大技術開発調査	環境局地球環境政策課	1．バイオガス精製技術の実験 2．燃料電池など利用用途関連情報収集 3．京都地域における観光産業や営農団体との連携方策についての検討	6,508
	自動車騒音等調査	環境局環境管理課	幹線道路での騒音レベル，振動レベル，交通量等の調査	14,700
	新幹線騒音監視測定調査	環境局環境管理課	新幹線沿線における騒音の環境基準の達成状況の把握・評価	300
	化学物質環境汚染実態調査	環境局環境指導課	化学物質による環境汚染の未然防止を目的とする底質モニタリング及び指定化学物質検討調査	1,037
	環境基準検討項目基礎調査	環境局環境指導課	水質汚濁に係る環境基準の項目追加に伴う基礎資料の収集	674
	発生負荷量管理等調査	環境局環境指導課	水質総量規制に係る発生負荷量及び削減対策の進捗状況の把握	947

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額(千円)												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
				7,384							8,551	
											5,000	
											13,136	
											1,000	
											7,153	
											16,471	
	1,111,850										20,065	
											71,376	
											25,121	
											1,243	
											4,665	
											17,110	
											1,520	
											49,659	
											4,868,845	
											226,959	
	141,179										1,029	
											227,988	
											6,825	
											9,345	
											7,665	
											781	
											1,980	
											1,638	
											2,457	
											7,942	
											944	
											39,577	
											68,151	
											997	
											28,040	
											41,719	
											5,499	
											1,924	
											5,880	
											4,935	
											2,605	
											16,479	
											176,229	
											17,350	
											17,350	
											4,097	
											6,508	
											14,700	
											300	
											1,037	
											674	
											947	

(0)総括表

地方公共団体名	機関・事業等の名称	所管部課	事業等の概要	決算額(千円)
	環境影響評価	環境局環境管理課	開発事業の実施が環境に与える影響についての調査，予測，評価に係る制度の運用	2,185
	ダイオキシン類調査	環境局環境指導課他	モニタリング調査，法規制対象焼却施設調査，クリーンセンター調査，埋立処分地調査，クリーンセンター作業環境・従事者血液検査，大岩街道周辺地域調査，小型焼却炉使用実態調査	74,283
	地震対策基礎調査	消防局防災対策室	京都市域の地下構造調査	100,428
	防災対策調査研究助成	消防局防災対策室	大学等が実施する防災に関する調査研究に対して助成	5,000
	オゾン処理による脱色等に関する調査	下水道局計画課	吉祥院処理場で運転開始しているオゾン処理設備について，その脱色等の処理性能・最適オゾン処理条件や処理特性の調査	7,907
	下水汚泥有効利用に関する調査	下水道局計画課	鳥羽処理場の溶融・石材化施設で製造される石材化スラグの有効利用促進など，下水汚泥の利用用途及び品質等の調査	1,733
	高度処理運転に関する調査	下水道局計画課	鳥羽処理場における高度処理施設の導入効果や運転方法及び維持管理性等についての調査・検討	5,985
	下水処理における内分泌攪乱化学物質に関する調査	下水道局計画課	環境ホルモンは，物質によって濃度だけでは環境への評価はできないので，バイオアッセイによりエストロゲン様活性を検討し包括的評価を行う。	2,194
	下水道施設における地球温暖化原因物質実態調査	下水道局計画課	処理場における水処理施設及び汚泥焼却施設で発生する地球温暖化原因物質の実態把握のため	1,512
			京都市合計	
大阪市	地震調査観測施設整備	水道局	地震調査観測施設整備	105,151
	廃棄物対策事業	水道局	浄水場で発生する汚泥の園芸用土等への活用	133,271
			大阪市合計	
神戸市	(財)新産業創造研究機構	産業振興局工業課	財団への出資	10,000
			神戸市合計	
広島市	大気環境中のダイオキシン類調査業務	環境局環境企画課	大気環境中のダイオキシン類の濃度を測定し、環境基準の適合状況を把握	9,765
			広島市合計	
福岡市	警固断層調査委託	市民局地域振興部防災対策室	トレンチ調査	45,990
	下水高度処理事業	下水道局計画課	下水高度処理(窒素リン同時除去)についての研究を委託による実施した。	2,971
	水質監視	環境局環境保全部啓発推進課	公共用水域の水質保全のための水質調査等の実施	38,303
	地下水監視	環境局環境保全部啓発推進課	地下水質の保全のため水質調査等の実施	4,263
	有害化学物質対策	環境局環境保全部啓発推進課	有害大気汚染物質のモニタリング、ダイオキシン類調査、ケミカルアセス等の実施	28,436
	地球環境調査	環境局環境保全部啓発推進課	フロンガスの大気濃度の調査、酸性雨の状況調査の実施	1,467
	土壌環境基準適合調査	環境局環境保全部啓発推進課	土壌中の有機塩素系物質や農薬等の調査	2,772
			福岡市合計	
			政令市合計	
			総計	

(0)総括表

事業等の性格別にみた決算額（千円）												備考
① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他	他の機関・事業の経費と重複が生じた場合等はこの欄に概要を記入してください。
											2,185	
											74,283	うち，クリーンセンター調査23,719千円にはダイオキシン類以外の調査も含む
											100,428	
											5,000	
											7,907	
											1,733	
											5,985	
											2,194	
											1,512	
											229,490	
											105,151	
											133,271	
											238,422	
				10,000		10,000					10,000	
											10,000	
											9,765	
											9,765	
											45,990	
											2,971	
											38,303	
											4,263	
											28,436	
											1,467	
											2,772	
											124,202	
											1,073,023	
											5,941,868	

個 別 表

(1)総合推進

地方公共団体名	事業等の名称	事業等の概要	財政支出額（平成11年度、千円）			
			事業費	うち施設整備費用	うち国庫支出金	専任部署人件費
北海道	専任部署人件費	科学技術施策の専任部署である科学技術振興課の人件費	177,104			177,104
	各種審議会経費	北海道科学技術審議会開催のための費用	776			
	総合企画諸費	北海道科学技術振興指針作成に要する経費	1,470			
	各種大会補助金	科学技術振興に係る大会に対する助成	1,300			
	各種表彰経費	北海道科学技術賞等、表彰に係る経費	1,565			
		北海道合計	182,215	0	0	177,104
青森県	総合的産業科学技術政策推進費	総合的産業科学技術政策の推進	7,097			
	東北インテリジェント・コスモス構想推進費	東北インテリジェント・コスモス構想の推進	6,577			
	産学官共同研究推進事業	産学官共同研究の推進	12,814			
	専任部署人件費	企画調整課産業科学技術振興室6人の人件費	39,058			
		青森県合計	65,546	0	0	0
岩手県	科学技術施策の専任部署	科学技術施策の専任部署である情報科学課科学技術振興主査班（課長補佐を含め9人）の人件費	73,554			73,554
	プロジェクト創造推進費	専門委員会・講演会・研究会開催、岩手大学工学部への研究員派遣	8,029			
	航空宇宙開発推進費	岩手県宇宙航空開発推進協議会・東北宇宙開発推進協議会負担金、宇宙技術及び科学の国際シンポジウム開催支援	37,155			
	超電導研究推進費	第12回国際超電導シンポジウム開催支援	12,000			
	東北インテリジェント・コスモス構想推進費	東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会・同構想推進岩手県協議会負担金	5,850			
	地域結集型共同研究推進費	地域結集型共同研究事業推進のための地域負担	25,396			
		岩手県合計	161,984	0	0	73,554
宮城県	専任部署人件費		163,332			163,332
	試験研究機関業務外部評価推進事業費	試験研究機関の業務評価マニュアルの作成等。	1,572			
	農業技術会議費	農業に関する試験研究を効率的に推進し、成果を普及する	349			
		宮城県合計	165,253	0	0	163,332
秋田県	産学官連携促進事業	産学官連携の促進、研究評価システムの検討	4,839			
		秋田県合計	4,839	0	0	0
山形県	専任部署人件費	科学技術施策の専任部署である企画調整課科学技術振興室（室長以下6名）の人件費	45,645			45,645
	科学技術総合推進事業費	「山形県科学技術政策大綱」を踏まえ、その具現化を図るための事業費	11,802			
	農林水産技術会議費	山形県農林水産技術会議条例に基づき、本県農林水産試験研究行政の重要事項について調査・審議	609			
	新農林水産業研究開発システム構築事業費	研究評価システムの構築等	936			
	試験研究総合調整費	各研究機関相互の総合的な管理調整	2,052			
		山形県合計	61,044	0	0	45,645
福島県	科学技術振興事業	科学技術推進会議を開催するとともに、専門的助言指導を受けるため、科学技術顧問を委嘱する。	7,149		7,149	
	農林水産技術会議の運営	試験研究課題の検討・評価	620			
		福島県合計	7,769	0	7,149	0
茨城県	研究開発評価制度導入事業	公設試験研究機関の研究課題・成果に対する事前・事後評価	445			
		茨城県合計	445	0	0	0
栃木県	栃木県科学技術振興会議	本県科学技術の振興のための基本的方向等の協議	430			
		栃木県合計	430	0	0	0
群馬県	試験研究施設等特別維持整備	農政部5試験場等の施設整備費	128,390	128,390		
	試験研究総合調整	農政部5試験場の研究調整関係費	9,206			
	農業技術開発普及推進	研究成果の効率的な伝達・活用等関係費	5,006			
	プラットフォーム構想支援	（財）群馬県中小企業振興公社を中核的支援機関とする群馬県地域プラットフォーム実施する総合的支援事業への補助	65,750		32,875	
		群馬県合計	208,352	128,390	32875	0
埼玉県	専任部署人件費	科学技術政策の専任部署である計画調整課研究支援・科学担当（5人）の人件費	43,072			43,072
	科学技術政策推進費	埼玉県科学技術会議の運営、科学技術基本計画の進行管理、試験研究機関の研究課題評価支援、科学館等のネットワーク化の推進、彩の国科学アカデミー公開セミナーの開催	206			
		埼玉県合計	43,278	0	0	43,072
千葉県	専任部署人件費	科学技術施策の担当部署である企画部企画政策課情報・科学推進班の専任担当職員（1名）の人件費	10,000			10,000
	科学会議運営費	本県における科学振興について意見を聴くため、科学会議を開催する。				
	科学顧問経費	科学振興施策について、県の求めに応じ、相談、指導、助言を行う。	2,000			
		千葉県合計	12,000	0	0	10,000
東京都	土木技術研究所評価委員会運営費	土木技術研究所における重点課題研究の評価委員会委員の報酬等	207			
	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会運営費	全国の地方公共団体の建設技術試験研究機関連絡協議会の負担金等	21			
		東京都合計	228	0	0	0

(1)総合推進

地方公共団体名	事業等の名称	事業等の概要	財政支出額（平成11年度、千円）			
			事業費	うち施設整備費用	うち国庫支出金	専任部署人件費
神奈川県	科学技術政策推進調整費	本県の科学技術政策の総合推進を図る。	3,700			341,819
		神奈川県合計	3,700	0	0	341,819
新潟県	新潟県科学技術会議開催事業	新潟県科学技術大綱に基づき、基本的・総合的施策の検討を行う会議を開催	1,136			
		新潟県合計	1,136	0	0	0
富山県	科学技術振興会議	科学技術会議の運営や新しい科学技術プラン策定に係る費用	5,050			
	専任部署人件費	科学技術施策を推進に従事する職員（2名）の人件費	10,921			10,921
		富山県合計	15,971	0	0	10921
石川県	専任部署人件費	科学技術施策の担当部署である技術振興係の人件費（係長を含め4人）	30,816			30,816
	石川産業科学技術会議開催	石川産業科学技術会議開催のための費用	3,353			
	石川県農林水産技術会議開催費	石川県農林水産技術会議開催のための費用	3,160			
		石川県合計	37,329	0	0	30,816
福井県	科学技術振興会議開催事業	県の科学技術推進施策を総合的に展開するための会議開催	186			
	科学技術創造立県会議開催事業	科学技術振興のためのシンポジウム開催	300			
		福井県合計	486	0	0	0
岐阜県	専任部署人件費	科学技術施策の専門部署である科学技術振興センターの人件費	448,370			448,370
	科学技術企画指導費	研究機関に対する総合的指導を推進する	3,287			
	推進諸費	科学技術振興センターの運営経費等	10,899	2,573		
	科学技術振興センター管理委託費	科学技術振興センター、科学図書館、研究交流サロン等の管理委託	164,717			
	研究開発総合調整推進事務費	県の全体的な研究開発推進に関する総合的な検討及び調整	87			
	科学技術振興会議設置運営費	科学技術施策に有識者の意見を反映する会議開催	334			
	研究機関連絡調整費	農業関係研究機関の総合的調整	463			
	試験研究調整管理費	試験研究・指導事業の企画調整・管理のための会議等	88			
		岐阜県合計	628,245	2,573	0	448,370
静岡県	科学技術基本計画策定事業費	科学技術基本計画策定の経費	10,000			
	専任部署人件費	商工労働部研究企画室	46,016			46,016
	技術開発推進費	県試験研究機関等の総合調整等	10,454			
	研究評価推進事業費	工業技術センターの研究を外部専門家によって行う費用	1,950			
	試験研究企画調整事業費	試験研究課題の設定に関する関係機関、団体間の調整、研究成果の評価、研究員の研修	2,687			
	専任部署人件費	農林水産関係試験研究行政の専任部署である研究調整室研究調整スタッフ（8人）の人件費	66,025			66,025
		静岡県合計	137,132	0	0	112,041
愛知県	専任部署人件費	科学技術振興施策の専任部署である産業技術課科学技術推進グループ（課長補佐を含め計4人）の人件費	35,218			35,218
	科学技術推進大綱推進費	愛知県科学技術会議開催のための費用	474			
	科学技術交流センター推進費	科学技術交流センター計画の普及啓発のためのパンフレットの作成等	3,617			
		愛知県合計	39,309	0	0	35,218
三重県	科学技術振興センター給与費	科学技術振興センター職員の人件費	182,930			182,930
	科学技術振興センター管理費	科学技術振興センター及び鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理経費	49,957	1,712		
	科学技術振興事業費	顧問会議の開催、研究企画、特許の取得等に要する経費	16,954			
	先導的研究事業費	産学官の共同研究等に要する経費	76,626			
	研究交流事業費	他県・海外との技術交流、青少年の科学技術人材育成等に要する経費	2,462			
	企画費	地域結集型共同研究事業にかかる事前調査に要する経費	2,000			
	衛生費（保健環境研究所整備事業）	保健環境研究所移転整備に要する経費	1,072			
	緊急雇用対策事業費	緊急雇用対策事業の実施に要する経費	67,165		67,165	
		三重県合計	399,166	1,712	67,165	182,930
滋賀県	農林水産技術会議	農林水産技術会議の運営、派遣研修等	3,401			
		滋賀県合計	3,401	0	0	0
大阪府	研究開発推進事業	府立試験研究機関研究開発調整会議の開催等	925			
	大阪版TLO設立検討調査事業	大学等の研究成果の産業界への移転に中核的役割を果たす大阪版TLOの設立に向けた検討・調査を行う	2,000			
	研究所評価委員会	評価委員会報償費等	129			71
		大阪府合計	3,054	0	0	71
兵庫県	科学技術政策推進事業	科学技術政策の立案及び総合調整	2,173			
	専任部署人件費	専任部署人件費	49,386			49,386
		兵庫県合計	51,559	0	0	49,386
和歌山県	科学技術振興ビジョン策定	和歌山県の科学技術振興の基本的考え方や取組みの基本方向について、県内のコンセンサスを形成すべくビジョンを策定する	6,345			
		和歌山県合計	6,345	0	0	0

(1)総合推進

地方公共団体名	事業等の名称	事業等の概要	財政支出額（平成11年度、千円）			
			事業費	うち施設整備費用	うち国庫支出金	専任部署人件費
鳥取県	鳥取県科学技術振興会議運営費	鳥取県科学技術振興会議開催のための経費	528			
	先端的農林水産試験研究推進強化事業	6ヶ所の公設試に置かれた県農林水産技術協議会部会の大学等外部委員の報償費等	416			
		鳥取県合計	944	0	0	0
島根県	科学技術振興会議開催費	科学技術振興会議の開催経費	83			
	科学技術振興事業	科学技術振興指針等のHP作成、更新	4,733			
	研究課題検討会議運営費	研究課題検討会議外部委員謝金	34		17	
		島根県合計	4,850	0	17	0
広島県	戦略的研究開発推進事業	「広島県研究開発推進戦略」の策定 広島県研究開発推進会議を設置 委員8名	1,953			専任部署なし
		広島県合計	1,953	0	0	
山口県	専任部署人件費	科学技術施策の専任職員（科学技術振興担当補佐）の人件費	11,062			11,062
	公設試評価委員会運営費	公設試（産業技術センター）の研究評価を行う委員会の委員報酬等	1,194			
		山口県合計	12,256	0	0	11,062
徳島県	科学技術振興費	県科学振興振興ビジョンを推進するための検討	2000			
		徳島県合計	2000	0	0	0
香川県	科学技術振興推進事業	科学技術振興のための推進体制の整備	1,000			
		香川県合計	1,000	0	0	0
高知県	産業技術委員会事務局人件費	事務局長以下14名の人件費	125,252			125,252
	科学技術振興事業費	科学技術振興等に関する経費	1,226			
	公設試総合調整費	公設試間の総合調整や研究評価	8,510			
	研究等評価委員会運営費	県内13機関の研究等評価の報償費等	554			
		高知県合計	135,542	0	0	125,252
福岡県	九州北部学術研究都市整備構想推進費	福岡・佐賀両県にまたがる7つの拠点地域を核とする九州北部学術研究都市整備構想の推進費	6,170			
		福岡県合計	6,170	0	0	0
佐賀県	専任部署人件費	科学技術施策の専任部署である新産業情報課新産業・科学・情報班、科学技術担当(係長職を含め計3名)の人件費	22,389			22,389
	佐賀県科学技術会議運営費	本県の科学技術振興方策について総合的に検討するため、科学技術会議を開催。	73			
	九州航空宇宙開発推進協議会負担金	九州航空宇宙開発推進協議会への負担金	280			
	九州北部学術研究都市整備構想推進費	福岡県と共同で進める九州北部学術研究都市整備構想の推進に係る経費	3,336			
	科学技術推進機能整備事業費	RSP事業の指定を受け、事業主体である財団の組織及び支援機能を整備	22,146			
	テクノポリス構想推進費	テクノポリス建設推進佐賀県協議会等への負担金	1,112			
	試験研究連絡調整費（農政企画）	農業系各試験研究機関との調整費	146			
		佐賀県合計	49,482	0	0	22,389
長崎県	専任部署人件費	科学技術振興班（2名）の人件費	17,984			17,984
	長崎県科学技術振興会議運営事業	長崎県科学技術振興会議の開催運営	2,871			
		長崎県合計	20,855	0	0	17,984
熊本県	専任部署人件費	科学技術振興施策の専任部署である21世紀政策企画室の2人分の人件費	18,000			18,000
	科学技術会議運営費	熊本県科学技術会議開催のための費用	136			
	林業研究指導所体制調査事	林業研究指導所体制整備のための調査	1,939			
		熊本県合計	20,075	0	0	18,000
鹿児島県	新技術総合推進事業	県試験研究機関技術開発協議会ほか，関係会議の運営，地域産業技術の高度化及び試験研究機関の技術開発の円滑な推進を図る。	11,046			
		鹿児島県合計	11,046	0	0	0
		都道府県計	2,506,389	132,675	107,206	1,918,966
横浜市	専任部署人件費	消防局研究開発課（課長を含め計7人）の人件費	65,884			65,884
		横浜市合計	65,884	0	0	65,884
大阪市	大阪市産業科学技術振興計画策定事業	科学技術を活かして経済の活性化と中小企業の振興を図るため，地域特性を活かした科学技術振興のための計画を策定する。	9,000			
		大阪市合計	9,000	0	0	0
福岡市	産学交流事業	地場中小・中堅企業の研究開発力を高めるため、産学の連携を図る交流事業（セミナー）を行う。	800			
	産学研究発掘事業	産学の共同研究に向けた研究テーマの調査・発掘を行う中小企業者に対し助成を行う。	1,200			
		福岡市合計	2,000	0	0	0
		政令都市合計	76,884	0	0	65,884
		総計	2,583,273	132,675	107,206	1,984,850

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	公設試の名称	所管部課	財政支出額（平成11年度、千円）								
			人件費	調査研究費	調査研究費うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	財政支出額合計
北海道	原子力環境センター	総務部原子力安全対策課	58,754	7,888				3,933		100,095	170,670
	環境科学研究センター	環境生活部	430,232	155,919			997		14,238	160,707	762,093
	衛生研究所	保健福祉部地域保健課	826,276	108,327	18,093	25,495	50	16,149		265,311	1,241,608
	地質研究所	経済部資源エネルギー課	445,118	138,381	64,825	478	1,011	14,308		52,478	651,774
	食品加工研究センター	経済部地域産業課	233,273	76,439		1,127	6,657			109,575	427,071
	工業試験場	経済部	996,170	61,042		10,489	46,766	72,100	4,878	103,216	1,294,661
	工業技術センター	経済部	206,875	242,150		3,362	55,864	569,549		55,672	1,133,472
	農業（畜産）試験場（11場）	農政部農業改良課	5,247,084	743,094	120,090		14,872	6,556,736	385,987	1,036,837	13,984,610
	中央農業試験場										
	上川農業試験場										
	道南農業試験場										
	十勝農業試験場										
	根釧農業試験場										
	北見農業試験場										
	天北農業試験場										
	新得畜産試験場										
	滝川畜産試験場										
	植物遺伝資源センター										
	花・野菜技術センター										
	水産試験場（6場）	水産林務部栽培振興課	1,978,278	363,395				136,545	11,755	677,912	3,167,885
	中央水産試験場										
	函館水産試験場										
	釧路水産試験場										
	網走水産試験場										
	稚内水産試験場										
	栽培漁業総合センター										
	水産孵化場	水産林務部栽培振興課	411,140	97,068				22,792	20,464	192,339	743,803
	林業試験場	水産林務部森林整備課	704,410	54,465	2,222	210	7,988	2,999	2,394	109,414	881,880
	林産試験場	水産林務部林務林産課	1,077,639	234,442	499		1,357	13,500		15,223	1,342,161
	寒地住宅都市研究所	建設部建築指導課	400,321	58,393		10,451	42,051	96,437		44,162	651,815
	北海道合計		13,015,570	2,341,003	205,729	51,612	177,613	7,505,048	439,716	2,922,941	26,453,503
青森県	環境保健センター	環境政策課	590,374	168,576	76,971	28,157	2,063	86,736	70,057	124,539	1,070,502
	産業技術開発センター	商工観光労働部工業振興課	221,980	80,358			26,242			23,584	352,164
	工業試験場	商工観光労働部工業振興課	218,517	47,489						166,992	432,998
	機械金属技術研究所	商工観光労働部工業振興課	105,681	24,030						82,872	212,583
	農産物加工指導センター	農林部農産物流通加工課	152,012	22,425	500		17,123	8,250		32,063	231,873
	農業研究推進センター	農林部農業技術課	229,446	23,233						7,127	259,806
	グリーンバイオセンター	農林部農業技術課	198,176	63,475	5,694		3,437	14,103		134,451	413,642
	農業試験場	農林部農業技術課	593,887	131,730				60,407		104,267	890,291
	畑作園芸試験場	農林部農業技術課	218,330	73,630				4,856		20,873	317,689
	フラワーセンター21あおもり	農林部農業技術課	221,585	26,059			3,940	67,863		60,447	379,894
	りんご試験場	農林部農業技術課	554,138	83,070	550			20,762		62,888	720,858
	畜産試験場	農林部農業技術課	963,793	247,944		3,593	778	7,937	8,491	85,630	1,318,166
	林業試験場	農林部林政課	169,809	48,223				2,989	4,389	15,350	240,760
	水産試験場	水産部漁政課	554,207	83,380				6,096	51,052	16,858	711,593
	水産増殖センター	水産部漁政課	330,842	137,109		60,200		2,426	890	18,305	549,772
	内水面水産試験場	水産部漁政課	119,120	14,885			3,505			26,872	164,382
	水産物加工研究所	水産部漁政課	123,689	13,530			1,174	4,324	1,199	12,175	156,091
	青森県合計		5,565,586	1,289,146	83,715	91,950	58,262	286,749	136,078	995,293	8,423,064
岩手県	先端科学技術研究センター	企画振興部情報科学課	7,391							13,391	20,782
	生物工学研究所	農政部農業普及技術課	3,660							139,771	143,431
	農業研究センター	農政部農業普及技術課	1,852,761	146,580			300	19,766		458,395	2,477,802
	公害センター	総務生活課	137,415	3,421			604			27,702	169,142
	衛生研究所	保健福祉課	233,890	9,025		30,755		4,395		25,432	303,497
	工業技術センター	工業振興課	592,119	272,876	4,732		15,105	410,466		11,274	1,301,840
	林業技術センター	林業水産部林政課	316,762	20,602	3,260		22,928	2,130	3,900	224,649	590,971
	水産技術センター	林業水産部林政課	577,293	203,939			1,326	48,124		149,948	980,630
	内水面水産技術センター	林業水産部林政課	66,325	37,837	29,221	484	1,639	7,745	703	15,510	130,243
	岩手県合計		3,787,616	694,280	37,213	31,239	41,902	492,626	4,603	1,066,072	6,118,338
宮城県	保健環境センター	環境生活部環境対策課	670,056	11,166		2,386		271,275	12,075	75,511	1,042,469
	原子力センター	環境生活部環境対策課	63,872							29,725	93,597
	産業技術総合センター	産業経済部産業技術振興課	538,688	55,165		36,613	43,882	55,860		222,430	952,638
	農業センター	産業経済部産業技術振興課	843,237	79,670					22,102	100,906	1,045,915
	古川農業試験場	産業経済部産業技術振興課	252,705	23,582				259,493		102,193	637,973
	園芸試験場	産業経済部産業技術振興課	287,960	48,428					6,626	2,557	345,571
	畜産試験場	産業経済部産業技術振興課	434,626	28,968				76,070	5,544	81,563	626,771
	蚕業試験場	産業経済部産業技術振興課	131,136	4,033						18,504	153,673
	林業試験場	産業経済部産業技術振興課	236,698	20,514			3,764			9,306	270,282
	水産研究開発センター	産業経済部産業技術振興課	338,056	41,582					26,878	90,285	496,801
	気仙沼水産試験場	産業経済部産業技術振興課	106,911	6,093					2,373	8,284	123,661
	内水面水産試験場	産業経済部産業技術振興課	87,826	6,827					1,848	19,161	115,662
	水産加工研究所	産業経済部産業技術振興課	57,646	10,773						12,846	81,265
	栽培漁業センター	産業経済部産業技術振興課	93,806					32,047	8,760	40,350	174,963
	みやぎけん合計		4,143,223	336,801	0	38,999	47,646	694,745	86,206	813,621	6,161,241
秋田県	衛生科学研究所	健康福祉部健康対策課	278,299	57,031		1,398		16,550	1,787	4,004	359,069
	環境センター	生活環境文化部環境政策課	180,827	1,275		24,206		22,044		63,784	292,136
	農業試験場	農政部農業政策課農業技術調整室	817,985	98,339	29,204	9,978	425	56,196		65,125	1,048,048
	生物資源総合開発利用センター	農政部農業政策課農業技術調整室	240,034	21,139	80		5,236	2,520		136,269	405,198
	総合食品研究所	農政部流通経済課	357,140	113,016			7,868			87,342	565,366
秋田県	果樹試験場	農政部農業政策課農業技術調整室	291,574	43,827				6,400		54,294	396,095
	畜産試験場	農政部畜産課	668,629	94,220				28,300	7,000	84,602	882,751

個別表2 公設試験研究機関に係る経費

左の財源の内訳(千円)																		
国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源	設立年月	再編年月	機関数	支所数	研究職員数	研究職員数うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者(再掲)	ポスドク数(再掲)	研究職員以外	職員数合計	建物の延床面積(㎡)
						170,670	1986年4月		1		7	2				12	19	2,339
						762,093	1970年4月	1991年5月	1		43	5				9	52	3,122
19,343					483	1,221,782	1949年9月		1		63	28				53	116	8,014
70,813		478				580,483	1950年6月	1999年8月	1	1	35	7				10	45	4,599
16,993		1,127			18	408,933	1992年2月		1		32	3				13	45	4,888
97,824		15,755				1,181,082	1922年5月	1949年9月	1	1	96	8				23	119	9,816
	929	1,033				1,131,510	1986年10月		1		20	3				10	30	5,103
257,939		9,926			6,348,393	7,368,352												
							1950年11月	1996年4月	1		105	12				41	146	15,180
							1950年11月	1996年4月	1		28	7				20	48	10,412
							1950年11月	1996年4月	1		16	1				13	29	8,144
							1950年11月	1996年4月	1		37	6				7	43	11,941
							1950年11月	1996年4月	1		26	6				33	59	9,289
							1950年11月	1996年4月	1		33	3				20	53	11,296
							1950年11月	1996年4月	1		14	4				13	27	4,388
							1950年11月	1996年4月	1		36	4				57	93	36,918
							1950年11月	1996年4月	1		26	1				62	88	21,192
							1986年4月	1996年4月	1		11					9	20	3,981
							1996年4月		1		23	2				38	61	8,409
99,839		270	15,846		343	3,051,587												
							1901年3月	1982年4月	1		48					30	78	8,082
							1928年5月		1	1	19					21	40	2,249
							1964年12月		1		30					28	58	3,125
							1950年12月		1	1	17					7	24	1,855
							1964年4月		1		16					27	43	1,402
							1972年1月		1		12					3	15	3,805
20,195		45	1,800			721,763	1952年4月	1994年4月	1	6	24					7	31	3,282
11,583		271			6,028	863,998	1957年4月	1999年4月	1	3	46	12				26	72	6,967
2,100	391	14,040	1,820		14,419	1,309,391	1950年8月		1		86	15				69	155	12,432
29,126					10,851	611,838	1955年9月	1989年5月	1		39	5				15	54	4,155
625,755	1,320	42,945	19,466	0	6,380,535	19,383,482			28	13	988	134	0	0	0	676	1,663	226,385
164,383		5,641			96	900,382	1990年4月		1	2	56	3				9	65	6,705
548					11,149	340,467	1988年9月		1		14	2				8	22	1,577
	6,272				3,594	423,132	1923年7月	1988年4月	1		20	2				4	24	6,224
1,500	9,145				3,703	198,235	1962年1月		1		9	2				3	12	3,447
4,125	7				39	227,702	1990年10月	1998年4月	1	2	9					9	18	2,626
18,800						241,006	1904年4月		1		12					10	22	347
13,204					2,270	398,168	1994年12月		1		18	8	2		2	7	25	4,794
52,631	127				27,745	809,788	1900年4月		1	2	47	2				25	72	17,556
12,213	124		5,189		6,065	294,098	1937年11月	1998年4月	1		17					10	27	14,236
1,200					6,932	371,762	1996年8月		1		22	1				6	28	4,656
3,228	18		13,140		8,350	696,122	1994年4月	1998年4月	1	1	38	3				19	57	5,182
24,333	670	2,037			152,607	1,138,519	1912年	1965年	1	2	38	1				76	114	36,201
3,315	12				2,344	235,089	1961年12月	1999年4月	1		12					6	18	2,894
6,717					10,892	693,984	1900年4月	1976年4月	1	1	16					55	71	3,264
4,565						545,207	1968年4月		1		20	6		1		15	35	5,934
4,937	34				1,322	158,089	1981年4月	1996年4月	1		9					4	13	5,605
2,452						153,639	1956年4月		1		10					3	13	1,165
318,151	16,409	7,678	18,329	0	237,108	7,825,389			17	10	367	30	2	1	2	269	636	122,413
	5,203					15,579	1999年4月		1		1					1	2	2,570
	25					143,406	1993年4月		1		2					2	4	4,666
89,148	3,830	447			181,247	2,203,130	1898年4月	1997年4月	1	6	136	5				68	204	72,888
6,250						162,892	1971年4月		1		12					3	15	2,153
			3,500			299,997	1948年11月		1		17	2				4	21	1,508
217,208	13,027				32,928	1,038,677	1873年	1994年4月	1		58	9				10	68	15,000
18,498	121	1,118			9,147	562,087	1947年11月	1993年4月	1		28	1				7	35	5,681
92,702	49				7,298	880,581	1910年4月	1994年4月	1		31	1				34	65	8,325
9,350	20				31,687	89,186	1952年	1974年	1		5					2	7	4,366
433,156	22,275	1,565	3,500	0	262,307	5,395,535			9	6	290	18	0	0	0	131	421	117,157
26,775	1	2,063			406	1,013,224	1972年4月		1		61	5				8	69	6,540
					590	93,007	1981年4月		1		5	1				3	8	1,750
9,943	3	62,679	3,615	330	29,087	846,981	1968年12月	1999年4月	1		55	7				7	62	15,381
16,884	51	195	2,102		8,410	1,018,273	1973年4月		1		60	1				31	91	23,636
30,815	40		2,567		14,089	590,462	1973年4月		1		12					17	29	13,789
5,831			6,438		5,807	327,495	1973年4月		1		23	2				6	29	4,297
7,471	645	115,342			27,860	475,453	1973年4月		1		23	2				28	51	16,029
39	39				8	153,587	1973年4月		1		8					8	16	5,030
9,189	153		260		3,683	256,997	1970年4月		1		19					5	24	5,430
31,002	1				520	465,278	1970年4月		1		24	2				14	38	5,946
940					220	122,501	1970年4月		1		9					3	12	1,409
2,745			1,520			111,397	1981年4月		1		8					2	10	1,823
2,297			3,000			75,968	1964年5月	1984年4月	1		6						6	1,211
						174,963	1976年4月		1		9	1				2	11	7,064
143,931	933	180,279	19,502	330	90,680	5,725,586			14	0	322	21	0	0	0	134	456	109,336
14,974		6,205			819	337,071	1905年3月	1994年4月	1		26	5				6	32	4,554
758	8,063					283,315	1905年5月	1905年6月	1		13	1				5	18	2,091
26,972	179		9,978		40,041	970,878	1905年3月	1905年6月	1	2	60	7				39	99	10,963
2,954	19,902				1,858	380,484	1905年6月		1		11	3				17	28	4,256
29,650	5,197	373	25,290		757	504,099	1905年6月	―	1		33	10				7	40	7,544
5,757	75		15,456		13,713	361,094	1905年5月		1	2	18	1				12	30	7,927
1,200	245				77,561	803,745	1905年4月	1905年5月	1		28	1				52	80	24,966

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	公設試の名称	所管部課	財政支出額（平成11年度、千円）								
			人件費	調査研究費	調査研究費うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	財政支出額合計
	水産振興センター	農政部水産漁港課	472,786	142,881				12,445		123,614	751,726
	森林技術センター	林務部林業政策課	241,543	69,242	20,482		751		833	58,082	370,451
	工業技術センター	産業労働経済部商工業振興課	360,765	60,775			41,028	155,052	28,853	88,376	734,849
	高度技術研究所	産業労働経済部商工業振興課	234,927	196,736	3,000			66,791		142,524	640,978
	秋田県合計		4,144,509	898,481	52,766	35,582	55,308	366,298	38,473	908,016	6,446,667
山形県	環境保全センター	文化環境部環境企画課	129,039	48,744	16,576		4,158	8,971		3,057	193,969
	衛生研究所	健康福祉部医務福祉課	240,321	19,762		4,674	401	8,647	776	5,836	280,417
	工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	741,977	73,017	7,408	3,671	37,091	66,136	35,761	105,749	1,063,402
	農業試験場	農林水産部農業技術課	820,644	59,056	10,887	7,879		53,851	26,293	88,512	1,056,235
	砂丘地農業試験場	農林水産部農業技術課	122,309	9,501		1,543		5,644	1,070	24,197	164,264
	園芸試験場	農林水産部農業技術課	427,182	30,750	630	4,949		4,231		39,169	506,281
	農業研究研修センター中山間地農業研究部	農林水産部農業技術課	97,072	7,995		1,478				25,725	132,270
	農業研究研修センター畜産研究部	農林水産部農業技術課	232,343	25,679						30,187	288,209
	養豚試験場	農林水産部農業技術課		9,325					1,257	15,612	26,194
	水産試験場	農林水産部農水産経済課	175,779	53,705	9,205					39,783	269,267
	内水面水産試験場	農林水産部農水産経済課	64,511	25,747	590					21,398	111,656
	森林研究研修センター	農林水産部森林課	201,002	18,605		200	15,926			46,353	282,086
	山形県合計		3,252,179	381,886	45,296	24,394	57,576	147,480	65,157	445,578	4,374,250
福島県	環境センター	生活環境部環境指導課	4,843			803		123,268		74,624	203,538
	衛生公害研究所	保健福祉部薬務課	305,226	3,963		5,182			30,870	39,742	384,983
	環境医学研究所	保健福祉部薬務課	88,424	25,002						4,854	118,280
	ハイテクプラザ	商工労働部工業課	763,051	460,532	22,047	3,962	43,060	1,059,715	5,655	169,000	2,504,975
	農業試験場	農林水産部農業経営指導課	1,026,083	83,135			2,340	2,678	8,676	44,733	1,167,645
	果樹試験場	農林水産部農業経営指導課	341,025	26,476			1,232	8,967	2,096	18,403	398,199
	たばこ試験場	農林水産部農業経営指導課	55,304	10,127				1,700	814	3,699	71,644
	畜産試験場	農林水産部畜産課	530,509	22,566						123,931	677,006
	養鶏試験場	農林水産部畜産課	125,021	12,608						80,687	218,316
	蚕業試験場	農林水産部園芸蚕糸課	307,886	8,799		10,010	1,743	1,300		17,739	347,477
	林業研究センター	農林水産部林業振興課	250,162	25,894			19,155	385,108		48,175	728,494
	水産試験場	農林水産部水産課	391,542	71,304				1,287	642,075	83,714	1,189,922
	水産種苗研究所	農林水産部水産課	89,574	4,260				249	23,298	81,446	198,827
	内水面水産試験場	農林水産部水産課	122,711	14,881				22,401		36,158	196,151
	福島県合計		4,401,361	769,547	22,047	19,957	67,530	1,606,673	713,484	826,905	8,405,457
茨城県	茨城県工業技術センター	商工労働部工業技術課	506,367	183,883	315		15,092	42,414		112,774	860,530
	公害技術センター	生活環境部環境対策課	223,565	192,861						30,848	447,274
	衛生研究所	保健福祉部厚生総務課	181,020	6,277						40,880	228,177
	水産試験場	漁政課	438,292	24,811	6,608		7,135	53,999		106,298	630,535
	内水面水産試験場	漁政課	142,182	40,574	3,000	762		6,604	120	6,426	196,668
	生物工学研究所	農政企画課	165,291	73,491				23,526	22,570	22,570	307,448
	園芸研究所	農政企画課	257,070	89,732			2,500	31,600			380,902
	農業研究所	農政企画課	370,765	68,832			31,944	32,870	11,064	11,065	526,540
	山間地帯特産指導所	農政企画課	67,875	8,213				21,389	3,623	3,623	104,723
	鹿島地帯特産指導所	農政企画課	70,790	7,169				16,839	3,364	3,365	101,527
	林業技術センター	林政課	189,881	25,457			8,059	1,456	336	14,906	240,095
	畜産試験場	畜産課	379,456	84,107				5,040		20,663	489,266
	養豚試験場	畜産課	208,437	57,616				117,989		9,222	393,264
	養鶏試験場	畜産課	135,294	22,071				2,106		4,843	164,314
	茨城県合計		3,336,285	885,094	9,923	762	64,730	355,832	41,077	387,483	5,071,263
栃木県	消費生活センター	県民生活部文化振興課	78,585				48,363				126,948
	保健環境センター	保健福祉部保健福祉課	352,161	10,692		29,895	1,259	17,636		107,171	518,814
	工業技術センター	商工労働観光部工業課	297,934	10,307		1,215	12,591	65,949	836	15,012	403,844
	繊維工業試験場	商工労働観光部工業課	198,304	3,411		585	9,419	17,770	792	10,384	240,665
	県南工業指導所	商工労働観光部工業課	177,567	7,399		346	5,183	15,225	2,346	11,762	219,828
	紬織物指導所	商工労働観光部工業課	64,948	1,267		232	5,532	3,210	1,547	3,608	80,344
	食品工業指導所	商工労働観光部工業課	139,222	11,829	1,000	700	4,031	15,328	589	11,760	183,459
	窯業指導所	商工労働観光部工業課	115,402	1,230		236	3,751	6,253	1,181	5,453	133,506
	農業試験場	農務部普及教育課	1,022,894	61,250	1,000	24,555		112,135		152,837	1,373,671
	蚕業センター	農務部普及教育課	194,823	20,518		2,006		2,330	1,176	9,311	230,164
	水産試験場	農務部農産課	167,750	16,548		15,668			2,110	28,552	230,628
	畜産試験場	農務部畜産課	332,138	74,014				10,583		47,834	464,569
	酪農試験場	農務部畜産課	412,280	74,541				8,223		34,002	529,046
	家畜衛生研究所	農務部畜産課	62,079	9,618						7,446	79,143
	林業センター	林務部林政課	120,960	12,055			4,525	5,835	757	30,949	175,081
	栃木県合計		3,737,047	314,679	2,000	75,438	94,654	280,477	11,334	476,081	4,989,710
群馬県	衛生環境研究所	保健福祉部医務課	425,667	32,956	6,000	56,092		14,478		82,732	611,925
	農業試験場	農政部農業技術課	576,664	112,925				16,126	1,209	75,353	782,277
	蚕業試験場	農政部蚕糸課	499,272	44,055				13,978	1,975	28,238	587,518
	畜産試験場	農政部畜産課	491,971	131,317				8,240		64,534	696,062
	水産試験場	農政部流通園芸課	224,746	52,071				15,215	101	16,376	308,509
	園芸試験場	農政部流通園芸課	548,166	50,521				59,646	630	92,957	751,920
	林業試験場	林務部林政課	186,666	35,218	3,523	200	21,447	460	519	16,950	261,460
	工業試験場	商工労働部工業振興課	383,663	40,000	40,000	29,185	29,185	314,746	3,423	44,642	844,844
	繊維工業試験場	商工労働部工業振興課	242,378	49,630	9,221	1,551	2,522	21,196	2,708	19,084	339,069
	群馬県合計		3,579,193	548,693	58,744	87,028	53,154	464,085	10,565	440,866	5,183,584
埼玉県	公害センター	環境防災部環境推進課	361,202	7,531						14,083	382,816
	衛生研究所	健康福祉部健康福祉政策課	467,037	6,292		89,747	558	3,549	4,605	123,547	695,335
	工業技術センター	労働商工部工業振興課	1,011,510	132,416		16,719	6,247			47,674	1,214,566
埼玉県	秩父農林振興センター（試験部）	農林部農政課	88,729	5,000				1,297		2,040	97,066
	農業試験場	農林部農芸畜産課	520,387	48,423		1,634	1,932	1,733		19,494	593,603
	園芸試験場	農林部農芸畜産課	444,663	53,034			519	7,353		25,231	530,800
	花植木センター	農林部農芸畜産課	147,537	22,895				1,355		7,593	179,380
	茶業試験場	農林部農芸畜産課	377,719	39,653				4,908		14,214	436,494

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

左の財源の内訳（千円）																		
国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源	設立年月	再編年月	機関数	支所数	研究職員数	研究職員数うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者（再掲）	ポスドク数（再掲）	研究職員以外	職員数合計	建物の延床面積（㎡）
44,395	13				37,690	669,628	1905年6月		1	2	22					31	53	10,824
30,112	15				604	339,720	1905年5月	1905年6月	1		15	2				18	33	4,162
105,091	9,500		5,007		20,759	594,492	1905年4月	1905年6月	1		31	3				8	39	10,092
67,188	13,308				1,175	559,307	1905年6月		1		26	10		1		8	34	6,500
329,051	56,497	6,578	55,731	0	194,977	5,803,833			11	6	283	43	0	1	0	203	486	93,878
3,994			4,274		993	184,708	1973年4月	1993年4月	1		16					1	17	1,067
241		3,587	16,146			260,443	1948年1月	1954年4月	1		24	5				5	29	3,073
13,486	210	10,555	13,000		27,653	998,498	1918年4月	1997年4月	1	2	85	4	2			14	99	16,631
39,513	91	524	7,879		12,374	995,854	1896年4月	1999年4月	1	2	58	2				58	116	18,379
			1,543		8,669	154,052	1936年4月	1978年4月	1		9					10	19	2,683
17,193	34		4,949		9,393	474,712	1965年4月		1		32	1				27	59	20,705
1,884			1,478			128,908	1918年	1997年4月	1		11	1				6	17	3,687
4,804					13,848	269,557	1952年4月	1997年4月	1		21					21	42	17,643
					4,993	21,201	1937年4月	1976年4月	1		7					8	15	4,435
18,434					1,200	249,633	1919年4月		1		11	1				15	26	1,981
7,975					585	103,096	1937年		1		7					2	9	2,949
3,751						278,335	1958年7月	1999年4月	1		19					6	25	5,190
111,275	335	14,666	49,269	0	79,708	4,118,997			12	4	300	14	2	0	0	173	473	98,423
52,555					12,294	138,689	1972年1月	1997年4月	1		12					6	18	1,666
6,254		19,857				358,872	1973年4月		1		27	2				6	33	3,177
					10,664	107,616	1976年4月		1		5	3				4	9	2,375
132,428	24,443	28,723			1,061,379	1,258,002	1992年4月		1	3	76					7	83	18,854
38,927	417	20	9,229		8,511	1,110,541	1895年4月	1980年4月	1	5	80	3				45	125	23,873
5,691	36		6,067		9,896	376,509	1947年4月	1989年4月	1	1	22	1				18	40	4,749
	24		576		3,087	67,957	1925年4月		1		4					3	7	3,306
3,100	1,247				93,317	579,342	1902年4月	1963年4月	1	1	27	2				39	66	22,317
1,631	74				28,963	187,648	1965年4月		1		8					7	15	8,041
617	187	649	348		175	345,501	1922年11月	1998年4月	1	1	10	2				22	32	5,132
259,000	279				643	468,572	1969年4月	2000年4月	1		20	1	20			10	30	5,132
11,790	57				501,574	676,501	1902年1月	1983年4月	1	1	21					24	45	3,296
	235				5	198,587	1983年4月		1		8					3	11	10,233
1,890					2,977	191,284	1919年12月	1958年4月	1		9					4	13	2,961
513,883	26,999	49,249	16,220	0	1,733,485	6,065,621			14	12	329	14	20	0	0	198	527	115,112
129,278	832	1,870			10,002	718,548	1936年11月	1985年4月	1	3	59	1				9	68	12,801
102,781	43				40	344,410	1968年4月		1		26	1				3	29	3,384
		4,220			3,018	220,939	1955年12月	1978年6月	1		17	4				3	20	2,917
51,638					10,195	568,702	1899年		1		19	1				41	60	5,360
6,031					1,522	189,115	1968年4月		1	1	11					6	17	3,404
46,855						260,593	1992年7月		1		23	8				0	23	2,642
3,800						377,102	1960年7月		1		32	1				3	35	5,083
68,084			5,494			452,962	1900年4月		1		32	1				27	59	2,914
285						104,438	1957年4月		1		5					4	9	530
						101,527	1958年4月		1		5					4	9	352
6,404			280		103	233,308	1964年4月	1998年3月	1		13	1	2			13	26	2,087
24,289	415				70,064	394,498	1902年10月	2000年4月	1	1	25					32	57	16,527
57,961	43				21,755	313,505	1942年2月	2000年4月	1		11					18	29	12,740
	3				7,438	156,873	1965年7月	2000年4月	1		8					12	20	8,885
497,406	1,336	6,090	5,774	0	124,137	4,436,520			14	5	286	18	2	0	0	175	461	79,626
12,291						114,657	1971年4月		1		4					14	18	6,800
3,185		22,940				492,689	1949年10月	1996年4月	1		34	2				11	45	7,503
13,929	6	8,756			7,490	373,663	1947年9月		1		26	2				7	33	4,133
131	16	3,160			142	237,216	1924年4月		1		17					5	22	2,847
304	15	7,017			629	211,863	1937年11月		1		16					4	20	1,580
9	3	5			3,036	77,291	1953年2月		1		3					3	6	789
4,141	122	2,063			490	176,643	1950年4月		1		12					3	15	2,588
25	15	465			278	132,723	1903年4月		1		8					3	11	1,757
42,153					24,849	1,306,669	1969年4月		1	4	81	1				51	132	31,080
1,300		461			228,403		1987年4月		1		5					7	12	5,475
9,949					1,784	218,895	1963年4月		1	1	13					4	17	2,041
1,700					42,234	420,635	1926年3月	1963年4月	1		34					5	39	14,521
					41,498	487,548	1951年4月	1963年4月	1	1	43					4	47	6,987
						79,143	1964年4月		1		16					2	18	537
2,210					57	172,814	1964年4月		1		9					10	19	3,207
91,327	177	44,867	0	0	350,890	4,502,449			15	6	321	5	0	0	0	133	454	91,845
38,460		2,022				571,443	1949年11月	1950年1月	1		36	6				7	43	5,891
116,113	353		5,531		13,317	646,963	1895年	1994年	1	3	47					17	64	16,353
2,203	2,324		812		5,084	577,095	1913年	1994年	1	1	18					36	54	12,315
3,000	263				108,006	584,793	1920年	1994年	1	1	29	2				27	56	22,254
10,411	36		1,280		36,693	260,089	1930年	1994年	1	2	15					9	24	4,310
8,713	258		6,331		3,235	733,383	1970年	1994年	1	3	48	1		1		12	60	22,143
6,866					132	254,462	1956年3月	1996年4月	1	2	13					11	24	5,985
133,307	733	18,780	76,200		691	615,133	1922年4月	1968年9月	1		35	2				5	40	5,408
4,204		8,778	250		328	325,509	1914年4月	1977年4月	1		24	3				4	28	4,668
323,277	3,967	29,580	90,404	0	167,486	4,568,870			9	12	265	14	0	1	0	128	393	99,327
						382,816	1970年10月	2000年4月	1		34	1				7	41	7646（衛生研究所との合算面積）
3,346	7,094	41,296			392	643,207	1953年2月	2000年4月	1		45	12				10	55	7,646
	7,881	18,990	2,221		52,190	1,133,284	1933年10月	1998年4月	1	2	111	3				18	129	10,331
1,500						95,566	1978年4月	2000年4月	1		6	1				5	11	1,090
30,469	637	119	8,068		8,536	545,774	1900年4月	2000年4月	1		33	5				30	63	8,611
9,935	80		8,809		3,320	508,656	1965年4月	2000年4月	1		38	4				21	59	15,403
			3,779		578	175,023	1974年4月	2000年4月	1		13					4	17	3,399
8,513	109		3,107		3,233	421,532	1928年4月	2000年4月	1		19					9	28	4,462

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	公設試の名称	所管部課	財政支出額（平成11年度、千円）								
			人件費	調査研究費	調査研究費うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	財政支出額合計
	水産試験場	農林部農芸畜産課	218,011	24,656			6,331			4,913	253,911
	畜産センター	農林部農芸畜産課	436,381	34,596			2,423	173,173		73,959	720,532
	林業試験場	農林部林務課	159,462	15,146			2,516	5,182		14,679	196,985
	埼玉県合計		4,232,638	389,642	0	108,100	20,526	198,550	4,605	347,427	5,301,488
千葉県	衛生研究所	健康福祉部健康福祉政策課	471,793	30,749				45,347		84,086	631,975
	環境研究所	環境生活部大気保全課	297,988	16,470				15,475	500	38,168	368,599
	水質保全研究所	環境生活部水質保全課	325,499	47,026			114	7,581	2,710	8,412	391,342
	廃棄物情報技術センター	環境生活部　一般廃棄物課	103,468	21,433			21,889	1,844	919	20,691	170,244
	工業試験場	商工労働部産業振興課	276,778				929	7,647		28,071	313,425
	機械金属試験場	商工労働部産業振興課	365,613	772			2,392	40,664		48,677	458,118
	農業試験場	農林部農業改良課	1,776,445	64,232		27,132		98,962	12,531	89,153	2,068,455
	暖地園芸試験場	農林部農業改良課	507,566	9,395		1,836	1,584	24,034	2,123	33,331	579,869
	農業化学検査所	農林部農産課	110,838	2,775		3,391		2,404		9,007	128,415
	原種農場	農林部農産課	541,800	5,144		120		2,946	13,770	65,356	629,136
	畜産センター	農林部畜産課	931,745	110,041				2,190		101,016	1,144,992
	嶺岡乳牛試験場	農林部畜産課	325,352	42,284				1,851		25,043	394,530
	家畜衛生研究所	農林部畜産課	166,244	3,698				19,992		17,365	207,299
	乳牛育成牧場	農林部畜産課	245,134	72,893				88,998		13,880	420,905
	林業試験場	農林部林務課	226,200	45,386	18,985		980			12,947	285,513
	水産試験場	水産部水産課	889,265	54,005			4,482	18,392		324,260	1,290,404
	内水面水産試験場	水産部栽培漁業課	116,650	18,657	3,833			5,304	5,939	48,908	195,458
	栽培漁業センター	水産部栽培漁業課	78,483					4,205	2,336	127,520	212,544
	東京湾栽培漁業センター	水産部栽培漁業課	78,821					1,917	2,397	115,619	198,754
	血清研究所	血清研究所	114,467	71,368	1,000					5,250	191,085
	千葉県合計		7,950,147	616,328	23,818	32,479	32,370	389,753	43,225	1,216,760	10,281,062
東京都	環境科学研究所	企画管理課	582,788	147,264	11,560		4,989	24,872	85,575	132,762	978,250
	清掃研究所	清掃局	182,753	153,443						563	336,759
	衛生研究所	衛生局総務部地域保健課	3,055,680	127,946		457,892	13,345	150,119	37,101	579,656	4,421,739
	産業技術研究所	労働経済局商工計画部	3,020,448	203,355		40,528	67,563	191,364	25,595	571,427	4,120,280
	皮革技術センター	労働経済局商工計画部	187,331	28,392	2,486	4,352	25,768	55,050	2,406	46,941	350,240
	食品技術センター	労働経済局商工計画部	178,281	27,484		950	6,070			373,701	586,486
	農業試験場	労働経済局農林水産部	62,464	79,997	1,941		3,239	28,938	11,210	189,754	375,602
	畜産試験場	労働経済局農林水産部	12,754	65,204				16,455		132,219	226,632
	水産試験場	労働経済局農林水産部	103,810	60,789			345,542	39,671		99,396	649,208
	林業試験場	労働経済局農林水産部	9,322	16,884	1,860			21,478		70,100	117,784
	土木技術研究所	土木技術研究所	424,072	572,699	466,672		500	37,053		48,208	1,082,532
	教育研究所	教育委員会	851,878	6,689			159,121		198,324	112,736	1,328,748
	東京消防庁消防科学研究所	東京消防庁消防科学研究所	406,266	71,683		5,578		10,920		37,802	532,249
	東京都合計		9,077,847	1,561,829	484,519	509,300	626,137	575,920	360,211	2,395,265	15,106,509
神奈川県	環境科学センター	環境農政部環境農政総務室	719,442	81,326			534,040	50,066		128,827	1,513,701
	温泉地学研究所	環境農政部環境農政総務室	158,199	17,796			49,236	85,373	1,481	41,931	354,016
	自然環境保全センター（旧森林研究所）	環境農政部林務課	189,422	15,034	2,353				2,008	13,122	219,586
	農業総合研究所	環境農政部農業振興課	1,180,750	355,003	800					187,649	1,723,402
	畜産研究所	環境農政部畜産課	524,252	70,344			102	55,230	13,085	27,075	690,088
	水産総合研究所	環境農政部水産課	763,282	140,220	2,385			2,949		165,763	1,072,214
	衛生研究所	衛生部衛生総務室	709,847	8,055		6,719			3,768	120,877	849,266
	がんセンター臨床研究所	衛生部県立病院課	145,922	50,825						27,057	223,804
	産業技術総合研究所	商工労働部工業振興課	1,601,260	182,075		352,527	98,703	458,619		428,774	3,121,958
	神奈川県合計		5,992,376	920,678	5,538	359,246	682,081	652,237	20,342	1,141,075	9,768,035
新潟県	工業技術総合研究所	商工労働部新産業振興課	964,124	211,737	130,048	5,910	29,174	243,295	15,102	124,872	1,594,214
	醸造試験場	商工労働部新産業振興課	49,899	6,918	659		844	11,144	1,743	5,444	75,992
	保健環境科学研究所	福祉保健部福祉保健課	532,990	199,806		639			2,671	53,494	789,600
	農業総合研究所	農林水産部農業総務課	1,617,705	139,769	4,000	24,453		464,147	73,504	299,544	2,619,122
	水産海洋研究所	農林水産部水産課	521,934	91,204	5,357		7,649	412,231	66,154	145,749	1,244,921
	内水面水産試験場	農林水産部水産課	185,427	39,699	1,531		518		1,487	36,199	263,330
	森林研究所	農林水産部林政課	130,586	17,406						24,409	172,401
	新潟県合計		4,002,665	706,539	141,595	31,002	38,185	1,130,817	160,661	689,711	6,759,580
富山県	バイオテクノロジーセンター	総務部文書学術課	2,400	25,095							27,495
	環境科学センター	生活環境部環境政策課	345,783	67,131				4,241	7,936	52,427	477,518
	衛生研究所	厚生部医務課	379,640	72,935		15,000		12,463	1,871	74,573	556,482
	国際健康プラザ国際伝統医学センター	厚生部健康課	29,902	65,754				1,654			97,310
	薬事研究所	厚生部薬務食品課	164,577	30,234				6,225	2,068	35,328	238,432
	工業技術センター	商工労働部商工企画課	597,308	210,666	4,000	175,714	30,161	191,593		6,502	1,211,944
	富山県総合デザインセンター	商工労働部商工企画課	50,844	2,889			2,635	121,508		71,262	249,138
	農業技術センター	農林水産部普及技術課	745,855	99,705	2,206	3,540		30,238	9,146	132,084	1,020,568
	食品研究所	農林水産部生産流通課	142,011	19,776		8,365	1,399	16,000		43,859	231,410
	畜産試験場	農林水産部畜産課	288,581	23,127			5,461	12,750		25,159	355,078
	林業技術センター	農林水産部林政課	322,456	47,896			4,344	22,888	3,915	43,451	444,950
	水産試験場	農林水産部水産漁港課	278,335	93,475				23,038	1,563	42,677	439,088
	富山県合計		3,347,692	758,683	6,206	202,619	44,000	442,598	26,499	527,322	5,349,413
石川県	工業試験場	商工労働部商工政策課	768,738	17,029	1,720	15,681	11,768	123,487	37,780	682,375	1,656,858
	九谷焼試験場	商工労働部地域産業振興課	72,864	6,547		558	284			13,650	93,903
	保健環境センター	健康福祉部厚生政策課	592,013	24,084		459	3,134	11,824	2,314	92,008	725,836
	自然保護センター	環境安全部自然保護課	132,621	35,417					3,339	10,762	182,139
	水産総合センター	農林水産部水産課	717,421	158,954			4,824	11,796	33,376	87,688	1,014,059
	畜産総合センター	農林水産部畜産課	350,930	47,260				128,860	22,600	42,610	592,260
	林業試験場	農林水産部森林管理課	205,021	15,991				5,774		52,459	279,245
	農業総合研究センター	農林水産部農産課	687,980	119,405	1,002	395		61,374		112,460	981,614
	石川県合計		3,527,588	424,687	2,722	17,093	20,010	343,115	99,409	1,094,012	5,525,914
福井県	原子力環境監視センター	県民生活部	165,878	175,042				78,560		34,163	453,643
福井県	衛生研究所	福祉環境部	14,515	3,547			104	17,105		51,117	86,388
	環境科学センター	福祉環境部	254,141	73,781	4,946		81,690	86,970		3,887	500,469
	工業技術センター	商工労働部	849,639	70,580	28,193	1,829	17,037	326,311		217,673	1,483,069
	農業試験場	農林水産部	613,873	109,972		1,595	4,080	17,747	16,494	75,985	839,746
	園芸試験場	農林水産部	199,295	34,103		242	518		8,699	15,895	258,752
	畜産試験場	農林水産部	185,997	79,092						23,085	288,174
	水産試験場	農林水産部	336,481	73,384	6,141	2,242	496	7,350	14,738	30,070	464,761

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

左の財源の内訳(千円)																		
国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源	設立年月	再編年月	機関数	支所数	研究職員数	研究職員数うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者(再掲)	ポスドク数(再掲)	研究職員以外	職員数合計	建物の延床面積(㎡)
3,267	4		3,795		6,000	240,845	1951年4月	2000年4月	1		13					11	24	3,173
2,850					10,275	707,407	1997年4月	2000年4月	1		25	1				28	53	15,505
3,410	932		130			192,513	1957年4月	2000年4月	1		10					10	20	2,177
63,290	16,737	60,405	29,909	0	84,524	5,046,623			11	2	347	27	0	0	0	153	500	71,797
	11	1,592			29,000	601,372	1949年4月		1		34	7				8	44	5,153
8,258					15,819	344,522	1968年8月	1992年4月	1		23	1				5	28	2,397
694	17				5,018	385,613	1972年4月	1988年4月	1		22	4				8	30	2,866
2,221					15	168,008	1994年4月		1		9					4	13	1,800
110	1	1,844				311,470	1936年1月	1944年	1		24	1				3	27	3,831
10,939	18	10,898				436,263	1954年8月	1968年	1		30					5	35	4,446
40,432	479				7,859	2,019,685	1950年4月		1	8	81	6				115	196	10,130
1,836	90				3,143	574,800	1966年4月		1		18	4				42	60	3,275
		3,673				124,742	1951年11月	1973年4月	1		9					2	11	952
	231				35,987	592,918	1950年4月	1965年4月	1	3	20	1				48	68	1,536
11,891	82				56,281	1,076,738	1969年4月	1976年4月	1		47	2				57	104	28,654
	22				24,952	369,556	1911年8月	1963年7月	1		12					25	37	4,584
9,400						197,899	1973年4月		1		13	1				2	15	1,074
	79	50,780			60,782	309,264	1972年4月		1		10					16	26	4,087
1,526						283,987	1963年8月	1990年4月	1	1	12	2				11	23	9,000
21,539	34				113,583	1,155,248	1899年5月	1974年4月	1	1	40	3				59	99	9,634
6,726					25	188,707	1899年4月	1974年4月	1		9					3	12	3,189
					2,311	210,233	1982年4月		1		5					2	7	5,815
						198,754	1991年4月		1		6					3	9	6,800
						191,085	1905年4月		1	1	3					5	8	16,009
115,572	1,064	68,787	0	0	354,775	9,740,864			20	14	427	32	0	0	0	423	852	125,232
1,608						976,642	1968年4月		1		42	6				17	59	8,899
						336,759	1960年4月		1		16	3				8	24	4,089
18,030		174,131	13,123		3,369	4,213,086	1949年3月		1	1	259	77				55	314	21,318
11,468	11,293	40,528	26,882	2,746	3,483	4,023,880	1921年10月	2000年4月	1	3	240	24				64	304	38,836
1,926	2,280	4,221	756		33	341,024	1983年4月		1	1	11	4				8	19	1,734
1,850	344	1,179	965		67,482	514,666	1990年7月		1		11	1				3	14	3,071
15,893	9				2,507	357,193	1900年4月		1	4	47	3				33	80	18,768
	119	810			22,917	202,786	1920年3月		1	1	20	1				36	56	12,105
14,912	322				13,269	620,705	1928年1月		1	3	39	1				59	98	5,523
115	20					117,649	1939年	1988年	1		9	1				4	13	2,977
2,467	2,181				8,618	1,069,266	1922年4月	1986年8月	1		42	5				8	50	3,946
						1,328,748	1954年5月		1		77					16	93	12,474
		697			398	531,154	1972年11月		1		41	1				6	47	5,360
68,269	16,568	221,566	41,726	2,746	122,076	14,633,558			13	13	854	127	0	0	0	317	1,171	139,100
	71				54,580	1,459,050	1968年4月	1991年4月	1		52	6				23	75	7,098
	33	4,211			105	349,667	1961年10月	1980年8月	1		13	4				4	17	2,945
							1968年4月	2000年4月										
7,162	29				35	212,360			1		10	1				10	20	2,173
20,840	1,262	106	11,072		8,889	1,681,233	1896年7月	1995年4月	1	3	76	4				60	136	27,172
17,450	676				46,265	625,697	1920年6月	1995年4月	1		19	1				35	54	15,142
5,266			39,809		55,918	971,221	1912年4月	1995年4月	1	2	56	2				75	119	14,654
	8,850	19,125			7,751	813,540	1902年5月		1		62	26				10	12	11,293
						223,804	1986年4月		1		7	6				6	13	1,500
30,748	15,458	98,666	34,106		18,242	2,924,738	1949年12月	1995年4月	1	1	155	20				36	191	35,609
81,466	26,379	122,108	84,987	0	191,785	9,261,310			9	6	450	70	0	0	0	259	637	117,586
157,370	11,657	1,690	1,712		672	1,421,113	1946年	1995年4月	1	5	92	4				16	108	19,240
50	3			79	1,416	74,444	1930年4月	1952年4月	1		6	2				1	7	1,176
38,186		784	16,950		2,365	731,315	1947年9月	1985年4月	1		56	5				7	63	5,825
458,846	49		27,322	433	72,823	2,059,649	1895年4月	1997年4月	1	7	135	9				75	210	43,480
197,804					13,376	1,033,741	1899年4月	1996年4月	1	2	28	2				30	58	10,857
16,660			3,508		4,756	238,406	1965年8月		1	1	15					8	23	4,325
2,889					102	169,410	1952年4月	1971年10月	1		12					5	17	3,245
871,805	11,709	2,474	49,492	512	95,510	5,728,078			7	15	344	22	0	0	0	142	486	88,148
					331	27,164	1992年10月		1		15	15				7	22	4,479
2,269						475,249	1974年6月		1		28	3				3	31	4,271
		18,027				538,455	1960年4月		1		32	15				4	36	3,479
							1999年7月											
					1,605	95,705			1		6	3				3	9	1,167
8,393	842	1,330	2,440		1,960	223,467	1932年4月	1985年10月	1	1	16	7				3	19	3,334
151,562		59,884	37,216		75,481	887,801	1913年3月	1986年4月	1	2	56	14				9	65	17,919
21,761	2,070				72,099	153,208	1999年9月		1		5					1	6	1,070
44,348	44		3,540		26,374	946,262	1889年4月	1986年4月	1	2	67	5				21	88	18,628
16,889	128	8,365				206,028	1983年10月		1		17	3				2	19	3,667
7,316					2,156	345,606	1920年4月	1997年4月	1		24	1				11	35	3,136
8,556	56	2,672	1,444		200	432,022	1969年4月		1	1	28	8				13	41	5,438
33,474			7,025			398,589	1941年4月		1		16	3				19	35	4,361
294,568	3,140	90,278	51,665	0	180,206	4,729,556			12	6	310	77	0	0	0	96	406	70,949
7,905	22,613	27,168	8,169	1,503	630,722	958,778	1962年4月		1		65	16				24	89	16,210
		558				93,345	1983年4月		1		6	1				2	8	1,612
13,559	3	415			868	710,991	1948年1月	1992年4月	1		50	5				15	65	7,848
5,000						177,139	1973年4月		1		7	1				13	20	807
89,732	795				35,867	887,665	1904年4月	1994年4月	1	4	27	1				45	72	9,061
44,280	168	81			33,678	514,053	1908年4月	1997年4月	1	1	25	1		1		21	46	13,517
7,558	622		150		13	270,902	1962年4月	1996年4月	1	1	13	2				9	22	4,973
37,228	319	395	4,167		20,209	919,296	1902年4月	1999年4月	1	1	48	3				33	81	16,842
205,262	24,520	28,617	12,486	1,503	721,357	4,532,169			8	7	241	30	0	1	0	162	403	70,870
453,643								1995年5月	1		13	2				2	15	2,346
369		5,221				80,798	1949年11月		1		18					8	26	5,359
50,694					531	449,244	1970年10月	1995年5月	1		23					6	29	1,992
257,820	32,676				31,409	1,161,164	1902年5月	1985年4月	1	1	73	5				17	90	28,903
69,115	42	937			20,233	749,419	1958年10月	1965年	1	2	54	2				19	73	12,852
7,666	13				6,634	244,439	1938年7月	1972年5月	1		11	1				15	26	2,216
28,331						259,843	1963年		1		19	1				7	26	6,500
48,585	13		500		270	415,393	1920年	1984年3月	1		15	1				21	36	1,404

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	公設試の名称	所管部課	財政支出額（平成11年度、千円） 人件費	調査研究費	調査研究費うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	財政支出額合計
	栽培漁業センター	農林水産部	113,013	44,353	36,735			3,564	6,270	15,821	183,021
	内水面総合センター	農林水産部	96,654	57,051	2,765					67,092	220,797
	総合グリーンセンター	農林水産部	227,797	31,330			1,236	425		134,056	394,844
	雪対策・建設技術研究所	土木部	138,132	26,235						2,554	166,921
	福井県合計		3,195,415	778,470	78,780	5,908	105,161	538,032	46,201	671,398	5,340,585
山梨県	環境科学研究所	森林環境部森林環境総務課	273,584	68,435			24,559	76,316		133,317	576,191
	森林総合研究所	森林環境部林業振興課	216,462	10,331	1,181	20	46,437	18,564		41,236	333,050
	水産技術センター	農政部花き農産課	133,357	12,688		462	22,273			14,855	183,635
	総合農業試験場	農政部農業技術課	447,378	24,421	945				28,625	75,146	575,570
	果樹試験場	農政部農業技術課	255,052	19,555					1,638	37,203	313,448
	畜産試験場	農政部農業技術課	144,319	11,553					1,236	17,979	175,087
	酪農試験場	農政部農業技術課	178,595	23,977	1,945				2,043	32,234	236,849
	工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	515,295	142,878	780		538,040	1,951,296		194,618	3,342,127
	富士工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	172,790	36,166			9,554	132,930		34,702	386,142
	衛生公害研究所	福祉保健部福祉保健総務課	250,595	3,864				9,491	425	21,621	285,996
	山梨県合計		2,587,407	353,868	4,851	482	640,863	2,188,597	33,967	602,911	6,408,095
長野県	衛生公害研究所	衛生部医務課	422,880	4,550		35,618	499	40,198	5,985	46,231	555,941
	工業試験場	商工部産業技術課	267,856	11,572		7,636	6,137	207,186	23,367	44,971	568,725
	食品工業試験場	商工部産業技術課	199,556	16,610			4,822	95,864	4,656	8,269	329,777
	情報技術試験場	商工部産業技術課	277,271	99,212		254	109	109,766	749	12,412	499,773
	精密工業試験場	商工部産業技術課	312,110	34,564		14,989	22,485	331,390	12,180	44,341	772,059
	農業総合試験場	農政部農業技術課	250,642	31,280			4,482	3,400		21,409	311,213
	農事試験場	農政部農業技術課	205,464	44,844			2,560				252,868
	果樹試験場	農政部農業技術課	194,063	29,656			5,676				229,395
	野菜花き試験場	農政部農業技術課	253,571	22,162			1,269		2,864	24,317	304,183
	畜産試験場	農政部農業技術課	451,231	77,274			69,147	2,093	3,011	20,125	622,881
	中信農業試験場	農政部農業技術課	196,779	53,145			2,183		2,496	8,525	263,128
	南信農業試験場	農政部農業技術課	204,508	22,504			4,605		3,728	13,664	249,009
	営農技術センター	農政部農業技術課	85,453	6,618			2,386			2,755	97,212
	水産試験場	農政部園芸特産課	267,457	59,523	1,269	62	2,930	1,614	2,841	32,538	366,965
	長野県合計		3,588,821	513,514	1,269	58,559	129,290	791,511	61,877	279,557	5,423,129
岐阜県	保健環境研究所	知事公室科学技術振興センター他	397,287	42,888	250	66,378		158,207		53,307	718,067
	生産技術研究所	知事公室科学技術振興センター	205,472	29,547	12,072		1,146	340,062		9,228	585,455
	製品技術研究所	知事公室科学技術振興センター	450,445	36,339	588	9,058	1,917	40,753		51,530	590,042
	セラミックス技術研究所	知事公室科学技術振興センター	225,812	35,274	10,891	591	620	12,327		12,262	286,886
	生活技術研究所	知事公室科学技術振興センター	134,881	10,078		103	880	18,603		10,305	174,850
	農業技術研究所	知事公室科学技術振興センター	406,330	57,970	2,800		6,361	10,757		43,789	525,207
	中山間農業技術研究所	知事公室科学技術振興センター	233,988	28,289				2,419		34,647	299,343
	生物産業技術研究所	知事公室科学技術振興センター	191,314	28,840	2,785		2,157	2,349		18,129	242,789
	畜産研究所	知事公室科学技術振興センター	586,749	94,620		388	32,996	129,576	2,000	62,109	908,438
	淡水魚研究所	知事公室科学技術振興センター	155,796	24,915	756					28,346	209,057
	森林科学研究所	知事公室科学技術振興センター	146,125	18,492			4,186			13,265	182,068
	岐阜県合計		3,134,199	407,252	30,142	76,518	50,263	715,053	2,000	336,917	4,722,202
静岡県	工業技術センター	研究企画室	1,218,775	189,761		37,752		108,322		504,004	2,058,614
	農業試験場	研究調整室	1,035,994	89,569	5,889		6,543	126,093	7,200	120,443	1,385,842
	茶業試験場	研究調整室	301,331	53,610	7,171		5,050	44,228		47,378	451,597
	柑橘試験場	研究調整室	348,870	42,024	3,603		3,950	49,879	1,200	43,237	489,160
	畜産試験場	研究調整室	385,046	63,680			1,632	4,648	3,800	50,673	509,479
	中小家畜試験場	研究調整室	253,726	80,031			542	1,348	6,500	52,482	394,629
	林業技術センター	研究調整室	208,130	24,424			3,375	1,300	2,200	54,102	293,531
	水産試験場	研究調整室	1,243,326	37,546		4,824	2,916	2,478,904	69,633	211,713	4,048,862
	栽培漁業センター	研究調整室	135,150	41,378			265	69,927	8,100	27,910	282,730
	環境衛生科学研究所	環境政策室	583,491	326,775	116,207	3,026	2,221	56,029	7,371	96,805	1,075,718
	静岡県合計		5,713,839	948,798	132,870	45,602	26,494	2,940,678	106,004	1,208,747	10,990,162
愛知県	常滑窯業技術センター	産業労働部産業技術課	214,555	7,042		3,930	1,695	8,608	5,670	12,311	253,811
	瀬戸窯業技術センター	産業労働部産業技術課	188,903	6,888		2,071	1,480	6,948		8,091	214,381
	工業技術センター	産業労働部産業技術課	525,511	32,577		37,495	35,766	19,911		64,053	715,313
	食品工業技術センター	産業労働部産業技術課	364,888	19,762		14,394	6,407	10,829		45,813	462,093
	尾張繊維技術センター	産業労働部産業技術課	324,891	13,693		4,158	1,926	11,430		36,555	392,653
	三河繊維技術センター	産業労働部産業技術課	288,329	11,103		4,374	2,040	12,298	1,003	16,612	335,759
	農業総合試験場	農林水産部農業経営課	2,336,504	281,143	2,800		5,107	5,914	46,209	279,350	2,954,227
	林業センター	農林水産部林務課	232,211	8,846			11,169	4,730		37,446	294,402
	水産試験場	農林水産部水産課	498,618	106,722		17,194	1,826	1,525,111	29,499	26,940	2,205,910
	建設技術研究所	建設部建設総務課	278,142	55,530	55,180	21,391	3,211		8,483	61,791	428,548
	環境調査センター	環境部環境政策課	594,045	701		560	2,166	35,959	199,500	190,658	1,023,589
	心身障害者コロニー発達障害研究所	健康福祉部障害福祉課	682,998	64,590				5,040		7,106	759,734
	衛生研究所	健康福祉部生活衛生課	325,384	2,032		11,666	9,737	107,748		118,238	574,805
	がんセンター研究所	健康福祉部県立病院課	1,049,129	81,286				3,229,972		437,905	4,798,292
愛知県	愛知県合計		7,904,108	691,915	57,980	117,233	82,530	4,984,498	290,364	1,342,869	15,413,517
三重県	保健環境研究所	科学技術振興センター	465,503	103,890		3,873	501	62,300		83,359	719,426
	工業技術総合研究所	科学技術振興センター	705,586	153,364		1,582	13,624	5,226		65,972	945,354
	農業技術センター	科学技術振興センター	1,348,122	170,678	3,082	15,240	1,386	22,995		143,791	1,702,212
	林業技術センター	科学技術振興センター	131,435	20,500	12,044		1,236	1,000		22,483	176,654
	水産技術センター	科学技術振興センター	436,253	117,514	15,075			2,540		58,492	614,799
	三重県合計		3,086,899	565,946	30,201	20,695	16,747	94,061	0	374,097	4,158,445
滋賀県	琵琶湖研究所	琵琶湖環境部水政課	196,387	225,984	178,501					28,408	450,779
	滋賀県森林センター	琵琶湖環境部林務緑政課	118,444	29,874			3,793	67,630	1,690	6,398	227,829

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

左の財源の内訳（千円）							設立年月	再編年月	機関数	支所数	研究職員数	研究職員数うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者（再掲）	ポスドク数（再掲）	研究職員以外	職員数合計	建物の延床面積（㎡）
国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源												
6,064					27,588	149,369	1975年		1		8					5	13	8,447
3,110			1,287		14,693	201,707	1997年7月		1		7					3	10	3,627
9,399	1,320				4,420	379,705	1997年7月		1		11	2				12	23	9,877
				737	8,786	157,398	1965年4月	1995年5月	1		12	3				3	15	1,062
934,796	34,064	6,158	1,787	737	114,564	4,248,479			12	3	264	17	0	0	0	118	382	84,585
4,503						571,688	1997年4月		1		17	12				27	44	6,396
8,769			20		16	324,245	1935年4月	1994年4月	1	3	13	4				14	27	6,850
1,250	152				14,059	168,174	1972年10月	1993年4月	1	1	10	1				10	20	3,404
7,259		2,173			4,046	562,092	1900年4月	1984年4月	1	5	31	6				17	54	8,230
13,869					3,141	296,438	1937年4月		1		20	1				10	31	4,448
1,998					5,273	167,816	1936年3月		1		7					9	16	6,426
29,096					13,877	193,876	1936年3月		1		9	1				11	21	6,627
1,235,938	9,393	12,203	66,443		408,796	1,609,354	1929年12月	1986年4月	1	1	51	10				24	75	15,144
68,502	239	1,925	25,065		46,000	244,411	1905年12月	1986年4月	1		17	1				10	27	2,913
		310				285,686	1949年5月		1		22	7				10	32	3,443
1,371,184	9,784	16,611	91,528	0	495,208	4,423,780			10	10	197	43	0	0	0	142	347	63,881
8,284	9	1,899			359	545,390	1948年8月	1970年11月	1		44	12				6	50	3,883
109,690	1,997	21,214	6,194		4,741	424,889	1939年4月		1		30	3				4	34	10,406
46,579	200	2,355	4,404		1,070	275,169	1970年4月		1		17	3				6	23	2,854
	1,849	462	3,519		203	493,740	1918年10月	1984年4月	1		31	1				6	37	5,117
165,695	15,439	36,187	32,264		4,071	518,403	1957年4月		1		38	2				5	43	9,273
22,213			100		1,242	287,658	1976年4月	1976年4月	1		23	1				10	33	11,417
46,270		271	1,470		3,816	201,041	1897年5月	1976年4月	1		19					6	25	3,209
12,777			800		7,462	208,356	1929年4月	1976年4月	1		21	2				5	26	3,209
7,195			1,250		6,816	288,922	1976年4月	1976年4月	1		26	2				8	34	6,706
42,243					100,784	479,854	1964年10月	1976年4月	1		27	2				36	63	20,184
88,334			227		2,829	171,738	1937年9月	1976年4月	1		18	2				8	26	6,204
7,620			1,750		3,219	236,420	1926年4月	1998年4月	1		20					9	29	9,180
1,941					1,851	93,420	1992年4月	1992年4月	1		5					7	12	1,688
20,275		453	4,721		34,834	306,682	1926年9月	1981年4月	1	3	20					14	34	6,479
579,116	19,494	62,841	56,699	0	173,297	4,531,682			14	3	339	30	0	0	0	130	469	99,809
23,479	4,228	17,923			11	672,426	1948年3月	1993年4月	1		35	9		1		5	39	6,721
14,995	789				31,503	538,168	1999年4月		1		28	4		1		2	30	152
	39,691				2,705	547,646	1909年4月	1999年4月	1	3	43	2				8	51	10,788
	8,118				26	278,742	1911年4月	1999年4月	1		18	1				4	23	4,238
976	1,984				959	170,931	1937年4月	1998年4月	1		13					4	17	2,661
12,328					11,853	501,026	1901年4月	1999年4月	1	2	31	2				18	49	10,390
236					4,226	294,881	1923年4月	2000年4月	1	1	18					11	29	4,817
4,117					31	238,641	1912年4月	1998年4月	1		15	4				8	23	7,550
14,321	625				144,300	749,192	1931年4月	2000年4月	1	3	37	3				32	69	23,116
6,252					23,927	178,878	1952年4月	2000年4月	1		14					4	18	1,822
8,162	85				283	173,538	1954年4月	1998年4月	1		15	1				2	17	3,402
84,866	55,520	17,923	0	0	219,824	4,344,069			11	9	267	26	0	2	0	98	365	75,657
58,573	499		3,054		33,481	1,963,007	1906年3月	1991年4月	4		122	8				17	139	88,533
148,029			7,703	315	15,576	1,214,219	1900年5月		1	5	73	5				41	114	9,336
57,050			3,718	210	9,097	381,522	1937年4月		1	1	22	1				10	32	6,837
61,863			3,200		6,548	417,549	1940年4月		1	3	26	2				14	40	8,432
1,403			4,040		34,539	469,497	1927年4月	1991年3月	1		18					28	46	10,090
2,403					51,898	340,328	1928年4月	1987年4月	1		14	1				16	30	9,006
2,579		1,339			1,150	288,463	1934年4月	1988年4月	1	1	16					8	24	4,728
6,480			1,510	114	269,622	3,771,136	1904年1月		1	3	30	1				56	86	14,338
132					27,035	255,563	1965年3月		1		5	1				9	14	5,147
21,733		418			10,001	1,043,566	1901年4月	1998年4月	1	2	62	9				13	75	7,333
360,245	499	1,757	23,225	639	458,947	10,144,850			13	15	388	28	0	0	0	212	600	163,780
155		15,078		25	158	238,395	1941年6月		1	1	19	1				5	24	4,659
156		6,595			282	207,348	1971年2月		1		18	1				4	22	3,186
7,259		68,570			7,290	632,194	1951年3月		1		53	6				9	62	12,606
131		19,962		129	4,259	437,612	1956年4月		1		37	9				6	43	7,845
193	7,010	11,167			265	374,018	1930年9月		1		31					7	38	7,881
6,103		11,127			232	318,297	1927年7月		1	1	21					12	33	4,918
211,051			3,308		90,895	2,648,973	1966年12月	1994年4月	1	5	171	8				95	266	80,672
7,700					5,138	281,564	1949年4月	1986年4月	1		11	1				19	30	4,322
63,018	31		5,209		410	2,137,242	1894年5月	1994年4月	1	4	40	2				21	61	9,711
1,286		181,171			258	245,833	1973年5月	1981年4月	1	1						31	31	3,487
38,633						984,956	1972年3月		1	1	51	3				13	64	8,083
					27	759,707	1972年4月		1		73	41				6	79	6,392
		27,800				547,005	1948年4月	1999年4月	1		41	19				3	44	3,653
2,905	810	319	89,350		353	4,704,555	1964年12月	2000年4月	1		79	46					79	7,327
338,590	7,851	341,789	97,867	154	109,567	14,517,699			14	13	645	137	0	0	0	231	876	164,742
18,385		3,873			1,820	695,348	1967年8月	1999年4月	1	1	39	3				10	49	10,306
19,232	4,745	14,565			16,482	890,330	1909年4月	1998年4月	1	3	60	4				18	78	12,096
33,586			15,240		62,182	1,591,204	1901年4月	1998年4月	1	4	78	6				79	157	43,130
14,008			76		83	162,487	1963年4月	1998年4月	1		8					15	23	3,895
85,026			6,660		332	522,781	1899年5月	1998年4月	1	2	27	3				25	52	5,009
170,237	4,745	18,438	21,976	0	80,899	3,862,150			5	10	212	16	0	0	0	147	359	74,436
					4,060	446,719	1982年4月		1		15	13				5	20	3,000
38,599					1,025	188,205	1966年	1973年	1	2	4	1				9	13	1,676

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	公設試の名称	所管部課	財政支出額（平成11年度、千円）								
			人件費	調査研究費	調査研究費うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	財政支出額合計
	衛生環境センター	健康福祉部健康対策課	340,000	383,300		2,500		17,200	20,400	70,000	833,400
	薬事指導所	健康福祉部医務薬務課	60,597	3,461		926	2,562		2,197	12,511	82,254
	工業技術総合センター	商工労働部新産業振興課	344,893	45,297			23,629	145,985		98,681	658,485
	東北部工業技術センター	商工労働部新産業振興課	247,303	19,496		9,153	2,685	93,028		36,134	407,799
	農業試験場	農政水産部農産普及課	668,670	95,471				1,200	2,100	94,411	861,852
	茶業指導所	農政水産部農産普及課	60,000	8,642			416	4,500		13,269	86,827
	畜産技術振興センター	農政水産部畜産課	420,907	39,562			25,776		12,300	88,466	587,011
	水産試験場	農政水産部水産課	179,162	35,289			222	76,891		33,164	324,728
	醍井養鱒場	農政水産部水産課	85,061	6,168			31,002			30,226	152,457
	滋賀県合計		2,721,424	892,544	178,501	12,579	90,085	406,434	38,687	511,668	4,673,421
京都府	中小企業総合センター	商工部商工振興課	766,313	14,988	485	5,079	791	146,500		228,992	1,162,663
	織物指導所	商工部商工振興課	375,579	6,571	3,600	1,014	23,823	32,002	8,925	13,159	461,073
	保健環境研究所	保健福祉部保健福祉総務課	408,679	187,452		550	152	51,025		118,758	766,616
	農業資源研究センター	農林水産部農産流通課	790,301	103,524		950				145,117	1,039,892
	農業総合研究所										
	丹後農業研究所										
	茶業研究所	農林水産部農産流通課	174,439	24,731						5,183	204,353
	畜産研究所	農林水産部畜産課	313,511	5,065					3,500	47,676	369,752
	碇高原総合牧場	農林水産部畜産課	251,523	10,419					2,900	69,680	334,522
	林業試験場	農林水産部林務課	160,617	21,489		210				16,006	198,322
	海洋センター	農林水産部水産課	430,803	12,958		9,285		18,823	24,259	199,511	695,639
	京都府合計		3,671,765	387,197	4,085	17,088	24,766	248,350	39,584	844,082	5,232,832
大阪府	府立産業技術総合研究所	商工労働部商工振興室新産業振興課	1,828,004	69,038		167,627	22,936	76,320		332,220	2,496,145
	農林技術センター	環境農林水産総務課	735,633	43,396			92,603	51,634		76,041	999,307
	水産試験場	水産課	159,020	35,870	23,755			246		58,987	254,123
	淡水魚試験場	水産課	78,980	8,171	550				875	22,218	110,244
	大阪府立公衆衛生研修所	健康福祉部環境衛生課	1,280,493	95,522		155,749		18,402	827	173,973	1,724,966
	大阪府立母子保健総合医療センター	経営管理課	137,293	1,289		88,625		14,909		25,261	267,377
	大阪府立成人病センター	経営管理課	911,449	79,356						129,557	1,120,362
	大阪府公害監視センター	環境農林水産部	835,092	13,845		81,249		15,806	19,600	358,766	1,324,358
	大阪府合計		5,965,964	346,487	24,305	493,250	115,539	177,317	21,302	1,177,023	8,296,882
兵庫県	県立生活科学研究所	県民生活部生活創造課	142,694	4,588			2,307		7,798	26,559	183,946
	県立公害研究所	県民生活部環境政策課	446,914	45,289				37,245		18,489	547,937
	県立衛生研究所	県民生活部総務課	491,670	21,764		29,711	1,434	33,626	2,704	33,264	614,173
	県立福祉のまちづくり工学研究所	県民生活部障害福祉課	120,355	36,000	2,667		2,868		1,018	72,906	233,147
	県立東洋医学研究所	県民生活部県立病院局経営課	47,553	2,903						2,420	52,876
	県立成人病臨床研究所	県民生活部県立病院局経営課	61,741	13,656						7,938	83,335
	県立高齢者脳機能研究センター	県民生活部県立病院局経営課	282,620	84,432						253,202	620,254
	県立工業技術センター	産業労働部企画調整局課長（技術政策担当）	1,242,946	201,691	27,495		30,043	44,647	25,204	176,921	1,721,452
	県立中央農業技術センター	農林水産部企画調整局課長（技術政策担当）	1,538,553	107,060		18,392	124,803	54,990		104,424	1,948,222
	県立北部農業技術センター	農林水産部企画調整局課長（技術政策担当）	455,513	71,722		2,060	53,467	66,416		74,930	724,108
	県立淡路農業技術センター	農林水産部企画調整局課長（技術政策担当）	343,670	37,180		3,812	13,856	8,160		35,104	441,782
	県立森林・林業技術センター	農林水産部林務課	340,551	10,566			12,242	20,655		24,352	408,366
	但馬水産事務所試験研究室	農林水産部水産課	161,753	24,175		882		499	11,357	5,045	203,711
	県立水産試験場	農林水産部水産課	390,988	38,836			229,517	55,719	5,768	82,506	803,334
	兵庫県合計		6,067,521	699,862	30,162	54,857	470,537	321,957	53,849	918,060	8,586,643
奈良県	農業試験場	農林部農産普及課	879,438	45,388		9,364	3,400	10,820	2,131	62,060	1,012,601
	畜産試験場	農林部畜産課	322,276	35,915				35,900		23,943	418,034
	林業試験場	農林部林政課	359,888	23,960		1,550	2,345	20,599	507	12,134	420,983
	衛生研究所	健康局医務課	479,232	56,618		16,756		10,274	7,403		570,283
	薬事指導所	健康局薬務課	80,530	4,601		259	516	3,493		8,550	97,949
	工業技術センター	商工労働部商工課	419,128	48,032		3,095	9,833			82,934	563,022
	奈良県合計		2,540,492	214,514	0	31,024	16,094	81,086	10,041	189,621	3,082,872
和歌山県	衛生公害研究センター	環境生活部地域環境課	374,958	11,212		22,529	5,855	48,993		47,244	510,791
	農林水産総合技術センター	農林水産部農林水産総務課	40,961	8,201							49,162
	山村産業試験場	農林水産部山村振興課	111,840	9,040				6,385		6,423	133,688
	畜産試験場	農林水産部畜産課	212,072	28,228	1,546	515	6,670	19,688	1,499	1,216	269,888
	養鶏試験場	農林水産部畜産課	142,026	13,308	585	176	3,181		8,904	1,924	169,519
	林業センター	農林水産部林業振興課	148,367	15,148		205		8,058	1,098	5,973	178,849
	水産試験場	農林水産部水産課	171,913	37,903		9,941		1,815	8,110	23,028	252,710
	水産増殖試験場	農林水産部水産課	109,131	17,958			616	46,161	1,890	6,038	181,794
	内水面漁業センター	農林水産部水産課	120,502	20,461		231		6,807	8,995	9,968	166,964
	農業試験場	農林水産部みかん園芸課	352,935	35,636			739		1,527	10,729	401,566
	果樹園芸試験場	農林水産部みかん園芸課	268,682	30,591				203,144	1,826	11,568	515,811
	暖地園芸センター	農林水産部みかん園芸課	220,279	39,262					1,100	9,848	270,489
	薬事指導所	福祉保健部薬務課	30,613	500		950	100	1,380		900	34,443
和歌山県	工業技術センター	商工労働部商工振興課	654,040	78,267	7,394	12,792	14,880	38,304	1,509	101,521	901,313
	和歌山県合計		2,958,319	345,715	9,525	47,339	32,041	380,735	36,458	236,380	4,036,987
鳥取県	衛生研究所	生活環境部環境政策課	279,432	99,747		6,788		105,366		14,178	505,511
	産業技術センター	商工労働部工業振興課	375,452	131,733			14,850	2,244,530	15,225	63,985	2,845,775
	農業試験場	農林水産部生産流通課	274,834	52,680	800	1,273	9,825	20,031	650	11,552	370,845
	園芸試験場	農林水産部生産流通課	363,207	92,650			6,819	31,999		55,513	550,188
	畜産試験場	農林水産部畜産課	237,305	194,358			4,486	5,024		12,257	453,430
	中小家畜試験場	農林水産部畜産課	138,094	71,285			89	1,204		10,218	220,890
	林業試験場	農林水産部林務課	135,095	51,894			450	4,754		25,453	217,646
	水産試験場	農林水産部水産課	278,714	92,044				625	32,319	13,243	416,945
	鳥取県合計		2,082,133	786,391	800	8,061	36,519	2,413,533	48,194	206,399	5,581,230

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

左の財源の内訳（千円）							設立年月	再編年月	機関数	支所数	研究職員数	研究職員数うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者（再掲）	ポスドク数（再掲）	研究職員以外	職員数合計	建物の延床面積（㎡）
国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源												
8,585		719				824,096	1952年8月	1977年4月	1		39	2				7	46	3,480
4,300	510	84				77,360	1959年4月		1		5	1				1	6	762
48,792	33,821	2,081			21,469	552,322	1985年4月	1997年4月	1	1	32	7				8	40	11,982
32,818	3,291	5,282			15,540	350,868	1911年4月	1997年4月	1	3	23	2				3	26	5,489
11,945			4,369			845,538	1895年4月		1	3	53	5				29	82	13,334
8,642			659			77,526	1928年12月	1959年10月	1		6					3	9	1,800
2,087						584,924	1932年4月	1985年4月	1	1	15					34	49	11,763
36,314			2,480			285,934	1900年1月		1		20	1				2	22	3,232
1,108						151,349	1878年4月		1		6					4	10	2,034
193,190	37,622	8,166	7,508	0	42,094	4,384,841			11	10	218	32	0	0	0	105	323	58,552
3,479	433	10,000	5,900		11,642	1,131,209	1946年4月	1989年10月	1		37	2				46	83	7,347
11,330	64	2,402			922	446,355	1906年2月	1972年6月	1		21					19	40	3,201
121,510		1,282				643,824	1949年7月	1976年5月	1		39	4				8	47	3,812
33,227			11,657			995,008	1997年4月		1		13					7	20	5,023
							1900年4月	1997年4月	1		33					16	49	11,974
							1924年8月	1997年4月	1		10					8	18	2,757
2,396			5,480			196,477	1925年4月	1956年	1		14					6	20	1,999
2,000	75				31,651	336,026	1980年4月		1		17					16	33	8,872
3,600	300				28,858	301,764	1979年4月		1		14					11	25	10,792
8,524	46	3	426		1,493	187,830	1941年10月	1968年4月	1	1	11					5	16	2,224
12,872						682,767	1899年5月	1976年6月	1		24	6				23	47	36,576
198,938	918	13,687	23,463	0	74,566	4,921,260			11	1	233	12	0	0	0	165	398	94,578
10,490	57,650	101,224	75,119	3,315	54,863	2,193,484	1929年4月	1996年4月	1	2	156	34	3	1	2	47	203	38,924
59,808	173	11,118	7,660	359	16,514	903,675	1963年4月	2000年4月	1		54	12				39	93	23,331
15,958	18		7,100		23,066	207,981	1938年4月	1991年4月	1		11	1				7	18	6,111
1,780	9		1,525		3,848	103,082	1955年4月	1967年4月	1		7	1				2	9	913
20,984	24	33,488	17,450		1,157	1,651,863	1960年7月		1		114	48				32	146	11,886
			38,634			228,743	1981年10月		1		10	5	5				10	2,877
						1,120,362	1959年9月		1		6	5					6	8,557
20,310	344				2,250	1,301,454	1968年9月		1		11	2				71	82	5,240
129,330	58,218	145,830	147,488	3,674	101,698	7,710,644			8	2	369	108	8	1	2	198	567	97,839
4,772	158					179,016	1978年4月		1		10					5	15	2,087
10,091						537,846	1968年4月		1		35	5				11	46	5,160
23,611		24,515				566,047	1948年8月		1		31	14				13	44	4,683
						233,147	1993年10月		1		9			4		6	15	6,300
						52,876	1977年4月		1		2	1				0	2	716
			2,949			80,386	1989年4月		1		3	3				0	3	869
						620,254	1993年4月		1		14	12				7	21	7,356
36,321	3,493	43,272	67,551		65,434	1,505,381	1917年5月		1		98	30				16	114	26,605
26,847	11,880	380	18,012	149	244,512	1,646,442	1987年4月	1993年4月	1		69	15				98	167	26,028
7,114	1,521		2,060		153,368	560,045	1993年4月		1		21	2				34	55	22,802
2,970	794		3,812		54,112	380,094	1981年4月		1		17	2				24	41	8,081
8,702	832	60			1,622	397,150	1934年4月		1	1	20					15	35	7,978
16,932						186,779	1924年4月	1961年3月	1		8	2				26	34	5,537
11,223			2,300		91,312	698,499	1980年4月		1		17	2				20	37	9,382
148,583	18,678	68,227	96,684	149	610,360	7,643,962			14	1	354	88	0	4	0	275	629	133,584
25,961	22	715	4,275		15,133	966,495	1895年4月	1951年4月	1	3	59	6				40	99	14,368
2,202						415,832	1970年4月		1		16	1				20	36	5,883
18,806	45	3,939	700	835	351	396,307	1963年4月	1974年11月	1		29	5				7	36	4,354
10,000		29,530				530,753	1948年6月		1		49	7	1	1		8	57	3,139
3,660	731	593			374	92,591	1928年4月	1934年4月	1		7					1	8	764
19,102	1,241	10,395			711	531,573	1919年4月	1994年4月	1		30	2				14	44	11,189
79,731	2,039	45,172	4,975	835	16,569	2,933,551			6	3	190	21	1	1	0	90	280	39,697
6,617		36,275			1,300	466,599	1950年9月	1983年6月	1	1	35	3				5	40	2,237
						49,162	1998年4月		1		5					5	10	（農業試験場内）
360	12				990	132,326	1974年7月		1		4					7	11	1,878
		45			18,041	251,802	1937年4月	1998年4月	1		7					18	25	4,548
					8,249	161,270	1957年8月	1998年4月	1		5					10	15	2,225
5,981					260	172,608	1936年4月	1986年6月	1		9					9	18	3,672
31,037						221,673	1967年4月		1		12	2				11	23	1,641
5,734					6,060	170,000	1968年8月		1		6					6	12	930
5,791					13,341	147,832	1973年3月		1		7					5	12	2,037
14,743		301			9,452	377,070	1907年4月	1987年6月	1		25	2				17	42	3,789
15,667					4,426	495,718	1914年7月	1987年6月	1	1	25	1				10	35	4,921
30,428					2,792	237,269	1987年6月	1993年4月	1		20	1				9	29	4,557
	96	950				33,397	1962年3月		1		3						3	404
11,124	1,969	20,980	6,470	846	54,367	805,557	1916年	1996年	1	2	61	12	3		3	13	74	10,630
127,482	2,077	58,551	6,470	846	119,278	3,722,283			14	4	224	21	3	0	3	125	349	43,469
14,026		609				490,876	1948年8月	1994年4月	1		22	1				10	32	2,015
53,344		5,897			1,480,808	1,305,726	1923年4月	1998年4月	1	2	43	3				8	51	7,357
20,373		2,154	4,218		9,462	334,638	1902年4月	1975年4月	1	1	23					15	38	25,993
13,940			12,920		21,856	501,472	1902年4月	1989年4月	1	4	37	1				24	61	9,747
13,810					83,525	356,095	1903年11月	1986年4月	1		15	1				17	32	6,923
5,228					53,737	161,925	1903年11月	1979年5月	1	1	15					7	22	7,211
11,482						206,164	1955年9月	1995年4月	1		13					5	18	3,106
32,830			1,000			383,115	1900年1月	1989年4月	1	1	11					24	35	1,778
165,033		8,660	18,138		1,649,388	3,740,011			8	9	179	6	0	0	0	110	289	64,130

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	公設試の名称	所管部課	財政支出額（平成11年度、千円）								
			人件費	調査研究費	調査研究費うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	財政支出額合計
島根県	農業試験場	農林水産部生産流通課	772,454	114,499				36,430	48,919	99,928	1,072,230
	畜産試験場	農林水産部畜産振興課	288,199	114,110				24,684	349	33,133	460,475
	林業技術センター	農林水産部林業管理課	155,034	29,637				18,432		30,865	233,968
	水産試験場	農林水産部漁業管理課	326,094	75,309				11,202	179,021	121,467	713,093
	中山間地域研究センター	農林水産部生産流通課	101,001	9,838						14,824	125,663
	しまねの味開発指導センター	農林水産部生産流通課	53,378	8,212			6,528			12,293	80,411
	家畜衛生研究所	農林水産部畜産振興課	48,557	8,096				9,678	12,075	7,969	86,375
	内水面水産試験場	農林水産部漁業管理課	82,711	53,958				1,139		21,425	159,233
	栽培漁業センター	農林水産部水産振興課	126,923	67,224						65,323	259,470
	衛生公害研究所	健康福祉部長寿社会課	258,638	15,262		3,935	649	47,991	50,770	64,339	441,584
	工業技術センター	商工労働部企業振興課	335,222	250,905	11,293	8,706	5,146	24,371	8,141	38,356	670,847
	島根県合計		2,548,211	747,050	11,293	12,641	12,323	173,927	299,275	509,922	4,303,349
岡山県	環境保健センター	生活環境部県民生活課	513,568	150,000	16,907	23,220	3,000	58,500	10,250	199,762	958,300
	水産試験場	農林水産部水産課	231,427	64,397	3,210		58,627	2,770		25,799	383,020
	生物科学総合研究所	岡山県農林水産部農業経営課	101,338	72,900				307,033		128,580	609,851
	総合畜産センター	農林水産部畜産課	590,549	221,045			2,878	9,893		103,760	928,125
	林業試験場	農林水産部林政課治山課	148,265	18,656			3,994	3,758	1,895	29,818	206,386
	木材加工技術センター	農林水産部林政課	51,549	8,090				9,833		23,300	92,772
	工業技術センター	商工労働部工業振興課	595,216	112,215		15,808	10,579	177,942		225,802	1,137,562
	農業試験場	農林水産部農政企画課	7,636	128,819				16,300		63,485	216,240
	岡山県合計		2,239,548	776,122	20,117	39,028	79,078	586,029	12,145	800,306	4,532,256
広島県	保健環境センター	福祉保健部福祉保健課	523,077	11,540		1,701	800	85,500		102,903	725,521
	食品工業技術センター	商工労働部産業技術課	271,563	42,931	3,048	2,118	3,184	20,740	987	48,351	389,874
	西部工業技術センター	商工労働部産業技術課	381,762	121,082	4,483	5,366	284	3,404	5,121	120,599	637,618
	東部工業技術センター	商工労働部産業技術課	326,070	146,723	24,400	6,555	13,234	850		83,816	577,248
	農業技術センター	農林水産部農産課	1,114,603	91,458				3,807		143,573	1,353,441
	畜産技術センター	農林水産部畜産課	590,714	42,728				1,292		35,575	670,309
	水産試験場	農林水産部水産漁港課	316,851	9,090				7,863		25,994	359,798
	林業技術センター	農林水産部林務政策課	251,699	26,482						41,980	320,161
	広島県合計		3,776,339	492,034	31,931	15,740	17,502	123,456	6,108	602,791	5,033,970
山口県	環境保健研究センター	健康福祉部厚政課	545,688	65,013		10,069		72,840		119,293	812,903
	産業技術センター	商工労働部新産業振興課	428,066	141,877		4,916	17,206	322,819		179,826	1,094,710
	農業試験場	農林部経営普及課	817,702	158,962	1,000	19,385		48,241	9,831	56,045	1,110,166
	畜産試験場	畜産課	11,217	74,740				13,023			98,980
	林業指導センター	農林部林政課	191,067	8,535	954		6,352			18,949	224,903
	水産研究センター	水産部漁政課	319,681	95,220	25,976		4,860	69,740	55,592	13,634	558,727
	山口県合計		2,313,421	544,347	27,930	34,370	28,418	526,663	65,423	387,747	3,900,389
徳島県	製薬指導所	保健福祉部薬務課	68,329	5,129		1,282	80	1,819		3,079	79,718
	保健環境センター	環境生活部環境政策課	394,683	6,485				99,732	1,650	83,695	586,245
	工業技術センター	商工労働部企業振興課	485,085	112,086	11,810		14,711	122,890		147,355	882,127
	果樹試験場	農林水産部営農振興課	214,783	18,480		3,014		17,501		35,871	289,649
	農業試験場	農林水産部営農振興課	599,601	51,422		3,643		29,319	13,911	79,536	777,432
	畜産試験場	農林水産部畜産課	265,479	83,272	1,000		12,000	2,000	3,500	21,749	388,000
	肉畜試験場	農林水産部畜産課	127,815	32,847		2,820	100	12,302		25,942	201,826
	林業総合技術センター	農林水産部林業振興課	237,391	14,091			7,549	29,671		19,359	308,061
	水産試験場	農林水産部水産課	280,794	41,088				9,365	587,978	38,814	958,039
	徳島県合計		2,673,960	364,900	12,810	10,759	34,440	324,599	607,039	455,400	4,471,097
香川県	衛生研究所	生活環境部生活衛生課	258,386	683		23,008				34,513	316,590
	環境研究センター	生活環境部環境保全課	213,963	4,409		29,680		112,446		61,795	422,293
	工業技術センター	商工労働部産業振興課	218,753	15,242		3,534	6,532	60,101		47,468	351,630
	食品試験場	商工労働部産業振興課	180,158	8,135		888	3,486	13,807		28,367	234,841
	発酵食品試験場										
	香川県農業試験場	農林水産部農業経営課	709,223	195,504	7,884		75,526	26,287		94,059	1,100,599
	水産試験場	農林水産部水産課	233,768	149,488	109,237			8,592		18,748	410,596
	赤潮研究所	農林水産部水産課		7,775	334						7,775
	畜産試験場	農林水産部畜産課	300,802	22,998			70,436	11,233		27,246	432,715
	森林センター	農林水産部林務課	27,039	3,853						2,535	33,427
	香川県合計		2,142,092	408,087	117,455	57,110	155,980	232,466	0	314,731	3,310,466
愛媛県	衛生環境研究所	保健福祉部薬務衛生課	559,039	5,433	2,420	163,887	6,584	210,071	39,024	93,104	1,077,142
	工業技術センター	経済労働部中小企業課	291,907	97,269		1,449		70,770		58,208	519,603
	繊維産業試験場	経済労働部中小企業課	135,740	24,344		559				8,458	169,101
	製紙試験場	経済労働部中小企業課	49,856	9,638		852				6,318	66,664
	窯業試験場	経済労働部中小企業課	46,833	11,282		355				4,784	63,254
	農業試験場	農林水産部農業経営課	292,831	126,390						69,360	488,581
	果樹試験場	農林水産部農産園芸課	36,461	57,908				14,533	2,732	28,798	140,432
	畜産試験場	農林水産部畜産課	218,510	50,959			536	18,423		6,339	294,767
	養鶏試験場	農林水産部畜産課	105,655	32,688			221	6,857		6,131	151,552
	林業試験場	農林水産部林業振興課	172,687	21,483						55,907	250,077
	水産試験場	農林水産部水産局水産課	189,410	75,502	14,203		1,046	15,003	2,089	65,972	349,022
	中予水産試験場	農林水産部水産局水産課	153,192	70,169	3,488		762		26,778	128,113	379,014
	建設研究所	土木部土木管理課	107,342	10,813			431	3,356	1,296	12,216	135,454
	愛媛県合計		2,359,463	593,878	20,111	167,102	9,580	339,013	71,919	543,708	4,084,663
高知県	工業技術センター	産業技術振興課	311,743	71,015			30,393	281,657		79,753	774,561
	紙産業技術センター	産業技術振興課	118,493	23,994			1,953	39,005		37,374	220,819
	農業技術センター	産業技術振興課	932,851	122,996				30,794		74,055	1,160,696
高知県	畜産試験場	産業技術振興課	322,746	13,895				5,591	248	44,801	387,281
	森林技術センター	産業技術振興課	173,269	17,886				58,761		37,417	287,333
	内水面漁業センター	産業技術振興課	42,495	19,047				1,273		2,678	65,493
	海洋深層水研究所	産業技術振興課	43,631	31,056				8,904	5,197	16,294	105,082
	水産試験場	産業技術振興課	313,928	172,109				9,067		10,579	505,683
	衛生研究所	長寿社会政策課	64,882	48,628	1,256	18,673	6,003	4,814		55,743	198,743
	環境研究センター	環境保全課	169,317	12,649	12,649				1,616	14,858	198,440
	高知県合計		2,493,355	533,275	13,905	18,673	38,349	439,866	7,061	373,552	3,904,131
福岡県	保健環境研究所	保健福祉部企画課	771,671	21,368		1,449	4,743			71,101	870,332
	福岡県工業技術センター	商工部新産業技術振興課	1,134,041	276,463		6,650	30,429	45,822		155,904	1,649,309
	農業総合試験場	農政部農政課	2,045,615	328,787			9,350	50,485	2,359	183,306	2,619,902
	森林林業技術センター	水産林務部林政課	297,158	21,563			30,201			42,999	391,921
	水産海洋技術センター	水産林務部漁政課	757,150	231,559			10,792	20,270		138,656	1,158,427

個別表2 公設試験研究機関に係る経費

左の財源の内訳(千円)																		
国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源	設立年月	再編年月	機関数	支所数	研究職員数	研究職員数うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者(再掲)	ポストドク数(再掲)	研究職員以外	職員数合計	建物の延床面積(㎡)
14,110		971			128,080	929,069	1875年9月	1974年4月	1	2	63	4				30	93	17,225
10,050	481	1,569			52,457	395,918	1964年4月	1984年4月	1	1	18	1				19	37	14,998
5,923			1,000			227,045	1937年4月	1994年4月			13					6	19	4,545
34,480						678,613	1901年4月		1	2	16	2				26	42	5,544
					1,800	123,863	1998年4月		1		4					1	5	859
		401			10	80,000	1991年4月		1		9					3	12	1,639
4,639					12,000	69,736	1964年4月		1		5					1	6	1,027
15,408						143,825	1998年4年		1		6	2				2	8	1,446
					73,698	185,772	1976年4月		1		6					6	12	220
713	84	4,136				436,651	1950年7月	1998年4月	1		26	6				5	31	5,052
39,472		15,948	72,985	108		542,334	1880年5月	2000年4月	1	1	35	7				7	42	7,477
124,795	565	23,025	73,985	108	268,045	3,812,826			10	6	201	22	0	0	0	106	307	60,032
137,400		32,771			200	787,929	1948年12月	1976年4月	1		36	12				14	50	5,637
26,347	42,706	840	5,378		21,800	285,949	1902年4月	1982年8月	1	2	21	2				6	27	13,175
22,229						587,622	1985年4月	1996年10月	1		8	6				2	10	3,483
34,343	84		1,839		143,779	748,080	1989年4月	1991年4月	1		36	1				50	86	31,480
4,212	228				3,655	198,291	1952年4月		1		9					12	21	1,600
1,231						91,541	1988年4月		1		6	3				0	6	1,742
22,251	15,223	18,477	18,904	989	10,761	1,050,957	1918年4月	1995年4月	1	1	56	7				11	56	21,072
29,980					22,735	163,525	1901年4月	1951年3月	1		59					16	59	3,492
277,993	58,241	52,088	26,121	989	202,930	3,913,894			8	3	231	31	0	0	0	111	315	81,681
3,574	21	2,246			243	719,437	1997年4月	1992年8月	1		44	6				19	63	8,482
15,275	716	4,216	9,091	50		360,526	1918年4月		1		31	5				5	36	5,888
11,359	5,741	16,449	63,249			540,820	1949年11月		1	1	46	4				5	51	10,714
43,139	3,063	18,082	30,570			482,394	1987年4月		1		35	4				12	47	6,504
22,039	90			148	39,229	1,291,935	1900年4月	1991年4月	1	4	73					71	144	22,902
5,500					32,973	631,836	1900年5月	1995年4月	1	1	26					44	70	15,386
5,845	39				2,280	351,634	1900年4月	1984年4月	1	1	17					18	35	5,004
14,795	72	1,074			1,164	303,056	1948年4月	1997年4月	1		16	1				13	29	5,651
121,526	9,742	42,067	102,910	198	75,889	4,681,638			8	7	288	20	0	0	0	187	475	80,531
55,707		26,349				730,847	1969年2月	1999年4月	1		46	6				9	55	5,518
73,877	1,181	7,854	8,115		323,012	680,671	1967年4月	1988年4月	1		41	5				5	46	15,943
111,053	99	64	19,385		12,421	967,144	1896年	1972年	1	4	74	3				26	100	19,214
11,145					38,827	49,008	1908年6月	1998年4月	1		26					32	58	13,944
5,266					8,607	211,030	1956年11月	1976年4月	1		8					16	24	3,252
118,754			960		7,560	431,453	1905年3月	1905年6月	1	1	29	1				11	40	7,346
375,802	1,280	34,267	28,460	0	390,427	3,070,153			6	5	224	15	0	0	0	99	323	65,218
0	108	278				79,332	1964年4月	1989年11月	1		5	1					5	1,873
0	47	279			39	585,880	1952年4月	1983年4月	1		31					7	38	3,562
108,984	9,346	10,388	4,840		18,854	729,715	1917年4月	1991年8月	1		42	15				6	48	14,464
16,025			3,014		2,626	267,984	1955年7月		1	1	16					6	22	4,646
16,678		231	3,643		8,818	748,062	1903年4月		1	4	42					27	69	17,377
5,000					24,527	358,473	1929年1月	1962年4月	1		16					11	27	10,810
10,954					24,191	166,681	1965年4月		1		8					3	11	4,429
10,384	1,505	509			100	295,563	1953年10月		1		12					9	21	6,370
15,201			1,358		2,931	938,549	1901年4月	1988年4月	1	2	16					12	28	2,686
183,226	11,006	11,685	12,855	0	82,086	4,170,239			9	7	188	16	0	0	0	81	269	66,217
2,209		42,155			113	272,113	1950年5月		1		21	3				6	27	5,504
		13,451			65	408,777	1976年4月		1		20	1				1	21	2,752
29,588	4,779	3,534	1,898		41,266	270,565	1976年4月	1996年4月	1		21	7				3	24	7,837
	128	7,031	2,910		8,775	215,997	1951年9月	1991年8月	1		7					2	9	1,496
							1905年11月	1962年4月	1		8	2					8	1,480
19,124	352		16,720		29,721	1,034,682	1899年4月		1	5	65					36	101	27,804
11,973			800		30,860	366,963	1900年6月		1		16					8	24	5,241
4,305			1,000			2,470	1980年4月		1		7						7	
5,572						427,143	1962年4月		1		16					26	42	20,379
1,090					1,217	31,120	1991年4月		1							6	6	859
73,861	5,259	66,171	23,328	0	112,017	3,029,830			10	5	181	13	0	0	0	88	269	73,352
279,799	1,045	38,087	4,701		2,077	751,433	1952年4月	1998年10月	1	1	47	3				14	61	4,923
90,528	28		5,980		356	422,711	1902年6月	1981年4月	1		32	3				7	39	8,509
6,980	1				79	162,041	1921年11月	1989年4月	1		7					2	9	2,315
265	6				296	66,097	1940年4月	1941年4月	1		13					6	19	1,230
140	6		3,360		101	59,647	1926年4月	1962年4月	1		5					1	6	738
14,580		7,136		137	24,065	442,663	1900年4月	1995年4月	1		39	2				17	56	16,081
7,821	105		13,671		21,741	97,094	1948年4月		1	3	29	3				11	40	6,155
11,201	77				35,085	248,404	1936年9月	1973年4月	1		20					10	30	6,423
3,317	24				21,507	126,704	1952年7月	1960年1月	1		9					4	13	6,420
21,188	47				2,075	226,767	1952年5月		1		12					10	22	5,456
33,033					1,010	314,979	1900年4月	1980年4月	1		12	2				13	25	2,072
27,302					2,676	349,036	1990年12月		1	1	19					3	22	2,938
						135,454	1963年4月	1968年4月	1		9					1	10	1,163
496,154	1,339	45,223	27,712	137	111,068	3,403,030			13	5	253	13	0	0	0	99	352	64,422
121,408	6,253	6,934				639,966	1941年4月		1		37	8				3	40	11,662
45,921	1,118	6,712				167,068	1941年4月		1		12					12	24	5,788
13,398	136				4,178	1,142,984	1900年4月	1991年4月	1	3	72	5				42	114	25,092
6,204					2,090	378,987	1924年4月	1994年4月	1		19					22	41	9,849
36,562	111					250,660	1947年5月	1999年4月	1		13	1				7	20	3,629
4,871						60,622	1980年4月		1		4					1	5	1,304
			22,586		3,192	79,304	1989年4月		1		5	2					5	1,705
29,617					21,873	454,193	1901年4月		1		24					12	36	2,722
5,127		18,235				175,381	1950年1月		1		17	2				12	29	1,787
						198,440	1973年4月		1		17	1				1	18	1,239
263,108	7,618	31,881	22,586	0	31,333	3,547,605			10	3	220	19	0	0	0	112	332	64,777
4,743	1,488				1,181	862,920	1949年10月	1992年4月	1		65	22				12	77	7,691
35,306	723	14,334	13,014		32,048	1,553,884	1925年4月	1990年4月	1	4	101	19				25	126	19,129
70,371	9,382		19,783	819	61,626	2,457,921	1879年7月	1981年6月	1	4	139	13				117	256	53,332
35,968					1,720	354,233	1939年1月	1994年9月	1		17					17	34	6,065
153,583					10,075	994,769	1898年4月	1993年4月	1	3	48	2				44	92	13,263

個別表2 公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	公設試の名称	所管部課	財政支出額(平成11年度、千円)								
			人件費	調査研究費	調査研究費うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	財政支出額合計
	福岡県合計		5,005,635	879,740	0	8,099	85,515	116,577	2,359	591,966	6,689,891
佐賀県	衛生研究所	福祉保健環境部医務課	128,007	4,564		3,726		10,344	2,909	6,504	156,054
	薬業指導所	福祉保健環境部医務課	37,607	1,338			1,997	2,186	425	2,857	46,410
	環境センター	環境政策局環境企画課	822,009	1,210		53,654		2,053	11,757	80,506	971,189
	窯業技術センター	商工労働部新産業情報課	172,965	24,190		2,538	5,812	43,696		58,227	307,428
	工業技術センター	商工労働部新産業情報課	263,656	38,136		2,819	19,589	328,735	40,743	71,320	764,998
	上場営農センター	農林部農産課	152,573	7,439				13,138		29,401	202,551
	農業試験研究センター	農林部農産課	756,504	56,868	3,780	7,196		231,487	2,899	35,676	1,090,630
	果樹試験場	農林部園芸課	186,347	37,993	1,200			5,548		17,754	247,642
	茶業試験場	農林部園芸課	112,440	10,054	522	1,393		6,917	9,948	8,807	149,559
	畜産試験場	農林部畜産課	303,361	42,757				128,829		21,809	496,756
	林業試験場	農林部林政課	107,609	15,619			487	2,053		15,024	140,792
	玄海水産振興センター	水産局漁政課	186,311	32,513	6,958		15,106	2,444	5,325	13,271	254,970
	有明水産振興センター	水産局漁政課	128,024	47,104			2,025	12,151		18,130	207,434
	栽培漁業センター	水産局漁政課	81,553	53,556	5,680	51	473	6,359		8,117	150,109
	佐賀県合計		3,438,966	373,341	18,140	71,377	45,489	795,940	74,006	387,403	5,186,522
長崎県	衛生公害研究所	県民生活課	405,457	94,408		18,051		52,081	5,685	46,373	622,055
	工業技術センター	商工労働部新事業振興課	389,352	110,680	15,165	2,302		25,184		115,848	643,366
	窯業技術センター	商工労働部新事業振興課	194,239	19,007		34		25,559		81,253	320,092
	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課	457,151	269,105	15,365				59,088	206,892	992,236
	長崎県総合農林試験場	農林部農業技術課	786,178	112,352	1,000	158		55,233	34,537	38,768	1,027,226
	畜産試験場	畜産課	325,276	54,935					2,000	19,234	401,445
	果樹試験場	農産園芸課	214,924	46,556				13,142		10,937	285,559
	長崎県合計		2,772,577	707,043	31,530	20,545	0	171,199	101,310	519,305	4,291,979
熊本県	保健環境科学研究所	健康福祉部健康福祉政策課	364,402	34,884		1,230		25,416		77,161	503,093
	工業技術センター	工業振興課	408,686	114,940			11,790	127,170	4,540	49,753	716,879
	農業研究センター	農政部農政課	2,235,272	339,524	2,500	79	21,331	300,911	5,524	321,433	3,224,074
	食品加工研究所	農政部農政課	81,838	19,050		263	4,351	11,693		9,210	126,405
	林業研究指導所	林務水産部林政課	47,412	37,573			34,744	8,586		15,297	143,612
	水産研究センター	林務水産部漁政課	370,522	95,207			12,484	11,318		111,147	600,678
	熊本県合計		3,508,132	641,178	2,500	1,572	84,700	485,094	10,064	584,001	5,314,741
大分県	衛生環境研究センター	生活環境部生活環境課	465,134	130,889		5,332		219,458	1,575	26,801	849,189
	産業科学技術センター	商工労働観光部産業振興課	532,740	70,615		3,616	19,252	61,167		169,019	856,409
	農業技術センター	農政部営農指導課	978,530	215,051				107,628	6,980	95,999	1,404,188
	温泉熱花き研究指導センター	農政部流通園芸課	157,214	24,370			2,266	14,744	812	6,314	205,720
	農水産物加工総合指導センター	農政部流通園芸課	121,616	17,105			1,593		204	8,874	149,392
	柑橘試験場	農政部流通園芸課	159,279	34,139				28,743	403	12,952	235,516
	畜産試験場	農政部畜産課	638,903	180,695				22,135		6,686	848,419
	林業試験場	林業水産部林業振興課	137,208	21,994				17,640		21,657	198,499
	きのこ研究指導センター	林業水産部林業振興課	117,439	26,940			5,490	2,142		37,293	189,304
	海洋水産研究センター	林業水産部水産振興課	314,023	167,953				15,207	568,392	65,059	1,130,634
	大分県合計		3,622,086	889,751	0	8,948	28,601	488,864	578,366	450,654	6,067,270
宮崎県	衛生環境研究所	福祉保健部福祉保健課	268,022	11,983		33,054		47,423		36,561	397,043
	工業技術センター	工業振興課	313,403	87,346		3,285	10,705	325,850		177,988	918,577
	食品開発センター	工業振興課	97,227	20,995						4,248	122,470
	総合農業試験場	農政水産部農政企画課	1,211,102	273,214	1,000	505	19,521	135,916	14,584	82,514	1,737,356
	水産試験場	農政水産部漁政課	463,640	258,763	8,320					96,297	818,700
	林業総合センター	林務部林政企画課	183,560	28,356			21,753			42,717	276,386
	畜産試験場	農政水産部畜産課	335,565	153,004		2,062		1,255,625		35,582	1,781,838
	優良家畜受精卵総合センター	農政水産部畜産課	48,678	46,150							94,828
	宮崎県合計		2,921,197	879,811	9,320	38,906	51,979	1,764,814	14,584	475,907	6,147,198
鹿児島県	環境センター	環境生活部環境政策課	257,084	155,212	17,316			79,677	13,650	35,609	541,232
	川内環境監視センター	環境生活部環境政策課	45,365	29,839				718		10,433	86,355
	衛生研究所	保健福祉課	168,282	6,677				10,797		30,349	216,105
	工業技術センター	工業振興課	496,390	331,898		10,716	12,409			179,064	1,030,477
	大島紬技術指導センター	工業振興課	278,887	34,196		2,238	2,879			57,767	375,967
	農業試験場	農政部経営技術課	1,310,413	273,355			17,816	24,310		168,471	1,794,365
	果樹試験場	流通園芸課	217,714	33,406				10,544		48,823	310,487
	畜産試験場	農産課	109,066	14,198				546		4,905	128,715
	茶業試験場	農産課	248,269	16,618				10,971		51,855	327,713
	畜産試験場	農政部畜産課	538,774	522,615							1,061,389
	養鶏試験場	農政部畜産課	94,400	48,715							143,115
	林業試験場	林業振興課	170,180	28,597				20,475	4,490	24,982	248,724
	水産試験場	水産振興課	588,196	192,171	33,871		3,757	196,788	94,457	36,481	1,111,850
	鹿児島県合計		4,523,020	1,687,497	51,187	12,954	36,861	354,826	112,597	648,739	7,376,494
沖縄県	衛生環境研究所	福祉保健部薬務衛生課	458,901	147,830			1,041		9,461	50,777	668,010
	工業技術センター	商工労働部工業工芸振興課	251,549	30,550		2,483	6,058	23,919	3,629	96,152	414,340
	工芸指導所	商工労働部工業工芸振興課	129,300	4,557			2,649	17,000		16,285	169,791
	農業試験場	農林水産部営農推進課	1,284,696	163,296			84,522	134,121		78,046	1,744,681
	家畜衛生試験場	農林水産部畜産課	113,960	24,822				2,880		4,566	146,228
	畜産試験場	農林水産部畜産課	312,608	66,645				31,897		22,304	433,454
	水産試験場	農林水産部漁政課	350,005	48,479				27,108		51,129	476,721
	栽培漁業センター	農林水産部水産振興課	99,476	55,904				739,812		1,740	896,932
	林業試験場	農林水産部林務課	125,235	34,221			2,097			5,726	167,279
沖縄県	沖縄県合計		3,125,730	576,304	0	2,483	96,367	976,737	13,090	326,725	5,117,436
		47都道府県合計	191,775,560	32,864,827	2,133,531	3,226,302	4,823,795	40,114,915	5,025,519	33,567,014	311,397,932
札幌市	消防科学研究所	消防局総務部教務課	30,988	8,671	420			28,300		6,506	74,465
	水質試験所	水道局工務部	195,487			21,756		58,374		195,788	471,405
	衛生研究所	保健福祉局衛生研究所科学部	385,042	12,644		138,740		16,508	50	81,318	634,302
	技術研究センター	建設局道路維持部	30,926	75,198	2,802	1,418				9,650	117,192
	札幌市合計		642,443	96,513	3,222	161,914	0	103,182	50	293,262	1,297,364
仙台市	仙台市衛生研究所	健康福祉局衛生研究所	356,791	9,840		90,645	1,929	60,456	2,940	74,249	596,850
	仙台市水質検査センター	水道局給水部水質検査課	182,689	49,787	14,385	2,289		13,195	28,137	10,945	287,042
	水質管理センター	下水道局施設部	77,438			63,741					141,179
	仙台市合計		616,918	59,627	14,385	156,675	1,929	73,651	31,077	85,194	1,025,071
千葉市	環境保健研究所	保健福祉局保健衛生部	443,750	23,039		81,182		15,713		22,603	586,287
	千葉市合計		443,750	23,039	0	81,182	0	15,713	0	22,603	586,287

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

左の財源の内訳（千円）																		
国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源	設立年月	再編年月	機関数	支所数	研究職員数	研究職員数うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者（再掲）	ポスドク数（再掲）	研究職員以外	職員数合計	建物の延床面積（㎡）
299,971	11,593	14,334	32,797	819	106,650	6,223,727			5	11	370	56	0	0	0	215	585	99,480
516		1,776				153,762	1948年11月		1		13	1				2	15	1,802
	143	870				45,397	1932年4月	1952年4月	1		3					1	4	753
46,134					7,520	917,535	1974年4月		1		18					4	22	1,889
16,643	2,538			3,269	94	284,884	1928年4月	1988年4月	1		17	3				4	21	7,092
5,706	1,110	6,242			305,420	446,520	1958年4月	1990年4月	1	1	25	5				9	34	6,538
1,013					13,756	187,782	1938年4月	1993年4月	1		11					11	22	6,262
60,756			7,196		10,449	1,012,229	1900年	1998年4月	1	2	45					31	76	15,740
9,553			3,160		2,563	232,366	1948年4月	1992年4月	1		16	1				7	23	7,333
			1,206		5,068	143,285	1947年4月	1979年4月	1		7					5	12	2,318
3,853			9,976			482,927	1934年4月	1996年4月	1		18					30	48	16,559
4,947					935	134,910	1952年3月		1		6					7	13	2,242
23,975						230,995	1911年4月	1965年4月	1		9	1				15	24	1,570
21,391						186,043	1962年8月	1973年11月	1		9	2				8	17	2,272
274						149,835	1976年7月	1980年4月	1		8					1	9	4,421
194,761	3,791	8,888	21,538	3,269	345,805	4,608,470			14	3	205	13	0	0	0	135	340	76,791
29,014						593,041	1951年12月	1973年10月	1		33	1				7	40	3,110
6,050					5,831	631,485	1950年4月	1989年4月	1		29	12				6	35	7,266
9,629						310,463	1929年4月	1992年4月	1		13	2				6	19	5,856
61,312					2,250	928,674	1900年5月	1997年4月	1		37	3				26	63	12,897
28,228	822	158	9,681		16,425	971,912	1898年4月	1973年4月	1	2	61	3				41	102	16,552
1,068					43,762	356,615	1938年3月		1		16					31	47	1,040
18,366			6,046		5,500	255,647	1954年4月	1972年4月	1		16	2				9	25	8,345
153,667	822	158	15,727	0	73,768	4,047,837			7	2	205	23	0	0	0	126	331	55,066
1,427		1,343				500,323	1948年12月	1995年4月	1		29	4				9	38	5,768
17,364	836	20,237	5,739		38,389	634,314	1922年	1989年4月	1		33	7				12	45	8,310
168,840	309	1,147	43,718		134,907	2,875,153	1911年4月	1989年4月	1	11	113	4				131	244	79,592
12,238	11	343				113,813	1988年10月		1		3	2				7	10	2,160
37,739	37	590			120	105,126	1962年3月	1978年11月	1		8					16	24	2,602
31,147			1,829			567,702	1900年4月	1990年4月	1	1	18					26	44	7,965
268,755	1,193	23,660	51,286	0	173,416	4,796,431			6	12	204	17	0	0	0	201	405	106,397
85,065	6	10,350			83,692	670,076	1966年4月	2000年4月	1		35	2				10	45	3,884
25,490		8,015	10,196			812,708	1922年4月	1994年4月	1	3	55	3				8	63	17,572
29,979		736			57,689	1,315,784	1966年4月		1		74	1				45	119	30,110
2,000	313				2,768	200,639	1952年4月	1966年4月	1		7					9	16	4,567
					18	149,374	1984年4月		1		9					4	13	1,567
3,345	5				1,333	230,833	1952年4月		1	1	9					7	16	4,735
10,694		25,437			106,754	705,534	1906年1月	1988年4月	1		34					42	76	17,127
5,454	18				19	193,008	1947年2月	1989年4月	1		11	1				6	17	3,915
430					300	188,574	1989年4月		1		8	1				7	15	2,628
129,735						1,000,899	1900年1月	1996年4月	1	2	34	1				15	49	4,673
292,192	342	44,538	10,196	0	252,573	5,467,429			10	6	276	9	0	0	0	153	429	90,778
10,682		10,048			6,836	369,477	1949年	1990年	1		24	2				4	28	3,382
8,082	3,218	2,986			122,563	781,728	1948年2月	1999年4月	1	1	37	3				5	42	20,070
3,500	177	948			1,067	116,778	1991年4月	1999年4月	1		14	2					14	1,480
58,822	216	1,069	17,812	5,379	18,397	1,635,661	1899年6月	1966年8月	1	3	79					60	139	26,162
45,647					24,880	748,173	1903年4月	1970年4月	1	1	22					32	54	6,278
7,331	9					269,046	1968年4月	1992年4月	1		13					8	21	2,413
70,566					79,434	1,631,838	1950年10月	1981年4月	1	1	27					40	67	28,052
						94,828	1990年4月		1		4					2	6	560
204,630	3,620	15,051	17,812	5,379	253,177	5,647,529			8	6	220	7	0	0	0	151	371	88,397
114,225						427,007	1982年5月	1986年4月	1		20					6	26	3,817
25,931						60,424	1981年7月		1		4					0	4	1,155
1,300		6,287			179	208,339	1949年10月	2000年4月	1		15	1				3	18	2,106
35,978	811	13,154	69,783		73,181	837,570	1923年4月	1987年12月	1		47	4				11	58	65,777
1,706	10	153			15,000	359,098	1927年3月	1981年4月	1		14					4	18	2,435
110,114	424				42,261	1,641,566	1900年4月		1	6	114					85	199	37,639
2,398	92				7,700	300,297	1927年4月	1958年4月	1	1	18	1				13	31	7,647
903	15				330	127,467	1938年4月		1		7					4	11	3,207
1,882	30				27,023	298,778	1958年4月		1	1	17	1				14	31	6,233
31,567		552			111,850	917,420	1907年		1	1	37					40	77	21,351
9,245					5,789	128,081	1994年		1		7					6	13	5,425
10,564						238,160	1903年4月	1978年3月	1	2	32					39	71	3,712
52,326	12,288	19,607	5,500			1,022,129	1929年10月		1	1	16					6	22	11,008
398,139	13670	39753	75283		283,313	6,566,336			13	12	348	7	0	0	0	231	579	171,512
96,281					37,355	534,374	1946年1月		1		39	2				6	45	5,021
700	780	1,965	27,018		11,960	371,917	1998年4月		1		33	4	3			3	36	13,541
4,175	1,437	6			755	163,418	1974年4月		1		10					3	13	2,465
229,108					4,487	1,511,086	1881年		1	4	104	8				65	169	31,249
3,418						142,810	1922年	1970年	1		9	2				2	11	2,818
46,895					34,724	351,835	1894年	1970年	1		22	1				17	39	8,091
23,379	33				9,460	443,849	1921年4月	1972年5月	1	1	18					22	40	4,982
322,397					144,942	429,593	1983年10月		1		7					5	12	8,867
4,126						163,153	1950年4月		1		10					4	14	1,318
730,479	2,250	1,971	27,018	0	243,683	4,112,035			9	5	252	17	3	0	0	127	379	78,352
14,427,824	614,205	2,246,302	1,715,882	23,024	18,643,985	273,726,710			520	328	14,669	1,579	41	12	7	8,140	22,719	4,418,926
						74,465	1993年4月		1		4						4	350
						471,405	1971年4月	1987年4月	1		21					1	22	1,906
3,784	133,525	1			167	496,825	1988年9月		1		39					5	44	3,587
						117,192	1983年4月	1997年4月	1		3						3	53
3,784	133,525	1	0	0	167	1,159,887			4	0	67	0	0	0	0	6	73	5,896
483		146,562	300		61	449,444	1905年5月	1994年4月	1							51	51	7,697
		45,696				241,346	1982年3月		1	1	20					1	21	2,683
						141,179	1996年4月		1		11						11	674
483	0	192,258	300	0	61	831,969			3	1	31	0	0	0	0	52	83	11,054
7,551		17,177				561,559	1993年3月		1		41	2				5	46	15,200
7,551	0	17,177	0	0	0	561,559			1	0	41	2	0	0	0	5	46	15,200

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	公設試の名称	所管部課	財政支出額(平成11年度、千円)								
			人件費	調査研究費	調査研究費うち外部へ支出	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	財政支出額合計
横浜市	衛生研究所	衛生局生活衛生課	362,963	21,318		92,695	7,615	10,400		73,453	568,444
	環境科学研究所	環境保全局総務課	318,018	81,385	6,189		4,867	69,938	68	15,269	489,545
	工業技術支援センター	経済局工業振興部工業技術支援センター	59,123	890		31,821	47,097	8,901		68,909	216,741
	横浜市合計		740,104	103,593	6,189	124,516	59,579	89,239	68	157,631	1,274,730
川崎市	公害研究所	環境局公害部	311,551	10,641		9,577	101	40,164	10,123	27,815	409,972
	衛生研究所	健康福祉局	310,651	1,277		981	67		6,720	88,629	408,325
	川崎市合計		622,202	11,918	0	10,558	168	40,164	16,843	116,444	818,297
名古屋市	工業研究所	市民経済局工業研究所研究企画室	1,027,211	143,648	5,190	40,565	225,469		9,999	200,772	1,647,664
	環境科学研究所	環境局環境科学研究所	382,927	21,479		56				89,551	494,013
	衛生研究所	健康福祉局保健医療課	558,120	7,935		64,470	4,834		2,809	62,291	700,459
	名古屋市合計		1,968,258	173,062	5,190	105,091	230,303	0	12,808	352,614	2,842,136
京都市	染織試験場	産業観光局染織試験場	319,515	17,267	1,825	4,039	19,353	5,000	3,198	47,358	415,730
	工業試験場	産業観光局工業試験場	304,511	86,887	1,418	4,389	38,919			153,767	588,473
	衛生公害研究所	保健福祉局健康増進課	711,724	10,135		231,841			15,122	205,404	1,174,226
	水質試験所	下水道局施設課	305,810			11,393		29,890		100,087	447,180
	京都市合計		1,641,560	114,289	3,243	251,662	58,272	34,890	18,320	506,616	2,625,609
大阪市	工業研究所	経済局	1,309,536	54,958		21,372	6,462	168,444	38,682	159,972	1,759,426
	環境科学研究所	環境保健局	1,245,993	116,732		102,427		110,836	120,921	112,762	1,809,671
	水質試験所	水道局	467,259	54,015	19,306		50,442	112,937	148,099	55,863	888,615
	大阪市合計		3,022,788	225,705	19,306	123,799	56,904	392,217	307,702	328,597	4,457,712
神戸市	環境保健研究所	保健福祉局	570,336	49,441		85,919		29,831	281,055	116,561	1,133,143
	消防科学研究所	消防局	43,598	6,968							50,566
	水質試験場	水道局技術部水質試験場	275,235	41,136	12,117	2,589			77,772	19,866	416,598
	神戸市合計		889,169	97,545	12,117	88,508	0	29,831	358,827	136,427	1,600,307
広島市	工業技術センター	経済局工業技術センター	108,611	5,090		4,000	39,805	47,999		121,607	327,112
	先端科学技術推進室	経済局先端科学技術推進室	36,135	6,409				35,583		1,730	79,857
	衛生研究所	社会局衛生研究所	462,020	2,700		96,697		25,960		93,580	680,957
	広島市合計		606,766	14,199	0	100,697	39,805	109,542	0	216,917	1,087,926
北九州市	環境科学研究所	環境局	336,160	15,122				7,369	18,776	57,696	435,123
	北九州市合計		336,160	15,122	0	0	0	7,369	18,776	57,696	435,123
福岡市	保健環境研究所	環境局保健環境研究所	401,702	8,075		9,106		76,315	34,650	129,511	659,359
	水質試験所	水質試験所	129,634	48,616	47,565	28,863		65,943		10,815	283,871
	福岡市合計		531,336	56,691	47,565	37,969	0	142,258	34,650	140,326	943,230
		政令指定都市小計	12,061,454	991,303	111,217	1,242,571	446,960	1,038,056	799,121	2,414,327	18,993,792
		全59団体合計	203,837,014	33,856,130	2,244,748	4,468,873	5,270,755	41,152,971	5,824,640	35,981,341	330,391,724

個別表2　公設試験研究機関に係る経費

左の財源の内訳（千円）							設立年月	再編年月	機関数	支所数	研究職員数	研究職員数うち博士号取得者	研究職員数のうち任期有り	人件費負担の派遣者（再掲）	ポスドク数（再掲）	研究職員以外	職員数合計	建物の延床面積（㎡）
国庫支出金	使用料	手数料	受入研究費	特許料等収入	その他の収入等	一般財源												
5,938		10,038			1,537	550,931	1956年5月	1998年5月	1		52	8				8	60	5,103
65,700						423,845	1964年12月	1998年5月	1		30	4				6	36	3,134
21		5,846			226	210,648	1994年2月		1		7					9	16	5,397
71,659	0	15,884	0	0	1,763	1,185,424			3	0	89	12	0	0	0	23	112	13,634
552			9,577		101	399,742	1973年12月		1		32	1				6	38	1,683
		90,094				318,231	1952年1月	1970年6月	1		30	2				7	37	2,243
552	0	90,094	9,577	0	101	717,973			2	0	62	3	0	0	0	13	75	3,926
15,652	15,694	40,565	22,414		37,273	1,516,066	1937年7月	1999年4月	1		90	25				14	104	18,829
2,117			19,471			472,425	1971年8月	2000年4月	1		27	9				7	34	3,493
432	5	20,937	3,438		47,041	628,606	1966年12月		1		35	15				17	52	5,321
18,201	15,699	61,502	45,323	0	84,314	2,617,097			3	0	152	49	0	0	0	38	190	27,643
2,478	262	5,906			4,666	402,418	1916年10月		1		30					8	38	6,952
11,297	2	19,282	3,350		35,005	519,537	1920年10月		1		32	3				9	41	5,528
		10,832			4,887	1,158,507	1920年8月	1990年4月	1	2	9	2				81	90	8,045
						447,180	1972年4月		1		32					2	34	1,503
13,775	264	36,020	3,350	0	44,558	2,527,642			4	2	103	5	0	0	0	100	203	22,028
76,142	17,077	148,853	33,974	11,688	223	1,471,469	1916年		1		96	62				26	122	14,018
73,920	1,883	162,758	200,292	773	109,968	1,260,077	1906年4月	1974年12月	1		74	43	5	5	1	41	115	9,549
						888,615	1949年4月		1	2						44	44	3,453
150,062	18,960	311,611	234,266	12,461	110,191	3,620,161			3	2	170	105	5	5	1	111	281	27,020
		200,009			55,856	877,278	1912年5月	1949年4月	1		40	14				14	53	5,737
		104	3,000			47,462	1979年		1		4						4	360
		2,589			414,009	0	1946年		1		24	2				1	24	2,722
0	0	202,702	3,000	0	469,865	924,740			3	0	68	16	0	0	0	15	81	8,819
10,990	909	31,457			12,120	271,636	1940年10月	1987年5月	1		9					4	13	6,789
						79,857	1996年4月		1		3	1					3	308
2,333		6,629				671,995	1982年4月		1		45	2				3	48	4,915
13,323	909	38,086	0	0	12,120	1,023,488			3	0	57	3	0	0	0	7	64	12,012
					2,000	433,123	1965年6月	1974年4月	1		11	3				40	51	5,023
					2,000	433,123			1	0	11	3	0	0	0	40	51	5,023
7,866		1,280			275	649,938	1970年10月	1997年5月	1		38	1	0	0	0	3	41	7,384
						283,871	1963年4月	1971年11月	1		15	0	0	0	0	1	16	2,588
7,866	0	1,280	0	0	275	933,809			2	0	53	1	0	0	0	4	57	9,972
287,256	169,357	966,615	295,816	12,461	725,415	16,536,872			32	5	904	199	5	5	1	414	1,316	162,227
14,715,080	783,562	3,212,917	2,011,698	35,485	19,369,400	290,263,582			552	333	15,573	1,778	46	17	8	8,554	24,035	4,581,152

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数(人) 学生数（1学年平均）	学生数(人) うち理科系
北海道	札幌医科大学	道立	総務部総務課	1950年4月	医学部	103	103
				1993年4月	保健医療学部	104	104
					小 計	207	207
	道立衛生学院	道立	保健福祉部地域医療課	1961年8月		45	45
	道立旭川高等看護学院	道立	保健福祉部地域医療課	1973年4月		170	34
	道立釧路高等看護学院	道立	保健福祉部地域医療課	1973年4月		90	30
	道立紋別高等看護学院	道立	保健福祉部地域医療課	1974年4月		90	30
	道立江差高等看護学院	道立	保健福祉部地域医療課	1998年4月		80	40
	道立網走高等看護学院	道立	保健福祉部地域医療課	1971年4月		60	30
	農業大学校	道立	農政部	1974年4月	畜産経営学科、畑作園芸経営学科、農業経営研究科	70	70
	合 計					812	486
青森県	青森県立保健大学	県立	健康福祉部健康福祉政策課	1999年4月	健康科学部	162	162
	青森県立青森高等看護学院	県立	健康福祉部医務薬務課	1982年10月		43	43
	青森県農業大学校	県立	農林部農業構造政策課	1973年4月	普通科	27	27
					専攻科	12	12
					小 計	39	39
	青森県営農大学校	県立	農林部農業構造政策課	1980年4月	畑作園芸課程	20	20
					果樹課程	6	6
					畜産課程	4	4
					小 計	30	30
	弘前ホスピタリティーアカデミー	私立	教育庁総務課			363	183
	S. K. K情報ビジネス専門学校	私立	教育庁総務課			136	67
	光星学院野辺地専門学校	私立	教育庁総務課			45	45
	合 計					818	569
岩手県	岩手県立産業技術短期大学校	県立	商工労働観光部労政能力開発課	1997年4月	―	109	109
	岩手県立大学	県立	総務部県立大学室	1998年4月	看護学部	92	92
					社会福祉学部	105	
					ソフトウエア情報学部	171	171
					総合政策学部	108	
					小 計	476	263
	岩手県立大学盛岡短期大学部	県立	総務部県立大学室	1951年4月	生活科学科	55	55
					国際文化学科	52	
					法経学科第二部	27	
					小 計	134	55
	岩手県立農業大学校	県立	農政部農業普及技術課	1981年4月	研究科	25	25
	岩手県立衛生学院	県立	保健福祉部保健福祉課	1970年4月		141	141
	岩手県立水沢高等看護学院	県立	保健福祉部保健福祉課	1968年4月		31	31
	岩手県立一関高等看護学院	県立	保健福祉部保健福祉課	1960年4月		30	30
	岩手県立宮古高等看護学院	県立	保健福祉部保健福祉課	1963年4月		24	24
	岩手県立一戸高等看護学院	県立	保健福祉部保健福祉課	1980年4月		32	32
	合 計					1,002	710
宮城県	宮城県農業短期大学	県立	県立大学室	1952年4月		164	164
	宮城大学	県立	県立大学室	1997年4月	看護学部、事業構想学部	311	197
	総合衛生学院	県立	保健福祉部医療整備課	1974年4月		107	107
	高等看護学校	県立	保健福祉部医療整備課	1969年4月		39	39
	合 計					621	507
秋田県	衛生看護学院	県立	健康福祉部健康対策課	1958年4月		150	150
	秋田県立大学	県立	企画振興部学術振興課	1999年4月	システム科学技術学部	255	255
					生物資源科学部	120	120
					短期大学部	125	125
					木材高度加工研究所		
					生物工学研究所		
					小 計	500	500
	合 計					650	650

(3)理科系教育機関

財政支出額（11年度、千円）							教員数（平成11年度末、人）			
財政支出額	うち理科系・財政支出額（理科系）ー総括表に記入する額	財政支出額（理科系）のうち研究費	財政支出額（理科系）のうち施設整備費	財政支出額（理科系）の財源のうち国庫支出金	支出額の内容（事業の場合は、事業概要）	備　考	本務教員数（当該団体設置・運営の公立のみ）	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
6,916,829	6,916,829	181,976	1,671,767	104,391	人件費、大学運営費、教育研究費、営繕費		253		91	
1,586,489	1,586,489	66,581	124,123	2,990	人件費、大学運営費、教育研究費　他		63		4	
8,503,318	8,503,318	248,557	1,795,890	107,381			316		95	
197,287	197,287				看護婦等の養成		38		5	
100,000	100,000				看護婦等の養成		18			
52,940	52,940				看護婦の養成		9			
52,940	52,940				看護婦の養成		9			
47,058	47,058				看護婦の養成		12			
1,406,325	1,406,325				看護婦の養成		8			
1,637,120	1,637,120		923,302	77,479	運営費、改築費		36	36		
11,996,988	11,996,988	248,557	2,719,192	184,860			446	36	100	0
3,767,023	3,767,023						66		35	
254,409	254,409						15		130	
112,860	112,860		11,307		人件費、維持管理費、教育		5			
53,673	53,673		5,025		人件費、維持管理費、教育					
166,533	166,533		16,332		人件費、維持管理費、教育		5			
282,729	282,729			11,162	人件費、維持管理費、教育		11			
84,818	84,818			3,823	人件費、維持管理費、教育		4			
56,546	56,546		5,962	4,132	人件費、維持管理費、教育		7			
424,093	424,093		5,962	19,117	人件費、維持管理費、教育		22			
9,962	5,022				私立専修学校等の経常的経費に対する補助					
1,642	809				私立専修学校等の経常的経費に対する補助					
1,882	1,882				私立専修学校等の経常的経費に対する補助					
4,625,544	4,619,771	0	22,294	19,117			108	0	165	0
667,507	667,507			341,722	人件費、運営費、設備整備費等		33		1	
1,035,802	1,035,802	70,976			人件費、運営費、教育研究		46		16	
1,183,421					人件費、運営費、教育研究		42		14	
1,987,723	1,987,723	90,843			人件費、運営費、教育研究費		52		7	
1,263,383					人件費、運営費、教育研究		46		10	
5,470,329	3,023,525	161,819					186	0	47	0
154,942	154,942	11,862			人件費、運営費、教育研究		20		22	
146,491					人件費、運営費、教育研究		8		27	
38,031					人件費、運営費、教育研究				5	
339,464	154,942	11,862					28	0	54	0
17,000	17,000	8,500	4,250		人件費、教育研究費		43			
195,049	195,049			904	人件費、運営費、教育研究		14			
60,487	60,487				人件費、運営費、教育研究		3			
79,819	79,819				人件費、運営費、教育研究		5			
58,548	58,548				人件費、運営費、教育研究		4			
86,501	86,501				人件費、運営費、教育研究		5			
6,974,704	4,343,378	182,181	4,250	342,626			321	0	102	0
788,208	788,208	22,477	48,162	2,660	人件費、事務費、教育研究費等		34	0	20	
2,527,075	1,790,124	165,689	21,911		人件費、事務費、教育研究費等		80	4	52	
382,108	382,108		534		人件費・運営費・教育費・入学試験費		26			
122,484	122,484				人件費・運営費・教育費・入学試験費		8			
3,819,875	3,082,924	188,166	70,607	2,660			148	4	72	0
351,697	351,697		1,670		費		24			
4,090,775	4,090,775	162,307	2,818,611		人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		71	7	3	
3,864,879	3,864,879	223,220	2,340,892	964	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		47	2	1	
1,043,416	1,043,416	39,831	88,070	2,513	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		35		6	
405,848	405,848	127,942	29,845		人件費、運営費、研究費、研究費、施設整備費		13			
174,030	174,030	6,292	11,545	5,974	人件費、運営費、研究費、施設整備費		9	1		
9,578,948	9,578,948	559,592	5,288,963	9,451			175	10	10	0
9,930,645	9,930,645	559,592	5,290,633	9,451			199	10	10	0

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数(人) 学生数（1学年平均）	うち理科系
山形県	東北公益文科大学整備事業	私立	東北公益文科大学等整備課	2001年4月	公益学部公益学科経営系	未定	未定
					公益学部公益学科社会系	未定	未定
					公益学部公益学科環境系	未定	未定
					小 計		
	慶應義塾・先端環境科学研究センター(仮称)整備事業	私立	東北公益文科大学等整備課	2001年4月	未定	未定	未定
	山形県立米沢女子短期大学	県立	文化環境部学事振興課	1952年4月	国語国文学科	108	
					英語英文学科	112	
					日本史学科	130	
					社会情報学科	115	
					健康栄養学科	95	95
					小 計		
	山形県立保健医療大学	県立	健康福祉部医務福祉課	1905年6月	保健医療学部	90	90
	山形県立保健医療短期大学	県立	健康福祉部医務福祉課	1905年6月		121	121
	山形県立高等保健看護学院	県立	健康福祉部医務福祉課	1905年5月		33	33
	山形大学	国立	健康福祉部医務福祉課	1905年5月	医学部	166	166
	産業技術短期大学校	県立	商工労働観光部雇用労政課	1994年4月		160	160
	山形県立農業大学校	県立	農林水産部農業技術課	1955年1月		50	50
	合 計					1,180	715
福島県	福島県立医科大学	県立	総務部	1947年6月	医学部		
			総務部	1998年4月	看護学部		
					小 計	0	0
	会津大学	県立	総務部県立大学整備室	1993年4月	コンピュータ理工学	240	240
		県立	総務部県立大学整備室	1951年4月	短期大学部	150	40
					小 計	390	280
	福島県立総合衛生学院	県立	保健福祉部医務福祉課	1971年4月		23	23
	福島県立会津若松看護専門学	県立	保健福祉部医務福祉課	1954年6月		32	32
	福島県立農業短期大学校	県立	農林水産部農業経営指導課	1967年4月	農学部	129	129
	合 計					574	464
茨城県	茨城県立医療大学	茨城県	保健福祉部厚生指導課	1995年4月	保健医療学部	177	177
	茨城県立農業大学校	茨城県	農政企画課	1968年4月		80	80
	合 計					257	257
栃木県	農業大学校	県立	農務部普及教育課	1965年4月	農学部	100	100
	産業技術大学校	県立	商工労働観光部職業能力開発課	1996年4月	機械技術科制御システム科自動車工学科建築設計科設備システム科	100	100
	合 計					200	200
群馬県	群馬県立医療短期大学	県立	保健福祉部医務課	1993年4月		145	145
	農林大学校	県立	農政部農業技術課	1983年4月	農林学部	125	125
	合 計					270	270
埼玉県	埼玉県立大学	県立	健康福祉部	1999年4月	保健医療福祉学	169	125
			健康福祉政策課	1975年4月	短期大学部	301	255
					小 計	470	380
	県立南高等看護学院	県立	健康福祉部医療整備課	1975年4月	医療専門課程	80	80

(3)理科系教育機関

財政支出額（11年度、千円）							教員数（平成11年度末、人）			
財政支出額	うち理科系・財政支出額（理科系）ー総括表に記入する額	財政支出額（理科系）のうち研究費	財政支出額（理科系）のうち施設整備費	財政支出額（理科系）の財源のうち国庫支出金	支出額の内容（事業の場合は、事業概要）	備　考	本務教員数（当該団体設置・運営の公立のみ）	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
883,000					公益文科大学整備事業に対する補助金		未定	未定	未定	未定
							未定	未定	未定	未定
	294,333		294,333			学生数が未定のため、便宜的にコース(系)数(3コース)の按分値	未定	未定	未定	未定
883,000	294,333		294,333							
268,000	268,000		268,000		慶應義塾が行う先端環境科学研究センター(仮称)整備事業に対する補助金		未定	未定	未定	未定
260,582							7		7	
135,116							7		9	
156,832							5		17	
137,529							15		8	
115,814	115,814	57,968	3,248		人件費、研究費、施設整備費等	財政支出額は在籍者数による按分値	10		2	
805,873	115,814	57,968	3,248				44		43	
57,273	57,273		14,583		施設整備費等					
780,884	780,884	44,286	4,729		人件費、施設整備費等		45			
100,408	100,408				人件費、管理運営費等		6		94	
3,900	3,900	3,900			研究委託費					
974,366	974,366	16,793	189,328	532,685	人件費、運営費、研究費、施設設備整備費					
261,112	261,112		1,316	8,903	人件費、施設整備費、研修費等		19		3	
4,134,816	2,856,090	122,947	775,537	541,588			158	0	183	0
8,626,171	8,626,171	1,316,386	266,988	18,996	人件費、物件費、維持補修費、補助費、投資的経費等		204			
2,657,292	2,657,292	203,003	114,423		人件費、物件費、維持補修費、補助費、投資的経費等		45			
11,283,463	11,283,463	1,519,389	381,411	18,996			249			
4,752,278	4,752,278	289,033			人件費、運営費、教育研究		94			
672,344	672,344	19,979			人件費、運営費、教育研究		30		1	
5,424,622	5,424,622	309,012	0	0			124		1	
114,672	114,672		2,100		運営費		24		147	
52,839	52,839		17,595		運営費		6		6	
149,339	149,339	1,468	17,304	21,174	運営費、教育研究、施設整備		29			
17,024,935	17,024,935	1,829,869	418,410	40,170			432	0	154	0
2,186,141	2,186,141	154,035	139,669		人件費、運営費、教育研究費、施設整備費等		100		69	
192,373	192,373	96,186	22,158	13,618	学生の作物栽培研究等に係る支出		27			
2,378,514	2,378,514	250,221	161,827	13,618			127	0	69	0
718,207	718,207	61,868	31,265	15,161	人件費、運営費、教育研修費、施設整備費		48			
2,172,275	2,172,275		1,941,160	607,411	運営費、施設整備費		64			
2,890,482	2,890,482	61,868	1,972,425	622,572			112	0	0	0
743,565	743,565	31,538			運営管理費、教務費、学生経費、研究費、図書館運営費		43		46	
205,508	205,508	6,255	5,528		人件費、運営費、教育費、研究費、農場運営		28			
949,073	949,073	37,793	5,528	0			71	0	46	0
3,073,598	3,073,598	54,686	1,805,870		人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		63		19	
1,529,918	1,529,918	29,505	294,627		人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		75		229	
4,603,516	4,603,516	84,191	2,100,497	0			138	0	248	
227,945	227,945	113,972			人件費、運営費、教育研究費		23			

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数（人） 学生数（1学年平均）	うち理科系
埼玉県	県立北高等看護学院	県立	健康福祉部医療整備課	1982年4月	医療専門課程	80	80
	農業大学校	県立	農林部農業経営課	1985年4月	(学部制なし。内容的には農学部のみ)	75	75
	合　計					705	615
千葉県	千葉県立衛生短期大学	県立	健康福祉部健康福祉政策課	1981年4月	第一看護学科	80	80
					第二看護学科	40	40
					歯科衛生学科	50	50
					栄養学科	50	50
					小　計	220	220
	千葉県立医療技術大学校	県立	健康福祉部健康福祉政策課	1990年4月	保健学科	50	50
					助産学科	30	30
					第一看護学科	80	80
					第二看護学科	40	40
					理学療法学科	20	20
					作業療法学科	20	20
					小　計	240	240
	千葉県立鶴舞看護専門学校	県立	健康福祉部健康福祉政策課	1973年4月		40	40
	千葉県立野田看護専門学校	県立	健康福祉部健康福祉政策課	1996年4月		40	40
	千葉県立農業大学校	県立	農業改良課	1979年4月	農業科	80	80
					研究科	20	20
					小　計		
	合　計					640	640
東京都	東京都立科学技術大学	都立	総務局学事部	1986年4月	工学部	209	209
	東京都立短期大学	都立	総務局学事部	1996年4月	文化国際学科	103	
					経営情報学科	217	
					経営システム学科	97	
					都市生活学科	44	44
					健康栄養学科	44	44
					小　計	505	88
	東京都立大学	都立	事務局会計課	1949年4月	人文学部		
					法学部		
					経済学部		
					理学部	434	434
					工学部	522	522
					都市研究所	29	29
					小　計	985	985
	東京都立板橋看護専門学校	都立	高齢者施策推進室施設事業部施設経営課	1976年12月	看護学科	100	100
	保健科学大学	都立	医療計画部医療計画課	1998年4月	4学科	200	200
	広尾看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1949年5月	看護学科3年課程	80	200
	豊島看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1953年4月	看護学科3年課程	150	150
	荏原看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1971年4月	看護学科3年課程	80	80
	松沢看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1972年4月	看護学科3年課程	120	120
	府中看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1974年4月	看護学科3年課程	120	120
	北多摩看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1978年4月	看護学科2年	80	80
					看護学科3年	80	80
	青梅看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1980年4月	看護学科2年	40	40
					看護学科3年	80	80
	南多摩看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1995年4月	看護学科3年課程	120	120
	公衆衛生看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1952年7月	看護学科2年保健	100	100
					学科	50	50
	大塚看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1975年9月	看護学科2年課程	120	120
	東京都立工業高等専門学校	都立	教育庁学務部高等学校教育課	1962年2月		194	194
	東京都立航空工業高等専門学校	都立	教育庁学務部高等学校教育課	1962年2月		186	186
	合　計					3,169	2,872

(3)理科系教育機関

財政支出額（11年度、千円）							教員数（平成11年度末、人）			
財政支出額	うち理科系・財政支出額（理科系）ー総括表に記入する額	財政支出額（理科系）のうち研究費	財政支出額（理科系）のうち施設整備費	財政支出額（理科系）の財源のうち国庫支出金	支出額の内容（事業の場合は、事業概要）	備　考	本務教員数（当該団体設置・運営の公立のみ）	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
278,316	278,316	139,158			人件費、運営費、教育研究費		23			
114,202	114,202		38,841	8,122	校費、教育費、農場運営費、施設整備費、公開講座		28			
5,223,979	5,223,979	337,321	2,139,338	8,122			212	0	248	0
							15		7	
							12			
							11			
							10			
882,949	882,949	19,702	12,995	0	人件費、施設整備費、研究費等		48	0	7	0
							5			
							3			
							14			
							7			
							7			
							6		1	
215,287	215,287		29,196	0	人件費、施設整備費、研究費等		42			
52,727	52,727		7,905		人件費等		11			
87,274	87,274		5,320		人件費等		20			
706,704	706,704	120,238	28,637	0	人件費、研究費、施設整備費		33			
1,944,941	1,944,941	139,940	84,053	0			154	0	7	0
2,231,246	2,231,246	161,312	15,940	3,328	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		62	0	0	0
329,048					人件費、研究費、施設整備費等					
549,731					人件費、研究費、施設整備費等					
314,474					人件費、研究費、施設整備費等					
198,138	198,138	12,310	3,911		人件費、研究費、施設整備費等		10			
221,759	221,759	15,164	11,104	6,000	人件費、研究費、施設整備費等		11			
1,613,150	419,897	27,474	15,015	6,000			21	0	0	0
2,241,446							170	3	135	
2,203,990							36		25	
2,151,636							34		13	
3,979,792	3,979,792	2,248,464	144,566	18,519	人件費、管理費、入学考査費、教育研究費、施設整備		205	1	101	3
4,877,239	4,877,239	2,693,774	190,120	34,598	人件費、管理費、入学考査費、教育研究費、施設整備		181		122	
203,794	203,794	126,378	209		人件費、管理費、入学考査費、教育研究費、施設整備		6		7	
15,657,897	9,060,825	5,068,616	334,895	53,117			632	4	403	3
472,948	472,948				人件費、看護婦養成経費	12年度入学生より80名定員	18			
1,927,260	1,927,260	106,629	16,273	3,584	人件費、研究費、施設整備費等		91		120	
224,574	224,574				管理運営に要する経費		16			
344,882	344,882				管理運営に要する経費		28			
285,704	285,704				管理運営に要する経費		16			
296,261	296,261				管理運営に要する経費		24			
308,581	308,581				管理運営に要する経費		24			
361,020	361,020				管理運営に要する経費		31			
269,848	269,848				管理運営に要する経費		21			
277,640	277,640				管理運営に要する経費		24			
229,929	229,929				管理運営に要する経費		16			
200,177	200,177				管理運営に要する経費		17			
3,079,204	3,079,204	69,772			運営費、研究奨励費		84			
367,421	367,421	70,492			※給与関係費、入学選抜費（分離不可）		84			
28,147,742	20,357,417	5,504,295	382,123	66,029			1,209	4	523	3

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数(人) 学生数（1学年平均）	うち理科系
神奈川県	栄養短期大学	県立	衛生部衛生総務室	1967年4月	食物栄養科	135	135
	衛生短期大学	県立	衛生部衛生総務室	1945年4月	衛生看護科	120	120
					衛生技術科	30	30
					専攻科	40	40
					小 計	190	190
	看護教育大学校	県立	衛生部医療整備課	1975年4月	看護教育学科	80	80
					看護管理学科	60	60
					専門看護学科	100	100
					小 計	240	240
	産業技術短期大学校	県立	商工労働部産業人材課	1995年4月	生産技術科	40	40
					制御技術科	40	40
					電子技術科	40	40
					情報技術科	40	40
					産業ﾃﾞｻﾞｲﾝ科	40	40
					小 計	200	200
	かながわ農業アカデミー	県立	環境農政部農業振興課	1996年4月	生産技術科、研究科	50	50
	看護専門学校	県立	衛生部医療整備課	1970年4月		70	70
	平塚看護専門学校	県立	衛生部医療整備課	1972年4月		80	80
	看護教育大学校付属看護専門学校	県立	衛生部医療整備課	1975年4月		80	80
	衛生看護専門学校	県立	衛生部医療整備課	1979年4月	助産婦学科	40	40
					第一看護学科	100	100
					第二看護学科	30	30
					准看護学科	80	80
					小 計	250	250
	神奈川県立病院付属看護専門学校	県立	衛生部県立病院課	1970年4月	看護学科	56	56
	県立保健医療福祉系大学設立推進費	県立	衛生部県立大学開学準備課	2003年4月(予定)	保健福祉学部	220	160
	合 計					1,571	1,511
新潟県	新潟県農業大学校	県立	農林水産部経営普及課	1979年4月	農学部	75	75
	県立新発田病院附属看護専門学校	県立	病院局総務課	1960年9月	3年課程	45	45
	県立加茂病院附属看護専門学校	県立	病院局総務課	1971年4月	2年課程	50	50
	県立吉田病院附属看護専門学校	県立	病院局総務課	1968年3月	2年課程	50	50
	新潟青陵大学	私立	企画調整部企画課	2000年4月	看護福祉心理学部	190	85
	新潟県立看護短期大学	県立	福祉保健部福祉保健課	1994年4月	看護学科	100	100
	県立新潟女子短期大学	県立	総務部文書私学課	1963年4月	生活科学科（生活科学）	40	40
	県立新潟女子短期大学	県立	総務部文書私学課	1963年4月	生活科学科（食物）	40	40
	県立新潟女子短期大学	県立	総務部文書私学課	1995年4月	生活科学科（食物）	10	10
	合 計					600	495
富山県	富山県立大学	県立	総務部文書学術課	1990年4月	工学部	180	180
					短期大学部	127	127
					小 計	307	307
	富山県立総合衛生学院	県立	厚生部医務課	1951年4月	保健学科	21	21
					助産学科	16	16
					第1看護学科	66	66
					第2看護学科	27	27
					小 計	130	130
	合 計					437	437
石川県	石川県立農業短期大学	県立	総務部総務課	1971年4月	生物生産学科	57	57
					農業工学科	40	40
					食品科学科	35	35
	石川県立農業短期大学	県立	総務部総務課	1971年4月	附属資源研究所		
					小 計	132	132
	石川県立看護大学	県立	総務部総務課	2000年4月	看護学科	80	80
	石川県立総合看護専門学校	県立	健康福祉部医療対策課	1984年2月	看護学科	270	270
石川県	合 計					482	482

(3)理科系教育機関

財政支出額（11年度、千円）							教員数（平成11年度末、人）			
財政支出額	うち理科系・財政支出額（理科系）ー総括表に記入する額	財政支出額（理科系）のうち研究費	財政支出額（理科系）のうち施設整備費	財政支出額（理科系）の財源のうち国庫支出金	支出額の内容（事業の場合は、事業概要）	備　考	本務教員数（当該団体設置・運営の公立のみ）	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
399,581	399,581				人件費・維持運営費・教授等研究費、設備整備費		27		18	
915,848	915,848	6,852			人件費、維持運営費、教授等研究費、設備整備費、貸付金		26 22 12		17 22 18	
915,848	915,848	6,852	0	0			60	0	57	0
41,199	41,199	20,599		1,857	維持運営費		5			
30,900	30,900	15,450		1,393	維持運営費		3			
51,499	51,499	25,750		2,322	維持運営費		7			
123,598	123,598	61,799	0	5,572			15	0	0	0
140,436	140,436	972		100,917	人件費・実習材料費等		7			
140,436	140,436	972		100,917	人件費・実習材料費等		7			
140,436	140,436	972		100,917	人件費・実習材料費等		7			
140,317	174,317	973	33,882	117,859	人件費・実習材料費等		8			
153,942	153,942	973	13,507	107,671	人件費・実習材料費等		8			
715,567	749,567	4,862	47,389	528,281			37	0	0	0
341,000	341,000		5,343	20,592	かながわ農業アカデミーにおける就農希望者に対する研修教育		16	2		
53,764	53,764		7,550	4,674	維持運営費、施設・設備整備費		14			
51,591	51,591				維持運営費		19		67	
21,821	21,821				維持運営費		17			
82,424	82,424				維持運営費		7		16	
206,060	206,060				維持運営費		16		26	
61,818	61,818				維持運営費		6		10	
164,848	164,848				維持運営費、施設・設備整備費維持運営費		6		10	
515,150	515,150	0	0	0			35	0	62	0
267,461	267,461				人件費、維持運営費		16			
50,452	50,452				施設整備事業者選定に係る費用、設置認可申請の準備にかかる費用					
3,455,833	3,489,833	73,513	60,282	559,119			256	2	204	0
269,546	269,546	13,473	2,219	9,033			21			
168,089	168,089	186			人件費、運営費、研究費（研修会参加旅費）		6		74	
166,148	166,148	159	15,970		人件費、運営費、研究費（研修会参加旅費）、施設整備費		6		62	
109,805	109,805	172	11,190		人件費、運営費、研究費（研修会参加旅費）、施設整備費		6		41	
582,000	459,859		459,859		大学新設経費への助成（校舎建設、図書、機器等購入）					
625,497	625,497	15,764			人件費、運営費、教育研究費		37		53	
165,241	165,241	8,553	12,067		共同研究費、教育研究費、維持管理費、教員給与費		58		132	
2,086,326	1,964,185	38,307	501,305	9,033			134	0	362	0
2,001,993	2,001,993	338,813	219,236	3,133	人件費、研究費、施設整備		78	1		1
620,548	620,548	75,902	40,644		人件費、研究費、施設整備		28			
2,622,541	2,622,541	414,715	259,880	3,133			106	1	0	1
246,652	246,652	0	4,537	0	人件費、教育費、施設整備		20			
2,869,193	2,869,193	414,715	264,417	3,133			126	1	0	1
377,290	377,290	18,316	648	2,100	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		19			
264,627	264,627	12,846	454		人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		8			
231,439	231,439	11,235	398		人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		7			
147,260	147,260	50,790		34,965	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		7			
1,020,616	1,020,616	93,187	1,500	37,065			41	0	0	0
5,440,512	5,147,089		5,147,089		施設整備費					
480,507	480,507		1,726		人件費、運営費、施設整備		41		218	
6,941,635	6,648,212	93,187	5,150,315	37,065			82	0	218	0

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数（人） 学生数（1学年平均）	うち理科系
福井県	福井県立大学	県立	総務部文書学事課	1992年4月	生物資源学部	80	80
					経済学部	200	
					看護福祉学部	80	50
					小　計	360	130
	県立看護専門学校	県立	福祉環境部医務薬務課	1952年4月	看護学科	40	40
	合　計					400	170
山梨県	山梨県立農業大学校	県立	農政部農業技術課		農学部（本科）	30	30
	山梨県立看護大学・短期大学部	県立	福祉保健部医務課	1998年4月	看護学部・看護学科	150	150
	合　計					180	180
長野県	松本短期大学	私立	総務部広報文書課	1972年4月	幼児教育学科	72	
					看護福祉学科	103	103
					小　計	175	103
	東京理科大学諏訪短期大学	私立	総務部広報文書課	1990年4月		364	364
	長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院看護専門学校	私立	総務部広報文書課	1977年3月		133	133
	諏訪赤十字看護専門学校	私立	総務部広報文書課	1976年4月		36	36
	上田市医師会附属看護専門学	私立	総務部広報文書課	1952年4月		71	71
	松本市医師会看護学校	私立	総務部広報文書課	1951年12月		52	52
	長野市医師会附属看護専門学	私立	総務部広報文書課	1952年4月		98	98
	長野県短期大学	県立	総務部広報文書課	1950年3月	文学科	89	0
					生活科学科	89	89
					幼児教育学科	43	0
					教養学科	45	0
					小　計	266	89
	長野県看護大学	県立	衛生部医務課	1995年4月	看護学部	85	85
	公衆衛生専門学校	県立	衛生部医務課	1952年10月	保健婦学科		
					歯科衛生士学科	70	70
	公衆衛生専門学校伊那校	県立	衛生部医務課	1970年4月	歯科衛生士学科	20	20
	須坂看護専門学校	県立	衛生部医務課	1961年4月	看護婦（士）養成課程	60	60
	木曽看護専門学校	県立	衛生部医務課	1969年4月	看護婦（士）養成課程	30	30
	農業大学校	県立	農政部農業技術課	1913年4月	指導学部・営農学部	111	111
	合　計					1,571	1,322
岐阜県	岐阜県農業大学校	県立	農林商工部農業指導課	1974年4月	園芸学科		
					畜産学科	32	32
	岐阜県立森林文化アカデミー	県立	農林商工部林業課	2001年3月	クリエーター科	20	20
					エンジニア科	20	20
					小計	40	40
	岐阜歯科衛生専門学校	私立	教育振興課	1963年10月	歯科衛生士科	40	40
	平成医療専門学院	私立	教育振興課	1984年4月	看護学科・理学療法学科・作業療法学科・視能訓練学科	190	190
	日本中央看護専門学校	私立	教育振興課	1992年12月	看護学科	60	60
	朝日大学歯科衛生士専門学校	私立	教育振興課	1973年3月	歯科衛生士科	50	50
	日本総合ビジネス専門学校	私立	教育振興課	1985年4月	情報処理科 情報処理専門科 情報事務科 医療事務科	160	160
	中日本航空専門学校	私立	教育振興課	1970年4月	航空整備科 航空生産科 航空電子制御科 エアーポートサービス科	420	420
	土岐自動車工学専門学校	私立	教育振興課	1964年2月	自動車整備科	150	150
	岐阜県立看護大学	県立	健康福祉環境部医療整備課	2000年4月	看護学部	80	80
	岐阜県立衛生専門学校	県立	健康福祉環境部医療整備課	1954年4月	保健・助産・看護学科	205	205
					歯科技工学科	30	30
					歯科衛生学科	35	35
岐阜県					小計	270	270
	岐阜県立大垣看護専門学校	県立	健康福祉環境部医療整備課	1979年4月	看護学科	40	40

(3)理科系教育機関

財政支出額(11年度、千円)							教員数(平成11年度末、人)			
財政支出額	うち理科系・財政支出額(理科系)ー総括表に記入する額	財政支出額(理科系)のうち研究費	財政支出額(理科系)のうち施設整備費	財政支出額(理科系)の財源のうち国庫支出金	支出額の内容(事業の場合は、事業概要)	備　考	本務教員数(当該団体設置・運営の公立のみ)	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
3,021,751	1,953,963	452,634	129,937		管理運営費、研究費、人件費等		133			
3,021,751	1,953,963	452,634	129,937	0			133	0	0	0
16,926										
3,038,677	1,953,963	452,634	129,937	0			133	0	0	0
217,872	217,872			7,414	人件費、教育費、研修費		32	21	14	
974,579	974,579	71,813			人件費、教育費、運営費		61			
1,192,451	1,192,451	71,813	0	7,414			93	21	14	0
360										
360	360		360		施設設備補助金					
720	360		360				0	0	0	0
720	720		720		施設設備補助金					
324	324		324		施設設備補助金					
336	336		336		施設設備補助金					
600	600		600		施設設備補助金					
327	327		327		施設設備補助金					
413	413		413		施設設備補助金					
233,600					人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		7	1	5	
233,600	233,600	116,800	5,600		人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		5		10	
112,900					人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		6		4	
118,100					人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		9		3	
698,200	233,600	116,800	5,600				27	1	22	0
1,817,771	1,817,771	89,106	985,196		運営費		57		23	
118,148	118,148			628	運営費		7		153	
39,983	39,983			516	運営費		3		79	
147,240	147,240				運営費		10		105	
49,221	49,221				運営費		4		43	
398,076	398,076	398,076	9,207	13,504	人件費、研究費、施設整備費等		28			
3,272,079	2,807,119	603,982	1,003,083	14,648			136	1	425	0
84,067	84,067	670	3,119	10,956	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		12		15	0
1,323,919	1,323,919		1,274,840	175,577	人件費、運営費、施設整備		18			
1,323,919	1,323,919	0	1,274,840	175,577			18	0	0	0
2,815	2,815				人件費、運営費					
13,205	13,205				人件費、運営費					
5,260	5,260				人件費、運営費					
3,743	3,743				人件費、運営費					
6,138	6,138				人件費、運営費					
17,453	17,453				人件費、運営費					
4,360	4,360				人件費、運営費					
6,477,746	6,477,746		6,209,496		大学建設工事費、教員宿舎建設工事費					
299,475	299,475		268		人件費、運営費、施設整備費		22			
61,431	61,431				人件費、運営費		4		1	
48,291	48,291				人件費、運営費		4		1	
409,197	409,197	0	268	0			30	0	2	0
103,189	103,189		3,800	525	人件費、運営費、施設整備		5			

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数（人） 学生数（1学年平均）	うち理科系
	岐阜県立多治見看護専門学校	県立	健康福祉環境部医療整備課	1974年4月	看護学科	50	50
	岐阜県立下呂看護専門学校	県立	健康福祉環境部医療整備課	1984年4月	看護学科	30	30
	国際情報科学芸術アカデミー	県立	農林商工部情報産業課	1996年4月	アートアンドメディアラボ科		22
					マルチメディアスタジオ科		27
					小計	0	49
	合　計					1,612	1,661
静岡県	農林大学校	県立	農林水産部	1900年5月	養成部	86	86
			担い手育成室		研究部	25	25
					小　計	111	111
	厚生保育専門学校	県立	健康福祉部	1953年6月	保健学科	40	40
			人材養成室		助産学科	20	20
					小計	60	60
	東部看護専門学校	県立	健康福祉部	1974年4月	看護1学科	40	40
			人材養成室		看護2学科	40	40
					小計	80	80
	静岡県立大学	県立	企画部	1987年4月	薬学部	129	129
			大学室		食品栄養科学部	60	60
					国際関係学部	210	
					経営情報学部	110	
					看護学部	60	60
					大学院	143	124
					小　計	712	373
	静岡県立大学短期大学部	県立	企画部大学室	1987年4月	短期大学部	411	246
	合　計					1,374	870
愛知県	愛知県立農業大学校	県立	農林水産部農業経営課	1984年4月	専門部	100	100
			農林水産部農業経営課	1985年3月	研究部	20	20
					小　計	120	120
	愛知県立大学	県立	県民生活部文化学事課	1966年4月	文学部	245	
					外国語学部	297	
					情報科学部	76	76
					小　計	618	76
	愛知県立看護大学	県立	県民生活部文化学事課	1995年4月	看護学部	81	81
	愛知県立総合看護専門学校	県立	健康福祉部医務国保課	1971年9月		260	260
	愛知県立愛知看護専門学校	県立	健康福祉部医務国保課	1973年4月		80	80
	愛知県立尾張看護専門学校	県立	健康福祉部医務国保課	1975年4月		80	80
	愛知県立歯科衛生専門学校	県立	健康福祉部医務国保課	1949年8月		39	39
	合　計					1,278	736
三重県	三重県農業大学校	県立	農林水産商工部農林水産経営企画課	1936年3月	茶業コース、野菜コース、花きコース、果樹コース、畜産コース	40(20)	40(20)
	三重県立看護大学	県立	健康福祉部医療政策課	1997年4月	看護学部	100	100
	三重県立看護短期大学	県立	健康福祉部医療政策課	1977年4月	専攻科（地域看護、助産）	45	45
	三重県立公衆衛生学院	県立	健康福祉部医療政策課	1974年4月	歯科技工学科、歯科衛生学科	50	50
	合　計					235	235
滋賀県	滋賀県立大学	県立	総務部総務課	1995年4月	環境科学部	194	194
					工学部	132	132
					人間文化学部	182	0
					小　計	508	326
	滋賀県立大学短期大学部	県立	総務部総務課	1996年4月	看護学科	41	41
	総合保健専門学校		健康福祉部医務薬務課	1977年4月	保健他4学科	456	456
	看護専門学校		健康福祉部医務薬務課	1974年4月	看護学科	139	139
	滋賀県農業大学校	県立	農政水産部農産普及課	1969年4月		24	24
滋賀県	合　計					1,168	986
京都府	京都府立医科大学	府立	総務部文教科	明治5年11月	医学部	105	105

(3)理科系教育機関

財政支出額(11年度、千円)							教員数(平成11年度末、人)			
財政支出額	うち理科系・財政支出額(理科系)ー総括表に記入する額	財政支出額(理科系)のうち研究費	財政支出額(理科系)のうち施設整備費	財政支出額(理科系)の財源のうち国庫支出金	支出額の内容(事業の場合は、事業概要)	備　考	本務教員数(当該団体設置・運営の公立のみ)	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
118,258	118,258		18,757		人件費、運営費、施設整備		5			
103,934	103,934		4,390		人件費、運営費、施設整備		5			
961,857	961,857	75,692			人件費、研究費等		18	17	5	12
961,857	961,857	75,692	0	0			18	17	5	12
9,635,141	9,635,141	76,362	7,514,670	187,058			93	17	22	12
393,115	393,115		4,500	2,250	人件費、運営費、施設運営		26			
131,038	131,038		1,500	750	人件費、運営費、施設運営		8			
524,153	524,153	0	6,000	3,000			34	0	0	0
188,418	188,418				運営費、人件費ほか					
188,418	188,418	0	0	0			0	0	0	0
218,379	218,379				運営費、人件費ほか					
218,379	218,379	0	0	0			0	0	0	0
863,510	863,510	118,432		1,800	人件費、研究費、学生経費ほか		73			
401,633	401,633	58,222		1,800	人件費、研究費、学生経費ほか		34			
1,405,715					人件費、研究費、学生経費ほか		61			
736,327					人件費、研究費、学生経費ほか		26			
401,633	401,633	65,539			人件費、研究費、学生経費ほか		36			
957,225	830,041	442,902		18,900	人件費、研究費、学生経費ほか		41			
4,766,043	2,496,817	685,095	0	22,500			271			
2,751,184	1,646,695	80,224			人件費、研究費、学生経費ほか		92			
8,448,177	5,074,462	765,319	6,000	25,500			397	0	0	0
196,486	196,486		27,786	10,577	運営費、教育費、施設整備		43			
4,797	4,797				運営費、教育費		3			
201,283	201,283	0	27,786	10,577			46	0	0	0
1,721,145							75			
2,086,450							72			
796,282	796,282	67,487			人件費、運営費、教員研究費		33			
4,603,877	796,282	67,487	0	0			180	0	0	0
848,187	848,187	35,206			人件費、運営費、教員研究費		60			
470,252	470,252	229			人件費、管理運営費、学生経費、設備整備費		36		172	
235,950	235,950	118			人件費、管理運営費、学生経費、設備整備費		19		102	
210,519	210,519	102			人件費、管理運営費、学生経費、設備整備費		16		54	
64,429	64,429				人件費、管理運営費、学生経費		4		63	
6,634,497	2,826,902	103,142	27,786	10,577			361	0	391	0
165,776	165,776		22,979	56,889	人件費103,777　運営費39,020　施設整備費22,979		12			
1,064,282	1,064,282	194,764	19,785		人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		57		23	
34,011	34,011	3,809			人件費、運営費、教育研究費		2		97	
130,747	130,747	0	0	520	人件費、運営費、教育費		—	—	—	
1,394,816	1,394,816	198,573	42,764	57,409			71	0	120	0
2,796,592	2,796,592	1,333,045	192,408				58		28	1
1,895,569	1,895,569	904,283	128,272				42		2	
2,415,787		44,178					48		34	
7,107,948	4,692,161	2,281,506	320,680	0			148	0	64	1
278,975	278,975	149,370	1,746				15		35	
402,969	402,969				理科系相当分		35		152	
131,028	131,028				理科系相当分		7		62	
63,464	63,464	1,569		825	人件費、維持運営費等		13			
7,984,384	5,568,597	2,432,445	322,426	825			218	0	313	1
3,574,629	3,574,629	357,463	123,626		繰出金		304		18	

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数(人) 学生数（1学年平均）	学生数(人) うち理科系
	京都府立医科大学 医療技術短期大学部	府立	総務部文教科	1993年4月	看護学科専攻科	165	165
	京都府立大学	府立	総務部文教科	明治28年4月	文学部	100	
					福祉社会学部	70	
					人間環境学部	80	80
					農学部	110	110
					小 計	360	190
	農業大学校	府立	農林水産部農産流通課	1920年3月	農産課程・園芸課程・畜産課程・林業課程	40	40
	合 計					670	500
大阪府	大阪府立大学	大阪府	生活文化部文化課	1949年4月	工学部	474	474
					農学部	185	185
					経済学部	291	
					総合科学部	185	109
					社会福祉学部	83	
	大阪女子大学	大阪府	生活文化部文化課	1949年4月	人文社会学部	156	
					理学部	76	76
	大阪府立看護大学	大阪府	健康福祉部医務・福祉指導室医療対策課	1994年4月	看護学部	80	80
	同大学院	大阪府	健康福祉部医務・福祉指導室医療対策課	1998年4月	看護学研究科	15	15
	同医療技術短期大学部	大阪府	健康福祉部医務・福祉指導室医療対策課	1994年4月	看護第1学科	60	60
					看護第2学科	60	60
					臨床栄養	20	
					歯科衛生学科	20	
					臨床検査学科	20	
					理学療法学科	15	
					作業療法学科	15	
	大阪府立千里看護学校	大阪府	健康福祉部医務・福祉指導室医療対策課	1980年4月	看護第1科	100	100
			健康福祉部医務・福祉指導室医療対策課		看護第2科	50	50
	大阪府立工業高等専門学校	大阪府	教育委員会教育振興室教務課	1963年4月		197	197
	合 計					2,102	1,406
兵庫県	姫路工業大学	県立	企画管理部教育課	1949年4月	工学部	401	401
					理学部	194	194
					環境人間学部	151	151
					附置研究所	0	
					小 計	746	746
	兵庫県立看護大学	県立	企画管理部教育課	1993年4月	―	107	107
	専門学校5校	私立	企画管理部教育課	―	工業専門課程のみ設置する学校	―	―
	合 計					853	853
奈良県	奈良県農業大学校	県立	農林部地域農業推進課	1971年4月		40	40
	奈良県立医科大学	県立	福祉部健康局医務課医大・県立病院室	1945年4月	医学部	95	95
	奈良県立医科大学看護短期大学部	県立	福祉部健康局医務課医大・県立病院室	1996年4月	看護学科・専攻科 助産学専攻	80	80
	奈良県立奈良病院附属看護専門学校	県立	福祉部健康局医務課医大・県立病院室	1975年4月	看護専門課程	80	80
	奈良県立三室病院附属看護専門学校	県立	福祉部健康局医務課医大・県立病院室	1992年4月	看護専門課程	40	40
	奈良県立五條病院附属看護専門学校	県立	福祉部健康局医務課医大・県立病院室	1984年4月	看護専門課程	40	40
	合 計					375	375
和歌山県	和歌山県農業大学校	県立	農林水産部農業振興課	1971年4月	園芸課程	28	28
	和歌山県立医科大学	県立	医科大学	1948年2月	医学部 医学科	362	362

(3)理科系教育機関

財政支出額（11年度、千円）							教員数（平成11年度末、人）			
財政支出額	うち理科系・財政支出額（理科系）ー総括表に記入する額	財政支出額（理科系）のうち研究費	財政支出額（理科系）のうち施設整備費	財政支出額（理科系）の財源のうち国庫支出金	支出額の内容（事業の場合は、事業概要）	備　考	本務教員数（当該団体設置・運営の公立のみ）	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
601,542	601,542	60,154			繰出金		36		46	
1,090,181					人件費、研究費、施設整備費等		0			
751,478					人件費、研究費、施設整備費等		0			
895,882	895,882	895,882		20,371	人件費、研究費、施設整備費等		39		51	
1,244,535	1,244,535	1,244,535			人件費、研究費、施設整備費等		58		39	
3,982,076	2,140,417	2,140,417	0	20,371			97	0	90	0
228,727	228,727				人件費、施設整備費等		10	10		
8,386,974	6,545,315	2,558,034	123,626	20,371			447	10	154	0
4,778,251	4,778,251	744,809	26,723	59,025	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費等		241	2		2
3,081,726	3,081,726	488,269	45,175	49,897			149			1
872,972							47	1		
2,785,665	1,643,542	297,444	9,335	4,079			163	4		
449,384							20			
750,453					人件費、運営費、教育研究費		52	2	55	
397,607	397,607	41,182	14,934	2,093	施設整備費等		28		33	
2,166,451	2,166,451						47	3	7	
							85		6	
348,445	348,445						18			
							8			
1,863,900	1,863,900		19,187		人件費、運営費、施設整備費等		98			
17,494,854	14,279,922	1,571,704	115,354	115,094			956	12	101	3
2,965,770	2,965,770	634,295		13,600	人件費、研究費、設備整備費等		126	1	—	
1,950,319	1,950,319	386,171		32,666	人件費、研究費、設備整備費等		93		—	
1,784,445	1,784,445	156,702	213,036	9,020	人件費、研究費、設備整備費等		83	4	—	
1,526,207	1,526,207	726,288			人件費、研究費、設備整備費等		57			
8,226,741	8,226,741	1,903,456	213,036	55,286	人件費、研究費、設備整備費等		359	5	120	0
1,155,250	1,155,250	129,620		3,333	人件費、研究費、設備整備費等		63		43	
11,073	11,073	—	—	—	教育研究費、管理経費、設置関係支出					
9,393,064	9,393,064	2,033,076	213,036	58,619			422	5	163	0
87,678	87,678	1,913	13,045	8,415	運営費、教育研究費、施設整備費		13			
5,545,925	5,545,925	177,510	101,782		人件費　試験研究費　管理運営費　施設整備費		298			
381,522	381,522	9,937			人件費　試験研究費　管理運営費　施設整備費		29			
116,947	116,947				人件費　管理運営費		8			
102,375	102,375				人件費　管理運営費		6			
80,548	80,548				人件費　管理運営費		6			
6,314,995	6,314,995	189,360	114,827	8,415			360	0	0	0
324,769	324,769		66,473	38,472	職員費・施設補修・実習施設整備・その他		13			
3,212,474	3,212,474	208,531	216,473	70,536	人件費・図書館・研究費等		255		1	

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数(人) 学生数（1学年平均）	うち理科系
	県立高等看護学院	県立	福祉保健部医務課	1950年4月	保健学科 助産学科 看護学科一部 看護学科二部 小 計	295 295	295 295
	県立なぎ看護学校	県立	福祉保健部医務課	1995年4月	看護学科	91	91
	県立医大看護短期大学部	県立	総務部総務学事課	1996年4月	看護学科	78	78
	合 計					854	854
鳥取県	鳥取環境大学	私立	企画部企画課	2001年4月	環境情報学部	324	158
	鳥取県立鳥取看護専門学校	県立	福祉保健部医務薬事課	1954年		33	33
	鳥取県立倉吉総合看護専門学校	県立	福祉保健部医務薬事課	1977年		33	33
	鳥取県立歯科衛生士専門学校	県立	福祉保健部医務薬事課	1963年		40	40
	県立農業大学校	県立	農林水産部経営指導課	1929年4月	養成課程等	69	69
	合 計					499	333
島根県	看護短期大学	島根県	総務部総務課	1995年4月	看護学科	83	83
	松江高等看護学院	島根県	健康福祉部医療対策課	1974年4月	看護学科	28	28
	石見高等看護学院	島根県	健康福祉部医療対策課	1979年4月	看護学科	32	32
	農業大学校	島根県	農林水産部生産流通課	1979年4月	要請部門、研修部門	35	
	島根女子短期大学	島根県	総務部総務課	1946年3月	家政、保育、文学	226	
	国際短期大学	島根県	総務部総務課	1992年12月	国際文化	121	
	合 計					178	143
岡山県	岡山県立大学	県立	総務部総務学事課	1993年4月	保健福祉学部 情報工学部 デザイン学部 小 計	140 146 96 382	140 146 286
	岡山県立大学短期大学部	県立	総務部総務学事課	1993年4月		130	
	(財)中国四国酪農大学校	私立	農林水産部畜産課	1965年11月	酪農	28	28
	岡山県農業大学校	県立	農林水産部農政企画課	1915年4月	園芸、畜産	34	
	合 計					574	314
広島県	広島県立大学，大学院	県立	環境生活部学事課	1989年4月	経営学部・生物資源学部	118 114	114
	広島県立保健福祉短期大学	県立	環境生活部学事課	1995年4月	看護・放射線・理学作業・言語聴覚	224	224
	穴吹コンピュータ専門学校	私立	環境生活部学事課	1988年12月	工業専門課程	171	171
	広島コンピュータ専門学校	私立	環境生活部学事課	1976年6月	工業専門課程	310	310
	広島工業大学専門学校	私立	環境生活部学事課	1984年1月	工業専門課程	723	723
	広島県立広島看護専門学校	県立	福祉保健部医療対策課	1952年4月	保健学科・助産学科・看護学科	50 20 40	
	広島県立三次看護専門学校	県立	福祉保健部医療対策課	1979年4月	第一看護課・第二看護課	60 20	
	広島県立農業技術大学校	県立	農林水産部農産課	1979年10月	―	30	30
	合 計					1,880	1,572
山口県	山口県立大学	県立	総務部学事文書課	1996年4月	国際文化学部 社会福祉学部 生活科学部 看護学部 小 計	80 80 80 40 280	80 40 120
山口県	山口県立衛生看護学院	県立	健康福祉部医務課	1955年4月	看護	141	141
	山口県立萩看護学校	県立	健康福祉部医務課	1995年4月	看護	65	65

(3)理科系教育機関

財政支出額(11年度、千円)							教員数(平成11年度末、人)			
財政支出額	うち理科系・財政支出額(理科系)ー総括表に記入する額	財政支出額(理科系)のうち研究費	財政支出額(理科系)のうち施設整備費	財政支出額(理科系)の財源のうち国庫支出金	支出額の内容(事業の場合は、事業概要)	備　考	本務教員数(当該団体設置・運営の公立のみ)	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
310,410	310,410	155,205			看護職員の養成、看護学の研究等		21		271	
310,410	310,410	155,205	0	0			21	0	271	0
125,363	125,363	62,681			看護職員の養成、看護学の研究等		10		65	
436,488	436,488	180,130			看護職員の養成、看護学の研究等		28		45	
4,409,504	4,409,504	606,547	282,946	109,008			327	0	382	0
656,579	656,579		656,579		人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		4			
48,548	48,548				人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		4			
131,774	131,774				人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		11			
20,467	20,467				人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		3			
143,701	143,701	5,933	3,398	1,699	農業後継者等養成教育に係る運営、研究費等		13			
1,001,069	1,001,069	5,933	659,977	1,699			35	0	0	0
645,150	645,150	39,352			人件費、研究費等		32		56	
110,944	110,944				人件費、管理費、研究教育費等		6		58	
188,952	188,952				人件費、管理費、研究教育費等		11		62	
342,431	342,431				教育研修費、施設費、施設維持費等、人件費		17			
922,923							45		49	
495,469							14		21	
2,705,869	1,287,477	39,352	0	0			66	0	176	0
1,116,521	1,116,521	96,154			人件費、運営費、教育研究費	大学院含む	58			
1,119,916	1,119,916	104,414			人件費、運営費、教育研究費	大学院含む	45			
815,361					人件費、運営費、教育研究費	大学院含む	38			
3,051,798	2,236,437	200,568	0	0			141	0	0	0
402,406					人件費、運営費、教育研究		29			
152,856	152,856		9,809		教育研究費					
78,212	78,212		25,264	12,581	教育研究費、運営費		13			
3,685,272	2,467,505	200,568	35,073	12,581			183	0	0	0
1,596,833	798,917	422,614	10,906		給与費，運営費，施設整備費		40			
1,396,186	1,396,186	157,559	24,730		給与費，運営費，施設整備費					
5,123	5,123	2,562		5,123	コンピュータグラフィック及ミュージック実習室					
15,057	15,057	7,529		15,057	コンピュータグラフィック実習システム					
29,971	29,971	14,986	29,971	29,971	多目的水理実験装置					
222,662	222,662				人件費，管理運営費等					
290,196	290,196				人件費，管理運営費等					
296,818	296,818		2,467	7,533	人件費，管理運営費等		17	5		
3,852,846	3,054,930	605,250	68,074	57,684			57	5	0	0
490,809							34		22	
352,138							21		13	
498,796	398,404	43,558			人件費、教育研究費、共済費		35		24	
443,180	345,147	38,220			人件費、教育研究費、共済費		33		22	
1,784,923	743,551	81,778	0	0			123	0	81	0
67,351	67,351				人件費、運営費、教育研修費、庁舎管理費		22			
110,307	110,307				人件費、運営費、教育研修費、庁舎管理費		14			

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数（人）学生数（1学年平均）	学生数（人）うち理科系
	山口県立農業大学校	県立	農林部経営普及課	1984年4月	園芸部・畜産部	25 9	25 9
	合　計					520	520
徳島県	徳島県立看護専門学校	県立	保健福祉部健康増進課	1953年4月		65	65
	小松島赤十字看護専門学校	日赤	保健福祉部健康増進課	1955年4月		30	30
	徳島県農業大学校	県立	農林水産部営農振興課	1966年4月		60	60
	合　計					155	155
香川県	香川県立医療短期大学	県立	健康福祉部医務国保課	1999年4月	看護学科・臨床検査学科	50 20	50 20
	香川県看護専門学校	県立	健康福祉部医務国保課	1959年4月	看護婦課程・保健婦課程・助産婦課程	50 20 20	50 20 20
	香川県臨床検査専門学校	県立	健康福祉部医務国保課	1958年4月	臨床検査学科	15	15
	香川県立農業大学校	県立	農林水産部農業経営課	1977年4月	本科	60	60
	合　計					235	235
愛媛県	県立医療技術短期大学	県立	保健福祉部保健福祉課	1988年4月		170	170
	県立伊予三島看護専門学校	県立	保健福祉部健康増進課	1997年4月		30	30
	県立歯科技術専門学校	県立	保健福祉部保健福祉課	1991年4月		118	118
	愛媛県立農業大学校	県立	農林水産部農業経営課	1971年4月	養成部門、専攻科	53	53
	合　計					371	371
高知県	高知工科大学	私立	企画振興部　企画調整課	1997年4月	工学部	458	458
	高知県立総合看護専門学校	県立	健康福祉部長寿社会政策課	1952年12月	保健学科 助産学科 第一看護学科 第二看護学科 小　計	30 15 50 100 195	30 15 50 100 195
	高知県立幡多高等看護学院	県立	健康福祉部長寿社会政策課	1973年2月	看護学科	35	35
	高知県実践農業大学校	県立	農林水産部農業技術課	1972年4月	園芸学科	23	23
	高知県実践農業大学校窪川校	県立	農林水産部農業技術課	1980年4月	農産畜産学科	9	9
	高知女子大学	県立	総務部文書学事課	1949年2月	生活科学部 文化学部 看護学部 社会福祉学部 小　計	70 88 44 36 238	70 44 36 150
	高知短期大学	県立	総務部文書学事課	1953年1月	社会科学科第二部	160	
	合　計					1,118	870
福岡県	福岡女子大学	県立	総務部学事課	1954年4月 1995年4月	文学部 人間環境学部 小　計	98 96 194	96 96
	九州歯科大学	県立	総務部学事課	1949年4月	歯学部	96	96
	福岡県立看護専門学校	県立	保健福祉部医療指導課	1971年4月	保健学科、助産学科、看護学科	105	105
	福岡県農業大学校	県立	農政部農業技術課	1980年4月	農業自営科 農業指導科 小　計	28 16 44	28 16 44
	福岡県立大学	県立	総務部学事課	1992年4月	人間社会学部	167	
	合　計					606	341
佐賀県	佐賀工業専門学校	私立	総務部総務学事課	1977年11月	工業専門課程	64	64
	佐賀調理製菓専門学校	私立	総務部総務学事課	1999年4月	衛生専門・一般課程	126	126
	九州医療福祉専門学校	私立	総務部総務学事課	1968年4月	医療専門課程、社会福祉専門課程	346	105
	佐賀コンピュータ専門学校	私立	総務部総務学事課	1986年4月	工業専門課程	89	81
	九州国際情報ビジネス専門学校	私立	総務部総務学事課	1987年1月	工業専門課程	121	30
	唐津コンピュータ専門学校	私立	総務部総務学事課	1987年11月	工業専門課程	8	8
佐賀県	総合看護学院	県立	福祉保健環境部医務課	1994年4月		112	112
	有田窯業大学校	県立	商工労働部 商工企画課	1985年4月	陶磁器科 研究科 短期研修	29 2 31	29 2 31

(3)理科系教育機関

財政支出額(11年度、千円)							教員数(平成11年度末、人)			
財政支出額	うち理科系・財政支出額(理科系)ー総括表に記入する額	財政支出額(理科系)のうち研究費	財政支出額(理科系)のうち施設整備費	財政支出額(理科系)の財源のうち国庫支出金	支出額の内容(事業の場合は、事業概要)	備　考	本務教員数(当該団体設置・運営の公立のみ)	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
535,334	535,334		203,414	115,046	人件費、運営・教育・研修費、施設整備費					
2,497,915	1,456,543	81,778	203,414	115,046			159	0	81	0
204,289	204,289				運営費、人件費		14		60	
18,606	18,606			9,303	運営費、人件費	運営費補助				
354,227	354,227				運営費、人件費		16		6	
577,122	577,122	0	0	9,303			30	0	66	0
661,129	661,129	40,790			人件費、施設管理費、教育研究費、図書館運営費		35		58	
126,347	126,347	3,855			人件費、施設管理費、教材・教育費、備品購入費		11			
79,832	79,832	658			人件費、教材・教育費、備品購入費、		7	2	1	
290,855	290,855		7,972	17,124	人件費、運営費、施設整備費等	—	15			
1,158,163	1,158,163	45,303	7,972	17,124			68	2	59	0
909,463	909,463	30,204	3,300		人件費・運営費・教育研究費・施設整備費		57			
107,216	107,216				管理費・運営費		8		42	
67,822	67,822				管理費・運営費		6			
167,432	167,432		8,432	17,208	人件費、教育機材の整備、運営等		8(教務課職員)		75	
1,251,933	1,251,933	30,204	11,732	17,208			79	0	117	0
2,035,153	2,035,153	729,166	786,799		運営費、施設設備費		99	1	38	
347,329	347,329	334,702	12,627		人件費、実習委託料、教材費、施設運営費等		28		138	
81,955	81,955	79,122	2,833		人件費、実習委託料、教材費、施設運営費等		6		70	
249,085	249,085	218,380	30,705	24,993	人件費、運営費、施設整備		15			
195,655	195,655	194,081	1,574	6,438	人件費、運営費、施設整備		15		5	
468,706	468,706	30,867			人件費、運営費、教員研究費、学生実験実習費等		29		47	
589,230					人件費、運営費、教員研究費、学生実験実習費等		23		59	
294,615	294,615	19,402			人件費、運営費、教員研究費、学生実験実習費等		27		29	
241,048	241,048	15,875			人件費、運営費、教員研究費、学生実験実習費等		14		24	
1,593,599	1,004,369	66,144					93	0	159	
263,924					人件費、運営費、教員研究費、学生実験実習費等		14		63	
4,419,371	3,913,546	1,286,893	821,911	31,431			242	1	335	0
646,342					人件費、運営費、教育研究費、施設整備費等		24	1		
819,594	819,594	26,660	180,693	2,003	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費等		34			
1,465,936	819,594	26,660	180,693	2,003			58	1	0	0
3,740,996	3,740,996	156,518	982,739	288	人件費、運営費、教育		129	1		
189,556	189,556		13,612	1,254	人件費、運営費、施設整備費		14			
308,496	308,496		12,111	13,372			12			
308,496	308,496	0	12,111	13,372			12	0	0	0
1,119,818					人件費、運営費、教育研究費、施設整備費等		50	1		
5,704,984	5,058,642	183,178	1,189,155	16,917			213	2	0	0
1,588	1,588				運営費					
1,575	1,575				運営費					
8,651	2,583				運営費					
2,213	2,013				運営費					
2,400	598				運営費					
188	188				運営費					
225,410	225,410				人件費、運営費等		13			
					人件費、運営費等、施設整備費		7			

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数(人) 学生数（1学年平均）	うち理科系
					小　計	62	62
	産業技術学院	県立	商工労働部 労働政策課	1996年4月	生産技術科 自動車学科 小　計	11 15 26	11 15 26
	農業大学校	県立	農林部 農産課	1910年4月	本　科 専　科 小　計	52 1 53	52 1 53
	高等水産講習所	県立	水産局漁政課	1965年4月	水産	40	40
	合　計					1,047	707
長崎県	県立長崎シーボルト大学	県立	学事振興課	1999年4月	国際情報学部 看護栄養学部 小　計	150 102 252	0 102 102
	長崎県立長崎保健看護学校	県立	福祉保健部健康政策課	1954年11月 1965年4月	保健学科 看護学科 小　計	30 29 59	30 29 59
	長崎県立佐世保看護学校	県立	福祉保健部健康政策課	1970年12月		30	30
	長崎市医師会看護専門学校	私立	福祉保健部健康政策課	1972年12月		96	96
	佐世保市医師会看護専門学校	私立	福祉保健部健康政策課	1989年12月		41	41
	諫早市医師会看護専門学校	私立	福祉保健部健康政策課	1995年12月		55	55
	長崎県立農業大学校	県立	農林部農業技術課	1995年4月	養成部 研究部 小　計	51 8 59	51 8 59
	合　計					592	442
熊本県	熊本県立大学	県立	総務部私学文書課	1949年4月	文学部	90	
	熊本県立大学	県立	総務部私学文書課		環境共生学部	105	105
	熊本県立大学	県立	総務部私学文書課		総合管理学部	316	
	熊本県私立大学協会	私立	総務部私学文書課	1980年4月			
	熊本県立農業大学校	県立	農政部経営技術課	1978年4月	農学部	100	100
	熊本県立保健学院	県立	健康福祉部医務福祉課				
	合　計					611	205
大分県	大分県立芸術文化短期大学	県立	総務部総務課	1961年4月	音楽科 美術部 国際文化学科 コミュニケーション学科 小　計	66 80 111 105 362	0
	大分県立工科短期大学校	県立	商工労働観光部労政能力開発課	1988年4月	生産技術科 制御技術科 電子技術科 住居環境科 小　計	20 18 19 23 80	20 18 19 23 80
	大分県立高等技術専門校	県立	商工労働観光部労政能力開発課	1942年2月 1939年4月 1948年11月 1968年4月	大分校 別府校 佐伯校 日田校 小　計	105 50 60 60 275	105 50 60 60 275
	県立農業大学校	県立	農政部営農指導課	1952年12月	農学部	37	37
	大分県立看護科学大学	県立	福祉保健部　医務薬事課	1998年4月	看護学部看護学科	80	80
	大分県立厚生学院	県立	福祉保健部　医務薬事課	1903年4月	看護学科第1課	40	40
					保健助産学科 小　計	20 60	20 60
	大分臨床検査技師専門学校	私立	総務部総務課	1977年4月		41	41
	大分歯科専門学校	私立	総務部総務課	1977年4月		53	53
	大分臨床工学技士専門学校	私立	総務部総務課	1989年4月		43	43
	大分視能訓練士専門学校	私立	総務部総務課	1991年4月		31	31
	大分リハビリテーション専門学校	私立	総務部総務課	1993年3月		64	64
	大分介護福祉専門学校	私立	総務部総務課	1999年3月		18	18
	エフォーツ実務技能専門学校	私立	総務部総務課	1987年3月		25	25
	九州電子計算機専門学校	私立	総務部総務課	1985年4月		111	111
	総合技術工学院	私立	総務部総務課	1986年10月		100	100
大分県	大分県歯科技術専門学校	私立	総務部総務課	1976年8月		170	170
	藤華医療介護専門学校	私立	総務部総務課	1991年12月		76	76
	別府大学付属介護専門学校	私立	総務部総務課	1976年12月		79	79
	合　計					1,705	1,343

(3)理科系教育機関

財政支出額（11年度、千円）							教員数（平成11年度末、人）			
財政支出額	うち理科系・財政支出額（理科系）ー総括表に記入する額	財政支出額（理科系）のうち研究費	財政支出額（理科系）のうち施設整備費	財政支出額（理科系）の財源のうち国庫支出金	支出額の内容（事業の場合は、事業概要）	備　考	本務教員数（当該団体設置・運営の公立のみ）	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
182,114	182,114	0	3,306	0						
23,546	23,546	0	23,546	0	施設整備費、 施設管理費等		21			
113,657	113,657	0	14,912	17,081	人件費、運営費等 施設整備費等		11	1		
17,242	17,242				人件費・運営費・教育費		4			
578,584	570,514	0	41,764	17,081			56	0	0	0
1,437,486					人件費・運営費・研究費・施設整備費		43		3	
977,490	977,490	75,875	181,826		人件費・運営費・研究費・施設整備費		37			
2,414,976	977,490	75,875	181,826	0			80	0	3	0
67,128	66,384	744								
67,128	66,384	744	0	0	人件費、教育研究費		0	0	0	0
72,449	56,972	846	14,631		人件費、教育研究費					
49,266	49,266				人件費、教育研究費					
32,709	32,709				人件費、教育研究費					
24,333	24,333				人件費、教育研究費					
55,172	55,172	27,586			人件費、教育費等					
8,655	8,655	4,328								
63,827	63,827	31,914								
2,724,688	1,270,981	109,379	196,457	0			80	0	3	0
571,781							26		40	
3,620,946	3,620,946	105,627	2,976,076		H11 4から環境共生学部を設置、施設整備等を実施		26		71	
1,116,252							36		47	
10,000	6,474	6,474			研究費	団体への補助				
2,241,006	2,241,006	720	1,729,241	845,796	人件費、運営費、教育・研究費、施設整備					
75,661	75,661				人件費、運営費、教育費					
7,635,646	5,944,087	112,821	4,705,317	845,796			88	0	158	0
					人件費、運営費等 人件費、運営費等 人件費、運営費等 人件費、運営費等					
977,180	0	0	0	0	人件費、運営費等					
169,996	169,996	19,005	2,625	73,939	人件費、運営費等		5	1		
169,996	169,996	19,005	2,625	73,938	人件費、運営費等		4	2		
169,996	169,996	19,005	2,625	73,939	人件費、運営費等		5	1		
169,997	169,997	19,005	2,625	73,939	人件費、運営費等		5	1		
679,985	679,985	76,020	10,500	295,755						
197,054	197,054	460		65,390	人件費、運営費等		13	1		
93,835	93,835			31,138	人件費、運営費等		4	1		
112,603	112,603		1,606	37,366	人件費、運営費等		5	1		
112,603	112,603			37,366	人件費、運営費等		5	1		
516,095	516,095	460	1,606	171,260			27	4	0	0
545,579	545,579	0	96,024	76,619	人件費、運営費等					
1,022,904	1,022,904	65,190	54,000		人件費、運営費、教育研究費等		53		15	
99,059	99,059				人件費、運営費等	平11末学科廃止	4			
49,530	49,530				人件費、運営費等	平12末学科廃止（廃校）予定	5			
148,589	148,589	0	0	0			9	0	0	0
1,424	1,424				教材費					
472	472				教材費					
406	406				教材費					
430	430				教材費					
733	733				教材費					
136	136				教材費					
2,072	2,072				教材費、設備費					
2,364	2,364				教材費					
1,077	1,077				教材費					
405	405				教材費					
721	721				教材費					
784	784				教材費、設備費					
3,901,356	2,924,176	141,670	162,130	543,634			89	4	15	0

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数(人) 学生数（1学年平均）	学生数(人) うち理科系
宮崎県	宮崎県立看護大学	県立	福祉保健部福祉保健課	1997年4月	看護学部看護学科	103	103
	宮崎県立農業大学校	県立	農政水産部営農指導課	1983年9月	農学部	65	65
	合 計					168	168
鹿児島県	鹿児島大学医学部(ATL母子感染の実態調査解析)	国立	保健福祉部保健予防課	1955年7月	医学部	100	100
	鹿児島大学医学部(降灰サーベイランス事業研究委託)			1955年7月	医学部	100	100
	鹿児島大学医学部(小児における母子保健調査研究)			1955年7月	医学部	100	100
	鹿児島大学医学部(妊産婦における母子保健調査研究)			1955年7月	医学部	100	100
					小 計	400	400
	鹿児島県立保健看護学校	県立	保健福祉部医務保護課	1967年4月	看護学科	40	40
				1967年4月	保健学科	30	30
					小 計	70	70
	農業開発総合センター整備事業（当該事業費は鹿児島県立農業大学校の整備）	県立	農業開発総合センター整備事務局	2003年4月予定		－	－
	鹿児島県立農業大学校	県立	農政部 経営技術課		畜産工学部 畜産学部 園芸学部 茶業学部 果樹学部	114	114
	合 計					584	584
沖縄県	沖縄県立看護大学	沖縄県	福祉保健政策課	1998年12月		80	80
	沖縄県立沖縄看護学校	沖縄県	福祉保健政策課	1990年12月		220	220
	沖縄県立浦添看護学校	沖縄県	福祉保健政策課	1983年2月		120	120
	沖縄看護専門学校	民法法人	福祉保健政策課	1991年12月		100	100
	那覇看護専門学校	医師会	福祉保健政策課	1992年12月		50	50
	北部看護学校	医師会	福祉保健政策課	1992年12月		90	90
	沖縄県立農業大学校	県立	農林水産部営農推進課	1979年	養成部門	45	45
	合 計					705	705
都道府県合計							
札幌市	札幌市立高等専門学校	市立	教育委員会高等専門学校事務局	1991年4月	インダストリアルデザイン学科	76	76
				1996年4月	専攻科	22	22
	合 計					98	98
仙台市	仙台市立看護専門学校	仙台市	保健衛生部保健医療課	1941年4月	看護	48	48
	合 計					48	48
千葉市	日本大学	私立	下水道局建設部下水道計画課	1965年4月	生産工学部	1,400	1,400
	合 計					1,400	1,400
横浜市	横浜市立大学	市立	市大総務部総務課	1949年6月	商学部	414	
					国際文化学部	211	
	横浜市立大学	市立	市大総務部総務課	1949年6月	理学部	168	168
					医学部	96	96
					小 計	889	264
	横浜市立大学	市立	教育委員会私学振興課		医学部	802	150
	横浜市立大学看護短期大学部	市立	市大看護短期大学部事務室	1995年9月		120	120
	経済研究所	市立	市大研究交流課	1949年6月			
	木原生物学研究所	市立	市大木原生物学研究所事務室	1984年4月			
	横浜国立大学	国立	教育委員会私学振興課		教育人間科学部	1,749	940
					工学研究科	367	240
					小計	2,116	1,180
	東京工業大学	国立	教育委員会私学振興課		生命理工学部	171	171
横浜市	東京工業大学	国立	教育委員会私学振興課		総合理工学研究科	372	372
					小計	543	543
	鶴見大学	私立	教育委員会私学振興課		歯学部	380	145
	日本体育大学	私立	教育委員会私学振興課		体育学部	1,459	1,459

(3)理科系教育機関

財政支出額(11年度、千円)							教員数(平成11年度末、人)			
財政支出額	うち理科系・財政支出額(理科系)ー総括表に記入する額	財政支出額(理科系)のうち研究費	財政支出額(理科系)のうち施設整備費	財政支出額(理科系)の財源のうち国庫支出金	支出額の内容(事業の場合は、事業概要)	備　考	本務教員数(当該団体設置・運営の公立のみ)	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
1,144,647	1,144,647	73,828			大学運営経費		61			
283,578	283,578	271,979	11,599	8,353	学校管理運営費、庁舎等維					
1,428,225	1,428,225	345,807	11,599	8,353			61			
					調査研究費					
467	467	467		467			311			
					調査研究費					
700	700	700		700			311			
					調査研究費					
500	500	500		500			311			
					調査研究費					
500	500	500		500			311			
2,167	2,167	2,167	0	2,167			1,244	0	0	0
154,005	154,005				人件費、研究費、施設整備		3			
43,156	43,156				人件費、研究費、施設整備		8			
197,161	197,161	0	0	0			11	0	0	0
517,382	517,382		517,382		農業試験研究機関及び農業大学校の再編整備を行い，農業技術の効率的・総合的研究開発機能の拡充強化，農業関連情報の効率的・総合的な収集・提供等の機能を一本化した農業開発総合センターを設置し，県の農業技術の拠点とする。					
284,267	284,267	0	8,912	15,531	運営費，農場管理費，教育費等		34			
1,000,977	1,000,977	2,167	526,294	17,698			1,289	0	0	0
563,458	563,458	29,571	86,176		県立看護大学の運営		28		11	
389,171	389,171				沖縄看護学校の運営		32			
238,438	238,438		1,214		浦添看護学校の運営		25		165	
37,625	37,625			18,812	沖縄看護専門学校運営費補助金					
37,542	37,542			18,771	那覇看護専門学校運営費補助金					
15,745	15,745			7,872	北部看護学校運営費補助					
295,560	295,560		214,914	119,847	農業後継者の育成		16		26	4
1,577,539	1,577,539	29,571	302,304	165,302			101	0	202	4
248,696,397	209,910,240	24,965,337	106,492,164	4,950,958			11,161	137	5,717	24
881,642	881,642	24,428	205,876				38		28	
102,354	102,354	2,836	23,901							0
983,996	983,996	27,264	229,777	0			38		28	0
227,185	227,185				看護婦(士)養成		15		69	
227,185	227,185	0	0	0			15	0	69	0
998	998	998			雨水浸透施設の雨水流出抑制効果に関する研究					
998	998	998	0	0						
755,582										
777,425										
1,103,009	1,103,009	103,457	96,188	22,830	人件費,運営費,教育研究費,施設整備費		63		48	
3,706,220	3,706,220	211,819	111,445	21,643	人件費,運営費,教育研究費,施設整備費		193		415	1
6,342,236	4,809,229	315,276	207,633	44,473			256	0	463	1
2,677	2,677	2,677			横浜市地域研究費補助金					
726,538	726,538	46,592			人件費,運営費,教育研究費		34			
77,620							0			
581,117	581,117	30,139	10,623		人件費,運営費,教育研究費,施設整備費		18			
675	675	675			横浜市地域研究費補助金					
400	400	400			横浜市地域研究費補助金					
1,075	1,075	1,075	0	0			0	0	0	0
540	540	540			横浜市地域研究費補助金					
510	510	510			横浜市地域研究費補助金					
1,050	1,050	1,050	0	0			0	0	0	0
840	840	840			横浜市地域研究費補助金					
300	300	300			横浜市地域研究費補助金					

(3)理科系教育機関

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）	学部等	学生数（人） 学生数（1学年平均）	うち理科系
	関東学院大学	私立	教育委員会私学振興課		工学部	2,600	1,025
	合　計					8,909	4,886
川崎市	看護短期大学	川崎市	健康福祉局	1995年4月	看護学科	80	80
	合　計					80	80
名古屋市	名古屋市立大学	市立	市立大学事務局経理課	1950年4月	医学部	80	80
					薬学部	96	96
					経済学部	215	
					人文社会学部	169	
					芸術工学部	62	62
					看護学部	80	80
					小　計	702	318
	名古屋市立大学看護短期大学部	市立	市立大学事務局経理課	1988年4月	看護短期大学部	101	101
	名古屋市立中央看護専門学校	市立	健康福祉局保健医療課	1975年4月		220	220
	名古屋市立栄養専門学院	市立	健康福祉局保健医療課	1944年9月		50	50
	合　計					1,073	689
京都市	京都市立看護短期大学	市立	保健福祉局地域医療課	1954年2月		49	
	合　計					49	0
大阪市	大阪市立保健専門学校	市立	環境保健局	1942年6月	保健婦学科	35	35
	大阪市立看護専門学校	市立	環境保健局	1996年4月		120	120
	大阪市立助産婦学院	市立	環境保健局	1972年4月		20	20
	大阪市立環境科学研究所附設栄養専門学校	市立	環境保健局	1949年4月	栄養士科	35	35
	大阪市立大学	市立	市立大学事務局	1949年4月	商学部	276	
					経済学部	265	
					法学部	272	
					文学部	204	
					理学部	134	134
					工学部	294	294
					医学部	82	82
					生活科学部	128	128
					看護短期大学部	79	79
					小計	1,734	717
	医学部付属看護専門学校	市立	市立大学事務局	1949年4月		69	69
	大阪市立デザイン教育研究所	市立	教育委員会	1988年4月	デザイン学科	40	40
	合　計					2,053	1,036
神戸市	神戸市看護大学	神戸市立	大学事務局	1996年4月	看護学部	100	100
	神戸市看護大学短期大学部	市立	看護大学短期大学部事務局	1981年4月	看護学科	80	80
	神戸市立工業高等専門学校	神戸市立	神戸市教育委員会	1963年4月		1,200	1,200
	合　計					1,380	1,380
広島市	広島市立大学	市立	市立大学	1994年4月	国際学部	108	
					情報科学部	227	227
					芸術学部	81	81
					平和研究所		
					小　計	416	308
	広島市看護専門学校	市立	社会局看護専門学校	1993年4月		116	116
	合　計					532	424
北九州市	北九州市立看護専門学校	市立	病院局看護専門学校	1900年4月		40	40
北九州市	北九州大学国際環境工学部（仮称）等建設事業	市立	企画・学術振興局学術振興室	2001年4月	国際環境工学部	250	250
	合　計					290	290
			政令都市合計				
			総計				

(3)理科系教育機関

財政支出額（11年度、千円）							教員数（平成11年度末、人）			
財政支出額	うち理科系・財政支出額（理科系）ー総括表に記入する額	財政支出額（理科系）のうち研究費	財政支出額（理科系）のうち施設整備費	財政支出額（理科系）の財源のうち国庫支出金	支出額の内容（事業の場合は、事業概要）	備　考	本務教員数（当該団体設置・運営の公立のみ）	うち任期有り	兼務教員数	ポスドク数
800	800	800			横浜市地域研究費補助金					
7,734,253	6,123,626	398,749	218,256	44,473			308	0	463	1
545,740	545,740	30,282			人件費 研究費. 学生教育費等		29			
545,740	545,740	30,282	0	0			29	0	0	0
5,570,933	5,570,933	159,980	27,899	17,421	人件費・学部運営費・教員研究費等		179		281	2
1,737,913	1,737,913	68,063	83,560	29,898	人件費・学部運営費・教員研究費等		56		11	1
731,081							40		81	
1,125,138							57		22	
1,139,151	1,139,151	53,139			人件費・学部運営費・教員研究費等		32		45	
338,444	338,444	40,761	58,685		人件費・学部運営費・教員研究費等	1999年4月開設	35		32	
10,642,660	8,786,441	321,943	170,144	47,319			399	0	472	3
90,470	90,470				人件費・学部運営費・教員研究費等	1999年より学生募集停止・教員は看護学部へ所属変更			67	
620,856	620,856	310,428			人件費・研究費・施設管理費		47			
107,212	107,212	53,606			人件費・研究費・施設管理費		7			
11,461,198	9,604,979	685,977	170,144	47,319			453	0	539	3
295,062	295,062	10,410	950		人件費. 運営費. 教育研究		17	1	70	
295,062	295,062	10,410	950	0			17	1	70	0
20,571	20,571				養成事業費		3		1	
384,566	384,566				養成事業費		23			
84,469	84,469				養成事業費		5			
17,197	17,197				養成事業費		12		44	
1,740,300					人件費、運営費、教育研究費		33			
1,655,273					人件費、運営費、教育研究費		33			
1,734,068					人件費、運営費、教育研究費		35			
2,784,063					人件費、運営費、教育研究費		99			
3,604,837	3,604,837	494,440	3,000	30,396	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費等		149			
4,386,833	4,386,833	369,814	563,160	4,464	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費等		133			
6,903,121	6,903,121	994,499	812,146	14,741	人件費、運営費、教育研究費、施設整備費等		274			
1,792,824	1,792,824	202,391		42,966	人件費、運営費、教育研究費		57			
759,706	759,706	46,439			人件費、運営費、教育研究費		25			
25,361,025	17,447,321	2,107,583	1,378,306	92,567			838	0	0	0
121,499	121,499		121,499		施設維持に係る物件費,学生実習費等		6			
70,986	70,986				指導振興費、一般維持管理費		5			
26,060,313	18,146,609	2,107,583	1,499,805	92,567			892	0	45	0
1,030,457	1,030,457	36,769					61		47	
486,438	486,438	3,284	2,449		人件費. 運営費. 研究費. 施設整備費		30		50	
2,039,000	2,039,000	66,145	9,710	2,166			94		0	
3,555,895	3,555,895	106,198	12,159	2,166			185	0	97	0
2,980,666							50		62	
6,940,655	6,940,655	873,928	4,429,558		人件費、運営費,教育研究費、施設整備費		100		11	
2,042,578	2,042,578	159,189	1,303,740	15,737	人件費、運営費,教育研究費、施設整備費		31		44	
178,490							3			
12,142,389	8,983,233	1,033,117	5,733,298	15,737			184	0	117	0
484,864	484,864	422			人件費、運営費等		30			
12,627,253	9,468,097	1,033,539	5,733,298	15,737			214	0	117	0
170,423	170,423		8,599		人件費、運営費、教育研究費、施設整備費		10		71	
2,601,877	2,601,877		2,560,545	85,559	施設整備費、開設準備費					
2,772,300	2,772,300	0	2,569,144	85,559			10	0	71	0
66,264,193	51,724,487	4,401,000	10,433,533	287,821			2,161	1	1,499	4
314,960,590	261,634,727	29,366,337	116,925,697	5,238,779			13,322	138	7,216	28

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）
北海道	札幌医科大学	北海道	総務部総務課	1950年4月
	道立北野病院	北海道	保健福祉部病院管理室	1948年6月
	江差病院	北海道	保健福祉部病院管理室	1948年8月
	寿都病院	北海道	保健福祉部病院管理室	1948年8月
	紋別病院	北海道	保健福祉部病院管理室	1948年8月
	北見病院	北海道	保健福祉部病院管理室	1952年2月
	羽幌病院	北海道	保健福祉部病院管理室	1953年8月
	釧路病院	北海道	保健福祉部病院管理室	1952年3月
	苫小牧病院	北海道	保健福祉部病院管理室	1954年1月
	緑が丘病院	北海道	保健福祉部病院管理室	1953年2月
	向陽が丘病院	北海道	保健福祉部病院管理室	1954年4月
	合　計			
青森県	青森県立中央病院	県立	健康福祉部医務薬務課	1981年9月
	青森県立つくしが丘病院	県立	健康福祉部医務薬務課	1976年6月
	合　計			
岩手県	学校法人岩手医科大学	私立	医療局医師対策監	1928年6月
	学校法人順天堂大学	私立	医療局医師対策監	1951年2月
	学校法人帝京大学	私立	医療局医師対策監	1971年4月
	国立弘前大学	国立	医療局医師対策監	1949年5月
	福島県立医科大学	県立	医療局医師対策監	1987年5月
	岩手県立中央病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立大船渡病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立釜石病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立花巻厚生病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立宮古病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立胆沢病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立磐井病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立遠野病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立高田病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立久慈病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立江刺病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立千厩病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立北上病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立福岡病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立一戸病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立大槌病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立山田病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立沼宮内病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立軽米病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立大東病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立花泉病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立東和病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立大迫病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立住田病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立伊保内病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立紫波病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立北陽病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県立南光病院	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	岩手県医療局	県立	医療局医師対策監	1950年11月
	合　計			
宮城県	宮城県立がんセンター		病院局県立病院課	1993年4月
	合　計			
秋田県	脳血管研究センター	県立	健康福祉部医務薬事課	1968年12月
	リハビリテーション・精神医療センター	県立	健康福祉部医務薬事課	1997年4月
	合　計			
山形県	公立置賜総合病院	一部事務組合	健康福祉部 公立置賜総合病院等整備推進課	2000年11月
	山形県立中央病院	県立	健康福祉部病院局県立病院経営課	1953年4月
	山形県立日本海病院	県立	健康福祉部病院局県立病院経営課	1993年6月
	山形県立新庄病院	県立	健康福祉部病院局県立病院経営課	1952年4月
	山形県立河北病院	県立	健康福祉部病院局県立病院経営課	1949年5月
	山形県立鶴岡病院	県立	健康福祉部病院局県立病院経営課	1952年12月
	合　計			
福島県	福島県立医科大学医学部付属病院	県立	総務部	1951年4月

財政支出額（11年度、千円）	うち研究費・財政支出額（研究費）	支出額の内容
7,232,325	101,217	医学研究受託事業費
2,413,334	6,511	研究研修費等
3,761,316	8,174	研究研修費等
837,715	2,595	研究研修費等
3,825,336	9,695	研究研修費等
2,971,567	7,931	研究研修費等
1,906,741	5,450	研究研修費等
2,911,620	5,011	研究研修費等
1,679,231	2,683	研究研修費等
2,721,468	8,233	研究研修費等
1,583,401	5,766	研究研修費等
31,844,054	163,266	
2,665,633	35,193	医師及び看護婦等の研究研修に伴う不採算経費
1,130,445	3,000	医師及び看護婦等の研究研修に伴う不採算経費
3,796,078	38,193	
50,000	50,000	医師養成にかかる研究助成金
6,000	6,000	医師養成にかかる研究助成金
4,000	4,000	医師養成にかかる研究助成金
1,000	1,000	医師養成にかかる研究助成金
500	500	医師養成にかかる研究助成金
54,298	5,430	県立病院職員にかかる研究研修費
19,556	1,956	県立病院職員にかかる研究研修費
12,096	1,210	県立病院職員にかかる研究研修費
11,084	1,108	県立病院職員にかかる研究研修費
23,032	2,303	県立病院職員にかかる研究研修費
17,280	1,728	県立病院職員にかかる研究研修費
15,205	1,521	県立病院職員にかかる研究研修費
7,666	767	県立病院職員にかかる研究研修費
4,973	497	県立病院職員にかかる研究研修費
21,909	2,191	県立病院職員にかかる研究研修費
8,029	803	県立病院職員にかかる研究研修費
10,319	1,032	県立病院職員にかかる研究研修費
14,743	1,474	県立病院職員にかかる研究研修費
12,593	1,259	県立病院職員にかかる研究研修費
5,303	530	県立病院職員にかかる研究研修費
6,004	600	県立病院職員にかかる研究研修費
3,858	386	県立病院職員にかかる研究研修費
3,085	309	県立病院職員にかかる研究研修費
4,360	436	県立病院職員にかかる研究研修費
5,537	554	県立病院職員にかかる研究研修費
3,324	332	県立病院職員にかかる研究研修費
2,875	288	県立病院職員にかかる研究研修費
2,292	229	県立病院職員にかかる研究研修費
2,917	292	県立病院職員にかかる研究研修費
3,174	317	県立病院職員にかかる研究研修費
2,617	262	県立病院職員にかかる研究研修費
5,977	598	県立病院職員にかかる研究研修費
10,973	1,097	県立病院職員にかかる研究研修費
21,673	2,167	医療局本庁職員にかかる研究研修費
378,252	93,176	
271,739	271,739	人件費、試験研究費
271,739	271,739	
2,049,772	996,613	人件費309,506、材料費36,696、経費257,968、研究費101,006、支払利息起債償還
2,581,598	0	人件費、運営費等
4,631,370	996,613	
135,413	0	組合費、事業費(施設整備費)、公債費等
31,710,892	98,988	人件費、研究費、施設整備費等
11,763,395	122,024	人件費、研究費、施設整備費等
9,008,014	91,132	人件費、研究費、施設整備費等
7,085,844	84,510	人件費、研究費、施設整備費等
2,296,506	21,720	人件費、研究費、施設整備費等
62,000,064	418,374	
19,177,446	2,420	人件費、研究費、施設整備費等

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）
福島県	福島県立リハビリテーション飯坂温泉病院	県立	保健福祉部県立病院課	1968年9月
	福島県立リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所	県立	保健福祉部県立病院課	1949年7月
	福島県立三春病院	県立	保健福祉部県立病院課	1951年2月
	福島県立矢吹病院	県立	保健福祉部県立病院課	1955年11月
	福島県立喜多方病院	県立	保健福祉部県立病院課	1949年7月
	福島県立猪苗代病院	県立	保健福祉部県立病院課	1949年7月
	福島県立会津総合病院	県立	保健福祉部県立病院課	1953年6月
	福島県立宮下病院	県立	保健福祉部県立病院課	1951年11月
	福島県立南会津病院	県立	保健福祉部県立病院課	1949年7月
	福島県立大野病院	県立	保健福祉部県立病院課	1951年12月
	合　計			
茨城県	茨城県立医療大学付属病院	茨城県	保健福祉部厚生指導課	1996年12月
	茨城県立中央病院	茨城県	保健福祉部医療整備課	1956年1月
	茨城県立友部病院	茨城県	保健福祉部医療整備課	1950年5月
	茨城県立こども病院	茨城県	保健福祉部医療整備課	1985年4月
	がん臨床研究事業		保健福祉部保健予防課	1990年4月
	合計			
栃木県	栃木県立岡本台病院	県立	保健福祉部保健福祉課	1959年8月
	栃木県立がんセンター	県立	保健福祉部保健福祉課	1986年9月
	栃木県身体障害者医療福祉センター	県立	保健福祉部保健福祉課	1973年4月
	合　計			
群馬県	群馬県立がんセンター	県立	保健福祉部医務課	1955年11月
	群馬県立精神医療センター	県立	保健福祉部医務課	1970年6月
	群馬県立小児医療センター	県立	保健福祉部医務課	1982年4月
	群馬県立循環器病センター	県立	保健福祉部医務課	1940年6月
	合　計			
埼玉県	埼玉県立総合リハビリテーションセンター（リハビリテーション工学研究室）	県立	健康福祉部障害者福祉課	1994年3月
	埼玉県立循環器・呼吸器病センター	県立	健康福祉部県立病院課	1954年4月
	埼玉県立寄居こども病院	県立	健康福祉部県立病院課	1953年4月
	埼玉県立がんセンター	県立	健康福祉部県立病院課	1975年11月
	埼玉県立小児医療センター	県立	健康福祉部県立病院課	1983年4月
	埼玉県立精神保健総合センター	県立	健康福祉部県立病院課	1990年4月
	県立病院医療体制検討事業	県立	健康福祉部県立病院課	1971年4月
	合　計			
千葉県	千葉県がんセンター	県立	健康福祉部県立病院課	1972年11月
	千葉県救急医療センター	県立	健康福祉部県立病院課	1980年4月
	千葉県精神科医療センター	県立	健康福祉部県立病院課	1985年4月
	千葉県こども病院	県立	健康福祉部県立病院課	1988年10月
	千葉県循環器病センター	県立	健康福祉部県立病院課	1998年2月
	千葉県立東金病院	県立	健康福祉部県立病院課	1953年8月
	千葉県立佐原病院	県立	健康福祉部県立病院課	1955年10月
	合　計			
東京都	東京都老人医療センター	都立	高齢者施策推進室施設事業部施設経営課	1971年4月
	東京都多摩老人医療センター	都立	高齢者施策推進室施設事業部施設経営課	1986年4月
	財団法人東京都医学研究機構	財団（都出資）	衛生局総務部企画課	1999年4月
	財団法人東京都保健医療公社東部地域病院	財団（都出資）	衛生局医療計画部医療計画課	1990年7月
	財団法人東京都保健医療公社多摩南部地域病院	財団（都出資）	衛生局医療計画部医療計画課	1993年7月
	東京都リハビリテーション病院	財団（都出資）	衛生局医療計画部医療計画課	1990年5月
	広尾病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1927年2月
	大久保病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1929年6月
	大塚病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1929年4月
	駒込病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1931年5月
	豊島病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1932年10月
	荏原病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1955年5月
	墨東病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1961年4月
	府中病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1952年4月
	神経病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1980年7月
	清瀬小児病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1952年4月
	八王子小児病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1981年4月
東京都	松沢病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1919年11月

財政支出額（11年度、千円）	うち研究費・財政支出額（研究費）	支出額の内容
1,504,857	11,534	
264,352	2,909	
1,281,464	7,682	
1,774,086	8,057	
1,839,555	13,272	
804,579	7,288	
6,214,879	54,434	
854,436	7,693	
2,839,542	14,985	
2,290,680	16,824	
38,845,876	147,098	
2,288,140	2,641	研究研修費
10,457,747	44,922	研究研修費
3,697,226	7,527	研究研修費
3,678,003	19,621	研究研修費
24,000	24,000	本県の地域がんセンターを中心とする「がん専門医療施設」に指定された医療施設に臨床においてのがん治療の研究を委託する
20,145,116	98,711	
2,215,024	7,495	研究研修費
8,967,760	68,091	研究研修費
303,495	0	人件費、患者治療費（備品を含む）
11,486,279	75,586	
5,265,247	31,028	研究研修費等
3,187,374	7,867	研究研修費等
1,482,954	11,734	研究研修費等
6,456,522	27,931	研究研修費等
9,935,575	78,560	
2,208,457	10,356	福祉用具等の開発、改良、評価　補装具義肢の製作修理
10,129,410	0	
344,710	0	
12,620,093	148,795	研究材料費、研究用備品購入費等
11,135,860	0	
2,433,875	0	
4,978	0	
38,877,383	159,151	
8,656,845	51,901	人件費、研究費、施設整備費等
4,993,881	15,229	人件費、施設整備費等
1,160,938	2,582	人件費、施設整備費等
6,274,536	15,529	人件費、施設整備費等
9,161,857	16,730	人件費、施設整備費等
3,763,685	4,586	人件費、施設整備費等
5,112,032	6,254	人件費、施設整備費等
39,123,774	112,811	
12,627,315	90,869	人件費、維持管理費、診療経費等
7,755,458	32,660	人件費、維持管理費、診療経費等
6,265,597	6,265,597	人件費、研究費、施設費等
557,892	8,505	地域医療連携推進費、教育研修研究費等研究費は研修研究経費の一割を計上
936,714	8,270	地域医療連携推進費、教育研修研究費等研究費は研修研究経費の一割を計上
2,476,174	29,543	人件費、研究費、施設整備費等
60,285	32,686	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
35,154	23,037	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
74,714	42,026	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
196,764	36,432	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
17,039	15,674	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
51,209	26,365	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
80,575	51,416	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
109,455	47,336	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
43,653	22,276	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
24,870	14,437	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
9,518	8,088	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
23,506	21,340	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）
	梅ヶ丘病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1945年4月
	母子保健院	都立	衛生局病院事業部財務課	1942年9月
	築地産院	都立	衛生局病院事業部財務課	1925年3月
	都立北療育医療センター	都立	衛生局健康推進部障害児療育課	1985年7月
	都立府中療育医療センター	都立	衛生局健康推進部障害児療育課	1968年4月
	財団法人東京都健康推進財団東京都がん検診センター	財団（都出資）	衛生局健康推進部健康推進課	1972年9月
	財団法人東京都健康推進財団多摩がん検診センター	財団（都出資）	衛生局健康推進部健康推進課	1990年4月
	財団法人東京都老人総合研究所	財団（都出資）	高齢者施策推進室施設事業部施設経営課	1981年10月
	合　計			
神奈川県	北里大学東病院	北里大学	衛生部保健予防課	1986年3月
	東海大学病院	東海大学	衛生部保健予防課	1988年4月 1990年4月
	聖マリアンナ医科大学病院	聖マリアンナ医科大学	衛生部保健予防課	1990年4月 1990年4月
	横浜市立大学病院	横浜市	衛生部保健予防課	1991年7月
	北里大学病院	北里大学	衛生部医療整備課	1971年7月
	聖マリアンナ医科大学病院	聖マリアンナ医科大	衛生部医療整備課	1974年1月
	東海大学病院	東海大学	衛生部医療整備課	1975年2月
	昭和大学藤が丘病院	昭和大学	衛生部医療整備課	1975年7月
	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	聖マリアンナ医科大	衛生部医療整備課	1987年5月
	横浜市立大学医学部付属浦舟病院	横浜市	衛生部医療整備課	1921年4月
	厚木病院	県立	衛生部県立病院課	1951年10月
	足柄上病院	県立	衛生部県立病院課	1950年4月
	衛生看護専門学校付属病院	県立	衛生部県立病院課	1979年4月
	精神医療センター芹香病院	県立	衛生部県立病院課	1929年3月
	精神医療センターせりがや病院	県立	衛生部県立病院課	1963年4月
	がんセンター	県立	衛生部県立病院課	1963年4月
	循環器呼吸器病センター	県立	衛生部県立病院課	1954年12月
	こども医療センター	県立	衛生部県立病院課	1970年4月
	神奈川リハビリテーション病院	県立	衛生部県立病院課	1973年8月
	七沢リハビリテーション病院脳血管センター	県立	衛生部県立病院課	1973年4月
	煤ケ谷診療所	県立	衛生部県立病院課	1953年4月
	青野原診療所	県立	衛生部県立病院課	1939年12月
	千木良診療所	県立	衛生部県立病院課	1948年4月
	藤野診療所	県立	衛生部県立病院課	1937年11月
	合　計			
新潟県	県立松代病院	県立	病院局総務課	1966年7月
	県立柿崎病院	県立	病院局総務課	1949年11月
	県立津川病院	県立	病院局総務課	1953年4月
	県立妙高病院	県立	病院局総務課	1949年11月
	県立瀬波病院	県立	病院局総務課	1950年5月
	県立坂町病院	県立	病院局総務課	1949年11月
	県立六日町病院	県立	病院局総務課	1949年11月
	県立加茂病院	県立	病院局総務課	1949年11月
	県立十日町病院	県立	病院局総務課	1949年11月
	県立小出病院	県立	病院局総務課	1949年11月
	県立中央病院	県立	病院局総務課	1949年11月
	県立吉田病院	県立	病院局総務課	1955年10月
	県立がんセンター新潟病院	県立	病院局総務課	1950年5月
	県立新発田病院	県立	病院局総務課	1953年10月
	県立療養所悠久荘	県立	病院局総務課	1955年11月
	新潟県はまぐみ小児療育センター	県立	福祉保健部障害福祉課	1958年7月
	保健医療科学研究事業		福祉保健部健康対策課	
新潟県	合　計			
富山県	富山県高志リハビリテーション病院	県立	厚生部障害福祉課	1984年10月
	富山県立中央病院	県立	厚生部医務課	1951年4月
	合　計			

財政支出額（11年度、千円）	うち研究費・財政支出額（研究費）	支出額の内容
13,558	12,722	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
9,434	7,165	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
146	142	試験研究費、謝金、人件費、消耗品費、運営費、旅費等
3,072,376	3,340	人件費、事業費、文献・備品購入費等
4,524,270	3,411	人件費、事業費、文献・備品購入費等
546,260	14,037	人件費、調査研究に係る出張経費、消耗品購入に係る経費
966,254	4,711	人件費、調査研究に係る出張経費、消耗品購入に係る経費
1,187,517	1,187,517	
41,665,707	8,009,602	
11,590	1,000	研究費（難病治療研究センター）
4,178	318	研究費（老人性痴呆疾患治療研究C）
4,522	490	研究費（腎疾患総合医療センター）
11,590	1,000	研究費（難病治療研究センター）
4,178	203	研究費（老人性痴呆疾患治療研究C）
11,590	1,000	研究費（難病治療研究センター）
4,178	237	研究費（老人性痴呆疾患治療研究C）
0	0	特定疾患治療研究委託費
4,178	204	研究費（老人性痴呆疾患治療研究C）
172,525	0	救急救命センター等の運営費補助
173,132	0	救急救命センター等の運営費補助及び設備整備補助
177,502	0	救急救命センター等の運営費及び設備整備補助
88,135	0	救急救命センター等の運営費補助
110,093	0	救急救命センター等の運営費補助及び施設、設備整備費補助
652,575	0	救急救命センター等の運営費補助及び施設、設備整備費補助
8,282,030	11,364	人件費、研究費、施設整備費等
6,700,263	7,462	人件費、研究費、施設整備費等
4,913,373	12,143	人件費、研究費、施設整備費等
3,803,884	7,397	人件費、研究費、施設整備費等
970,980	759	人件費、研究費、施設整備費等
9,283,487	76,126	人件費、研究費、施設整備費等 研究費にはがんセンター臨床研究所経費を含む。
6,681,848	24,652	人件費、研究費、施設整備費等
11,690,259	14,260	人件費、研究費、施設整備費等
5,392,444	347,503	人件費、研究費、施設整備費等
3,883,822	1,831	人件費、研究費、施設整備費等
116,447	0	人件費、施設整備費等
84,075	0	人件費、施設整備費等
65,522	0	人件費、施設整備費等
104,300	0	人件費、施設整備費等
63,402,700	507,949	
936,304	1,251	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
1,288,764	1,719	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
1,547,513	1,783	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
1,648,959	1,997	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
2,347,940	5,484	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
3,889,684	5,401	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
5,238,911	7,001	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
3,510,486	4,260	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
5,379,921	5,219	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
6,011,644	10,093	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
15,143,761	20,843	がん研究費、医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
7,036,239	13,829	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
12,765,400	70,210	がん研究費、医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
9,926,319	16,005	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
5,017,971	6,048	医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費
1,173,281	6,690	備品購入費、学会参加費
20,000	20,000	本県で罹患者数が多い特定の疾病に関して、新潟大学医学部に予防方法、治療方法の研究を委託する。
82,883,097	197,833	
1,721,826	5,300	人件費、施設運営費、研究費等
36,461,089	43,725	研究材料費、旅費等
38,182,915	49,025	

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）
石川県	石川県立中央病院	県立	健康福祉部医療対策課	1948年11月
	石川県立高松病院	県立	健康福祉部医療対策課	1966年5月
	リハビリテーションセンター	県立	健康福祉部厚生政策課	1996年10月
	精神福祉保健センター	県立	健康福祉部障害保健福祉課	1966年10月
	(財)先端医学薬学研究センター	県所管団体	環境安全部環境政策課原子力安全室	1996年3月
	合　計			
福井県	福井県立病院、県立精神病院	県立	福祉環境部医務薬務課	1950年3月
	すこやかシルバー病院	県立	福祉環境部医務薬務課	1999年4月
	合　計			
山梨県	山梨県立中央病院	県立	福祉保健部医務課	1934年5月
	山梨県立北病院	県立	福祉保健部医務課	1954年1月
	合　計			
長野県	県立須坂病院	県立	衛生部医務課	1948年6月
	県立駒ヶ根病院	県立	衛生部医務課	1956年9月
	県立阿南病院	県立	衛生部医務課	1948年6月
	県立木曽病院	県立	衛生部医務課	1964年4月
	県立こども病院	県立	衛生部医務課	1993年5月
	長野県がん検診・救急センター	県立	衛生部保健予防課	1983年10月
	長野総合健康センター	県立	衛生部保健予防課	1975年7月
	伊那総合健康センター	県立	衛生部保健予防課	1981年7月
	合　計			
岐阜県	岐阜県立岐阜病院	県立	健康福祉環境部健康政策課	1953年7月
	岐阜県立多治見病院	県立	健康福祉環境部健康政策課	1939年9月
	岐阜県立下呂温泉病院	県立	健康福祉環境部健康政策課	1953年7月
	合　計			
静岡県	県立総合病院	県立	健康福祉部病院経営室	1983年2月
	県立こころの医療センター	県立	健康福祉部病院経営室	1956年11月
	県立こども病院	県立	健康福祉部病院経営室	1997年4月
	県立がんセンター	県立	健康福祉部病院経営室	2002年予定
	合　計			
愛知県	がんセンター病院	県立	健康福祉部県立病院課	1964年12月
	城山病院	県立	健康福祉部県立病院課	1931年12月
	愛知病院	県立	健康福祉部県立病院課	1954年11月
	尾張病院	県立	健康福祉部県立病院課	1957年5月
	心身障害者コロニー中央病院	県立	健康福祉部障害福祉課	1970年5月
	合　計			
三重県	三重県立小児心療センターあすなろ学	県立	健康福祉部健康福祉政策課	1985年4月
	総合医療センター	県立	県立病院課	1994年10月
	こころの医療センター	県立	県立病院課	1950年3月
	一志病院	県立	県立病院課	1948年11月
	志摩病院	県立	県立病院課	1948年11月
	合　計			
滋賀県	成人病センター		健康福祉部健康対策課 県立病院室	1970年12月
	小児保健医療センター		健康福祉部健康対策課県立病院室	1988年4月
	精神保健総合センター		健康福祉部健康対策課県立病院室	1992年6月
	成人病センター研究所		健康福祉部健康対策課県立病院室	1999年4月
	合　計			
京都府	京都府立医科大学付属病院	府立	総務部文教課	1872年11月
	(財)京都府医学振興会		総務部文教課	1986年3月
	合　計			
大阪府	(財)大阪がん予防検診センター	第3セクター	健康福祉部地域保健福祉室地域福祉課	1986年10月
	大阪府立母子保健総合医療センター	府立	経営管理課	1981年10月
大阪府	大阪府立成人病センター	府立	経営管理課	1959年9月
	合　計			
兵庫県	県立尼崎病院	県立	県民生活部病院局経営課	1936年10月
	県立塚口病院	県立	県民生活部病院局経営課	1953年10月
	県立西宮病院	県立	県民生活部病院局経営課	1936年1月
	県立加古川病院	県立	県民生活部病院局経営課	1936年6月
	県立淡路病院	県立	県民生活部病院局経営課	1956年4月
	県立光風病院	県立	県民生活部病院局経営課	1937年6月

財政支出額（11年度、千円）	うち研究費・財政支出額（研究費）	支出額の内容
840,027	15,833	経常研究、研究用物品の購入等
706,289	5,331	経常研究、研究用物品の購入等
221,933	13,050	福祉用具の研究開発
173,233	3,222	精神保健福祉に関する調査研究
149,500	149,500	画像診断技術を用いた疾病の評価技術の研究、新薬の合成に関する研究等
2,090,982	186,936	
22,358,844	5,000	研究管理費（県立病院、精神病院の合計で500万円の研究管理費）
494,823		
22,853,667	5,000	
2,147,628	18,778	研究・研修費
909,263	2,477	研究・研修費
3,056,891	21,255	
624,846	0	地方公営企業豊第17条の2に基づく一般会計負担金
425,251	0	地方公営企業豊第17条の3に基づく一般会計負担金
776,606	0	地方公営企業豊第17条の4に基づく一般会計負担金
811,096	0	地方公営企業豊第17条の5に基づく一般会計負担金
2,145,765	0	地方公営企業豊第17条の6に基づく一般会計負担金
892,483	0	人件費、施設運営管理費
348,913	0	人件費、施設運営管理費
228,487	0	人件費、施設運営管理費
6,253,447	0	
1,611,759	17,355	医師等研究研修分
2,061,154	17,604	医師等研究研修分
1,227,704	22,805	医師等研究研修分、東洋医学等研究職員分
4,900,617	57,764	
18,422,096	39,961	研究材料6,564 その他33,397
3,631,542	6,797	研究材料1,143 その他5,654
8,568,597	23,012	研究材料3,562 その他19,450
0	0	
30,622,235	69,770	
13,086,002	46,798	
3,510,983	1,235	
5,660,939	12,055	
6,564,538	19,741	
2,659,912	1,717	
28,822,462	81,546	
1,060,865	2,684	人件費、運営費、研究費
3,517,955	9,759	管理費、施設費、研修研究費等
1,050,314	3,230	管理費、施設費、研修研究費等
352,124	2,490	管理費、施設費、研修研究費等
1,171,024	6,486	管理費、施設費、研修研究費等
7,152,282	24,649	
18,727	1,873	研究材料費、謝金、図書費、旅費等経費の一割
3,953	395	研究材料費、謝金、図書費、旅費等経費の一割
2,536	254	研究材料費、謝金、図書費、旅費等経費の一割
411,322	158,132	三大成人病と痴呆性疾患を主な対象とし、臨床と一体となった研究に要する
436,538	160,654	
6,073,049	0	繰出金
625,244	625,244	医学研究への補助
625,244	625,244	
569,012	38,100	
267,377	267,377	
18,176,913	1,120,362	
19,013,302	1,425,839	
1,750,133	50,529	人件費、研究費、施設整備費等
918,337	19,237	人件費、研究費、施設整備費等
1,636,884	26,013	人件費、研究費、施設整備費等
702,571	31,548	人件費、研究費、施設整備費等
1,703,522	38,266	人件費、研究費、施設整備費等
1,660,401	12,936	人件費、研究費、施設整備費等

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）
	県立柏原病院	県立	県民生活部病院局経営課	1953年4月
	県立こども病院	県立	県民生活部病院局経営課	1970年4月
	県立成人病センター	県立	県民生活部病院局経営課	1984年5月
	県立姫路循環器病センター	県立	県民生活部病院局経営課	1981年6月
	財団法人先端医療振興財団	財団法人	県民生活部企画調整局課長（健康づくり担	2000年3月
	合　計			
奈良県	奈良県立医科大学附属病院	奈良県	福祉部健康局医務課医大・県立病院室	1945年4月
	奈良県立奈良病院	奈良県	福祉部健康局医務課医大・県立病院室	1977年10月
	奈良県立三室病院	奈良県	福祉部健康局医務課医大・県立病院室	1979年4月
	奈良県立五條病院	奈良県	福祉部健康局医務課医大・県立病院室	1972年4月
	合　計			
和歌山県	和歌山県立医科大学附属病院	県立	県立医科大学	1954年6月
	和歌山県立五稜病院	県立	福祉保健部医務課	1952年5月
	合　計			
鳥取県	鳥取県立中央病院	県立	病院局総務課	1949年2月
	鳥取県立厚生病院	県立	病院局総務課	1963年4月
	合　計			
島根県	（財）島根難病研究所	財団（県出資）	健康福祉部長寿社会課	1976年3月
	中央病院	島根県	健康福祉部医療対策課	1948年4月
	湖陵病院	島根県	健康福祉部医療対策課	1968年4月
	合　計			
広島県	県立病院（広島，安芸津，瀬戸田，神石三和）	県立	福祉保健部福祉保健課県立病院課	1948年4月
	合　計			
山口県	山口県立中央病院	山口県	健康福祉部医務課	1949年4月
	山口県立病院静和荘	山口県	健康福祉部医務課	1953年9月
	合　計			
徳島県	徳島県立中央病院	県立	保健福祉部県立病院室	1953年7月
	徳島県立三好病院	県立	保健福祉部県立病院室	1956年1月
	徳島県立海部病院	県立	保健福祉部県立病院室	1963年4月
	合　計			
香川県	中央・丸亀・津田・白鳥病院　がん検診センター	県立	健康福祉部県立病院・施設管理課	1967年4月
	香川県身体障害者リハビリテーションセンター肢体不自由児施設	県立	健康福祉部県立病院・施設管理課	1986年4月
	香川県身体障害者リハビリテーションセンター医療センター	県立	健康福祉部県立病院・施設管理課	1986年12月
	合　計			
愛媛県	県立中央病院	県立	公営企業管理局	1948年6月
	県立今治病院	県立	公営企業管理局	1948年6月
	県立伊予三島病院	県立	公営企業管理局	1948年6月
	県立南宇和病院	県立	公営企業管理局	1948年6月
	県立北宇和病院	県立	公営企業管理局	1962年4月
	県立新居浜病院	県立	公営企業管理局	1953年1月
	合　計			
高知県	高知県立中央病院	県立	病院局	1948年5月
	高知県立安芸病院	県立	病院局	1952年10月
	高知県立芸陽病院	県立	病院局	1956年4月
	高知県立幡多けんみん病院	県立	病院局	1999年4月
	合　計			
福岡県	九州歯科大学附属病院	県立	総務部学事課	1963年3月
	県立消化器医療センター朝倉病院	県立	保健福祉部県立病院課	1954年1月
	県立柳川病院	県立	保健福祉部県立病院課	1957年5月
	県立嘉穂病院	県立	保健福祉部県立病院課	1953年2月
	県立遠賀病院	県立	保健福祉部県立病院課	1955年4月
	県立精神医療センター太宰府病院	県立	保健福祉部県立病院課	1931年11月

財政支出額（11年度、千円）	うち研究費・財政支出額（研究費）	支出額の内容
1,495,349	21,903	人件費、研究費、施設整備費等
2,822,474	32,602	人件費、研究費、施設整備費等
2,207,719	54,843	人件費、研究費、施設整備費等
1,712,909	42,199	人件費、研究費、施設整備費等
10,000	10,000	財団基本財産の出えん
16,610,299	340,076	
21,054,647	7,528	人件費6，203，544　管理運営費14，071，653　試験研究費7，528　施設整備費771，932
56,443	56,443	研究費等
25,329	25,329	研究費等
12,176	12,176	研究費等
21,148,595	101,476	
22,088,626	2,208,863	人件費・管理費・研究費・施設整備費
63,270	6,327	人件費・管理費・研究費・施設整備費
22,151,896	2,215,190	
1,872,294	20,270	
1,004,436	8,144	
2,876,730	28,414	
102,122	102,122	人件費、研究費、施設整備費
2,513,674	20,956	企業債利息、看護婦養成、高度救急医療、保健衛生行政費、研修研究費等
746,629	5,678	企業債利息、運営費、保健衛生行政費、研修研究費等
3,362,425	128,756	
4,008,377	36,629	研究材料費1，425 謝金443 図書費8，302 旅費16，201 研究雑費10，258
4,008,377	36,629	
13,793	1,379	医師・看護婦の研究研修費
1,742	174	医師・看護婦の研究研修費
15,535	1,553	
50,901	22,804	人件費、研究材料費、図書費等
43,501	29,414	人件費、研究材料費、図書費等
11,292	3,042	人件費、研究材料費、図書費等
105,694	55,260	
6,078,417	22,514	負担金補助及び交付金　5,106,937 貸付金　917,278 投資及び出資金　54,202
1,084,104	5,766	人件費、施設等維持経費、研究費等
514,755	1,804	人件費、施設等維持経費、研究費等
7,677,276	30,084	
28,549	28,549	医師の研究研修費
8,460	8,460	医師の研究研修費
4,911	4,911	医師の研究研修費
5,054	5,054	医師の研究研修費
2,617	2,617	医師の研究研修費
7,276	7,276	医師の研究研修費
56,867	56,867	
1,417,517	29,431	ガン研究所経費
871,510	0	
399,717	0	
1,610,828	0	
4,299,572	29,431	
5,984,601	828	人件費、施設整備費等
3,133,603	5,258	人件費、材料費、経費、研究研修費、施設及び設備整備費等
3,554,105	5,395	人件費、材料費、経費、研究研修費、施設及び設備整備費等
2,726,940	4,498	人件費、材料費、経費、研究研修費、施設及び設備整備費等
2,812,093	4,710	人件費、材料費、経費、研究研修費、施設及び設備整備費等
3,362,238	3,815	人件費、材料費、経費、研究研修費、施設及び設備整備費等

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）
	合　計			
佐賀県	佐賀県立病院好生館	県立	福祉保健環境部医務課	1896年12月
	合　計			
長崎県	県立大村病院	県立	県立病院課	1953年12月
	県立島原温泉病院	県立	県立病院課	1966年1月
	県立成人病センター多良見病院	県立	県立病院課	1964年4月
	県立整肢療育園	県立	県立病院課	1954年12月
	長崎県離島医療圏組合五島中央病院	一部事務組合	県立病院課	1968年4月
	長崎県離島医療圏組合富江病院	一部事務組合	県立病院課	1968年4月
	長崎県離島医療圏組合奈留病院	一部事務組合	県立病院課	1968年4月
	長崎県離島医療圏組合上五島病院	一部事務組合	県立病院課	1968年4月
	長崎県離島医療圏組合有川病院	一部事務組合	県立病院課	1980年6月
	長崎県離島医療圏組合奈良尾病院	一部事務組合	県立病院課	1968年4月
	長崎県離島医療圏組合対馬いづはら病院	一部事務組合	県立病院課	1968年4月
	長崎県離島医療圏組合中対馬病院	一部事務組合	県立病院課	2000年2月
	長崎県離島医療圏組合上対馬病院	一部事務組合	県立病院課	1968年4月
	合　計			
熊本県	県立こころの医療センター	熊本県	健康福祉部健康福祉政策課	1975年11月
	こども総合療育センター	熊本県	健康福祉部障害保健福祉課	1955年7月
	合　計			
大分県	大分県立病院	県立	福祉保健部医務薬事課	1880年3月
	大分県立三重病院	県立	福祉保健部医務薬事課	1880年3月
	特定疾患治療研究委託事業		福祉保健部健康対策課	
	小児慢性特定疾患治療研究委託事業		福祉保健部健康対策課	
	合　計			
宮崎県	県立宮崎病院、日南病院、延岡病院	県立	福祉保健部県立病院課	1974年
	合　計			
鹿児島県	県立鹿屋病院	県立	保健福祉部県立病院課	1949年1月
	県立大島病院	県立	保健福祉部県立病院課	1901年3月
	県立姶良病院	県立	保健福祉部県立病院課	1931年12月
	県立薩南病院	県立	保健福祉部県立病院課	1952年7月
	県立北薩病院	県立	保健福祉部県立病院課	1954年8月
	鹿児島大学医学部附属病院	国立	保健福祉部医務保護課	1974年4月
	鹿児島大学歯学部附属病院	国立	保健福祉部医務保護課	1980年4月
	鹿児島県医師会（HTLV－1抗体陽性妊婦意識調査研究）		保健福祉部保健予防課	1947年11月
	合　計			
沖縄県	県立北部病院	県立	福祉保健部病院管理局	1946年2月
	県立中部病院	県立	福祉保健部病院管理局	1946年4月
	県立那覇病院	県立	福祉保健部病院管理局	1959年8月
	県立南部病院	県立	福祉保健部病院管理局	1982年4月
	県立精和病院	県立	福祉保健部病院管理局	1973年4月
	県立宮古病院	県立	福祉保健部病院管理局	1950年1月
	県立八重山病院	県立	福祉保健部病院管理局	1949年7月
	合　計			
			都道府県合計	
札幌市	市立札幌病院	市立	市立札幌病院事務局管理課	1869年9月
	市立札幌病院静療院	市立	市立札幌病院事務局静療院庶務課	1934年8月
	市立札幌病院南ケ丘診療所	市立	市立札幌病院事務局静療院庶務課	1877年10月
	合　計		合計	
仙台市	仙台オープン病院救急センター	財団法人	保健衛生部保健医療課	1986年6月
仙台市	仙台市立病院	仙台市	市立病院	1930年1月
	合　計			
千葉市	千葉市立病院	市立	保健福祉局保健衛生部	1939年4月
	千葉市立海浜病院	市立	保健福祉局保健衛生部	1984年9月
	合　計			
横浜市	横浜市立市民病院	市立	衛生局病院事業課	1960年10月
	横浜市立港湾病院	市立	衛生局病院事業課	1962年5月
	横浜市立脳血管医療センター	市立	衛生局病院事業課	1999年8月
	横浜市愛児センター	市立	衛生局病院事業課	1965年5月
	横浜市老人リハビリテーション友愛病院	市立	衛生局病院事業課	1974年7月
	横浜市小児アレルギーセンター	市立	衛生局病院事業課	1981年4月

財政支出額（11年度、千円）	うち研究費・財政支出額（研究費）	支出額の内容
21,573,580	24,504	
18,627	18,627	医師の研修に要する経費
18,627	18,627	
1,290,650	0	人件費、施設設備費等
543,654	0	人件費、施設設備費等
585,397	0	人件費、施設設備費等
1,031,658	0	人件費、運営費、施設設備費等
214,769	3,358	人件費、施設設備費、研究費等
52,659	811	人件費、施設設備費、研究費等
43,699	676	人件費、施設設備費、研究費等
137,541	2,170	人件費、施設設備費、研究費等
33,978	530	人件費、施設設備費、研究費等
41,316	634	人件費、施設設備費、研究費等
257,364	3,982	人件費、施設設備費、研究費等
15,271	240	人件費、施設設備費、研究費等
99,134	1,529	人件費、施設設備費、研究費等
4,347,090	13,930	
913,600	7,806	熊本大学医学部への研修、セミナー、学会参加費
892,027	0	
1,805,627	7,806	
12,012,699	64,811	
2,924,076	6,302	
610,386	61,038	特定疾患に関する予防方法、治療方法の研究を複数の医療機関に委託する。
109,725	10,972	小児慢性特定疾患に関する予防方法・治療方法の研究を複数の医療機関に委託する。
15,656,886	143,123	
507	507	旅費、需用費
507	507	
3,246,866	0	
6,365,346	0	
2,534,840	0	
2,719,553	0	
2,962,001	0	
1,500	1,500	委託研究費
500	500	委託研究旅費、委託研究費、研究用機器整備費
700	700	委託研究費
17,831,306	2,700	
6,250,887	19,636	
14,778,342	40,448	
7,721,500	28,269	
4,520,529	12,551	
2,214,489	5,831	
5,193,004	13,620	
5,119,169	18,560	
45,797,920	138,915	
802,642,455	17,452,672	
22,879,561	78,662	
2,854,239	2,740	
276,919	1,149	
26,010,719	82,551	
604,051	3,631	研究研修費
15,958,170	135,499	研究研修費
16,562,221	139,130	
4,357,387	0	人件費，施設整備費等
7,068,016	0	人件費，施設整備費等
11,425,403	0	
2,711,195	37,072	一般会計負担金，補助金
1,506,782	22,578	一般会計負担金，補助金
3,791,142	42,369	一般会計負担金，補助金
122,783	120	医薬材料費・委託料等，研究費は学会補助等
84,596	68	医薬材料費・委託料等，研究費は学会補助等
261,362	219	医薬材料費・委託料等，研究費は学会補助等

地方公共団体名	機関又は事業の名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月（予定を含む）
	医学部附属病院	市立	管理部庶務課	1991年7月
	医学部附属市民総合医療センター	市立	管理部庶務課	1891年4月
	合　計			
川崎市	聖マリアンナ医科大学	私立	健康福祉局健康部疾病対策課	1991年4月
	市立川崎病院	市立	健康福祉局医療対策部病院事業課	1945年6月
	市立井田病院	市立	健康福祉局医療対策部病院事業課	1949年3月
	合　計			
名古屋市	名古屋市立大学病院	市立	市立大学事務局経理課	1931年7月
	名古屋市立東市民病院	市立	健康福祉局病院事業本部病院管理課	1890年3月
	名古屋市立守山市民病院	市立	健康福祉局病院事業本部病院管理課	1896年10月
	名古屋市立城西病院	市立	健康福祉局病院事業本部病院管理課	1936年3月
	名古屋市立城北病院	市立	健康福祉局病院事業本部病院管理課	1941年7月
	名古屋市立緑市民病院	市立	健康福祉局病院事業本部病院管理課	1945年9月
	合　計			
京都市	京都市立病院	市立	保健福祉局健康増進課	1965年12月
	京都市桃陽病院	市立	保健福祉局地域医療課	1982年10月
	合　計			
大阪市	大阪市立総合医療センター	市立	環境保健局	1993年12月
	大阪市立北市民病院	市立	環境保健局	1940年3月
	大阪市立十三市民病院	市立	環境保健局	1949年7月
	大阪市立住吉市民病院	市立	環境保健局	1950年8月
	大阪市立大学医学部付属病院	市立	市立大学	1944年4月
	合　計			
神戸市	中央市民病院	神戸市	事務局庶務課	1953年10月
	西市民病院	神戸市	総務課経理係	1957年4月
	西神戸医療センター	財団(市出資)	西神戸医療センター事務局総務課	1994年8月
	合　計			
広島市	広島市立舟入病院	市立	社会局舟入病院事務局経理担当	1971年11月
	社会保険広島市民病院	市立	広島市民病院事務局経営企画課	1952年8月
	広島市立安佐市民病院	市立	安佐市民病院事務局経営企画課	1980年5月
	合　計			
福岡市	福岡市立こども病院・感染症センター	市立	保健医療部地域医療課	1979年4月
	福岡市民病院	市立	保健医療部地域医療課	1989年5月
	合　計			
			政令都市合計	
			総計	

財政支出額（11年度、千円）	うち研究費・財政支出額（研究費）	支出額の内容
23,346,023	53,140	病院教員研究費,医薬品等臨床試験研究費
37,070,806	84,384	病院教員研究費,医薬品等臨床試験研究費
68,894,689	239,950	
11,590	11,590	総合相談事業費，研修事業経費，情報資料提供事業費，研究調査事業費
70,851	70,851	研究研修費
4,012	4,012	研究研修費
86,453	86,453	
15,225,439	54,245	人件費・病院運営費・教員研究費等
7,826,398	0	人件費・経費・施設費等
3,566,977	0	人件費・経費・施設費等
4,481,522	0	人件費・経費・施設費等
4,517,313	0	人件費・経費・施設費等
4,399,090	0	人件費・経費・施設費等
40,016,739	54,245	
2,856,360	28,809	
103,584	1,080	運営費
2,959,944	29,889	
9,596,777	48,544	医師等研究研修費
1,260,933	1,335	医師等研究研修費
1,119,808	1,459	医師等研究研修費
1,101,294	1,390	医師等研究研修費
10,587,173	102,362	人件費、研究費、施設整備費等地方公営企業法の繰出基準に基づく経費
23,665,985	155,090	
4,183,013	18,273	研究研修費
4,215,713	8,964	研究研修費
1,098,552	10,484	研究研修費の1／2を支出
9,497,278	37,721	
1,052,582	2,319	医師等の研究研修費
1,947,427	0	
1,337,772	0	
4,337,781	2,319	
1,690,905	29,892	研究研修費
941,056	14,150	研究研修費
2,631,961	44,042	
206,089,173	871,390	
1,008,731,628	18,324,062	

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
北海道	(財)北海道科学・産業技術振興財団	総合企画部科学技術振興課	1993年7月	総額	4,387,510	14	14	14		11
	(株)地下無重力実験センター	総合企画部科学技術振興課	1989年3月	総額	2,650,000	22				
	(株)旭川産業高度化センター	経済部	1992年4月	総額	1,000,000	11				
	(株)恵庭リサーチパーク	経済部	1988年4月	総額	1,508,000	28				
	(財)旭川生活文化産業振興協会	経済部	1992年7月	総額	1,825,200	1				
	(株)北海道グリーンバイオ研究所	農政部農業改良課	1987年4月	総額	1,026,000	14	11			
	(財)オホーツク地域振興機構	農政部農業企画室	1993年7月	総額	954,422	8	5	1		
	(財)十勝圏振興機構	農政部農業企画室	1993年8月	総額	1,263,400	16	5	1		
	合　計				14,614,532	114	35	16	0	11
青森県	(財)青森テクノポリス開発機構	工業振興課		総額	1,184,330	4				
	(財)環境科学技術研究所	むつ小川原開発・エネルギー対策室	1990年12月	総額	2,049,000	56	34	6		
	㈱糖鎖工学研究所	企画調整課	1991年2月	総額	999,800					
	㈱八戸インテリジェント・プラザ	工業振興課	1989年5月	総額	1,370,800	10				
	(財)八戸地域高度情報技術振興センター	工業振興課	1985年11月	総額	610,900	3				
	㈱ソフトアカデミーあおもり	商工政策課	1991年4月	総額	900,000	16				
	合　計				7,114,830	89	34	6	0	0
岩手県	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費	農政部農業普及技術課	1992年12月	総額	100,000	32	27	27		
	財団法人岩手県学術研究振興財団	総務部県立大学室	1998年2月	総額	500,000	1				
	(財)いわて産業振興センター	商政課	1986年9月	総額 (内訳) 県 市町村 民間	1,940,000 1,195,000 395,000 350,000	12				
	(株)冷水性高級魚養殖技術研究所	林業水産部漁政課	1989年3月	総額 (内訳) 生研機構 県 市町村 民間	985,000 684,000 28,300 35,950 236,750					
	(株)岩手バイオマス研究センター	農政部畜産課	1987年5月	総額 (内訳) 生研機構 県 (社)畜産技術協会 岩手県経済農業協同組合 民間	577,100 315,300 20,000 60,000 1,000 180,800					
	合　計				4,102,100	13	0	0	0	0
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	産業経済部地域産業振興	1954年4月	総額 (内訳) 県 県内市町村 民間企業 財団	2,383,133 1,808,852 224,000 320,025 30,256	42				
	(財)翠生農学研究会	産業経済部産業技術振興課	1989年3月	総額 (内訳) 県 市町村 民間	100,000 35,000 25,000 40,000	1				
	東北インテリジェント・コスモス推進協議会	産業経済部産業技術振興課	1990年3月	総額 (内訳) 県 仙台市 東北6県 民間		11				
	東北インテリジェント・コスモス推進宮城県委員会	産業経済部産業技術振興課	1988年3月	総額 (内訳) 県 仙台市 東北6県 民間		7				
	㈱インテリジェント・コスモス研究機構	産業経済部産業技術振興課	1989年2月	総額 (内訳) 県 仙台市 東北6県 民間	8,456,500 1,000,000 1,000,000 3,000,000 3,456,500	15				
	インテリジェント・コスモス学術振興財団	産業経済部産業技術振興課	1996年3月	総額 (内訳) 県 仙台市 東北6県 民間	450,000 50,000 300,000 50,000 50,000	4				

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計ー総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
本道における科学及び創造的技術の振興	762,473	316,314	117,004	131,761				131,761		
無重力実験施設の賃貸	969,303									
地域産業の高度化に寄与	196,378			22,384				22,384		
研究学園都市づくりの推進	496,130									
産業の高度化の促進	141,580									
国際化に対応可能な本道農業の確立	115,640	16,540	605							
地域産業の高度化等の促進	115,085	8,044		115,085				45,567	34,104	35,414
地域産業の高度化等の促進	195,084	7,978		114,019				46,484	35,875	31,660
	2,991,673	348,876	117,609	383,249	0	0	0	246,196	69,979	67,074
	105,287	41,770	41,770	31,564				31,564		
原子力開発利用の円滑な発展				3,460,000	1,610,000	3,460,000		2,850,000	610,000	
糖質の生化学的研究	8,270									
地域産業の高度化	215,373	97,715	86,166	4,000		2,000		2,000		
八戸地域高度技術産業都市の形成	40,995	1,656	1,050							
地域産業の情報化促進	566,603									
	936,528	141,141	128,986	3,495,564	1,610,000	3,462,000	0	2,883,564	610,000	0
バイオテクノロジーに関する基礎的研究、情報の収集等	395,146	395,146	9,156	395,146					395,146	
学術研究推進、情報収集提供、受託研究	180,503	159,872		163,582				151,852		11,730
県内企業の技術高度化及び研究開発型企業の育成	722,092	444,886	131,484	292,579		100,932		196,856	65,157	
新規冷水性高級魚の養殖システム及び支援システムの販売。 なお、研究活動は平成6年度末で終了。	9,964									
(1)木質飼料の普及啓蒙 (2)技術ノウハウの提供 (3)木質飼料製造装置導入案件の開拓 (現在休眠中)										
	912,559	604,758	131,484	851,307	0	100,932	0	348,708	65,157	11,730
研究開発から事業化までの一貫した産業支援	472,327	383,371	9,388	107,151				53,451		53,700
農水産分野の研究支援 農学カルチャー講座の開催 海外派遣研究者への助成 共同研究事業への補助	2,163									
東北ｲﾝﾃﾘｼﾞｪﾝﾄ・ｺｽﾓｽ構想の推進母体 推進ビジョン策定等の総合推進 研究開発、産業化支援事業 高度情報化推進事業	48,106	8,594	8,594	5,000						5,000
東北ｲﾝﾃﾘｼﾞｪﾝﾄ・ｺｽﾓｽ構想の県の推進組織	38,144	1,872		17,000						17,000
産学官の情報交流と研究開発の支援機関 R&D会社の設立・運営支援 研究成果の実用化支援など	271,930			50,000			50,000			
ｲﾝﾃﾘｼﾞｪﾝﾄ・ｺｽﾓｽ構想に呼応した自然科学の研究、国際的研究交流に対する助成等 助成事業(研究、学会助成など) 自主事業(シンポジウム開催、出席など)	26,722	7,900	7,900							

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
宮城県	東北宇宙航空開発推進協議会(任意団体)	産業経済部産業技術振興課	1989年9月	総額 (内訳) 県 仙台市 東北6県 民間		7				
	合　計				11,389,633	87	0	0	0	0
秋田県	財団法人秋田県木材加工推進機構	林務部木材産業課	1992年9月	総額 (県) (能代市) (木材関連企業等)	600,000,000 300,000,000 150,000,000 150,000,000	5	5			
	財団法人秋田テクノポリス開発機構	産業経済労働部商工業振興課	1984年	2,441,628		9	9			
	財団法人秋田県資源技術開発機構	産業経済労働部商工業振興課	1990年11月	総額 (県) (市町村) (企業)	437,000 210,000 120,000 107,000	11	4	4	4	
	株式会社真菌類機能開発研究所	企画振興部学術振興課	1993年3月	総額 (内訳) 県 市町村 民間 (県) (特殊法人) (企業)	976,800 26,450 681,000 269,350					
	合　計				601,413,800	25	18	4	4	0
山形県	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	企画調整部 企画調整課 科学技術振興室	1989年2月	総額 (内訳) 県 市町村 民間	8,456,500 1,000,000 900,000 6,556,500	11				
	財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	企画調整部 企画調整課 科学技術振興室	1996年3月	総額 (内訳) 県 市町村 民間	453,288 350,000 50,000 50,000	4				
	財団法人山形県テクノポリス財団	企画調整部 企画調整課 科学技術振興室	1985年4月	総額 (内訳) 県 市町村 民間	7,321,500 6,381,588 600,000 339,912	38	27	26		
	財団法人山形県テクノポリス財団	商工労働観光部商工政策課	1985年4月	総額 (内訳) 県 市町村 民間	7,321,500 6,381,588 600,000 339,912	38	27	26		
	財団法人山形大学産業研究所	商工労働観光部商工政策課	1983年9月	総額 (内訳) 県 市町村 民間	99,030 26,500 24,500 48,030	1				
	合　計				23,651,818	92	54	52	0	0
福島県	(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団	企画調整部企画調整課	1996年3月	総額	450,000	1				
	(財)福島県工業技術振興財団	商工労働部工業課	1984年10月	総額 市町村 県 その他	1,004,282 125,000 727,650 151,632	11				
	(社)発明協会　福島県支部	商工労働部工業課	1938年10月	総額	36,183	4				
	(財)郡山地域テクノポリス推進機構	商工労働部産業高度化推進室	1981年3月	総額	1,511,046	6				
	(財)福島県きのこ振興センター	農林水産部林業振興課	1991年11月	総額	300,000	4	3	2	1	
	(財)福島県建設技術センター	土木部	1978年4月	総額 県 市町村	182,000 172,000 10,000	114	10	8	7	
	(財)福島県学術教育振興財団	教育庁総務課	1983年3月	総額　県	1,121,000	7				
	合　計				4,604,511	147	13	10	8	0
茨城県	(財)茨城県科学技術振興財団	商工労働部商工政策課	1989年10月	基金総額 県 国 事業団(国) 民間企業	734,382 178,797 142,185 189,000 224,400	36	13	13	2	
	合　計				734,382	36	13	13	2	0
栃木県	(財)産業技術振興協会	商工労働観光部　商工振興課	1983年12月	総額 県 市町 民間 基金等	700,000 300,000 485,760 14,240	5				

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計ー総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
宇宙航空に関する学術、技術、情報の集積と高度化及び関連施設の誘致整備	5,104			200						200
	864,496	401,737	25,882	179,351	0	0	50,000	53,451	0	75,900
県内木材関連産業の振興発展	30,150	9,166	7,768	7,669				7,669		
研究開発支援	50,869	18,478	3,000							
自主的な研究開発活動	113,867	20,163	6,036	35,600	13,907	7,537		5,000	16,693	
真菌類に関する研究開発	111,455	93,148	2,700							
	306,341	140,955	19,504	43,269	13,907	7,537	0	12,669	16,693	0
①自然科学および社会科学に関する研究開発・調査およびその成果の販売 ②研究開発用施設等の賃貸 ③研究会社等の設立の支援	271,930	40,176	40,176							
①自然科学研究に対する助成 ②国際的研究交流に対する助成 ③産学連携推進事業の実施及び支援	26,723	7,900	7,900							
高度技術に立脚した産業開発の促進	899,593	226,376		19,073				19,073		
高度技術に立脚した産業開発の促進	899,593	226,376		22,218				22,218		
産学官連携の促進と工業技術に関する研究振興	23,599	6,708	6,708	9,265				1,000	8,265	
	2,121,438	507,536	54,784	50,556	0	0	0	42,291	8,265	0
自然科学研究に対する助成等を行い、東北地方の学術振興と地域発展に資する。										
産業の振興、科学技術の振興	160,097			160,097				67,793	48,248	44,056
発明の奨励、創意の高揚、工業所有権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術と産業振興を図る	15,446			15,446		9,914		15,446		
産業技術基盤の強化による本県産業の振興	103,696			15,572		600		15,572		
きのこ生産に係る情報収集と提供	77,544	17,501		77,544	15,650			6,116	27,986	27,792
県内における建設事業の振興発展	2,373,449	59,090	5,000	1,081,125				70,430	1,010,695	
県内の学術研究及び教育の振興のための助成										
	2,730,232	76,591	5,000	1,349,784	15,650	10,514	0	175,357	1,086,929	71,848
県内科学技術の振興	977,155	316,255	22,853	7,690				7,690		
	977,155	316,255	22,853	7,690	0	0	0	7,690	0	0
産業技術振興に関する諸事業を総合的かつ効果的に推進することにより、産業技術基盤の強化を図り、もって本県経済の発展に寄与する。	449,679			11,929				11,929		

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
栃木県	㈱とちぎ産業交流センター	商工労働観光部　商工振興課	1984年4月	総額 県 市町 民間 公団	2,731,000 800,000 800,000 531,000	3				
	(財)全日本地域研究交流協会	商工労働観光部　商工振興課	1982年6月	総額 県 他道府県	700,000 50,000 650,000	10				
					4,931,000	18	0	0	0	0
群馬県	(財)群馬県工業技術振興基金	商工労働部工業振興課	1992年3月	総額	784,940					
	(株)ぐんま群馬産業高度化センター	商工労働部工業振興課	1991年11月	資本金	1,520,000	22	16			
	合　計				2,304,940	22	16	0	0	0
埼玉県	(財)埼玉県創造的企業投資育成財団(創造的企業投資育成事業)	労働商工部企業経営課	1997年3月	総額 (内訳) 県 民間会社等	313,500 150,000 163,500	6				
	(財)埼玉県中小企業振興公社(彩の国起業塾運営事業)	労働商工部企業経営課	1973年4月	総額 (内訳) 県	5,000 5,000	4				
	(株)大宮ソフトウェアセンター(情報産業振興事業)	労働商工部企業経営課	1991年5月	資本金額 (内訳) 県 情報処理振興事業協会 大宮市 民間会社	1,119,000 100,000 400,000 50,000 569,000	5				
	(財)ものつくり大学設立準備財団	労働商工部職業能力開発課	1999年2月	総額 (内訳) 県 財団法人国際技能振興財団 財団法人KSD中小企業経営者福祉事業団	100,000 0 50,000 50,000	20				
	合　計				1,537,500	35	0	0	0	0
千葉県	工業技術振興センター事業	商工労働部産業振興課	1986年4月	県　511,000 民間　441,400	952,400	28	7			
	(財)かずさディー・エヌ・エー・研究所	商工労働部かずさアカデミアパーク推進課	1991年3月	総額 (内訳) 県 市 民間	4,818,000 3,750,000 90,000 978,000	71	23			
	合　計				5,770,400	99	30	0	0	0
神奈川県	(財)国際生態学センター	環境農政部環境計画課	1993年10月							
	(財)地球環境戦略研究機関設立準備機構	環境農政部環境計画課	1997年4月							
	(財)神奈川高度技術支援財団	商工労働部工業振興課	1989年8月	総額 (内訳) 県 川崎市	1,100,000 916,667 183,333	28	16			
	(財)神奈川科学技術アカデミー	企画部科学技術振興課	1989年7月	総額 (内訳) 県 川崎市 民間等	3,833,682 3,326,380 66,528 440,774	80	45	45	2	28
	(財)木原記念横浜生命科学振興財団	企画部科学技術振興課	1985年3月	総額 (内訳) 財団 県 横浜市 民間	805,693 31,030 50,000 500,000 224,663	4				
	(財)宇宙科学振興会	企画部科学技術振興課	1970年4月	総額 (内訳) 県 相模原市 民間	432,665 30,000 10,000 392,665	1				
	(財)全日本地域研究交流協会	企画部科学技術振興課	1992年6月	総額 (内訳) 県 外13都道府県	700,000 50,000 650,000	9				
	㈱ケイエスピー	商工労働部新産業振興課	1986年12月	総額 県 川崎市 日本政策投資銀行 民間	4,500,000 500,050 500,050 500,000 2,999,900	12				
	合　計				11,372,040	134	61	45	2	28

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計－総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
研究開発・支援、人材育成、交流促進、企業育成支援、情報提供、産業サービス業の集積	27,844			4,931				4,931		
地域科学技術の振興	265,283									
	742,806	0	0	16,860	0	0	0	16,860	0	0
地域企業の研究開発力、技術力の高度化	26,958	17,088	17,088	5,600			5,600			
地域産業高度化促進	244,891	46,750		85,959				6,345	77,925	1,689
合計	271,849	63,838	17,088	91,559	0	0	5,600	6,345	77,925	1,689
・ベンチャー企業、地域中核企業等への投資等支援事業	995,547			598,526				62,726		535,800
・人材育成のための研修	3,710			1,271				1,271		
・情報サービス業に関する研修事業 ・共同開発室等の施設の賃貸	189,520			6,885				6,885		
・ものつくり大学の設立準備	3,540,429			428,748	428,748			428,748		
	4,729,206	0	0	1,035,430	428,748	0	0	499,630	0	535,800
県内の企業、大学、公設研究機関など、いわゆる産学官の密接な連携のもとに、県内工業・技術の振興に関する諸事業を総合的かつ効果的に推進する。	260,066			260,066				260066		
遺伝物質の本体であるDNAの構造・機能等の解析研究を行うことを通して、新しい産業分野の創出や産業構造の高度化及び科学技術の振興を促し、人類の福祉に貢献する。	2,021,339	991,434		1,760,524				1,760,524		
	2,281,405	991,434	0	2,020,590	0	0	0	2,020,590	0	0
				152,784			152,784			
				3,500			3,500			
工業技術等の技術市場の形成及び科学技術の向上等県の産業発展に寄与すること	642,856	531,954		446,324				112,936	333,398	
先端的かつ高度な科学技術分野における研究の推進、技術移転、創造性ある人材の育成、学術文化の振興等	1,914,609	1,573,339		604,974				604,974		
	70,744	28,253								
	17,795									
	222,877									
	1,387,577									
	4,256,458	2,133,546	0	1,207,582	0	0	156,284	717,910	333,398	0

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
新潟県	(財)信濃川テクノポリス開発機構	商工労働部新産業振興課	1983年3月	総額	2,319,130					
				(内訳)						
				国	0					
				県	1,040,000					
				市町村	921,000					
				その他	358,130	11				
	(株)レーザー応用工学センター	商工労働部新産業振興課	1990年3月	総額	1,050,000					
				(内訳)						
				国	0					
				県	100,000					
				市町村	50,000					
				その他	900,000	22	12	10		
	(財)新潟工学振興会	商工労働部新産業振興課	1993年2月	総額	285,085					
				(内訳)						
				国	0					
				県	60,000					
				市町村	61,760					
				その他	163,325	1				
	(財)長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会	商工労働部新産業振興課	1982年1月	総額	380,755					
				(内訳)						
				国	0					
				県	45,000					
				市町村	25,000					
				その他	310,755	1				
	(株)植物防御システム研究所	農林水産部農業総務課	1992年4月	総額	975,000					
				(内訳)						
				国	0					
				県	20,000					
				民間7社	248,500					
				政研機構	675,000	0				
	(財)新潟県水産振興基金	農林水産部水産課	1982年9月	総額	2,225,403					
				県	2,165,203					
				その他	60,200	0				
	新潟県漁業信用基金協会	農林水産部水産課	1953年8月	総額	569,100					
				(内訳)						
				県	202,850					
				市町村	40,750					
				漁協系統	252,300					
				その他	73,200	3				
	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター	商工労働部商工振興課	1985年1月	総額	44,000					
				(内訳)						
				国	0					
				県	10,000					
				市町村	20,000					
				その他	14,000	46				
	(財)長岡産業交流会館	商工労働部商工振興課	1989年3月	総額	100,000					
				(内訳)						
				市町村	68,500					
				民間	31,500					
						9				
	合　計				7,948,473	93	12	10	0	0
富山県	(財)富山県高等教育振興財団	総務部文書学術課	1990年10月	総額	500,450					
				(内訳)						
				県	300,000					
				市町村	100,000					
				民間	105,450					
	(財)高岡短期大学協力会	総務部文書学術課	1983年9月	総額	30,000					
				(内訳)						
				県	15,000					
				市町村	15,000					
	富山技術開発財団	商工労働部商工企画課	1976年7月	総額	3,524,248	9	1			
				(内訳)						
				県	2,548,398					
				県内市町村	250,000					
				その他	725,850					
	富山県産業創造センター	商工労働部商工企画課	1988年6月	総額	50,000	3				
				(内訳)						
				県	30,000					
				県内市町村	10,000					
				その他	10,000					
	㈱富山県産業高度化センター	商工労働部商工企画課	1996年4月	総額	1,520,000	6				
				(内訳)　県	400,000					
				県内市町村	200,000					
				その他	920,000					
	(財)富山県産業情報センター	商工労働部商業振興課	1979年3月	総額	305,000	8				
				(内訳)						
				基本財産	5,000					
				情報化整備基金	300,000					
	合　計				5,929,698	26	1	0	0	0
石川県	(財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団	企画開発部企画課高等教育振興室	1990年8月	総額	3298693 5					
				(内訳)県	1000000					
				その他	2298693 5	9				

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計ー総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
信濃川テクノポリスの建設を推進し、地域産業の振興等に寄与する。	260,806	100,780	98,697	38,267		14,485		33,285	4,982	
レーザー応用技術に関する研究開発施設の賃貸、施設賃貸に付帯または関連する一切業務	383,216	383,216		27,879		1,659		3,318	21,561	3,000
工学に関する科学技術の試験研究を助成し、工学に関する知識の普及啓発、情報の収集及び提供等を行うことにより、工業に関する高度技術及び新技術の創造に資する研究開発を促進し、もって新潟県における地域産業の振興に寄与すること。	32,473									
産学の緊密かつ適正な連携を促進し、長岡技術科学大学その他教育研究機関における実践的な技術の開発を主眼とする教育研究の振興を図り、もってわが国の科学技術の発展に寄与すること。	30,239									
病原菌の感染を自ら防御する機能を備えた作物の開発等	8,327									
水産業の振興と経営の安定を図るため、栽培漁業の推進、漁業従事者の育成、経営安定対策等を実施する。	56,260									
漁業近代化資金、緊急融資資金等の融通を円滑にするため、漁業者の融資機関に対する債務を保証する。	239,741									
需要開拓事業、貸館・食堂事業、新技術・新商品開発支援事業・新産業開発事業・コーディネート推進事業、デザイン開発支援事業、情報提供事業	614,306			9,500		4,750		4,750		
長岡産業交流会館(ハイブ長岡)の管理運営、展示会、見本市、シンポジウム等イベントの開催及び誘致	339,126									
	1,011,062	483,996	98,697	66,146	0	16,144	0	36,603	26,543	3,000
本県の高等教育の振興	19,628			9,213				9,213		
高岡短期大学の設立事業の円滑化	1,660			0						
工業開発の推進、県内企業の技術水準の向上、新事業の創出	271,378	26,872	11,283	104,876		45,335			51,159	53,717
経済取引の円滑化及び流通機能の拡充強化、研究開発型産業の育成・支援	386,516			245,242				245,242		
地域の振興を図るための技術、経営、販売等に関する指導及び情報提供等	131,194			27,317				27,317		
中小企業の企業活動に必要な情報の収集、提供	158,787			126,311		47,280		126,311		
	969,163	26,872	11,283	512,959	0	92,615	0	408,083	51,159	53,717
大学への財政的支援、産学官交流	80,015	38,710	38,710							

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	商工労働部商工政策課	1999年4月	総額	135000					
				(内訳)県	74000					
				金融機関	61000					
				基金総額	4612900					
				(内訳)県	4612900	35	6	1		
	合　計				3,433,693	44	6	1	0	0
福井県	(財)若狭湾ｴﾈﾙｷﾞｰ　研究ｾﾝﾀｰ	総務部地域政策室	1994年9月	総額	5,100,000	29	20	9	5	2
	(財)福井県産業振興財団	商工労働部工業技術課	1987年3月	総額	1,280,000	2				
	合　計				6,380,000	31	20	9	5	2
山梨県	(社)山梨科学アカデミー	企画部企画課	1996年4月	総額	70,000					
				(内訳)						
				県	20,000					
				寄付金	50,000					
	(財)21世紀産業開発機構	工業振興課	1986年11月	総額	2,479,000	9				
				(内訳)						
				県	1,502,050					
				市町村	402,050					
				民間	569,900					
				その他	5,000					
	合　計				2,549,000	9	0	0	0	0
長野県	財団法人長野県科学振興会	総務部広報文書課	1960年4月	総額	150,853	1				
	(財)地震予知総合研究振興会	生活環境部消防防災課	1981年1月							
	浅間ﾃｸﾉﾎﾟﾘｽ開発機構	商工部産業技術課	1985年10月	総額	1,801,200	6				
				県	1,100,000					
				域内市町村	200,000					
				民間企業	501,200					
	長野県ﾃｸﾉﾊｲﾗﾝﾄﾞ開発機構	商工部産業技術課	1986年10月	総額	3,968,803	19				
				県	1,600,000					
				域内市町村	800,000					
				民間企業	1,568,803					
	(社)長野県原種センター	農政部農業技術課	1987年4月	総額	1,000,000	23				
				県	400,000					
				市町村	100,000					
				農協関係	470,000					
				種苗協等	30,000					
	合　計				6,920,856	49	0	0	0	0
岐阜県	(財)岐阜県国際バイオ研究所	科学技術振興センター	1995年11月	総額	7,500					
				(内訳)						
				県	5,000					
				市町村	2,500					
						11	8	8		
	岐阜県研究開発財団	科学技術振興センター	1994年10月	総額	5,000	40	4			
	社団法人　発明協会岐阜県支部	商工業課	1952年2月			3				
	社団法人　岐阜県工業会	商工業課	1994年6月			2				
	社団法人　つくば・けいはんな岐阜県情報センター	商工業課	1992年7月			1				
	社団法人　中部宇宙産業科学技術振興センター	商工業課	1993年9月			4				
	(財)ソフトピアジャパン	農林商工部情報産業課	1994年3月	総額	5,000	33	3	3	3	
	(株)VRテクノセンター	農林商工部情報産業課	1993年4月	総額	2,300,000	8				
	合　計				2,317,500	102	15	11	3	0
静岡県	(財)静岡県科学技術振興財団	商工労働部技術振興室	1991年6月	総額	8,052,223	11				
	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	商工労働部新産業立地室	1986年3月	総額	1,770,700	8				
	(株)浜名湖国際頭脳センター	商工労働部新産業立地室	1988年4月	総額	2,500,000	30	3			
	(財)静岡総合研究機構	企画部　大学室	1984年10月	総額	1,100,361	21	17	17	17	
	合　計				13,423,284	70	20	17	17	0
愛知県	(財)科学技術交流財団	産業労働部産業技術課	1994年9月	総額	6,016,000					3
				(内訳)						
				県	4,000,000					
				民間	2,016,000	27	5	5		
	(財)ﾌｧｲﾝｾﾗﾐｯｸｽｾﾝﾀｰ	産業労働部産業技術課	1985年5月	総額	3,467,153					
				(内訳)						
				県	500,000					
				名古屋市	500,000					
				他県	100,000					
				民間	2,367,153	142	87	57	41	
	(財)東海産業技術振興財団	産業労働部産業技術課	1987年7月	総額	904,000					
				(内訳)						
				県	60,000					
				県内市町等	44,000					
				民間	800,000	3				
	(財)名古屋産業科学研究所	産業労働部産業技術課	1943年7月	基金総額	755,000					
				(内訳)						
				県	150,000					
				名古屋市	150,000					
				民間	455,000	6	2	2		

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計ー総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
企業・研究開発機関の研究開発活動の財政的支援・技術的支援、起業家支援、研究開発に必要な情報収集と提供、産学官等の交流等	1,061,596	600,416	232,070	3,566,006		74,132		311,663	122,075	3,132,268
	1,141,611	639,126	270,780	3,566,006	0	74,132	0	311,663	122,075	3,132,268
原子力およびｴﾈﾙｷﾞｰに関する研究、開発研修、交流	701,373	381,225	70,091	241,935		185,935			241,935	
地域産業に関する技術開発、創造的な企業への支援等	848,952	319,542	18,602	47,250						
	1,550,325	700,767	88,693	289,185	0	185,935	0	0	241,935	0
科学者・技術者の交流促進、県民への科学技術の啓蒙と技術発展への貢献	4,866			400					400	
企業化支援	694,039 このうち 284,186は、国等からの受託事業			333,126		11,327		33,126		300,000
	698,905	0	0	333,526	0	11,327	0	33,126	400	300,000
県内の科学振興	6,706			4,500				4,500		
	0			0						
浅間ﾃｸﾉﾎﾟﾘｽ圏域における産業技術の高度化及び高度技術に立脚した工業開発の促進	71,279			15,224				15,224		
善光寺ﾊﾞﾚｰ圏域、ｱﾙﾌﾟｽﾊｲﾗﾝﾄﾞ圏域、諏訪ﾃｸﾉﾚｲｸｻｲﾄﾞ圏域、伊那ﾃｸﾉﾊﾞﾚｰ圏域における産業技術の高度化及び高度技術に立脚した工業開発の促進	207,112			73,605				73,605		
優良原種・種子・原苗・苗・きのこ原種菌の生産配布、遺伝資源・原原種等の保存、増殖生産・ウイルスフリー化技術の研究開発、採種・増殖技術の調査研究開発、共助・損失補てん	325,207	2,909		39376				39,376		
	610,304	2,909	0	132,705	0	0	0	132,705	0	0
バイオテクノロジーの先端技術に関する研究開発、研究交流の推進	112,788	38,429	6,148	106,169				102,167	4,002	
研究開発に関する支援事業	118,246	12,230	12,230	80,777				80,777		
テクノプラザの管理運営事業	183,971			164,716					164,716	
先端科学技術体験センターの管理運営事業	132,777			128,594				13,866	114,728	
音楽療法研究所の管理運営事業	62,617	1,510	1,510	59,878					59,878	
広報、啓蒙、普及	48,123			11,420				4699	6221	500
・企業間交流　・産学官ネットワークの形成による強固な開発体制の確立	46,724	10,400	9000	4,262				4262		
・情報収集と提供　・課題別技術交流会　・技術指導	2,967			1,414				1414		
・自主的研究活動　・他機関財政支援	80,106	38090	14779	7,000						7000
	579,337	334,329	136,847	360,887				290,325	28,880	41,682
	416,604			183,947				80,024	103,923	
	1,784,260	434,988	180,514	1,109,064	0	0	0	577,534	482,348	49,182
・研究開発の推進　・地域産業の発展	289,590	227,294	227,294	28,477					28,477	H12 3解散
・産学官の共同研究開発等の推進	322,773	71,411	60,700	2,500				2,500		
・ソフトウェア研究開発及び調査・受託等	964,800	39,526	14,604	24,322				24,322		
・自主及び受託研究	598,719	44,330		367,764				128,403	239,361	
	2,175,882	382,561	302,598	423,063	0	0	0	155225	267838	
愛知県地域の産業活動の発展に寄与する	505,335	343,435	65,300	65,469				65,469		
ﾌｧｲﾝｾﾗﾐｯｸｽ関連産業の振興	4,428,291	3,795,105	288,070	8,235				8,235		
東海地域における産業の振興	39,185									
産業に関する学術の研究	886,653	505,079								

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
愛知県	(財)人工知能研究振興財団	産業労働部産業技術課	1990年3月	総額	613,096					
				(内訳)						
				県	100,000					
				名古屋市	100,000					
				民間	413,096	3				
	㈱サイエンス・クリエイト	産業労働部新産業振興課	1990年10月	資本金総額	1,549,500					
				(内訳)						
				県	200,000					
				豊橋市	200,000					
				日本政策投資銀行	150,000					
				民間	999,500	11	1			
	(財)愛知県健康づくり振興事業団	健康福祉部健康対策課	1961年8月	総額	379,500					
				(内訳)						
				県	300,000					
				民間	79,500	126				
	(財)長寿科学振興財団	健康福祉部健康対策課	1989年12月	総額	4,399,960					
				(内訳)						
				県	2,100,000					
				国	50,000					
				民間	2,249,960	126				
	愛知県特定疾患研究協議会	健康福祉部健康対策課	1973年8月		0					
	合　計				18,084,209	444	95	64	41	3
三重県	(財)三重県水産振興事業団	農林水産商工部漁業振興課	1978年9月	総額	2,402,861	28				
				(内訳)						
				県	1,050,000					
				市町村	307,950					
				その他	1,044,911					
	(財)ファインセラミックスセンター	農林水産商工部商工振興課	1985年5月	総額	3,467,153	142	87	57	41	
				(内訳)						
				県	50,000					
	(財)三重県工業技術振興機構	農林水産商工部新産業創造課	1990年5月	総額	961,900	8				
				(内訳)						
				県	480,900					
				民間	481,000					
	財団法人国際環境技術移転研究センター	地域振興課	1990年3月	総額	6,273,500	37				
				県	1,500,000					
				市	1,500,000					
				民間	3,273,500					
	合　計				13,105,414	215	87	57	41	0
滋賀県	(財)日本発酵機構余呉研究所	企画県民部地域振興課	1994年2月 H11 3解散	総額	110,000					
				滋賀県	50,000					
				余呉町	50,000					
				県酒造組合連合会	10,000	4	1		1	
	(財)滋賀県産業支援プラザ	商工労働部商工観光政策課	1999年4月	総額	50,000		44			
				(内訳)						
				県	43,990					
				経済団体	6,010					
	合　計				160,000	4	45	0	1	0
京都府	(財)京都産業技術振興財団	商工部産業推進課	1991年12月	総額						
				(内　訳)						
				研究開発支援基金	2,767,790					
				地域産業育成支援基金	1,067,790					
				創造的中小企業創出支援基金	900,000					
					800,000	3				
	合　計				2,767,790	3	0	0	0	0
大阪府	(財)イメージ情報科学研究所	商工労働部商工振興室新産業振興課	1992年3月	基金	156,000	31	11	11	11	
				(内訳)						
				府	10,000					
				大阪市	10,000					
				その他(民間)	136,000					
	(株)イオン工学研究所	商工労働部商工振興室新産業振興課	1988年11月	資本金	246,000	46	37			
	(財)大阪府研究開発型企業振興財団	商工労働部商工振興室新産業振興課	1990年8月	基本財産	1,952,500	14				
	(財)大阪科学技術センター	商工労働部商工振興室新産業振興課	1960年4月	基本財産	793,311	95	11			
	(株)けいはんな	企画調整部企画室	1989年8月	資本金	10,000,000 500,000	32				
	(財)関西文化学術研究都市推進機構	企画調整部企画室	1986年6月	基金	500,000 62,500	21				
	(財)千里ライフサイエンス振興財団	企画調整部企画室	1990年7月	基金	3,040,500 1,000,000	6				
	(財)地球環境センター	環境農林水産部環境管理課	1992年1月	基金	1,688,110	21	6			

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計ー総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
人工知能に関する研究の振興	33,375	10,725	6,000							
中部地区の技術力向上と地域産業の活性化を推進する	312,155	46,598		18,200					18,200	
健康の保持・増進	2,818,740	2,003		1,973,703				27,454	1,946,249	
長寿科学の研究	785,418	653,676								
未確定疾患の原因、治療法研究	3,836	3,076		1,750					1,750	
合計	9,812,988	5,359,697	359,370	2,067,357	0	0	0	101,158	1,966,199	0
県内の水産業の振興地域経済の発展	196,528			275,075		38,600	50,000	102,427	122,648	
ファインセラミックスに関連する産業の振興	4,428,291	3,795,104	288,070							
県内産業の振興発展	110,666			279,484				40,655	70,999	167,830 借入金返済 142,000 運用益 25,830
本財団は、我が国の有する産業技術を基礎に、これを活用した地球環境保全に資する産業技術の研修・指導、研究開発等を行い、諸外国の特性に適応した円滑な技術移転を推進することにより、諸外国における環境破壊の防止及び環境改善を産業技術面から支援し、もって地球環境の保全及び世界経済の発展に寄与することを目的とする。	1,633,373	766,469	746,261	55,625					46,896	8,729
	6,368,858	4,561,573	1,034,331	610,184	0	38,600	50,000	143,082	240,543	176,559
発酵学に関する調査研究、普及等の推進により、地域の環境保全及び産業と文化の活性化に貢献する	28,936	9,123	3,013							
県内企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発、経営革新等に対する総合的支援	920,201			343,583		158,455		317,483	25,100	1,000
	949,137	9,123	3,013	343,583	0	158,455	0	317,483	25,100	1,000
産学官等技術交流・共同研究を推進し、京都の中小企業の技術力を高める	350,163	11,883	5,975	32,128				32,128		
	350,163	11,883	5,975	32,128	0	0	0	32,128	0	0
イメージ情報科学に関する調査及び研究、技術指導、人材育成	1,456,061	1,326,603	894,076							
	1,354,051	1,211,817		12,000		6,000		12,000		
研究開発型企業や研究開発支援型サービス業に属する企業の振興と育成	2,923,705	128,119	14,000	1,230,932				133,323	9,109	1,088,500
科学技術の振興に関する事業の推進	3,913,623			23,246						23,246
文化学術研究交流施設の設置及び運営等										
調査研究、提言及び合意形成の促進等	372,241			13,538						13,538
ライフサイエンスに係る人材育成、研究助成・支援等の諸事業										
	503,521	117,467		39,096				39,096		

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
大阪府	(財)地球環境産業技術研究機構	環境農林水産部環境管理課	1990年7月	基金	1,300,000	474				
				合計	19,676,421	740	65	11	11	0
兵庫県	(財)新産業創造研究機構	企画調整局課長(産業ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ担当)	1997年3月	総額	200,000	31	15			
				兵庫県	44,000					
				神戸市	22,000					
				民間企業	134,000					
	(財)ひょうご科学技術協会	企画管理部科学技術政策課	1992年7月	総額	4,200,000	20				
				基金総額	1,100,000					
				(内訳)						
				兵庫県(基本財産)	4,000,000					
				財団(基本財産＋基金)	1,300,000					
	合　計				5,500,000	51	15	0	0	0
奈良県	(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	企画部学研都市推進室	1991年7月	総額	2,670,000	7				
				(内訳)		(役員1)(職員6)				
				京都府	84,000					
				大阪府	166,000					
				奈良県	250,000					
				民間	2,170,000					
	(株)国際電気通信基礎技術研究所[ATR]	企画部学研都市推進室	1986年3月	総額	22,035,200	286	221	206		1
				(内訳)						
				国	260,000					
				京都府	86,450					
				大阪府	28,850					
				奈良県	14,450					
				民間	21,645,450					
	(株)新世代通信網開発センター[Ad Net21]	企画部学研都市推進室	1993年3月	総額	1,111,000	22				
				(内訳)						
				国	550,000					
				京都府	100,000					
				大阪府	33,000					
				奈良県	17,000					
				民間	411,000					
	(財)関西文化学術研究都市推進機	企画部学研都市推進室	1986年6月	基本財産の総額	500,000	19				
				設立当時の出資金	1,000,000					
				(内訳)						
				国	250,000					
				京都府	125,000					
				大阪府	62,500					
				奈良県	62,500					
				民間	500,000					
	(株)イオン工学研究所	商工労働部商工課	1988年11月	総額	246,000	28	22	22	22	
				県	500					
	(株)イオン工学センター	商工労働部商工課	1988年11月	総額	3,900,000	29				
				県	19,500					
	合　計				30,462,200	391	243	228	22	1
和歌山県	(財)和歌山テクノ振興財団	商工労働部商工振興課	1991年	総額	906,000	7	1			
				基本財産	13,000					
				技術振興基金	893,000					
	(株)和歌山リサーチラボ	商工労働総務課	1990年	総額	1,740,000	9				
				(内訳)						
				国＊1	600,000					
				県	300,000					
				市(海南市)	100,000					
				民間	740,000					
	合　計				2,646,000	16	1	0	0	0
鳥取県	財団法人鳥取県工業技術振興協会	工業振興課	1973年7月	総額	21,000	10				
	株式会社新産業創造センター	工業振興課	1990年4月	総額	1,759,000	9	3			
	社団法人氷温協会	農林水産部農政課	1993年5月	総額	1,387	2				
	財団法人園芸産業研究所	農林水産部農政課	1972年12月	総額	1,000	2	1	1		
	合　計				1,782,387	23	4	1	0	0

(5)財団法人・第3セクター等

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計ー総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
	11,345,343	4,041,233		23,631				23,631		
	21,868,545	6,825,239	908,076	1,342,443	0	6,000	0	208,050	9,109	1,125,284
県内の産業振興	365,383	176,502	89,310	48,317				48,317		
研究開発活動への財政的支援、研究開発活動への術的支援、起業家支援、情報の収集と提供、産学官の交流促進、普及啓発	614,247	1,800	1,800	363,192				1,480	361,712	
	979,630	178,302	91,110	411,509	0	0	0	49,797	361,712	0
○奈良先端科学技術大学院大学の支援事業 ○同大学院大学と産業界、地方公共団体等との交流の促進	132,538	25,100								
○電気通信の基礎技術に関する研究開発、調査及びその成果の販売 ○研究開発用施設、会議・研修施設の賃貸 ○研修・セミナー等の企画実施及び図書等の出版	6,458,000	6,458,000								
○BISDNの技術面、利用面等にかかる研究開発施設の整備。また、それら施設及び付帯する設備の賃貸並びに管理運営 ○BISDNの技術面、利用面等にかかる研究の企画及びそのコンサルタント	212,338	57,733	57,733							
○調査研究事業 ・高度情報化実現方策調査 ・海外調査 ○広報活動事業 ○受託調査事業 ・ｾｶﾝﾄﾞｽﾃｰｼﾞﾌﾟﾗﾝ調査 ・ﾈｯﾄﾜｰｸCOE形成促進事業 ○企画調査事業 ・賑わい創出事業	282,944	282,944	282,944							
・イオン工学に関する研究開発受託 ・イオン工学に関する研修、セミナーの企画及び実施 ・イオン工学に関するコンサルタント業務 ・イオン工学に関する研究開発による成果の実施許諾、販売 ・図書の出版 ・技術情報提供サービス業務	1354051	1354051								
・イオン工学に関する研究開発施設の賃貸 ・上記に付帯または関連する業務	882214									
	9,322,085	8,177,828	340,677	0	0	0	0	0	0	0
地域産業技術の振興	118,394	70,012	70,012							
地域産業の高度化、 高付加価値化を支援	219,320			3,510				1	3,510	
	337,714	70,012	70,012	3,510	0	0	0	1	3,510	0
工業技術の研究開発の推進、人材の養成・確保、技術交流、技術移転の促進、先端工業技術等の啓発・普及	469,249	42,278	4,500	50,900		2,598		7,773	43,127	
・産業支援事業・研究開発事業・人材育成事業・情報提供交流促進事業・施設賃貸事業	57,761	6,959		11,530					11,530	
農林水産分野等での氷温技術の普及啓発と調査研究	16897	11569	10769	0						
園芸産業に関する調査・研究とその振興	2871	2151		2800					2800	
	546,778	62,957	15,269	65,230	0	2,598	0	7,773	57,457	0

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
島根県	(財)しまね産業振興財団	商工労働部企業振興課	1973年4月	総額	146,196	64				
	合　計				146,196	64	0	0	0	0
岡山県	岡山県新技術振興財団	商工労働部工業振興課	1983年12月	総額	1,427,296	27		8	8	
	岡山セラミックス技術振興財団	商工労働部工業振興課	1990年3月	総額	400,000	16	10	8	7	2
	(社)岡山県農業開発研究所	農林水産部農政企画課	1986年11月	総額	378,000	15	8			
	合　計				2,205,296	58	18	16	15	2
広島県	広島県産業科学技術研究所	商工労働部産業技術課	1998年4月			54	24	12	1	6
	科学技術振興事業((財)広島県産業技術振興機構)	商工労働部産業技術課	1983年11月	総額	3,817,750					
	(社)広島県畜産会	農林水産部畜産課	1956年1月			6				
	合　計				3,817,750	60	24	12	1	6
山口県	(財)産業技術開発機構	商工労働部工業振興課	1905年6月	基金	6,921,076	19				
	㈱超高温材料研究センター	商工労働部新産業振興課	1990年3月	資本金	2,250,000	53	32			
	合　計				9,171,076	72	32	0	0	0
徳島県	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構	商工労働部企業振興課	1985年8月	総額	1,047,810	3				
				(内訳)						
				県	935,000					
				市町村	34,000					
				民間	78,810					
	(株)徳島健康科学総合センター	商工労働部企業振興課	1988年5月	総額	1,249,200	6	4	4	4	
				(内訳)						
				県	730,000					
				市町村	254,200					
				民間	265,000					
	合　計				2,297,010	9	4	4	4	0
香川県	(財)香川県科学技術振興財団	企画部政策企画総室	1997年5月	総額	3,861,115					
	(株)香川産業頭脳化センター	商工労働部産業振興課	1992年4月	総額	2,395,000	11				
	(財)香川県産業技術振興財団	商工労働部産業振興課	1984年10月	総額	1,606,982	25	9	8		7
	合　計				7,863,097	36	9	8	0	7
愛媛県	財団法人愛媛県産業技術振興財団	企業振興課	1986年11月	総額	1,950,000					
				(内訳)						
				県	950,000					
				市町	100,000					
				民間	900,000	11	3			
	株式会社　愛媛柑橘資源開発研究所	農林水産部農政課	1994年3月	総額	624,000	10	8			
				(内訳)						
				生物系特定産業技術研究推進機構	434,000					
				愛媛県農業協同組合連合会	101,600					
				愛媛県信用農業協同組合連合会	16,000					
				(株)三菱重工業	10,000					
				(株)四国製缶	9,000					
				愛媛県	53,400					
	株式会社　海藻資源研究所	農林水産部水産局水産課	1991年3月	総額	1,099,800					
				(内訳)						
				生物系特定産業技術研究推進機構	765,000					
				日泉化学株式会社	84,600					
				ヤマキ株式会社	84,600					
				マルトモ株式会社	84,600					
				株式会社伊予銀行	10,000					
				株式会社四国総合研究所	10,000					
				愛媛県信用漁業協同組合連合会	2,500					
				愛媛県漁業協同組合連合会	2,500					
				愛媛県	30,000					
				伊予市	6,000					
				その他	20,000					
	合　計				3,673,800	21	11	0	0	0
高知県	(株)マリーン・テクノロジー	海洋局 水産振興課	1991年3月	総額	1,065,800	1		4		
				(内訳)						
				生研機構	741,000					
				県	20,000					
				市町村	15,000					
				その他	289,800					
	(財)高知県産業振興センター 地域産業育成事業 地域先導研究事業	商工労働部 商工政策課	1984年12月	総額	1,321,050	27				
				(内訳)						
				県	662,000					
				その他	659,050					
	合　計				2,386,850	28	0	4	0	0
福岡県	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	商工部新産業・技術振興課	1989年11月	総額	2,561,000	21	6	6		
	(財)飯塚研究開発機構	商工部新産業・技術振興課	1992年5月	総額	312,789	12	3	3		
	(財)久留米・鳥栖技術振興センター	商工部新産業・技術振興課	1983年11月	総額	1,356,600	9	1	1		
	(株)福岡ソフトリサーチパーク	商工部新産業・技術振興課	1991年9月	総額	6,928,000	11				

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計－総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
産業振興	833,423			406,954		46,488		395,818	11,136	
	833,423	0	0	406,954		46,488		395,818	11,136	
活力に満ちた地場産業の育成	248,989			188,438				39,262	149,176	
セラミックス技術の振興	331,850			108,288		4,000		49,398	54,890	
	108,643			0						
	689,482	0	0	296,726	0	4,000	0	88,660	204,066	0
	643,527	450,204	58,856	282,842	89,959				192,883	
科学技術の振興を計画的かつ継続的に推進するための安定的な自主財源	357, 400 (県300,000 民間57,400)			300,000			300,000			
産官学等の交流, 啓発・普及	77,271			11,924		3,524	4,875		7,049	
	1,078,198	450,204	58,856	594,766	89,959	3,524	304,875	0	199,932	0
産業技術の振興	625,369	149,061	139,902	283,696		89,388		274,343	9,353	
超高温材料の研究開発	1,213,000	881000	881,000							
	1,838,369	1,030,061	1,020,902	283,696	0	89,388	0	274,343	9,353	
地域産業の技術技術の高度化及び活性化	61,626	34,159	17,450	800					800	
地域産業の高度化	468,136	37,204		72				72		
	529,762	71,363	17,450	872	0	0	0	72	800	0
自主的研究、産学官の交流	222,164	46,500	41,268	473,368			462,500		10,868	
他機関委託、自主的研究	263,549	45,890		9,000				9,000		
自主的研究	611,586	405,459	147,495	437,194				400,342	36,852	
	1,097,299	497,849	188,763	919,562	0	0	462,500	409,342	47,720	0
・地域産業の技術高度化 ・研究開発型企業の育成 ・高度技術に立脚した工業開発の促進 ・上記に付随する事業	661,362	7,304	2,034	155,117				2,874	152,243	
・人工的合成周縁キメラを利用した高付加価値柑橘の育成 ・果実の特性を生かす加工技術開発及び高付加価値商品の育成	82,900	64,300	1,700	8,900			8,900			
次の事項の研究開発成果の管理 1 南方性海藻の収穫、選抜、保存システム及び高密度純粋培養システム 2 カラゲーナン並びに海藻レクチン等の有用成分の抽出、分類、精製技術の開発及び食品素材の開発等	3,028									
	747,290	71,604	3,734	164,017	0	0	8,900	2,874	152,243	0
養殖魚介類の人工種苗生産技術の開発	61,571	13,789	360	3,000				3,000		
新事業創出に関する事業、地域産業の経営・技術の相談窓口に関する事業、産学官連携に関する事業等	1,013,049	2,609		333,534				316,379	17,155	
	1,074,620	16,398	360	336,534	0	0	0	319,379	17,155	0
・産学官の共同研究支援・研究交流促進・創造的中小企業の育成支援	1,284,710	635,651	635,651	313,626		26,881			313,626	
・施設、設備の維持管理及び運営・研究開発支援・人材養成・産学官交流・情報提供	522,089	269,916	263,624	223,891					220,865	3,026
・企業の研究開発活動の財政的支援・企業の研究開発活動の技術的支援・起業家支援	63,886	36,528	22,500	22,000				22,000		
・コンピュータ関連研究開発団体への財政的、技術的支援・コンピュータ関連技術の研究開発並びにその受委託・不動産の売買、賃貸借、管理、運営	972,896									

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
福岡県	(株)久留米リサーチ・パーク	商工部新産業・技術振興課	1987年12月	総額	1,166,000	15	6	1		
	(株)北九州テクノセンター	商工部新産業・技術振興課	1990年4月	総額	2,229,600	18	6	6	3	
	(株)ビー・シー技術開発研究所	商工部新産業・技術振興課	1999年2月	総額	132,000	10	7	7	7	
	財団法人福岡県青少年科学教育普及協会	教育庁教育企画部生涯学習課	1990年3月	基金総額 (内訳) 県 久留米市	50,000 25,000 25,000	15				
	合　計				14,735,989	111	29	24	10	0
佐賀県	(財)佐賀県地域産業支援センター	商工労働部　商工企画	1967年10月	総額 基本財産 基　金	1,100,782 8,000 1,092,782	32				
	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター	商工労働部　新産業情報	1983年11月	総額 基本財産 基　金	1,356,599 593,200 763,399	9				
	合　計				2,457,381	41	0	0	0	0
長崎県	(財)長崎県産業技術振興財団	商工労働部新事業振興課	1984年7月	総額 (内訳) 国 県 市町村 民間 その他	2,949,111 0 2,021,345 418,766 464,200 44,800	14	0	1	0	0
	(財)長崎県建設技術研究センター	土木部　監理課	1994年10月	総額 (内訳) 県	10,000 10,000	47				
	合　計				2,959,111	61	0	1	0	0
熊本	(財)熊本県起業化支援センター	企画開発部企画調整課	1996年2月	総額	1,002,000	4				
	(財)熊本テクノポリス財団	商工観光労働部工業振興課	1984年11月	総額	3,350,503	46	10			
	(財)熊本テクノポリス技術開発基金	商工観光労働部工業振興課	1984年11月	総額	1,280,942	(46)	(10)			
	合　計				5,633,445	50	10	0	0	0
大分県	(財)大分県産業創造機構	商工労働観光部産業振興課	1982年12月	総額	1,343,103	15				
	合　計				1,343,103	15	0	0	0	0
宮崎県	(財)宮崎県看護学術振興財団	福祉保健部福祉保健課	1996年4月	総額	2,001,000	0				
	(財)宮崎県産業技術情報センター	商工労働部工業振興課	1985年4月	総額 (内訳) 国 県 市町 民間	1,993,500 370,000 1,446,195 56,505 120,800	8	1			
	(財)機械技術振興協会	商工労働部工業振興課	1979年2月	総額 (内訳) 県 市町	3,000 1,500 1,500	7	5			
	合　計				3,997,500	15	6	0	0	0
鹿児島県	財団法人鹿児島新産業育成財団	新技術情報課	1988年4月	総額 (内訳) 県 民間 農協団体 県内市町	360,000 250,000 60,000 50,000 0	2				
	財団法人鹿児島新産業育成財団	工業振興課	1983年4月	総額 (内訳) 県 県内市町 その他	5,848,150 4,961,344 278,030 608,776	40				
	株式会社鹿児島頭脳センター	工業振興課	1990年4月	総額 (内訳) 県 県内市町 民間 地域振興整備公団	1,361,000 300,000 156,000 305,000 600,000	23	3			
	合　計				7,569,150	65	3	0	0	0
沖縄県	(財)亜熱帯総合研究所への運営補助	企画開発部振興開発室	1996年10月	出損金 (内訳) 県 市町村 その他	153,000 100,000 21,000 32,000	11	5			
	(財)国際マングローブ生態系協会	文化環境部自然保護課	1992年10月	基金総額 (内訳) 県 その他	31,600 31,400 200	4	1			
	沖縄県建設技術センター	技術管理室	1983年3月	総額 (内訳) 県	30,000 18,000	43	9	9		

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計－総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
・自主的な研究開発活動及び受委託・物理的並びに化学的測定及び試作・不動産の売買、賃借、管理、運営	368,593			22,327				22,327		
・自主的な研究開発活動及び受委託・物理的並びに化学的測定及び試作・施設、設備、駐車場の賃貸、管理、運営	1,114,772	595,621	595,621	19,333				19,333		
・有用微生物による害虫駆除剤及び抗体製剤の試験、研究、開発・その製造、販売	105,233	105,233		2,500			2,500			
福岡県青少年科学館の管理運営、科学知識の普及・啓発	473,885			443,484					443,484	
	4,906,064	1,642,949	1,517,396	1,047,161	0	26,881	2,500	63,660	977,975	3,026
県内企業の発展を図るため、研究開発等の事業活動の支援を行う	819,087	317,988	254,390	302,783		26,769		284,364	18,419	
地域技術高度化のための企画及び調整	63,887	36,528	32,500	23,500				23,500		
合計	882,974	354,516	286,890	326,283	0	26,769	0	307,864	18,419	0
本県の産業振興	703766	295777	211099	331548				305496	26052	
・建設技術に関する調査研究及び普及 ・建設事業に関する工事用材料の試験及び品質管 ・県・市町村、企業の職員に対する技術研修及び実習を伴う研修	964,074	49,075		82,315				18,323	63,992	
合計	1,667,840	344,852	211,099	413,863	0	0	0	323,819	90,044	0
新事業の創出、起業化の支援	112,915	11,161		11,161					11,161	
産業振興	485,841	410,457		272,208		50,000		145,790	126,418	1,820
産業振興	46,323	5,460		5,460		1,820			5,460	
	645,079	427,078	0	288,829	0	51,820	0	145,790	143,039	0
産業及び地域振興に関する調査研究等を行う	48,745	15,713	15,713	10,412		5,206				5,206
	48,745	15,713	15,713	10,412		5,206				5,206
1　看護に関する学術研究に対する助成事業 2　国際化、国際交流に関する助成事業 3　学会育成のための助成事業 4　生涯学習の振興を助成する事業	51,871			41,200				41,200		
高度技術に立脚した工業開発の推進、情報化社会に対応した経営・技術情報の提供、創造的中小企業の育成、新事業の創出等により、産業の振興を図る	484,610	26,247		363,964		10,917		83,138	26,253	254,573
機械金属工業の技術指導、調査研究等により、機械金属工業の振興に寄与する	77,705	16,217		73,601		8,108		16,217	57,384	
	614,186	42,464	0	478,765	0	19,025	0	140,555	83,637	254,573
ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰの振興	17,223			7,384				7,384		
県産業の振興	644,003	77,490	77,490	79,299				79,299		
地域産業の高度化	354,082	87,115		0						
	1,015,308	164,605	77,490	86,683	0	0	0	86,683	0	0
亜熱帯研究の総合的推進	299,033	204,414	65,759	87,658				87,658		
自主的な研究開発活動	68,086	36,374		19,757				19,757		
建設事業に関する試験調査研究 建設工事に使用する資材の試験、検査及び調査研 建設事業に関する技術及び事務の研修	741,132	141,030		730,447					730,447	

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
沖縄県	沖縄県建設技術センター	技術管理室	1983年3月	市町村	12,000					
	(株)トロピカルテクノセンター	商工労働部工業・工芸振興課	1990年10月	総額	1,282,000	39	6	6		
	株式会社　沖縄闘研	園芸振興課	1991年2月	総額	1,187,500	11	1			
				(内訳)						
				生研機構	814,000					
				県	20,000					
				市町村	15,000					
				民間	338,500					
	合　計				2,684,100	108	22	15	0	0
		都道府県合計			909,569,265	4,036	1,071	639	187	60
札幌市	財団法人札幌市生涯学習振興財団(札幌市青少年科学館)	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	1999年4月	総額	50,000	70				
	財団法人札幌エレクトロニクスセンター	経済局産業振興部産業開発課	1986年5月	総額	30,000					
				(内訳)						
				札幌市	16,000					
				民間	14,000	24				
	財団法人北海道地域技術振興センター	経済局産業振興部産業開発課	1986年5月	総額	1,000,000					
				(内訳)						
				民間	1,000,000	29	1			
	合　計				1,080,000	123	1	0	0	0
仙台市	東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会	企画局企画調整課	1990年3月	総額	48,300					
				(内訳)						
				東北7県1市	40,000					
				民間	8,300	11				
	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	企画局企画調整課	1989年2月	総額	8,456,500					
				(内訳)						
				東北7県1市	2,300,000					
				民間	6,156,500	11				
	財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	企画局企画調整課	1996年3月	総額	450,000					
				(内訳)						
				東北7県1市	400,000					
				民間	50,000	1				
	株式会社採種実用研究所	企画局企画調整課	1994年3月	総額	646,000					
				(内訳)						
				市	20,000					
				生研機構	451,000					
				民間	175,000	12	11		6	
	東北マルチメディア・アプリケーション技術開発推進協議会	企画局情報統計課	1995年12月	総額	25060					
				(内訳)						
				市	1,000					
				県	1,000					
				民間	23,060	2				
	財団法人仙台市産業振興事業団	経済局商工部商工振興課	1997年4月	仙台市	100,000	22				
	合　計				9,725,860	59	11	0	6	0
千葉市	(財)下水道新技術推進機構	下水道局建設部下水道計画課	1992年9月	総額	58,800	49	41	41	41	
				(内訳)						
				13大都市	54,600					
				推進機構	4,200					
	合　計				58,800	49	41	41	41	0
横浜市	(財)横浜市青少年科学普及協会	市民局青少年育成課	1980年3月	総額	10,000	33				
	(財)木原記念横浜生命科学振興財団	市立大学木原生物学研究所事務室	1985年3月	総額	805,693	2				
				(内訳)						
				本市	500,000					
				県	50,000					
				その他	255,693					
	合　計				815,693	35	0	0	0	0
川崎市	(株)ケイエスピー	経済局企画課	1986年12月	総額	4,500,000					
				(内訳)						
				県	500,050					
				川崎市	500,050					
				その他	3,499,900	12				
	(財)神奈川高度技術支援財団	経済局企画課	1989年8月	総額	1,100,000					
				(内訳)						
				県	916,667					
				川崎市	183,333	25	17	2	2	
	(財)川崎市建設技術　センター	建設局総務部技術監理課	1983年1月	総額	20,000					
				(内訳)						
				川崎市	10,000					
				民間セクター	10,000					
						15	2	1	1	
	合　計				5,620,000	52	19	3	3	0
名古屋市	(財)ファインセラミックスセンター	市民経済局産業経済課	1985年5月	総額	3,467,153	142	87	57	41	
	(財)名古屋産業科学研究所	市民経済局サイエンスパーク事業推進室	1945年7月	総額	755,000					
				(内訳)						
				県	150,000					
				市	150,000					
				民間	455,000	10				
	(財)中部科学技術センター	市民経済局サイエンスパーク事業推進室	1960年7月	総額	796,400					
				(内訳)						
				民間	796,400	20				

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計ー総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
産学官連携のもと、研究開発・企業化を推進し、地域産業の高度化に寄与	885,911	274,761		38,624				38,624		
自主的な研究開発活動と種苗販売及び情報収集等	23,369									
	2,017,531	656,579	65,759	876,486	0	0	0	146,039	730,447	0
		104,285,726	39,440,735	7,768,000	0	28,986,135	2,158,264	4,439,890	1,040,659	12,250,570
生涯学習の推進	588,039			382,924	40,939			40,939	341,985	
エレクトロニクス応用技術に関する研究，開発，技術指導，普及啓発の促進	497,011	156,915		310,731		29,952		59,903	250,828	
技術に関する広報・啓蒙・普及(人材育成，研究開発促進，産学官連携の推進)	1,682,650	1,363,362		93,000	93,000			93,000		
	2,767,700	1,520,277	0	786,655	133,939	29,952	0	193,842	592,813	0
産・学・官の連携と協力のもと、学術・技術の集積と高度化を推進する	48,106			5,000						5，000 (負担金)
研究開発会社の設立・支援や成果の実用化支援、施設の賃貸等	271,930			50,000			50,000			
自然科学研究や国際的研究交流に対する助成	26,722			10,000				10,000		
自主的な研究開発活動	82,686	82,686	3,305							
東北における情報化推進のため協議会の設立・運営に参画	21,505	3,500	3,500	1,000				1,000		
産業間交流、人材育成等	95,281			95,281				95,281		
	546,230	86,186	6,805	161,281	0	0	50,000	106,281	0	5,000
新技術の開発に向けての共同研究	58,800	58,800	31,500	420						420
	58,800	58,800	31,500	420	0	0	0	0	0	420
青少年の科学知識の普及振興と青少年の育成への寄	644,340			515,300				5,800	509,500	
共同研究，受託研究企画推進 国際会議，講演会の学術交流 重要課題に対する研究費助成 印刷物の刊行，共同編集 市民青少年に対する教育振興	105,023	66,125		32,982				21,667	11,315	
	105,023	66,125	0	548,282	0	0	0	27,467	520,815	0
組織的な研究開発型企業の創出による新しい産業の育成	1,251,943			45790				14,500	31,290	
技術市場の形成と科学技術の発展	607,999	1,645	—	4,000		4,000			4,000	
○建設技術の向上と実用化を図るための調査研究事業 ○研修事業 ○品質管理試験事業 ○建設発生土再生利用有効活用事業	1,721,053	6,161	6,161	277,212				78,785	198,427	
	3,580,995	7,806	6,161	327,002	0	4,000	0	93,285	233,717	0
ファインセラミックスに関連する産業を振興し、我が国経済の発展と国民生活の向上に貢献する	3,848,655	3,795,104	288,070	10,000					10,000	
産業に関する学術の研究を行い我が国産業の発展に貢献する	517,076	235,950	3,728	33,869				26,000	7,869	
科学技術に関する諸事業を総合的かつ効果的に推進し、中部地域産業の発展に寄与する	909,553	44,253		17,000				15,000	2,000	

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
名古屋市	(財)名古屋市工業技術振興協会	市民経済局産業経済課	1979年9月	総額 (内訳) 市 民間	45,390 20,000 22,670	18	2	2	2	
	合　計				5,063,943	190	89	59	43	0
京都市	(財)京都高度技術研究所	産業観光局産業振興課	1988年8月	総額	299,000	37	13	13	13	
	(株)京都ソフトアプリケーション	産業観光局産業振興課	1990年4月	総額	1,201,000	5	2	2	2	
	(財)京都衛生検査研究センター	保健福祉局生活衛生課	1979年6月	総額	52,000	10				
					1,552,000	52	15	15	15	0
大阪市	(財)大阪市都市型産業振興センター	経済局	1989年10月	総額 (内訳) 大阪市 大阪商工会議所 (社)大阪工業会 (社)大阪市工業連合会 (社)大阪市産業経営協会 (社)大阪工研協会 (社)関西ニュービジネス協議会 民間	50, 000 25, 000 2, 500 600 300 300 300 1, 000 20, 000	197				
	(財)大阪バイオサイエンス研究所	環境保健局	1987年1月	総額	1,038,000	68	53	52	13	7
	APEC環境技術交流促進事業運営協議会	環境保健局	1996年5月			7				
	(財)大阪市立大学後援会	市立大学事務局	1965年1月	総額 大阪市出損金 一般募金	23,500 20,000 3,500	56				
	(財)大阪市立大学医学振興協会	市立大学事務局	1961年3月	総額 大阪市出損金 (財)大阪市立大学医学振興協会	100,000 50,000 50,000	183				
	(財)大阪科学振興協会	教育委員会	1989年10月	総額	3,481,653	36	11	11	4	
	大学振興基金	市立大学事務局	1991年4月	総額 (内訳)大阪市 後援会 民間	1,517,408 620,918 450,000 446,490					
	合　計				6,208,561	547	64	63	17	7
神戸市	(財)新産業創造研究機構	産業振興局工業課	1997年3月	総額	22,000	1	1			
	合　計				22,000	1	1	0	0	0
広島市	広島市農林業振興センター	経済局農林水産部	1992年4月	総額	80,000	86				
	合　計				80,000	86	0	0	0	0
北九州市	㈱北九州テクノセンター	工業課	1990年3月	総額 (内訳) 市 地域振興公団 県 民間86社	2,219,600 610,000 600,000 500,000 509,600	23	4			
	(財)北九州市産業技術振興基金	工業課	1990年4月	総額	800,000	23				
	合　計				3,019,600	46	4	0	0	0
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	経済振興局新産業振興室	1995年12月	総額 (内訳) 市 民間	300,000 250,000 50,000	21	17	17	6	
	㈱福岡ソフトリサーチパーク	経済振興局新産業新興室	1991年7月	総額 (内訳) 市 福岡県 日本政策投資銀行	6,928,000 3,270,000 500,000 500,000					
福岡市	㈱福岡ソフトリサーチパーク	経済振興局新産業新興室	1991年7月	民間	2,658,000	15	1			

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計ー総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
工業技術の開発・指導及び普及・啓発、技術者の養成、工業技術団体の相互援助及び連携の促進	2,630,052			60,086					60,086	
合計	7,905,336	4,075,307	291,798	120,955	0	0	0	41,000	79,955	0
	1,154,106			257,084				255,013	2,071	
	267,368			5,737					5,737	
	148,000									
合計	1,569,474	0	0	262,821	0	0	0	255,013	7,808	0
都市型産業の創出及び振興支援	998,121			763,889					763,889	
1 バイオサイエンスに関する研究調査 2 バイオサイエンスに関する研究者の養成 3 バイオサイエンスに関する国際交流の推進 4 バイオサイエンスに関する各種講演会、シンポジュームの開催 5 バイオサイエンスに関する情報の収集及び提供 6 バイオサイエンスに関する学術出版物の刊行 7 その他目的を達成する為に必要な事業	1,321,999	644,421	242,076	786,028				786,028		
	81,307			5,000						5,000
大阪市立大学の発展をはかるため必要な教育研究施設の拡充及び学術活動に必要な物的、財的援助を行い、我が国文化の向上に寄与することを目的とする。 1 教育研究等諸活動の奨励助成 2 学資金等貸付 3 外国人留学生交流事業等の助成 4 受託事業 5 受託研究事業	828,028	195,291		632,622					632,622	
大阪市立大学医学部における医学の研究を奨励助成し、同時に付属病院の患者療養に係るサービス等を提供し、かつ職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。 1 医学研究の奨励及び助成 2 患者の慰励及び援助 3 職員及び学生に対する学事研究の奨励及び福利厚生 4 患者の療養に必要な諸施設の便宜の供与 5 患者、職員及び学生に対する必需品の供給	2,862,583	399,048		241,345					241,345	
科学の普及・振興、市民の文化教養の向上	428,653	955		428,653					428,653	
大阪市立大学における教育研究の振興を図る	39,982	12033		12,033						
合計	6,560,673	607,327	242,076	2,869,570	0	0	0	786,028	2,066,509	5,000
・新産業創造につながる新技術等の研究及び、中小企業、起業家等に対する技術移転、研修等の実施	10,000	10,000	0	10,000						
	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	0
農林業の振興	3,766,435	8,882		8,882					8,882	
	3,766,435	8,882	0	8,882	0	0	0	0	8,882	0
	1,112,360	595,621		255,834		40,000		109,061	141,773	
市内の産業技術の高度化、活力ある地域企業群の創出・育成	131,506			76,205				76,205		
	1,243,866	595,621	0	332,039	0	40000	0	185266	141773	0
九州地域における情報産業の振興と経済社会の発展に資すること	367,036	367,036		332,593				332,593		
情報産業の育成を支援するとともに、関連の技術及び情報の交換等の促進を図り、もって情報産業の振興に寄与すること。	882,689	21,498								

(5)財団法人・第3セクター等

地方公共団体名	名　称	所管部課	設立年月(予定を含む。)	基金又は資本金額の区分	基金又は資本金額(11年度末、千円)	常勤職員数	うち研究者数	うち任期が有る者の人数	任期有の常勤研究者のうち派遣元が人件費を負担している者の人数	ポスドク数
	合　計				7,228,000	21	17	17	6	0
		政令都市合計			40,474,457	1,261	262	198	131	7
		総計			950,043,722	5,297	1,333	837	318	67

寄付行為の目的	事業費合計	事業費のうち研究費	研究費のうち外部支出額	貴団体からの財政支出額合計－総括表に記入する額	財政支出額うち施設整備費	財政支出額の財源のうち国庫支出金	基金造成、出資	補助金	委託費	その他
	1,249,725	388,534		332,593				332,593		
	29,364,257	7,424,865	578,340	5,760,500	133,939	73,952	50,000	2,020,775	3,652,272	10,420
	133,649,983	46,865,600	8,346,340	34,746,635	2,292,203	4,513,842	1,090,659	14,271,345	12,462,512	5,878,276

(6)研究交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			共同研究の組み合わせ
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	
北海道	共同研究推進費	249,097			ア
	研究交流推進費	4,485			
	北海道合計	253,582	0	0	
青森県	メカトロニクス研究開発事業	39,673			
	バイオテクノロジー研究開発事業	22,975			
	青函インターブロック技術研究交流事業	5,625			
	地域産学官連携技術開発事業	6,705	4,705		ア、ウ、キ
	マリノフォーラム21事業	200			
	青森県合計	75,178	4,705	0	
岩手県	筑波研究者交流事業	1,510			
	海洋バイオ研究交流セミナー	1,059			
	特定研究開発等促進事業	61,300	30,650		ア、イ
	地域先端技術等研究開発促進事業	9,850	4,925		ア、イ
	植物防疫研究費	26,802	13,401		ア、イ
	特定研究開発促進事業	22,700	11,350		ア、イ
	地域先端技術共同研究開発促進事業	3,000	1,500		ア、イ
	事務費(地域政策課)	1,608			ア、ウ、オ
	内水面水産技術センター	10,022	6088		ア、イ、カ
	(希少魚種魚道調査)				
	(先端技術開発導入試験)				
	(水産生物育種効率化基礎開発)				
	岩手県合計	137,851	67,914	0	
宮城県	地域結集型共同研究事業 (産業技術総合センターと(財)みやぎ産業振興機構、県内の国立大学、民間企業等との共同研究事業)	41649			ア、オ、キ
	地域コンソーシアム研究開発事業	1440			ア、イ、ウ、エ、カ、キ、ク
	宮城県合計	43089	0	0	
秋田県	工業技術センター学官共同研究事業	5,586			ア、オ
	工業技術センター産官共同研究事業	3,000			ア、キ
	マリノベーション推進事業	195			
	資源エネルギー新事業展開協同研究開発	7,000			ア、オ、キ、ク
	エコマテリアル等活用促進事業	2,000			ア、オ、キ
	資源総合リサイクル研究事業	5,000			オ、キ、ク
	学官共同研究事業	5,459			ア、オ
	石炭灰利用製品による抗廃水処理技術の応用化に関する研究業務委託	1,233			
	秋田県合計	29,473	0	0	
山形県	新分野研究開発推進事業	9,619			ア
	地域結集型共同研究事業	28,022			ア
	産学官連携推進事業(総括表では、150千円と計上し、残り1,500千円は工業技術センターの経費として計上)	1,650			ア、オ
	マイクロマシン研究開発事業(総括表では、工業技術センターの経費として計上)	30,112			ア、キ
	技術支援共同研究事業(総括表では、工業技術センターの経費として計上)	5,750			ア、キ
	広域共同研究推進事業(総括表では、工業技術センターの経費として計上)	15,344			ア、イ
	食品産業R&D推進事業(総括表では、工業技術センターの経費として計上)	647			
	山形リージョナルサイエンスプロモーター事業	844			
	生物ラジカル研究開発プロジェクト展開支援事業	1,133			
	山形県合計	93,121	0	0	
福島県	産学連携フォーラム	1,260			オ、ク
	ギガビットネットワーク研究整備事業	72,577			ア、カ
	地域連携軸形成事業	28,328			ア、イ
	広域共同研究事業	30,113	15041		ア、キ
	産官共同研究事業	125,108	114000		ア、キ
	普及講習会展示会開催事業	1,996			ア、キ
	技術普及啓蒙事業	1,559			ア、キ
	中山間地域等の遊休農地転作田等活用技術試験	6,200	3100	2000	ア、イ
	科学技術振興事業(コーディネート活動支援事業)	27,736			
	福島県合計	294,877	132,141	2,000	
茨城県	大学研究成果起業化促進事業	1,863			ア、オ
	大学共同研究推進事業	5,254			ア、オ、カ
	先端技術開発共同研究事業	17,291		5801	ア、キ
茨城県	茨城県合計	24,408	0	5,801	
栃木県	県試験研究機関共同研究推進事業	155			

(6)研究交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			共同研究の組み合わせ
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	
	栃木科学技術シンポジウム負担金	300			
	新規創業支援・企業育成事業	9,179			
	多角的連携指導強化事業	1,000			
	融合化促進事業	1,093			
	工業技術センター	61,539			ア、キ
	繊維工業試験場	14,544			ア、キ
	県南工業指導所	11,878			ア、キ
	紬織物指導所	2,574			ア、キ
	食品工業指導所	23,874			ア、キ
	窯業指導所	2,316			ア、キ
	技術開発活性化事業(技術開発研究費補助事業振興会議、研究部会等)	17,467	453		ア、イ、エ、オ、キ
	技術交流事業(技術市場交流プラザ、技術成果普及講習会)	799	526		
	福祉機器等技術開発事業	1,186			
	創造技術開発事業	8,002			
	技術移転施設等整備事業	67,550		17467	
	栃木県合計	223,456	979	17,467	
群馬県	技術・市場交流プラザ	1,365	682		ア、キ
	群馬県合計	1,365	682	0	
埼玉県	本庄地方拠点都市地域整備推進費(リサーチパーク形成促進費)	6,084			
	本庄拠点ゼロ・エミッションモデル都市事業	5,000			
	産学官共同技術開発推進事業費(工業技術センター研究費)	78,940			ア、エ、オ、カ、キ
	彩の国大学連携新技術創出支援事業	1,539			
	地域産業集積活性化支援事業	9,820	4,910		
	技術指導育成事業費	457			
	研究発表会等の開催・開催促進(工業技術センター事業費)	2,221			
	特定中小企業集積支援技術開発事業	14,794			ア、オ、キ
	エネルギー使用合理化在宅福祉機器システム開発事業	36,240		34,526	ア、エ、オ、キ
	埼玉県合計	155,095	4,910	34,526	
千葉県	産学官共同研究プロジェクト推進事業	6,300			ア、オ、キ
	芝草の無農薬管理試験研究	16,726			エ、キ、ク
	特定研究開発等促進事業	5,600			イ、エ
	特定研究開発等促進事業	9,200			イ、エ
	地域先端技術等研究開発促進事業	7,000			イ、エ
	地域先端技術等研究開発促進事業	3,400			イ、エ
	地域先端技術等研究開発促進事業	4,800			イ、エ
	飼養技術研究事業	14,086			イ、エ
	肉牛研究事業	6,082			イ、エ
	飼料研究事業	1,160			イ、エ
	千葉県合計	74,354	0	0	
東京都	受託研究	1,300			キ
	東京都合計	1,300	0	0	
神奈川県	科学技術交流推進事業費	3,700			
	共同研究推進事業	30,889	16,188		
	新技術実用化事業	37,000			
	相模湖・津久井湖アオコ対策研究事業費	84,042	84,042		
	生活科学研究ネットワーク推進事業	550			
	農林水産技術開発推進費	887			
	産学公交流研究成果発表会開催	1,509			
	技術交流フォーラム	1,030			
	オープンラボ推進事業(新分野進出共同研究事業)	3,900			
	国際研究交流推進事業	2,224			
	学会等開催費賛助金	2,700			
	神奈川県合計	168,431	100,230	0	
新潟県	戦略技術研究会開催事業	1,493			
	産学官共同研究プロジェクト事業	29,222			
新潟県	外部頭脳活用事業(特別研究員)	10,173			
	産学リエゾン推進事業	28,119			
	3県公設試験研究機関交流会議	120			
	3県公設試験研究機関共同研究事業	2,798			イ

(6)研究交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			共同研究の組み合わせ
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	
	学会補助金	800			
	地域ニーズ先端技術開発事業(農業総合研究所食品研究センターでの共同研究事業)	4,000	2,000		キ
	日本海海洋資源等研究開発機構設立促進事業	1,956			
	新潟県合計	78,681	2,000	0	
富山県	試験研究推進費	188			ア
	パイロットタウン構想に係る出向職員の人件費補助	9,020			オ、キ、ク
	通信・放送研究成果展開事業運営業務委託研究	75,735	60,000		オ、キ、ク
	医薬品共同研究助成事業	2,200			ア、キ
	技術指導員養成研修	632	211		ア、キ
	ベンチャー創成等支援研究事業	2,008			ア、キ
	中小企業融合化促進事業	1,522	761		ア、キ
	共同研究開発促進事業	34,697	17,368	21,892	ア、イ、エ、キ
	産学官共同研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	105,666	61,182	101,241	ア、カ、キ
	ウエルフェア研究事業	14,904		11,283	エ、オ、キ
	富山県合計	246,572	139,522	134,416	
石川県	学会等開催助成事業	34,800			
	新分野研究交流支援事業	6,000			
	新産業開拓産学共同研究開発事業	43,500			ア、オ、カ、キ、ク
	つくば・いしかわ科学技術交流推進事業	5,700			
	産学官国際共同研究調査事業	9,000			ア、オ、ク
	融合化開発誘導費補助事業	1,500			
	創造化フォーラム開催事業	2,000			
	融合化新製品開発補助事業	15,000	7,500		
	地域産学官連携豊かさ創造研究開発プロジェクト推進事業	38,700			ア、オ、カ、キ、ク
	異業種融合化プラザ開催事業	1,500			
	県内公設試験研究機関共同研究開発費	6,481			ア
	太陽光発電活用促進事業	1,919			ア、ク
	技術改善等事業費	11,884	5,942		ア、イ
	漁村活性化対策事業	2,408	1,204		ア、キ
	共同研究事業(畜産総合センター分)	12,780		12,780	ア、オ、カ
	未利用有機物資源堆肥化技術支援事業費	590			ア
	能登ヒバ機能性成分を利用した新製品の開発	600			ア
	石川県合計	194,362	14,646	12,780	
福井県	戦略的地域産学官共同研究促進事業	24,951			大学、企業
	産学官共同ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ研究推進事業	2,507			大学、企業
	福井県技術交流研究会開催事業	1,124			
	福井県合計	28,582	0	0	
山梨県	科学技術振興事業	4,940			
	科学技術振興事業	142			
	技術市場交流プラザ開催事業	190	95		
	新産業創造総合支援事業	7,200			ア、キ
	広域共同研究事業費	10,236	5,101		ア、イ
	開放型研究開発支援施設整備事業	1,281,085	640,542	803,141	ア、キ
	バイオテクノロジー等技術開発費	1,890			ア、キ、ク
	酪農試験場国補試験費	1,000	500		ア、カ
	山梨県合計	1,306,683	646,238	803,141	
長野県	工科短期大学校技術研究開発事業	18,709	5,311		カ、キ
	都道府県農林水産業関係試験場研究事業	55,098	27,549		ア、イ、エ、オ
	長野県合計	73,807	32,860	0	
岐阜県	研究機関交流事業	2,495			
	東海テクノハイランド・アークぎふ推進事業費	359			
	研究会等開催費	4,443			
	先端科学技術講演会開催費	1,938			
	先端科学技術研究基盤形成促進費	18,880			カ
	空飛ぶ自動車研究開発支援事業費補助金	3,000			キ
	航空スポーツシンポジウム開催費(EAA航空フェア調査費)	457			キ
	工業技術交流促進事業費	998			イ
	東大先端研セミナー開催事業費	700			
岐阜県	ニュー福祉メディア活用事業費	15,345			
	異業種交流促進事業費	1,835			
	岐阜県合計	50,450	0	0	
静岡県	農業試験場関係共同研究(1)	8,000	4,000		オ
	農業試験場関係共同研究(2)	5,786	2,643		キ
	農業試験場関係共同研究(3)	7,040	3,000		ク

(6)研究交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			共同研究の組み合わせ
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	
	農業試験場関係共同研究(4)	2,413			その他
	農業試験場関係共同研究　小計	23,239	9,643		
	茶業試験場関係共同研究	3,600	1,800		イ、ク
	柑橘試験場関係共同研究	8,600	4,300		イ
	畜産試験場関係共同研究	1,756	878		イ
	中小家畜試験場関係共同研究	17,871	12,429		イ
	林業技術センター関係共同研究	2,950	1,475		イ
	水産試験場関係共同研究(1)	17,510	9,543		イ、エ、カ
	水産試験場関係共同研究(2)	1,280			イ、カ
	水産試験場関係共同研究(3)	540			カ、ク
	水産試験場関係共同研究　小計	19,330	9,543		
	技術・市場交流プラザ開催事業費	4,190	2,095		キ
	静岡県合計	81,536	42,163	0	
愛知県	地域結集型共同研究支援事業費	5,123			ア、ウ、オ、カ、キ、ク
	(財)科学技術交流財団共同研究促進事業	44,695			オ、キ、ク
	新分野進出共同研究推進事業	5,707			ア
	先端技術共同研究推進事業	8,673			ア、公益法人
	ニューフロンティア産業技術育成事業	9,074			ア
	助成試験事業費	42,388	20,194		イ、カ、キ
	産学官連携試験研究費	2,800			カ、キ、ク
	共同研究推進費	6,244			ア、ウ、オ、キ
	愛知県合計	124,704	20194	0	
三重県	先導的研究事業費(再掲)	76,626			ア、オ、キ
	研究交流事業費(再掲)	671			ー
	先端技術シーズ創出共同研究事業費	5,000			ク
	金属材料リサイクル技術研究事業費	28,387	14,193		イ
	広域共同研究成果普及事業費	224			イ、エ
	無機系廃棄物リサイクル技術開発事業費	478	239		エ、オ、カ、キ
	木材資源活用研究事業費	1172			オ
	ソフトウエア技術開発事業費	1988			キ
	高等教育機関との連携強化費	15350			オ
	三重県合計	129,896	14,432	0	
滋賀県	プロジェクト研究	38,029			オ、カ
	特定研究	10,879			カ
	自律型潜水ロボット開発	98,600			カ、キ、ク
	底質改善実験	8,200			キ
	アオコ発生予測事業	16,200			カ
	菌根性きのこの安定生産技術の開発	3,000	1,500		ア
	長伐期施業に対応する森林管理技術の開発	984	492		ア
	ナラ類の集団枯損に関する研究	1,240	620		ア
	低コスト育林システムの開発に関する調査	1,380	690		ア
	酸性雨等森林衰退モニタリング事業	203	203		ア
	ウェルフェアテクノハウス研究負担金	1,000			キ(ｳｪﾙﾌｪｱﾃｸﾉﾊｳｽ研究会)
	異業種交流活動促進事業	540			キ(異業種交流連合会)
	技術・市場交流プラザ開催事業費	1,134			キ(異業種交流連合会)
	滋賀県合計	181,389	3,505	0	
京都府	共同研究推進事業	14,988	2,000		ア、イ、オ、カ、キ
	産業デザイン開発支援事業	10,000			
	地球環境管理対策指導事業	3,600			
	中小企業画像情報化支援事業	4,500			
	産学官新技術交流推進事業	2,700			ウ、オ、キ
	環日本海アカデミック・フォーラム助成事業	8,717			その他
	産官共同研究	236			その他(農林水産省蚕糸・昆虫農業技術研究所、丹後織物工業組合)
	研究助成試験費	11,200	5600		イ
	試験研究費	3,219			
	養豚養鶏試験費	1,065			
京都府	京都府合計	60,225	7,600	0	
大阪府	先導的研究事業	42,500			オ、カ、キ、ク
	研究開発推進事業	8,101			ア
	産学官技術移転フェア	2,000			
	地域結集型共同研究事業	19,981			ア、ウ、オ、カ、キ、ク
	中核的研究	11,028		726	オ、カ、キ、ク
	即効型提案公募	6,930		2,214	ウ、オ、カ、キ

(6)研究交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			共同研究の組み合わせ
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	
	中小企業創造基盤技術研究	4,996		2,989	ウ、オ、キ
	地域ｺﾝｿｰｼｱﾑ研究開発	9,162			ウ、オ、カ、キ
	特定中小企業集積支援技術開発	17,034		4,148	キ
	大阪府合計	121,732	0	10,077	
兵庫県	兵庫県放射光研究推進事業((財)ひょうご科学技術協会への支出額を含んだ金額)	35,000			ア、エ、オ、カ、キ、ク
	県立病院共同研究推進事業	3,522			ア
	共同研究事業(県立工業技術センター)	17,226			キ
	技術開発研究事業(県立工業技術センター)	9,000	4,500		イ、キ
	産業基盤技術受託研究事業(県立工業技術センター)	26,016			エ、オ、カ、キ、ク
	SR産業利用推進事業(県立工業技術センター)	9,645			オ、カ、キ
	産学官共同研究事業(県立工業技術センター)	38,165			オ、キ
	粘質土地域における複年輪換畑ヤマノイモ、黒大豆の省力・低コスト生産体系の確立(県立中央農業技術セン	4,000	2,000		イ、エ
	種雄牛の遺伝的産肉能力の明確化による合理的肥育技術の開発(県立中央農業技術センター)	11,346	2,500		イ、エ
	微生物農薬を核とした野菜病害虫防除による持続的安定生産技術(県立中央農業技術センター)	3,000	1,500		イ、エ
	小型容器による花壇用苗物の需要拡大のための高位生産と軽作業化技術の確立(県立中央農業技術センター)	2,600	1,300		イ、エ
	作物生育調節機能を利用した有用根圏微生物と野菜の共生栽培技術(県立中央農業技術センター)	4,000	2,000		イ、エ
	新農村育成のための畦畔法面の新管理技術の開発と休耕田への応用(県立中央農業技術センター)	4,000	2,000		イ、エ
	低樹高整枝を基幹とした果樹園管理の平易・軽労化と早期成園化技術の開発(県立中央農業技術センター)	3,200	1,600		イ、エ
	園芸作物の育種におけるDNAマーカー利用技術の開発(県立中央農業技術センター)	6,000	3,000		イ、エ
	高能力クローン牛の効率的な生産技術の開発(県立中央農業技術センター)	6,000	3,000		イ、エ
	兵庫県合計	182,720	23,400	0	
奈良県	産学交流活動支援事業	500			
	共同研究事業	220	220		エ
	優良微生物の創成と地域特性を有する発光食品の開発	2,017	1,005		イ
	生分解性プラスチック適用技術に関する共同研究交流事業	29,824	14,908		イ
	技術交流事業	1,210			
	電磁気障害対策事業	14,981			
	奈良県合計	48,752	16,133	0	
和歌山県	産学官研究事業	3,818			ア、エ、キ
	新有機化学産業創造事業	32,838		25,132	ア、エ、オ、カ、キ
	和歌山県合計	36,656	0	25,132	
鳥取県	産業技術センター.地域コンソーシアム研究開発事業	1,904			エ、オ、カ、キ
	産業技術センター.中小企業創造型基盤技術研究事業	294			キ
	地域資源活用型新商品開発事業	5,000	2,500		キ
	県内研究機関連携推進事業	43,109			ア
	日韓水産科学技術強力推進事業	1306			韓国江原道の大学等
	鳥取県合計	51,613	2,500	0	
島根県	重点的科学技術開発研究事業	21,394			ア
	しまね創造的企業総合支援事業	36,822			ア、ウ、オ、カ、キ
	しまね開発製品フェア事業	9,000	4,500		
	技術・市場交流プラザ事業	1,500	750		
	島根県合計	68,716	5,250	0	
岡山県	共同研究事業	100			オ
	共同研究事業	5,700	5,700		カ
	技術融合化研究開発事業	15,012	7,506		2テーマで10公設試
	ニーズ・シーズｼﾞｮｲﾝﾄ事業	1,340			2テーマで約50社、12機関
	共同研究開発事業	23,765			5テーマで7社、3大学、9公設試
岡山県	ものづくり試作開発支援事業	19,130			3テーマで9社
	医用工学関連応用研究事業	30,000	30,000		県内外の産学
	福祉機器関連共同研究事業	10,000	10,000		オ、キ
	地域産業育成支援事業	27,233			オ、キ
	融合化開発促進事業	4,500	2,250		キ
	岡山県合計	136,780	55,456	0	
広島県	産学連携強化支援事業	2,000			
	中国ブロック技術・市場交流プラザ事業	1,392			

(6)研究交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）			共同研究の組み合わせ
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	
	リエゾン（産学連携）機能強化事業	5,000	2,500		
	バイオテクノロジー研究交流事業	550			
	バイオ基盤研究総合推進事業	565			オ、カ
	広島県合計	9,507	2,500	0	
山口県	山口県立大学附属地域共同研究センター	6,000			オ、カ、ク
	福祉介護機器開発推進事業	6,125	5,525		
	在宅福祉・医療遠隔支援システム開発事業	10,336	10,336		
	資源再利用先端技術研究開発事業	65,609	32,796		
	産業廃棄物資源化技術研究開発事業	7,502	7,502		
	技術指導育成事業	425	152		
	技術開発研究事業	28,063	14,025		
	客員研究員招へい事業	2,459			
	技術研究推進事業	2,902			
	中核技術研究開発事業	3,200			
	食品関連技術共同研究開発事業	7,949		1,953	
	農業試験研究所	1,000			
	地域ものづくり協議会支援事業	5615	1988		
	産業技術振興機構	106986			
	貝毒分析・有害プランクトン等モニタリング事業	2,088	2,088		ア、イ
	ヘテロカプサ赤潮等緊急対策事業	3,000	3,000		ア、イ
	長伐期施行に対応する森林管理技術の開発	2,000			
	林業機械化作業システムと森林作業法に関する研究	1,462			
	菌根性きのこの安定生産技術の開発	780			
	腐生性きのこの人工栽培技術の開発	760			
	人工林におけるキバチ類の生理・生態の解明と被害回避法の開発	700			
	環境調和型森林病害制御技術に関する研究	760			
	酸性雨等森林衰退モニタリング調査	342			
	衰退森林健全化技術対策事業	1,378			
	県産スギ構造用製材の乾燥技術に関する研究	600			
	菌性シイタケ栽培における栽培地利用技術に関する研究	200			
	サカキの林内栽培に関する研究	100			
	県産マツノザイセンチュウ抵抗性マツ現地適応試験	416			
	野生獣類に係る森林被害防除法の開発等の基礎調査	630			
	農林水産省試験研究機関研修	356			
	山口県合計	269,743	77,412	1,953	
徳島県	中核産業創造プログラム事業	33,393	11,000		ア、オ、キ
	産学官交流ひろば事業	2,500	1,250		ア、オ、キ
	産学官連携促進会議	1,000	500		ア、オ、キ
	広域共同研究Ⅰ	23,923	11,961		イ、エ
	広域共同研究Ⅱ	19,759	9,880		イ
	国際技術創造研究	2,927	1,464		カ
	研究者養成型共同研究事業	12,054			キ
	技術普及事業	1,487	743		
	技術アドバイザー指導事業	5,742	2,298		
	中小企業融合化促進事業	1,461	730		
	フロンティアテクノ21推進事業	12,500			カ
	銘柄豚肉の「特徴あるおいしさ」評価技術の開発	4,000	2,000	1,900	イ
	DNAマーカーを用いた効率的選抜育種技術の開発	6,934	6,934	400	エ
	徳島県合計	127,680	48,760	2,300	
香川県	産学官共同研究開発事業	44,000			県内の産学官が含まれていれば可
	リサーチ・オン・リサーチ事業	2,500			
	科学技術フォーラム開催事業	1,000			
	産学官共同研究事業	40,672		40,672	ア
	公設試験研究機関共同研究事業	23,350			ア
	都道府県等農業関係試験研究事業（国助成試験）	24,700	19,124		イ
	地域先導研究事業（香川県産業技術振興財団から受託）	2,439	2,439		ア、ウ、オ、キ、ク
香川県	共同研究事業(畜産試験場)	7,720		7,720	イ
	林業普及情報活動システム化事業	700	350		イ
	R&D施設整備事業	1,249,613		1,229,934	
	香川県合計	1,396,694	21,913	1,278,326	
愛媛県	厚生科学研究費補助事業	4,701	4,701		イ、ウ
	新製品・新技術創造共同研究事業費	1,110			キ
	技術リサーチフォーラム開催費	1,457			
	音響振動対策製品開発効率化研究費	7,205	3,602		イ、エ
	廃ペットボトル再利用技術開発研究費	2,192	1,095		イ、エ
	金属間化合物粉体調整技術開発研究費	29,288	14,643		イ、エ

(6)研究交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）			共同研究の組み合わせ
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	
	産業用搬送ロボット走行制御システム開発研究費	1,446			イ、エ、カ、キ、ク
	広域産学官共同研究開発費	2,749			ア、イ、オ、カ、キ、ク
	高機能性陶磁器等開発研究費	5,145			ア、イ、エ、オ、カ、キ、ク
	愛媛県合計	55,293	24,041	0	
高知県	企業提案型共同研究費補助事業	39,076			ア、オ、キ
	創造的技術シーズ開発事業	5,000			オ、キ
	科学技術共同研究費	70,000		27,234	ア、オ、キ
	高知県	114,076	0	27,234	
福岡県	福岡女子大学受託研究事業	2,300			ア、オ、キ
	研究（国庫補助）	6,730	3,365		イ
	地域連携型研究・研修事業	12,951			アオキ
	飯塚研究開発センター運営費	4,302			オキ
	福岡県産業・科学技術振興財団運営費	54,441			アオキ
	ベンチャー育成支援事業費	2,311	716		キ
	九州北部3県広域連携研究開発事業	12,978			イ
	地域産業集積活性化事業	21,000	10,500		キ
	福岡県合計	117,013	14,581	0	
佐賀県	提案公募型産学官共同研究開発プロジェクト事業(衛生研究所)	2,000			オ、キ
	海洋技術・エネルギーシンポジウム開催費負担金	2,000			ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク
	ﾍﾞﾝﾁｬｰ企業育成型地域ｺﾝｿｰｼｱﾑ研究開発事業	1,524			ア、オ、カ、キ、ク
	技術市場交流プラザ開催事業	1,216	608		ア、オ、キ
	技術開発研究会活動支援事業費	2,000			キ
	先導的技術交流研究推進事業	2,712		1,785	ア、イ、ウ、エ
	九州北部三県広域連携研究事業	14,445			ア、イ、カ
	提案公募型産学官共同研究開発プロジェクト事業(工業技術センター)	4,018			ア、ウ、オ、カ、キ
	提案公募型産学官共同研究開発プロジェクト事業(産業支援センター)	93,307			ア、ウ、オ、カ、キ
	産学官連携ベンチャービジネス企業創出支援事業	5,000			オ、キ
	SAGA技術交流フェア開催事業	1,200			ア、ウ、オ、キ
	中小企業創造技術研究開発費補助	42,553	21,276		キ
	地域産業集積中小企業活性化事業	63,478	31,637	1,376	ア、キ
	NetComeさが推進事業	80,969	74,500	6,340	オ、カ、キ、ク
	先端技術共同研究開発促進事業	4,434			オ
	提案公募型産学官共同研究開発プロジェクト事業(農業試験研究センター)	1,500			オ、キ
	アグリハイテク研究交流促進事業	82			キ、ク、ア
	上場地域生産体系確立研究費	7,500			ア、オ
	佐賀県合計	329,938	128,021	9,501	
長崎県	地域研究開発促進拠点支援事業	3,750			企業
	関連機関支援強化事業	12,100	6,050		企業
	技術開発研究委託（学官枠）	5,500			大学
	中小企業創造基盤技術研究事業	4,594			企業
	九州北部3県広域連携事業	15,000			他県
	閉鎖性海域水質再生システム技術開発	25,000			海洋科学技術センター
	地域研究開発促進拠点支援事業	820			企業
	技術開発研究委託（学官枠）	1,073			大学
	技術開発のための共同研究推進事業	4,545			ア、オ、カ、キ
	重要甲殻類管理手法高度化調査（有明4県）	5,340	2,670		イ
	産学官定期交流事業	3,100	2,670		
	長崎県合計	80,822	11,390	0	
熊本県	先端技術波及促進事業	4,297			
	熊本知能ｼｽﾃﾑ技術研究会負担金	2,000			
熊本県	くまもと科学・技術振興ｸﾗﾌﾞ負担金	4,000			
	熊本県合計	10,297	0	0	
大分県	地域産学官連携促進事業	5,600	2,800		ア、オ、キ
	技術・市場交流プラザ	4,425	543		
	地域コンソーシアム研究事業	10,196			ア、オ、キ
	先端技術広域共同研究事業	19,971		9,985	イ
	地域連携共同研究事業	5,810			ア、オ、キ
	地域環境プロジェクト研究事業	7,500	3,250		ア
	大分県合計	53,502	6,593	9,985	
宮崎県	産学官共同研究交流事業	17,801			
	みやざき新技術共同研究推進事業	111,373			ア、オ、キ
	宮崎の工業フェア開催事業	4,500			

(6)研究交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）			共同研究の組み合わせ
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	
	技術市場交流プラザ開催事業	1,467	733		
	ウィルス性疾病防疫対策推進事業	1,000			オ
	健康魚作りのための餌料実用化試験	1,200			オ
	宮崎県合計	137,341	733	0	
鹿児島県	科学技術振興促進事業	2,990			
	第9回国際ヒト・レトロウイルス学会	1,000			
	技術・市場交流プラザ開催事業	1,329			
	産学交流推進事業	499			
	研究開発企画調整事業（総括表11）	1,918			
	地域資源の高度利用研究事業	845			ア、オ、キ
	新素材・新材料開発研究事業	22,642	11,321		ア、エ、オ、キ
	バイオ食品開発研究事業	2,500			ア、イ、ウ、オ、カ、キ
	人間・環境・デザイン技術開発研究事業	18,750	1,016		ア、オ、キ
	電子・情報処理技術開発研究事業	6,809	958		ア、オ、キ
	研究開発企画調整事業（総括表46）	860			
	助成試験事業	46,516	24,258		ア、イ、エ
	指定試験事業	30,711	29,273		ア、イ、エ
	特定試験事業	24,360	7,789		ア、オ、キ
	マリノフォーラム研究会	200			ア、エ、カ、ク
	鹿児島県合計	161,929	74,615	0	
	都道府県合計	7,664,556	1,757,612	2,374,639	
札幌市	産学官共同研究推進モデル事業	10,000			オ
	水質試験所共同研究事業	5,550			オ
	札幌市合計	15,550	0	0	
横浜市	産学共同研究センター整備事業	130,711		128,426	ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク
	産学連携推進事業	36,838			ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク
	ﾃｸﾉﾊﾟｰﾄﾅｰ推進事業	20,602			
	異業種交流促進事業	14,178			
	民間企業等共同研究	2,957			ア、イ、ウ、エ、キ、ク
	国際交流・共同 研究プロジェクト	1,500			カ
	特別研究費（共同研究）	13,700			ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク
	地域共同研究開発支援事業	4,500			オ、カ、キ
	横浜市合計	224,986	0	128,426	
川崎市	KSP情報交流支援事業	14,500			
	川崎市合計	14,500	0	0	
名古屋市	中小企業創造基盤技術研究事業	948			カ、ク
	大学との共同研究	5,190			オ
	業界団体との共同研究	5,623			キ
	技術・市場交流プラザの開催	1,388	692		
	ヒューマンテック研究会の運営	1,000			
	起業家パートナーズミーティングの開催	1,000			
	地域結集型共同研究事業	4,323			ア、オ、キ
	名古屋市合計	19,472	692	0	
京都市	みやこ技塾ORT事業	2,300			
	京都市染織デジタルアーカイブ事業	10,000			ア、キ
	下水道技術開発連絡会議における共同研究	4,200			イ
	下水道における環境ホルモンに関する共同調査	23,730	11,865		イ
	京都市合計	40,230	11,865	0	
大阪市	ベンチャー企業振興事業	67,852			
	ソフト産業プラザ事業	592,269			
大阪市	新分野開拓促進事業	3,730			キ
	共同研究事業（焼却灰及び溶融スラグの有効利用に関する調査研究）	11,000	11,000		ア、キ
	下水道における環境ホルモンに関する共同研究	22,890	11,445		イ
	下水道における新技術に関する共同研究	4,200			イ
	大阪市合計	701,941	22,445	0	
神戸市	企業間交流促進支援事業	526			
	神戸市合計	526	0	0	
広島市	重慶市との技術交流事業	557			中国重慶市
	公設試験研究機関共同研究事業	608			イ
	重要地域技術研究開発事業	257			イ
	技術指導用機器整備	21,980	10,990	21,980	イ
	技術開発融合化促進事業	928			

(6)研究交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			共同研究の組み合わせ
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	
	広島市先端科学技術フォーラムの運営(技術交流シンポジウムの開催等)	4,975			オ、キ
	広島市合計	29,305	10,990	21,980	
北九州市	産学官・異業種交流会事業	2,500			
	新産業育成総合発表会	5,000			
	北九州市合計	7,500	0	0	
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	332,593			㈱シティアスコム他
	中小企業融合化促進事業	969			
	下水道新技術共同研究	4,200			カ、その他
	産学交流事業	800			
	産学技術交流事業	729			
	福岡市合計	339,291	0	0	
	政令都市合計	1,393,301	45,992	150,406	
	総計	9,057,857	1,803,604	2,525,045	

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
北海道	研究開発拠点形成推進費	8,752			
	受託研究事業	1,655			
	現地技術指導事業	1,839			
	林産技術交流プラザ事業	550			
	木材産業技術高度化促進事業	440			
	北海道合計	13,236	0	0	0
青森県	地場産業新商品開発支援事業	46,686			
	地域産業技術補助事業	150,083			
	青森県高度技術工場等立地促進補助金	215,770			
	青森県合計	412,539	0	0	0
岩手県	産学官共同研究促進事業	8,000			
	海洋バイオテクノロジー研究開発促進事業	4,800			
	中小企業創造技術研究開発費補助	586,096	293,048		
	新技術開発企業育成資金利子補給補助	355			
	いわて新産業創造支援事業	58,609	5,290		
	いわてマルチメディアセンター管理運営費	60,293			
	地域産学官連携推進事業	10,000			
	新産業創造技術研究開発事業	8,000			
	いわて新事業創造プラットフォーム整備推進事業	152,160	75,000		
	岩手県合計	888,313	373,338	0	0
宮城県	地域産業集積中小企業活性化支援事業費	8,720	4,360		
	新成長産業進出計画支援事業	62,535			18,500
	創造技術研究開発費補助金	90,337	45,189		
	中小企業創造活動促進事業	710	355		
	新産業起業化支援事業	1,195			
	研究開発型企業育成資金貸付金	53,700			53,700
	中小企業新分野進出事業	6,659	3,329		
	地域産業集積中小企業活性化事業費	46,484	23,242		
	技術アドバイザー指導事業	3,902	1,451		
	技術高度化支援事業	2,173			
	技術指導事業(産業技術総合センター)	7,211	1,553		
	宮城県合計	283,626	79,479	0	72,200
秋田県	技術移転促進事業(工業技術センター)	10,151	3,544		
	試験研究指導事業(工業技術センター)	283			
	国際化・環境対応支援事業(工業技術センター)	10,478	6,971		
	木材新製品開発支援事業	2,600			
	フードビジネス支援事業	8,972			
	産学官共同研究支援事業	17,512			
	地域産業創出技術研究開発補助事業	172,716			
	テクノサテライト企業育成事業	11,099			
	秋田県合計	233,811	10,515	0	0
山形県	頭脳立地構想推進事業	10,811			
	産業業務機能再配置促進支援事業	1,262			
	山形県産業創造支援センター整備事業	198,705		127,977	
	高度技術工業集積地域開発事業	22,973			
	技術指導推進事業(総括表では工業技術センターの経費として計上)	2,865	1,369		
	創造技術研究開発費補助事業	92,308	46,154		
山形県	知的所有権活用型製品開発促進事業(総括表では工業技術センターの経費として計上)	6,439	4,292		

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
	高度技術研究開発センター運営費	204,182			
	大森西工業団地分譲促進事業	5,349			
	技術開発力向上・市場開拓支援事業	32,958			
	融合化開発促進事業	69,745	29,722		
	県内企業の指導、研究開発(総括表では工業技術センターの経費として計上)	37,091			
	先端的技術開発促進事業費	6,500	6,500		
	新製品実用化開発支援事業費	4,913	4,913	4,478	
	秋田県合計	696,101	92,950	132,455	0
福島県	創造技術研究開発費補助	66,510	33,255		
	技術アドバイザー指導事業	2,550	1,225		
	技術力向上支援事業	901			
	ハイテクプラザ技術顧問設置事業	1,263			
	技術開発支援事業	8,650			
	創造的中小企業創出支援事業	350,000			
	ベンチャー企業育成資金融資事業	461,284			461,284
	テクノポリス建設推進事業	15,018	600		
	頭脳立地構想促進事業	1,480			
	ベンチャー企業支援事業	9,290			
	福島県合計	916,946	35,080	0	461,284
茨城県	開放水産加工場運営	1499			
	茨城県合計	1499	0	0	
栃木県	集積活性化推進事業	70,950	35,475		
	企業適正誘導対策事業	11,865			
	工業技術センター	16,730			
	繊維工業試験場	3,613			
	県南工業指導所	3,835			
	紬織物指導所	665			
	食品工業指導所	404			
	窯業指導所	4,012			
	創造技術開発事業	500			
	ものづくり試作開発支援事業	747			
	技術指導事業費	3,524	1,096		
	新技術・新製品開発促進事業	49,312	5,741		
	栃木県合計	166,157	42,312	0	0
群馬県	基盤的技術産業集積活性化対策推進事業	1,118	558		
	特定中小企業集積活性化	19,950	9,500		
	ものづくりドクター	9,012			
	中小企業R&Dサポート事業	324,838	43,005		
	地域活性化創造技術研究開発費補助金	2,800	1,400		
	地域活性化アドバイザー等支援事業	1,717	858		
	ものづくりコンサルタント指導事業	1,649			
	先端技術専任コンサルタント指導事業	478			
	研究開発アドバイザー	3,255			
	ものづくり相談事業	6,670			
	群馬県合計	371,487	55,321	0	0
埼玉県	さいたま新産業拠点整備推進費	370,916		155,599	
	映像産業導入・集積促進費	15,647			
	起業家育成資金の融資	910,540			910,540
埼玉県	新技術開発資金の融資	169,400			169,400
	創造的企業指導事業	810			
	彩の国バイタルアントレプレナー支援事業	940			

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
	中小企業研修センター整備運営事業	10,558		10,558	
	中小企業情報化支援事業	90,568	33,079	57,489	
	彩の国工場づくり推進事業	602			
	福祉・環境産業振興支援事業	2,913	644		
	福祉・環境産業振興支援事業	4,242			
	彩の国大学連携新技術創出支援事業	6,689			
	地域産業集積活性化支援事業	16,134	8,067		
	むさしの研究の郷整備促進事業	1,158			
	研究発表会等の開催・開催促進（工業技術センター事業費）	22,966			
	技術アドバイザー指導事業費	7,528	2,564		
	埼玉県合計	1,631,611	44,354	223,646	1,079,940
千葉県	民間技術者等人材有効活用事業	8000			
	技術市場交流プラザ開催事業	1725			
	技術改善費補助金	73000			
	新産業創造研究開発費補助金	36000			
	技術指導事業	275			
	中小企業技術等指導顧問派遣事業	796			
	創造的中小企業技術開発計画認定調査事業	602			
	創造的中小企業創出支援事業	200000			
	かずさアカデミアパーク企業誘致推進調査	6,279			
	かずさアカデミアパークにおける新たな産業の集積に関する調査	6,292			
	千葉県合計	332,969	0	0	0
東京都	技術アドバイザー指導事業	16,657	5,784		
	創造的事業活動促進事業	389,081	193,072		
	新製品新技術開発助成	162,249			
	東京都合計	567,987	198,856	0	0
神奈川県	産学公交流研究成果発表会開催	1,509			
	神奈川工業技術開発大賞表彰事業費	3,606			
	技術指導普及事業費	3,225			
	創業期技術支援事業費	10,000			
	新分野進出共同研究費	3,900			
	新分野進出指導事業費	382	191		
	新分野進出事業費補助金	6,660	3,330		
	創造的中小企業振興事業補助金	162,276	81,138		
	基盤産業振興事業補助金	84,323			
	中小企業技術開発総合支援事業費	23,157	7,753		
	巡回技術指導事業費	1,942			
	技術力向上支援事業費	140			
	神奈川県合計	301,120	92,412	0	0
新潟県	中小企業技術指導費	2,595			
	技術アドバイザー派遣事業	2,032			
	戦略技術開発研究事業	149,289			
	信越スーパーテクノゾーン推進事業	22,116			
	企業情報収集基盤整備事業	1,762			
	地域コンソーシアム型研究受託事業	1,712			
	にいがた発商品開発戦略プログラム実施事業	5,909			
新潟県	産学官連携型受託研究事業	252			
	地域産業開発促進事業	25,220			
	循環型地域形成技術開発事業	13,786			
	ゆめ・わざ・ものづくり補助金	283,735			

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
	外部頭脳活用技術支援事業	3,173			
	新分野進出事業費補助金	6,080			
	創造的中小企業事業開拓計画指導費	324			
	研究開発施設立地促進事業補助金	52,644		52,644	
	新潟県合計	570,629	0	52,644	0
富山県	とやま情報化アプリケーション推進事業	15,000			
	人材育成トレーニングコース実施業務委託	8,000			
	富山県バイオ産業振興協会運営費補助	1,000			
	医薬品共同研究助成事業	2,200			
	地域産業技術振興事業	92,383	4,619		
	技術アドバイザー派遣指導事業	4,701	1,988		
	特定中小企業集積活性化促進事業	16,800	8,400		
	新分野進出等支援事業	10,000	5,000		
	中小企業経営革新事業	7,100	3,550		
	創造的中小企業創出支援事業	33,361			
	食品加工技術指導費	521			
	中小企業技術指導事業費	339			
	富山県合計	191,405	23,557	0	0
石川県	成長市場対応技術シーズ発掘調査事業	5,000			
	インキュベータ利用促進事業	8,098			
	創造的産業等立地促進事業	207,500			
	雇用拡大関連企業立地促進事業	636,000			
	いしかわクリエイトラボ入居企業支援事業	7,300			
	ベンチャー企業等専門指導事業	2,500			
	新分野進出研究会開催事業	4,000			
	新技術開発可能性調査事業	5,000			
	産業技術等研究開発補助事業	157,947	55,243		
	モノづくり基盤技術高度化補助事業	20,000	10,000		
	バリアフリー機器等開発調査事業費	3,733			
	研究開発総合支援事業	6,000	6,000		
	創造的企業指導事業資金貸付金	1,550,000			
	創造的企業育成投資資金貸付金	170,000			170,000
	創造的中小企業支援融資資金貸付金	1,062,268			1,062,268
	新産業創出技術支援事業資金貸付金	350,000			
	石川ブランド技術開発資金貸付金	188,400			188,400
	石川ブランド技術開発促進資金貸付金	900,000			
	企業立地促進融資資金貸付金	434,000			434,000
	技術アドバイザー指導費	3,284	1,214		
	研究開発型企業重点技術指導事業費	259			
	中小企業技術指導費	6,377			
	特定中小企業集積支援事業費	9,988	4,994		
	石川県合計	5,737,654	77,451	0	1,854,668
福井県	中小企業高度技術開拓事業補助金	47,464			
	企業立地奨励補助金	0			
	創造技術研究開発費補助金	91,338	45,669		
	北陸技術交流テクノフェア開催補助金	6,000			
	福井県合計	144,802	45,669	0	0
山梨県	自立的地場産業創出支援事業	35,690			
	創造技術研究開発費補助金	28,197	14,098		
	新分野進出事業費補助金	6,358	3,179		
	創造的中小企業創出支援事業	600,000			600,000
	企業養成塾開催事業	1,000			

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
	ベンチャープラザやまなし開催事業	1,008			
	地域活性化アドバイザー事業	4,050	1,425		
	技術アドバイザー指導事業	9,751	3,373		
	開放型研究開発支援施設整備事業	1,281,085	640,542	803,141	
	ものづくり試作開発支援事業	2,100			
	山梨県合計	1,969,239	662,617	803,141	600,000
長野県	新産業育成基金	198,636		119,181	198,636
	中小企業技術開発補助金	78,256	39,128		
	長野県合計	276,892	39,128	119,181	198,636
岐阜県	無重力落下実験推進費補助金	6,300			
	リサイクル技術応用連絡会議開催費	120			
	技術普及講習会開催費	283	142		
	技術・市場交流研究会開催費	1,375	687		
	中小企業技術者研修事業費	4,331	1,443		
	緊急課題技術指導事業費	1,275			
	研究職員現地研修事業費	484			
	中小企業技術指導費	6,814	1,465		
	売り上手な企業育成事業	6,000			
	技術向上奨励事業費補助金	87,602	43,801		
	ベンチャー企業等支援資金（研究開発型企	100,000			100,000
	ハイテク・ハイタッチ産業育成資金	145,000		10,000	145,000
	新産業創出支援事業費	18,932			
	知識産業立地促進事業費	396,582			
	ソフトピアジャパン企業立地推進協議会	4,642			
	ソフトピアジャパン企業誘致推進本部	310			
	ソフトピアジャパン情報システム構築費	104,990			
	岐阜県合計	885,040	47,538	10,000	245,000
静岡県	商工業振興特別資金（高度技術開発）	150,000			
	商工業振興特別資金（新成長新分野）	122,000			
	創造的企業研究開発支援資金	742,500			
	地域活性化創造技術研究開発費助成	412,520	206,260		
	技術指導事業費	5,636	2,022		
	テレワーク・SOHO支援事業費助成	18,000		13,772	
	静岡県合計	1,450,656	208,282	13,772	0
愛知県	新産業分野チャレンジ研究開発促進事業費補助金	24,600			
	創造技術研究開発費補助金	67,788	33,894		
	ベンチャー企業研究開発事業費補助金	19,942	9,971		
	技術指導等育成事業費	7,719	1,070		
	中小企業金融対策貸付金	743,500			
	創造的中小企業創出支援事業費	10,635			
	高齢者痴呆介護研究センター設置費補助金	75,601	75,000	75,601	
	愛知県合計	949,785	119,935	75,601	0
三重県	開放型試験研究施設調査事業費	1,460			
	ﾌｰﾄﾞｼｽﾃﾑ新製品実用化開発事業費	3,500	1750		
	基盤的技術産業集積活性化計画支援事業費	4,000	2,000		
三重県	ハイテクプラネット21構想推進事業費	10,120			
	振興拠点地域基本構想推進基金積立金	10,202			
	東海地域研究学園都市構想推進連絡会議負担金	1,000			
	技術改善費補助金	20,122	10,000		
	企業立地促進特別対策事業費補助金	335,582		335,582	

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
	中小企業技術者研修事業費	283	67		
	技術アドバイザー等指導事業費	1202	446		
	機器開放推進事業費	3167		1348	
	依頼試験費	451		439	
	デザイン開発推進事業費	694			
	知的所有権センター整備事業費	6323	2184		
	インターネット情報化推進事業費	4224			
	技術情報費	1143			
	三重県合計	403,473	16,447	337,369	0
滋賀県	技術アドバイザー事業	3,012	1,131		
	地場産業デザイン向上事業	2,719			
	滋賀の新しい産業づくり促進費補助金	258,073	79,037		
	創造的中小企業創出支援事業	7,313			
	びわこサイエンスパーク整備推進事業	2,761			
	滋賀県合計	273,878	80,168	0	0
京都府	フロンティア産業振興基金	520,200			520,200
	地域活性化アドバイザー等支援事業	14,616	6,105		
	京都府創造技術研究開発費補助金	209,276	45,000		
	企業立地促進対策補助金	1330		1330	
	ハイテク技術巡回指導事業	886			
	工業技術相談指導事業	791	337		
	工業技術試験研究事業	5,079			
	機器開放実務講習事業	651			
	中小企業技術者研修事業	3,561	1,187		
	中小企業技術者研修事業	5,865	1,955		
	現地技術指導費	491			
	繊維工業試験研究費	1,014			
	先染織物生産技術強化対策事業	95			
	丹後テキスタイル・テクノ	224			
	研修事業(中小企業技術者研修)	1,860	620		
	生産環境整備費	499			
	技術者養成講習費	269			
	交流型啓発事業	238	119		
	丹後織物総合産地化デザイン開発推進事業	3,000			
	丹後機業生産基盤強化対策費	1,786			
	魚病対策指導事業	2,486	1,243		
	京都府合計	774,217	56,566	1,330	520,200
大阪府	企業育成支援事業	1,310			
	"出かける"技術相談事業	1,115			
	技術支援	167,627	10,490	60,240	
	指導普及	5,066			
	グローバル・ベンチャー・フォーラム	4,648			
	間接ベンチャーキャピタル制度(創業期直接投資事業含む、(財)大阪府研究開発型企業振興財団で実施)	1,140,768			
大阪府	ベンチャービジネス融資支援制度((財)大阪府研究開発型企業振興財団で実施)	26,695			
	産業拠点立地企業事業展開補助金	25,000		25,000	
	津田サイエンスヒルズ整備計画	12,353			
	新産業創造支援資金融資	972,500			972,500
	大阪府合計	2,357,082	10,490	85,240	972,500
兵庫県	創造的中小企業技術開発費補助事業	258,840	129,420		

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
	新産業創造研究開発費補助	289,383			
	新産業創造企業化補助	40,767			
	創造的中小企業創出支援事業	130,000			130,000
	技術向上奨励費補助	20,000	10,000		
	技術開発指導員設置事業	5,674	1,994		
	中小企業巡回技術指導事業（県立工業技術センター）	518			
	技術改善研究（県立工業技術センター）	7,091			
	地域中小企業創造的発展支援事業	10,011	5,000		
	民間デザイナー設置事業	1,591			
	皮革産業技術開発指導員設置事業	3,451	1,725		
	播磨科学公園都市スプリングフェア	1,376			
	サマーサイエンスフェア	3,000			
	サイエンスパフォーマンス	2,000			
	大阪科学技術センター展示	2,813			
	トップセミナーin東京	40,494			
	国際先端メッセ出展	434			
	テクノフェアin姫路出展	105			
	オプトピア運営	77,724			
	交流懇話会事業	1,260			
	西播磨魅力（資源）発掘調査	9,865			
	東播磨情報公園都市の 整備	3,337,000			
	兵庫県合計	4,243,397	148,139	0	130,000
奈良県	木材加工技術指導	800			
	中小企業技術開発促進事業	43,297	21,648		
	新商品企画開発事業	2,000	1,000		
	中小企業新分野進出等支援事業	1,601	616		
	やまと元気企業創出・育成支援事業	26,000	13,400		
	地域活性化アドバイザー指導事業	3,208	1,359		
	小規模企業巡回指導事業	178			
	人材養成事業	5,439	1,222		
	皮革産業指導事業	1,008	504		
	電磁気障害対策事業	14,981			
	奈良県合計	98,512	39,749	0	0
和歌山県	創造技術研究開発費 補助	108,066	54,033		
	新分野進出等支援	12,173	6,086		
	企業誘致促進（説明会）	1,489			
	企業立地促進対策助成	76,988			
	企業誘致広報	24,997	24,997		
	技術指導事業（内、技術アドバイザー派遣）	554	219		
	和歌山県合計	224,267	85,335	0	0
鳥取県	企業立地促進補助金	40,261			40,261
	企業立地促進資金貸付金	708,800			708,800
	地域産業集積活性化事業	14,606	7,303		
鳥取県	とっとり新産業創造支援事業	86,779	34,444		
	新産業育成型研究開発推進事業	36,000			
	財団法人園芸産業研究所委託費	2,800			
	鳥取県合計	889,246	41,747	0	749,061
島根県	ソフトビジネスパーク整備事業	7,157		7,157	
	しまね創造的企業総合支援事業	200,000			
	ベンチャー企業支援事業	23,892	700		
	地場産業振興対策事業費	23,980	11,965		

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
	地域中小企業集積振興事業	76,234	38,362		
	地域中小企業構造転換支援事業	6,962	3,481		
	下請企業振興事業	30,883	15,440		
	創造技術研究開発支援事業	52,558	26,279		
	新産業創出地域地域プラットフォーム事業	4,804			
	企業立地対策費	1,290,225			
	農村地域工業導入資金対策費	16,229	16,229		
	島根県合計	1,732,924	112,456	7,157	0
岡山県	地域産業技術改善費補助事業	21,350	10675		
	中小企業新分野進出事業費補助事業	4,880	2440		
	オンリーワン企業育成支援事業費補助事業	44,050			
	環境関連技術開発支援事業費補助事業	8,000			
	岡山県先端技術産業等育成支援事業（ベンチャービジネス育成支援）	15,000			
	岡山県先端技術産業等育成支援事業（ヤングエジソン育成支援）	12,000			
	第二創業支援事業	8,000			
	岡山県合計	113,280	13,115	0	0
広島県	中小企業融合化促進事業	20,027	10,013		
	㈱広島テクノプラザ	36,030			
	広島県新規成長育成支援事業補助金	51,556	25,778		
	広島県新事業促進試作開発補助金	56,513	28,257		
	広島県向上及び試験研究施設等立地促進優遇制度（企業立地促進対策事業）	0			
	広島県合計	164,126	64,048	0	0
山口県	技術指導事業	6,005	2,431		
	技術移転促進事業	2,515			
	創造的中小企業研究開発費補助金	60,552	30,276		
	創造技術研究開発費補助金	35,623	17,726		
	特許流通支援事業	7,027	4,683		
	新地域産業集積発展促進事業	65,276	32,638		
	沖合底びき網漁業活性化対策事業	3,940			
	山口県合計	180,938	87,754	0	0
徳島県	中核産業創造プログラム事業	33,393	11,000		
	ベンチャー企業創出支援事業	585,000	391,950		
	起業家育成塾事業	2,250			
	地域産業創造技術研究開発費補助	31,466	15,733		
	技術アドバイザー指導事業	5,742	2,298		
	研究者養成型共同研究事業	12,054			
	企業立地促進事業補助	483,521			
	企業立地推進事業	4,600			
	徳島県合計	1,158,026	420,981	0	0
香川県	産学官共同研究ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ事業	868			
香川県	技術アドバイザー指導事業	1,915			
	香川県合計	2,783	0	0	0
愛媛県	未来型知識産業創出支援事業費	790			
	中小企業創造活動促進事業費	59,391	29,695		
	地域創造技術開発事業費	22,504	11,252		
	地域産業中間技術開発促進事業費	7,982			
	技術アドバイザー指導事業費	330	137		
	研究開発型企業等投資支援事業	126,884	60,300		
	愛媛県合計	217,881	101,384	0	0

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
高知県	新産業創造等環境整備事業	737,408	301,147	737,408	
	産業構造転換推進事業	101,795			
	高知県合計	839,203	301,147	737,408	0
福岡県	女性起業家支援資金	21,000			21,000
	中小企業新分野進出円滑化貸付	24,000			24,000
	創業支援基金	172,000			172,000
	技術指導対策費（アドバイザー）	7,156	2,921		
	地域産業技術改善費	18,039	8,935		
	創造的中小企業振興対策費	48,433	21,216		
	ベンチャー育成支援事業費	242,821	10,514		
	九州北部学術研究都市整備構想推進費	6,170			
	中小企業新分野進出等円滑化事業費	10,012	5,006		
	新研究開発基盤整備推進費	2,500	0		
	福岡市合計	552,131	48,592	0	217,000
佐賀県	中小企業創造技術研究開発費補助	95,946	47,838		
	NetComeさが推進事業	80,969	74,500	6,340	
	創造的中小企業技術開発計画認定調査費	1,078	539		
	高度情報通信基盤整備事業	299,735	87,000	299,273	
	起業家創出支援事業	43,679			
	ベンチャー企業掘り起こし等事業	2,124			
	中小企業近代化資金特別会計への繰出金(創造的中小企業創出支援事業貸付金)	48,000			48,000
	たくましい佐賀企業づくり支援事業	29,322			
	中小企業活性化人材バンク事業	4,328	2,164		
	経営技術支援等事業	31,153	15,576		
	農業新技術開発促進事業	9,674			
	佐賀県合計	646,008	227,617	305,613	48,000
長崎県	中小企業技術開発総合支援事業	40,249	19,899		
	工場等設置補助金	389,688			
	新企業創出事業	65,303			
	中小企業技術開発総合支援事業	165,367	34,337		
	長崎県合計	660,607	54,236	0	0
熊本県	地域産業技術改善推進事業	64,690	32,345		
	中小企業新分野進出事業	10,152	4,885		
	特定中小企業集積活性化対策事業	31,449	15,000		
	高度技術起業化推進助成事業	91,563			
	第二テクノパーク建設	539,379		539,379	
	熊本県合計	737,233	52,230	539,379	0
大分県	創造技術研究開発費補助事業	78,000	39,000		
	研究開発誘導促進事業	2,500			
	ウェルフェアテクノハウス研究開発推進事業	2,000	1,000		
	新規成長産業総合支援事業	10,300			
大分県	地場産業総合振興事業	13,282	6,641		
	大分県合計	106,082	46,641	0	0
宮崎県	企業立地基盤整備のための優遇措置	145,964			
	技術アドバイザー指導事業	2,404	920		
	創造技術研究開発費補助事業	48,273	2,400		
	巡回技術指導事業	1,250			
	デザイン振興事業	2,012			
	企業技術高度化研修事業	4,200	787		
	高度技術産業育成融資事業貸付金	54,573			54,573
	地域中核企業育成支援事業	51,498			

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
	宮崎県技術高度化推進事業	29,740			
	宮崎県中小企業融資制度	12,500		10,000	12,500
	宮崎県合計	352,414	4,107	10,000	67,073
鹿児島県	創造技術研究開発費補助事業	80,700	40,350		
	ベンチャー企業育成指導事業	1,185	592		
	工業技術支援事業	3,027			
	染織技術等支援事業	1,840			
	創造的中小企業創出支援事業	290,000			
	農産物流通加工研修事業	12,679			
	鹿児島県合計	389,431	40,942	0	0
沖縄県	中小企業製品開発費補助金	10,880	5,395		
	頭脳立地構想推進事業	38,624			
	創造的中小企業創出支援事業	156,400	156,400		156,400
	沖縄県合計	205,904	161,795	0	156,400
	都道府県合計	36,316,547	4,464,480	3,453,936	7,371,962
札幌市	先端産業立地促進資金貸付金	2,345,883			2,345,883
	地場製品開発賞等事業	4,072			
	技術力向上促進事業費補助金①公的試験研究機関からの技術指導者受入経費補助	214			
	技術力向上促進事業費補助金②ISO認証取得補助	500			
	先端技術振興資金貸付金	601,599			601,599
	フロンティア事業支援資金貸付金	52,381			52,381
	（仮称）産学官融合センター建設事業補助金	93,000		93,000	
	札幌市合計	3,097,649	0	93,000	2,999,863
仙台市	仙台市情報・産業プラザ起業育成室	62,426			
	研究施設設置助成金	56,000			
	地域産業活性化融資	19,000			
	創造的産業支援融資	89,000			
	オリジナル製品等開発助成	8,280			
	仙台市合計	234,706	0	0	0
横浜市	技術開発支援ｾﾝﾀｰ整備事業	6861			
	臨海部産業集積拠点開発事業	878			
	先端技術・デザイン産業等立地促進助成事業	98623			
	中小企業研究開発等助成	92319			
	技術相談事業	34051			
	企業等誘致推進本部事業	13523			
	横浜市合計	246,255	0	0	0
川崎市	マイコンシティ建設事業	392,472			
	ものづくり活性化事業	7,380			
川崎市	技術ニーズ調査	4,000			
	川崎市合計	403,852	0	0	
名古屋市	中小企業技術開発共同研究	11,561			
	受託研究	10,371			
	ソフトウェア産業等起業家助成	12,270			
	創造的研究開発事業助成	19,998			
	志段味ヒューマンサイエンスパーク事業	4,453,408		322,273	
	名古屋市合計	4,507,608	0	322,273	0
京都市	技術指導	7,402	36		
	（財）京都高度技術研究所	89,926			89,926
	（財）京都ソフトアプリケーション	59			59

(7)企業支援

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)			
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用	融資事業のうち元金分
	ベンチャービジネスクラブ助成	3,420			3,420
	ベンチャービジネス育成助成	8,032			8,032
	京都市合計	108,839	36	0	101,437
大阪市	都市型次世代企業育成事業	66,222			
	ベンチャー企業振興事業	67,852			
	創業支援ｾﾝﾀｰ開設事業	34,046	16,047		
	ソフト産業プラザ事業	592,269			
	技術指導	3,955	1,389		
	技術者研修	1,006	334		
	大阪市合計	765,350	17,770	0	0
神戸市	技術相談コーナーの運営	5,522			
	ベンチャー企業支援指導事業	1,080	360		
	ベンチャー企業出資受入支援事業	1,020	340		
	技術アドバイザー指導事業	1,543	345		
	事業化コンサルティング	900			
	企業誘致	15,135			
	神戸企業ゾーンの推進	11,327			
	(財)新産業創造研究機構	10,000			
	神戸市合計	46,527	1,045	0	0
広島市	基礎技術研究支援補助	29,288			
	先端科学技術研究開発資金融資制度	1,705,853			1,696,046
	エキスパート・グループ事業	67			
	広島市合計	1,735,208	0	0	1,696,046
北九州市	産学官連携研究開発特別助成	85,000	40,000		
	特定中小企業支援技術開発地元支援事業	23,000			
	研究開発・起業化支援等審査会運営事業	705			
	研究開発・起業化支援等審査会調査事業	2,760			
	中小企業総合相談・コンサルタント派遣事業	25,000			
	技術移転促進企業ニーズ・大学等のシーズ発掘・調査事業	9,790			
	起業支援用研究開発室助成	1,061			
	起業支援・コンサルタント派遣事業	5,000			
	中小企業新技術・新製品開発特別助成	55,500			
	起業支援新技術・新製品開発特別助成	20,000			
	企業立地促進補助金	361,228			
	企業立地促進雇用奨励金	83,100			
	企業立地促進事業	16,321			
	大学・研究機関及び企業の誘致及び支援	6,527			
	サイエンスパーク整備事業	6,426			
	北九州市合計	701,418	40,000	0	0
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	332,593			
	研究所等立地交付金制度	3,307			
	技術指導	4,765			
	福岡市合計	340,665	0	0	0
	政令都市合計	12,188,077	58,851	415,273	4,797,346
	総計	48,504,624	4,523,331	3,869,209	12,169,308

(8)情報

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
青森県	水産情報システム運営事業	9,830		
	青森県合計	9,830	0	0
岩手県	林業技術情報化事業	9,053		
	総合農業情報システム整備事業費	29,527		
	知的所有権センター運営事業	7,202	3,678	
	地域産業情報高度化推進事業費	11,000		
	岩手県合計	56,782	3,678	0
宮城県	学習情報ネットワーク整備事業	152719		
	情報提供事業	8,153	331	
	(社)発明協会宮城県支部運営費補助事業	3,900		
	特許技術移転促進事業	3,949	2,886	
	総合水産行政情報システム改善事業	18,051		
	宮城県合計	186,772	3,217	0
秋田県	テクノ情報ネットワーク整備事業(工業技術センター)	16,638		
	知的所有権情報活用支援事業(工業技術センター)	5,572	3,072	155
	木材新製品技術実用化促進事業	5,725		
	秋田県合計	27,935	3,072	155
山形県	技術指導推進事業	120		
	知的所有権センターの運営、特許電子図書館の有効活用事業	1,744	1,744	
	知的所有権活用型製品開発促進事業	6,439	4,292	
	高度技術研究開発センター運営費	865		
	山形県合計	9,168	6,036	0
福島県	科学技術情報サービス事業	789		
	オンライン情報検索事業	1,368		
	福島県合計	2,157	0	0
茨城県	発明発見奨励事業	1,575		
	知的所有権センター事業推進費	36,611	11,735	
	茨城県合計	38,186	11,735	0
栃木県	栃木県科学技術人材・企業リスト	1,678		
	工業技術センター	3,799		
	繊維工業試験場	571		
	県南工業指導所	390		
	紬織物指導所	149		
	食品工業指導所	372		
	窯業指導所	117		
	高度技術工業振興事業	5,199		
	発明奨励事業(工業所有権制度の普及)	633		
	研究情報基盤整備事業	1,545	1,545	164
	栃木県農業情報システム開発	37,724	18,862	
	栃木県合計	52,177	20,407	164
群馬県	産業分野における科学技術振興フォーラム	1,300		
	(社)発明協会群馬県支部補助	2,518		
	ぐんまテクノクラブ	298		
	群馬県合計	4,116	0	0
埼玉県	科学技術政策推進費	416		
	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	229,781	229,781	
	高度情報ネットワーク整備推進事業費	9,728		
	広域高度情報サービス推進事業	23,049		
	彩の国情報ネットワーク運営	24,947		
	地域衛生通信運営事業	37,155		

(8)情報

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
埼玉県	インターネット運営事業費	4,699		
	地理環境情報システム整備費	18,841		
	特許情報利用促進事業費	6,192	4,088	
	普及情報活動高度化事業	4,709	3,000	
	教育情報ネットワーク拠点整備事業	55,915	11,010	55,915
	生涯学習情報ネットワークシステム整備事業	33,867		
	県立図書館書誌データ整備事業	16,725		
	埼玉県合計	466,024	247,879	55,915
千葉県	緊急地域雇用特別基金事業（企業情報データベース整備事業）	6,884	6,884	
	知的所有権センター事業	8,134	5,952	
	発明相談事業	312		
	千葉県合計	15,330	12,836	0
東京都	新製品開発展示会等	6,558		
	未利用特許活用システム事業	9,549	3,301	
	東京都合計	16,107	3,301	0
神奈川県	保健情報システム事業費	43,251	10,558	
	住いと健康サポートシステム推進事業	1,129	1,129	
	農林水産情報システム整備	53,238		
	神奈川県発明考案展覧会	1,900		
	技術情報提供費	5,604		
	中小企業支援ネットワーク事業費	1,998		
	「かながわオープン・カレッジ」の推進	5,680	1,515	
	川崎図書館リニューアルの推進	37,126	565	0
	神奈川県合計	149,926	13,767	0
新潟県	中央データベース検索提供費	2,151		
	技術情報誌発行費	769		
	工業技術情報等構築費	7,884		
	工業技術情報ネットワーク運営費	9,991		
	新潟県技術賞表彰	186		
	新潟県発明工夫展	287		
	新潟県地質図改訂事業	2,524		
	新潟県合計	23,792	0	0
富山県	富山県発明とくふう展開催費	400		
	創意工夫促進事業補助	1,620		
	知的所有権センター事業	4,592	3504	
	情報化支援事業	1,426		
	工業技術情報事業	7,279		
	富山県合計	15,317	3,504	0
石川県	特許情報企業化支援センター事業	15,735	8,949	
	つくば科学技術情報センター運営事業	9,935		
	産学官連携ファイル作成事業	2,000		
	石川県発明協会補助事業	5,500		
	技術情報ネットワーク事業費	17,037		
	森林情報処理調査	437		
	石川県合計	50,644	8,949	0
福井県	公設試験研究機関情報ネットワーク調査事業	400	400	
	職務発明奨励事業	3,418		
	特許電子図書館情報活用事業	3,008	1,385	
	福井県合計	6,826	1,785	0
山梨県	研究開発促進事業	600		

(8)情報

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
山梨県	山梨県合計	600	0	0
長野県	長野県中小企業情報センター	70,961	33,742	
	発明奨励事業	3,863		
	長野県合計	74,824	33,742	0
岐阜県	科学技術ネットワーク機器保守費	37,485		
	知的創作技術管理費	4,582		
	技術情報提供事業運営費	16,789		
	発明くふう展開催負担金	500		
	地域中小企業等特許情報利用円滑化事業	3,885	2,150	
	知的所有権センター管理運営費	6,221		
	岐阜情報スーパーハイウェイモデル事業費	222,962		222,600
	岐阜県合計	292,424	2,150	222,600
静岡県	特許流通支援事業費助成	28,449	18,713	
	特許電子図書館情報活用事業費助成	2,157	2,157	
	知的所有権センター事業推進費助成	5,900		
	静岡県合計	36,506	20,870	0
愛知県	特許情報利用促進事業	9,753	7,000	
	発明とくふう展	380		
	農業研究情報ネットワークシステム運営費	12,231		
	漁業情報サービスセンター負担金等	1,826		
	がん診療情報ネットワーク事業費	8,715	2,905	
	愛知県合計	32,905	9,905	0
三重県	三重県農業技術情報システム整備事業費	6,095		
	APEC環境技術交流推進事業費	3,000		
	環境情報総合システム整備事業費	60183		
	知的所有権センター整備事業費	6,323	2184	
	インターネット情報化推進事業費	4,225		
	技術情報費	1,143		
	特許情報管理整備事業費	625		
	無機系廃棄物リサイクル技術開発事業費	478	239	
	広域共同研究成果普及事業費	224		
	三重県合計	82,296	2,423	0
滋賀県	発明協会事業費補助金	12,042		
	知的所有権センター管理運営費	1,541		
	工業技術振興事業費補助金	51,409		
	インターネット活用促進事業	3,200		
	中小企業技術支援ネットワーク事業	6,590		
	滋賀県合計	74,782	0	0
京都府	京都府知的所有権センター等推進補助事業	9,342	1,248	
	広域連携情報ネットワーク整備事業	38,000	19,000	38,000
	集積活性化法に基づく研究開発	17,324	8,662	12,785
	畜産技術データベース整備事業	5,137	2,568	
	京都府合計	69,803	31,478	50,785
大阪府	(社)発明協会大阪支部補助金	284		
	(社)全国発明婦人協会関西支部補助金	163		
	科学技術普及事業	1,714		
	特許流通支援事業	11,950	7,966	
	指導普及	10,560		
	APEC環境技術交流促進事業	6,102		
	大阪府合計	30,773	7,966	0
兵庫県	特許情報利用促進事業費補助	1,590	1,590	

(8)情報

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
兵庫県	技術情報提供事業(県立工業技術センター)	1,535		
	研究成果普及事業(県立工業技術センター)	1,170	272	
	情報収集提供事業(県立工業技術センター)	1,100		
	兵庫県合計	5,395	1,862	0
奈良県	農業情報、相談センター運営事業	3,681		
	インターネット用機器リース	580		
	木材加工ハンドブックの発行	1000		
	特許情報等検索	97		
	中小企業情報センター事業費補助事業	27,629	4,802	
	特許等工業所有権活用事業	876		
	奈良県児童生徒教職員発明工夫展開催事業	216		
	知的所有権センター事業	3417	1000	
	奈良県合計	37,496	5,802	0
和歌山県	発明奨励	3,720	1,589	
	広域技術情報ネットワーク推進事業	7,726		1,155
	研究開発成果普及事業	1,396		
	和歌山県合計	12,842	1,589	1,155
鳥取県	工業所有権取得奨励等推進事業	231		
	知的所有権利用促進等支援事業	10,796	3,356	
	環境関連情報図書整備事業	1,000		
	鳥取県合計	12,027	3,356	0
島根県	特許情報活用促進事業	3,687	2,920	
	中小企業情報化推進事業	49,621	21,663	
	教育情報ネットワーク	9,958		
	島根県合計	63,266	24,583	0
岡山県	インターネット所内整備事業	1,031		1,031
	発明振興事業	1,000		
	特許情報利用促進事業費補助事業	1,518	1,518	
	畜産情報普及推進	5836		4126
	パーソナルコンピュータ購入	2,678		2,678
	岡山県合計	12,063	1,518	7,835
広島県	中国地方発明表彰開催事業	400		
	特許情報利用促進事業	6,575	4,383	
	発明研究奨励事業	144		
	工業技術奨励費	969		
	広島県合計	8,088	4,383	0
山口県	地域ものづくり協議会支援事業	578	289	
	技術情報事業	980		
	創意工夫奨励事業	162		
	創意工夫奨励事業	180		
	特許電子図書館情報有効活用事業	1,590	1,590	
	山口県合計	3,490	1,879	0
徳島県	技術情報データベース整備	2,372		
	発明奨励事業	613		
	広域情報ネットワーク整備事業	29,369	11,180	
	徳島県合計	32,354	11,180	0
香川県	技術情報の提供	644		
	技術情報誌の発行	501		
	香川県合計	1,145	0	0
愛媛県	特許流通支援事業	5,454	3,636	
	特許電子図書館情報有効活用事業I	1,557	1,157	

(8)情報

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
愛媛県	発明奨励事業	276		
	愛媛県合計	7,287	4,793	0
高知県	パソコン通信「こうち農業ネット」整備事業	18,034		
	インターネット検索・収集システム	840		
	水稲出穂予測システム	1,344		
	高知県知的所有権センター管理運営費	4,682		
	特許情報有効活用促進事業	5,329		
	高知県合計	30,229	0	0
福岡県	技術情報事業費	2,539		
	工業技術情報ネットワーク事業費	30,531		
	技術振興助成費	4,200		
	知的所有権活用促進事業費	24,978	15,754	
	農業情報データベース化事業	10,677	10,677	
	農業技術情報システム調査研究	1,316		
	福岡県合計	74,241	26,431	0
佐賀県	佐賀県高度情報化推進協議会活動事業	202		
	高度情報通信基盤整備事業	299,735	87,000	299,273
	経営技術支援等事業	8,604	4,302	
	知的所有権センター事業費	12,353	5,337	
	試験研究成果のデータ-ベース化と提供	1,000		
	佐賀県合計	321,894	96,639	299,273
長崎県	試験研究情報等の発進・収集事業	3,800		
	研究者データベース作成事業	3,500		
	研究者登録業務委託事業	1,544		
	長崎県合計	8,844	0	0
熊本県	発明奨励事業	286		
	情報提供事業	4,057		
	農業技術会議	2,944		
	(モア・タッチ計画)県立学校へのハードウェア、ソフトウェアの整備	74,863		
	(モア・タッチ計画)熊本県教育情報システムの運用	13,425		
	(教育研究事業)科学研究物展示会	496		
	熊本県合計	96,071	0	0
宮崎県	発明振興事業	4,272		
	特許情報活用事業	4,024		
	中小企業情報事業	75,093		
	宮崎県合計	83,389	0	0
鹿児島県	知的所有権センター管理運営事業	3,981	2,654	
	発明奨励事業	953		
	工業技術支援事業	3,891		
	鹿児島県合計	8,825	2,654	0
沖縄県	工業所有権制度の普及奨励事業	924		
	知的所有権センター事業	6,919	5,033	
	技術情報事業費	1,504		
	沖縄県合計	9347	5,033	0
	都道府県合計	2654295	640402	637882
札幌市	職員提案制度	536		
	新事業創出支援事業	29,925	14,963	
	札幌市情報ビジネス支援センター開設準備	3,192		
	ネットワークプラザ事業	23,633		
	新札幌型産業創出育成事業	13,124	6,195	

(8)情報

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
札幌市	札幌発明協会事業補助金	400		
	札幌市合計	70,810	21,158	0
仙台市	公衆衛生情報の収集・解析・提供事業	100		
	仙台市合計	100	0	0
横浜市	技術情報事業	12926		
	技術高度化ネットワーク事業	10456		
	発明奨励事業	500		
	市立大学ネットワークシステム環境整備	12,854		6,930
	書誌データベース作成	45,740		
	横浜市合計	82,476	0	6,930
川崎市	ロボット創造国際競技大会事業	3,900		
	発明考案展覧会補助	450		
	川崎発明振興会補助	170		
	川崎市青少年創意くふう展覧会	685		
	川崎市合計	5,205	0	0
名古屋市	技術情報データベース整備	10,375		
	インターネットによる情報提供	12,361		
	発明とくふう展の開催	275		
	地域保健に関する情報収集・集約	4,834	2,008	
	名古屋市合計	27,845	2,008	0
京都市	中小企業情報化推進事業	399		
	京都市合計	399	0	0
大阪市	都市工学情報整備・発信事業	18,653		
	中小企業の安定した経営基盤の確立支援事業	3,500		
	マルチメディア産業育成振興事業 マルチメディアコンテンツOSAKAフェスティバル	6,163		
	大阪市合計	28,316	0	0
広島市	技術情報普及事業	10,808		
	発明考案奨励事業	1,481		
	広島市合計	12,289	0	0
北九州市	北九州知的所有権センター整備・運営事業	23,400		
	北九州産業情報センター運営事業	58,864		
	北九州市合計	82,264	0	0
福岡市	発明協会福岡県支部負担金	250		
	発明工夫展負担金	230		
	大気監視網整備	117,552		
	福岡市合計	118,032	0	0
	政令都市合計	427736	23166	6930
	総計	3082031	663568	644812

(9)人材育成

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
北海道	客員研究員招へい事業費	5,754		
	長期海外研究事業	10,657		
	海外技術導入促進事業	4,414		
	製材鋸目立技術研修	745		
	中国黒竜江省建設技術交流事業	1,665		
	北海道合計	23,235	0	0
青森県	技術指導関連事業	1,653		
	水産技術研修事業	1,037		
	青森県合計	2,690	0	0
岩手県	研究活動向上事業費	3,385		
	先端技術開発推進人材育成事業	5,000		
	(林業技術センター)研究職員の派遣研修	1,050		
	(水産技術センター)研究員の派遣研究	1,087		
	(水産技術センター)研究員の大学院派遣	450		
	(内水面水産技術センター)研究員の大学院派遣	956		
	岩手県合計	11,928	0	0
宮城県	公害担当職員技術研修事業	662		
	研修事業	8,302	2,386	
	依頼研究員派遣事業	1,398		
	研修事業(林業)	4,572		
	中央派遣研修事業	350		
	宮城県合計	15,284	2,386	0
秋田県	総合食品研究所職員高度技術研修事業	793		
	工業技術センター職員高度研修事業	3,014	1,105	
	高度技術研究所研究職員派遣事業	479	200	
	秋田県合計	4,286	1,305	0
山形県	衛生研究所調査研究研修事業	276		
	技術指導推進事業	281	111	
	技術者養成事業	20,798	4,369	
	試験研究総合調整費	1,682		
	山形県合計	23,037	4,480	0
福島県	マルチメディアセンター企画運営	2,722		
	ダイオキシンモニタリング研修	248		
	ダイオキシン分析研修	823		
	中小企業技術者研修事業	2,001	667	
	技術指導員養成研修事業	6,903	836	
	創意工夫功労者等表彰伝達式	62		
	福島県合計	12,759	1,503	0
茨城県	一般行政諸費(公設試職員の派遣研修)	1,203	316	
	つくば先端技術実用化支援事業	9,200		
	茨城テクノ大学校講座推進事業	9,759	500	
	先端技術開発研究員養成研修事業	2,387		
	客員流動研究員招聘事業	19,960		
	茨城県合計	42,509	816	0
栃木県	長期研修(国立公衆衛生院(特別課程)細菌コース	140		
	長期研修(食品関係分析技術研修)	280		
	長期研修(国立公衆衛生院(特別課程)食肉衛生検査コース	129		
	長期研修(果樹根域制限栽培における養分吸収及び根圏機能の分析、調査法の研究	722		
	長期研修(露地野菜の機械化栽培研修)	360		

(9)人材育成

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
栃木県	長期研修(病原菌の薬剤耐性機構の解明と診断技術の習得のための研修)	415		
	長期研修(体細胞由来核移植に関する最新技術習得のための研修)	410		
	長期研修(病性鑑定特殊講習会)	717		
	長期研修(病性鑑定技術研修)	7		
	長期研修(未規制医薬品及び薬物の乱用防止に関する研究)	229		
	長期研修(と畜検査員の大学・研究所等留学研修)	513		
	子どものための科学技術講演会	183		
	工業技術センター	1,998		
	繊維工業試験場	900		
	県南工業指導所	1,448		
	紬織物指導所	115		
	食品工業指導所	450		
	窯業指導所	115		
	技術高度化促進事業	3,798		
	技術指導事業	3,524	1,096	
	栃木県立産業技術学校	2,172,275	607,411	1,941,160
	かずさDNA研究所派遣研修	2,000		
	栃木県合計	2,190,728	608,507	1,941,160
群馬県	ものづくり協議会企画運営委員会	428		
	チャレンジ・ザ・リトル・マスター	796		
	共通基盤型加工技術データベース化促進事業	95		
	インターンシップ等推進事業	1,199		
	群馬県合計	2,518	0	0
埼玉県	中小企業技術者研修費	1,349	356	
	工業技術センター職員研修費	1,596	325	
	埼玉県合計	2,945	681	0
千葉県	未来の科学者サテライトスクール	3,978		
	技術パイオニア養成事業	5,002		
	かずさDNA研究所と県立試験研究機関との交流事業	841		
	人工授精技術に係る技術向上指導及び講習会	2,365		
	畜産病性鑑定技術講習会	80		
	農林水産省依頼研究員制度	312		
	家畜衛生講習会	873		
	千葉県合計	13,451	0	0
東京都	教員海外派遣	4,569		
	若手研究者派遣	423		
	中小企業技術者養成	24,517	1,133	
	農林水産試験研究総合推進事業	326		
	土木技術講習会	216		
	土木技術研究発表会	212		
	東京都合計	30,263	1,133	0
神奈川県	試験研究機能高度化推進事業費	39,659		
	科学技術人材育成事業費	766		
	ロボリンピック(仮称)開催準備	30,000		
	職員ほう賞経費(研究人材ほう賞経費)	409		
	水産総合研究所	2,238		
	住いと健康サポートシステム推進事業	186	186	
	中小企業研究開発人材育成費	3,433		
	研究人材育成事業費	6,893		

(9)人材育成

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
神奈川県	新技術開発人材育成事業費(国庫)	4,410	1,470	
	新技術開発人材育成事業費(県単)	930		
	基盤産業技術者育成事業費	20,406	6,802	
	魅力ある専門高校づくりの推進	541,743	35,467	
	神奈川県合計	651,073	43,925	0
新潟県	外部頭脳活用事業(短期国内留学)	1,900		
	技術指導員等研修費	1,509		
	実用技術研修(地場産業振興高等技術者研修)	1,920	640	
	実用技術研修(短期技術者研修)	423	144	
	レーザー技術実用研修事業	9,639		
	農林水産省依頼研修	555		
	新潟県合計	15,946	784	0
富山県	技術開発派遣研修費	4,383		
	科学技術関連国際会議出席費	1,858		
	研究成果海外発表促進事業費	942		
	人材育成トレーニングコース実施業務委託	8,000		
	技術者研修事業	701	233	
	技術指導員養成研修	632	211	
	食品加工技術指導費	521		
	中小企業技術指導事業費	339		
	富山県合計	17,376	444	0
石川県	モノづくり人材育成事業	5,000	2,500	
	モノづくり技術高度化開発指導事業費	1,655		
	繊維新加工技術国際共同研究事業費	3,831		
	研修指導対策事業	3,134		
	研究職員派遣事業	1,258		1,258
	海外技術員研修	150		150
	石川県合計	15,028	2,500	1,408
福井県	インターンシップ推進事業	3,400	1,700	
	農林水産新技術等習得派遣事業	1,503		
	中小企業技術者研修事業	7,350		
	研究者派遣研修事業	1,826		
	人事課研修事業	1,030		
	技術指導員養成研修事業	781		
	福井県合計	15,890	1,700	0
山梨県	一般研修開催事業	1,451		
	客員研究員設置事業	1,614		
	技術者研修事業	3,480	1,160	
	客員研究員設置費	4,448		
	試験研究員研修費	1,353	1,160	
	山梨県合計	12,346	2,320	0
長野県	産業大学校講座	56,729	6,462	
	職員の技術研修事業(国立研究機関への)	230		
	農林水産省依頼研究員制度に基づく職員派遣事業	1,585		
	長野県合計	58,544	6,462	0
岐阜県	外部人材活用強化事業	8,032		
	先端技術研究会加入負担金	400		
	試験研究機関技術職員研修会等負担金	752		
	ISO14001取得支援事業費	1,500		
	岐阜県合計	10,684	0	0
静岡県	試験研究企画調整事業費	2,266		

(9)人材育成

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
静岡県	ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類総合対策事業(分析・評価手法の研修)	1,005		
	中小企業技術者研修事業費	8,580	4,290	
	技術普及講習会	1,006	503	
	研究評価推進事業費のうち試験研究機関研究員の研修交流会	1,700		
	静岡県合計	14,557	4,793	0
愛知県	先端技術研究強化事業	3,109		
	研究職員の研修派遣及び重点課題研究交流事業	2,359		
	建設技術研修(土木建築関係)	2,610		
	環境保全業務研修	300		
	愛知県合計	8,378	0	0
三重県	地域保健対策推進研修事業費	517	268	
	県立総合教育センター科学技術教育棟運営費	24,378		
	研修指導費	501		
	中小企業技術者研修事業費	283	67	
	ものづくり技術者育成事業費	829		
	デザイン開発推進事業費	694		
	三重県合計	27,202	335	0
滋賀県	技術技能人材確保・育成事業	14,511	7,255	
	中小企業技術指導員研修事業	2,182	498	
	大学派遣研修	915		
	滋賀県合計	17,608	7,753	0
京都府	技術職員の中小企業大学校主催の研修参加	612	306	
	農業大学校	228,727		
	京都府合計	229,339	306	0
大阪府	研究開発推進事業	77		
	指導普及	7,310		3,772
	国立試験場への研究員の派遣	358		
	大阪府立農林技術センター農業大学	3,355		
	大阪府合計	11,100	0	3,772
兵庫県	産業技術大学開設事業	45,440	15,160	
	研究員の研修事業(県立工業技術センター)	1,497	298	
	産業デザイン大学事業(県立工業技術センター)	601	20	
	皮革大学校開設事業(県立工業技術センター)	7,830	6,615	
	研究員研修(中央農業技術センター)	試験研究費に含まれる。区別不能。		
	兵庫県合計	55,368	22,093	0
奈良県	研究員派遣研修	437		
	繊維産業人材養成・活性化支援事業	774		
	技術指導員養成研修	1,872	587	
	奈良先端科学技術大学院大学派遣事業	240	120	
	農業後継者研修事業	1,398		
	人材養成事業	5,439		
	奈良県合計	10,160	707	0
和歌山県	能力向上研修事業	473		
	和歌山県合計	473	0	0
鳥取県	韓国交流推進費	692		
	技術力強化事業(うち中小企業大学校派遣)	1,710	855	
	研究開発力強化事業	5,300		

(9)人材育成

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
鳥取県	海外学会発表(アメリカ)	632	632	
	先端的農林水産試験研究推進強化事業 (総括表では、園芸試験場、中小家畜試験場、林業試験場、水産試験場に分けて計上)	2,720		
	鳥取県合計	11,054	1,487	0
島根県	森林総合研究所長期研修	820	47	
	県内産業事情視察	6,084		
	専門高校現場実習推進事業	1,920		
	島根県合計	8,824	47	0
岡山県	研究職員派遣事業	500	240	
	陶磁器技術者研修	2,400		
	中小企業技術指導研修	496	248	
	国内留学	568		
	医用工学関連産業振興事業	1,840		
	技術振興研修事業	1,500		
	農林水産省森林総合研究所依頼研修	592		
	岡山県合計	7,896	488	0
広島県	保健環境センター	800		
	㈱広島テクノプラザ	7,500		
	バイオ基盤研究総合推進事業	2,170	1,300	
	畜産技術職員研修費	2,026		
	広島県合計	12,496	1,300	0
山口県	中核技術パイオニア養成事業	7,706	640	
	技術職員研修事業	1,547	181	
	農林水産省試験研究機関研修	356		
	山口県合計	9,609	821	0
徳島県	専門技術研修	11,151		
	若手職員海外派遣研修	3,083		
	研究者養成型共同研究	12,054		
	技術普及事業	1,487	743	
	フロンティアテクノ21推進事業	1,800		
	徳島県合計	29,575	743	0
香川県	客員研究員設置事業	3,788		
	技術者養成事業	315		
	香川県合計	4,103	0	0
愛媛県	情報産業技術者育成事業	2,874		
	中小企業技術者研修事業費 (財団674千円、4公設試1,894千円)	2,568	750	
	工業関係試験研究機関職員技術研修費	1,816	223	
	畜産試験場技術研修費	227		
	森林土壌の科学分析法に関する研修	367	367	
	愛媛県合計	7,852	1,340	0
高知県	公設試職員研修事業	3,379	110	
	研究力向上促進事業	4,821		
	職員研修費	1,743	872	
	高知県合計	9,943	982	0
福岡県	九州歯科大学教員海外派遣研修事業	1,000		
	保健所職員検査技術研修費	4,743	4,743	
	技術指導対策費(研修)	11,340	3,780	
	技術パイオニア養成事業	5,131		
	農村女性ビジョン推進対策事業	4,862		

(9)人材育成

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
福岡県	農業機械研修	849		
	試験研究連絡調整	3,311		
	福岡県合計	31,236	8,523	0
佐賀県	新技術開発指導者要請事業(工技)	854		
	農業関係試験研究員長期研修	2,629		
	技術ワークショップ事業(窯技)	4,301		
	技術ワークショップ事業(工技)	3,748		
	佐賀県合計	11,532	0	0
長崎県	工業技術センター指導育成	228		
	窯業技術センター指導育成	416		
	長崎県合計	644	0	0
熊本県	中小企業技術指導・研究事業((財)熊本ﾃｸﾉﾎﾟﾘｽ技術開発基金が実施)	5,460		
	試験研究高度化推進事業	6,855		
	熊本県立保健学院	75,661		
	熊本県合計	87,976	0	0
宮崎県	企業技術高度化研修事業	4,200	787	
	研究職員派遣(総合農業試験場)	1,447		
	革新的技術開発促進事業	1,654		
	農林水産省依頼研究員研修	405		
	林業総合センター研究員派遣事業	487		
	木材加工研究センター(仮称)人材育成確保事業	4,655		
	宮崎県合計	12,848	787	0
鹿児島県	マルチメディアソフト高度化支援事業	18,956		
	工業技術支援事業	2,058		
	染織技術等支援事業	398		
	農林水産省依頼研究員	2,339		
	鹿児島県合計	23,751	0	0
沖縄県	中小企業技術者研修事業	1,054	351	
	沖縄県合計	1,054	351	0
	都道府県合計	3,817,098	731,802	1,946,340
札幌市	技術力向上促進事業費補助金(うち大学等教育研修機関への派遣経費補助)	348		
	水質試験所研修	483		
	札幌市合計	831	0	0
仙台市	東北大学受託研究員派遣	996		
	仙台市合計	996	0	0
横浜市	ﾃｸﾉｽｸｰﾙ・ﾃｸﾉｾﾐﾅｰ	10,016		
	建設大学校等派遣	231		
	建築セミナー	266		
	設備(電気・設備)技術研修	60		
	地質調査研修会	39		
	横浜市合計	10,612	0	0
名古屋市	中小企業技術者研修	28,442	120	
	中小企業研究者育成研修	624		
	中小企業技術研修派遣事業助成	675		
	地域保健に関する研修	42		
	名古屋市合計	29,783	120	0
京都市	中小企業技術者研修	6,002	1,957	
	伝統産業後継者育成	3,965		
	技術職員派遣研修	984	484	

(9)人材育成

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
京都市	みやこ技塾伝統産業技術後継者育成	7,738		
	技術者養成支援システム構築	720	240	
	技術職員派遣研修	331	96	
	京都市合計	19,740	2,777	0
大阪市	技術者研修	1,006	334	
	在外研究員制度	10,000		
	アジア日本研究フェローシップ	4,085		
	大阪市合計	15,091	334	0
神戸市	機械製図技術基礎講座	540	180	
	神戸市合計	540	180	0
広島市	技術職員民間企業派遣事業	49		
	技術者研修事業	2,212		
	自動車関連産業振興対策	16,172		
	広島市合計	18,433	0	0
北九州市	高度人材育成事業	12,459		
	北九州市合計	12,459	0	0
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	332,593		
	産学技術交流事業	729		
	保健環境研究所職員技術研修派遣	1,508		
	福岡市合計	334,830	0	0
	政令都市合計	443,315	3,411	0
	総計	4,260,413	735,213	1,946,340

(10)教育PR

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
北海道	科学技術ふれあい推進事業費	3,978		
	青少年科学技術振興費補助金	1,800		
	移動公開講座	600	300	
	北海道合計	6,378	300	0
青森県	青少年の「科学する心」育成推進費	20,121		
	わくわくサイエンス推進事業	3,400		
	県立少年自然の家	105,301		14,549
	子ども科学体験塾	832		
	県立郷土館	83,474	2,673	2,700
	青森県合計	213,128	2,673	17,249
岩手県	農業ふれあい公園管理運営費	24,587		
	岩手県立水産科学館管理業務委託	48,065		
	岩手県立博物館管理運営	620,308		27,029
	岩手県合計	692,960	0	27,029
宮城県	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター管理委託事業	18,863		
	宮城県蔵王野鳥の森自然観察センター管理委託事業	40,224		
	科学巡回指導費	939		
	みやぎものづくりまるごとフェスティバル開催	45,000		
	宮城県合計	105,026	0	0
秋田県	森林技術センター林業試験研究成果発表会の開催	52		
	森林技術センター親子森林教室	24		
	総合教育センター	112		
	情報処理技術者派遣事業	7,783		
	農業科学館	82,721		
	子ども博物館	6,991		
	秋田県合計	97,683	0	0
山形県	県立自然博物園	31,401		1,169
	産業科学館整備事業	2,023,212		2,023,212
	平成11年度山形県産業教育フェア	5,600		
	第42回日本学生科学賞	100		
	ハイスクール公開講座	797		
	わんぱく科学探検隊	677		
	山形県立博物館	83,790	3,668	33,793
	山形県合計	2,145,577	3,668	2,058,174
福島県	会津大学公開講座	680		
	オープンキャンパス	618		
	コンピュータ・サイエンス・サマーキャンプ会津大学	700		
	福島県立博物館	293,802		
	海洋文化学習施設（仮称）	11,111,250		9,129,492
	環境保全推進員養成講座	1,915		
	213万人エコライフ環境学習講座	1,313		
	こどもエコスクール開催事業	1,413		
	環境アドバイザー事業	2,169		
	環境負荷低減普及啓発事業	810		
	せせらぎスクール開校事業	2,004		
	先端科学技術体験センター整備事業	250,000		250,000
	福島県合計	11,666,674	0	9,379,492
茨城県	技術交流推進事業	1,930		
	地球にやさしい環境の科学	480		
	地球環境とエネルギー資源問題	240		
茨城県	生活と環境問題	240		

(10)教育PR

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
	食品と環境	120		
	ホームページの世界	240		
	プレゼンテーションの方法	120		
	ダイオキシンと環境ホルモン	219		
	自然の恵み・薬草を活用しよう	231		
	鹿行の自然と動物	250		
	コンピュータの基礎	196		
	天文学の歴史と宇宙開発	257		
	明日のエネルギーを考える	85		
	地球温暖化を考える	202		
	コンピュータ初級編	80		
	楽しもうホームページ作成	540		
	21世紀の環境	213		
	茨城の野鳥	258		
	誰にもわかる先端科学	277		
	宇宙の新しい描像	322		
	はじめてのパソコン体験	200		
	ミュージアムパーク茨城県自然博物館	920,324		
	水田農業支援センター運営費	5,996		
	農業技術インフォーミング事業	4,407		
	サマースクール事業費	298		
	公開講座開催事業	799		
	茨城県合計	938,524	0	0
栃木県	こども総合科学館	595,442		
	農業試験場公開デー	2,000		
	なかがわ水遊園(仮称)整備事業	1,815,810		1,667,961
	日光自然博物館	198,853		9,151
	県民の森管理事務所	1,920,120		80,232
	県立博物館	270,199		
	栃木県合計	4,802,424	0	1,757,344
群馬県	「尾瀬サミット」小・中学生三県交流事業	177		
	尾瀬ビジターセンター運営	13,740		
	自然史博物館	637984		3779
	少年科学館	23206		
	群馬県合計	675107	0	3779
埼玉県	科学技術政策推進費	5,000		
	生活科学センター(仮称)の整備	483		
	環境科学国際センター(仮称)整備事業費	5,788,366		5,788,366
	埼玉県自然学習センター	8,619		
	さいたま緑の森博物館	42,192		
	埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター	23,807		
	児童館・児童センターの活用(民間児童厚生施設等活動推進事業費)	30,846	15,423	
	児童館・児童センターの活用(児童館整備助成費)	16,802	8,401	8,401
	彩の国ふれあいの森　埼玉県森林科学館	45,451		
	埼玉県県民の森　森林学習展示館	29,785		
	チャレンジ農業支援事業	2,123	700	
	ソフトフェア活用促進事業	2,377		
	科学に親しむ教育総合推進事業	6,354		
	彩の国未来の科学技術者	1,352		
埼玉県	教職員研修	186		
	彩の国ヤングクリエイター21育成事業	3,531		

(10)教育PR

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
	大学・県立学校等開放事業	15,046	1,600	
	少年自然の家の活用(各種体験活動事業)	186		
	小川少年自然の家	9,437		
	名栗少年自然の家	1,234		
	埼玉県立自然史博物館	18,298	1,166	7,935
	さいたま川の博物館	251,420		200,497
	埼玉県合計	6,302,895	27,290	6,005,199
千葉県	科学者等による特別理科教室	2,000		
	産業先端技術教育の充実	4,285		
	県立学校開放講座	2,160		
	千葉県立中央博物館	119,035		
	千葉県立中央博物館分館　海の博物館	18,768		
	千葉県立現代産業科学館	214,572		
	千葉県立大利根博物館	3,082		
	千葉県合計	363,902	0	0
東京都	オープンクラス	159		
	農林水産試験研究総合推進事業	1,489		
	農業啓発総合推進事業	9,418		2,517
	都立動物園	6,804,043		2,296,176
	都立植物園	725,133		250,165
	水の科学館	96,801		
	高尾自然科学博物館	43,824		
	総合技術センター	515,756		
	東京都合計	8,196,623	0	2,548,858
神奈川県	環境学習・環境教育の推進	52,903		47,287
	住いと健康サポートシステム推進事業	3,001	3,001	
	情報教育の推進	3,980		
	教育情報検索提供システムの整備	33,919		
	教科指導用コンピュータの整備	440,585		
	生命の星・地球博物館等事業	37,126	565	
	青少年科学活動推進事業費	5,445		
	文化施設再編関連青少年科学体験拠点整備事業	1,190		
	かながわ農業アカデミー教育指導費	0		
	工学系大学公開講座開設事業費	1,206		
	神奈川県合計	579,355	3,566	47,287
新潟県	青少年科学技術学習推進事業	6,223		
	新潟県立自然科学館	513,867		852
	新潟県合計	520,090	0	852
富山県	きらめき科学体験事業	1,155		
	情報工房運営費	114,034		
	とやま情報ネットワークアイデアコンテスト	278		
	伝統医学セミナーの開催	230		
	技術普及講習会	885	439	
	工業技術情報事業費	12,389		
	富山県合計	128,971	439	0
石川県	テクノカレッジ開催費	2,280		
	のと海洋ふれあいセンター費	43,240		
	子どもサイエンスワールド開催費	5,700		
	ふれあい昆虫館費	137,319		27,698
石川県	子どもたちの科学の夢フォーラム開催費	800		
	せせらぎふれあい事業	810		
	海と魚の教室開催費	2,000		

(10)教育PR

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
	海洋漁業科学館	7,097		7,097
	いしかわ動物園費	2,010,322		1,593,770
	樹木公園管理費	14,748		
	林業展示館費	4,730	506	
	石川県合計	2,229,046	506	1,628,565
福井県	科学技術普及啓発事業	1,600		
	科学技術顕彰事業	397		
	サイエンス＆テクノウェブ推進事業	538		
	福井県合計	2,535	0	0
山梨県	科学館	376,660		
	環境科学研究所・環境教育推進費	10,249		
	環境科学研究所・環境情報センター費	15,236		3,168
	八ヶ岳環境と文化のむら運営費	50,837		438
	森の教室管理事業	16,032		
	八ヶ岳薬用植物園管理事業	21,572	200	
	科学技術振興事業	400		
	創造的科学技術振興事業	1,000		
	下請中小企業取引情報提供等事業	5,000	2,500	
	山梨県合計	496,986	2,700	3,606
長野県	科学技術週間試験場一般公開	0		
	夏休み試験場公開	0		
	長野県合計	0	0	0
岐阜県	科学技術広報費	150		
	科学技術図書館等整備費	45,638		16,080
	先端科学技術体験センター整備推進費	54,178		3,917
	先端科学技術体験センター運営費	131,940		3,346
	政策検討課題調査費	452		
	特別キャンペーン事業費	2,178		
	航空スポーツシンポジウム開催費	600		
	都市づくり先進情報展開催	5,000		
	博物館管理運営費	233,731		9,397
	高等学校理科教育設備充実費	27,304	13,652	27,304
	理科教育設備費	1,012	506	1,012
	岐阜県合計	502,183	14,158	61,056
静岡県	農林水産NEWSプロジェクト事業費	7,100		
	教育ルネッサンス21推進費	5,000		
	ふじのくにゆうゆうクラブ開設事業費	14,397		
	県立学校開放講座等	2,100		
	朝霧プラネタリウム講座	371		
	静岡県合計	28,968	0	0
愛知県	農業総合試験場企画調整費	3,777		
	農林水産試験研究ニュース及び試験研究課題体系表	329		
	林業センター試験研究費	428		
	心身障害者コロニー公開シンポジウム	700		
	心身障害者コロニーサイエンス教室の開催	100		
	がんセンター公開講座	810		
	愛知県合計	6,144	0	0
三重県	センター博物館整備事業費	13,759		
三重県	県立博物館展覧会開催事業費	3,429		
	県立博物館普及活動事業費	1,627		
	科学する青少年育成事業費	291		
	三重県合計	19,106	0	0

(10)教育PR

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
滋賀県	琵琶湖シンポジウム	500		
	琵琶湖セミナー	400		
	研究調査・資料収集事業（琵琶湖博物館）	275,958		
	展示事業（琵琶湖博物館）	228,925		
	情報・交流サービス事業（琵琶湖博物館）	106,817		
	管理運営費（琵琶湖博物館）	338,449		
	子ども科学フォーラム	180		
	滋賀県合計	951,229	0	0
京都府	府民地球環境講座　青少年地球環境科学教室	2,000		
	ふれあい牧場運営費	5,925		
	林業試験場研究成果発表会	60		
	青年漁業者育成確保促進事業（水産教室）	593	291	
	京都府合計	8,578	291	0
兵庫県	播磨国際フォーラム	5,000		
	地域科学技術政策フォーラム	2,000		
	中央農業技術センター公開デー	試験研究費に含まれる。区別不能。		
	北部農業技術センターふれあい県民デー	試験研究費に含まれる。区別不能。		
	人と自然の博物館運営	566,362		
	子ども科学館（仮称）の整備	2,934		
	情報誌発行事業（播磨学園都市ニュース「燦・KIRAMEKI」の発行等）	4,000		
	兵庫県合計	580,296	0	0
奈良県	講演会の開催	52		
	林試情報の発行	320		
	緑の健康診断	1000		
	技術交流事業	1210		
	薬草園の一般公開と講演会	245		209
	奈良県合計	2,827	0	209
和歌山県	県立自然博物館	66,439		46,400
	和歌山県合計	66,439	0	46,400
鳥取県	鳥取県産業教育フェア	2,049		
	教室開放事業	1,645		
	自然科学館管理運営費	5,672		
	自然ふれあい館管理運営費	59,104		
	鳥取県立博物館	43,001		
	鳥取県合計	111,471	0	0
島根県	しまね情報研修車活動事業	31,891		
	中部情報化センター研修事業	2,595		
	自然保護に関する普及啓発・調査研究・情報の収集啓発	267,761		
	島根県合計	302,247	0	0
岡山県	環境出前講座	2,661		
岡山県	吉備高原ニューサイエンス館整備事業	9,405		
	吉備高原ニューサイエンス館	55,180		
	畜産技術浸透対策	718		
	岡山県合計	67,964	0	0
山口県	教育メディア利用促進事業	4,463	3,916	

(10)教育PR

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
	山口県立山口博物館	188,271		17,823
	山口県合計	192,734	3,916	17,823
徳島県	とくしま子どもｻｲｴﾝｽﾜｰﾙﾄﾞ体験事業	7,000		
	徳島県子ども科学体験施設（仮称）	1,682,692		1,682,692
	徳島県立博物館	153,548		
	徳島県立21世紀館	1,416,803		235,217
	徳島県合計	3,260,043	0	1,917,909
香川県	科学体験フェスティバル	1,000		
	香川県自然科学館	16,160		8,693
	香川県合計	17,160	0	8,693
愛媛県	環境影響科学物質情報提供事業	677		
	試験研究成果展示事業	3,834		
	農林関係試験研究機関一般開放事業	1,578		
	試験研究成果情報活動事業	1,173		
	水産関係試験研究機関一般開放事業費（水産試験場324千円、中予水産試験場338千円）	662		
	試験研究成果広報活動事業費（水産試験場722千円、中予水産試験場424千円）	1,146		
	工業関係試験研究機関一般開放事業費	1,222		
	愛媛県総合科学博物館	468,827		
	博物館事業運営費（総合科学博物館普及啓発事業）	53,297		
	生涯学習講座開設事業（コミュティ・カレッジの開設）	17,085		
	リカレント学習セミナー開設事業	1,660		
	生涯学習講座充実事業	751		
	総合科学博物館生涯学習推進事業（東予コミュニティ・カレッジ及び東予リカレント学習セミナーの開設）	11,456		
	歴史文化博物館生涯学習推進事業（南予コミュニティ・カレッジ及び南予リカレント学習セミナーの開設）	11,123		
	親と子の博物館教室開催事業	532		
	野外博物館講座開設事業	939		
	愛媛県合計	575,962	0	0
高知県	研究活動支援事業	2,882		
	子供かがく教室	239		
	家畜展示館運営費	3,245		
	森林情報交流館運営費	3,985		
	高知県合計	10,351	0	0
福岡市	福岡女子大学公開講座事業	54		
	フクオカ・サイエンスマンス事業	15,253		
	サイエンスマンス関連事業	153		
	福岡県青少年科学館	443,484		
	福岡市合計	458,944	0	0
佐賀県	科学技術普及・啓発費	3,574		
	海洋技術・エネルギーシンポジウム開催費負担金	2,000		
	シンポジウム共催セミナー等開催事業	1,116		
	地域バイオ基盤整備事業	1,500		
	九州北部学術研究都市整備構想推進費	500		
佐賀県	小さな森の探検隊	487		
	宇宙科学館管理運営費	587,721		
	佐賀県合計	596,898	0	0
長崎県	総合水試ふれあいフェアー	935		
	ふれあい科学技術事業	7,468		
	研究者・技術者活用科学技術教育事業	1,973		

(10)教育PR

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
	青少年科学体験活動事業	3,535		
	長崎県合計	13,911	0	0
熊本県	鳥獣保護センター管理運営事業	31,524		
	熊本県テクノポリスセンター委託費	126,418		
	熊本県合計	157,942	0	0
宮崎県	工業技術センター公開事業	573		
	中小企業情報化リーダー研修事業	24609		
	農業試験場100周年記念事業	13,153		
	林業総合センター公開事業	1,367		
	宮崎県合計	39,702	0	0
鹿児島県	科学技術振興促進事業	2,990		
	屋久島環境文化村構想の推進	304,085		
	生涯学習県民大学	6,339		
	親と子の自然観察ゼミナール	3,263		
	自然へのアプローチ普及事業	4,591		
	県立博物館管理運営事業等	98,855		17,685
	鹿児島県合計	420,123	0	17,685
沖縄県	産業教育フェア	4,149		
	沖縄県緊急雇用特別事業(教育用コンピュータ活用支援事業)	20,606		
	沖縄県立博物館	101,833		
	沖縄県合計	126,588	0	0
	都道府県合計	48,681,694	59,507	25,547,209
札幌市	北海道技術・ビジネス交流会開催負担金	2,000		
	99データベースフェア・イン・北海道開催補助金	500		
	札幌市合計	2,500	0	0
仙台市	仙台市科学館(運営)	467,640		
	仙台市天文台(運営)	41,564		
	みやぎものづくりまるごとフェスティバル	2,000		
	仙台市合計	511,204	0	0
千葉市	情報と科学のフロア	107,455		
	低公害車フェア	2,296		
	地域の自然観察	11		
	自然散策教室	20		
	森林浴と自然観察	11		
	まゆから作るランプシェード	21		
	障害を持つ子と親の自然教室	18		
	秋の星を見る会	7		
	チバシティアストロクラブ	591		
	少年少女科学クラブ	1,934		
	天文講演会	180		
	星を見る会	49		
	星を見る会キャラバン	241		
	火星ローバーコンテスト	310		
千葉市	千葉市合計	113,144	0	0
横浜市	横浜こども科学館	509,500		
	市民啓発事業	18,585		
	横浜市小中学生創意くふう展	1200		
	野毛山動物園	196,183		
	金沢動物園	468,771		
	よこはま動物園	880,573		

(10)教育PR

地方公共団体名	事業等の名称	事業費（平成11年度、千円）		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
	緑化センター	152,905		
	こども植物園	67,549		
	市民講座	597		
	よこはま市民カレッジ主催講座	189		
	よこはま市民カレッジ連携講座 横浜社会人大学講座	1,000		
	よこはま市民カレッジ連携講座 民間研究所市民講座	1,600		
	よこはま市民カレッジ連携講座 高等学校公開講座	1,800		
	横浜市合計	2,300,452	0	0
川崎市	KSP科学と芸術の融合展	31,290		
	川崎市青少年創意くふう展覧会	685		
	青少年科学館	147,816		7,287
	ロボット創造国際競技大会事業	3,900		
	川崎市合計	183,691	0	7,287
名古屋市	なごや・サイエンス・ひろばの開催	4,392		
	名古屋市東山動植物園	3,296,271		15,702
	名古屋市科学館	587,541		37,374
	名古屋市合計	3,888,204	0	53,076
京都市	京都市青少年科学センター	261,407		
	京都市合計	261,407	0	0
大阪市	ロボット国際競技大会の開催準備	10,000		
	水道記念館	150,546		
	市立大学理学部付属植物園	101,427		3,000
	大阪市立科学館	895,959		467,306
	大阪市立自然史博物館	1,117,375		984,397
	大阪市合計	2,275,307	0	1,454,703
神戸市	神戸市立青少年科学館	412,974		
	神戸市合計	412,974	0	0
北九州市	北九州市立交通科学館	71,384		
	北九州市立自然史・歴史博物館建設	3,468,988		
	北九州市立自然史博物館	59,068		
	北九州市立児童文化科学館	56,295		
	北九州市合計	3,655,735	0	0
福岡市	環境フェア'99	7,695		
	環境デー事業	2,979		
	地球温暖化対策	6,769		
	福岡市立少年科学文化会館	653,697		251,190
	福岡市合計	671,140	0	251,190
	政令都市合計	14275758	0	1766256
	総計	62,957,452	59,507	27,313,465

(11)国際交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
北海道	客員研究員招へい事業費	5,754		
	長期海外研究事業	10,657		
	海外技術導入促進事業	4,414		
	中国黒竜江省建設技術交流事業	1,665		
	北海道合計	22,490	0	0
青森県	環日本海水産交流推進事業	862		
	米国メーン州との水産交流推進事業	2,217		
	国際検討委員会開催費	15,568		
	青森県合計	18,647	0	0
岩手県	林業技術センター(外国人研修生受入れ・研究員海外派遣)	610		
	水産技術センター(研究員海外派遣)	313		
	岩手県合計	923	0	0
宮城県	中国吉林省友好交流推進事業	1,352		
	宮城県海外技術研修員受入事業	27,578	13,735	
	県費留学生受入事業	6,001	1,488	
	中国吉林省友好交流事業	5,853		
	宮城県合計	40,784	15,223	0
秋田県	国際会議出席(高度技術研究所)	2,547		
	秋田県合計	2,547	0	0
福島県	国際学術交流推進事業	10,681		
	福島県合計	10,681	0	0
栃木県	いちご遺伝資源導入事業	779		
	栃木県合計	779	0	0
埼玉県	彩の国研究機関海外交流推進事業	3,733		
	環境国際協力事業	2,760		
	国際環境賞(表彰)創設推進事業費	8,868		
	外国人研修生受入事業	2,788		
	国際農業交流事業	17,042		
	彩の国県立高校インターリンクス事業	18,079		
	埼玉県合計	53,270	0	0
東京都	国際共同研究	7,014		
	国際交流	3,318		
	国際学術会議派遣	1,042		
	東京都合計	11,374	0	0
神奈川県	国際研究交流推進事業	2,224		
	国際技術交流推進事業費	1,293		
	水道技術交流推進事業	3,825		
	海外技術研修員受入事業	60,851	29,557	
	国際協力プロジェクト推進事業費	2,055		
	神奈川県合計	70,248	29,557	0
新潟県	国際環境協力事業	5,868		
	新潟県合計	5,868	0	0
富山県	海外技術研修員受入事業	31,828	14,444	
	科学技術関連国際会議出席費	1,858		
	研究成果海外発表促進事業費	942		
	環日本海環境協力推進事業費	175,856		
	研修員受け入れ事業	2,217	2,217	
	日中農業技術交流事業	3,116		
	植物園整備事業	5,553		

(11)国際交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
富山県	遼寧省との林業に関する交流事業	560		
	富山県合計	221,930	16,661	0
石川県	国際フェローシップ推進事業費	556		
	海外技術研修員受入事業費	50,127	25,063	
	海外環境技術研修員受入事業	1,159		
	農業技術交流事業費	564		
	海外技術員研修	150		
	海外技術研修員研修受託費	4,167		
	石川県合計	56,723	25,063	0
福井県	中国浙江省農林水産技術交流事業	287		
	福井県合計	287	0	0
山梨県	海外技術研修員受入事業	19,623		
	国際協力専門技術者派遣事業	1,475		
	環境科学研究所・地球温暖化国際学会	2,000		
	山梨県合計	23,098	0	0
長野県	長野県海外技術研修員受入事業	24,578	12,289	
	河北省技術研修員受入事業	2,705		
	日中医学交流事業	1,500,000		
	海外研修生受け入れ事業	173		
	長野県合計	1,527,456	12,289	0
岐阜県	JETプログラム海外青年招致事業	3,821		80
	超高温材料シンポジウム開催費	1,820		
	第4回エコマテリアル国際会議開催費	3,781		
	VR先端情報等調査事業	850		
	岐阜県合計	10,272	0	80
愛知県	先端技術国際会議等開催費補助金	700		
	がんセンター国際シンポジウム	390		
	愛知県合計	1,090	0	0
三重県	国際農林水産技術交流促進事業費	1,500		
	海外技術研修員受入事業費	27,870	13,934	
	ICETT事業推進費	55,625		
	河南省環境保全支援事業費	7132		
	APEC環境技術交流推進事業費(再掲)	3,000		
	三重県合計	95,127	13,934	0
京都府	海外人材育成活用事業	3,067	1,489	
	南米移住者子弟内地留学生受入事業(情報学)	3,287	1,643	
	京都府立医科大学短期大学部とｸｲｰﾝﾏｰｶﾞﾚｯﾄ大学との教員相互派遣事業	755		
	陝西省医学研修生受入事業	2,609	750	
	京都府合計	9,718	3,882	0
大阪府	STAﾌｪﾛｰｼｯﾌﾟ海外研究者受入	3,475		
	中国農業技術研修共同研究員受入事業	6,730	3,365	
	APEC環境技術交流促進事業	5,000		
	環境保全国際交流推進事業	632		
	大阪府合計	15,837	3,365	0
兵庫県	播磨国際フォーラム	5,000		
	国際的科学技術イベントの開催((財)ひょうご科学技術協会への支出額1,480千円を含む)	12,565		
	国際先端技術メッセの開催	15,000		
	国際フロンティア産業メッセの開催準備	1,975		

(11)国際交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
兵庫県	国際協力事業団研修(県立中央農業技術センター)	1,375		
	広東省水稲共同研究(県立中央農業技術センター)	2,725		
	WHO神戸センターの設置推進	238,779		
	兵庫県合計	277,419	0	0
鳥取県	韓国交流推進費	1,072		
	環日本海圏地方政府環境共同取組事業	778		
	国際環境協力推進事業	1376		
	河北省農業研究者受入事業	1,567		
	鳥取県農業研究者派遣事業	890	445	
	農林水産業研究者相互派遣事業	2,368		
	日韓水産科学技術強力推進事業	1,306		
	鳥取県合計	9,357	445	0
島根県	海外技術協力事業	36,985	14,329	
	自治体職員協力交流事業	3,673		
	環日本海野生生物共同調査事業	4,957		
	酸性雨等環境情報調査事業	657		
	島根県合計	46,272	14,329	0
岡山県	研究生受入技術者派遣	326		
	岡山県合計	326	0	0
広島県	海外技術研修員研修事業	55,871	23,347	
	四川省との環境保護合作事業	4,206		
	●研修医師の受け入れ，専門医師の派遣 ●放射線被爆者医療国際協力普及啓発事業 ●調査・検討事業	13,610	858	
	国際農業交流促進事業	2,925		
	四川省緑化技術支援事業	2,477		
	広島県合計	79,089	24,205	0
徳島県	海外技術研修員受入事業	38,127		
	国際技術創造研究	2,927	1,464	
	第2回先進材料の開発及び性能評価に関する国際会議運営費補助	1,000		
	徳島県合計	42,054	1,464	
香川県	国際交流推進事業	180		
	香川県合計	180	0	0
愛媛県	林業普及指導職員等海外派遣研修事業	3,456	1,728	
	愛媛県合計	3,456	1,728	0
高知県	海外技術研修員受け入れ事業	36,632	17,919	
	高知県合計	36,632	17,919	0
福岡県	国際技術交流促進事業	4,358		
	新研究開発基盤整備推進費	2,186		
	福岡県合計	6,544	0	0
佐賀県	ﾏﾚｰｼｱ(ﾍﾟﾗ州)国際セラミックス展派遣事業	4,721		
	海外技術研修員受入れ事業	44,177	21,830	
	海洋技術・エネルギーシンポジウム開催費負担金	2,000		
	佐賀県合計	50,898	21,830	0
長崎県	福建省との科学技術交流事業	916		
	長崎県合計	916	0	0
宮崎県	海外技術研修員受入	23,437	11,681	
	自治体職員協力交流事業	3,291		
	アジア国際協力派遣事業	1,415		

(11)国際交流

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
宮崎県	外国人研修生受入れ	112		
	宮崎県合計	28,255	11,681	0
鹿児島県	中国との農業技術交流推進事業	770		
	鹿児島県合計	770	0	0
	都道府県合計	2781317	213575	80
札幌市	第12回数値電磁解析国際会議開催補助金	250		
	第11回太陽光発電国際会議開催補助金	500		
	新札幌型産業創出育成事業(うち第11回太陽光発電国際会議出展料)	413		
	新札幌型産業創出育成事業(うち第11回太陽光発電国際会議展示機材等制作費)	575		
	札幌市合計	1,738	0	0
横浜市	国際環境保全推進事業	1,283		
	横浜上海友好交流事業	1,287		
	よこはま21世紀フォーラム	10,000		
	国際交流(学術交流)	3,213		
	横浜市合計	15,783	0	0
川崎市	環境技術移転促進事業	4,528	2,119	
	川崎市合計	4,528	2,119	0
名古屋市	資源循環型生産システムに関する国際シンポジウムの開催	2,000		
	マイクロメカトロニクス国際シンポジウムの開催	4,061		
	名古屋市合計	6,061	0	0
大阪市	都市建設技術交流事業	2,306		
	大阪ビジネスステイ事業	1,200		
	中小企業先端技術国際交流事業	4,000		
	海外技術研修	5,771		
	国際会議	442		
	海外技術協力	3,054		
	大学振興基金事業	12,033		
	在外研究員制度	21,100		
	アジア・日本研究フェローシップ	4,085		
	国際学術交流事業	12,542		
	外国人研究者招聘事業	4,087		
	大阪市合計	70,620	0	0
広島市	重慶市との技術交流事業	557		
	重慶市との環境保全交流	454		
	放射線被曝者医療国際協力推進事業	13,604	858	
	広島市合計	14,615	858	0
北九州市	仁川(韓国)産業技術交流ニーズ調査委託	2,000		
	北九州市合計	2,000	0	0
福岡市	海外派遣事業	5,022		
	福岡市合計	5,022	0	0
	政令都市合計	120367	2977	0
	総計	2901684	216552	80

(12)その他

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
北海道	航空宇宙関連施設等誘致推進費	8,721		
	海洋研究開発推進費	8,069		
	研究開発振興対策費	35,907		
	北海道合計	52,697	0	0
青森県	試験研究に関する総合調整費	1,428		
	試験研究企画調整事業費	512		
	漁業公害調査指導事業	4,725	2,362	
	磯焼け対策実証試験事業	18,000	18,000	
	白神山地魚族管理事業	710		
	我が国周辺水域漁業資源調査事業	15,938	15,938	
	ブラックバス等密放流対策事業	2,575	1,144	
	複合的資源管理型漁業促進対策事業	45,600	25,000	
	さけ・ます資源増大対策調査事業	30,344	15,172	
	十和田湖資源対策調査事業	743		
	放流技術開発事業	9,184	4,592	
	まだら資源増大対策事業	8,062	4,082	
	外海養殖業定着促進事業	6,300	3,150	
	保護水面対策事業	7,794	3,897	
	赤潮情報交換事業	6,815	3,150	
	重要貝類モニタリング等調査事業	1,908	1,908	
	高鮮度ほたて貝宅配試験事業	908		
	青森県合計	161,546	98,395	0
岩手県	バイオテクノロジー実用化研究事業	15,921		
	土壌対策研究費	9,562	4,781	4,781
	畜産バイオテクノロジー実用化研究事業	3,776		
	酸性雨等森林衰退対策事業	684	684	
	岩手県合計	29,943	5,465	4,781
宮城県	活断層調査事業	51,249	51,249	
	二枚貝等貝毒安全対策事業	1,211	1,211	
	赤潮貝毒情報ネットワークシステム利用技術開発試験	1,500		
	宮城県合計	53,960	52,460	0
秋田県	森林技術センター酸性雨酸性雨森林衰退対策事業	728	728	
	秋田県合計	728	728	0
福島県	マルチメディアセンター管理運営	122,407		
	福島県合計	122,407		
茨城県	健康科学センター事業費	32,128		
	公開講座開催事業			
	バイオテクノロジー試験研究推進費	61839		
	農業技術プランニング事業	10584		
	農林水産試験研究総合調整費	4964		
	茨城県合計	109,515	0	0
栃木県	地域産業集積推進事業	720		
	テクノポリス推進事業	1,100		
	頭脳立地計画推進事業	3,568		
	新事業創出促進事業関連調査	5,203		
	農業技術会議	4,105	465	
	酸性雨影響調査	303		
	栃木県合計	14999	465	0
埼玉県	本庄地方拠点都市地域整備推進費(リサーチパーク形成促進費)	3,801		
	むさしの研究の郷整備促進事業	4,810		

(12)その他

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
埼玉県	高等技術専門校パワーアップ推進費	66,885	30,632	66,885
	技能向上訓練推進費	30,403	3,216	
	バイオテクノロジー実用化研究推進事業	14,736	2,850	
	野菜等のダイオキシン調査事業	75,411		
	県内1時間道路網構想の推進	57,502		
	生物・環境系総合高等学校の設置	34,906	6,967	34,906
	彩の国創造性豊かなスペシャリストの総合育成事業	4,799		
	高度職業能力開発推進費	3,731		
	技能五輪全国大会推進事業費	20,447		
	学科再編等設備事業	22,605		22,605
	理科教育研究発表会	137		
	科学教育振興展覧会補助	252		
	埼玉県合計	340,425	40,815	124,396
千葉県	農業関係試験研究委託事業	23,895		
	農産園芸振興調査等委託事業	2,805		
	画期的園芸作物新品種創出による超省力栽培技術の委託事業	1,688		
	種苗特性分類調査委託事業	580		
	千葉県合計	28,968	0	0
東京都	受託研究	81,196		
	提案公募型研究	243,689		45,570
	教育研究奨励寄附金	52,442		
	寄付講座	9,416		
	特定研究	80,105		
	特別研究	30,600		
	小笠原研究	1,800		
	都市研究費共同研究	40,500		
	安全でおいしい水の供給に関するもの	117,923		
	信頼の置ける施設づくりに関するもの	115,673		
	資源の有効活用の推進に関するもの	45,565		
	快適な都市生活の創造に関するもの	64,549		
	総合的なソフト技術の開発に関するもの	11,424		
	震災対策事業	22,575		
	震災対策事業	31,290		
	火災予防対策事業	7,977		
	火災予防対策事業	1,942		
	東京都合計	958,666	0	45,570
神奈川県	生活習慣病予防対策に関する調査研究	7,660		
	住いと健康サポートシステム推進事業	4,812	4,812	
	技術情報提供費	5,604		
	地震予知研究事業費	787		
	地震観測施設等運営費	12,107		
	化学物質環境リスク低減対策の推進	17,633	7,533	
	活断層調査事業費	29,924	29,924	
	地下構造調査事業費	40,971	40,971	
	農林水産技術開発推進費	563		
	研究職員(中途採用)採用選考費	578	578	
	神奈川県合計	120,639	83,818	
新潟県	酸性雨研究センター建設事業	232,402		232402
	スポーツ医科学研究所	103,802		103802
	酸性雨等森林被害モニタリング調査	850	850	

(12)その他

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
新潟県	森林資源モニタリング調査	315	157	
	松くい虫薬剤防除安全確認調査	281	140	
	新潟県合計	337,650	1,147	336204
富山県	砺波平野断層帯調査	72,123	72,123	
	総合雪対策調査研究事業費	25,435		
	水資源研究総括調査費	6,542		
	水の多面的活用推進費	13,000		
	バイオテクノロジー調査研究委託	350		
	和漢薬・バイオテクノロジー研究委託	8,000		
	富山県合計	125,450	72,123	
石川県	新分野創造開発支援事業費	13,502		
	地域環境浄化システム開発費	3,000		
	中生代手取層群基礎調査費	2,961		
	リサイクル技術高度化推進事業費	12,800		
	酸性雨調査費	4,439		
	ダイオキシン実態調査費	15,276		
	環境ホルモン対策費	6,256		
	湖沼等環境保全調査費	5,702		
	河北潟環境保全調査費	4,337		
	化学物質等環境汚染対策費	6,497	6,151	
	石川県合計	74,770	6,151	
山梨県	ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類調査費	3,864		
	環境ホルモン調査費	2,284		
	山梨県合計	6,148	0	
岐阜県	政策検討課題調査費	14,704		
	主要作物成分分析	1,440	720	
	ダイオキシン汚染実態調査	2,982		
	自然浄化水質機能活用実験事業	13,500	13,500	13500
	無重量セミナー開催負担金	1,300		
	東濃研究学園都市推進連絡協議会負担金	6,500		
	土岐PRP研究機関誘致促進協議会負担金	2,000		
	東海地域研究学園都市構想推進連絡会議負担金	1,000		
	岐阜県合計	43,426	14,220	13500
愛知県	環境調和型生産技術開発推進事業	18,606	5,927	
	生物工学試験研究費	18,475	5,000	
	経営環境調査研究費	9,331	4,587	
	農耕地等でのダイオキシン類の概況調査事業	973		
	公害防止研究費	700		
	愛知県合計	48,085	15,514	
三重県	航空宇宙産業技術振興事業費	5,525		
	環境保全型土壌管理対策事業費	3,474	1,737	
	環境保全型畜産確立対策事業費	10,674	3,411	
	環境保全型有機質資源施用基準設定調査事業費	3,662	1,831	
	ダイオキシン環境調査事業費	32379	846	
	環境ホルモン実態調査事業費	5333		
	土壌環境保全対策事業費	15450	6299	
	三重県合計	76,497	14,124	
滋賀県	酸性雨等森林衰退モニタリング事業	203	203	
	琵琶湖の有機汚濁成分分子構造モデル推定	8,429		
	滋賀県合計	8,632	203	
京都府	公害対策技術者会議	2,593		

(12)その他

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
京都府	バイオテクノロジー研究開発推進事業	41,360	9,700	
	京都府合計	43,953	9,700	
大阪府	土壌中ダイオキシンの植物への移行調査	14,624	14,624	
	ダイオキシン排出実態調査	2,000		
	ダイオキシン類対策事業費	6,491		
	大阪府合計	23,115	14,624	
兵庫県	アジア防災センター推進支援事業費	22,065		
	国連地域開発センター防災計画兵庫事務所推進支援事業	57,344		
	酸性雨等森林衰退対策事業	1,871		
	阪神・淡路大震災ﾒﾓﾘｱﾙ ｾﾝﾀｰ(仮称)2期整備	450,317		450317
	教育用コンピューターの整備	705,500		
	兵庫県合計	1,237,097	0	450317
奈良県	試験研究費	33,667	8,925	10995
	研究機器整備事業	6,896		
	奈良県合計	40,563	8,925	10995
和歌山県	赤潮貝毒監視調査	1,106	553	
	和歌山県合計	1,106	553	
鳥取県	ダイオキシン類調査事業費	12088	512	
	湖山池水質浄化手法調査研究事業	305		305
	エコ戦略調査研究費	556		
	個性輝く高校生づくり推進事業(作品製作)	10,858		
	鳥取県合計	23,807	512	305
島根県	貧酸素対策モニタリング調査	3,867		
	面源汚濁負荷量把握調査	2,288	1,922	
	島根県合計	6,155	1,922	
岡山県	特別研究	25,616		
	経常研究	13,758		
	岡山県合計	39,374	0	
広島県	広島牛受精卵供給事業	23,686		
	DNA育種基盤整備事業	1,820	910	
	広島かき緊急対策事業	23,465	13,951	
	漁場環境緊急修復事業	13,001	7,308	
	広島県合計	61,972	22,169	
山口県	活断層調査研究事業	3,149		
	火力発電所温排水有効利用調査事業	9,216	9,216	
	内水面漁業活性化総合対策事業	705		
	内水面漁業資源維持放流調査事業	3,506		
	山口県合計	16,576	9,216	
徳島県	中央構造線活断層帯調査研究事業	79,591	79,591	
	徳島県合計	79,591	79,591	
香川県	新農業技術開発事業	58,441	450	2000
	香川型農業基幹技術確立事業	22,801		
	酸性雨等森林衰退対策事業	190	190	
	海況等解析予報事業	6,106		
	ウイルス病等疾病対策事業	3,960		
	種苗生産事業	117,360	1,000	
	赤潮研究事業	7,775	4,035	
	香川県合計	216,633	5,675	2000
愛媛県	土壌環境対策事業	6,982	3,491	

(12)その他

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
愛媛県	愛媛県合計	6,982	3,491	
福岡県	保健科学技術研究推進事業費	3,500		
	赤潮対策技術開発試験	2,645	2,645	
	地域先端技術共同開発事業	4,126	2,063	
	福岡県合計	10,271	4,708	
佐賀県	インターネット利活用研究事業(高齢者介護ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ実験)	28,982		
	鳥栖地域研究施設整備調査	350		
	シンクロトロン光応用研究施設整備事業	97,875	97,875	97875
	さが有機農産物技術確立プロジェクト研究	6,839		
	インターネット活用教育推進事業	38,654		
	佐賀県合計	172,700	97,875	97875
長崎県	貝毒・赤潮モニタリング事業	4,460	1,387	
	シャットネラ赤潮予察調査事業	3,037		
	大村湾真珠漁場調査	3,200	3,200	
	長崎県合計	10,697	4,587	
大分県	科学技術振興事業	8,527		
	大分県合計	8,527	0	
宮崎県	赤潮・貝毒モニタリング	889	444	
	優良木質建材等供給促進対策	9,536		2436
	宮崎県合計	10,425	444	2436
鹿児島県	未開発未利用資源調査事業	5,000		
	ダイオキシン類監視事業	13,136	433	
	特定疾患研究委託事業	1,000		
	ハブ誘因捕獲総合研究	7,153	5,722	
	ハブ毒阻害因子応用開発研究	16,471	13,177	
	漁場生産力モデル開発基礎調査	6,850	6,850	
	水産物高鮮度保持技術開発研究	1,500	1,500	
	水産物品質保持技術開発基礎調査事業	1,339	1,339	
	水産資源高度利用開発研究	3,537		
	低コスト型飼料開発研究	3,224		
	新品種養殖技術開発試験	3,615		
	バイオテクノロジー推進事業	8,551		
	鹿児島県合計	71,376	29,021	
沖縄県	公害防止対策事業	25,121	6,839	
	赤土対策事業	1,243		
	国設酸性雨調査委託事業	4,665	4,665	
	放射能調査事業	17,110	16,691	
	環境濃度ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ事業	1,520	1,500	
	沖縄県合計	49,659	29,695	
	都道府県合計	4845730	728336	1088379
仙台市	小児慢性特定疾患治療研究	226,959	102,037	
	ダイオキシン調査	1,029		
	仙台市合計	227,988	102,037	
千葉市	自動車公害防止計画策定調査	6,825		
	有害大気汚染物質モニタリング調査	9,345		
	ダイオキシン類大気環境調査	7,665	2,223	
	ダイオキシン類発生源排出調査	781		
	微小粒子状物質実態調査	1,980		
	環境ホルモン実態調査	1,638		
	ダイオキシン類実態調査	2,457		

(12)その他

地方公共団体名	事業等の名称	事業費(平成11年度、千円)		
		事業費	うち国庫支出金	うち施設整備費用
千葉市	組織培養施設運営	7,942		
	環境保全型農業実践展示等の設置	944		
	千葉市合計	39,577	2,223	
横浜市	横浜市地下構造調査	68,151	68,151	
	地下水汚染対策モデル事業	997		
	廃棄物等の資源化再利用研究開発	28,040		
	ダイオキシン類実態調査	41,719		
	生ごみ飼料化調査	5,499		
	ダイオキシン母乳調査	1,924		
	高度処理技術の効率化調査委託	5,880		
	焼却灰の有効利用調査委託	4,935		
	消防科学研究事業	2,605		
	微小地震観測及び地下水位観測事業	16,479		
	横浜市合計	176,229	68,151	0
川崎市	通信・放送機構川崎リサーチセンター関連事業	17,350		
	川崎市合計	17,350	0	0
京都市	フロン熱分解調査	4,097	4,097	
	バイオガスの利用用途拡大技術開発調査	6,508	6,508	
	自動車騒音等調査	14,700		
	新幹線騒音監視測定調査	300		
	化学物質環境汚染実態調査	1,037	1,037	
	環境基準検討項目基礎調査	674	674	
	発生負荷量管理等調査	947		
	環境影響評価	2,185		
	ダイオキシン類調査	74,283		
	地震対策基礎調査	100,428	100,428	
	防災対策調査研究助成	5,000		
	オゾン処理による脱色等に関する調査	7,907		
	下水汚泥有効利用に関する調査	1,733		
	高度処理運転に関する調査	5,985		
	下水処理における内分泌攪乱化学物質に関する調査	2,194		
	下水道施設における地球温暖化原因物質実態調査	1,512	756	
	京都市合計	229,490	113,500	0
大阪市	地震調査観測施設整備	105,151	38,025	105,151
	廃棄物対策事業	133,271		93,240
	大阪市合計	238,422	38,025	198,391
神戸市	(財)新産業総合開発機構	10000		
	神戸市合計	10000	0	0
広島市	大気環境中のダイオキシン類調査業務	9,765	1,935	
	広島市合計	9,765	1,935	0
福岡市	警固断層調査	45,990		
	下水高度処理事業	2,971		
	水質監視	38,303	3,053	
	地下水監視	4,263	874	
	有害化学物質対策	28,436	12,512	
	地球環境調査	1,467		
	土壌環境基準適合状況調査	2,772	870	
	福岡市合計	124,202	17,309	0
	政令都市合計	1073023	343180	198391
	総計	5918753	1071516	1286770

○ 都道府県、政令指定都市における担当課一覧

団体名	窓　口　課	電話番号(内線)	FAX 番号
北海道	総合企画部科学技術振興課	011-231-4111(23-161)	011-232-1063
青森県	企画部企画調整課産業科学技術振興室	017-734-9130	017-734-8027
岩手県	企画振興部情報科学課	019-629-5250	019-629-5254
宮城県	産業経済部産業技術振興課	022-211-2952	022-211-2952
秋田県	企画調整部学術振興課	018-860-1223	018-860-1225
山形県	企画調整部企画調整課科学技術振興室	023-630-3034	023-630-3082
福島県	商工労働部工業課	024-521-7282	024-521-7935
茨城県	商工労働部商工政策課	029-301-3525	029-301-3539
栃木県	商工労働観光部商工振興課産業基盤整備室	028-623-3249	028-623-3167
群馬県	企画部企画課	027-226-2319	027-223-4371
埼玉県	総合政策部計画調整課	048-830-2129	048-830-4712
千葉県	企画部企画政策課	043-223-2400	043-225-4467
東京都	総務局行政改革推進室	03-5388-2321	03-5388-1254
神奈川県	企画部科学技術振興課	045-210-3140	045-210-8821
新潟県	商工労働部新産業振興課	025-280-5244	025-280-5508
富山県	企画部計画課	076-444-9608	076-444-4561
石川県	商工労働部商工政策課	076-223-9187	076-223-9471
福井県	商工労働部工業技術課科学技術振興室	0776-20-0374	0776-20-0678
山梨県	企画部企画課	055-223-1312	055-223-1320
長野県	商工部産業振興課	026-235-7192	026-235-7496
岐阜県	科学技術振興センター	0583-79-2256	0583-79-2258
静岡県	商工労働部研究企画室	054-221-2511	054-221-3216
愛知県	産業労働部産業技術課	052-961-2111(3386)	052-961-2833
三重県	科学技術振興センター	0593-29-3621	0593-29-8016
滋賀県	企画県民部企画課	077-528-3312	077-528-4830
京都府	産業労働部産業推進課	075-414-4849	075-414-4842
大阪府	企画調整部企画室科学・情報課	06-6944-6117	06-6944-6619
兵庫県	企画管理部科学技術政策課	078-362-3052	078-362-4466
奈良県	企画部企画課	0742-22-1101(2516)	0742-23-1425
和歌山県	企画部企画総務課	0734-41-2333	0734-22-1812
鳥取県	企画部企画課	0857-26-7096	0857-26-7127
島根県	商工部企業振興課	0852-22-6694	0852-22-6080
岡山県	商工労働部工業振興課	086-226-7379	086-223-9672
広島県	商工労働部産業技術課	082-222-3420	082-223-2135
山口県	商工労働部新産業振興課	083-933-3150	083-933-3159
徳島県	企画調整部交流新時代担当	088-621-2133	088-621-2830
香川県	企画部政策企画総室	087-831-1111(2413)	087-862-7314
愛媛県	企画情報部企画調整課	089-941-2111(2125)	089-921-2002
高知県	商工労働部産業技術振興課	088-821-4503	088-821-4508
福岡県	商工部新産業・技術振興課	092-643-3433	092-643-3436
佐賀県	商工労働部新産業情報課	0952-25-7129	0952-25-7282
長崎県	商工労働部新事業振興課	095-822-1601	095-824-5512
熊本県	企画開発部企画調整課	096-384-1591	096-382-4066
大分県	商工労働観光部産業技術振興課	097-536-1111(3263)	097-536-1725
宮崎県	企画調整部企画調整課	0985-26-7032	0985-26-7331
鹿児島県	企画部新技術情報課	099-286-2384	099-286-5527
沖縄県	企画開発部振興開発室	098-866-2030	098-866-2060
札幌市	企画調整局企画部企画課	011-211-2192	011-218-5112
仙台市	企画局企画調整課	022-214-1245	022-268-4311
千葉市	企画調整局企画課	043-245-5055	043-245-5534
川崎市	総合企画局企画部企画推進課	044-200-2023	044-211-8320
横浜市	企画局政策部調査課	045-671-4082	045-663-4613
名古屋市	市民経済局産業部産業経済課	052-972-2418	052-972-4135
京都市	総合企画局政策企画室	075-222-3035	075-212-2902
大阪市	計画調整局企画調整課	06-6208-7821	06-6231-3751
神戸市	企画調整局総合計画課	078-322-5031	078-322-6009
広島市	企画総務局企画調整課	082-504-2025	082-504-2029
北九州市	経済局振興部工業課	093-582-2338	093-592-7161
福岡市	総務企画局企画調整部	092-711-4093	092-733-5582

【本報告書についての問い合わせ先】

科学技術庁科学技術政策研究所
第３調査研究グループ
主任研究官　柿崎文彦
E-mail: kakizaki@nistep.go.jp
総括上席研究官　向山　幸男
E-mail: mukaiyam@nistep.go.jp
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-39
Tel: 03-3581-2419
Fax: 03-3581-9089

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています

科学技術政策研究所
011013012